

冷戦史の再検討

— 21世紀世界秩序の模索のために

(課題番号：13302007)

平成13年度～平成15年度科学研究費補助金（基盤研究[A][1]）研究成果報告書

平成16年3月

研究代表者： 毛里和子

(早稲田大学政治経済学部教授)

目次

はじめに	毛里和子	1
I 冷戦の再検討		
冷戦とは何だったのか	藤原帰一	2
冷戦史研究の再検討——グローバル・ヒストリーの構築にむけて	田中孝彦	11
「冷戦」再考——米国の覇権と「冷戦」秩序	石井 修	25
冷戦の国際政治構造		
——米国の覇権・多国間主義・自由主義国際秩序	遠藤誠治	43
アメリカの世界秩序形成と米ソ冷戦	菅 英輝	56
フランスにおける冷戦史研究の現状	渡邊啓貴	77
II 冷戦初期の諸相		
戦後ソ連の対日政策——1945～47年	横手慎二	88
冷戦と戦後日本の経済外交の形成	井上寿一	102
アジアの冷戦と対中国「封じ込め」体制の成立		
——CHINCOM(対中国輸出統制委員会)結成への同盟政治	山本武彦	112
インドネシア建国過程と冷戦		
——意図・能力・環境アプローチ	黒柳米司	129
Hungary and the Origin of the Cold War: The Turning Point from 1947 to 1948	羽場久(尾)子	142
ハンガリー事件再考——中国共産党の関与を中心に	石井 明	153
III 冷戦構造の転換		
1971-72年米中交渉の概要と評価	毛里和子	163
周恩来・キッシンジャー会談の中の日本	増田 弘	202
中国と冷戦——1970年代の中国の視点から	青山瑠妙	215
朝鮮半島における冷戦史研究の新たな取り組みに向けて	木宮正史	230
冷戦史における日中関係正常化の意義に関する再検証	朱 建栄	241
IV 脱冷戦のプロセス		
朝鮮半島の「脱冷戦」プロセス		
——ニクソンドクトリンと韓国朴正熙政権の対応	李 鍾元	252
ロシアと北朝鮮	下斗米伸夫	265
特別寄稿		
The New International History of the Cold War: Three (Possible) Paradigms	Odd Arne Westad	284

はじめに

本冊子は、科学研究費補助金基盤研究(A)「冷戦史の再検討」の三年間にわたる研究活動のとりあえずのまとめである。

16～17名のメンバーに加え、数人の研究協力者および大学院ドクター課程の学生も入り、大変にぎやかで活気のある研究会だった。合計3回の合宿、年間6～7回の研究会で、「冷戦とは何だったのか」、「冷戦後の世界とは何か」をいつも熱心に議論した。

冷戦は終わったものの、911事件をへて、「冷戦後の世界」がどうなるか、未だ見えてこない。国際政治学者として今後の世界を見据えるためにも、40年にわたり世界を支配した「冷戦構造」を解明することは緊要の課題となっている。

幸いに、ソ連崩壊後のロシアからの冷戦期資料の「公開」が、われわれの研究を助けてくれた。また、Odd Arne Westad 教授、沈志華教授、楊奎松教授、時殷弘教授などの国際的論客がわれわれの研究活動に大きな刺激を与えてくれた。

本冊子に示された成果は、国際的に進んでいる冷戦史研究のレベルからして、まだまだ不十分である。この3年間の共同研究を基礎に、近い将来、国際的規模の冷戦史研究会が作られ、日本の冷戦史研究が数歩前進することを期待したい。

メンバーはそれぞれがきわめて多忙だったにも関わらず、この研究会のために立派な貢献をして下さった。そのご協力に改めて御礼申し上げたい。

「冷戦史の再検討」代表
早稲田大学政治経済学部

毛里和子

単位：千円

	直接経費	間接経費	計
H13年度	12,800	3,840	16,640
H14年度	11,800	3,540	15,340
H15年度	5,800	1,740	7,540
計	30,400	9,120	39,520

2004年3月30日

冷戦とは何だったのか

藤原 帰一

はじめに

普通の戦争では、いつ、なぜ終わり、誰が勝ったのか、疑う人は少ない。歴史家も、その戦争がなぜ、どのように始まったのかは問題にしても、終わり方は問わない。武力制圧によって戦争が終わる限り、議論の余地がないからである。

ところが冷戦は、大規模な戦争の可能性をはらみ、さらに多くの地域での戦争を招いたとはいえ、それ自体は第一次大戦や第二次大戦のような熱戦ではなかった。そのため、普通の戦争とは違い、冷戦がいつ、どのように終わったのか、また勝者はいたのか、はっきりしない。

直接の戦闘行為と異なって、冷戦という観念で指す状況は、曖昧で、多義的で、時期によって変わってきた。そのために、冷戦は、何回も終わることになる。1991年12月にソ連が解体し、CISに変わった後、こと米ソ冷戦に関する限り、冷戦が続いていると述べるものは少なくなったが、91年以前にも、冷戦が終わったという主張は何度か繰り返されている。50年代にはスターリンの死去とその後の「雪溶け」とともに、60年代には「多極化」、あるいはキューバ・ミサイル危機後の「平和共存」とともに、70年代には米ソ緊張緩和（デタント）とともに、冷戦の終結が叫ばれた。80年代に入っても、1989年のマルタ米ソ首脳会談は、冷戦終結を決定的にしたと論じられ、90年末に全欧安全保障会議で軍備削減の合意が取り交わされた際にも、冷戦は決定的に過去のものとなったと指摘された。なにが、いつ、どう終わったのかも定まらないまま、冷戦は終わったという社会通念だけが、何回にもわたって生まれているのである。それだけに、冷戦終結を所与として考える前に、まず冷戦とは何を指すのか、その意味を改めて確認しておく必要があるだろう。

冷戦の終わり方については、さらに鋭い解釈の対立がある。一方では、自由主義諸国が共産主義諸国を軍事的に封じ込めた、その政策の成果として冷戦が終わったという考え方がある。それまでの宥和的な対ソ政策を改め、レーガン政権が、断固として屈しない果敢な軍事的恫喝をソ連に加えたからこそ、経済的により弱体なソ連側が「音を上げ」て西側に屈服した、という解釈である。他方では、資本主義諸国と社会主義諸国との間で建設的な外交協議が初めて行なわれ、そのために愚かな軍拡競争を止めることができた、という解釈がある。それまで西欧の、特に社会民主主義政権が唱えてきた新しいヨーロッパの構想に、ようやくソ連指導部が反応を示し、そのソ連側が冷戦終結のための妥協を、アメリカ政府が頑強な軍事的対決路線を示したにも拘わらず続けることで、ようやく冷戦が終わったという見方である。

この二つの認識は、どの面をとってもまるで相容れない、正反対の状況認識である。前

者によれば力と脅しが冷戦の勝利を生み、後者によれば協議と妥協が冷戦を終結に導いた。前者に従えば、冷戦終結を勝ち取るにあたって、核抑止と封じ込めは不可欠の条件であったが、後者に従えば、核抑止や封じ込めのような古色蒼然とした戦略こそが冷戦を不必要に長続きさせたのだ、ということになる。冷戦終結のイニシアティブをとったのも、後者の見方では、旧来の外交政策を転換したソ連の新指導部であり、それに積極的に応えたドイツ、フランスなどの大陸部ヨーロッパ諸国であるが、前者の見方ではアメリカのレーガン政権と、イギリスのサッチャー政権という、まさに対ソ強硬派があればこそ冷戦を終えることができた。前者では冷戦は勝つか負けるかという闘争であるが、後者では続けるか止めるかの愚行に過ぎない。対象とする現実は同じでも、導かれる解釈は、正反対を向いている。

この文章では、冷戦がどのように終わったのかを改めて振り返ってみたい。ここでの目的は、冷戦終結についての「正しい」解釈を示すことではない。多義的な現実にはただ一つの「正解」があるとは考えないからであるが、どの解釈が正しいかを確定することは難しくても、状況の解釈がなぜ、どのように変わったのかを確かめることはできそうだ。私がどう考えるかではなく、冷戦終結がどのように考えられてきたのか、その認識の変化と、その変化を促した要因を確かめることがこの文章の目的である。

このような認識の変化に注目すると、興味深い点に気づく。というのも、1989年以前には、冷戦に勝ったという解釈はまれであり、冷戦は終わる存在として考えられていたのに対し、90年以後、ことに91年後は、冷戦はただ終わるのではなく、ソ連側に勝つという、勝利の問題に変わっている、ということである。誰が終わらせるのかを見ても、91年以前は、冷戦終結の主役がゴルバチョフ書記長と、彼のもとのソ連外交であると考えられていたが、91年以後はレーガン・ブッシュ両大統領とアメリカ外交が冷戦終結の主役になる。直接の軍事対決もないのに、攻守ところを変える、その転機は湾岸戦争であった。イラク・クウェート間の地域紛争に過ぎない戦争が、ほんとうに冷戦の終わり方を変えたのか、変えたとすればなぜか、考えてみよう。

1 冷戦の解釈

冷戦の終わり方に触れる前に、まず、冷戦とは何だったのかを確認する必要があるだろう。第二次大戦終結から約半世紀にわたり、網羅する地域と問題もあまりにも大きいため、冷戦という言葉で指す意味はあいまいかつ多義的になっているからである。ここでは、冷戦における、①対立の争点、②対立の主体、③対立の水準、という三つの側面に注目して、問題の整理を試みよう。

① 対立の争点

もちろん冷戦には、米ソ両国が、国外への影響力や勢力圏の拡大を目的として争った、古典的な意味における権力闘争としての側面がある。ギャディスの述べるように、第二次大戦後の米ソは、共に国外に圧倒的な勢力圏を確保する帝国であり、その勢力圏の拡大を巡ってお互いに対立をくりかえした¹。植民地獲得競争におけるような領土拡大こそ行な

わないものの、軍事拠点の確保、石油・貴金属をはじめとする資源供給拠点と、その拠点へのアクセスの確保、さらに一次産品や工業製品の生産拠点の確保など、自国の影響力を保つ上で重要な国外の拠点が米ソの間の係争を生み出していった。そこでの行動の目的は国益の増進であり、世俗的な利益の最大化である。この限りでは、米ソの対立も、二つの軍事大国がそれぞれ国益を追求した結果生まれた、ごく古典的な国際関係の一形態に過ぎない。

しかし、冷戦で争われたのは、モノや金のような、具体的な利益ばかりではない。ウェストファリア条約以来の近代国際関係と異なって、冷戦は世界観の対立であり、イデオロギーの対立でもあった。自由主義と共産主義、あるいは資本主義経済と指令的計画経済の相違は、単なる「ものの見方」の違いでなく、相容れない世界観の対決として、世界的に争われた。そして、イデオロギー的に相容れないと考えられればこそ、世俗的利益だけなら妥協が可能な状況でも、戦争が生まれた。ベトナムのように、戦略的要衝でもなく、天然資源も乏しく、軍事介入のコストが大きすぎて引き合わないような地域について、冷戦期にくりかえし介入が行なわれたが、その「不合理」な介入の大きな原因は、イデオロギーをめぐる対立であった。

このように、冷戦には、世俗的な利益の追求と、異なるイデオロギーの対立という二つの面があったが、この両面にまたがるもう一つの領域として、政治体制と経済体制のモデルをめぐる闘争という側面をあげることができよう。古典的な国際関係と異なり、米ソは共に植民地支配を否定する立場をとっていただけに、その「勢力圏」を領土として直接に支配することはできない。「勢力圏」とは、米ソのいずれかと同盟を結び、あるいは対外政策のうえで協調する独立国の一群であり、それらの諸国がどのような政治体制、あるいは経済体制をとるのかは、「勢力圏」の中身を確定するだけに、冷戦における決定的な争点であった。政治体制が議会制民主主義をとるのか、それとも共産党主導の民主集中制か、また経済体制は資本主義経済なのか、ソ連型の指令的計画経済なのか、これらの点は何れも優れて国内政治の課題であり、そのままでは国際政治の争点となるはずもない。そのような、本来は国内政治の案件であり、国際的関心の対象とならないはずの問題が、冷戦期には国際関係における争点として、繰り返し争われた。さらに、直接の政治的・経済的支配を行なわないだけに、政治体制のモデルや経済開発のモデルを米ソから移植し、あるいは売り込むという行動も生まれることになった。

② 対立の主体

冷戦とは、誰と誰の対立だったのだろうか。第一に挙げられるのはもちろん米ソ関係だろう。米ソ核大国の恐怖の均衡が冷戦の中核にあることを否定する人はいない。とはいえ、キューバ・ミサイル危機の後、米ソ両国を戦場とする核戦争の可能性は後退し、また外交面でも第一次・第二次戦略核兵器制限交渉（SALT I・II）から戦略核兵器削減交渉（START）に至るまで、少なくとも70年代以降は、ほとんどの期間、軍備管理ないし軍縮交渉が続けられた。米ソ両国だけが冷戦の当事者であったとすれば、冷戦が40年以上に及んだ理由は理解できない。

そこで考慮に加える必要が生まれるのが、第二のレベル、すなわち地域の冷戦である*ii。米国と西側同盟国が、またソ連と東側同盟国が制度的にも政策的にも一体であり、それぞ

れが一個の国家のように軍事戦略を進める、そのような前提が成り立てば、地域の冷戦を米ソ冷戦と区別する意味は少ない。しかし、第一に米ソと同盟国の関係は常に流動的であった。いかに米ソと軍事同盟を組んではいても、植民地ではない以上、各国政府はそれら国内の信条や利益によって政策を決定する場面があり、その政策が米ソの要請と対立することも稀ではなかった。さらに第二に、同盟国を巡る核抑止戦略は米ソの二国間抑止に比べて常に不安定であった。第三国の防衛のために、核兵器による脅迫を行なうことは拡大抑止と呼ばれるが、核大国が第三国の防衛に実際に参画する意志を持つかどうかは常に曖昧であり、また相手方から見ればその意思が存在しないと考えられる可能性も高いため、拡大抑止は本国の間の抑止に比べ、はるかに安定が難しい。

さらに、さまざまな地域の中でも南北朝鮮国境や東西ドイツ国境のような冷戦の前哨では、紛争が発生した場合に核戦争にエスカレートする可能性が高く、前哨から離れるほど核戦争の危険なしに戦争ができる。冷戦が二国対立にとどまらず世界分割であるとはよく指摘される点であるが、そのように世界の周辺までも包含する戦略秩序が生まれた一因は、戦略的重要性の低い地域であればこそ核戦争の可能性も低く、それだけに自由な政策遂行が可能となるという、核戦略のパラドックスにあった。

第三のレベルが、国内の冷戦である。東西のどちらに帰属するのか、それを決するのは最終的には対外政策ではなく国内政治である。各国が政治体制として自由主義体制と資本主義経済を選ぶか、それとも共産党の支配と指令的計画経済を選ぶかという、それ自体は国内政治経済体制の選択が、冷戦の「勝敗」を決めることになり、それだけに国内政治における権力交代にも国際政治上の関心が集まることになった。この点をもっともはっきり現わしているのが、冷戦終結の過程である。1989年の東欧、さらに1991年のロシアで起こった変化は、住民の意思が政体の選択に反映できるようになったとき、住民は共産党の支配よりは複数政党制に基づく自由民主主義体制を、また指令的計画経済よりは資本主義体制を選ぶことが明らかとなり、またその選択の結果を支配者が受け入れることで生まれた。戦火を交えずに戦争が終わり、内政の転換が国際政治の画期となった理由は、冷戦が、何よりも国内における体制選択を巡る闘争であったことから説明できるだろう。

③ 対立の水準

冷戦とはどれほどの対立だったのだろうか？ とぼけた質問ではあるが、ここでの問題は、現実にとりほど対立関係が存在したのかではなく、どのような対立関係が存在すると考えるのか、その当事者の認識が問題である。「冷戦」という状況をどのような「対立」と見なすのか、その認識自体が、冷戦における政策や戦略を定め、状況を形成したからである*iii。

第一の、もっとも極端な対立観は、東西双方の政治経済体制が変わらない限り、共存は不可能である、という考え方である。共産主義体制が共産主義体制である限り、あるいは帝国主義が帝国主義である限り、両者は基本的に両立不可能であり、他方の体制を打倒することなしには平和も正義も実現できない。このような、極端なイデオロギイ的世界観は、実は権力政治のリアリズムとは無縁である。自国に有利な条件が得られる限り黒猫とでも白猫とでも取引に応じるのがリアリズムであるとすれば、冷戦期のイデオログたちは、そのような談合を潔癖に拒絶する理想主義者であった。この場合、相手の体制が倒れるま

では、冷戦が終わることはない。

第二の立場は、軍事的手段で脅すことによるのみ共存が可能である、という考え方である。前者との違いは、前者が共産主義国（あるいは帝国主義国）を、リスクを度外視して政策ないし革命を遂行する主体と考えるのに対し、後者は、軍事的恫喝に対しては引込むほどの合理性は相手にあると考える。しかし、この立場にしたところで、相手との交渉に期待を持つわけではない。相手があらゆる手段で自己の利益の最大化だけを進める限り、あらゆる交渉は、相手に利用され、相手に譲歩を要求される機会に過ぎないからである。つまり、外交交渉を通じた共存も、この立場から見れば不可能なのであり、あり得るのは軍事的に封じ込めることで相手の行動を事前に抑制することでしかない。世界革命を模索する帝国とは限らないが、通常的外交交渉の相手方にもならない、力のみを理解する粗暴な権力、このソ連認識が、ジョージ・ケナンの長文電報以来、「伝統主義」と総称される解釈として、もっとも行き渡ったソ連観だろう。

以上の二つに対し、第三の立場では、ソ連も通常の大国と同じように交渉可能な相手であると考えられる。この立場によれば、ソ連の攻撃的に見える外交政策も、実際には安全保障に対する警戒から生まれた、防衛的行動に過ぎない。いわば普通の大国としてソ連を見なす視点であり、一方的利得が期待できる状況では国益確保を目指す行動にできる可能性は大きい。共通の利益に根ざした共存を模索する可能性もあることになる。この立場に従えば、国際環境における緊張を切り下げ、ソ連側の警戒を弱めることができれば、特に軍事力による威嚇に頼らなくても、ソ連との通常的外交交渉は十分な成果を期待できる。似た結論につながる議論としては、ナチスドイツとは異なって、ソ連は国内では粗暴な抑圧を続けるが、外交面では保守的な大国として行動するという議論、あるいはまた、経済成長の結果、「自由主義」と「共産主義」との体制の違いは次第に消滅してゆくという「収斂理論 (convergence theory)」などが挙げられる。いずれも、ソ連との外交交渉にも見通しがある点で共通している。

2 冷戦終結の解釈

これまでに述べた、冷戦における対立の争点、主体、水準の違いは、ただ冷戦という現象の幅広さを示しているだけでなく、何をもちて冷戦と呼ぶか、その定義の違いも生むことになる。そして、その定義の仕方によっては、何をもちて冷戦の終わりと呼ぶかも異ならざるを得ない。

この三つの対立に関する認識は、まるで異なる外交政策と結びつく。第一の立場、共存不可能論をとれば、相手の行動の如何に関わらず、相手の体制を打倒することが正しい選択である。第二の立場をとれば、あえて相手の体制を打倒する必要はないが、交渉に応じる必要もなく、ただ侵略を受けないよう絶えず軍事的威嚇を続けなければならない、ということになる。第三の立場では、逆に、外交交渉を通じて緊張緩和を計ることが可能だという結論になる。自由の拡大、自由の防衛、そして平和共存という、全く異なる選択が、対立認識の違いから生まれてくるのである。

さらにこの、冷戦期の対立の捉え方（対立の不可避性の認識）は、冷戦終結の解釈も左

右することになる。第一の、両立不可能という前提をとれば、ソ連の対外政策の如何に関わらず、冷戦は終わらない。第二の、武力による牽制を前提とする共存についていえば、冷戦が続き、しかも共存する、という状況が存在しうる。第三の、共通利益と価値については、それを度外視するのが冷戦であり、冷戦を止めれば共存ができる。第一の立場では、共存は不可能であり、冷戦に終わりはない。第二の立場では、冷戦を続けた共存が可能である。第三の立場では、冷戦を止めれば共存ができることになる*iv。

そして、冷戦の下で、ある均衡状態が成り立った、という考え方が、「冷戦と緊張」という主張と、「冷戦は終わった」という主張とはまた別個に、繰り返し唱えられ、多くの時代には信用も得ている。91年以後の、ソ連解体という形で決定的に「終わった」冷戦とはまた異なり、それ以前にも冷戦終結が唱えられたことはすでに述べたが、ここでは冷戦が終わったというよりは、厳密に言えば「冷戦と緊張激化」の状況が終わり、米ソ関係にある均衡状態がうまれた、という主張が行なわれていたといつてよい。そこでいう均衡とは、第一に米ソ両国の関係が相対的に安定することであり、第二に米ソ両国の国外における勢力圏分割が相対的に安定するということであつた。

ギャディスの近著では、冷戦が、全体主義と権威主義に対する、避けようのない闘争であつたとして捉えられている。歴史家がどう捉えるかを別にすれば、「多くの人々は、冷戦を、善と悪の戦いとしてみていた」のであり、「アメリカの帝国がソ連のそれよりも抵抗が少なかったのは、民主主義が専制支配よりも連合を維持する上で優れていたからだ」という*v。ここには意図的に読者の（特にリベラルを自認する読者の）神経を逆なでにするレトリックが用いられており、それだけに、個別の揚げ足取りをしてもギャディスの術にはまるだけだろう。しかし、ここで冷戦が通常の状態間の権力闘争ではなく、政治経済体制の闘争として捉えられていることは注意を要する。たとえば、スターリンがいたから冷戦が避けられなかった、という指摘は、さまざまな意味を持ちうるが、スターリンが仮に好戦的戦略を国外に適用しなくても、国内で共産主義体制を維持する限りは冷戦が避けられなかった、そう指摘しているのだとすれば、ここでは軍事対立を基本とする国際関係ではなく、異なる政治経済体制の間の緊張として冷戦が捉えられていることになる。その意味でいえば、東アジアでは、中国が台湾を侵略しなくても、また毛沢東が死んでも、そして米中間の国交が回復し、中国の経済政策が大きく変わっても、共産党政権が続く限り、中国との冷戦は継続する、という認識になるだろう。ここで、認識と規範が区別できなくなるところに注意を促しておきたい。一 中国との冷戦が継続するという認識が、中国と冷戦政策を続けるべきだという規範と、ほとんど区別が付かなくなるのである。

さて、このように問題を設定すると、いくつかの疑問点が浮上する。第一に、もし核抑止によって米ソ関係が均衡状態に達していたとすれば、なぜ冷戦が終わる、という現象は起こったのだろうか。なぜ、冷戦のもとの共存、という状態での均衡は続かなかつたのだろうか、という疑問がある。これとならぶ疑問は、米ソによる勢力圏分割に関わるものである。もし、頂点における米ソ関係の安定と同様に、周辺地域でも勢力圏がお互いに承認され、「西側」と「東側」が住み分けていたとすれば、やはりなぜ冷戦終結という現象が起こつたのかわからない。

今の議論を別の言い方で言えば、「冷戦の下の安定」が、なぜ、どのように、「冷戦の終結」に向かうことになったのか、という新たな問題がここにはらまれているのである。た

たとえば、米ソ核戦争の可能性そのもので言えば、62年のキューバ・ミサイル危機の後は大きく危機が後退するが、それではなぜ「冷戦」はその後30年もつづいてしまったのだろうか。さらに付言すれば、ソ連経済の行き詰まりは、何も80年代に始まったものではなく、60年代後半から一貫して続いた現象に過ぎない。それではなぜ60年代ではなく、90年代に冷戦は終わったのか。この二つの疑問のどちらにも、二重の意味がある。つまり、冷戦はなぜもっと早く終わらなかったのかという問いかけと、こと相対的安定に関する限り緊張そのものは後退していたのだから、なぜまた新たに冷戦終結という現象が起こったのか、という問いである。

それは結局、いかに相対的安定を勝ち得ても、冷戦の下の安定には限界があり、安定と緊張がサイクルのように入れ替わることを阻止できなかったことに起因している。核抑止による安定についていえば、そもそも軍拡競争の発生はそのような安定の下でも避けることはできず、そして軍拡競争の管理が難しい以上、その軍拡そのものが国際関係の安定を損なってしまう。また、兵器技術の発展によってそれまでの戦略の優位不利が変化し、これが安定を損なう。さらに、勢力圏についていえば、それが植民地ではなく、直接の領土として支配はできない以上、その土地に成立した政府の選好によっておおきくその範囲も動揺してしまう。そのような周辺地域の政府を意に従わせるための干渉も、ベトナムやアフガンの例に見られるように難しい。このように、冷戦という状況には、長期的安定を実現する条件が欠けており、それが結局はソ連東欧圏解体という形での冷戦終結を招くことになったのである。

結び

1991年3月6日、湾岸戦争の終結を前に議会で演説したブッシュ大統領は、「新しい世界がわれわれの前に広がろうとしている。新世界秩序(a new world order)の実現が大いに期待できる世界だ」と述べた*vi。この「新世界秩序」という観念は、同年9月、ソ連のクリミア事件の後に、アメリカ側としては初めて自国の核兵力を削減する提案を行なった際にも言及され、冷戦後の世界を形容する言葉として広く用いられた。

ブッシュ政権の成果を高らかに謳うはずのこの言葉は、しかし、ブッシュ本人の回顧録にはわずかにしか登場せず、それも多くは湾岸戦争における米ソ協力の必要を唱える文脈で現われている。例えば、戦争に向けた同盟形成が進められていた90年9月9日、ブッシュはヘルシンキでゴルバチョフと会談を行なったが、ブッシュの回想によれば、この会談を開けば、ゴルバチョフが中東和平会議構想を持ち出し、湾岸戦争とアラブ・イスラエル紛争を結びつけてしまうことが懸念された、しかし、「武力攻撃に対して米ソの協力する、新世界秩序(a new world order of Soviet-American cooperation against aggression)」をつくるためにも、「交渉や制裁が失敗したときは武力に訴えることが必要だとゴルバチョフに理解させる」ことが必要だと考えた*vii。新世界秩序とは、要するに米ソの軍事協力の別名だった。

この事例に限らず、ブッシュのいう新世界秩序とは、無法な武力攻撃を許さない秩序という意味であった。その用語法に少しでも変化があったとすれば、90年には米ソが共同して無法な攻撃に抗することが考えられていたのに対し、91年にはアメリカが率先して

行動し、それに各国が協力するという用語法に変化したこと、つまりその含みで言えば、米ソの協力する体制からアメリカのイニシアティブに各国が協力する体制に変わったことであるが、そもそも本人があまりこの言葉を使わない。92年大統領選挙の選挙戦のさなか、「例のビジョンとかいうやつ(that vision thing)」が自分にはないとブッシュは洩らして反響を呼んだが、そう率直に認めるほど新しい構想や理念とは縁のない実務政治家であったブッシュにふさわしく、「新世界秩序」にも構想や政策としての肉付けはついに行なわれなかった。それまでの、武力による平和の確認として冷戦が終わったと考える以上、新しい秩序の創造など必要ないからである。

その3年前にも、ゴルバチョフが国連総会で新世界秩序の創造を訴えていた。ブッシュの控えめな発言とは違って、ゴルバチョフの構想は、武力に依存せず、各国国民の多様性を承認する新秩序の創造を呼びかけるもので、その目的を実現するために、既存のすべての軍事同盟の大胆な見直しを迫る、まさに想像力と各国政府の一致した努力なしには全く考えられない、ユートピアの構想であった。この、もうひとつの世界新秩序の構想は、ゴルバチョフ本人の政治権力とともに、3年も経たないうちに失われ、残ったのはブッシュによる現実の美化と、それは世界新秩序ではなく、新世界無秩序ではないかという醒めた揶揄だった。

ブッシュの議会演説から7年あまりを経た現在、もはや新世界秩序を唱える人は少ない。その間、ボスニアでは、戦争の当事者が極限まで殺戮を進めても実効性ある介入ができず、アンゴラとソマリアでは米軍を主体とした国連平和維持活動が失敗し、北朝鮮に対してその体制が崩壊することを期待して加えた恫喝は逆効果しか招かなかった。米軍が保安官を努め、その保安官に各国政府が協力して無法者を追い払うという神話に根拠がないことは改めて指摘するまでもないだろう。

米ソが向かい合い、核戦争の危険に世界を陥れる状況は過去のものとなった。しかし、その冷戦を終える過程では、新しい秩序形成に各国が協力して当たるという、その構想は何度も現われたものの、ひとつとして実現しなかった。冷戦終結は、政治が可能性の技術であることを伝える事件だったはずであるが、その終わり方に関する限り、政策革新や創造は結局活かされなかった。戦争は終わったが、それでどんな世界を手にしたのか誰も確信を持ってはいえない、索漠とした平和が冷戦終結後の世界に広がっている。

冷戦の終わり方を考えることは、その終わる過程でわれわれが何を得て、何を失ったのかを見直すことである。そして、いかに世界戦争の脅威が後退しようとも、武力のみによっては平和を確実に実現することができないことを確認することである。創造への努力が見られない限り、歴史はまだ終わっていない。

*i John Lewis Gaddis, , We Now Know. Oxford: Oxford University Press, 1996:284-286.あえて帝国という用語は用いながら、アメリカの権力は各国に歓迎され、ソ連の場合は忌避されたとギャディスはいう。

*ii 藤原帰一「アジア冷戦の国際政治構造 — 中心・前哨・周辺」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第7巻、東京大学出版会(1992年)、参照。

*iii ハレーは、冷戦の目的が「善悪の対決や地上の征覇」であると考えてるものと、「新た

な国際的安定の達成」にあると思うものの二つがあり、前者は冷戦で「完全な勝利」を収めることを目指すが、後者は双方が合意して、新たな安定を作ることを目指していた、と述べている。ハレーは、ほとんど米ソ関係に絞って冷戦を考えており、その視点もごく古典的なリアリズムのものであるが、彼の目にも、冷戦に対する意味づけの違いは写っていたのである。Louis J. Halle, *The Cold War as History*. New York: Harper & Row, 1967:331.

*iv 冷戦の終結に関しては、軍拡競争の終わりと平和共存の実現に焦点を置くものと、封じ込め戦略の勝利とソ連型社会主義の解体に焦点を置くものとの二つの解釈があり、個別事象に至るまできれいな対象をなしている。前者、終結論の代表が、リボウトリセ=カッペンのものであろう。Richard Ned Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War*. New York: Columbia University Press, 1995.

後者、すなわち冷戦勝利論にはさまざまなバリエーションがあり、たとえば Jay Winik, *On the Brink*. New York: Simon and Schuster, 1996. はアメリカ側の政策決定者だけから談話をとり、アメリカ側の認識だけを追いかけて、冷戦勝利の主役がレーガン大統領であったという結論を下す、方法上も疑問の多い作品である。しかし、より慎重な研究でも、たとえば冷戦史研究で中心的役割を果たしてきたジョン・ルイス・ギャディスは、時間の経過と共にますます冷戦勝利説に傾いている。John Lewis Gaddis, *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations, Provocations*. Oxford: Oxford University Press, 1992.

*v Gaddis, 1996, op.cit.,284-286.

vi49) Quoted in Richard Gardner, "Collective Security and the 'New World Order': What Role for the United Nations?" in *ibid.*, 31.なお、ソ連側でも、米ソが協力して安全保障に当たるという意味で「新世界秩序」という言葉を使った事例はある。例えば、湾岸戦争においてゴルバチョフの特使を務めたプリマコフは、湾岸情勢が「冷戦終結後における新世界秩序を創造する努力が試される、特異な実験室だ」と述べたという Quoted in Smith, op. cit., 171.

vii50) Bush and Scowcroft, op.cit.,361-362.

冷戦史研究の再検討

—グローバル・ヒストリーの構築にむけて

田中孝彦

一 はじめに

「冷戦¹」とは何だったのだろうか。二〇世紀最後の一〇年間、多くの外交史研究者と国際関係の理論研究者は、この一見簡単そうで実はきわめて難解な問題と格闘し続けてきた。一九九〇年代にはいり、旧共産圏諸国が新しい史料を続々と公開し始めたことによって、冷戦の歴史的研究の環境は、急速に改善した。そして新史料を利用することによって冷戦の歴史を見直し、前述の問題を解明しようとする試みが、アメリカの学界を中心に精力的になされるようになった。しかし、冷戦が終焉してから一〇年余が経過した今日、この問題にたいして、冷戦史研究の現代的意義を十分にふまえた満足な解答は提示されていない。

近年における冷戦史研究の動向を一瞥したとき、そこには大きく分けて次の三つのタイプがあることに気づく。その一つは、新しい史料を用いて、「冷戦史上の謎」の解明に研究の関心を集中するものである。このタイプの研究は、冷戦終焉直後から活況を呈し、今日においても、冷戦史研究の中核をなしている²。第二は、冷戦の中心的特質と思われる要素を抽出して、冷戦とは何だったのか、という問いに、直接的に解答を試みようとする野心的だがやや性急な研究のタイプである³。そして第三は、これまでの冷戦史研究に対する批判的検討に基づき、新しいアプローチを打ち出そうとするものである。⁴

これら三つのタイプの研究に、それぞれ一定の意義があることは、もちろん否定できない。しかし、全体を通観したとき、これらの研究は何のためになされているのか、という疑問がわき上がってくることを押さえることもできない。

冷戦史研究は、前述のように、冷戦の終焉によって新しい研究の機会を与えられた。しかし、それ以上に重要であるのは、冷戦秩序の終焉が、冷戦史研究に、いままでとは異なる新しい現代的意義を付与したことではないか。その意義とは、冷戦後に新しく望ましい世界秩序を構築するために不可欠な前提作業としての意義である。

冷戦終焉後、一〇年間に経過した今日においても、新しい世界秩序の姿はみえてこない。その一つの重要な原因は、冷戦後の世界政治構造が複雑であることにあるといえる。しかし、同様に重要な原因は、冷戦秩序が世界戦争を経ずに終焉したために、これまでの秩序変動期と異なって、前秩序に対する真剣で厳しい批判と反省を、我々が行う契機が失われたことにあるといえる⁵。だとすれば、新たな世界秩序を構築するために、冷戦史研究を通じて冷戦期の国際政治に対する厳しい批判と反省を試みるのが、いままさに求められているといえよう。また、世界秩序というものが、世界政治全般の動向と密接に関わる者である以上、世界秩序を構想するための前提作業としての冷戦史研究は、同様に冷戦期の

国際社会の動向全般をできるだけその分析の視野にいれることを。求められているといえるのではないか。

本論文は、以上のような認識に基づき、今後の冷戦史研究に、その現代的意義に沿った方向付けを試みることを目的とする。そのために、まず、従来の冷戦史研究がどのような特色と限界を内包していたのかについて、分析を試みたい。そして、従来の冷戦研究の限界を超越しつつ新しい世界秩序を構想する前提作業として有効な冷戦史研究を試みるために有益であると考えられる、冷戦史の分析枠組みを試論的に提示したい。

二、冷戦史研究の動向

1. 冷戦期における冷戦史研究アプローチの特質と問題性

冷戦終焉の以前に行われた冷戦史研究には、どのような特質がみられたのか。研究のアプローチの類型とその特質に焦点を絞って整理したとき、そこには大きく次の五つの特質を見いだすことができる。

(1) 米ソ冷戦史観

第一は、「米ソ冷戦史観」ともいうべき見方である。それは、冷戦期における国際政治は、米ソ両超大国間のイデオロギーおよび戦略外交両面での対立関係によってもっぱら規定されていたとみるアプローチである。

ここでは、歴史分析の対象となるアクターは両超大国であり、事象としては超大国間の相互作用の展開である。ただし、両超大国に等しく分析の比重が置かれることは、史料の制約ゆえにあまりなく、アメリカの対ソ政策、またはソ連の対米政策の内容、形成および施行の過程、そして政策の背景にあった認識の内容がどのようなものであったのかに関心は集中する。もっとも、アメリカ政府が公文書の公開に積極的であった一方、ソ連側の外交史料が公開されていないという条件のもとでは、アメリカの冷戦期外交政策についての歴史研究が量的には圧倒的であった。

これらの研究においては、超大国の同盟国の行動や政策は、エピソード的に触れられるにとどまるか、もしくは、米ソ超大国関係の従属変数として取り扱われ、超大国や東西対立の変化にインパクトを与えるアクターとしては見なされない。

このようなアプローチをとる研究は、冷戦の持つ二極体制と呼ばれるパワーの階層構造、の存在を当時の国際政治の強い規定要因とする、現実主義的認識を、その前提としているといえよう。だとすれば、同盟国や第三世界の諸国といったパワーの小さいアクターの役割が軽視されるのは、当然であり、冷戦の起源も、その安定化も、そして終焉も、米ソ両超大国間対立の起源、安定化、そして終焉としてとらえられることになる。また、特に冷戦の終焉は、ソ連の衰退と崩壊による二極体制の崩壊としてとらえられることになる⁹。

(2) 同盟国の外交政策史としての冷戦史研究

第二のアプローチは、超大国以外の国家、とくに同盟国の対外政策の推移に分析の光を照射するというアプローチである。分析の対象とされる事象は、それらの国々と超大国の一つとの外交関係の推移や、冷戦史上の重要であると考えられる事例をめぐる対米政策または対ソ政策の形成や展開であることが多い。戦後日米関係史やイギリスの冷戦期外交の研究に、このような事例が多くみられるといつてよい。

これらの研究には、同盟国がどのような経緯をたどって超大国の冷戦政策や戦略に組み

込まれていったか、という論点についての史的分析が多い。もちろん、同盟国が冷戦戦略に組み込まれていく過程の中で、それに抵抗した事例がある場合には、それについて言及はなされているが、それらの事例は、結局のところ、「挫折したとられなかった道」として取り扱われる。いわば、同盟国の動向は、冷戦システム全体の歴史的展開に大きな影響を及ぼさなかったものと見なされるのであり、結局のところ米ソ両超大国の従属変数として取り扱われる。

また、米ソ対立や東西対立と直接関わらない対外関係の展開について研究がなされる場合もあるが、そのような多くの研究は、分析対象となっている国家の対外政策形成過程に影響を及ぼす外部環境、または与件として、冷戦に言及する。この場合もやはり影響力の方向性は、米ソ両超大国の対立関係から同盟国へ、というベクトルとしてとらえられる。

(3) 「政府中心主義」

三つめは、「政府中心主義」ともいうべき特質である。ほとんどの冷戦史研究は、政府または政府内外交担当部局の外交政策の動向や、政府間交渉の展開に分析の焦点を合わせている。政府以外の国内アクターの動向にも言及はなされるが、分析の中心に据えられることは、あまりない。

右に述べた三つの特質は、いずれも、冷戦期の冷戦史研究が分析対象の中心にすえてきたアクターの範囲が限られており、水平的にも垂直的にもあまり広がりを持っていないことを示しているといえよう。言い換えれば、ある国家の社会的変動が、政府アクターを媒介せず他の国家の社会に影響を与え、社会的変動を引き起こしたりするような事例は、冷戦史の視野から完全にはずれているのである。

(4) イシューの限定 -戦略外交ゲーム

冷戦期における冷戦史研究のほとんどが、戦略外交領域の問題を中心的に取り扱っていることは、改めていうまでもないであろう。このような傾向が現れる背景には、米ソ冷戦史観の強い影響があるといえる。すなわち、「冷戦=米ソ対立」という見方が支配的な研究状況下にあつては、米ソ対立のもっとも重要な局面のひとつである戦略外交イシューに研究者の主要な関心が向けられるのは、当然であるといえよう。

もっとも、修正主義学派(revisionists school)のように、アメリカの資本主義に冷戦開始の原因を求める者たちもいる。しかし、修正主義学派の主張は、アメリカ政府の政治外交エリートが展開したソ連との戦略外交ゲームの背景にある経済的動機に注目したものであつて、国際社会における経済活動が冷戦構造に影響を及ぼしたと述べているわけではない。

(5) 静態的分析——冷戦の安定への関心

冷戦期の冷戦研究にみられる最後の重要な特質は、主に時代的制約に由来するものである。リセ-カッペン(Thomas Risse-Kappen)とリボー(Richard Ned Lebow)によれば、戦後に形成された政治や経済のシステムが、予想以上に安定的であつたことから、冷戦期の冷戦研究は、冷戦の安定性を説明することにより多く心を砕いてきた。そのため、冷戦の変容について主に冷戦の起源と冷戦の安定について関心を集中してきた。その結果、冷戦期の冷戦研究は、変容に対する敏感性を失つたというのである⁷。

しかし、冷戦の終焉は、冷戦が変容する現象であることを明確にしめした。この事実

直面し、冷戦後の冷戦研究は、逆に冷戦の変容に対する敏感さを備えていくのである。

2. 冷戦後における冷戦史研究の再検討

冷戦の終焉は、冷戦史研究の環境を大きく様変わりさせた。第一に、冷戦の終結によって「冷戦」がはじめて完結した歴史事象になり、「冷戦とは何だったのか」という問いが実質を伴った問いとして成立することになった。第二に、冷戦終焉期から旧ソ連の機密資料が全面的ではないにせよ、公開されることになり、その資料からソ連の対外政策の内容や前提認識のみならず、そこに記載された内容から、ソ連の同盟諸国の外交認識も探れるようになった。このような研究環境の変化と、冷戦期に集積された研究業績に対する批判を通じて、冷戦後の冷戦史研究では新しいアプローチが提唱されるようになった。

(1) 「国際関係史」の提唱

まず、冷戦期の研究にみられた研究対象となるアクターの限定性の打破が唱えられ、「国際関係史」(international history)の冷戦史研究の視角が提唱された。史料的制約の緩和によってソ連や他の旧共産側主要国の外交認識や外交政策の実体が明らかになった結果、米ソ二国間関係の史的研究は、ソ連の外交政策の内容と政策決定過程の展開についてもより実証的な分析に基づいた、バランスのとれた国際関係史となる道が開かれた⁸。

さらに、米ソ両超大国のみならず、両国の主要な同盟諸国もまた冷戦の動向を大きく左右した重要な独立変数としての局面を持つことに注意を喚起する主張と研究が、多く試みられるようになった⁹。冷戦の展開は、米ソのみが形成したのではなく、超大国の政策決定者は、自らの同盟国の主張につよく影響を受けながら形成されたという認識が、このような国際関係史(international history)のアプローチの主張の背景に存在している¹⁰。

このアプローチは、超大国の主要同盟諸国のような冷戦の中心に位置したアクターのみならず、周辺部分に位置したと考えられていた第三世界諸国の東西対立への関わり方に対しても、より強い分析の光を照射するべきであるという主張と分析へと拡大した。冷戦期においては、冷戦の軍事的政治的対立の構造の中に巻き込まれた主体として取り扱われることが多かった第三世界の諸国が、実は、冷戦の緩和や深刻化を導く重要な役割を果たしたという側面もあることに研究関心が喚起されたのである¹¹。

(2) 国内政治の重視

国際関係史として冷戦をとらえようとする視角の提唱は、いわば、実証的な冷戦史分析の対象となるアクターの水平的拡大を主張するものであり、そこには、政府アクター以外のアクターへと研究対象を垂直的に拡大する視角は、欠如しているといつてよい。その一方で、国際関係だけではなく、国内政治体制の特質が冷戦の国際関係に及ぼした影響を重視するべきであるという主張も見られる¹²。しかしそれも、国内政治の制度的側面に注目することを唱えているにすぎず、政府以外のアクターに目を向けることの重要性を説いているわけではない。

とはいえ、国際政治システムの構造、特に力関係の構造によってすべてを説明しようとするウォルツ流の還元主義に拘泥するのではなく、システムを構成する個々のユニット(unit)の特質に焦点を合わせる試みの提唱は、冷戦の歴史および理論研究に新しい地平を開きうる主張として重要であるといえる。事実、国内政治のダイナミズムが、陣営の東西を問わず、冷戦の国家アクターの行動に重要な影響を与えたことを否定することはできな

い。しかし、そうであるとするならば、国内政治のダイナミズムを形成するアクターとして、市民、世論、そして各種利益団体の冷戦認識の動向などについても、実証的分析が必要であるといわねばならない。

(3) 理念・イデオロギー・文化——社会的要因

国際関係史のアプローチが、研究の対象とするイシュー領域は、冷戦期における研究と同様、軍事外交領域に集中している。しかし、冷戦後においては、この軍事外交戦略イシューのレベルでの冷戦研究でも、新しいアプローチが提唱されてきている。

それは、各国の政府において、軍事外交戦略や政策が形成される際に、政策決定者達の軍事戦略的考慮の内実のみならず、それらの考慮の背景に存在する前提的認識の内実まで、踏み込んだ分析をしようというアプローチである。すなわち、政策・戦略決定者が持っているイデオロギー、規範的理念、そして世界観がどのような特質を持っており、それが、彼らの政策・戦略決定にどのような影響を与えたのか、という問いかけが重視されるようになった¹³。このような主張は、冷戦後の国際政治理論において重要な分析アプローチとして登場してきた Constructivism の主張と付合するところがある。

ウェスタッド (Odd Arne Westad) は、戦略・外交政策者の理念やイデオロギーという戦略・外交政策形成の背景的前提認識 (underlying assumptions) を、「文化」 (culture) と呼んだが、これは、「戦略外交政策決定者の文化」であるといえる。一方、より広く、冷戦下の国内社会全体の文化と冷戦との関係に着目する研究も見られる。フィットフィールド (Stephen J. Whitfield) は、1991 年に『冷戦の文化』 (The Culture of the Cold War) を著し、アメリカ社会における社会的・文化的要素がどのように政治化していったのかについて、実証的に分析した¹⁴。

また、メイ (Elaine Tyler May) は、50 年代に冷戦がアメリカの家庭のあり方に及ぼした影響について分析し、国際政治の舞台における東西間のイデオロギー的友敵関係が、アメリカでは形を変えて家庭にも持ち込まれていたと論じている¹⁵。米ソ間の冷戦が、生活様式の優劣を競う一種の文化・社会間抗争の側面を持っていたことに鑑みたとき、市民の社会生活が米ソ間および東西間の敵対関係の文脈の中に堅固に置かれていた局面に、歴史分析の焦点を合わせることは確かに意義があるといえよう。しかし、これらの研究は、冷戦という国際的対立が国内社会や文化のあり方にどのような影響を及ぼしたのかについての分析であり、国内社会のあり方が、冷戦にどのような影響を及ぼしたのかについては、十分に関心が向けられていないという、共通の限界をはらんでいることを指摘しておかなければならない。

(4) 動態的分析へ

冷戦の終焉は、冷戦研究者に「冷戦はなぜ終わったのか」という問いを必然的に提起せしめた。そして、この問いかけは、一つの論理的帰結として、「冷戦はどのように変化してきたのか」という新たな問いを生み出すことになる。

もっとも、この問いかけに対する解答の具体的な試みは、「ソ連はなぜ変化したのか」という問いに対する解答の試みに収斂する傾向がある。先に、冷戦の変容に注目すべきと提唱する研究者として紹介したリセ-カップンもまた、おもに冷戦末期のソ連の変容に主な研究の関心を寄せ、ゴルバチョフをはじめとするソ連エリートの理念の変容の重要性を主張している¹⁶。

スミス(Tony Smith)は、冷戦の拡大(expansion)、激化(intensification)、長期化(prolonging)といった三つの局面をとらえ、その原因と過程について分析を試みた。そして、これらの変化の原因は、米ソ間の戦略的関係の展開やそれぞれの超大国政府による戦略の変容だけに求められるのではなく、両超大国の同盟国の影響が無視できないとして、冷戦研究のための「周辺-中心枠組み」(pericentric framework)を提示した¹⁷。

スミスの議論には、冷戦の周辺のアクターが、冷戦の対立的状況を生み出した役割のみを強調しすぎるきらいがある。また、冷戦を終焉させる力学がどのように冷戦構造の中で働いていたのか、そして、そのダイナミズムと周辺のアクターとの関係はどのようなものであるのか、については言及がなく、冷戦の変容分析の枠組みとしては、不十分であるといえる。しかし、繰り返しを恐れずいえば、周辺のアクターが、冷戦の構造を変えていく重要な要因であったとの指摘が重要であることは、否定できない¹⁸。

四、冷戦とは何だったのか—暫定的枠組み¹⁹

ここまで冷戦史研究のアプローチの変化について、分析と整理を試みてきたが、さらに大きく整理し直すならば、現在の冷戦史研究の動向に見られる重要な特色と、それがはらむ問題点は、次の四点であるといえよう。

第一に、分析の対象とされるべきアクターとして想定されているものが、水平的にも、また垂直的にもその範囲が拡大されつつあることである。言い換えれば、冷戦史研究の全体を見たとき、これは、冷戦を国際関係史の視点からのみならず、グローバル・ヒストリーとしてとらえる志向性があることを意味する。第二に、冷戦とは「終わりがあるもの」であるとの認識のもとに、冷戦をとらえ直し、冷戦の変動局面をも分析できる枠組みが必要であるとの見方が進んできているということである。

しかし、第三に、近年の冷戦再検討の研究動向を見たとき、新たに必要とされる多様な視点が、個別的に指摘されているにとどまり、それらを総合する試みがなされていないという問題が存在していることを指摘しなければならないであろう²⁰。

第四に、これまでの冷戦史研究の再検討の試みは、様々に新しい分析のアプローチや視角が提示されおり、それぞれに説得力があるものの、実は、冷戦史研究をいま進めていく上でもっとも重要な問いかけの一つが為されていないことである。すなわち、なぜ冷戦をいま研究するのか、なぜ、冷戦とは何であったのかについて知らなければならないのか、という問題に対する、解答の試みは、筆者の知るところ、見あたらない。

1. 新しい世界秩序構想との接点

それでは、これまでの長期にわたる冷戦史研究および冷戦の理論的研究において積み上げられてきた知見と、最近の冷戦史研究の再検討の成果をふまえた上で、上述の問題点を克服しつつ、どのような新しい冷戦史分析の枠組みを提示することができるだろうか。この試みは、「冷戦とはなんでありそうか」という問いに対して、筆者なりの問題意識を明確化したうえで、作業仮説的に解答を試みることに他ならない。

本論の序説において述べたように、筆者は、冷戦後の望ましい世界政治秩序を構想し、その実現の可能性を探ることを、今日の冷戦史研究のもっとも重要な目的であり意義であると考えている。世界政治秩序を構想する際に、問題となるのは、「秩序」の定義の仕方に

もよるが、どのような目的をその秩序の形成によって実現しようとするのかという問題であろう。

ここでは、実現を図るべき目的として、次の三つを掲げたい。その第一は、「戦争の非制度化」への試みを通じて、世界政治の脱パワーポリティクス化をより一層進めることである。第二は、世界政治の民主化を進めることである。世界政治の民主化とは、国際政治の民主化と各国の国内政治の民主化を同時に進めていくということである。もとより、アナキーな構造を持つ国際社会における「民主化」は、政府という制度を持った国内政治における「民主化」と、その内容は異なる。ここでは、国際政治における民主化とは、少なくとも、軍事力や経済力の大きなアクターが、それらの小さなアクターに、自らの意思を押しつけ、抑圧的な行動をとることが難しいような制度や条件を国際社会に根付かせることとしておく。この場合、いわゆる覇権システムは、基本的に非民主的な性格をもっており、ギャディスのいう「民主的帝国」(democratic empire)というコトバは、形容矛盾であるということになる²¹。そして第三の目的としては、国際および国内社会における経済的格差を一層縮めていくことを、挙げておきたい。

なお、これらの三つの目的が、相互に密接に関連しあっていることは、いうまでもないが、あえて付け加えるならば、新しい世界政治秩序は、これらの三つの目的を同時に、達成することを可能にするものでなければならない。非民主的な政治システムと著しい不平等が存在しているシステムが、戦争を起こさないということもあり得るからである。

このように、世界秩序の目的を定義した上で、冷戦とは何だったのかについて枠組み的な試論を提示しつつ、この問いに解答するためにさらに問わなければならない問題群の提示を試みよう。

2. イデオロギー対立と軍事戦略的対立の複合—冷戦と平和

冷戦の一つの重要な局面は、イデオロギー的対立と軍事戦略的対立とが互いに補強しあう形で連動し、互いに対する不信感を募らせあいながら、自己閉塞的な「安全保障のジレンマ」(security dilemma)の状況を、米ソ両超大国が再生産し続けていた点に求められる。「安全保障のジレンマ」状況から逃れる方法は、戦争によって当事者のどちらかが、脅威の源泉としてのパワーを失うか、緊密なコミュニケーションを通じて、脅威認識と不信を解消するかのどちらかであるが、イデオロギー的対立は多くの論者が指摘するように、「善悪二元論的」な友敵認識を生み出しやすく、コミュニケーションの途絶を生み出す。その一方で、米ソ両超大国は、核兵器を保有していたことから、戦争によってジレンマを解消することもできなかった。言い換えれば、米ソ両国は、第二次世界大戦直後に協調関係の継続の可能性を自ら葬ってしまった後には、安全保障のジレンマを継続するというオプションしか残されていなかった²²。

しかし、米ソ間の安全保障のジレンマには、次のような逆説的特色があった。すなわち、互いがあまりにも強力な破壊力をもつ核兵器を保有していたがゆえに、「水晶玉効果」(crystal ball effect)が生じ、相互核抑止体制に一定の効果をもたらした。しかし、ジレンマの継続は核兵器体系の巨大化を促進し、巨大システムゆえにその管理は、困難さを増しこそすれ低減することはない注 25)。すなわち、偶発戦争の可能性は、ジレンマが続けば続くほど、高まり続ける。ところが、破壊力の増殖した核兵器による偶発戦争は、「水

晶玉効果」を生み出したのと同じ原理に基づいて、米ソ両国にとって耐えられない破壊をもたらすことも自明であった。ここで、両者の間の不信感を、イデオロギー的な閉塞的対立を解消することによって、実質的に解消することによってジレンマから抜け出すというオプションが採用されざるを得なくなるのである。

このように、冷戦における米ソおよび東西両陣営間の「安全保障のジレンマ」は、自壊的変容の過程をたどる論理を内包していたといえよう。仮にそういえるならば、次のような一連の疑問がわき上がる。

まず、なぜこの安全保障のジレンマは、長期間続いたのか。米ソおよび東西両陣営の指導者達は、この自壊の論理を認知しなかったのか。そうだとすれば、認知を妨げていた認識上の条件は、何だったのか。核兵器体系が、偶発的全面核戦争の可能性を指導者に痛切に認識させるほどコントロール不能な状況になるには、1980年代後半まで待たねばならなかったのか。キューバ危機とその後の米ソ緊張緩和の動向は、米ソの指導者が、自壊の論理を認知していたことを意味しているのではないのか。または、認知はされていたが、対立関係を持続しなければならないと両超大国に認識させる別の条件が存在していたのか。それほどに、イデオロギー的な脅威認識が強く持たれていたのか。それとも、対国内および対同盟国関係において、カルダー(Mary Kaldor)がいうような「統治の技術」(disciplinary technology)として「想像上の戦争」(imaginary war)を利用する利益の方が大きいと認知されていたのか²³。もしくは、超大国の同盟諸国が、むしろ米ソ間の安全保障のジレンマ継続のダイナミズムを支えるような行動をとっていたのか。

東西間における安全保障のジレンマの継続が、結果的に「過剰殺傷能力」へと至るほどの核軍拡競争をうみだし、全面的核戦争の恐怖を世界に与え、巨額の資金を、使えもしないはずの兵器開発に投入するという浪費を生み出したのだとすれば、上述の問題群について、歴史的に検証する意義はあるといえよう。特に、米ソ間の冷戦が、実際に自壊的変容の論理を踏襲したのだとすれば、核抑止体制の不毛性は、明らかとなり、冷戦後の世界政治秩序の構想を形成するうえで重要な意義をもつといえよう。

3. 支配の三重構造—冷戦と民主化

すでに繰り返し述べたように、冷戦期の国際政治は米ソ対立や、それを含む東西対立の文脈だけのみが展開していたのではない。東西両陣営内部での国際政治の展開があり、南北対立という第三世界を重要な主体とする東西対立とは異なった局面ながらも、それと密接な関係を有した対立軸が存在していた。それでは、超大国、同盟諸国、そして第三世界の間にはどのような相関関係が存在したのか。そして、その相関関係は、冷戦期の国際政治構造の特色やその変容過程にどのような影響を及ぼしていたのか。

それは、国際社会と国内社会を横断する非民主的な支配の三重構造といったものとして特色づけることができる。まず、超大国とその同盟国との関係は、東西によって違いはあったが、基本的に敵の攻撃からの安全を超大国が保障する見返りに、同盟国が超大国の政治的支配を受け入れるという構造をもっていた。加えて超大国は、軍事的負担を肩代わりすることと、特にアメリカにおいては、経済的支援を通じて、同盟国の経済的水準を高く保つことによって、その政治的支配を維持していた。

従来、このような支配の構造についての議論は、超大国による同盟国に対する安全保障

および経済上の利益の側面を強調する傾向があったといえるが、見方を変えれば、米ソ両超大国が、同盟国の生殺与奪の権を掌握することによって、政治的コントロールを実現するという非民主的な支配の構造であったといえよう。

一方、第三世界と冷戦構造との関係に目を転じたとき、ここにも支配の構造が存在している。すなわち、大国による軍事的・政治的介入を第三世界の諸国が受けた事例は数多く、いわゆる「被浸透システム」が成立していたことは、すでに指摘されているところである²⁴。また、アメリカが日本の経済復興と日中関係の緊密化防止のために東南アジアを日本の市場として位置づけ、それを一つの重要な契機として、東南アジアが日本経済の草刈り場と化したという議論も多く聞かれる。

このように、超大国、同盟国、第三世界の間には、「持てる者」と「持たざる者」の間に成立する支配と従属の関係が存在していた。しかし、この支配の構造は、国家間関係においてのみ存在していたのではない。それは、国内政治における政府と国民の関係に投影していた。冷戦期を通じて、主要同盟諸国の政府は、超大国が自らの国民の生殺与奪の権を握っている事実を容認し、超大国間の危険な安全保障のジレンマの中に、自国の国民を置くという選択を行った。そのうえ、軍事的機密の保守のために、国民はどれほど危険な状況に置かれているのかを性格に理解する機会も大きく奪われていたといえる。このことを如実にしめす事例としては、たとえば、我が国における「非核三原則」の虚構性や日米安全保障条約の改定に際して、事前協議という条件が形骸化されていた事実などが挙げられる。

第三世界については、超大国やその主要同盟国から移転された兵器が、第三世界に数多く存在していた強権的政府の国民に対する支配や抑圧の道具として使われていた周知の事実を挙げるだけで十分であろう。

しかし、このような三重の支配構造もまた、先に述べた安全保障のジレンマと同様、自己崩壊の論理を内包するものであったといえるのではないか。超大国による「核の傘」は、その実体がどうであったかは別として、それが全面的核戦争を引き起こさない限りにおいて、同盟国に安全保障上の利益をもたらすものと基本的には考えられていたといえる。しかし同時に、「核の傘」の存在は、米ソ対立の激化の結果、自国が両者の全面核戦争に巻き込まれる可能性があることを意味していた²⁵。その意味で、たとえば西側同盟諸国にとっては、ソ連が直接的な脅威の源泉であると同時に、アメリカも間接的な脅威の源泉であったといえるのである。それゆえに、アメリカの行動が、米ソの全面核戦争に連動する可能性があることを認識した場合には、アメリカの行動をチェックする行動か、さもなければ、ソ連や中国との緊張緩和を促進する方向へと、西側同盟諸国はしばしば向かった²⁶。

米ソおよび東西間の対立関係の存在ゆえに、主要同盟国や第三世界諸国が超大国からの軍事・経済的援助を受けることができるという側面が、冷戦の支配構造にはあることを否定することはできない。従って、これらの諸国は冷戦の支配構造と米ソの安全保障のジレンマを支えていた部分がある。しかし、それらの国々が自立の度合いを強め、さらに米ソ間の安全保障のジレンマが昂進するにつれて、冷戦の支配構造を支える動機よりも、それから逃れようとする動機の方が強くなると考えることができる。すなわち、自らの安全保障が直接的に脅かされていない限り、超大国間の危機的関係が昂進すればするほど、同盟諸国にとっては冷戦の支配構造と安全保障のジレンマから抜け出すという選択肢の重み

が増し、また、超大国間の危機が和らげば、超大国の支配構造の下にとどまるインセンティブは薄まるといえよう。やや極端な言い方をすれば、冷戦の支配構造は、同盟国が反冷戦の主体となる可能性をはらむものであったといえるのではないか。

同様のことは、国内政治における冷戦の支配構造についてもいえる。被支配の状況に置かれた国民は、西側においても東側においても、ナショナリスティックな反超大国感情を持ち、その被支配の状況を容認し支える政府指導者に対して反発をみせることが多い。くわえて、超大国によって生殺与奪の権を握られているという事実は、それを認知した国民をして、反核平和運動へと導き得るのであり、同時に、そのような状況を容認する自国政府に対する異議申し立ての運動を引き起こしうる。このような運動が実際に起こるかどうかは、ある国家の国民の歴史的経験や、全面核戦争が起こる可能性がどれだけ顕著であるのかによって大きく左右されよう。また、冷戦の支配構造や東西対立の存続に既得権益を有する勢力が、国内政治においてどれほどの影響力を持っているかによっても左右される。しかし、冷戦の支配構造が、それに対する国内政治上の異議申し立てを引き起こす論理を持っていることは否定できないであろう。

右においては、軍事安全保障の側面について主要な関心をはらって述べてきたが、冷戦の支配構造における経済的側面についても、特に西側陣営に限っていえば、同様の反冷戦のダイナミズムをみてとることができる。西側においては、マーシャル・プランの例に見られるように、同盟諸国の国内経済の悪化が共産主義の温床となるという認識を一つの重要な要因として、アメリカが大規模な経済的支援を行った。そして経済的交流の円滑化を国際経済組織を通じてはかり、自由貿易体制のもとで先進工業諸国の経済的発展をサポートした。

このような経済的支援は、アメリカによる同盟諸国に対する政治的支配の手段であったが、同時に、ヨーロッパ共同体や日本の事例に見られるように、西側同盟諸国との間の経済力における階層構造を浸食する結果を生み出す重要な要因の一つとなったといえる。経済的交流の進展が、相互依存関係の深化を導き、その結果、多中心化が進んだことによって、アメリカの影響力は相対的に低落したことは、多くの理論家が指摘するところである²⁷。西側陣営内部での相互依存の深化が、どのようにして冷戦を浸食していったのか、という視点を持って、特に1960年代中盤以降の冷戦史研究を試みることは、重要であるといえよう。

ここまでの議論が妥当であるとするれば、今後の冷戦史研究において重要となるのは、このような、冷戦構造の中に存在する「反冷戦」の論理がどのように顕在化し、政治的に作動したのかについて関心を向けることであるといえよう。そして、こうすることによって、冷戦を支えるダイナミズムと反冷戦のダイナミズムの相克状況の展開過程として冷戦を動態的にとらえることができるのではないか。

4. 冷戦と社会変動

冷戦の展開が、冷戦の当事国の社会や文化にどのような影響を及ぼしたのか。また、社会や文化の変動は、どのような影響を冷戦の進展に及ぼしたといえるのか。この問いに対する解答を試みる研究が近年ようやくその端緒をみつめる。

「冷戦」という事象が、政府間の地政学的戦略的対抗関係の次元をその中軸としていたことを

否定することはできない。しかし、「冷戦」がイデオロギー対立をいまひとつの軸として展開していたことに留意したとき、そこには社会と社会の戦いとしての「冷戦」像が浮かび上がってくる。「冷戦」が社会にどのような影響を与え、また逆に、社会がどのように「冷戦」の動向に影響を与えたのか、を問いかける重要性が広く認識され、文化や社会の次元に留意した冷戦史研究が、発展を見せてきたのである²⁸。最近では、唯物史観の批判的検討に基づき、社会・経済の次元から「冷戦」の地政学的戦略的次元の歴史的展開を説明しようとする研究も現れている²⁹。

冷戦期に多くの国々で見られた社会的変動には、たとえば、女性の地位の向上、都市化の進展、大量消費社会の形成などといった事象が挙げられる³⁰。これらの動向は、東西間における安全保障のジレンマや支配構造の変化とどのように連動していたのか。反冷戦のダイナミズムを促進したのか、それともその逆なのか。60年代中盤から後半にかけて世界各地で反体制的學生運動が頻発したが、冷戦の展開とはどのような関係があるのか。国内社会において、軍事力の行使や戦争について、どのような認識がもたれどのような変化をみせたのか。すなわち、安全保障についての考え方は、社会においてどのように変わったのか。反核運動や反戦運動は、冷戦の展開とどのように関わっているのか³¹。

これらの社会的変化は、東西間の境界線を越えて波及したのか。波及したのだとすれば、それは東西間の社会レベルでの相互理解を進めたのか。東西間での文化的同質化は冷戦期において進んだのか、否か。

右に挙げた問題以外にも、分析対象とされるべき現象や集団が多数存在すると考えられる。また、環境問題のような社会的問題がどのように取り扱われたのかといったような、多数の 이슈が存在する。社会学者や社会史研究者の支援を受けつつ、より効果的な問いかけや分析の焦点の絞り込みを行うことが必要であろう。そしてその際には、冷戦という大状況からの影響だけではなく、その逆のベクトルにも目を向ける必要があると思われる。

五、むすびにかえて

ここまでの議論が妥当であるならば、これからの冷戦史研究は、どのような課題を抱え、その課題を克服するためにどのような研究戦略をたてて行かねばならないといえるだろうか。以下大きく四点にまとめて述べることで、むすびに代えたい。

第一に、今後の冷戦史研究は、社会変動にまで分析の対象を広げ、多様な要素間の相互作用の実体を総合的に捉えるグローバル・ヒストリーの研究として、推進されていく必要がある。そうすることによって、冷戦史研究は、われわれ市民個人が国際政治とどのように関わっていくべきなのかについて指針を与える歴史研究としての意義を持つことになるであろう。

第二に、冷戦と呼ばれた時代の国際政治のあり方について、批判的な視点をより強めつつ、歴史分析を試みていく必要がある。より具体的には、自壊の論理を内包しているにもかかわらず、人類の滅亡の可能性をはらみながら米ソ間に危険な安全保障のジレンマが展開した危機的で不毛な時代として、冷戦の時代をとらえる視点をたてることが重要である。また、冷戦期の国際政治がいかに非民主的で不平等であったかについても、厳しく批判の

目を向けるべきであろう。このような視点を通してはじめて、建設的な「冷戦の教訓」を、我々は、冷戦史から抽出することができる。もちろん、冷戦期の世界政治動向の中に、肯定的要素を見いだすことも重要であることはいうまでもない。

第三に、冷戦を支えるダイナミズムと冷戦を超克しようとするダイナミズムの対抗関係の推移として、冷戦史をとらえ直す必要がある。そうすることによって、冷戦を終焉させた要素はどのようなものだったのかを明らかにする可能性が広がるといえよう。また、なぜ冷戦をもっと早く終わらせることができなかつたのか、冷戦を超克しようとするダイナミズムをなぜもっと強化することができなかつたのか、といった問題についても、知見を得ることができるであろう。

しかし、最後に、このようなグローバル・ヒストリーを旨とする冷戦史研究が一人の研究者によって成功裏にすすめられようとするのは、非現実的であるといわねばならない。多数の国際政治史研究者が共同して、実証的研究を試みそれを総合するという大規模な研究プロジェクトを形成することが必要であると同時に、社会学や社会史の研究者との協力が不可欠となる。国際政治の理論研究者との緊密な協力も、同様に不可欠である。冷戦が終焉して、一〇年しか経過していない今日において、冷戦終焉期については外交文書が公開されてはいない。また、多様な要素に目を向けて歴史を記述しようとするとき、外交文書が解禁されていても、要素間の相関関係を文書からは特定できない場合もあるであろう。そのような場合、理論研究者の助力が必要となると思われる。

右に記したような研究には、大きな困難がつきまとうであろうことは、想像に難くない。しかし、冷戦後世界政治のこれからの一〇年間を失わないためにも、敗北主義に陥ることなく、グローバル・ヒストリーとしての冷戦史構築にむけて、挑戦しなければならないのではなかろうか。

¹ 本稿では、「冷戦」というコトバを、一九四〇年代後半に始まり一九八〇年代末から九〇年代初頭まで展開した東西両陣営間の対立関係に関わる、国際政治上の事象の総体を指すコトバとして使う。

² たとえば、ウィルソン・センターによる Cold War International Project によって累積されてきた多数のワーキング・ペーパーや、昨年八月に創刊された冷戦史の研究誌、Cold War History に掲載されている論文は、そのほとんどがこのタイプである。

³ たとえば、John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, Oxford, Oxford University Press, 1989.

⁴ このタイプに属する重要な成果としては、Odd Arne Westad (ed.), *Reviewing the Cold War: Approaches, Interpretations, Theory*, London, Frank Cass, 2000; Allen Hunter (ed.), *Rethinking the Cold War*, Philadelphia, Temple University Press, 1998.などが挙げられる。

⁵ 世界秩序の変革過程の歴史的特色については、藤原帰一「世界戦争と世界秩序」『二〇世紀システム 1 構想と形成』(一九九八年、東京大学出版会)第一章。拙稿、「パワーポリティクスの変容と冷戦—冷戦の終焉が意味するもの」『講座 世紀間の世界政治 5』(一九九四年、日本評論社)第二章。

⁶ Richard Ned Lebow, 'The Rise and Fall of the Cold War in Comparative Perspective', in Michael Cox, Ken Booth and Tim Dunne (eds.) *The Interregnum: Controversies in World Politics 1989-1999*, Cambridge, Cambridge University Press, 1999, pp.21-41.

⁷ Richard Ned Lebow & Thomas Risse-Kappen, 'Introduction: International Relations Theory and the End of the Cold War', in Lebow & Risse-Kappen (eds.), *International Relations Theory*

and the End of the Cold War, New York, Columbia University Press, 1995, p.1-22.

⁸ Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History*, Oxford, Clarendon Press, 1997, chapter 10. ただし、ギャディスは、米ソ冷戦史観を捨てたのではなかった。むしろ彼の場合、ソ連の機密資料が解禁された結果、真の意味での米ソ関係史を実現することが可能となるという認識を持っていたのだといえる。

⁹ たとえば、David Reynolds (ed.), *The Origins of the Cold War in Europe: International Perspectives*, New Haven & London, Yale University Press, 1994; Melvyn P. Leffler and David S. Painter, *Origins of the Cold War: An International History*, London, Routledge, 1994.

¹⁰ Reynolds, op.cit., 'Introduction'.

¹¹ このようなアプローチを提唱するものとして、Odd Arne Westad, 'The New International History of the Cold War: Three(Possible) Paradigms', *Diplomatic History*, Vol. 24, No.5 (Fall 2000), pp.551-565. John Kent, *British Imperial Strategy and the Origins of the Cold War, 1944-1949*,

¹² Gaddis, 'On Starting All Over Again: A Naïve Approach to the Study of the Cold War', in Odd Arne Westad (ed.) *Reviewing the Cold War...*, pp.27-42.

¹³ Westad, 'Introduction: Reviewing the Cold War' in Westad (ed.) *Reviewing the Cold War; 'The New International History ...'* op.cit.; Melvin Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War*, Stanford, Stanford University Press, 1992.

¹⁴ フィットフィールドは、トルーマンおよびアイゼンハワー時代における、メディア、宗教団体、映画界における冷戦の影響や、社会における共産化に対する恐怖心、愛国心、密告活動の展開について、歴史的に分析した。Stephen J. Whitfield, *The Culture of the Cold War*, London, the Johns Hopkins University Press, 1991.

¹⁵ Elaine Tyler May, *Homeward Bound: American families in the Cold War era*, New York, Basic Books, 1988. メイは、家庭の中でも「封じ込め」は行われていたとし、家庭が、危険分子を封じ込める場としての役割を持っていたと論じる。

¹⁶ Richard Ned Lebow & Thomas Risse-Kappen, 'Introduction: International Relations Theory and the End of the Cold War', op.cit.

¹⁷ Tony Smith, 'New Bottles for New Wine: A Pericentric Framework for the Study of the Cold War' *Diplomatic History*, vol.24, No.4, (Fall 2000), pp.567-91.

¹⁸ 藤原帰一は、アジアの冷戦構造についての分析の中で、冷戦の当事国を周辺、中心、前哨の3種類に分類し、周辺と前哨の区分に入る諸国(韓国など)が、冷戦構造全体に及ぼす影響を強調している。藤原帰一「アジア冷戦の国際政治構造——中心・前哨・周辺——」『現代日本社会 7 国際化』(一九九二年、東京大学出版会) 第八章。

¹⁹ この節での議論について詳しくは、拙稿「冷戦構造の形成とパワーポリティクス——「アメリカ」vs.「西欧」」『二〇世紀システム 1 構想と形成』(一九九八年、東京大学出版会) 第六章を参照。

²⁰ Melvin P. Leffler, 'Bringing it Together: the Parts and the Whole' in Westad (ed.), op.cit., chapter 2.

²¹ Gaddis, *We Now Know*, op.cit., chapters 2 & 3.

²² 冷戦と安全保障のジレンマとの関係については、Robert Jervis, 'Was the Cold War a Security Dilemma?' *Journal of Cold War Studies*, vol. 3, no. 1, (winter 2001), pp. 5-36.

²³ Mary Kaldor, *The Imaginary War: Understanding the East-West Conflict*, Oxford, B. Blackwell, 1990, chapter 1.

²⁴ たとえば、坂本義和『軍縮の政治学』(一九八二年、岩波書店)。

²⁵ たとえば、一九五〇年代、日本では「巻き込まれ論」と呼ばれる脅威認識がもたれた。

²⁶ この顕著な事例としては、インドシナ戦争への介入をめぐる米英の政策的対立の事例が挙げられる。拙稿、「インドシナ介入をめぐる米英政策対立——冷戦政策の比較研究試論——」『一橋論叢』第一—四巻、第一号、一九九五年七月号、五九頁—七九頁。

²⁷ 多中心化については、Stanley Hoffmann, *Primacy or World Order: American Foreign Policy since the Cold War*, New York, McGraw-Hill, 1978. または、鴨武彦『世界政治をどうみるか』

(一九九三年、岩波書店)。

²⁸ 「冷戦」が社会や文化にどのような影響を与えたのかについての研究は、たとえば、Stephen J. Whitfield, *The Culture of the Cold War*, London, the Johns Hopkins University Press, 1991; Elaine Tyler May, *Homeward Bound: American families in the Cold War era*, New York, Basic Books, 1988; Ron Robin, *The Making of the Cold War Enemy: Culture and Politics in the Military-Intellectual Complex*, Princeton, Princeton University Press, 2001; Peter J. Kuznick and James Gilbert, eds., *Rethinking Cold War Culture*, Washington, Smithsonian Institution Press, 2001. 逆に市民や社会が「冷戦」にどのような影響を与えたのかについては、Jeremi Suri, *Power and Protest: Global Revolution and the Rise of Detente*, Cambridge, Harvard University Press, 2003, が最も刺激的である。また、反核運動が、核保有国の外交政策にどのような影響を及ぼしたのかについては、Lawrence S. Wittner, *Resisting the Bomb: A History of the Nuclear Disarmament Movement, 1954-1970*, Stanford, Stanford University Press, 1997, が興味深い。

²⁹ Richard Saull, *Rethinking Theory and History in the Cold War: The State, Military Power and Social Revolution*, Portland, Frank Cass, 2001. Saull は、資本主義経済体制下にある社会と国家の関係が、共産主義体制下にある社会と国家の関係と大きく異なっているため、両者の間に生起する紛争は、国家アクターによる暴力的な解決へと向かってしまうと論じ、冷戦期の東西関係の展開をこの視点から歴史的に跡づけている。

³⁰ レイノルズは、近年、社会的変動にも言及した通史を発表した。David Reynolds, *One World Divisible: a Global History since 1945*, New York, W.W. Norton & Company, 2000. 冷戦期の国際政治史の通史として、現時点でもっとも優れている。

³¹ 冷戦構造と市民による反核運動の関係については、メアリー・カルダー「反核運動——権力・政治・市民——」『核と人間 1 核と対決する二〇世紀』(一九九九年、岩波書店)第七章。

「冷戦」再考

—米国の覇権と「冷戦」秩序

石井 修

<はじめに>

1990年秋の日本国際政治学会での共通論題は「冷戦の再検討」だった。私も他の数名とともに報告者を務めた。そのとき、私は次のように、「2極構造」論に批判的なコメントをした。

「そもそも、システム論的に「2極」と呼ぶとき、果たしてヨーロッパ内の2極なのか、グローバルな2極なのかを厳密に議論していない場合が多い。また冷戦研究においては、国際政治理論で言う「覇権安定論」と「2極安定論」との間には未だ折り合いがつけられているとは思えない。

基本的には（とくに冷戦初期においては）、米国はグローバル・パワーであり、ソ連は一ジョナル・パワーであったと言えるのではなかろうか。確かに軍事面で見ると、非対称ながらヨーロッパでは米ソを頂点とする二極構造がみられた。(1)しかし、その経済力や兵力の配備展開状況、基地網の広がりなどを見れば、米国の影響力は全体としてソ連を圧倒しており、グローバルに2極構造であったとは言い難く、「1・5極構造」とも言うべものであった。少なくともデタント崩壊期に、ソ連が戦略核兵器や海軍力を増強し、米国と対等の大国たらんと努めたことはあっても、真にグローバルなレベルで2極構造だったとは言えない。しかも、このときすでに中ソ対立が深刻化しており、またソ連の経済力は衰弱し始めていた。ひとつだけソ連をしてグローバル・パワーの性格をもたせた要素を挙げるとすれば、(中略)社会主義イデオロギーの魅力であり、米英の自由主義的価値観とある時期までは十分に競争しうる力をもっていた。それゆえにこそ、冷戦は一面ではいずれの体制がより魅力的かを競う//人気取り競争//や、各地で自分の側に友好的な政権を打ちたてようとする//陣取り合戦//の様相を帯びたのである。

そしてソ連が提示してきたイデオロギーがその魅力を失いはじめ、ソ連自体の経済力が西側のそれに大きく差をあげられるようになると、巨大な軍事力を残したままの形で、冷戦構造が急速に崩壊へと向った。(2)

本報告でも、私は引き続き、「2極構造」という言葉や概念が与える「対称性」のイメージを一応払拭し、米国とその同盟国がソ連とそのブロックとを、政治、軍事、経済、金融、文化などすべての面で圧倒していたこと—すなわち、その「非対称性」の観点から議論を進めたい。言葉を換えて、いわゆる「冷戦」期に米国は「覇権国」(hegemon)であり、ソ連は重大だが米国より力の劣る「挑戦国」(challenger)だった、と取って議論したい。(3)

<米国覇権のパワーリソース>

19世紀の米国は「幼稚産業」保護の名のもと、長年にわたり保護関税政策を採り続けた。その結果もあって、繊維産業、鉄鋼業などさまざまな分野で強い競争力を蓄え、欧州へ向けて製品の輸出を行ったため、19世紀末には欧州では「アメリカの脅威」なる言葉が生まれるほどであった。米国はすでに1860年の時点で、工業力において世界で4位ともあるいは2位であったとも言われ、94年には首位に躍り出た。1900年には、人口、工業力、エネルギー消費量などで、米国は欧州諸国を追い越し、例えば、鉄鋼生産量で見れば、「世界の工場」を誇った英国の2倍、フランスの7倍の数字を示した。第一次大戦勃発の1914年にはその工業生産高は英仏のそれを合わせたものより大きかった。

しかし軍事力はそうした経済力に見合うものではなかった。当時の米国の兵力（陸海を合わせた）は10万そこそこで、イタリア、日本より小さく、ロシアに比べるとその10分の1、英国の3分の1にすぎなかった。19世紀後半から20世紀初頭にかけて、米国の国防費はGNPの1%ないし1.5%程度で推移した。米国は軍備にカネをかけずに経済活動に精を出していたことを如実に示している。

第一次大戦を契機に米国が債務国から債権国になったことは周知のことであるが、輸出の面でも大きな伸びを示した。もともと広い国内市場をもつ米国の輸出のGNPに占める比率は大きくはない。しかし第一次大戦後、米国の輸出は急増し、1930年までには、米国は日本、中国、南米、カナダにおいて、輸出国としての首位を英国から奪った。同年、米国は世界輸出市場に占めるシェアは16%で、英国の12%を抜いていた。1939年には世界の金の70%が米国に集まっていた。この力を背景に1944年のブレトンウッズ会議でドルが実質的な基軸通貨となった。このあと、米国は軍事大国にもなる。最初の核保有国になったばかりでなく、それまでの伝統から離れて、平時の徴兵制をしいた。朝鮮戦争勃発前の1950年4月に策定されたNSC68では、水爆開発と通常兵力の拡充の両方が決定された。軍拡と国家財政健全性とは矛盾しないという軍事ケインズ主義的発想が根底にあった。ヴェトナム戦争時代の1968年、米国はGNPの8%にあたる7000億ドルを軍事費にさいた。「冷戦」の終った20世紀末、その軍事費は約3000億ドルでロシアの4倍以上、兵力は140万強を数え、ロシアの兵力を20万上回っている。このうち24万人が海外に配備されている。経済力でみても世界最大で、1996年のGDPは約7.4兆ドル（世界の4分の1）で日本の1.6倍、ドイツの3.1倍である。20世紀が「アメリカの世紀」とも呼ばれた物理的背景がここにみられるのである。(4)

<第二次大戦直後の米ソ>

ソ連は第二次大戦で2000万から3000万とも言われる人口を失い、そのうえ社会的インフラを破壊されていた。それゆえ旧敵国ドイツからの賠償（現物で）を執拗に求めたのである。一方、米国は約40万の戦死者を出したが、それでも世界全体の戦死者の1%、ソ連

の2%にすぎなかった。米国は大戦によって大恐慌から脱出し、1941年から45年の間にGDPを倍増させた。恐れていた戦後不況に見舞われることなく、1948年の工業生産では米国は世界の54%を占め、2位の英国の5倍近くもあった。金準備では同じ年、世界の70%以上を保有していた。1950年の統計によれば、米国のGNPは世界のほぼ40%を占めていた。

1945年3月にトルーマン大統領は、「わが国は今回の戦争によって世界最強の国家となった。恐らく歴史上最強の国であろう」と述べたが、これはあながち誇張とも言えない。

(5)

軍事力の面では、欧州に限ってみると、ソ連の圧倒的な陸上兵力に米国は原爆で対抗する態勢をとっていた。軍事費では、1950年までは米ソはほぼ対等だった。NSC68と朝鮮戦争を契機に米国の軍事費はソ連を引き離すようになる。軍事力の絶対量ではなく、遠方投入能力で比較すると、米国はソ連をはるかに凌駕していた。第二次大戦終結時に、世界には32隻の空母があったが、そのうち米国は23隻を占めていた。ソ連には1隻もなかった。空軍力においても、米国は長距離爆撃機を保持しており、これは原爆搭載機に改造可能であった。米国はNATO形成以前においても、アイスランド、カサブランカ、ダーラン、カラチを経てマニラ、沖縄に至り、南太平洋諸島を経て、カリブ海から大西洋へと世界を一廻りし、軍事力を配備して遠方投入できる基地網を築いていた。(6)

このような客観的事実が存在したにもかかわらず、米国は大戦末期からソ連を「脅威」「潜在的敵国」とみなし、警戒心を強めていく。なぜか？ワシントンの指導者はソ連を「膨張主義」的な国と看做し、その巨大な陸上兵力を恐れた。また歴史を溯って、1930年代の大粛清や世界を驚倒させた独ソ不可侵条約などにもスターリンの不気味さをみていた。その後、米国政府高官（一般市民とは区別された）は対ソ強硬路線を強め、それがクレムリンからの敵対的な反応を招くことになる。このように「冷戦」開始の責任の一端は米国が負うべきであったと言えるのではないだろうか。少なくとも米国の側により力の余裕があり、外交的選択肢があったという意味においてである。ギャディスは全く逆の議論でソ連側の全面的責任を問う。独裁国家のスターリンは民主主義国家のように議会や世論を気にする必要はなく、スターリンの決断ひとつで物事が決った筈だとの議論である。しかし、ジュボクとブレジャコフは「冷戦はスターリンの望んだものでも生み出したものでもない」と論じている。一方で（初期のことではあるが）スターリンは、米国が孤立主義に戻ることに、あるいは米英両「帝国主義国」間同士の対立が深まることなど、夢想していたようである。むしろ、トーマンの言うように、スターリンはある時期まで、米英とは何らかのEntenteのような関係を望んでいたことも考えられる。しかし、間もなく英米との戦争は必至だとも考えるようになった。(7) この間を通して、また朝鮮戦争への米国の介入が現実のものとなったあとも、スターリンは民主主義国・米国の戦意(will)を過小評価していたし、(8) 米国の核兵器は戦争において決定的な役割を果たすものではないと信じていた。この事実からすれば、「修正主義」学派やレフラーの強調点、米国の強硬姿勢ないしは核保有が、ソ連に脅威を与えたとする議論は成立しにくい。

<米国の覇権の確立>

米国内には「ソ連が皇帝ロシア以来の最大の帝国を築いた」とする声があった。また近隣の東欧諸国に「支配権」(sphere of control)を確立したことに感情的に反撥した。しかし現実には、米国は「東欧」には道義上の関心はあっても、地政学的関心はなく、ソ連の「勢力圏」と看做していた。その意味において、米国は「東欧のために冷戦を始めた」との議論は必ずしも正しくない。米国の姿勢は次の2つのことから説明できるように思われる。

①米国は第二次大戦を契機に「孤立主義」を捨て、「覇権国」となった。「覇権」は力(power)と意思、決意(will, resolve)との双方から成つ。フォレストアル海軍次官はすでに1941年の時点で、「アメリカは20世紀における卓越した強国であらねばならない」と主張している。(9)かれやアチソン国務次官補は、米国はすでに世界のリーダーとして英国にとって替ったと信じた。トルーマン新大統領は、1945年4月連邦議会の上下両院合同会議で演説し、米国は「地球上で最強の国のひとつとなった。」そして「世界を平和と繁栄へ導く」ために「そうあり続けるべきである」と述べた。また同年10月のニューヨーク市における海軍記念日の演説でも、戦争は終わったが、米国は「地球上最大の海軍力」でかつ「世界最強の空軍力のひとつ」であり続けねばならないと述べ、「わが軍事力はひとえに世界平和の維持のためであり、これがわれわれの自国を保証する唯一の道である」と結んだ。(10)

②トルーマン政権内部のエリート層には東部エスタブリッシュメントの人材が多かった。アチソンに代表されるかれらは大西洋志向の「アトランティシスト」で、大戦により衰退した英国の「覇権」を引き継ぐ強い意志を持っていた。ソ連の陸上兵力は潜在的脅威ではあったが、それ以上に米国が恐れたのは、西欧の経済的社会的混乱が共産主義の浸透を許し、ソ連の影響力が西欧に広まることであった。フランス、イタリア、ベルギーなどでは共産党が勢力を誇っていたし、ギリシャでは共産党と王党派との間に内戦の再発が恐れられた。

この文脈でマーシャル計画の持った重要性が注目される。しかしこれはルンドスタットの言うような"Empire by Invitation"の側面だけではなく、米国自信の覇権確立のためでもあった。(11)

英国はロシアと19世紀にバルカン、西アジア、東地中海で争っていた。クリミア戦争やアフガンを巡る角逐を想起されたい。第二次大戦末期に力の衰えた英国は同じ地域でのソ連の影響力の拡大を恐れていた。1946年にはソ連はトルコ、イランへ圧力をかけた。ギリシャ、トルコを財政的に支える力のなくなった英国は1947年2月に米国に財政支援の肩代わりを求めた。米国は英国の責任を代わりに引き受けたことになる。47年1月のメモでベヴィン英外相は次のように書いている。「わが国の経済の弱体化は、強い経済的影響力を振るえる唯一の国、つまり米国に、わが国の外交を大幅に委ねることになった。」(12)

トルーマン大統領は1947年3月12日に議会の上下両院合同会議に4億ドルの対ギリシャ・トルコ支援を求める演説を行い、「もし【米国】がリーダーシップを発揮しなければ、世界の平和は危険に晒されるだろう」と述べた。また回顧録のなかで「もし【米国】が世界に背を向けるようなことがあれば……ギリシャのような地域はソ連が勞せずしてその影響下に入れてしまうであろう」と書いてもいる。(13)

同じ47年の“X”論文をケナンは次のように結んでいる。米国人は「自分たちに神の摂理が容赦のない挑戦を与えることにより、…歴史が自分たちに担うべき道徳的、政治的なリーダーシップの責任を引き受けるようにしたことに感謝しなければならない。」そのケナンが「われらがすべての父」と呼んで尊敬した神学者ニーバーも、たとえ米国の国益に基づくとしても「国境を越えて[米国が] 責任感を持つことは美徳である」と書いている。

(14)

これらはまさに「覇権」の論理である。

事実、第二次大戦末期から米国は世界のリーダー（覇権国）として振る舞った。

①(金と結びついた)ドルを基軸通貨として、安定した国際通貨制度を創設・維持した。

②自由貿易、通貨の交換性、資本の自由移動、個人財産保護を目標として掲げ、そのためには、米国製品への差別も容認（ときには奨励）した。

③IBRD（世銀）やIMFを創設し、今日に至るまで主導権を握り、資本主義体制の維持に努めてきた。

④米系企業との協力により、中東の石油が安定した価格で供給されるようにした。

⑤国連を創設し、国際協力の規範を示し、侵略を阻む集団安全保障の枠組みを提供した。

⑥米国の軍事力が国際システム内での武力行使阻止に役立つとの前提に立ち、他国の外交政策がそれに沿うよう誘導した。

⑦NATO、リオ条約、イラン・トルコ・ギリシャへの介入、仏独などの安全保障、日本とアジアの安全保障、朝鮮半島や東南アジアへの関与、軍事基地の設置、戦略的重要性を有する資源へのアクセスを保持することなどにより、グローバルな規模での安全保障関係を規定した。

⑧ドイツと日本の占領により、これらの国を米国の目標に沿う形で、国際社会に復帰させた。

以上の事例は「覇権安定論」を裏付けると言えよう。

国内の健全財政とこれと関連し、戦略空軍および核戦力を重視するアイゼンハワー政権は、英仏などをソ連に対するカウンターウエイトである「第三の勢力」として、自らは陸上兵力を欧州から撤退することを考慮したが、英仏にはそれだけの力量が欠けており、この考え方は実現しなかった。これは「孤立主義」への回帰ではなく、覇権国・米国がグローバルに効率的に力を配分することを考えた結果であった。

国際政治学者のコーブランドは、普通考えられているように1947年ではなく、早くも1945年夏までに米国は対ソ「封じ込め」戦略を実施したと主張する。これがソ連を刺激し、冷戦は1947年に本格化する。米国こそが「冷戦」開始の責任を負わねばならないとしている。もう少し厳密にコーブランドの議論を紹介すると、トルーマン大統領は45年夏の時点では、対ソ封じ込めと協調の2つの路線を同時に追求していた。勿論、スターリンが協調路線に乗ってくれば、両国間に「暫定協定ないしは協調(modus vivendi)」が成立し、少なくとも当分の間、「冷戦」は回避できたことになる。一方では、トルーマンはスターリン個人に敵意を持つどころか、親しみや敬意すら抱いていたが、他方で、ソ連の復活によって米国の相対的地位の低下を招くことを恐れた。ソ連への先制攻撃もオプションとして米国側にはあったが、封じ込めなどに比べてコストが高くつきすぎるので排除された、と議論する。(15)これがコーブランドの議論である。

<「戦後秩序」の確立、あるいはミニデタント>

私は冒頭に言及した同じ拙論のなかで、1955年に欧州において一種の「冷戦秩序」＝「戦後秩序」が出来上がったと論じた。(16)第二次世界大戦中、米国はソ連の「東欧」支配を容認した。ヤルタの「解放ヨーロッパ宣言」により、「東欧」で民主主義の政治が行なわれるべしと主張はしたが、現実がそれとは背馳しても、力で状況を変える意志まではなかった。米国の「覇権」は「東欧」にまでは及ばなかったのである。米国はソ連の「部分覇権」あるいは「地域覇権」を許したのである。これはその範囲内で一種の *modus vivendi* であったと言える。イタリア、東欧3国、フィンランドと戦勝国との講和条約は1947年に結ばれたが、肝腎のドイツ、日本との講和は結ばれないままだった。対日講和は1951年に実現したが、「ドイツ問題」は残された。欧州中部に位置し、20世紀前半に2度の大戦をひき起したドイツはあまりにも重要だったのである。

しかし、私は1955年のジュネーヴ4国首脳会談（ポツダム会談から10年を経て開かれた初の首脳会談）およびソ連と西独の国交正常化にとくに注目し、欧州での新たな「戦後秩序」＝「冷戦秩序」が出来上がったと論じたのである。私はアジアにも眼を転じ、ほぼ同時期の朝鮮、そしてインドシナでの停戦協定成立などの歴史的事実にも注目し、当時の状況を「冷戦の55年体制」と呼んだことがある。

トラクテンバーグは1963年に欧州の平和が構築されたと主張する。キューバ危機、第二次（あるいは第三次）ベルリン危機、「ベルリンの壁」構築をへて、部分核停の締結にいたった年である。「ドイツ問題」と欧州核を軸に緻密な分析を加えて、米国および同盟国（西独を除く）とソ連とが、「西独に核武装をさせない」ことと、「ドイツ分断の現状を保つ」ことで米・西欧とソ連とが暗黙の了解に達した。その結果「欧州の講和」が成立しのだと論じた。(17)

拙稿もトラクテンバーグの著書もともにドイツの分断を含む欧州の分断が安定をもたらした、というアイロニーを強調している点で、共通している。大戦末期に米国はすでに「東欧」諸国を見捨てていたことは、先述したが、米国はソ連の「勢力圏」（私はこれを敢えてガティなどにならって「支配圏」と呼んだが）(18) に対しては極めて慎重な態度を大戦終結期からとっていた。その後、東独での労働者の蜂起（1953年）、ハンガリー動乱（1956年）、そして「プラハの春」へのWTO軍の介入（1968年）、さらにはポーランドへのソ連の介入の動き（1980年）では、いずれの場合も、米国は口先だけの非難や牽制をくり返すだけで、介入は考慮の外にあった。

第二次～第三次ベルリン危機の1961年から62年の初めにかけてケネディはソ連に対して核の先制攻撃を真剣に考慮したとトラクテンバーグは指摘する。(19)しかし、キューバ危機から部分核停にいたった過程は、フルシチョフにとっては「現代国際関係史における転換点」となった。ケネディ宛の書簡（1963年7月27日）で、フルシチョフは「緊張の緩和」へ向けて進むときが来た、と書いた。フルシチョフは東西間の不可侵条約締結を求め、「冷戦の終結」を呼びかけた。(20)米ソはともに核戦争回避（とりわけ欧州での）、即ち、「核の平和」（MADおよびNPT）に共通の利益を認めた。キューバ危機を経てから

は、フルシチョフは北京やハヴァナを犠牲にしても米国との安定した関係を求めた。「挑戦国」と「覇権国」との間には *modus vivendi* が成立しかの如くであった。(21)米国にとってはその方が好都合であったのかもしれない。ジョンソンとブレジネフの時代、米ソ関係には(68年のチェコ事件を別にして)深刻な事件もなく平穏に推移していた。

ケネディ、ジョンソンの時期になると、ソ連が欧州で現状維持を図りたいとする気持ちに、米国の方もむしろ積極的に乗っていく姿勢が一層明らかになってきた。68年のチェコスロヴァキア事件にみられたようなWTOの統制力の弛緩に対して、ワシントンではもはやこれを喜ぶよりも不安を感じるまでになっていた。ジョンソンは「我々の出来ることは、状況をさらに煽るような行動を慎むだけである」と述べた。(22)

核拡散防止条約(NPT)締結直後の1968年7月2日、ラスク國務長官はドブレニン大使に、ジョンソンがコスイギンとの会談に興味を持っているので、コスイギンにこのことを知らせてくれるように要望した。これはちょうどクレムリン内で、チェコスロヴァキア問題をめぐって議論が展開されていた最中でもあった。7月22日、ラスクはソ連側代表との会談で、次のように述べている。

「米国政府はチェコスロヴァキアの出来事に対して自己抑制的であるように努めている。我々は明らかにこの出来事に介入したくないし、引きずり込まれたくない。なぜなら我々はソ連がこの事件に我々を引き入れようとしている事実特に驚いている……。

はじめから米国はチェコスロヴァキアの事件に介入するつもりはなかった。これはまず何よりもチェコスロヴァキア自身の問題である。これはチェコスロヴァキアの問題であり、他のワルシャワ条約機構加盟国の問題である。」

このように、WTO軍のチェコスロヴァキアへの軍事介入の前に、米国は干渉する意思がないことをはっきり示していた。(23)

<クレディビリティの問題>

覇権国には、そのパワーとコミットメントにクレディビリティ(信頼性)が要求される。

朝鮮半島には戦略的重要性がないと判断し、撤兵していた米国が、1950年6月25日の北朝鮮からの南進に、直ちに軍事介入を決定したのは、覇権国の秩序維持への意志の世界への表明であった。トルーマン大統領の脳裏には1930年代の「宥和政策」の失敗の教訓がよぎっていたし、その前年に創設されたNATOや、さらにはアジアの要石である日本に与えるインパクトを憂慮した結果であった。

台湾の「腐敗した」蒋介石政権を一方で見限りたい欲望に駆られながらも、他方で、二度にわたる台湾危機で、蒋政権を守る(核兵器使用も辞さないとの)姿勢を米国が崩さなかったのもクレディビリティのためであった。しかし、台湾本島および澎湖島とは遠く離れた大陸沿岸諸島までも死守することになるディレンマは避けたかった。

覇権国・米国にとって、中国は直接の脅威ではないものの厄介な存在であった。中国の高揚した革命的情熱とエネルギーが新興独立国や途上国に伝播することは、米国の戦後秩序の形成と自国の国益確保のうえから、大きな障害となりかねなかったからである。

中南米とおそらくはフィリピンとを別にすれば、米国はその他の地域の情勢に疎かった。

1945年にはまだ、アジア、中東は旧植民地帝国である英仏の主導に委ねるつもりでいたが、大戦による英仏の弱体化に伴い、米国はその肩代りを余儀なくされた。米国は外交的未経験も手伝って、新興独立国の国民国家建設（ネイション・ビルディング）の問題にうまく対応できなかった。もっとも植民地経営の経験を誇り、この点で米国を見下していたはずの英仏ですら、時代遅れの対応しかできずに、これらの地域からの退場を強いられたことを考えれば、覇権国・米国だけをあながち責めることは酷かもしれない。米国がヴェトナムの泥沼にはまり込んだ事実においても、クレディビリティの問題を無視しては論じられない。(24)それにしても米国のヴェトナムへの軍事介入の失敗は覇権国の根底を揺るがしかねない愚行であった。とは言っても、歴史的に南西アジアで英国と競いあった帝政ロシアの後継国であるソ連ですら、アフガニスタンで「ソ連のヴェトナム」の泥沼に喘ぐこととなったのである。

20世紀における世界史のひとつの大きなうねりは「脱植民地化」「ネイション・ビルディング」だったが、これに「冷戦」のうねりが交錯したことは、歴史の悲劇であった。もっとも「冷戦」が大国からの途上国援助を促した側面も無視できない。

欧州が「核の平和」(nuclear peace)、あるいはジョンソン大統領の言葉を使えば、「暴力の脅威のもとの安心のない平和」(25)を辛うじて保ったのに対して、非ヨーロッパ地域には戦争や紛争が頻発した。欧州が第三次大戦の予想される「冷戦」の主戦場であったとすれば、その他の地域は米ソにとっては第二義的なもので、比較的リスク・フリーであり、欧州で米ソが極度に慎重であったのに対して、他の地域では大国は比較的自由に振る舞ったのである。

<デタントーソ連の対等性の達成?>

米国に「追いつき、追い越せ」はソ連の強迫観念となっていた。スプートニクの打ち上げや経済成長はフルシチョフに「自信」を与えた。「資本主義を葬ってやる」と豪語したが、事実そう信じていたと思われる。当面の目標は米国との力の「対等性」と国際社会における地位の「対等性」をかちえることであった。しかし、1950年代後半、ソ連のGNPはまだ米国の半分だった。キューバ危機の1962年、米国の陸上発射ICBMは250、9隻の潜水艦に搭載されたポラリスミサイルは144、それにB52爆撃機は630機であった。これに対し、ソ連の陸上発射ICBMの数はわずか75、長距離爆撃機は120機だった。(26)

しかし、キューバの屈辱を晴らすべくブレジネフのソ連はICBMの保有数を急速に伸ばし、1972年5月のニクソンとブレジネフとの米ソ首脳会談までには、ほぼ対等の立場に立った。ここにSALT Iの成立する基盤があった。

1960年代後半、米国の覇権は極限に達していた。『ニューヨーク・タイムズ』紙のジェームズ・レストン記者の言葉を借りれば、米国は「世界の歴史のなかで、かつていかなる主権国家もなしたことのないようなコミットメントを行って」いた。米国は53の国際組織

に参加し、100 近くの国に軍事ないし経済援助を行っていた。4つの地域的防衛同盟のメンバーであり、もうひとつの実質的なメンバーにもなっていた。42か国を相手に相互安全保障条約を結んでおり、その他に多くの行政協定によるコミットメントを行っていた。人員 500 人以上の海外基地は約 220。米国は 70 万の兵力を 30 もの国々に配備し、うち欧州 30 万、アジア 16 万。兵員配備のための年間経費は欧州では約 350 億ドル、アジアで約 200 億ドルが支出されていた。(27)

しかし、まさにこのとき、米国の覇権は揺らいでいた。

1960年代後半から70年代初めにかけて、米国はヴェトナム戦争の泥沼に足をとられていた。1968年頃にはそれまでの最大の54万3000の米軍兵力が投入され、1日1億ドルもの戦費のかかる日もあるという最悪の事態に陥っていた。73年のパリ和平協定までに5万人の兵士を失った。米国はドル価値の低落、インフレの危機にさらされていた。ジョンソンが「ちっぽけな国」と侮っていた北ヴェトナムに勝てないことで米国の国際社会や同盟国間でのクレディビリティと威信は大きく低下した。米国の内外で反戦運動や学生運動が活発化した。(28)1950年代後半から米国の同盟国であるドイツ、日本などが経済成長を遂げつつあり、米国の国際経済における地位も相対的に低下していた。

1969年、米国は「覇権」の縮小再編を目指す。ニクソンは新政権の発足とともに「グアムドクトリン」を発表。「同盟国へのコミットメントには変わりがない」ことを強調したものの、アジアからの陸上兵力の撤退をにぞかし、実際にかかなりの兵力削減を実行した。71年夏には金とドルの兌換停止とインフレ対策を盛り込んだ「新経済政策」を発表した。「覇権国」米国の retrenchment (縮小的再編・建て直し) であった。

このような米国の地位の低下を眺めていたブレジネフや側近たちは、ソ連が相対的に威信を高め、米国と対等になるという長年の夢を果たしたと感じた。(29)ただし、ニクソン、カーターの両政権は中ソ対立を利用して、「チャイナ・カード」を切ることにより、ソ連が優位に立つことを阻止しようとした。

1973年の石油危機とそのあとの不況は、米国の「覇権」低下にさらに追い討ちをかけた。ニクソン政権のキッシンジャーは産油国に対抗する先進工業国の組織(石油輸入国機構)を発足させたが、それよりも、先進工業国がそれぞれ省エネ技術を開発したり、生産性の向上に努めたことが、石油危機から立ち直るきっかけを作ることとなった。またフランスのジスカール＝デスタン大統領の呼びかけで1975年から先進国首脳会議(G7)が毎年行われ、経済問題が話し合われることになった。米国を覇権国とする先進資本主義諸国は結束して事態を盛り返そうとするのである。石油危機の際、日本は石油確保のため、同盟の足並みを乱す外交を行い、米国を苛立たせた。石油危機は産油国であるソ連を有利にした。しかし、国際価格以下で東欧諸国にエネルギーを供給する立場のソ連に次第に負担となって重くのしかかっていく。

デタント以降の米国の東欧に対する基本姿勢は、キッシンジャー国務長官の側近であったゾンネンフェルトの言葉に集約されていた。75年暮れにロンドンに集まった欧州駐在の米国大使たちを前にして、「ユーゴスラヴィアのように、東欧にみられるナショナリズムは激しやすく潜在的な危険性をはらんでいる。米国としては、ソ連のこの地域における当然の関心に十分配慮して、ソ連と東欧諸国との間の「有機的な結びつき」(organic linkage)を認めるべきであり、東欧の自主性への願いは、ソ連の強い地政学的影響力という枠組みのなかにおいてのみ認めるべきである。東欧諸国がいたずらにボートを揺するようなことは米国は望まない」との論旨を展開し、マスコミが「ゾンネンフェルトドクトリン」と揶揄したものである。(30)

1980年に起ったポーランド危機に際しても、米国の態度は基本的には68年と同様であった。ヘイグ国務長官は米国の政策は「ソ連を過度に刺激」しないこと、「[米国は]ポーランド市民に人道的援助はするが、それ以上のことは絶対にしないことを悟らせること」であったと述べ、イーグルバーガー国務次官は「ポーランド人自身の手で問題を解決するうえで、事態を複雑にするような言動を引き続き差し控える」と述べた。(31)

1980年代における米国の考え方は、いまや「鉄のカーテン」が綻びることに不安を感じるまでになっていた、と言っても過言ではないであろう。

1970年代半ばより、ブレジネフのもと(米国からみればソ連はデタントの雰囲気を利用して)海軍力の増強に努めるとともに、アフリカ、中東、ヴェトナム、ニカラグアなどに広く親ソ政権を次々と樹立し、米国と覇権を競った。ソ連はリージョナルパワーからの脱皮を試みているかにみえた。米国は中国を抱き込み「協商」関係を築いて、ソ連に対抗しようとする。ソ連のアフガニスタン侵攻(1979年)はとくに米国を刺激した。カーター、レーガン両政権は対ソ強硬路線を採る。

アフガニスタンは「ソ連のヴェトナム」になってしまった。ちょうどソ連が北ヴェトナムを支援したように、アフガニスタンでは反ソ勢力を米国は支援した。1983年9月1日大韓航空機がソ連軍用機によってサハリン沖で撃墜された。269名全員が死亡した。このなかにも米国人61名(うち下院議員1名)も含まれていた。レーガンは「人権に対する犯罪」と激しく非難した。この事件はソ連の冷酷さを世間に改めて印象づけ、米ソ関係は氷のように冷えきったものとなった。

ここで留意すべきことは、ソ連が勢力を拡大し、米国のパワーが衰退していたと考えられていた1980年代初めに、実はソ連の経済力は米国の14%に過ぎなかったとの試算があることである。またソ連の兵力は見かけ倒しであったし、ソ連の同盟網は脆弱であった。(32)

米国の歴代政権のなかでもレーガン政権にはとりわけ反共イデオロギーが濃厚だった。クレムリンにとっては予測困難な政権だった。この頃、クレムリンの主(あるじ)は次々と交代し、不安定だった。レーガンをはじめワシントンの政権指導部は、ソ連の勢力の進

出するところにはことごとく対抗しようとした。とりわけ、アンゴラ、ニカラグアにおいてそれが顕著だった。またレーガン政権はポーランドの「連帯」を隠密工作(covert operations)で手助けした。(33)

しかし、両国の関係にはゴルバチョフ登場の1年前、1984年に転機が訪れる。対ソ強硬路線をとり続けていたレーガンがソ連との「対話」路線に切り換えた。この年グロムイコ外相の訪米が実現する。レーガンの「変身」(路線転換)をどう説明すればよいのか? 複数の仮説的な説明がある。

ラフィーバーによれば、この年は大統領選挙の年であったが、ある世論調査は3人に1人のアメリカ人がレーガンは戦争を始めると考えていることを示したため、レーガンは国民を安心させるためにそれまでの強硬な態度を変えた。(34)

フィッシャーは全く別の解釈をしている。1983年9月の大韓航空機事件はソ連軍自身の脆弱性を認識させた。すでにレーガン政権発足の1981年からソ連は米国からの核の奇襲攻撃を恐れていた。ソ連の諜報機関は情報収集に努めた。83年11月、NATO軍は軍事演習(「エイブル・アーチャー」作戦)を行なったが、これをソ連の情報機関は核攻撃開始のカモフラージュと考えた。アンドロポフをはじめとするソ連の首脳はパニック状態に陥っているとCIAはワシントンに伝達した。レーガン政権のほとんどはこれを信じなかったが、ひとりレーガンのみソ連の警戒体制が本物であると信じた。ある論者は、この11月のNATO軍の演習は、キューバ危機以来、最も危険な瞬間であったと述べている。レーガンは核戦争を危機一髪で回避できたと考え、これを教訓として、対ソ政策の転換を行なった。(35)

このあと、ゴルバチョフの登場となる。ゴルバチョフのもとソ連は米国への「挑戦国」であることを止めた。

<おわりに>

レーガンのあとを継いだブッシュは、半世紀近く続いた「戦後秩序(=冷戦秩序)」の崩壊を手をたたいて喜んだわけではない。また「ベルリンの壁」の取り壊しにも冷静を装った。しかし、1989年12月のマルタでの首脳会談のあとの共同記者会見で、ゴルバチョフが「われわれは新しい時代に入った」と述べたことに同調せざるを得なかった。ブッシュはリトアニアの独立運動などに否定的な態度をとった(米国は1940年のソ連によるバルト3国併合を承認していないにもかかわらず)し、ソ連の崩壊も望まなかった。1989年9月国務副長官になっていたイーグルバーガーは、「冷戦は危険と不確実性に満ちてはいたが、大国間関係に驚くほどの安定性と予測可能性とを与えてきた」と演説した。チェイニー国防長官は、ソ連からの脅威の減少により同盟関係が弛緩することへの危惧を表明した。(36)

米国の保守派は、「リアリスト」と「トライアンファリスト」の2派に分けられる。前者には、ケナンをはじめ、対ソ、対中デタント外交を展開したニクソン、キッシンジャー、それにキッシンジャーの下で仕事をしたローレンス・イーグルバーガー、ブレント・スコウプロフト、あるいはブッシュ（父）大統領が含まれる、かれらは地政学的発想が強く、「秩序」「安定」を「冷戦」での“勝利”に優先させた。これに対して後者には、1970年代半ばに「差しせまった危機委員会」（Committee on Present Danger）を創設したユージン・ロストフとそこに集った人びと、またヘンリー・“スクープ”・ジャクソン上院議員（民・ウシントン州）を師と仰ぐ、のちに「ネオコン」と呼ばれるリチャード・パールやポール・ウォルフowitzなどが含まれる。かれらはイデオロギー色が強く、デタント外交を不道德なものとして忌み嫌った。そして彼等は「冷戦」での“勝利”（トライアンフ）に陶醉した。その「勝利」をもたらしたのはレーガン大統領ノ対ソ強硬策だったとして、かれを称えた。

1980年代米国には衰退論が蔓延していた。その反動として「日本叩き」が盛んとなった。米国の覇権における経済的要素が脅かされたときには、同盟国である日本をさえ敵視したのである。1989年には「ソ連の軍事的脅威より日本の経済的脅威の方がより大きい」とする『ビジネスウイーク』などいくつかの世論調査結果が現われた。この頃、米国は日本に対して経済戦争の戦略を練っていた。興味を惹くのは、ご用済みになりかけていた核戦略の優秀な頭脳が経済の分野にシフトしていたことである。1990年代に入り米国はIT産業などにより経済の活性化をみた反面、日本経済のバブルははじけて停滞の時期に入ったため、この「冷戦」は短命に終わった。(37)

米国の「覇権」は「冷戦」後に立ち直ったかに見える。米国は、NATO、日本、韓国、イスラエルとともに、世界の軍事費の80%を支出している。1995年、米国一国の軍事支出は、ロシア、中国、イラク、シリア、イラン、北朝鮮、リビア、キューバの軍事支出を全体合わせたものの2倍である。同盟国分を合わせると、それは4倍になる。1997年、SIPRIによれば、米国の軍事的R&Dは2位のフランスの7倍の支出をしている。同じ年、世界のR&D支出額が580億ドルだったが、米国はその内の370億ドルだった。

ペルシャ湾の石油確保のための米国の年間軍事支出は約500億ドルである。これは空母機動部隊をペルシャ湾に派遣してシーレーンを守り、空軍を戦闘態勢にしておくためである。中東石油は米国の全消費量の10%にすぎない反面、中東石油への依存度は欧州は25%、日本は50%である。(38)

「グローバリゼーション」は「アメリカニゼーション」ではないかと訝かられるほどに、IT革命後の米国の経済的・文化的覇権も強まっている。

それでも「ネオコン」は1990年代を「浪費された10年間」と呼んで、ブッシュ、クリントン両政権を非難する。かれらにとっては「平和の配当」を受け取ることは、米国の覇権を脅かすことを意味した。「1989年から1999にかけて、[米国]国防費と軍隊の規模

は3分の1カットされた。GNPに占める国防費の比率は6%近くから約3%へと半減した。武器購入とR&Dに使われるカネも半分に減らされた」と嘆く。(39)

しかし、2000年の時点でも、米国は欧州に10万4000の兵員、それ以外の地域に9万9000近くの兵員を配置していた。(40)

どの覇権国もこれまで衰退したように、この米国の「覇権」もいずれは衰退するであろう。その時の「挑戦国」は中国だろうか、あるいは、カプチャンの予測するようにEUだろうか。(41)そのときには、もうひとつの「冷戦」が惹き起こされるか。それとも米国とこれらの国とのコンドミニウムになるのだろうか。「55年体制」の崩壊が欧州に大混乱をもたらさなかったのは、NATOとEU（いずれも米国の覇権の産物）およびCSCCE（OSCE）（デタントの産物）の存在によるところ大であった。

ミュラーは「冷戦」を「歴史上最大の起らなかった出来事」(History's Greatest Nonevent)と皮肉った。(42)カルダーは、「冷戦」を主として米ソの国内と同盟国の統治手段だったとみ、両国は「冷戦」を戦う「ふり」をした、と大胆に議論した。(43)米ソ双方には全面戦争を戦う意思が希薄だった。だからこそ、「冷戦」が「冷戦」のままにとどまったばかりか、長引いたのである。米国はグローバルレベルでの覇権を維持したが、ユーラシアにおいては、ソ連リージョナルレベルの部分的覇権を認め、そこには一種のmodus vivendiが成立した。しかも「冷戦」こそが、それぞれの覇権維持に有利に作用しその結果、「冷戦」を長引かせることになった。

「冷戦史」は21世紀に生き残れるだろうか？韓国人の歴史の記憶には「1950年6月25日」は深く刻まれるだろう。ハンガリー人にとっての1956年、チェク人（ないしスロヴァキア人）にとっての1968年は重く残るだろう。しかし、日本人は高度成長のなかで日々をぬくぬくと暮らしていたのが実情だろう。20世紀の「冷戦」は人類の何世紀もの歴史のなかにみられた多くの「冷戦」のひとつとして扱われ、歴史書の脚注にやっと残ることになるかもしれない。こういう言い方をすれば、核戦争の深刻な危機があったことを軽視するもので不謹慎だと非難されるかもしれない。しかし、私は1945年から88年の間に、少なくとも80もの戦争が起り、3000万もの死者が出たという事実も見落とすつもりはない。ビアフラ戦争、印パ戦争、中東戦争など、このうちの多くはたとえ「冷戦」が無かったとしても起るべくして起ったものなのである。この意味では米国の覇権は地球規模（とりわけ、Peri-phery）での安全保障にとっては極めて不十分なものであった。

(註)

(1) Joseph S. Nye, Bound to Lead (New York, 1990) pp.70-72.

(2) 石井修「冷戦『55年体制』」『国際政治』100号(1992年8月)「冷戦とその後」pp.36-37.

(3) 同様の視点からの議論は次の論文にも見られる。Thomas D. Lairson, "Revising Postrevisionism: Credibility and Hegemony in the Early Cold War" Allen Hunter, ed., *Rethinking the Cold War* (Philadelphia, 1998). 「モデレートなネオリアリスト」と目されている国際政治学者のウォルフォースはその著書の冒頭で、冷戦は優位に立つ米国と上昇しつつあるソ連の挑戦国との間の覇権的闘争だったのか？それともほぼ均等の力を持つ2つの大国がお互いにバランスをとりあっていたのか？「長い平和」は2極構造か、それとも米国の優越に起因したものか？米国と他の先進工業国間の協力は、米国の覇権か、それとも、ソ連の力に対抗する絶対的必要性の結果なのか？と問うたあとで、「リアリズム」はこれらの疑問に対して簡単な答えを用意してないと述べている [William Curti Wohlforth, *The Elusive Balance* (Ithaca and London, 1993) p.14]。

なお「覇権」についてはさしあたって、以下の文献を参照した。Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge and New York, 1981, 1985); Robert O. Keohane, *After Hegemony* (Princeton, 1981); G John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars* (Princeton, NJ, 2001); Thomas J. McCormick, *America's Half-Century* 2nd ed., (Baltimore and London, 1995) [邦訳は松田武、高橋章、杉田米行『パクスアメリカーナの五十年』(東京創元社、1992年)] ; 田中明彦『新しい中世』(日本経済新聞社、1996年) ; 牧野裕『冷戦の起源とアメリカの覇権』(お茶の水書房、1993年)。油井大三郎『戦後世界秩序の形成』(東京大学出版会、1985年)は第二次大戦とともに米国が戦後資本主義世界秩序を維持する「覇権国家」化、ないしは「世界帝国」化したと論ずる。杉田米行『ヘゲモニーの逆説』(世界思想社、1990年)は「冷戦史観」を欧米中心史観と批判し、代わりに「ヘゲモニー史観」を打ち出している。五十嵐武士『覇権国アメリカの再編』(東京大学出版会、2001年)は、冷戦中の米国はソ連圏に影響力を持たなかったので「超大国」、冷戦後の米国を「覇権国」と定義する。

(4) 石井修『国際政治史としての20世紀』(有信堂高文社、2000年) pp.16-17 ; 同「アメリカ外交の流れ」阿部斉『アメリカの政治』(弘文堂、1992年) p.170 ; 同「リベラルデモクラシーの闘い」『国際問題』No.489 (2000年12月) pp.70-71; Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers* (New York, 1987) pp.202-03; Claude Julien, *America's Empire* (New York, 1971) p.263; Hideyo Naganuma, "Reexamining the 'American Century,'" *The Japanese Journal of American Studies* no.11 (June 2000) pp.18-19; 長沼秀世、新川健三郎『アメリカ現代史』(岩波書店、1991年) pp.102-06。

(5) Quoted in Robert J. McMahon, *The Cold War* (New: Oxford University Press, 2003) p.6.

(6) 以上、田中『前掲書』に大幅に依った(pp.80-81)。ほかに Melvin P. Leffler, *A Preponderance of Power* (Stanford, CA, 1992) p.57.

- (7) John Lewis Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (New York, 1972) p.360; Vladislav Zubok and Constantine Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War* (Cambridge, MA, 1996) p.276; William Taubman, *Stalin's American Policy : From Entente to Detente to Cold War* (New York, 1982).
- (8) Jonathan Haslam, "Russian Archival Revelations and Our Understanding of the Cold War," *Diplomatic History*, Vol.21, no.2 (Spring 1997) p.224.
- (9) David Fromkin, *In the Time of the Americans* (New York, 1995) p.435.
- (10) "Address before a Joint Session of the Congress, April 16, 1945, in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry Truman, 1945* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1961) p.6; "Address on Foreign Policy at the Navy Day Celebration in New York City, October 27, 1945," *Ibid.* pp.432-33.
- (11) William Burr, "Marshall Planners and the Politics of Empire" *Diplomatic History* Vol.15, no.4 (Fall 1991).
- (12) Foreign Office 371/62420/176 Public Record Office, Kew, UK, quoted in Lairson, *op.cit.*, p.76.
- (13) Quoted in Leffler, *op.cit.*, pp.143, 145.
- (14) "X" [George F. Kennan] "The Sources of Soviet Conduct" *Foreign Affairs* Vol. XXV, no.4 (July 1947) p.582; Reinhold Niebuhr, *The Irony of American History* (New York, 1952) p.7.
- (15) コーブランドは「予防的封じ込め」(preventive containment) の語も使っており、次の8つの事柄をその例として挙げている。
- ①ソ連中央部に攻撃できるような、空・海軍の基地網でソ連を取り巻いた。
 - ②西欧の再建には西側ドイツの再活性化が必要とされたが、ドイツは2500万以上のソ連人の命を奪った国であった。
 - ③中国国民党への援助は続けながら、ソ連への援助は打ち切った。またソ連が必要としたドイツからの賠償にも抵抗した。
 - ④原爆を誇示した。原爆は太平洋戦争を早期に終結させたほかに、ソ連の満州支配を阻止し、戦後の平和についての米国の条件をソ連に受け入れさせる狙いがあった。
 - ⑤事前にソ連に認めていたにもかかわらず、朝鮮半島、中国、満洲でソ連が基盤を固めることを防ぐために、これらの地域に米軍が急行した。
 - ⑥日本占領からソ連を排除した。
 - ⑦ソ連には原爆の技術や原料を引き渡すことを拒否した。
 - ⑧ソ連に国際法上の権利があったにもかかわらず、ソ連海軍の地中海および北海へのアクセスに制限を加えた。

本報告者は細かい点で、必ずしもコーブランドに同意出来ないところもある。またこれを「封じ込め」と呼べるか疑問に感じるが、同時に上の多くのことはソ連を刺激するに十分だったと考える。コーブランドは戦後の世界システムを2極としてみたが、「2極安定論」者ではない。むしろ歴史上、2極構造は戦争を多くもたらしたとする。コーブランドはその議論の大枠と歴史的事実の面ではレフラーにかなりの度合い依拠している。しかし、レフラー以上に米国が包括的に対ソ封じ込めを行なったと論証しようとする [Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca and London, 2000) ch.6, especially, pp. 146-49]。

(16) 石井「冷戦の『55年体制』」。

(17) Marc Trachtenberg, *A Constructed Peace* (Princeton, 1999).

(18) Charles Gati, *The Bloc That Failed* (Bloomington, 1990).

(19) Trachtenberg, op.cit., pp.292-94.

(20) Khrushchev to Kennedy, 27 July 1963, FRUS 1961-63, 6:301-302, quoted in Jeremi Suri, *Power and Protest* (Cambridge MA, 2003) p.42.

(21) 核兵器が覇権戦争を不可能にしたとの考え方に対しては、ギルピンは留保をつけている。

(22) Wolfram F. Hanrieder, "German-American Relations in the Postwar Decades," Frank Trommler and Joseph McVeight, eds., *America and the Germans Vol. II*, (Philadelphia, 1985) pp.103-04; Lyndon B. Johnson, *The Vantage Point* (New York, 1971) pp.486-87.

(23) 金成浩『アフガン戦争の真実』（日本放送出版協会、2002）pp.173-74 に引用。

(24) クレディビリティやアジアの「冷戦」については、以下が論じている。William Whitney Stueck, Jr., *Road to Confrontation: American Policy toward China and Korea, 1947-1950* (Chapel Hill, 1981) esp. p.312; Charles M. Dobbs, *The Unwanted Symbol: American Foreign Policy, the Cold War, and Korea, 1945-1950* (Kent, 1981); Robert J. McMahon, "Credibility and World Power" *Diplomatic History* Vol. 15, no.4 (Fall 1991); Idem, "The Cold War in Asia: Toward A New Synthesis?" *Diplomatic History* Vol. 12, no. 3 (Summer 1988); Lairson, op.cit.,; Robert K. Brigham, "Resolve and Credibility: U.S. Policy toward Southeast Asia," *Diplomatic History* Vol.25, no.4 (Fall 2001).

(25) 岡崎久彦『緊張緩和外交』（日本国際問題研究所、1971年）82頁に引用。

(26) Richard A. Asiano, *American Defense Policy from Eisenhower to Kennedy* (Columbus, OH, 1975).

(27) Ronald Steel, *Pax Americana* (New York, 1967) p.10などを参考にした。

- (28) スリは、1968年に湧き起った世界的規模での民衆蜂起に対処しようとした「反革命」としてデタントを描いている。Gabriel Kolko, *The Politics of War* (New York, 1968) のテーマを想起させるが、議論が強引で、十分に説得的だとは思えない[Suri, op.cit.]
- (29) Wohlforth, op.cit., pp.185-88.
- (30) "Conference on Security and Cooperation in Europe," Department of State Bulletin (September 26, 1977) p.407; U.S. Congress, House of Representatives, Committee on International Relations "United States National Security Policy vis-a-vis Eastern Europe," (The "Sonnenfeldt Doctrine"), Hearings, April 12, 1976, 94th Congress, 2nd Session, pp.42-43.
- (31) U.S. Department of State, Bureau of Public Affairs, "U.S. Policy Toward the U.S.S.R., Eastern Europe and Yugoslavia," Statement by Assistant Secretary of State for European Affairs Lawrence Eagleburger before the Subcommittee on Europe and the Middle East of the House Foreign Affairs Committee, June 10, 1981 (Washington, D.C., 1981) p.5; Alexander Haig, *Caveat* (New York, 1984) p.250.
- (32) Odd Arne Westad, "Secrets of the Second World: The Russian Archives and the Reinterpretation of Cold War History," *Diplomatic History*, Vol. 21, no.2 (Spring 1997) pp.261, 263, 268.
- (33) Peter Schweizer, *Victory* (New York, 1994) はこと細かにレーガン政権の covert operations を描いている。いわゆる "triumphalist" 的立場を示す。
- (34) Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War, 1945-1992* 7th ed. (New York, 1993) p.324.
- (35) Beth A. Fischer, *The Reagan Reversal* (Columbia, MO, 1997) pp.124-39. また Ben B Fischer, "Intelligence and Disaster Avoidance: The Soviet War Scare and U.S.-Soviet Relations," Stephen J. Cimbala, ed., *Mysteries of the Cold War* (Brookfield, UK, 1999) pp.89-104 も参照。
- (36) 石井『国際政治史としての20世紀』p.291.
- (37) 例えば、Walter LaFeber, "An End of which Cold War?" *Diplomatic History* Vol.16, no.1 (Winter, 1992) および同 *The Clash* (New York, 1997) にはそうした雰囲気は伝えられている。日米の経済競争を一種の「冷戦」とみなすものに Samuel P. Huntington, "America's Changing Strategic Interests," *Survival*, Vol. XXXIII, no.1 (January/February 1991) esp. pp.9-11 がある。また石井修「アメリカのナショナリズムと”ジャパン・バッシング”」大津留(北川)智恵子、大芝亮編『アメリカのナショナリズムと市民像』(ミネルヴァ書房、2003) は「日本叩き」を米国の覇権低下時の現象および一種の「冷戦」として描いた。
- (38) Chalmers Johnson, *Blowback* (New York, 2000) pp.86-87.

- (39) Robert Kagan and William Kristol, eds., Present Dangers (San Francisco, 2000) p.8.
- (40) Martin Gilbert, The Routledge Atlas of American History 4th ed. (London & New York, 2003) pp.141-42.
- (41) Charles A. Kupchan, The End of the American Era (New York, 2003).
- (42) John Muller, Retreat from Doomsday (New York, 1989) p.3.
- (43) Mary Kaldor, The Imaginary War (Oxford, UK, 1990).

[ドラフトの段階で佐々木卓也教授（立教大学）から有益なコメントをいただいた。ここに謝意を表します。無論、本文の内容については本報告者がすべての責任を負っています]

冷戦の国際政治構造

——米国の覇権・多国間主義・自由主義国際秩序——

遠藤 誠治

1. はじめに

米ソ間の冷戦が終結して10年以上が経過した。朝鮮半島など冷戦期に形成された対立構造は一部残っているものの、冷戦が完全に過去の歴史として語られるようになって久しい。しかし、冷戦とは何だったのかという問いに答えるのは依然として容易ではない。過去の巨大な歴史的事象がすべてそうであるように、冷戦もまたその全体像を捉えることが困難なのだという言い方もあるが、それにとどまらず、冷戦を理解することには固有の困難がある。それは冷戦が半世紀近い期間にわたりほぼ世界全体を巻き込んだ多元的で多層的な紛争だったからである。

第1に、時間的次元を取りあげてみるならば、冷戦は、ある時期にはじまり、構造として定着し、終焉を迎えたが、依然として起源・構造・終焉のそれぞれに関して多様な解釈が競合している。第2に、地理的に見ても、ほぼ世界の全域が冷戦の紛争にかかわるようになった。しかし、各地域独自のダイナミズムのゆえに、冷戦の具体的表現は地域ごとにきわめて多様な姿をとった。具体的には、米ソ冷戦、欧州冷戦、米中冷戦、アジア冷戦、そしてラテンアメリカやアフリカにおける冷戦などは、基本的にはその根本構造としての米ソ冷戦に関係していながらも、それぞれが独自のダイナミズムをもっており、単純に米ソ冷戦に還元できない特質をもっていた。つまり、冷戦は世界全域にかかわる紛争でありながら、同時に、地域的独自性と地域間のズレや乖離をともなっていたのである。

第3に、冷戦にかかわる争点領域もまたきわめて広範囲に及んでいた。通常、冷戦は、少なくとも、国家間とりわけ米ソ間の権力闘争という側面と政治経済社会を構成する原理としてのイデオロギー間の対立という二面性をもった紛争として理解されてきた。さらにこの場合、イデオロギー間の対立は、政治社会の構成原理としての「自由主義 対 共産主義的全体主義」、社会経済体制の構成原理としての「資本主義 対 社会主義」ないしは「市場経済 対 社会主義計画経済」という二つの側面が複合した対立として理解されてきた。このような冷戦における対立の二面性を理解することは依然としてきわめて重要であるが、しかし、その具体的表現は争点領域ごとに多様であり、それらに則した研究も進められてきた。国家間の権力闘争の問題としても、核兵器や核軍事戦略、さらには経済安全保障といった側面の独自性がきわだっており、政治経済体制の問題としては、全体主義あるいは党=国家体制、軍事ケインズ主義や軍産複合体、さらには国家安全保障国家などが問題とされてきた。他方で、国内冷戦に関しては、政党政治や労働組合への冷戦の波及はもとより、ジェンダー関係の形成や変容、映画、小説、大学、そして知や学問そのものにも

冷戦の影響は及んでいた。そして、これらの側面に表現されていた冷戦も、単純に米ソ間の冷戦に還元できない特質を備えていたのである (cf. Hogan ed. 1995, Westad ed. 2000)。

このように一瞥しただけでも冷戦の多元性と多次元性は明らかであり、それらを全体として含んだ複合的紛争としての冷戦を包括的に理解することはきわめて困難である。したがって、歴史的に理解しようとする場合には、冷戦の多元性や多次元性を無視して単数ないしは少数の次元に冷戦を単純化することには大きな問題があるといわねばならないであろう。とりわけ、近年になって始まったばかりの冷戦の多様な局面に関する新しいアプローチの試みが、米ソ間の軍事的・戦略的対抗関係としての冷戦研究に埋没してしまうことは大きな問題だと思われる。したがって、歴史の実証的な問題としては冷戦の複雑さや多様性を理解する必要性がますます大きいのではないだろうか。

他方で、冷戦に関する理論的理解の重要性もまた大きい。特に国際政治学の理論的研究における問題は深刻である。冷戦期の学問としての特質をもって成長してきた国際政治学、とりわけ米国の国際政治学は (Hoffmann 1977)、冷戦末期に至るまで冷戦の変容や終焉を視野に入れた研究を行っていたとはいいがたい。加えて、冷戦後にも、冷戦の変容や終焉を十分に認識することができなかったことを、理論の根幹に関わる問題として深刻に反省する試みも、体系的に行われたとはいいがたい (cf. Lebow et al., eds. 1995)。にもかかわらず、冷戦を米ソ間の軍事戦略的対抗関係として理解し、冷戦の終焉をその対抗関係における米国の勝利、つまり、軍事的側面での米国の力がソ連を圧倒したという意味の勝利と同一視する理解が定着しているように思われる (cf. Cumings 1993)。特に、冷戦終結に関しては、レーガン大統領以後の米国の強力な軍拡路線によって、ソ連が追いつくことができなような力を米国が保有したことが米国の勝利をもたらしたとする解釈が (研究者の間ではそれほどではないにしても) 一般の人々の間では広くに共有されている。そして、このような軍事力に偏重した冷戦解釈や冷戦の終焉に関するが、現在の米国の対外政策を下支えする機能を果たしている点を見逃すことはできない。その意味で、冷戦を理論的な問題として、解釈し位置づけるという問題は実践的な重要性を失っていないのである。

他方で、このような現実主義的解釈に基づく米国の勝利論と類似しているながらも、少なからず異なる意味をもっている冷戦終結の解釈が、「歴史の終焉」論であろう (Fukuyama 1989, 1992)。フクヤマのテーゼはヘーゲル的な観念論に基づくものであり、政治・経済・社会を構成する基本的な原理として、自由民主主義が社会主義に対して勝利を収めた結果、自由民主主義に対抗する体系的イデオロギーがなくなつたために、理念史としての歴史は終焉を遂げ、退屈な時代がやってくるであろうというものであった。彼の議論に対しては多方面から批判がされ尽くされ、その後の歴史の展開が様々な反証を提供しているともいえるので、ここでは敢えて批判を繰り返さない。しかし、多くの人々は彼の主張を自由民主主義と資本主義的市場経済を体現している米国がソ連を圧倒した、ないしは、自由民主主義と資本主義の生産力がソ連を圧倒したのだと解釈し、フクヤマの議論を米国の勝利を祝福する議論として理解したわけであるが、むしろ、フクヤマの議論は理念や観念の力に着目した点には意義があるということは指摘しておきたい。つまり、冷戦には、単に、軍事力やそれを支える経済力のみならず、社会を構成する基本的な原理としてのイデオロギーが実質的な争点として存在していたことに改めて焦点を当てようとする議論としては意味をもっていたのである。ただし、念のために付言すれば、フクヤマの議論をこのよう

に評価する場合に重要なのは、ヘーゲル＝フクヤマ流の観念論を無批判に受容することではない。冷戦においては、イデオロギー的な争点が単なる観念の問題として重要だったわけではなく、政策判断、実力の行使、実力行使の正当化の議論と密接に関連した実質的な問題として存在していたことを確認することが重要なのである。

いずれにしても冷戦の終焉を米国の勝利として受け止める風潮が強いなかで、冷戦を理論的な問題として改めて捉え直すことの重要性は高まっている。この場合、理論的思考とは、実証主義的理解に基づく理論的思考が行っているような、国際政治において繰り返し現れるパターンや力学の例として冷戦を取りあげることではない。むしろ、特定の歴史的文脈で生じた冷戦という多面的で多次元的な紛争の多様な局面を、過度に単純化することなく見通せる見取り図を提供することを意味している。したがって、まずは、冷戦をどのような歴史的な文脈において理解するのかということが重要になる。

その意味で、本稿は冷戦に関する歴史に根ざした理論的把握のささやかな試みであり、冒頭に述べたように、この巨大な紛争の多様な側面を包括的に説明しているということや、概念的把握としての斬新さや、それによって見えてくるものの独自性を主張するものではない。また、筆者の能力の限界から、新しく発掘されつつある資料を活用した研究のほとんどをカバーしていない点においても、新しさを主張するものではない。ただし、本稿は、自由主義的国際秩序の形成と冷戦との関係に着目しつつ、冷戦に理論的な見通しを与えようとするものとしては多少のユニークさは主張できるのではないかと考えている。冷戦期には、多角的で自由主義的な国際秩序を営む資本主義世界と、社会主義世界とは別の世界を構成しているとは必ずしも考えられていなかった。それは自由主義的国際秩序が「自然化」され、それ自体が平和的なものと考えられていたからである。その際、一方における平和的な秩序形成の努力自体が、他者を生み出し、他者との対抗関係を生み出すという点は、意識はされていたものの明確には理解されていなかった。本稿は、この点に着目した議論を展開することにしたい。

歴史性を重視すべきであるというこれまでの論旨に真っ向から反するようにも思われるが、次節では、冷戦の終わりとは何であったのかということから検討を始めたい。それは、冷戦が始めから終わりまで同じ構造をとっていたということを前提としているからではない。しかし、そうすることで、冷戦における中核的争点を浮かび上がらせることができると思われるからである。第3節では、冷戦初期に着目し、冷戦開始期において米ソ間の対立がその他の争点群とどのような関係をもっていたのかを再検討する。第4節では、資本主義世界秩序の周辺部における冷戦の現れに着目し、周辺部の紛争が暴力化したことを自由主義国際秩序の限界という観点から論ずる。最後の第5節では、本稿の議論をまとめるとともに、それがもつ今後の国際秩序への含意を示すことにしたい。

2. 冷戦の終わりからみた冷戦

冷戦は1980年代の後半以後急速に終わりを遂げた。ソ連という国家自体の崩壊によって、米ソ冷戦が終わったことについては異論はありえようもないが、その終わり方や終わりの意味の解釈については、多様な見解や問題があることは既に示唆したとおりである。

国際政治学において支配的な地位を占めてきた現実主義の立場から見ると、冷戦はもち

ろんイデオロギー対立という側面をもっているものの、主として、米ソ間の軍事戦略的対抗関係として理解され、米ソ間の軍事的対立が制度化されることで、2極間の勢力均衡に基づく秩序が成立すると考えられてきた (eg. Waltz 1979)。この種の現実主義の議論の含意は実は多様であり、事実認識を示す議論としてよりも、米ソ間に妥協を促すための規範論としての意味をもたせようとするものもあった。そして、現実主義の立場に立つならば、米ソ間に中距離核兵器全廃が合意され、ソ連のアフガニスタンからの撤兵が完了し、戦略核兵器の削減の合意が達成されたところで冷戦が終わったと考えられるかもしれない。2大勢力間の軍事的な緊張が緩和し、勢力拡張をめぐる争いがなくなり、基本的には妥協に基づいた政治が可能になったからである。

しかし、現実の冷戦の終結過程で起こったことは、それよりもずっと複雑で多様であった。ブレジネフ・ドクトリンが「シナトラ・ドクトリン」にとって代われ、東欧諸国の民族自決権が再確認されると、東欧とバルト諸国で民主化革命が起こった。そして、国により相違はあるものの基本的には複数政党制に基づく選挙と市場経済の導入が進められた。そしてソ連の崩壊を受けて、その後継国家でも同様に複数政党制の選挙と市場経済の導入が進められた。この体制移行の過程は、長期的で苦痛に満ちたものであったし、資本主義諸国、とりわけ米国が提供した新自由主義に基づく体制移行の処方箋が苦痛をより大きくしていたという側面もあった。また、その中には旧ユーゴスラヴィアのように大規模な紛争と破壊をとまなうものもあった。しかし、多くの場合、この自由主義化/資本主義化に際しては、西側先進資本主義諸国は、比較的寛容な援助を提供し、自由主義に基づく国家制度や市場メカニズムの導入に積極的な支援を提供した。このような変革の過程を経て、ロシアを含む東欧諸国は、自由主義国際政治経済システムへの参入を果たしたのである。したがって、このような自由主義国家化/市場経済化に東欧諸国が取り組み始めた段階で、冷戦は完璧に終結していたといえるだろう。そうだとすると、冷戦は、自由主義的国際秩序に挑戦する国際システムが実質的に終焉し、社会主義諸国の国家構造が自由主義に適合的な形に転換を始め、自由主義的国際秩序に参入することによって終わったということになる。そして、その後進んだのは、NATOやEUの東方拡大という形での、自由主義国際秩序の制度化であった。つまり、冷戦期に形成された制度の転用という形で、冷戦後国際秩序の更新が達成されていったのである。

つまり、冷戦の終焉とは、自由主義的国家を前提とし、多国間主義に基づく自由主義的な国際政治経済秩序の拡大であったということになる。これは、いわば、ネグリやハートのいう意味での「帝国」の拡張であったし、「帝国」への挑戦の終焉でもあったということが出来るだろう (Hardt and Negri 2000)。この「帝国」はいうまでもなく、冷戦初期から存在したものではないが、冷戦期に培われたものであり、米国の国家権力を中心として、多国間主義的な政治経済制度が国際的にもトランスナショナルにも制度化されるなかで実現した、国境線なき支配構造である。そして、冷戦後の国際秩序は、冷戦期に形成された自由主義的な国際秩序の根本的転換を意味していたのではなく、その地理的拡大を意味していたのである。

冷戦の終焉を国家権力間の対抗関係の終焉と捉えるのか、それとも自由主義的国際秩序の拡張と捉えるのかという問題は、容易に決着がつかないだろう。しかし、冷戦の終焉が、結局のところ、戦略的対抗関係の終焉にとどまらず、「その先」つまり、自由主義的国家

への転換と自由主義的国際秩序の拡大まで進まざるをえなかったことをここでは重視したい。そして、そう解釈すると、冷戦において重要であったのは、単に米ソあるいは西側と東側の戦略的な対抗関係だったのではなく、自由主義の原理に基づく国家を基本的な単位とする国際政治経済秩序を維持しようとする立場から見て、寛容の対象とならない秩序原理に基づく国際体制が存在することであつたと見ることはできないのではないだろうか。そして、このような観点を援用すると、冷戦初期は以下のように見えるのではないだろうか。すなわち、第2次世界大戦直後の世界は、社会主義諸国の内破を契機として起こった冷戦の終焉の時期よりも数段複雑な秩序の再編成に直面していた。そこでは、自由主義的な国際秩序の原理以外にも十分に強力な複数の秩序原理が存在していた。そのような状況の中で、米国が自由主義的な国際秩序を定着させようとしたのが、第2次世界大戦直後の時期だったのであり、そのような秩序の導入の試みの可能性と限界のなかで生まれてきたのが冷戦だったと考えられるのではないだろうか。以下では、このような仮説に基づいて冷戦初期を再検討してみたい。

3. 自由主義的国際秩序と冷戦の始動

冷戦が定着した後の時代からみると、米ソ間の戦略的対抗関係と資本主義諸国間の自由主義的な国際秩序は同じ国際関係の場において存在していながらも、別次元に属するもののように思われた。実際、国際政治学においても資本主義諸国間の相互依存関係と冷戦を「2トラック・システム」と捉えるのが一般的であつたし、軍事戦略的な高等政治（ハイ・ポリティクス）と実務経済的な日常政治（ロウ・ポリティクス）は区別可能であると考えられていた。そして、1970年代には、資本主義諸国間のロウ・ポリティクスのハイ・ポリティクス化が起こりつつあるのではないかとする議論すら展開していた（Hoffmann 1977, Keohane and Nye 1977）。

しかし、第2次世界大戦の終結後の世界は、後の時代から見ると、きわめて複雑な秩序の再編成に直面していた。全体主義諸国は軍事的に敗北したとしても、それらの諸国が追求するようになった国家像や国際秩序像が現れた原因まで解決できたわけではなかった。また、西欧戦勝諸国が植民地帝国を再建しようとする意図も強固であり、従来の植民地帝国秩序が復活する可能性もあった。さらに、ソ連は社会主義圏の建設や拡大を目指して行動していた。そして、総力戦の頂点ともいえる第2次世界大戦において高度に動員され「計画化」が進んだ政治経済のメカニズムを「平時」の仕組みに戻すという課題も非常に重かった。つまり、ファシズム・全体主義の秩序構想、資本主義帝国秩序や社会主義秩序構想、戦時体制などの複数の国家像や国際秩序原理が競合していた。その中で、米国は自由主義的な国際秩序を建設することを企図していた。

ここでいう自由主義的な国際秩序とは、基本的にはウィルソン主義に沿ったものとして理解することができる。このような秩序を構成するためには、国家／政治の領域と経済／市場の領域を区別することができることを前提とし、一方では市場の自由な作動を阻害するほど強力すぎず、他方では市場の作動を可能にするほどには強力であるという、限定的な役割を果たす自由主義的な国家の存在が不可欠であった。そして、それらの諸国の内部では自由や平等といった「基本的人権」が承認され、政治参加の権利も保障されている必要があった。また、そのような国家を構成する単位となるのは基本的には「民族」であつ

て、民族自決の権利が広く承認されていなければならなかった。つまり、植民地帝国を解体し、民族に基づいた政治的単位としての国家が安定的に機能する仕組みを形成する必要があった。そして最後に、このようにして構成された民族的で自由主義的な国家が、相互に自由で開放的かつ互恵的な多角的国際経済体制に参加し、しかも、それが持続可能でなければならなかった。自由主義的な国際経済秩序が定着している現状から考えれば、特に不思議でも困難でもなさそうな、このような条件を達成することは、第2次世界大戦終結時の文脈では、米国の力がいかに強力であろうとも、きわめて困難であった。

そのような限界のなかで、実際には、米国は自由主義的な国際秩序の構築に向けて、長期的観点に立った計画的な行動を展開した。その結果として、一方では、旧来の帝国主義間戦争の問題を克服し、資本主義諸国間の平和を達成することに成功したが、他方では、この秩序に属さない「他者」を作り出していくことになった。その一つが社会主義であり、もうひとつが植民地から独立を達成しようとしていた革命勢力であった。このような「他者」を生み出さざるを得ない自由主義的国際秩序の限界が、冷戦の源と考えられるのではないだろうか。

そこで、まず、自由主義的国際秩序に属するようになった諸国に関して検討してみよう。ここではそのような秩序の形成過程を歴史的に再検討する余裕はないので図式的に議論を展開することになるが、米国は、資本主義諸国の国家構造の再編成とそれらの諸国間での自由主義的国際秩序の実現のために、積極的な支援を展開した。その介入には細心の注意が必要であった。過剰な介入は、他の資本主義諸国の米国への依存の永続化と米国自身の帝国化の危険があり、過少な介入は、再建の失敗や西欧諸国の植民地帝国秩序への依存の深化をもたらす可能性があった。そして、マーシャル・プランに代表されるように、とりわけヨーロッパに対しては多国間主義のアプローチをとり、米国の資金援助を時間的に制限する一方で、ヨーロッパ諸国が自発的に実効性のある国家として再建されるとともに、その過程で相互扶助に基づいた自由主義的な国際秩序も再建されるように支援を計画的に展開していった (Hogan 1987, 1991b)。このような関与のスタイルはきわめて寛容であり、米国は、原理としての自由主義を原則的に承認した諸国に対しては、自由主義的の原理に即した政策を実際に導入するまでには相当の時間的猶予を与えた。例えば、通貨の交換性の回復なども、多くの欧州諸国で実施に移されたのは1950年代にはいつてからであった。

しかも、この過程では、米国の影響力の経路は、必ずしも、国家機構間の関係にとどまらなかった。例えば、戦間期に育成され始めていたトランスナショナルな資本家間の連携関係を強化するとともに、生産性ミッションの積極的な展開と米国式の科学的生産方式の拡大普及、自由主義的な労働組合の育成のための支援活動、国家が介入する形での労資関係の調整方法の普及など、生産者団体や労働組合間の関係としても展開していった (Cox 1977, 1987, Hogan 1987, Van der Pijl 1984)。また冷戦の過程では絵画、ファッション、映画などの文化的な装置もまた積極的に活用された。つまり、米国は、国家的な能力のみならず、社会的な能力も投入して、戦勝・敗戦諸国に自由主義的なメカニズムを浸透させていこうとしたのである。そして、米国の強みは、自由主義の原理に基づいて自律的に活動している社会的領域がきわめて活力に満ちているという点にあったことも強調しておきたい。

このような他者に対する寛大な援助と、国家と社会がもつ政治経済文化的能力を動員す

ることによって達成されたのが米国のヘゲモニーであった。このヘゲモニーは新現実主義者が主張するように (eg. Gilpin 1982)、単に米国の軍事的経済的能力の突出を意味するわけではない。むしろ、そういったハードな能力を背景として、自国を中心とした秩序によって多くの人々が利益をえることができるという正当性や普遍性を主張し、積極的な支援や黙従を達成する能力として理解されるべきであろう (Cox 1986)。実際、米国は、第2次世界大戦後の自由主義的国際秩序の建設過程で展開された広範な経済支援活動を背景として、実行可能で利益をもたらす政治経済システムの中核として、国家レベルでも社会レベルでも、ヘゲモニーを達成することに成功したといえるだろう。ただし、ここで実現した自由主義国家や自由主義国際秩序は、19世紀のその純粋な再現ではなく、ニューディールの経験と米国的生産方式の優位に裏打ちされたものであった (Maier 1987, Ruggie 1982, 遠藤 1994)。しかし、他方で、それは強制力の不在を意味するわけではない。自由主義秩序の存続に関わるような極限的な場面では、強制力は積極的に行使された。例えば、欧州諸国でも、日本でも、自由主義秩序に脅威をもたらす極右と極左を排除するために、一部の人々の市民的な自由を強力で抑圧することは、当然のこととして行われたのである。

このような資本主義的自由主義秩序に対して真っ向から対立する原理をもっていたのが、ソ連であった。ソ連の国家編成の原理には、自律的な社会領域は存在しなかった (Saull 2001)。そして、自由主義国家の原理に基づいた国家・政治領域の自由化や自律的な市場の再導入には、ソ連国家の正当性を崩壊させる可能性を孕んでいた。ソ連は、自由主義的な国家像とは対極的に、国家が市場や社会の自律性を抑圧し、政治権力を用いた強権的資源配分を展開することによって急速な工業化を達成することに成功したのであり、そのような国家の編成方式が第2次世界大戦における勝利に大きく貢献したと理解されていた。そして、第2次世界大戦後、ソ連は、このような原理に基づいた国家編成を東欧諸国に展開し、社会主義的な国際秩序を構築しようとしていたのである。

米国が、ソ連を自由主義的な国際秩序に勧誘する試みは、多様な理由によって失敗していった。その中には、ソ連が基本的に米国に対して劣位にあり、米国がもつ力によって圧迫されているという要因があった。第2次世界大戦直後の世界では、米ソ間の関係は二極秩序というほど対等なものではなく、米国が圧倒的な生産力と軍事力を誇っていた。その意味で、終戦直後の状況は1極秩序と捉えた方が適切であった。実際、ソ連は、大量の戦死者を出し、戦後も東独地域のみならず広く東欧諸国から大規模な収奪をしなければならぬほど疲弊していた。このような力の不均等な配分状況において、ソ連が米国を中心とする自由主義秩序に参入することには、自らの存立を非正統化される危険が孕まれていたといえるだろう。

こうして米国が自由主義的な国際秩序を実現しようとする努力の結果として、その外部に、自由主義の原理に根本的に反対する「他者」が残ることになった。しかも、その他者は、原理的には社会主義の普遍性を主張し、地上兵力としては無視できない規模の軍事力を保持し続けていた。つまりソ連は存立可能で持続可能な原理の存在を示していたわけであり、普遍性を主張する自由主義国際秩序にとって、社会主義国家と社会主義国際秩序は存在しているだけ「脅威」となったのである。のみならず、このような「外部」の「他者」による「脅威」は、当面、資本主義諸国内部の社会主義勢力によって「内部化」される危険性をもっていただけに、ますます現実味を帯びることになった。そして、内部化された

脅威に対処すべく展開される資本主義諸国に対する支援の拡大は、逆に、社会主義政治経済システムという他者を作り出していく機能を果たすことになった。その意味で、米国が中核となって実現しようとしていた自由主義的な国際秩序には限界があったのであり、米ソ間のイデオロギー的な対立は、単に権力相互間の対立を補助するものだったのではなく、現実的な対立であったということもいえるだろう。

他方、米ソ間の対立の深化は、資本主義諸国間の凝集力をさらに高める機能を果たした。冷戦がヨーロッパにアメリカ帝国を招き入れることによって起こったのかどうかは別にして、原理を異にする「他者」の存在は、資本主義諸国間の関係を強化する役割を果たし、米国への不信や不満は、「他者」の存在によって中和されることになったといえるだろう。そして、自由主義的な国際秩序の実現過程において起こった冷戦初期の対立は構造化され、他者の存在と生産の過程を通じて長期化されていくことになった。

4. 周辺部の冷戦と反革命

冷戦初期の米ソ対立構造の下では、資本主義の中心地域における平和化が進む一方、米ソ間では、数々の危機を克服することによって、徐々に勢力均衡的原理が制度化されていた。しかし、資本主義世界の周辺部では、冷戦ではなく熱戦が展開することになった。これらの熱戦は、対等な国家間の紛争というよりは、内戦や非対称な紛争という形をとった。そして、大きな特徴は、中国、ベトナムやキューバに代表され、朝鮮半島でも部分的にはそうであったように、革命と冷戦的紛争が連動する形をとった。そして、米国のこれらの地域への対応は、革命の出現を予防し、起こった革命を阻止し、成功した革命を転覆させるという意味で、反革命の性格を帯びることになった (Halliday 1999)。ここで確認しておきたいのは、自由主義的な国家の実現や自由主義的な国際秩序の構築というアメリカの対外政策の課題は、必ずしも、民主主義的政府の実現ということと同義ではないということである。民主主義が民衆に自律的決定権を与えるものである場合、とりわけ、資本主義世界秩序の周辺部においては、しばしば革命的変革をともなうものにならざるをえなかった。米国が優先したのは、あくまでも自由主義的政治経済秩序の実現であって、民主主義国家の設立ではなかった。その限りで、米国の第3世界に対する行動が反革命的であったことと自由主義的であったことは、必ずしも矛盾しないのである。

自由主義的な国際秩序の原理は、当然ながら、先進資本主義諸国に限定的に適用されるのではなく、普遍的な適用可能性をもつものと考えられていた。そして、米国は実際、民族自決の原理の下に植民地地域の独立を支援し、西欧戦勝諸国の植民地を解体するとともに、これらの諸国が自由主義秩序に参入することを期待していた。しかし、この地域における米国のヘゲモニーは、資本主義の中心地域におけるほど強固には作動できず、安定した国際秩序を実現することはできなかった。その理由としては、単に米国がいわゆる第3世界に投入できる物量が不足していたということではなく、恐らく、農業を主体とする社会において、自由主義型の国家を建設すること自体にともなう困難があまりにも大きかったということがあげられるだろう。そして、その困難の理由の一端は、周辺地域では米国のヘゲモニーのカウンタパートとなるはずの自由主義勢力が、弱体であるか存在せず、いかに外部からの介入を重ねようとも、十分強固なヘゲモニーを確立することができなかったという点に求められるであろう。

実際、新興独立国社会の近代化を進める過程では、米国の社会工学的発想が期待したような近代化は実現しなかった。むしろ、農民革命や農村反乱に関する議論が示しているように、これらの地域では、農村共同体を残したまま自由主義的国際経済秩序と連携した近代化を進めたことで、農村に根ざした革命的勢力が成長することになった（cf. Scott 1976, Moore 1966/1973）。その結果として、米国の反革命政策は、共産主義や社会主義に対して反対の姿勢を示している者ならば誰でも支援といった性格を帯びていくことになった。また、自由主義的な国際秩序との連携の下で、資本主義に基づく経済成長政策を展開している諸国に対しては、それが基本的人権や平等などを無視した権威主義的な性格のものであったとしても、米国を中心とする自由主義諸国は、積極的に支援を展開することになった。他方で、ソ連をはじめとする社会主義諸国から相対的に自律的な革命運動の場合でも、資本主義的所有関係に挑戦するような政策をとる勢力に対しては、米国の行動は、黙従を達成するようなヘゲモニー的行動とは全く逆の、強制性が極めて顕著で激烈なものとなった。つまり、本来の自由主義的な国家の建設と、それに基づいた自由主義的国際秩序の拡張という目的には反する政策を、米国自身や資本主義世界が追求せざるをえないということになったのである。

他方、ソ連型の社会主義は、第2次世界大戦後に独立を達成した諸国にとっては、追いつけ型近代化を達成するモデルとして大きな魅力をもっていた。ソ連の社会主義が、それ自体として戦闘的で拡張主義的かという問題は別にして、また、ソ連の方が米国をはじめとする自由主義諸国よりも第3世界諸国の民衆に同情的であったかどうかという問題も別にして、ソ連が社会主義の理念を基礎にした革命によって成立した国家であり、社会主義的国際秩序の拡張を価値とする国家である以上、ソ連はその能力の範囲内で、新興独立諸国や植民地闘争を展開している革命勢力を支援しようとした。その際に重要なポイントは、ソ連には米国と異なり、非国家主体あるいは社会的勢力による支援の経路をもたなかった。つまり、米国には利用可能であった、企業による投資や貿易、あるいは、民間団体による文化交流や経済支援といった政策手段は、社会集団の自律性を許容していないソ連には利用できなかった。つまり、社会の自律的活力を対外政策において活用できた米国とは異なり、そのような勢力の自律性を許容しない国家社会構造をもつソ連の対外行動は、米国よりも大きな制約を抱えていたのである。その結果として、ソ連による第3世界の革命勢力に対する支援は、国家による直接的な行動となるために、米国からの強硬な反発を招くことにならざるをえなかった。

こうして冷戦は、本来の対立の中心地においてではなく、周辺部においてより激しい形をとって継続していったが、そこには一面において自由主義的国際秩序構想の限界が表現されていると考えられるであろう。

5. 自由主義国際秩序と冷戦

本稿では、第2次世界大戦後に米国が実現しようとした自由主義的な国際秩序構想と冷戦との関係を試論的に検討してきた。この試みは、過度の単純化を含んでおり、不十分なものである。とりわけ、ソ連を中心とする社会主義諸国間の国際関係に関して、ほとんど検討をしていない点において、冷戦という対抗関係を包括的に検討するものにはなっていない。それ以外にも、図式的な理解を示したにとどまっているために、歴史の展開を正確

に反映していないという欠陥もあるだろう。しかし、ここで本稿が試みたのは、自由主義的国際秩序という、先進資本主義世界の住人にとってはあまりにも自然で当然で平和的な秩序の原理が、他者を生みだし、他者がもたらす脅威に反応する過程で、紛争を惹起していくという点を、いくつかの局面に分けて理論的に示すことであつた。したがって、冷戦が展開していく過程での変容や、戦略的対抗関係の制度化などについてはさらに緻密な議論が必要であることはいうまでもないが、他方で、冷戦にともなうグローバルな紛争の構図を見通す可能性をもっていると考ええる。その際、強調したいのは、本稿では一見したところ、理念に力点をおいた検討を行ってきたように見えるが、理念に基づいた秩序形成が紛争を惹起したことや、実力を用いた干渉や介入を不可避にしていっただことを理解しようとする試みであつた。その意味で、単なる理念的な検討を行ったわけではない。

いずれにしても本稿は極めて不十分で多様な問題を抱えているが、最後に、本稿の議論から導き出される論点をいくつか検討して、本稿を閉じることにしたい。第1は、米国のヘゲモニーに関してである。本稿では、現実主義の観点のように、米国のヘゲモニーを国家がもつ軍事的経済的能力として捉えるのではなく、自由主義的な国家と自由主義的な国際秩序を横断して存在する、物的能力と正当性の凝集体と捉えた。そして、自由主義的な国家を相対的に自律的に再建できる地域においては、米国のヘゲモニーは社会の内部にまで浸透し、国際関係の制度化や安定化に大きな力を発揮した。その際、米国は、社会相互間の関係や、国家間の関係を通じて、相対的に多国間主義のメカニズムのなかに自らを埋め込むことによってヘゲモニ一的機能を営むことができたのであり、それは単独行動主義を抑制していた賢明な行動の帰結ともいえるだろう。そして、冷戦は、そういった資本主義諸国の社会と国家の間に、強い凝集力を生み出す機能を果たしたのである。しかし、米国のヘゲモニーは、自由主義的な国家を相対的に自律的に形成しえない地域においては、ほとんど有効性をもたなかった。そして、そのような地域の一部においては、革命的な変革を求める運動を媒介として、冷戦的対立が極めて厳しい軍事的対立として現れることになった。いずれにしても、自由主義的な国際秩序の構想は米国のヘゲモニーを前提として成立していたために、後者の限界は前者の限界となって現れることになった。

第2は、自由主義と軍事力あるいは強制力の問題である。資本主義世界あるいは自由主義世界の中心部に住む人々、つまり、ヘゲモニーの内部で活動している勢力にとっては、自由主義はきわめて平和的なものとして立ち現れている。コーデル・ハルをはじめとする米国の自由主義者たちが、自由貿易と平和を同一視し、自由主義的国際秩序の拡張を平和的国際関係の拡張と同一視していたのは、そのような環境においてであつた。しかし、自由主義的な国際秩序の限界点においては、極めて強力な強制力が激烈な形で行使される場合がある。冷戦期の米国の反革命政策はその例であり、冷戦後のユーゴ空爆やイラク戦争もその例かもしれない。いずれにしても、秩序の内部と外部の境界線において行使される強制力の存在は、自由主義の平和性について、さらに深い検討の必要性を示唆しているように思われる。

第3は、今後の世界のあり方に関してである。自由主義的国際秩序の観点からみると、冷戦期の「他者」は、米国に対抗して一つの極を形成するだけの能力を備えたソ連およびソ連型社会主義であり、その影響を受けた第3世界の革命勢力であつた。しかし、今後の近未来において、ソ連と同じ意味で極を形成しうるような「他者」は存在しない。その意

味で、冷戦は、ユニークな歴史的な文脈の中で起こったユニークな対立抗争であったといえるだろう。しかし、冷戦後の現在においても、依然として、自由主義的国際秩序についての「他者」は、多様な形で存在している。そして、そのような「他者」に対して、軍事的な対応をとることは、たとえ冷戦とは異なる形をとるにしても、冷戦と同じくらい深刻で永続的な対立を構造化させてしまう危険性がある。現状では、そのような「他者」の候補は、恐らく、イスラム世界ということになるであろう。そのような「他者」の生産を回避するためにも、自由主義的国際秩序の作動自体がもつ問題性や限界に関する、深刻な再検討が必要とされているように思われる。

主要参考文献

- Borden, William S., 1984. *The Pacific Alliance: United States Foreign Economic Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955*. Madison: The University of Wisconsin Press.
- Cox, Robert W., 1977. "Labor and Hegemony." *International Organization*, Vol.31, No.3, Summer: pp.385-424.
- Cox, Robert W., 1986. "Social Forces, States and World Orders: Beyond International Relations Theory." In Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics*. New York: Columbia University Press, pp.204-254.
- Cox, Robert W., 1987. *Production, Power, and World Order: Social Forces in the Making of History*. New York: Columbia University Press.
- Cumings, Bruce, 1993. "Revising Postrevisionism, or, The Poverty of Theory in Diplomatic History." *Diplomatic History*, Vol.17: pp.539-569.
- Fukuyama, Francis, 1989. "The End of History?" *The National Interest*, No.18, Winter: pp. 21-28.
- Fukuyama, Francis, 1992. *The End of History and the Last Man*. New York: Free Press.
- Gaddis, John Lewis, 1987. *The Long Peace: Inquiries into the History of Cold War*. New York and Oxford: Oxford University Press.
- Gilpin, Robert, 1981. *War and Change in World Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Halliday, Fred, 1983. *The Making of the Second Cold War*. London: Verso.
- Halliday, Fred, 1999. *Revolution and World Politics: The Rise and Fall of the Sixth Great Power*. London: Macmillan.
- Hardt, Michael, and Antonio Negri, 2000. *Empire*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Hoffmann, Stanley, 1977. "An American Social Science: International Relations." *Daedalus*, Vol.106, No.3: pp.41-59.
- Hoffmann, Stanley, 1978. *Primacy or World Order: American Foreign Policy Since the Cold War*. New York: McGraw Hill.
- Hogan, Michael, 1987. *The Marshall Plan: America, Britain, and the Reconstruction of Western Europe, 1947-1952*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hogan, Michael J., 1991a. "Corporatism." In M. H. Hogan and Thomas G. Paterson, eds., *Explaining the History of American Foreign Relations*. Cambridge: Cambridge University Press: pp.226-236.

- Hogan, Michael J., 1991b. "European Integration and German Reintegration: Marshall Planners and the Search for Recovery and Security in Western Europe." In Charles S. Maier and Guenter Bischof, eds., *The Marshall Plan and the Germany*. Oxford: Berg Publishers: pp. 115-170.
- Hogan, Michael J., 1992. "Foreign Policy, Partisan Politics, and the End of the Cold War." In Hogan, Michael J., ed., *The End of the Cold War: Its Meaning and Implications*. Cambridge: Cambridge University Press: pp.229-243.
- Hogan, Michael J., 1998. *A Cross of Iron: Harry S. Truman and the Origins of the National Security State*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hogan, Michael J., ed., 1995. *America in the World: The Historiography of American Foreign Relations Since 1941*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hogan, Michael J., ed., 1992. *The End of the Cold War: Its Meaning and Implications*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hogan, Michael J., ed., 2000. *Paths to Power: The Historiography of American Foreign Relations to 1941*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kaldor, Mary, 1990. *The Imaginary War: Understating the East-West Conflict*. Oxford: Blackwell.
- Keohane, Robert O., and Joseph S. Nye, Jr., 1977. *Power and Interdependence: World Politics in Transition*. Boston: Little Brown.
- Latham, Robert, 1997. *The Liberal Moment: Modernity, Security, and the Making of Postwar International Order*. New York: Columbia University Press.
- Leffler, Melvyn P., 1992. *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War*. Stanford: Stanford University Press.
- Lebow, Richard Ned, and Janice Gross Stein, 1994. *We All Lost the Cold War*. Princeton: Princeton University Press.
- Lebow, Richard Ned, and Thomas Risse-Kappen, eds., 1995. *International Relations Theory and the End of the Cold War*. New York: Columbia University Press.
- Leffler, Melvyn P., 1992. *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War*. Stanford: Stanford University Press.
- Maier, Charles S., 1987. *In Search of Stability: Explorations in Historical Political Economy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Moore, Barrington, Jr., 1966/1973. *Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*. Harmondsworth: Penguin.
- Ruggie, John G., 1982. "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order." *International Organization*, Vol.36, No.2, Spring: pp.379-415.
- Saull, Richard, 2001. *Rethinking Theory and History in the Cold War: The State, Military Power and Social Revolution*. London: Frank Cass.
- James C. Scott, 1976. *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press.

- Van der Pijl, Kees, 1984. *The Making of an Atlantic Ruling Class*. London: Verso.
- Waltz, Kenneth N., 1979. *Theory of International Politics*. New York: Random House.
- Westad, Odd Arne, ed., 2000. *Reviewing the Cold War: Approaches, Interpretations, Theory*. London: Frank Cass.
- 遠藤誠治, 1999年。「冷戦後紛争の政治経済学——核軍縮への構造変革的アプローチに向けて」坂本義和編『核と人間II 核を超える世界へ』岩波書店: pp.59-114.
- 遠藤誠治, 1994年。「国際政治から世界政治へ——移行期をとらえるひとつのパーспекティヴ」鴨武彦編『講座 世紀間の世界政治5 パワー・ポリティクスの変容: リアリズムとの葛藤』日本評論社: pp. 207-256.
- エンロー, シンシア (池田悦子訳), 1999年。『戦争の翌朝——ポスト冷戦時代をジェンダーで読む』緑風出版。
- 坂本義和, 1982/1963年。「日本における国際冷戦と国内冷戦」『新版 核時代の国際政治』岩波書店: pp. 81-121.
- 坂本義和, 1988年。『新版 軍縮の政治学』岩波新書。
- 藤原帰一, 2002年。『デモクラシーの帝国——米国・戦争・現代世界』岩波新書。

アメリカの世界秩序形成と米ソ冷戦

菅英輝

はじめに

アメリカの世界秩序形成に関する議論においては、アメリカのパワーの源泉として理念が果たす役割が強調されてきた。ナイのソフト・パワー論をはじめ、90年代に論壇や学会をにぎわした「アメリカの世紀」論にもそのような傾向が顕著であった。¹

しかし、こうした主張は、アメリカ外交の目的達成の手段として軍事力や戦争が果たしてきた役割を過小評価しているのではないだろうか。少なくとも、アメリカの世界秩序形成において戦争や軍事力の行使が果たす意味を十分な考察の対象としてこなかったように思われる。しかし、20世紀のアメリカは戦争や武力行使を、自らが目指すリベラルな世界秩序形成とその維持に役立ててきた。²

20世紀の戦争は世界的な規模で戦われる総力戦としての性格を有し、未曾有の人的犠牲と物的損害をもたらすようになった。それだけに、こうした悲劇的な戦争の再発を防止しなければならないという願望は戦争の直接の当事国だけでなく、当事国以外の国々をも強く捉えることになり、平和への希求は、旧秩序に変わる新秩序形成に向けた政治的意志とエネルギーを生み出してきた。その意味で、戦争は新たな世界秩序形成の原動力となる。

³ アメリカの場合も例外ではない。

アメリカ国民はイギリス植民地からの独立を達成したという歴史的体験を持つ。このため、今日にいたるまで、アメリカ社会には反植民地主義の感情が根強く残っている。大多数のアメリカ人がアメリカを帝国あるいは帝国主義だと認めたがらないのはこのためである。

アメリカ人は自国を「理念の共和国」だと考えてきた。このこともまた、武力の行使や戦争と分かちがたく結びついている帝国や帝国主義がアメリカ人に拒絶感を抱かせることにつながっている。アメリカの指導者たちは、国民統合の基盤を民族や人種にではなく、理念や価値観に求めてきた。⁴ しかも、アメリカの理念の普遍性に対する確信ゆえに、アメリカ国民はアメリカ的価値が他国に喜んで受け入れられるものだとの思い込みに陥りやすい。そうしたアメリカ人の思考様式が、アメリカと武力行使や戦争を結び付けたがらない心情を生み出してきた。⁵

しかし反面、武力行使や戦争は崇高な目的を達成するための手段として位置づけられ、正当化されてきたことも事実である。ロナルド・スティールはアメリカ外交について三つの特徴を指摘している。第一に、アメリカという国は「自由によって生まれた」国であることから、民主主義を他国に普及させることによって、自己のアイデンティティを確認す

る傾向。第二に、アメリカ型民主主義の世界的拡大は、世界をより安全で豊かなものにするという信念の存在。第三に、崇高な目的の追求が手段を正当化する傾向。⁶ アメリカの世界秩序形成には、こうしたアメリカ外交の特質や傾向性が色濃く反映されてきた。その意味で、アメリカ人の大多数にとって、戦争で勝利することは自己のアイデンティティを確認するための作業であり、アメリカの目的の「正しさ」を証明するものであった。また、第一と第二の要素が武力行使や戦争の正当化に結びつく傾向が強く見られる。

アメリカ社会そのものは武力行使の対象にはなり得ないと考えられていることも、アメリカ人のあいだに武力行使や戦争を否定する契機が弱い理由となっている。アメリカ人の戦争体験はそうした戦争観を強化するものであった。両世界大戦で被った被害が少なかったこと、戦争での勝利が戦争目的の「正しさ」と結びつけられたこと、ヴェトナム戦争体験を除くと敗戦の体験がないこと、などはいずれも、アメリカの戦争を正義の戦争として正当化することを容易にした。

本論との関連でいえば、リベラルな世界秩序の形成というアメリカの役割認識と「他者性」の生産/再生産の問題として捉え直すことができる。アメリカはその建国以来たえず、自己と他者を区別し、「アメリカ的なもの」を形成してきた。植民地時代から独立革命期にはヨーロッパとの対比において、アメリカの自国像が形成された。その後、この旧世界対新世界という対比を継承しながらも、西部開拓時代にはインディアンとの対比で西部への膨張が正当化されてきた。1930年代にはナチズムの脅威がそれにとって代わり、冷戦期にはソ連がその役回りを演じた。冷戦後は「ならず者国家」や「テロ国家」がソ連の脅威にとって代わった。⁷ 他者性の最も際だった定義の仕方が敵の存在である。また、その敵と戦うための究極の手段が軍事力であり、戦争である。アメリカが目指すリベラルな秩序形成にとっての敵の存在は、こうしたアメリカの使命を達成するために必要な世論の動員と支持の調達を容易にするものである。⁸

本論は以上の点を踏まえて、二〇世紀アメリカの世界秩序形成の文脈で冷戦を考察することによって、冷戦とは何であったかという問いに接近しようとするものである。また、冷戦とは何であったのかを解明することによって、冷戦後の世界の特質もより浮き彫りになると思われる。

分析の枠組みとしては、パワー（軍事力）、理念（規範）、制度の三つのキーワードを軸にして見ていきたい。パワーと理念は、秩序の形成と維持にとって必要な基本要素である。秩序の形成と維持において三者が果す機能は相互に補完的である。秩序形成にあたっては軍事力の行使が必要な状況が起こりうる。しかし、軍事力を頻繁に行使すれば、逆に反発や抵抗も強くなり、秩序は安定しない。また、軍事力の行使は秩序に正統性を付与しない。秩序の正統性を付与するのは、規範や理念の役割である。したがって、軍事力への依存度が高くなればなるほど、秩序は正統性を欠き、安定しない、と考えられる。また、制度は秩序を下支えし、安定化させるのに役にたつ。パワー、規範、制度が果すこのような役割関係に注目しながら、世界戦争とアメリカの秩序形成との関係について 20 世紀アメリカ史の文脈のなかで考察をおこなう。以上の分析枠組みの下で、冷戦も世界戦争に匹敵するほどのコストと資源を投入して戦われた一種の戦争であると位置づけておきたい。

本研究では、まず第 1 章で、世界戦争を契機にアメリカがどのような問題と課題に直面し、戦後処理に取り組むなかで、自らの理念を世界秩序形成にどのように反映させようと

したかを考察する。次に第2章では、第二次世界大戦期における戦後構想の検討を通して、冷戦の原因を探ると同時に、戦後構想が冷戦の影響を受けてどのように変化したのかを検討する。第3章では、冷戦秩序と冷戦後の秩序との間の連続性と不連続性を検討することにより、冷戦とは何だったについて試論を展開してみたい。以上の検討を通して、冷戦期の秩序と冷戦後の秩序にどのような違いがあるのか、冷戦の終焉によって何が終わり、何が終わっていないのかが明らかになると思われる。

1. 戦間期の世界秩序形成をめぐる動きとアメリカ合衆国

新たな秩序の形成には世界戦争が深く関わっている。第一次世界大戦は旧秩序を揺るがし、秩序の混乱はロシア革命の引き金となり、革命によって誕生したソ連は帝国主義的秩序に代わる社会主義秩序の担い手として、新たな秩序形成の重要な流れを形成していくことになる。また、第一次世界大戦は帝国主義諸国間の対立・抗争が戦争にまで発展したこと、しかもこの戦争が未曾有の被害をもたらしたことへの反省と省察は、もう一つの秩序形成の流れを生み出すことになった。その担い手は自由主義的秩序の形成を目指すアメリカである。

第一次世界大戦終結から1930年代初頭にドイツ・ナチズムが台頭してくる時期においては、世界秩序形成をめぐる主要な対立軸は流動的であり、帝国主義的秩序、自由主義的秩序、社会主義的秩序が競合する状況であった。本章では、これら三つの秩序が出現することになった経緯をアメリカの対応を中心に見ておきたい。

第一次世界大戦は、帝国主義諸国間の戦争として捉えることができる。ウィルソンにとって、第一次世界大戦は帝国主義秩序に代わる、新たな秩序形成を目指す契機となった。このことは、アメリカ参戦の理由からも確認できる。アメリカは当初、中立の立場であったにもかかわらず、1917年4月参戦することになった。その理由として注目されるのは、本論との関連では以下の点である。

ウィルソンは自由主義についての強固な信念の持ち主であり、その裏返しとして、ドイツ帝政と軍国主義に対しては強い反感をいだいていた。彼は、ドイツの勝利は安全保障上の脅威であると同時に、リベラリズムを危うくする世界の出現を意味すると受け止めた。ウィルソンの秩序観の特徴は、国内における民主的諸価値の存続はこれらの諸制度や価値が世界的に受容されるかどうかにかかっていると考える点にある。それゆえ彼は、帝国主義や軍国主義に代わる新たな秩序の形成を目指すことになるが、それは自由主義的秩序であった。しかも、国内秩序と世界秩序は密接な関連があるとするウィルソンの秩序認識からすれば、彼が目指す世界秩序の形成は国内体制の変革を伴うものであった。その意味で、ウィルソンが目指す世界秩序形成は、アプローチの点でも、また理念の面でも、第二次世界大戦の戦後処理においてアメリカが中心になって遂行した日独に対する占領改革や、冷戦後に再登場した「デモクラティック・ピース」論、「リベラル・ピース」論と多くの共通点を持っている。

ウィルソンの参戦決定は1917年3月のロシア革命によっても影響された。当時の代表的なリベラル誌『ニュー・リパブリック』が3月革命を「民主革命」の前兆だと受け止めたことにも示されているように、3月革命はアメリカ国内では、国際社会が自由主義的

国際秩序に向けてさらに前進したことを意味する、と受け止められた。新生ロシアはアメリカのパートナーという認識がアメリカ国内では急速に広まり、アメリカの参戦によってドイツ帝政を妥当すれば、民主主義諸国が支配する世界となり、リベラリズムにとって安全な世界が出現する、という期待感が高まった。⁹ 同年4月2日の議会宛宣戦教書で述べられた参戦の理由にはそのような意図が明確に反映されており、ウィルソンは戦争目的を、「専制政府」を粉碎し、「世界を民主主義にとって安全な場所にするため」と説明した。

このときウィルソンは、中立国の立場からの公平な調停者の立場を維持し続けるべきか、それとも戦争の当事国として講和会議での発言力確保を目指すべきかの選択に直面した。1917年1月の「勝利なき平和」演説は前者の立場を維持しようとするウィルソンの最後の努力であった。しかし、最終的には、後者を選択することになった。ウィルソンは同年2月28日、著名な革新主義的社会改革者ジェーン・アダムズら各種平和団体代表とホワイトハウスで面会したさいに、講和会議の場で座席を確保したいのであれば、「ドアの間から叫ぶ」だけでなく参戦しなければならない、と述べている。¹⁰ 以上のことは、ウィルソンが、ドイツ帝政の勝利がもたらす国際的帰結こそリベラリズムの生き残りにとって死活的だと判断したことを意味している。くわえて、ウィルソンにとって重要であったのは、講和会議の場で発言力を確保することであった。この点を彼が重視したことは、自由主義的講和と新世界秩序に賭ける彼の決意を示すものであった。¹¹

20世紀における新世界秩序(NWOs)の研究を著したウィリアムズは、すべての新世界地秩序形成をめぐる運動や政策に一貫して見られるテーマとして、安全保障(国際機構の役割を含む)、経済的要因の考慮(紛争の原因となる要因、紛争を平和的競争に転換する要因を含む)、および民族自決の三つを挙げている。¹² ウィルソンが安全保障の核心をなすものとして提唱したのは、国際連盟であった。第一次世界大戦はヨーロッパ流の勢力均衡システムが世界の平和と安定を維持するメカニズムとしては現実的ではなくなったことを確信させるものであった。勢力の均衡による安全の確保ではなく、集団安全保障の考えにもとづく機構の設立が不可欠である。いかなる国家または同盟国の軍事力をも凌駕する連盟加盟国の集団的パワーを結集することによって侵略を抑止することができる。ウィルソンはこのように考えて、国際連盟を提唱した。国際連盟はウィルソンが目指す自由主義的世界秩序を安全保障面から支える制度的枠組みであった。しかし、連盟からはドイツとソ連が排除されただけでなく、アメリカ自らも参加を拒否したことから、国際安全保障機構としては重大な欠陥をかかえることになった。

くわえて、ウィルソンが目指す自由主義的世界秩序形成に対する挑戦は思いがけない方向からもたらされることになった。革新主義的リベラルが期待した3月革命が挫折し、代わって1917年11月にボルシェヴィキ革命が勃発した。レーニンは「平和に対する布告」を発し、その中で、即時休戦、無併合、無賠償、民族自決の講和、秘密外交の廃止を唱え、帝国主義的侵略戦争批判を展開した。

ボルシェヴィキ革命は、帝国主義やリベラリズムに代わる、新たな世界秩序形成を目指すものであった。なかでも、レーニンの唱える民族自決の原則は、帝国主義支配下の諸民族に及ぼす影響という点で無視できなかった。国家総力戦となった第一次世界大戦は民衆の大規模な動員を不可避とし、民衆に対して戦争目的や平和の目標を表明する必要はこれまでになく重要であったからだ。

このため、イギリスなど帝国主義諸国は帝国支配下の諸民族に戦後の自治や独立を約束するなど、民族自決の要求に応えざるを得なくなった。ウィルソンの「14カ条」演説の3日前に発表されたイギリスの戦争目的は、公正な平和、民族自決の原則を含んでいた。¹³ ウィルソンもまた、ボルシェヴィキ革命がアメリカの目指す世界秩序形成とリベラリズムにとっての重大な挑戦であると受け止めた。なかでも、ソ連の掲げる民族自決原則は、ウィルソニアン・リベラリズムにとって脅威であった。¹⁴ ウィルソンはこうした挑戦に対抗するために参戦する決意を固め、同時にアメリカの戦争目的を明らかにする必要に迫られた。それが、1917年1月8日に発表された「14カ条」であった。それゆえ、「14カ条」は帝国主義的秩序への批判であると同時に、ロシア革命への対応であった。

かくして、帝国主義的秩序、社会主義的秩序、自由主義的秩序の三つが出揃うことになった。こうした構図の下で明らかになった主要な対立軸は、帝国主義対自由主義ではなく、革命対反革命の構図であり、自由主義と帝国主義諸国によるボルシェヴィズムに対抗する共同戦線の形成であった。西欧列強によるボルシェヴィキ革命に対する干渉戦争はその具体的表現であった。ソ連がドイツとの単独講和の締結によって戦線から離脱すると、英仏はドイツ軍が東部戦線から西部戦線へ移動することを心配しなければならなかった。それを阻止し、さらにロシアの反ボルシェヴィキ勢力を支援するために、自らも軍隊を直接派兵して対ソ干渉戦争を開始した。ウィルソン自身は、ロシア革命の挑戦は根本的には理念と精神をめぐる問題であると考えており、軍事干渉によってボルシェヴィズムの脅威を取り除くことができるかどうかには疑問を抱いていた。にもかかわらず彼は1917年7月、シベリア派兵を決断した。その最大の理由は反ボルシェヴィキ勢力の支援であった。レーニンが民族自決の原則を唱えたことはリベラリズムに対する重大な挑戦であることをウィルソンは理解していた。¹⁵

しかし、ロシア内戦へのアメリカの軍事介入は、ウィルソンが掲げた自決原則を自ら踏みしめるものであり、ウィルソン構想の限界を示すものであった。それだけでなく、ヴェルサイユ講和会議での自決原則の適用は恣意的なものであり、敗戦国には適用しても、戦勝国には適用されなかった。このため、被抑圧民族と敗戦国にとっては、極めて不満足な結果に終わった。

また、ウィルソンの反ボルシェヴィキ感情は非常に強く、ウィルソン政権はソ連の不承認政策を続けた。くわえて、シベリア出兵という形で西側の対ソ干渉戦争にウィルソンも加担したことは、この時期に、共産主義対自由主義という対立の構図が形成されつつあったことを示している。その意味で、対ソ干渉戦争は冷戦の前哨戦でもある。共産主義対自由主義の対立が第二次世界大戦後の米ソ対立のように激化しなかったのは、ファシズムという新たなイデオロギーの挑戦があったからである。

ウィルソンの世界秩序構想において最も問題を残すことになったのは、経済秩序形成の領域である。戦後処理の中で最も緊要な課題の一つはヨーロッパの経済的再建と政治的安定の達成であった。そして、第二次世界大戦後の戦後処理の場合と同様、第一次世界大戦の戦後処理においても、鍵を握っていたのは敗戦国ドイツであった。しかし、ウィルソンの反対にもかかわらず、ドイツは天文学的數字といわれる賠償金(1,320億金マルク)を課された。この巨額の賠償額はドイツ経済に重くのしかかり、ヨーロッパ経済の復興の大きな障害となった。¹⁶

ハーバート・フーバー商務長官が1923年に「戦債、賠償、軍縮という相互に結びついた問題の解決なくしては引き続き安定を確保することはできない」と述べたように、戦債の返済とドイツ賠償支払いとは密接に絡んでいた。ヨーロッパの旧連合国は戦争中から戦後にかけて100億ドルもの戦時借款をかかえていた。返済能力のない旧連合国は戦債を共同の戦争努力に対する当然の負担とみなし、アメリカに対してその帳消しを望んだ。フーバーは理解を示したものの、アメリカの世論や議会は帳消しには反対であった。

また、1920年大統領選挙で共和党候補が勝利した後、20年代は共和党優位の時代が続くが、この間のアメリカは孤立主義を強めた時期である。経済的には保護主義の傾向が強く、ハーディング政権下の1922年にはフォード＝マッカンバー関税法が成立した。同法は関税率をアメリカ史上最高の水準にまで引き上げた。さらに、フーバー政権下の1930年6月に議会は、22年関税法を上回る税率を規定したスムート＝ホーレイ関税法を制定した。高関税法の復活は戦後復興に取り組むヨーロッパ経済の回復を困難にした。

1929年10月24日のニューヨーク株式市場での株価大暴落に端を発する大恐慌後も、アメリカは債権国としての地位と貿易収支の黒字基調という立場を踏まえて、世界経済の回復のために積極的な指導力を発揮するというものではなかった。こうしたアメリカ優先の論理は、ローズヴェルト民主党政権になっても続いた。1934年6月に成立した互惠通商法については、アメリカが孤立主義から国際主義に転換する出発点になったとする解釈が一般的である。しかし留意すべきは、同法第3章は対米債務を通商政策の展開に利用することを禁止し、対米債務不履行に歯止めをかけた。このことにも示されているように、ローズヴェルト政権は国際貿易と国際金融の相関を切り離す政策を追求した。くわえて、互惠通商法は不況対策という観点から、アメリカの輸出拡大に政策の力点が置かれており、国内優先の論理が濃厚であった。そうしたなか、ヨーロッパ諸国はさらに深刻な国際収支の不均衡に追い込まれ、これらの国々もまた、ますます経済的ナショナリズムの傾向を強めることになった。¹⁷ 経済的相互依存を通して平和や安定に貢献することができるというリベラルの主張からすれば、ヴェルサイユ講和会議はこの点では完全に失敗であったし、その後のアメリカ政府もまた、問題の解決のために積極的なリーダーシップを発揮するというのではなかった。

イギリスの歴史家エリック・ホブズボームが指摘するように、大恐慌がなければ、ファシズムは世界史的にあまり重要な運動にはならなかったかもしれない。しかし、1930年代の民主主義国家は大恐慌の緊張の下で崩れ去った。それゆえ、ケインズが「講和の経済的帰結」と呼んだ経済秩序形成の領域での失敗の教訓は第二次世界大戦後の秩序構想の立案に活かされることになる。

もう一つの教訓はドイツに対する「懲罰的講和」である。ドイツの支払い能力を超えた賠償額の設定はドイツに対する「懲罰的講和」の一環であった。くわえて、フランスはアルザス・ロレーヌを回復したのみならず、ドイツの西部国境にあるラインラント地方の15年占領が認められた。この他にも、ドイツは植民地を完全に放棄しただけでなく、ドイツ本土の13%、人口の10%を失った。ウィルソンは「懲罰的講和」には反対であったが、帝国主義諸国に押し切られた。ドイツに対する戦後処理の失敗は、ドイツを戦後秩序に組み込むことに失敗しただけでなく、逆にヒトラーとドイツ・ナチズム台頭の原因となった。ドイツは戦後秩序に反発し、既存の秩序に対する挑戦者として振る舞うことになった。

第二次世界大戦の戦後処理にさいして、この点も重要な教訓となり、アメリカ政府内の戦後計画に大きな影響を及ぼすことになる。ヴェルサイユの教訓はドイツをヴェルサイユ体制の中に組み込むことに失敗したことである。それゆえ、第二次世界大戦の戦後処理はヴェルサイユ講和会議における「懲罰的講和」とは決定的に異なる。第二次世界大戦の戦後処理では、敗戦国の国内体制の変革（民主化、自由主義化）が目指され、国内体制の変革と世界秩序の性格と一致させるようなやり方がなされることになる。

ドイツに対する「懲罰的講和」、講和の経済的帰結についての考慮不足、民族自決原則の恣意的な適用、ヴェルサイユ体制の反ボルシェヴィキ的・反革命的な性格などにみられるように、ウィルソンは、第一次世界大戦の戦後処理で指導力を発揮できなかった。また、シベリア出兵はウィルソン・リベラリズムの限界を露呈した。全体として見た場合、ヴェルサイユ講和を通して、自由主義的世界秩序の形成を目指したウィルソンの構想は挫折したと言える。そのより大きな理由は、国際政治におけるアメリカのパワーがかならずしも十分なものではなかったこと、さらには、国際連盟への参加を議会が拒否したことに示されるように、議会や世論がアメリカのリーダーシップにとって必要なコストを払う準備ができていなかった点に求められる、それゆえウィルソンの理念の制度化は安全保障領域でも、また民族自決原則の実施という点でも不徹底なものに終わり、経済の領域では制度化にこぎつけることもできなかった。

ヴェルサイユ講和の欠陥は 1930 年代に入って、ファシズムの台頭を許すことにつながり、逆に自由主義や議会制民主主義（手続き民主主義）の全面的後退を招くことになった。ホブズボームが「破局の時代」と呼んだ第一次世界大戦終結後から第二次世界大戦勃発までの時期は、自由主義や議会制民主主義が全面的に後退した時期であった。1933 年にヒトラーが権力を掌握すると、その後退は加速された。1920 年には立憲主義的な選挙によってつくられた政府はおよそ 35 カ国存在したが、1944 年には地球上の総計 64 カ国中、そのような政府は 12 カ国に減少した。¹⁸

30 年代を通して、自由主義的制度にたいする脅威は左翼からのものというよりは、政治的右翼からのものであった。ファシズムの挑戦である。リベラリズムに対する新たな挑戦者が出現したことによって、秩序形成をめぐる新たな対抗軸が形成されていった。ファシズム対自由主義の対立構図は 30 年代の主要な潮流となっていく。その結果、共産主義対自由主義、自由主義対帝国主義の対抗関係は後景に退いた。

ファシズムは自由主義を敵視しただけでなく、「社会革命と労働者階級の権力という危険性」に対する反応であった。その意味で、「ムッソリーニとヒトラーを発生させたのはレーニンだと主張するのは、おそらく正しいであろう」とホブズボームは述べている。¹⁹ ファシズムは反自由主義であると同時に、反社会主義、反共産主義でもあった。それゆえ、自由主義・資本主義と共産主義・社会主義が自衛のために一時的に「奇妙な同盟」を結ぶ可能性はあったし、事実そうだった。

2. 第二次世界大戦とアメリカの戦後構想

第二次世界大戦は複合的性格を有していたが、このことは世界秩序形成にも影響を及ぼすことになった。²⁰ その最も基本的な性格は、ファシズム諸国(枢軸国)と反ファシズム諸

国（連合）の戦争である。枢軸国側の敗戦によって、ファシズムは秩序形成の主要な担い手から脱落した。第二は、帝国主義諸国間戦争としての性格である。連合国は反ファシズムの旗印を掲げて協力をしたが、英仏などはファシズム諸国と対抗しながらも、帝国主義的秩序を再建しようとした。一方、アメリカは反帝国主義、反植民地主義の立場をとってはいたが、ソ連との関係悪化にともない、反植民地主義と冷戦の論理とのバランスをとる態度に軌道修正を行った。その結果、第二次世界大戦後においても、帝国主義的秩序は生き残ることになった。第二次世界大戦終結を経て脱植民地化過程が進行し、旧植民地主義諸国がアジア、アフリカから撤退するのは60年代に入ってからである。フランスは1954年のジュネーヴ協定によってインドシナから撤退し、その後1962年にはエビアン協定を締結し、アルジェリアからも撤退した。イギリス帝国は1968年になって、アデンからの即時撤退にくわえて、71年までにマレーシア、シンガポールから、すなわち「スエズ以東」から撤退すると発表した。

第三に、反ファシズム諸国の一員として「大同盟」を英米仏などと形成したソ連は、第二次世界大戦を経て、アメリカに次ぐ大国の地位を占めることになった。くわえて、ソ連は東欧諸国を勢力圏に組み入れ、新たな秩序形成に乗り出した。ソ連主導の社会主義的世界秩序の形成もまた、社会主義共同体の利益の追求というよりも自決権を無視した勢力圏の拡大という形をとった。ソ連は国家の論理、帝国の論理を次第に優先するようになった。そのことはまた、中ソ対立に見られるように、国益をめぐる対立と権力闘争の要素を社会主義国の国際関係に持ち込み、そのような傾向が社会主義共同体の利益を圧倒する過程でもあった。

第四に、第二次世界大戦は植民地住民にとって、ファシズムや帝国主義からの民族解放のための戦争としての性格を持っていた。英仏など帝国主義国は第一次世界大戦の場合と同様、植民地人員の大規模な助力なしでは、この戦争を戦えなかった。²¹ 動員された植民地住民にとって、反ファシズムという大義はあまり意味をもたなかった。重要であったのは植民地支配からの解放であり、自決であった。帝国主義国であるファシズム国家であろうと、反ファシズム国家であろうと、その間の差はほとんどなかった。連合国側における反ファシズムと帝国主義という二つの性格の並存は、植民地・従属地域の民族運動家のあいだに、ファシズム陣営側に希望をかける人々を生み出した。インドネシアのスカルノ、インドのチャンドラ・ボースはそのような例である。ネルーはどちらにも協力しない態度をとった。「インドはナチズムやファシズムが広まる可能性に我慢ができないが、イギリス帝国主義の方にもっとうんざりしている。」²² これは1940年3月、インド国民会議派議長アーザードが語った言葉だが、植民地支配下におかれた人々が第二次世界大戦をどのように捉えていたかをよく示している。

なかでも、大西洋憲章に盛り込まれた民族自決の原則は、植民地・従属地域の人々を鼓舞する働きをした。彼らが目指した秩序とは、民族自決の原則の尊重と主権国家間の平等にもとづく、より公正な秩序であった。こうした秩序はいまだ実現されていない。

第二次世界大戦の戦後処理にあたって、アメリカ政府は帝国主義的秩序、社会主義的秩序、自由主義的秩序が競合するなかで、アメリカが目指す秩序の形成に取り組むことになった。

戦後構想をデザインするにあたって30年代からどのような教訓を引き出すかは、ロー

ズヴェルト大統領や戦後構想の策定に関わった人たちの重大な関心事であった。彼らの多くはまた、ヴェルサイユ講和会議に参加した人たちであった。それゆえ、ヴェルサイユ講和の失敗からどのような教訓を引き出すかもまた、彼らの主要な関心事であった。1930年代末には『フォーリン・アフェアーズ』誌編集長となり、国務省内に設けられたいくつかの戦後計画委員会に参加することになったハミルトン・フィッシュ・アームストロングは、「1918年休戦の批判的分析は国務省内に設置された戦後計画委員会が真っ先に取り組んだ研究の一つであった」と語っている。²³

戦後計画の策定過程は、20世紀アメリカ外交にみられる三つの重要な流れが合流していく過程であった。²⁴ 第一の系譜は、勢力均衡論に立脚した国際関係の見方である。軍事力に依拠して国家の安全を確保する必要があるとする見方は、20世紀初頭のアメリカ外交のなかで支配的であったわけではないが、革新主義時代のローズヴェルトやマハンらの外交観はヨーロッパ流のそれに近く、勢力均衡や軍事力を重視した。これに対して、20世紀型アメリカ外交を展開したのはタフトやウィルソンであった。それはいずれも自由主義的秩序を国際秩序形成に反映させようとするものであり、リベラル・プロジェクトというべきものであった。タフトはアメリカの経済力と経済的相互依存の拡大を通してアメリカの国益の実現と平和の達成を目指した。それは、製品や資本の国際的な移動の自由を確保することによって平和と安全が保たれるという考えにもとづいていた。一方、ウィルソンに代表されるリベラル・プロジェクトの特徴は、製品や資本の国境を越えた移動の自由の確保にくわえて、自決の理念を国際秩序形成原理として重視した。さらには、平和と安全を確保するための具体的装置として、集団安全保障体制の構築を目指した。それはリベラルの理念と合致する安全保障メカニズムであった。ウィルソンは、国家への強大な権限の集中をともなう軍事大国化への道を歩むことはリベラリズムを危うくすると考えたのである。これが第二の系譜である。

ローズヴェルト (FDR) 大統領は戦後秩序形成の枠組みを構想するにあたって、20世紀アメリカ外交の歴史的系譜を踏まえて取り組む必要を痛感していたといえよう。一方では、リベラルな国際秩序をいかに構想し、実現していくかというリベラル・プロジェクトが存在した。そこでは、ヴェルサイユ講和の欠陥および30年代の恐慌が国際政治にもたらした帰結についての反省が重要であった。他方では、リベラルな国際秩序形成にともなう平和と安全維持のメカニズムをどのように構築するか、という現実的課題にも取り組む必要があった。そのメカニズムは国際連盟の挫折や第二次世界大戦の勃発という歴史の教訓に根ざしたものでなければならなかった。

戦後の平和と安全を構想するにあたって注目されるのは、ナチズムや日本軍国主義の脅威が高まった1930年代後半においては、地政学的発想や権力政治的発想がアメリカ社会に再び台頭するようになったことである。²⁵ 実際のところ、ローズヴェルトは1938年5月にヴィンセント法案（海軍拡張法案）を成立させ、日本との間に峻烈な海軍拡張競争を展開していった。また、経済制裁によって日本から譲歩を引き出すという「力の外交」を展開し始めた。軍事力として定義されたパワーの現実を直視し、パワーに裏付けられた外交によって安全や国益は確保することができるとする「現実主義」的発想が30年代後半に顕著となったことは、この時期のローズヴェルト外交を理解するうえで重要であるだけでなく、それが戦後構想に及ぼした影響という点でも注目される。

戦後構想の理念枠組みは1941年8月に発表された大西洋憲章において示された。²⁶ その第四項は経済秩序形成原理について述べたもので、すべての国が経済的繁栄にとって必要な原材料と通商の機会を等しく付与されるべきだという原則が謳われていた。第四項は、グローバルな規模での開かれた経済体制の構築を目指すというアメリカの意思の表明であった。そのような原則の表明の基礎となったのは、第一に、国際社会は相互依存が深まったという認識であり、この現実を無視してはアメリカの繁栄も世界経済の発展もありえないという信念であった。第二に、それは、排他的経済ブロックや勢力圏の形成が第二次世界大戦の原因になったという政策形成者たちの歴史認識に支えられていた。

また、第五項では労働条件の改善、生活水準の向上、社会保障を確保するためにすべての国が協調すべきことが謳われていた。これは、ラギーが「埋め込まれた自由主義」と読んだ考えに根ざしていた。²⁷ それはローズヴェルトが1944年の年頭教書で提唱した「経済的権利の章典」として結実する考えである。ニューディール改革を社会的安全、将来の戦争への準備体制作りの一環と捉えなおす考えは、日独伊枢軸国の脅威が増大するにつれ、強まっていった。社会的安全を国家安全保障の基礎とみなす考えは39年1月の議会宛年次教書で、「わが国の社会・経済改革計画はそれゆえ軍備そのものと同じくらい基本的な国防の一部である」と述べていることにも明らかである。続いてローズヴェルトは41年1月、「四つの自由」演説をおこない、欠乏からの自由と恐怖からの自由を謳ったが、これは第二次ニューディールの中核的位置付けとなっていた社会保障の理念的表明であった。同演説はまた、「国内の安定なしには世界の永続的平和はありえない」と述べたが、ここには、国内体制と国際平和を結びつけるウィルソンの秩序観が示されている。

第三項は政治秩序形成原理に関わる内容で、民族自決の原則と主権の尊重が謳われた。また、第八項において軍縮と安全保障機構の創設への言及がなされていた。これらの原則はウィルソンの「13カ条」を想起させる内容のものであり、その意味でウィルソンの理念枠組みを基本的には継承したものであった。

大西洋憲章が、20世紀アメリカが取り組んできたリベラル・プロジェクトの理念枠組みや諸原則を継承したものであったとすれば、ローズヴェルト政権が取り組んだ戦後構想の新しさはその制度的枠組みと秩序形成に取り組むアメリカの政治的意思（リーダーシップ）にあったといえよう。くわえて、戦後秩序がすぐれて政治経済秩序として成立しているという認識が明確になった点も見逃せない。20年代は経済秩序重視、民間主導型の秩序形成の試みが基調をなしていたが、世界恐慌の発生によって、そのようなアプローチには限界のあることが確認された。戦後構想の担い手たちは20年代の経験から教訓を学び取り、政治と経済を切り離すことはできないとの基本認識を固めることになった。その意味で、大西洋憲章に謳われた経済秩序形成原理と政治秩序形成原理とは密接不可分のものとして捉えられていたことに注目すべきだろう。

戦後国際経済秩序の制度化に関する作業は44年7月に開催されたブレトン・ウッズ会議で実現した。²⁸ ニューハンプシャー州の保養地ブレトン・ウッズで開催されたこの会議はブレトン・ウッズ協定を締結し、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD・通称「世界銀行」）の設立が決まった。IMFは協定によって定められた88億ドルの拠出基金をもとに通貨の安定をはかりながら各国通貨の交換性を確保することを目指し、資本の国境を越えた円滑な流れを確保しようとするものであった。また、IBRDは戦後の経済復

興に必要な資金需要を民間資本でまかなうことを意図し、民間投資の保証機関として機能することが期待された。アメリカ政府はさらに、自由貿易を促進するための機構創設に取り組み、47年に「関税と貿易に関する一般協定」(GATT)の成立をみた。GATTは自由、無差別、多角主義の原則にもとづき通商の拡大を目指すものであった。IMF、世銀はそれぞれ戦後世界経済の安定と拡大のために通貨の安定と民間資本の活用を目指すもので、リベラル・プロセクトの核心をなすものであった。同様に、GATTという制度の創設は世界大の貿易自由化を目指すアメリカの経済秩序形成のもう一つの柱を構成するものであった。両者はその後IMF・GATT体制と称され、「アメリカの世紀」実現のための車の両輪として重要な役割をはたしていくことになる。

一方、政治秩序、安全保障秩序形成の基礎となる国際連合創設に向けた作業は国務省内で進められていたが、43年7月にハル国務長官が具体案の検討に着手するよう指示したことから、新たな段階に突入した。アメリカは44年8月21日から始まったダンバートン・オークス会議に米国案を提出した。²⁹ その結果、米英ソ三国による交渉に続き、米英中三国間交渉を経て、「一般的国際組織設立」に関するダンバートン・オークス提案が採択された。しかし、拒否権問題およびソ連が要求したソ連邦共和国16カ国の加盟問題は未解決のまま残ったため、45年2月のヤルタ会談で再度議論され、大筋において合意が成立した。45年4月から6月にかけてサンフランシスコで国連憲章会議が開かれ、同年10月の各国の批准を受けて国際連合が成立することとなる。

この間の交渉過程で米側が示した交渉態度は、戦後秩序形成に関する米国の基本的立場と戦後秩序の性格を浮き彫りにしている。「世界の警察官」構想が示すように、ローズヴェルト大統領は戦後の平和を確保するためには大国間の協調が不可欠であるとの考えを持っていた。大国一致の原則というローズヴェルトのリアリズムは国連安全保障理事会の常任理事国に拒否権が付与されるという形で具体化された(国連憲章27条)。しかし、大国の拒否権は国連安保理事会で意見の対立が起きた場合、理事会を機能麻痺に陥らせることになる。そこで、アメリカ政府は安保理が機能麻痺に陥った場合に備えて、地域的取り決めの下での集団的自衛権の行使を認める規定を重視するようになった。それが憲章第51条である。

大国の拒否権と集団的自衛権の容認は、アメリカの観点からすれば、戦後秩序形成におけるアメリカのヘゲモニー維持の重要な手段を与えられたことになる。そこには、アメリカの主権の制限を回避すると同時に、行動の自由を確保しながら国益を追求するという姿勢が強烈に貫かれている。国連憲章第27条の存在は、アメリカが国益優先の論理を貫く法的根拠を国連から付与されたことを意味し、その後、国際社会におけるアメリカの単独主義的行動を助長することにもつながった。また、地域的取り決めが容認されたことは、国連の平和維持機構としての普遍的性格を損なう余地を残した。憲章第51条は、大国間協調の可能性が崩れたとき、敵対国同士が相手国を仮想的とする集団防衛機構の結成を容認するものであったからだ。憲章第51条をこのように再解釈することによって、冷戦期には、国連の平和維持機構としての普遍的性格は損なわれることになった。

拒否権へのアメリカの固執はIMFやIBRD(世銀)の場合にも認められる。IMFは基金への拠出額に応じた加重投票方式を採用しており、アメリカは88億の総拠出額のうち27億5千万ドルを拠出したことによって、投票総数の1/3を獲得した。議決は理事会の

2/3 の多数決でおこなわれるため、アメリカに与えられた票数は拒否権を持つことになった。同様の方式にもとづき、世銀の場合も、アメリカは総得票数の 1/3 を保有し、事実上の拒否権を行使できることになった。³⁰

アメリカの戦後秩序構想の問題点と秩序の性格をさらに浮き彫りにしているのが自決権をめぐる問題である。主権国家間の平等を謳った国連憲章の規定は明らかに大国に特別の責任を認めて付与された拒否権とは矛盾するものであった。自決権をめぐるディレンマはさらに深刻である。自決の原則はアメリカ外交の原則としてウィルソンが発表して以来、リベラル・プロゼクトのなかでも重要な位置を占めてきた。その後、この原則は大西洋憲章でも確認され、そしてまた国連憲章においても国際社会の行動規範として尊重されるべきことが謳われたのである。しかし、アメリカは旧国際連盟委任統治領ミクロネシアを信託統治下に置くことに躊躇するどころか、強い決意をもってこれを実現した。しかも、「戦略地域」という新たな概念を持ち出し、「戦略地域」は国連信託統治理事会ではなく国連安全保障理事会の管理下におかれることとし、アメリカの戦略的目的のためにこれらの信託統治地域を使用する権利を確保したのである。³¹ この事実、これらの地域ではアメリカの軍事戦略的要請が民族自決の原則に優先したことを示すものであり、アメリカが目指した戦後秩序の性格を浮き彫りにしている。すなわち、アメリカが構想するリベラル・プロゼクトは必ずしも民族自決の原則に重きを置くものではなかった。

アメリカのリベラルな戦後秩序構想はまた、次のようなディレンマを内包していた。それはリベラル・ドクトリンと国家主権とのあいだに存在する緊張関係に関するものである。アメリカの自由主義ドクトリンは、国家主権との折り合いをつけるのに困難を感じてきた。³²両者の相克は 30 年代を通して、アジアでは、「門戸開放」対「東亜新秩序」の形をとったが、同時に、大西洋憲章第四項をめぐる米英両国の激しい対立としても現れた。とくにチャーチルは第四項が英連邦諸国内の特恵関税制度や双務支払い協定などの廃止を通じてスターリング・ブロックの解体を目指すものと受け止め、激しく反発した。チャーチルは「それぞれ現行の義務にしかるべき配慮を払いながら」という文言を憲章に盛り込むことを強く要求し、この要求を米側に受け入れさせるのに成功した。しかし、自由貿易論者であるハル国務長官はこの文言には強い不満を示し、その後、イギリスに貿易と為替の制限措置の廃止を迫った。³³アメリカはイギリスのみならず西欧諸国全般に顕著な経済ナショナリズムや保護主義の挑戦に遭遇し、これを克服する努力を継続することになる。なかでも、ソ連をアメリカの目指す自由主義的秩序形成のなかにどのように位置付けるかは、戦後の最も困難な課題であった。

アメリカの戦後構想を考える場合に看過できないのは、第二次大戦を戦う過程においてアメリカ社会内に大きな変化が生じてきたことである。戦争中、アメリカ政府は戦争準備体制を整える過程で多くの財界指導者を政府機関の主要ポストに起用し、財界と政府との協調体制を強化していった。この点は、30 年代のニューディール改革期に行政機関が大資本としばしば対立した関係におかれたのとは対照的であった。しかも、戦時生産は政府資金の大規模な投入と政府が一方的にリスクを負う形でおこなわれたために、大資本は大きな利潤を得た。この結果、大資本と政府のこのような関係を戦後も維持していこうとする意思が大資本の側に形成されることになった。³⁴

彼らは戦時中に獲得した巨大な影響力と既得権益の構造を保持していくために、戦時体

制の解体には抵抗を示し、平時からの戦争準備体制の維持の必要性を力説した。アイゼンハワー政権の国防長官に就任することになるウィルソン(Charles E. Wilson) GE社長は44年1月、陸軍兵器協会での講演において、アメリカの世界における指導的地位と安全の維持という観点から恒常的な戦争経済計画を提唱した。彼の演説は「共同防衛のために」と題されていたが、産業界の指導者の「戦後における防衛準備体制に対する責任は明らかに他の指導者に劣らず重要である」として、平時における「恒常的戦争経済」の必要性を説いた。³⁵

ウィルソンに代表されるような財界指導者たちは、戦後においても軍部と産業界が密接な関係を維持していくことを主張する戦争準備体制イデオロギーの持ち主であった。当然のことながら、このような考えは同じような観点から戦後の安全保障や軍事戦略を構想していた軍部の歓迎するところであった。軍部は次のように主張した。戦争技術の飛躍的進歩により、軍事動員の時間的余裕は無くなり、奇襲攻撃の可能性に備えなければならなくなった。くわえて、核兵器にみられるような兵器の未曾有の破壊力のゆえに、平時における十分な軍事力の保持、情報網の整備、新兵器開発のための研究開発(R&D)、戦略物資の備蓄、産業動員体制の確立などに力を入れなければならない。³⁶ そのために、彼らは、パール・ハーバーの「教訓」とナチス・ドイツに対する「宥和」への「反省」をしばしば引き合いに出し、世論説得をおこなった。グルー国務次官は45年の議会証言のなかで、「私が常に防衛準備の必要を唱えるのは、戦争のためではなく平和を促進するためである」³⁷と述べたが、平時における戦争準備体制と軍備増強が平和につながるという考え(抑止力による平和)は軍部のみのも主張ではなかった。第二次大戦の体験を経てアメリカ社会内には、のちに「軍産複合体」として知られることになる新たな政治勢力が影響力をもつようになっていた。

第一次世界大戦との著しい違いの一つは、第二次大戦後のアメリカでは、戦時経済から平時経済への移行が全面的におこなわれることなく、経済の軍事化が進んだことである。戦時体制がニューディール体制を基本的には継承しながらも経済の軍事化を深めたことは、戦後体制にも影響を及ぼすことになる。戦争終結前から目立ち始めた米ソ間の対立が戦後さらに激しさを増していくなか、国際環境もまた、戦争準備体制イデオロギー勢力にとって有利な展開となっていく。それは、リベラルな国際秩序形成を目指すアメリカが、20年代に顕著であったような、経済力や理念を中心としたヘゲモニー国家から核兵器に象徴されるような強大な軍事力を背景にヘゲモニーを追求する国家に変貌していく過程でもある。

このことはまた、次のようなことを意味した。イギリスの歴史家ホブズボームは、20世紀は疑いもなく、戦争の規模、頻度、期間のすべてについて「歴史の記録に残っているもっとも残酷な世紀」である、と述べている。³⁸ 戦争の世紀としての21世紀は二つの世界戦争を体験したアメリカの指導者の認識にも大きな変化をもたらすことになった。クラウゼウッツは戦争を外交の延長線上でとらえたのであるが、そこには外交交渉が可能な状況が一般的であるとの前提があった。しかし、戦争の世紀はまた、「戦争は、現実的可能性としてつねに存在する前提なのであって、この前提が、人間の行動・思考を独特な仕方規定し、そのことを通じて、とくに政治的な態度を生みだすのである」³⁹というカール・シュミットの指摘が説得力をもって人々の生活に迫ってくるような状況をもたらした。一方で、戦争の決定を下すのは政治家であるという観点からすれば、政治が戦争を条件づけている

とみることができるが、他方で、戦争の世紀としての 20 世紀という観点からすれば、戦争が政治を条件づけるという点も否定できない。戦時体制下のアメリカ社会のなかにも、そのような観点から平時の戦争準備体制の整備・充実の必要性を説くような勢力が無視できない影響力を持つようになった。戦後における冷戦の発生は、このような勢力の出現を考慮することなしには説明できないであろう。彼らはまた、アメリカが冷戦を闘うなかで、「安全保障国家体制」の形成に大きな役割をはたすことになる。そして、この戦争準備体制を唱える勢力の影響力の増大はアメリカの自由主義的な戦後秩序形成を目指すリベラル・プロジェクトの性格にも影響を及ぼすことになる。

3. アメリカの戦後秩序形成、米ソ冷戦の発生、冷戦秩序

第二次世界大戦もまた、アメリカがリベラルな秩序形成の必要性を改めて決意する契機となった。ファシズムは退場したが、帝国主義（植民地主義）は生き残った。しかし、三つの競合する秩序のなかで、共産主義対自由主義が主要な対立軸となった。

冷戦の原因は秩序形成をめぐる対立として理解することができる。戦後のアメリカは開かれた政治・経済システムをグローバルな規模で形成し、維持することに死活的な利害を持つようになった。ソ連に象徴されるような閉ざされたシステムを脅威とみなすようになったことが米ソ対立の根本的要因である。言い換えると、ローズヴェルトとその後継者たちは「一つの世界」を目指したが、リベラルな規範と原則を基礎に構築される「一つの世界」への統合をソ連が拒絶したことが冷戦の原因として重要であった。⁴⁰

アメリカの秩序形成の特徴として留意すべきは、民主主義と自由主義との関係である。ラーサンが指摘するように、「両者間には必然的な結びつきはない」。⁴¹ 言い換えると、国家はリベラルであっても民主的でないというケースはしばしば見られる。冷戦期のアメリカはそのリベラルな秩序形成において、政治的民主主義よりも経済的自由主義を優先してきた。したがって、冷戦期のアメリカはソ連に対しては排除の論理を適用したが、反面ソ連と敵対的であるかまたはアメリカに友好的であれば、それが独裁政権であっても秩序に組み込むことにそれほどの違和感を示さなかった。多くのラテンアメリカ諸国は独裁政権であったが、アメリカ資本に市場を開放し、リベラルな経済関係を維持していた。朴政権下の米韓関係、マルコス政権下の米比関係も同様であった。⁴²

くわえて、米ソの主要な対立軸に帝国主義と反植民地主義の対立軸も加わり、アメリカの戦後秩序形成は複雑な展開をみせた。この複雑な対立軸のなかで、自由主義は共産主義に敵対し、帝国主義にはより親和性を示した。アメリカの反植民地主義のスローガンは、冷戦の論理を優先し、反植民地主義運動は共産主義と結びつかない限りにおいて支持された。そのような構図の下で、自由主義と帝国主義とのあいだにはコラボレーションが見られた。⁴³

反面、自決権に関するアメリカの対応はあいまいであった。アメリカは冷戦の論理を優先し、第三世界のナショナリズム（自決権）と植民地主義の要求とのバランスを維持しようとした。くわえて、アメリカの自決権への態度は、第三世界諸国の自治能力に対する疑念、人種的偏見、戦略的要請（安全保障）、反植民地主義の伝統、市場・資本の獲得（門戸開放）の必要性、などによって規定された。したがって、アメリカの民族自決をめぐる政

策は一貫性を欠き、第三世界諸国民の要求と衝突することもしばしば見られ、そのような状況の下、反ソ・反共の論理を優先し、これらの国々の改革や自決の要求を抑圧する結果となった。⁴⁴

以上の分析を踏まえて、冷戦期のアメリカの秩序形成を理念（規範）、制度、パワーという観点から整理すると、以下のようになるだろう。理念は、経済秩序（自由貿易論）、政治秩序（民族自決、自由民主主義）、安全保障秩序（大国間の平和、集団的安全保障、同盟）、という三つの領域に大別できる。これらは、制度レベルでは、それぞれ、IMF=GATT体制、国連=主権国家間の平等、自決権の尊重、国連=安全保障の集団化、集団防衛機構、二国間軍事同盟条約、という形で対応している。パワーに関しては、軍事力や経済力だけでなく、ソフト・パワーも重要である。規範や理念はソフト・パワーの源泉でもあり、秩序形成との関連でいえば、秩序の正統性に深く関わってくる問題だからだ。

後者に関して言えば、アメリカ主導の世界秩序形成において、冷戦期のアメリカは多国間主義的な秩序の形成に努め、その圧倒的なパワーを背景にリベラルな秩序形成にかなりの成果を挙げたといえる。しかし、西側同盟諸国/ 第三世界/ 共産圏の順序で正統性は低下するとう関係にあった。すなわち、アメリカのリベラルな秩序形成はおおむね西側同盟諸国（西欧諸国や日本）では受容されたものの、共産圏では拒絶され、第三世界諸国でも抵抗が強かった。その結果、第三世界諸国では、軍事力や強制力の行使が必要であり、アメリカ主導の秩序に疑問が投げかけられていたと言えよう。1988年にアメリカ政府に提出されたある報告書は、過去40年に起きた武力紛争のすべては第三世界で起きた、と述べている。また、同じ期間にアメリカが軍事力を直接行使したか、または軍事援助を間接的に行使してこれらの紛争に介入した戦争はすべて第三世界で起きた、と指摘している。⁴⁵

冷戦期におけるアメリカの世界秩序形成は西側同盟諸国間においては、ソフト・パワーが効果を発揮した。しかし、ソ連や共産圏諸国との関係においては、軍事力が重要な位置を占めていた。米ソの核軍拡競争でアメリカが核兵器開発に投入した予算は5.5兆ドルにもものぼる。これは、同じ期間（1940-1996年）の軍事支出総額の29%を占める。⁴⁶ ナイは、アメリカの軍事力は「公然と言及されなくてもパワーの背後につねに存在する」と喝破している。⁴⁷

アメリカの封じ込め政策は1949-50年にかけて軍事化するが、この封じ込め政策が軍事化する過程を分析すれば、アメリカのリベラルな秩序形成における軍事力の意義を理解することができるだろう。⁴⁸ 1949年8月頃までには、マーシャル・プランが期待したような成果を挙げていないことがワシントンの政策形成者たちには明らかになりつつあった。トルーマン大統領は彼が信頼するエアーズ（Eban A. Ayers）補佐官にたいして、「われわれはひどく深刻な世界情勢、すなわち世界的な金融情勢に直面している」と切り出し、続けて次のような懸念を伝えた。イギリス経済は崩壊状態にあり、解決策を見出さなければ「われわれの世界復興計画は失敗し、これまでの努力のすべてが水泡に帰する」ことになる、と。同じころ、アチソン國務長官はアメリカ議会に対して、ヨーロッパの人々は「経済的措置だけでは十分ではない」、ヨーロッパ復興経過は「安全保障上の安心感」を必要としている、と証言した。⁴⁹ ヴァンデンバーグ上院外交委員長は1949年1月の日記に、「われわれが解決しなければならない根本問題は、『経済的安定』は物理的安全に関するより一層の安心感なしで実現できるかどうかである。私はどちらかという、『物理的安全』は西

ヨーロッパが必要としている長期的な経済計画の前提条件である」と記している。

50

アチソンはこれに同意し、北大西洋条約機構(NATO)の結成に着手した。国務省は NATO 条約締結直前の覚書で次のように分析した。「北大西洋条約はヨーロッパ復興計画の下で現在進行中の広範な経済的共同作業を補う意味で必要なものである」としたうえで、この覚書は次のように述べている。「北大西洋条約とヨーロッパ復興計画は平和的で、繁栄し、しかも安定した世界の実現には必要不可欠である。ヨーロッパ復興計画の目的であるヨーロッパの経済復興は、北大西洋条約がこれらの国々の間にもたらす安全に関する安心感によって促進されるだろう」。同様に、ヨーロッパ復興計画の成功は北大西洋条約が依拠するための基礎となる、とこの文書は主張している。⁵¹ 国務省の分析は軍事的な意味での安全保障が経済復興と不可分の関係にあることを示している。NATO もまた、マーシャル・プランにもとづく復興と同様、アメリカのリベラルな秩序形成の不可欠な要素と位置付けられていた。

1950年初めには、国家安全保障会議文書 NSC68 が完成した。国務省政策企画室長ポール S. ニッツェの監督下で作成されたこの文書は、ドル・ギャップ問題が世界経済の深刻な脅威となっていると分析していた。彼らがとくに懸念したのは、ヨーロッパでの経済的・政治的危機がアメリカの同盟諸国に影響を及ぼし、これらの同盟諸国が中立化に向けて漂流を開始することだった。彼らが最も恐れたのは、ドイツが中立化の道を歩み始めた場合、それがアメリカおよび西ヨーロッパに及ぼす影響は「破滅的なものとなる」かもしれない、ということであった。⁵² そのような危機を避けるためには、経済的・軍事的な面での強化が急速になされなければならない、とこの文書は結論付けた。それゆえ、NSC 68 の策定者たちは、防衛費を現行の 135 億ドルから 4 倍の 500 億ドルの水準まで引き上げることを提案していた。トルーマン大統領はこれだけの急激な軍備増強を議会に承認させることには困難を感じていたが、1950年6月に朝鮮戦争が勃発したことで、NSC 68 の世界が実現することになった。⁵³

留意すべきことは、この大規模な軍事力増強を必要とする根本的な状況は朝鮮戦争が勃発する 10 カ月も前にはすでに現出していたことである。この事実、1949年夏に起きた一連の出来事が惹起した危機が、リベラルな世界秩序を構築するというアメリカのプロジェクトに内在するより根本的な諸問題の現れであることを示唆している点である。

結びにかえて

第二次世界大戦の戦後処理から生まれた西側世界の秩序はアメリカ主導であるといつてよいであろうが、以上の分析から冷戦期の秩序と冷戦後の秩序についてどのような示唆が得られるのだろうか。両者には何らの違いはあるのだろうか。冷戦の終焉によって何が終わり、何が終わっていないのか。

以上の問いに答えるためには、下記の諸点に関して、連続性の側面と不連続性の双方から検討を加えることが必要である。冷戦秩序と冷戦後の秩序の連続性に注目した場合、以下の四点を挙げることができよう。第一に、冷戦期と冷戦後の秩序形成に共通しているのは、アメリカのパワーが中心的位置を占めているということである。この点については、

研究者の間であまり異論はないと考えられる。しかし、このようなアメリカ中心のシステムが永続的、構造的なものなのか、過渡期の現象なのかに関しては見解の相違が存在する。

54

第二に、冷戦期と冷戦後という二つの秩序はともに、リベラルな規範とマルチラテラリズムに特徴付けられる。⁵⁵アメリカ主導のリベラルな多国間秩序は冷戦下で拡大した。冷戦期にアメリカ主導で創設された諸制度や理念は冷戦後も存続している。その理由として大きいのは、西ドイツと日本がリベラルな秩序に組み込まれたことである。⁵⁶この点で、第一次世界大戦後のドイツとの違いは際立っている。西ドイツと日本の事例は、アメリカが戦後処理にさいして、国内体制の変革を行い、民主化、リベラル化に成功したことである。

第三に、第三世界の置かれた状況は、冷戦期も冷戦後もそれほど差異は認められない。むしろ、これらの地域の状況は冷戦後に悪化したとさえいえるのではないか。第二次世界大戦後の平和はヨーロッパや日本などに主として限定される。ギャディスの「長い平和」論がある程度当てはまるのはこの地域である。しかし、第三世界には安定や平和も、また繁栄も訪れなかった。このことは、第三世界諸国では、冷戦とは異なる独自の論理や力学が働いていることを示唆している。

第四に、冷戦期も冷戦後もグローバリゼーションは進行していた。アメリカにおいては、グローバリゼーションの起点は1934年の互惠通商協定法の成立に求めることができるだろう。1930年代の恐慌を契機に、自由貿易論の流れが出てきたが、その流れが強化されるのは第二次世界大戦後である。グローバル化は冷戦の開始以前から始まっており、連続性が認められる。また、グローバル化はリベラルな秩序形成と結びついており、冷戦の終焉をもたらした大きな要因の一つでもある。⁵⁷

第五に、連続性の側面としては、集団安全保障の概念とその制度化も含め、安全保障の集団化傾向の流れを指摘することができる。武力行使を単独で行うことは帝国主義批判を招くことになるが、軍事力を集団で行使すれば、それだけ正当性が高まることになる。アメリカのような軍事超大国でも集団的枠組みを必要とするのは、一つには、オーバーリーチを回避するためであるが、もう一つの理由としては、軍事力行使の正当性を確保しようという狙いがあるからである。

一方、不連続性の面に注目するならば、以下の点を指摘することができよう。しかも、以下の出来事はいずれも、アメリカ一極支配の軍事的、物質的基盤を強化する方向に作用した。第一に、ソ連の崩壊、国家社会主義の消滅である。第二に、東欧の解体である。第三に、そのこととも関連するが、勢力圏の解体によって、グローバル経済が出現したことである。第四に、ドイツ統合である。ドイツ統合はグローバル経済の実現とも不可分に結びついているが、同時にドイツがNATOに加盟したことによって、アメリカの影響力はさらに増大した。第五に、ソ連が崩壊したことで、軍事バランスは圧倒的にアメリカに有利になり、軍事力のアメリカ一極集中が進んだ。最後に、世界秩序はアメリカ主導がさらに強まり、リベラル色が全面に出てくるようになった。リベラルな秩序への新生国家（ロシア、旧東欧諸国）の統合がアメリカ主導で進められているが、さまざまな問題や困難が発生している。⁵⁸

¹本論は第 28 回アメリカ史研究者夏季セミナーのシンポジウム『『アメリカの戦争』再考』（南山学園研究センター、2003 年 9 月 20 日）で「アメリカの戦争と世界秩序形成」と題しておこなった報告を基にしている。

² Robert A. Divine, *Perpetual War for Perpetual Peace* (College Station: Texas A & M UP, 2000) , pp. 13-14.

³ このような観点からの研究としては、以下がある。藤原帰一「世界戦争と世界秩序」東京大学社会科学研究所編『二〇世紀システム』東京大学出版会、1998 年、26-60 頁。

⁴ アメリカ社会の統合の基盤をアメリカ的信条に求める研究は多いが、さしあたり以下を参照されたい。Gunnar Myrdal, *An American Dilemma* (N.Y.: McGraw-Hill Co., 1944). Hans. Kohn, *American Nationalism* (N.Y.: Collier Books, 1957) c. 1954. Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Disuniting of America* (N.Y.: Whittle Books, 1991). 邦訳『アメリカの分裂』岩波書店。

⁵ アメリカの場合、外交政策の基準がしばしば、アメリカ的価値観に置かれてきた。自国の政策のみならず、他国の政策もアメリカ人の信条に合致しているか否かで評価される。このため、アメリカの信条に同調する国は友好国であり、そうでない国は非友好国、敵対国として扱われることになる。このようなアメリカ社会のあり様を「信条による統合」という表現で説明した論考としては以下を参照されたい。齋藤真『アメリカ外交の論理と現実』東京大学出版会、1962 年、29-50 頁。

⁶ Ronald Steel, *Temptations of a Superpower* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1995), pp. 19-20.

⁷ このような観点からの論考としては以下を参照されたい。拙論「米国のヘゲモニーの現状と『アメリカの世紀』論」『アメリカ研究』第 33 号（1999 年 3 月）、1-18 頁。拙論「冷戦後のアメリカ外交と 9.11 後の世界秩序の行方」『法政研究』第 69 号第 3 号、563-609 頁。

⁸ 「ならず者国家」というレッテルが世論動員に効果を発揮してきたこと、ブッシュ（シニア）政権やクリントン政権が世論動員のためにこのレッテルを活用してきたことに関しては、以下を参照。Robert S. Litwak, *Rogue States and U.S. Foreign Policy* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2000). 邦訳『アメリカ『ならず者国家』戦略』窓社、2002 年、141-145 頁。

⁹ Ray Stannard Baker and William E. Dodd eds., *The Public Papers of Woodrow Wilson*, V, (N.Y.: Harper & Row, 1927), pp. 352-356. Lloyd C. Gardner, *Wilson and Revolutions: 1913-1921* (N.Y.: J.B. Lippincott Co., 1876), pp. 5, 20. G. John Ikenberry, *After Victory* (Princeton, N.J.: Princeton UP, 2001), pp.155-157. Arthur S. Link, *Wilson, V, Campaigns for Progressivism and Peace, 1916-1917* (Princeton, N.J.: Princeton UP, 1965), pp. 394-396.

¹⁰ Arthur S. Link ed., *The Papers of Woodrow Wilson*, 41 (Princeton, N.J.: Princeton UP, 1983), pp. 302-305. p.414. Link, *Wilson, V, ibid.*, p.414.

¹¹ ウィルソンの参戦決定の動機の中に、講和会議における発言力の確保があったこと、そのことと彼が目指す自由主義的資本主義的世界秩序の形成とが密接な関係にあったことは以下の訳書の解説でも指摘した。アーサー S. リンク『地球時代の先駆者』松延慶二・菅英輝共訳（玉川大学出版部、1979 年）、199-200 頁。Arthur S. Link, *Wilson the Diplomatist* (Baltimore: The Johns Hopkins University, 1963). 初版は 1957 年に出版された。リンクは参戦の直接的理由としては、ドイツの無制限潜水艦戦争の再開を挙げている。本書で著者は、ウィルソンは参戦以外の方法によってアメリカ国民の権利を保護することができなかった点を重視している（訳書、108 頁）。しかし、リンクはその後本書を全面的に書き直したさいに、従来の解釈を維持しながらも、参戦によって講和会議での発言力を確保しようとしたことおよび世界秩序形成の目標の実現という要因を重視するようになった。この

- 点に関しては、以下を参照されたい。Link, *Wilson, V, ibid.*, p. 414. Link, *Woodrow Wilson: Revolution, War, and Peace* (Wheeling, Illinois: Harlan Davidson, Inc., 1979), pp.68-71, esp. 71. なお、アメリカの自由主義的・資本主義的秩序の形成がウィルソン外交の究極目標であったことを説得的に解明した研究としては、以下がある。N. Gordon Levin, Jr., *Woodrow Wilson and World Politics* (Oxford: Oxford UP, 1968).
- ¹² Andrew Williams, *Failed Imagination?* (Manchester: Manchester UP, 1998), pp.2.
- ¹³ イギリスの戦争目的に影響を及ぼした要因としては、ボルシェヴィキの挑戦への対応にくわえて、アメリカの支持の獲得と戦後処理におけるアメリカの役割への期待があった。Williams, *Failed Imagination?*, *op. cit.*, pp. 51-55.
- ¹⁴ Lloyd C. Gardner, *Safe for Democracy* (Oxford: Oxford UP, 1984), pp.148-149.
- ¹⁵ Gardner, *Wilson and Revolution*, *op. cit.*, pp.6,44-45. Levin, *Woodrow Wilson and World Politics*, *op. cit.*, pp. 87,96.
- ¹⁶ イギリス財務省の代表としてヴェルサイユ講和会議に出席したケインズは、ヴェルサイユ条約の経済条項とドイツに対する「懲罰的講和」を痛烈に批判した。彼は、1919年の著書の中で、「ドイツを30年以上にわたって奴隷状態につき落とし、何百万という人間の生活水準をき切り下げ、国民全体から幸福を奪い取る政策は、忌まわしく、嫌悪すべきものである」、講和条約には、「ヨーロッパの経済的復興のための条項が一つとして含まれていない」と批判している。ジョン・メイナード・ケインズ『講和の経済的危帰結』ペリカン社、1972年、225,228頁。
- ¹⁷ 互惠通商法に関する筆者の解釈およびアメリカの保護主義についての説明に関しては以下を参照されたい。秋元英一、菅英輝『アメリカ20世紀史』東京大学出版会、2003年、102-104頁。
- ¹⁸ エリック・ホブズボーム『20世紀の歴史』(上巻)三省堂、1996年、167頁。Eric Hobsbawm, *The Age of Extremes* (N.Y.: Vintage Book, 1996) c. 1994.
- ¹⁹ 同上、187頁。
- ²⁰ このような問題意識の下に編集された特集号としては、以下を参照されたい。日本国際政治学会編『国際政治』(第二次大戦終結の諸相)第89号(1988年10月)。
- ²¹ 木畑洋一『第二次世界大戦』吉川弘文館、2001年、156頁。
- ²² 同上、124頁。
- ²³ Dulles to Welles, 19 August 1942, Dulles Papers, Box 21, Seeley H. Mudd Library, Princeton University, quoted in Williams, *Failed Imagination?*, *op. cit.*, pp.68-69.
- ²⁴ アメリカ外交の主要な系譜に関する具体的分析と整理に関しては、以下を参照。前掲、秋山・菅『アメリカ20世紀史』。
- ²⁵ Iriye Akira, *The Cambridge History of American Foreign Relations, V, Globalizing of America, 1913-1945* (Cambridge: Cambridge UP, 1993), p.167
- ²⁶ 戦後秩序構想に関する記述は以下の拙著、拙論を参考にした。拙著『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房、1992年、第4章「アメリカの戦後秩序構想とアジアの地域統合」および拙論「米国のヘゲモニーの現状と『アメリカの世紀』論」『アメリカ研究』(1999年3月)、3-5頁。前掲、秋元・菅『アメリカ20世紀史』、146-156頁。大西洋憲章の分析・評価に関しては、以下を参照。Douglas Brinkley and David D. Facey-Crowther eds. *The Atlantic Charter* (London: MacMillan, 1994).
- ²⁷ John Gerald Ruggie, "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order," in Stephen D. Krasner, ed., *International Regimes* (Ithaca: Cornell UP, 1983), pp.195-231. Do, *Winning the Peace* (N.Y.: Columbia UP, 1996)
- ²⁸ Robert A. Pollard, *Economic Security and the Origins of the Cold War, 1945-1950* (N.Y.: Columbia UP, 1985), chapter 2. Fred L. Block, *The Origins of International*

- Economic Disorder* (Berkeley: University of California Press, 1977), chapter 3. Georg Schild, *Bretton Woods and Dumbarton Oaks* (N.Y.: St. Martin's Press, 1995).
- ²⁹ Robert C. Hilderbrand, *Dumbarton Oaks: The Origins of the United Nations and the Search for Postwar Security* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1990). Townsend Hoopes and Douglas Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.* (New Haven: Yale UP, 1997).
- ³⁰ Thomas G. Paterson, *Soviet-American Confrontation* (Baltimore: The Johns Hopkins UP, 1973), p.154.
- ³¹ W.M. Roger Louis, *Imperialism at Bay* (N.Y.: Oxford UP, 1978). Hal M. Friedman, *Creating an American Lake* (Westport: Greenwood Press, 2001). Brian McAllister Linn, *Guardians of Empire* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1997).
- ³² この点に関しては、以下を参照されたい。James Mayall, *Nationalism and International Society* (Cambridge: Cambridge UP, 1990), p. 95.
- ³³ 油井大三郎『戦後世界秩序の形成』東京大学出版会、1985年、第1章を参照。
- ³⁴ 新川健三郎、長沼秀世『アメリカ現代史』岩波書店、1991年、453-466頁。
- ³⁵ Charles E. Wilson, "For the Common Defense: A Plea for a Continuing Program of Industrial Preparedness," *Army Ordnance* 26 (March-April 1945), pp. 286, 288. 拙論「1947年国家安全保障法の成立とナショナル・セキュリティ・ステートの形成」『北九州大学外国語学部紀要』52号(1984年7月)、61-71頁。
- ³⁶ James F. Schnabel, *The History of the Joint Chiefs of Staff*, Delaware, Michael Glazier, Inc., 1979, pp.141-43, 146-48
- ³⁷ House Select Committee on Postwar Military Policy, *Hearings on Universal Military Training*, 79th Congress, 1st session (1945), pp. 2-4.
- ³⁸ 前掲、ホブズボーム『20世紀の歴史』(上巻)三省堂、1996年、22頁。Hobsbawm, *The Age of Extremes*, *op. cit.*, p. 13.
- ³⁹ カール・シュミット『政治的なものの概念』未来社、1970年、27頁。
- ⁴⁰ このような観点から冷戦の原因を捉え論述したものとしては、以下の拙著および拙論を参照されたい。前掲、拙著『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』、21-22、30-33、179-182、195-198頁。Hideki Kan, "Liberal Nationalism, State Sovereignty, and the Problem of Constructing Liberal International Relations," *Proceedings of the Kyoto American Studies Summer Seminar, July 26-July 28, 2001* (Center for American Studies, Ritsumeikan University, Kyoto, 2002), p.26, 33.
- ⁴¹ Robert Lathan, *The Liberal Moment* (N.Y.: Columbia UP, 1997), p.27.
- ⁴² Kan, "Liberal Nationalism, State Sovereignty, and the Problem of Constructing Liberal International Relations," p. 29.
- ⁴³ 拙論「アメリカ帝国の形成と脱植民地化過程への対応」北川勝彦編『脱植民地化の時代』第4巻(ミネルヴァ書房、近刊)。
- ⁴⁴ 同上。
- ⁴⁵ *Discriminate Deterrence*, Report of the Commission on Integrated Long-Term Strategy, January 1998, p. 13.
- ⁴⁶ Stephen I. Schwartz ed., *Atomic Audit: the Costs and Consequences of the U.S. Nuclear Weapons Since 1940* (Washington D.C.: The Brookings Institution, 1998), p. 3.
- ⁴⁷ Joseph Nye, Jr., *Bound to Lead* (N.Y.: Basic Books, 1990), p.31.
- ⁴⁸ 以下の分析は前掲、拙論 "Liberal Nationalism, State Sovereignty, and the Problems of Constructing Liberal International Relations", pp.33-34 を参照されたい。
- ⁴⁹ Walter LaFeber, "The NATO and the Korean War: A Context", *Diplomatic History*, Vol. 13, No. 4 (Fall 1989), pp. 462-63.
- ⁵⁰ Arthur Vandenberg, *Private Papers of Arthur Vandenberg* (Boston: Houghton Mifflin, 1952), p. 475.

⁵¹ Thomas H. Etzold and John L. Gaddis eds., *Containments: Documents on American Foreign Policy and Strategy, 1945-1950* (N.Y.: Columbia UP, 1978), p.158-59. *FRUS: 1949*, IV, pp. 240-41.

⁵² *FRUS, 1950, I*, pp. 260-61, 265.

⁵³ NSC 68 をめぐる米政府内の意見の相違とその実現の過程に関しては、前掲、拙著『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』、306-318 頁を参照されたい。

⁵⁴ 前者の立場を強調する研究としては以下がある。Coral Bell, "American Acendancy and the Presence of Power," *The National Interest* (Fall 1999). William C. Wohlforth, "The Stability of A Unipolar World," *International Security*, 24-1 (Summer 1999). 後者の立場に関しては、以下を参照。Giovanni Arrighi and Beverly J. Silver, *Chaos and Governance in the Modern World System* (University of Minnesota Press, 1997).

Charles A. Kupchan, "After Pax Americana," *International Security*, 23-2 (Fall 1998). Do, *The End of the American Era* (N.Y.: Vintage Book, 2003) c. 2002.

⁵⁵ Ian Clark, *The Post-Cold War Order: The Spoils of Peace* (Oxford: Oxford UP, 2001), pp. 168-180. Ikenberry, *After Victory, op.cit.*, pp.210-214.

⁵⁶ 拙論「冷戦の終焉と六〇年代性」『国際政治』126号(2001年2月)、8-9頁。John L. Gaddis, *We Now Know* (Oxford: Oxford UP, 1997), pp.285-286.

⁵⁷ Clark, *The Post-Cold War Order, op. cit.*, p.28.

⁵⁸ アメリカの世界秩序形成が直面する困難や問題点に関しては、以下の拙論を参照されたい。「アメリカ帝国論の現状と世界秩序の行方」日本平和学会編『世界政府の展望』早稲田大学出版会部、2003年、45-62頁。

フランスにおける冷戦史研究の現状

渡邊啓貴

1.はじめに

周知のように、フランスは伝統的に歴史を重んじる国である。したがって外交研究においても過去の歴史的な事件を浩瀚な資料によって多面的に実証する外交史研究は対外問題研究の中心的分野であった。そして、外交史研究は伝統的に政府間関係、政治家・政策決定者の役割を主要な考察対象としてきた。この点についてはフランスでも例外ではない。外交文書の分析はその代表なものである。

一九五〇年代にピエール・ルヌーヴアンは中世から第二次大戦終了までの長い時期を扱った『国際関係史〔全八巻〕』¹を出版した。ここで、ルヌーヴアンが強調したのは、外交を単に国家間関係〔=外交史〕という視角からではなく、様々なレベルでの関係を含む広い視野に立った「国際関係」として捉える手法であった。人間社会と地理的環境、物質的条件、経済・社会構造など諸国民・諸国家間の「下層諸力」や「深層動向」に着目して考察が行われた。また諸国民の感情・心理・国民性・国益・行動様式なども研究の対象とした。いわば「深層の諸力」が外交に与える影響に着目したのである。この立場からは、外交文書だけによる伝統的研究は「偶発的事象」や「表層的な微動」²の証明でしかない。

こうした考え方とアプローチはルヌーヴアン自身が開設したパリ第一大学国際関係史研究所の後を継いだジャンバプテスト・デュロゼル³に継承されていった。その特徴は、デュロゼルよりも、その後を襲った経済〔関係〕史家ルネ・ジローによってより実証的に発展せられ、ルヌーヴアンが主張した国際関係史の手法の普及も一層広がった。彼の著した『国際関係史 1987年-1914年』⁴では、外交官の世界〔君主と貴族の関係、大使の役割など〕、地政学・外交軍事戦略、経済的環境〔国際経済・輸送・経済局面・移民・国際貿易・金融資本など〕、そして心理的・社会的枠組みと集合心性〔集団意識・ナショナリズム・インターナショナリズムなど〕という外交に影響を与える「深層の諸力〔Forces profondes〕」の役割が強調されている。今日、ジローがなくなり、その弟子のフランクが国際関係史研究所所長を務めている。

こうしたパリ大学〔=「ソルボンヌ派」〕のアプローチに対してパリ政治学院を中心とする研究者は伝統的な政府の外交の歴史としての外交史のあり方を追求することになった。ジローのときに比べると国際関係史という領域はフランスでも安定した地位をえるようになっているが、同時に一次資料の刊行とも相俟って盛んとなった六十年代研究までの冷戦史研究全体を通してパリ政治学院の研究者たちも大いに貢献しているように思われる。

冷戦終結から10年以上を経た今日においても、フランスにおける歴史としての「冷戦史」研究は米英の研究業績に比べて見劣りするものであることは否めない。たとえば、米英で

は『冷戦史』『冷戦史研究ジャーナル』⁵などの冷戦を専門とする学術雑誌が刊行されているのに対して、フランスではこのような雑誌は存在しない。冷戦史関連の論文は、実証的な外交史研究を収録する『国際関係史』などの学術雑誌や『対外政策』⁶などの現状分析と政策提言を中心とする論文を取めた雑誌の中で、個別に掲載されているのが実情である。冷戦史に関する研究蓄積の貧弱さの原因としては、(一)同時代研究に対するアカデミズムの側からの関心の薄さ、(二)現代史研究のための方法論的、史料的制約などが指摘されよう⁷。

しかし、先に述べたように大戦史研究の延長であり、実証的な歴史研究として戦後フランス外交史の研究は着実に研究蓄積を残してきている。例えば、戦後初期のドイツ問題やマーシャルプラン、スエズ危機、EEC設立、1960年代のキューバ危機など、通史的にも極めて重要な冷戦の諸局面でのフランス外交の実態は次第に明らかにされている。

戦後フランス外交史研究は、フランクやボソの研究に見られるように大国としての地位を回復しようという「野心」と、もはや大国ではありえないという「現実」の狭間の中でどのように折り合いをつけていくのか、という関心からの研究視角が大きな特徴となっていた⁸。これらの研究には、冷戦の中ではフランスはもはやかつての外交大国として誇りを失ってしまったという苦渋が滲み出ている。これらの研究は通史として「冷戦史」を捉え、解釈の再検討を視野に入れているとは言いがたい。フランス側からの主観的な歴史理解に偏りがちである。冷戦史の中にフランス外交を相対化し、「冷戦史」全体を再構築しようとする姿勢は弱い。

そうした研究が出てきたのは最近になってのことである。冷戦とは何だったのか、いかなる時代だったのかを通史的、概念的に理解しようという試みが登場し始めた。通史的な観点からの「冷戦史」に対する関心の高まりは、フランス外交史の中の「冷戦」ではなく、「冷戦史」の中のフランス外交、というアプローチの転換を意味する。それは戦後フランス外交史研究と冷戦史研究との有機的な結びつきを実現することにも繋がるであろう⁹。

以下では、このような問題意識に基づいて、フランスにおける冷戦史研究の現状を素描する。まず、フランスにおける冷戦史研究の現状を研究体制面から検証する。研究拠点と史料公開状況に注目し、フランスの研究体制を概観する。次に、通史としての「冷戦史」が、近年のフランスでどのようなアプローチによって研究されているのかを検討する。ここでは、フランスの国際関係史研究を代表する二人の歴史家、ジョルジュ＝アンリ・ストウ (Georges-Henri Soutou) とピエール・グロッセール (Pierre Grosser) の最近の研究を手がかりとしてフランスでの冷戦研究の実情を紹介する。

2. フランスの冷戦史研究体制

(1) 研究拠点

フランスでは、冒頭で紹介したパリ大学ルヌーヴァンの流れを汲む、いわゆる「国際関係史学派」が第1次世界大戦、第2次世界大戦研究を中心に国際的な研究グループを形成した。とくに七十年代にほぼ資料が出揃った第二次大戦前史と大戦間研究はドイツ・イギリス・スペイン・カナダなどの研究者とともに共同研究が進められ、軍事・政治・経済・世論調査に至るまでの広範な領域での研究がまとめられた。この中心にいたのがデュロゼルを継いだルネ・ジローであった¹⁰。

その後八十年代になって第二次大戦後の一次史料の公開に伴い、このグループの研究テーマも戦後の研究へと傾斜して行き、フランスにおける冷戦史研究をリードして行った。代表的な研究者は主にパリ第1大学、パリ第4大学、パリ政治学院に集中し、軍事史、外交史、経済史など様々な領域での実証的な国際関係史研究を進めている。同時に、後述するように外交文書の編纂にも幅広く携わることになる。しかし、七十年代から八十年代にかけてフランスではジローがリードしていたような国際的な共同研究の成果は少ない。それぞれが単独の見解を発表している傾向が強く、冷戦史研究そのものについての論争も少ないように思われる。

冷戦史研究を推進する代表的な研究機関としては、第一にパリ第1大学現代国際関係史研究所 (Centre d'histoire des relations internationales contemporaines [CHRIC]) をあげることができる。既述のようにこれはピエール・ルヌーヴァンが開設し、デュロゼル・ジローと引き継がれ、1994年以來、パリ第1大学教授ロベール・フランク (Robert Frank) が所長を務めている。先に述べた両大戦間期研究に続いて戦後フランス外交史をはじめ欧州統合史、東西関係におけるフランスなどの研究が進められている。このグループの中ではマーシャルプランに関係する形でフランスの戦後復興・欧州統合などを手がけたボシユアなどの研究が、八十年代半ば以後に始まった本格的な戦後史研究の代表的なものである。

第二に、国立政治学財団20世紀欧州史センター (Centre d'histoire de l'Europe du vingtième siècle [CHEVS]) がある。国立政治学財団 (Fondation nationale des sciences politiques) の8つの主要研究センターのうちの1つで、1984年に設立された。パリ政治学院で教鞭をとる研究者を中心に50名以上が所属し、政治史、国際関係史、文化史などさまざまな側面からの20世紀の国際関係史の研究にたずさわっている。また、20世紀史研究にとって重要な一次史料を収集し、公開している¹¹。

第三に、1990年に設立され、現在、パリ第4大学教授ジョルジュ＝アンリ・ストウ (Georges-Henri Soutou) がセンター長を務めるパリ第4大学欧州・国際関係史センター (Centre d'histoire de l'Europe et des Relations internationales [CHERI]) がある。「16世紀から18世紀にかけての近代外交」「第1次大戦期におけるフランスと平和の諸問題」「冷戦史」「経済・財政的側面を重視した欧州統合史」「欧州秩序」などをテーマとしてあげており、広範な研究が行なわれている。

第四に、「外交・戦略」協会 (Association "Diplomatie et Stratégie" [ADS]) は、核政策の歴史に関する国際研究プロジェクト Nuclear History Program のフランス支部であった「フランス核兵器歴史研究グループ」 (Groupe d'études français d'histoire de l'armement nucléaire [GREFHAN]) の後身で、1999年に発足した。パリ政治学院のモーリス・ヴァイス (Maurice Vaisse) やピエール・メランドリ (Pierre Mélandri)、フランス国際問題研究所研究員フレデリック・ボゾ (Frédéric Bozo) といった代表的な戦後フランス外交史戦略研究の専門家が中心となり、国防史研究所やフランス陸・海・空軍の歴史研究部門と連携して、主として外交・軍事的側面から冷戦時代のフランスを研究している¹²。

(2) 史料公開状況

フランスでは、資料収集には、かなりの労を費やすことになる。フランス国立公文書館は様々な場所に分散している上、外務省、大蔵省、国防省の史料は公文書館からは独立して保管されているからである。

第一に、フランス外交を研究する上で最も重要なのは、フランス外務省が公開する一次史料である〔外務省外交史料館 (Archives du Ministère des Affaires Étrangères)〕。外交史料は、原則として30年後に一般に公開される¹³。しかし、史料公開は史料の分類や目録の作成が必要なため、遅れがちである。本来ならば、1974年前後までの史料が公開されていなければならないところであるが、実際には現段階では1970年前後、つまりシャルル・ドゴール (Charles de Gaulle) 大統領在任期間までが一般に閲覧できる。ドゴール期の外交史料がおおむね公開されたことによって、ドゴール時代の対外政策に関する実証的な研究書が次々と公刊されている¹⁴。欧州統合政策や国際経済・金融政策の立案過程で重要な役割を果たした外務省経済局の史料は1966年までしか公開されていない。それ以降の時期については、現在、1973年までの時期をカバーする目録を整備中である。

また外務省史料の一部は、外務省外交史料刊行委員会が編纂する『フランス外交文書 (Documents Diplomatiques Français [DDF])』という形で公刊されている¹⁵。DDFは元来、フランスが経験した3つの大きな戦争 (1870年の普仏戦争、第1次大戦、第2次大戦) の原因を研究するために、3つのシリーズ (1870-1871、1914-1918、1939-1945) を刊行したことから始まり、漸次、編纂対象時期を戦間期と戦後に拡大してきた。掲載する史料の取捨選択は、歴史研究者と外交官から成る編纂グループで行なわれる。

冷戦期に関しては、現在、2つのシリーズがある。1つは、1944年～1954年の時期を対象とするシリーズで、ジョルジュ＝アンリ・ストゥが編纂責任者となっている。もう1つのシリーズは、1954年7月21日のジュネーブ会議以降の時期をカバーするもので、モーリス・ヴァイスが編纂の指揮を執っている。現在のところ、前者はおおむね1944年から1947年まで、後者は1954年から1964年までの刊行が完了している。

第二に、フランス国立公文書館公文書歴史センター (Centre Historique des Archives Nationales [CHAN]) がある。パリのマレ地区にある同センターには、主として1958年以前の膨大な公文書が保管されている¹⁶。冷戦史研究にとって重要な史料は、第三共和制以降の歴代大統領の公文書 (AG Papiers des chefs de l'État) である。とりわけ大統領の役割が重要になる第五共和制期については、ドゴールやポンピドゥなど歴代大統領ごとに文書の整理が行なわれている。しかし、これら的大統領府文書は原則的に60年を経ないと公開されない。

第三に、国立政治学財団・現代史史料館 (Archives d'histoire contemporaine [AHC]) が重要である。1973年に国立政治学財団によって設立され、現在はCHEVS (前述) により運営されている私文書館である。第四・第五共和制期の重要な政治家 (レオン・ブルム、エドワール・ダラディエ、ヴァンサン・オリオール、ミシェル・ドブレ、クーヴ・ド・ミュルヴィル) らの書簡やメモなど私文書や第四共和政期にロベール・シューマンやジョルジュ・ピドーなどの外相を輩出した政党である人民共和運動 MRP の文書など、戦後フランス外交史研究にとって極めて重要な一次史料を保管し公開している。

3. フランスにおける「冷戦史研究」の傾向

フランス冷戦史研究の特徴

上記のような資料公開状況から、フランスでは最近になって通史としての冷戦史をどのように理解するのかという観点からの研究が進められている¹⁷。そして、最近の研究の特

徴は、フランス中心のともすれば偏った解釈になりがちな従来の歴史解釈から脱して、積極的に米英独や旧ソ連の研究成果を取り入れる姿勢が見られることである。ここでは、最近の冷戦史研究を代表する著作を取り上げ、論点を整理してみることにする。

第一に、フランスの戦後史研究を見るたびに感じるのだが、歴史的事件の整理の仕方が米国中心に慣れているわれわれにはやや位置づけの違いがあることである。たとえば、従来のフランス外交史的なテキストによると、フランス外交は①大西洋関係＝対米関係、②ヨーロッパ政策〔欧州統合と特に独仏関係〕、③植民地独立運動と第三世界との関係というように大きく分けられ、その都度フランス外交中心の説明がなされる。言うまでもなく、これらすべての分野で大きな足跡を残し、影響を与えたのはドゴールであったから、第四共和制の対米追従に傾斜した外交の時期を別にすると、ドゴール外交が研究の基本的な軸とされることが多い¹⁸。

米国の研究との違いのポイントは、たとえばヤルタ協定、スエズ動乱、緊張緩和などの解釈の違いに微妙に現れている。冷戦が終結したときに「ヤルタからマルタへ」とスローガンのような表現が冷戦時代を象徴する表現として使われた時期があった。周知のように、言葉の正確な意味において、ヤルタ協定は第二次大戦後の平和構築を意図した取り決めであるので、冷戦の構図はヤルタにおいて決定されたものではない。むしろヤルタ協定が維持できなかった痛恨の歴史こそ、冷戦史に他ならない。その意味では、六十年代から七十年代にかけての緊張緩和の時代には、「ヤルタ体制」という言葉は実際には死後になっていた。しかし、フランスでは、この言葉は協定の中身というよりもヤルタ会談そのものに示された国際政治体制のあり方として用いられた。すなわち西側における米英中心の国際体制を意味した。つまり、それはフランスを排除した国際社会を示すものと考えられたのである。米ソ二極体制に楔を打ち込もうとしたドゴール時代はもとより、その後のミッテラン、シラクの時代においてもこうした歴史解釈は普遍であった。時代遅れの歴史観とも考えられたのである。

また、スエズ危機は英仏両植民地帝国の瓦解を最も印象的に物語る出来事であったが、フランス外交研究の中では「フランスの栄光」の失墜と米国への反発を刻印する文字通り歴史的事件であった。従来の米国流の冷戦史研究はこの点を重視していない。論点の力の置き具合は明らかだった。しかも、この事件を契機に親米へと舵を切っていった英国とは対照的に、フランスはこの危機を新しい時代への移行を画した事件として真摯に受け止めたわけではなかった。植民地帝国の意識を残したままだった。その後、フランスはアルジェリア戦争という轍を踏み、苦しむことになる。他方で、英仏の影響力が後退した後、米ソはアラブ諸国の反発を他所に中東での二つの超大国の影響力圏を争うようになっていく。

緊張緩和の時代の捉え方にも米国の研究と比べると時間的ズレがあるように思われる。キューバ危機以後の米ソのホットライン設置や米ソの部分的核実験停止条約締結などが象徴する六十年代前半が一般的にその緊張緩和の始めと位置づけられるが、フランスの研究ではヨーロッパ側の積極的な対東外交に焦点が当てられる。ドゴールの対ソ接近などによる東西の歩み寄りの雰囲気の中で、ドイツ大連合政権の下でブランドの東方外交が開始された。七五年ヘルシンキでの全欧安保会議へのより直接的な道のりである。SALT I と ABM 条約に代表される核兵器管理をめぐるふたつのレジーム体制の設立という核抑止体制としての冷戦の捉え方とは異なる。力点の置かれ方が違う。

秩序の制度化の過程としての冷戦

最近の冷戦史研究の代表的な著作の一つは、パリ第四大学教授ジョルジュ＝アンリ・ストゥが2001年に出版した『50年戦争、1943年～1990年の東西関係』である¹⁹。ストゥは、戦後の仏独関係や冷戦期のフランス外交史に大きな貢献をした研究者であるが²⁰、この著作ではヨーロッパにおいて二つの陣営が真っ向から衝突した百年戦争や三十年戦争になぞらえて冷戦を「五十年戦争」と呼んだ。この業績はフランスにおける冷戦研究のひとつの集大成的なものといえることができる。

ストゥは冷戦研究の流れを数年単位の長さで細分して史実を論じながら、冷戦の秩序＝制度化の過程を丹念に追っている。そして米国を中心にした修正主義、ネオ修正主義などの立場も検討しつつ、オーソドックスな立場からソ連のイデオロギー—辺倒の硬直した体質を批判する。ただ、ストゥはいずれかが善か悪かという対立的な図式で冷戦を捉えるのではなく、冷戦をグローバルな政治的、地政学的、軍事的、そして文化、経済、科学の次元をも含むきわめて多様な領域に及ぶ対立と捉える。とりわけ、イデオロギーと地政学的な面での軋轢を強調する。

同著の中心的な命題は、「なぜ冷戦が全面戦争に至らなかったのか」という点にある。

ひとつは、核抑止による緊張が冷戦時代の安定を提供したという立場をストゥは否定する。ギャツディスなどが核兵器の存在を中心に据えて核兵器の存在があったために冷戦は安定したと主張するのに対して、ストゥは、核兵器の脅威がベルリン危機やキューバ危機など東西間の緊張を不必要に危険なものとしたと主張する²¹。つまり、冷戦は核兵器が「あったおかげで」全面戦争に至らなかったのではなく、核兵器が「あったにもかかわらず」戦争は回避されたのである。むしろ、冷戦が全面戦争に至らなかった最大の理由は、ストゥによると、冷戦が軍事的な対立ではなく「本質的にイデオロギー的、政治的な対立」だったからである。冷戦対立の本質は、二つの世界大戦のように領土や資源を奪うために敵を軍事力で破壊することにあつたのではなく、敵の政治・社会体制を内部から変化させることだったからである。

他方で、ストゥの見方では、冷戦が熱戦化しなかった理由は、冷戦時代を通して決定的な対立が起こらないようなヨーロッパ国際秩序が次第に出来上がってきたからである。

ストゥは冷戦の最大の懸案であつたドイツ再統一が外交交渉によって平和裏に行なわれたことに注目する。ストゥとは、欧州の国際規範として民主主義を定めた1945年のヤルタ協定、ドイツ問題解決について米英ソ仏の四大国に特権を与えたポツダム協定、1975年にヘルシンキで開始された欧州デタントプロセス、1973年以来行なわれた欧州通常戦力削減交渉(MBFR)など、冷戦期に積み上げられた東西間の法的拘束性を持つ協定や政治的合意がヨーロッパの秩序を築いてきたと主張する。これらの協定や合意が冷戦終結まで維持されたからこそ、冷戦が全面的な熱戦に至ることなく、冷戦終結宣言後ドイツの再統一と東欧における共産主義支配の終焉を平和的に実現することができたとストゥは指摘する。とくに、冷戦の全期間を通じて存続した1945年の諸原則と米英ソ仏四大国主義とともに、1970年代のヘルシンキ協定や東西軍縮交渉によって促進された欧州デタントプロセスの重要性を指摘する。

つまり、西側は全く新しい枠組みをソ連に押し付けたのではなく、ソ連がかつて同意した秩序やルールにのっとって交渉が合意の上で冷戦の終結を平和裏に実現させたのである。

東欧諸国での共産主義政権の消滅、ドイツの再統一と NATO への帰属は、明らかにソ連の敗北を前提にしたものであったが、それはソ連の特権を保障した唯一の法的な枠組みであるポツダム協定の枠内で行なわれたのである。それ故にソ連は西側の提案を受け入れることができ、ドイツ再統一を極度に恐れた英仏にとってもソ連との合意が可能だったのである。ヤルタ協定における民主主義や市場経済化は善なる共通概念として生まれ、生き続けていたのである。

このように、ストゥは、ポツダム協定と 1970 年代以降に制度化された欧州秩序がヨーロッパにおける冷戦のスムーズな終結に大きく寄与したと主張した。すなわち、これらの法的、政治的要素を土台として、1945 年時点では名目にすぎなかった欧州秩序が、先の諸条約や機構のような実体に支えられた秩序として姿を現した。ストゥは、ウェストファリア体制以来の大国間協調による欧州秩序のサイクルの歴史の中に冷戦史を位置づけ、「外交的行為によって欧州秩序が確立された歴史」と特徴づけた。また一見すると実効性もなく、すぐには結果を生まない法的合意が、何十年もたって、問題解決の枠組みを方向づけていたのが冷戦という時代であったことになる。

ストゥの見方に触発された形で、ポツダム協定を軸とした研究が模索されている。朝鮮戦争後に西ドイツの主権回復・再軍備問題が浮上したときに、米国がドイツ問題をめぐってソ連に発言権をもたせないためにポツダム協定をかるんじはじめる。これに対して西ドイツを封じ込めるためにソ連の役割に期待していたフランスはソ連の関与を保障しているポツダム協定の尊重を米英に対して強く主張したことが明らかとなっている²²。

ストゥが描いた冷戦史は、一口で言えば「西側外交」の正当化であった。彼はフランスにおける反米的な冷戦史解釈の伝統に対するアンチ・テーゼを提供したといえる。しかし、同時に、ポスト冷戦下における軍事力を核とする米国の覇権的な影響力、あるいは一国主義的な外交を考えると、ヨーロッパ流の法的・制度的な冷戦へのアプローチとしての特徴を示している。

「深層の諸力」の結集としての冷戦

フランスの冷戦史研究を代表するもう一つの著作は、パリ政治学院のピエール・グロッセールが、隣接する他の社会科学の領域の研究成果を積極的に導入した成果である『冷戦時代：冷戦史とその終結原因に関する諸考察』（1995 年）である²³。

グロッセールは、先に説明したルヌーヴァン以来の「ソルボンヌ学派」の影響を受けて、ストゥが採用したような外交史的手法とは異なった手法で冷戦を通史的な分析を行なっている。政策決定者の個性や思考だけに注目する伝統的な外交史に対抗して、ルヌーヴァンは、先に述べたように「深層の諸力」と呼ばれる政策決定者を取り巻く構造的な要因（地理的要因、経済的金融的利益、集合心性など）を分析の対象に加えた。グロッセールは著書の中で「力学(dynamiques)」という言葉を用いているが、実際は「深層の諸力」とほぼ同義であるように思われる²⁴。

グロッセールの狙いは、冷戦の起源から終結までの事象そのものをクロノロジカルに整理することにはない。むしろ、冷戦を支えた諸要因の再検討にある。とりわけ、ルヌーヴァンが「深層の諸力」と呼んだ諸要素を整理し、多様な解釈の可能性を追求したともいえる。その意味では、冷戦史の「構造」的アプローチの試みとなってい。したがって、どち

らかといえ外交史的アプローチを取ったストウの研究よりも、冷戦史の学際的かつ構造的な研究となっている。

グロセールは、冷戦を生み出し継続させた様々な力学を三つの側面に分けて分析する。冷戦の第一の側面は、①イデオロギー対立、②資本主義世界システムの歴史のひとつの挿話、③西洋的近代化の帰結などである。イデオロギー対立は、価値の対立、異なった二つのシステムの対立などのような形で示されるが、イデオロギーが国際政治の要因として中心的地位を占めるようになったのが冷戦でもあった。グロセールもこうした一般的な視点をそれぞれ分析した上で、イデオロギーの必要性として、共産主義・自由主義・民主主義がその総体性・普遍性を主張することは、お互いの強化や普及に相乗的效果を及ぼしたこと、民族的誇りは自治や独立を望む使命感をもったナショナリズムにイデオロギー化されること、イデオロギーはアイデンティティーと権力の所産であること、そしてイデオロギーは対外政策のコンセンサスを形成するための正当化手段であると指摘する。他方で、グロセールが指摘するように米国にとってはイデオロギー対立は米国自身の孤立主義化への懸念、過剰で熱情的な反応を招く危険があることも事実である。

加えて、冷戦は資本主義世界の発展の挿話としての意味も持つ。つまり、米国にとっては資本主義社会と第三世界を支配するための手段として用いられ、ソ連にとっては資本主義世界システムの支配とソ連自体の存立を危機に至らしめる国家間関係からの避難のためのソ連の要塞化の試みであったとグロセールは述べた。そして、冷戦は近代化の所産であり、触媒でもある。つまり、工業力の象徴である鉄の蓄積、工業労働者の蓄積、兵器・破壊力・同盟の蓄積などである。冷戦は世界の西欧文明化が加速化するプロセスにあった。

冷戦の第二の側面は、国家間ゲームの結果であるという見方である。対外政策の分析や国際システム研究などを通して国家中心的な研究による成果はそれを明確にしている。この立場は、①冷戦は二つの世界大戦の諸結果（欧州諸国の没落、地政学的真空状態の出現と米ソ両大国による補完、世界大戦の教訓が熱戦化をとどめ、冷戦を招いたこと、全体戦争の延長としての冷戦、核時代の到来）、②二極構造の結果〔パワーの配分による二極システム化、二極構造の下での米ソの勢力均衡的行動パターン、米ソ両国によるシステムの寡頭支配、脅威を前にした勢力均衡の論理〕、③国際システムの無政府状態から不可避的に生じる誤認や対立の所産としての冷戦〔エスカレーションと冷戦の起源における認識の誤り、相容れない利益、冷戦の遂行に際しての誤った認識の源となった戦略、冷戦下の心理的メカニズムと地理戦略的な論理の役割、紛争終結に失敗した例、冷戦時代認識操作する政策決定者と扇動される人たち、どのようにしてこの冷戦が長期化したのか〕などをグロセールは指摘する。

第三の側面は、国家の本質と国内政策の結果としての冷戦の姿である。①諸国家の政治体制の所産〔西側にとってデモクラシーは本質的に平和的だが、全体主義は攻撃的であること、マルクス・レーニン主義者にとって資本主義は戦争の温床で、社会主義は平和の源であること、敵の性格による戦争の正当化〕、②諸国家の歴史と地理的・歴史的状況の所産〔伝統的なロシアの拡大への衝動の結果としての冷戦、十九世紀植民地獲得競争時代の英独の「グレート・ゲーム」の延長としての冷戦、地理学的決定論からの冷戦、国民的性格と行動〕③国内政治の結果としての冷戦〔行政機関・軍部・産軍複合体・個人などの冷戦を実現させた諸要因、そしてそれらの諸要因の相互作用、国内的同盟と競争〕、④二つの不

可欠のシステムの「ジョイント・ベンチャー」としての冷戦〔相互の脅威による自衛強化、迂回戦争としての冷戦〕などをグロセールは指摘する。

こうした諸点についてグロセールはそれぞれ検討を加えていきながら冷戦史全体の解説を試みているのである。政府間関係としての外交の歴史ではなく、総合的な諸要素の結晶したものとして冷戦を捉え直しているのである。したがって研究対象領域は政治経済はもちろん社会・世論などの領域にまで及ぶ。行為主体は米ソだけにとどまらず、冷戦時代を生きた個人、集団、国家という様々なレベルでの行為主体が、時代の力学に翻弄されるだけでなく、より主体的に自分たちのアイデンティティ、利益、権力を求めて時代の流れを形成していった。そういった歴史として冷戦を見直すのである。それらの要因もまた、冷戦という現実を再生産し、冷戦を継続させる役割を果たしたのであった。

冷戦終結の原因についてもグロセールは、「深層の諸力」に注目した分析を行なっている。彼は、政治、経済、軍事、社会、文化など様々な領域で生じた国際社会の長期的な構造変動を検討することによって、①政治、経済、イデオロギーなど様々な面での世界的な同質化の傾向、②冷戦を形成し継続させた諸々の力学が自己再生能力を失っていく傾向が出現してきたことを指摘する。経済のグローバル化や脱西欧化といった新たな時代のダイナミズムが登場する一方で、イデオロギー対立や二極構造の枠組みという冷戦の論理と構造はその勢いを失っていった。1989年から1991年にかけて生じた冷戦終結の局面はグロセールによるとそのように説明される。

以上のようにグロセールの冷戦史は、フランス国際関係史の特徴である「深層の諸力」を用いた冷戦の構造分析である。冷戦は様々な時代の力学や長期的な趨勢で構成されていたのであり、決して米ソだけの外交に還元できるものではないことを、彼の冷戦史観は示している。その意味でグロセールの冷戦史研究は、分析の視点が中心から周辺への力の移動という、いわば「帝国主義的」なアプローチに対するフランスの側からのアンチ・テーゼでもあった²⁵。

¹ Renouvin, Pierre, *Histoire des relations internationales* tom I-VIII, Hachette, 1954-58(reed.1994).

² Renouvin, Pierre et Duroselle, Jean-Baptiste, *Introduction a l'histoire des relations internationales*, Armand Colin, 1965.

³ Duroselle, Jean-Baptiste, *Histoire diplomatique de 1919 a nos jours*, Dalloz, 1953(11eme edition 1993).

⁴ Girault, Rene, *Diplomatie europeenne—Nations et imperialism 1871-1974*, Masson, 1979. 『国際関係史 1871-1914』〔渡邊啓貴他訳〕未来社 1998年。

⁵ *Cold War History, Journal of Cold War Studies, Cold War International History Project Bulletin*

⁶ *Relations internationales, Revue d'histoire diplomatique, Politique étrangère*

⁷ 「現代史」としての国際関係史が抱える諸問題については以下を参照。GIRAULT, René. FRANK, Robert. THOBIE, Jacques. *La loi des géants. 1941-1964*. Paris : Masson, 1993, pp.1-4

⁸ BOZO, Frédéric. *La politique étrangère de la France depuis 1945*. Paris : La Découverte, 1997, p.3; FRANK, Robert. *La hantise du déclin. Le rang de la France en Europe, 1920-1960. Finances, défense et identité nationale*. Paris : Belin, 1994

⁹近年、アメリカの外交史家によってマルチ・アーカイバルな手法で「冷戦史」の通史的な再解釈の試みが行なわれている。これらの研究では、フランス外交が決定的な役割を果たしたわけではないにせよ、重要な位置づけが与えられている。冷戦史の中でのフランス外交の役割を相対的に位置づけるうえで示唆的である。TRACHTENBERG, Marc. *A constructed peace : the making of the European settlement, 1945-1963*. Princeton, N.J. : Princeton University Press, 1999; LOGEVALL, Fredrik. *Choosing war. The lost chance for peace and the escalation of war in Vietnam*. Berkeley : University of California Press, 1999; 冷戦初期の欧州国際政治において、戦後フランス外交の役割を高く評価するものとして、HITCHCOCK, William. *France restored. Cold War diplomacy and the quest for leadership in Europe, 1944-1954*. Chapel Hill and London : University of North Carolina Press, 1998.

¹⁰ 両大戦間期の到達点を集約した特集として、*Relations Internationales, Vingt ans d'histoire des relations internationales* 41 et 42, 1985, Sorbonne.

¹¹ 1945 a nos jours, Armand Colin,例えば、2003年1月に開催されたシンポジウム「ベトナム戦争と欧州(1963~1973年)」は、GOSHA, Christopher. et VAISSE, Maurice (dir.). *La guerre du Vietnam et l'Europe, 1963-1973*. Bruxelles : Bruylant, et Paris : LGDJ, 2003として出版されている。2004年12月には、国際シンポジウム「ドゴールと仏ソ関係(1917~1969年)」がパリで開催される予定である。

¹² 冷戦期の主要な個別的イシューについての共同研究としては VAISSE, Maurice. MÉLANDRI, Pierre. BOZO Frédéric(dir.). *La France et l'OTAN, 1949-1996*. Bruxelles : Complexe, 1996; VAISSE, Maurice(dir.). *La France et l'opération de Suez de 1956*. Paris : Addim, 1997; VAISSE, Maurice(dir.). *L'armée française dans la guerre d'Indochine*. Bruxelles : Complexe, 1999. 現在、ADSは冷戦史に関する国際研究プロジェクトである Parallel History Project on NATO and the Warsaw Pactと連携している。

¹³ フランス外務省史料は、大きく分けて、「地域(ヨーロッパ・アジア・アフリカ・アメリカなど)」、「大臣官房・事務次官」、「国際問題(国連外交・経済問題・条約など)」という3つの軸に分類されている。冷戦期におけるフランスのNATO政策や米仏関係の戦略的な側面に関しては、条約課史料(Série des Pactes)が重要であるが、例外的に60年ルールが適用されている。また、ドゴール期の大半を外相として務めたクーヴ・ド・ミュルヴィルの大臣官房史料も現在のところ非公開である。

¹⁴ VAISSE, Maurice. *La Grandeur. Politique étrangère du général de Gaulle, 1958-1969*. Paris : Fayard, 1998. ヴァイスの研究は、従来活用されてきたドゴールの演説や書簡などの史料の他に、大統領・外相級の会談議事録を集めた史料(Série du Secrétariat général / Sous Série des Entretiens et Messages)に基づいて行なわれている。; BOZO, Frédéric. *Deux stratégies pour l'Europe. De Gaulle, les États-Unis et l'Alliance atlantique (1958-1969)*. Paris : Plon, 1996; SOUTOU, Georges-Henri. *L'alliance incertaine. Les rapports politico-stratégiques franco-allemands, 1954-1996*. Paris : Fayard, 1996. 上記2つは、条約課史料(Série des Pactes)を例外措置によりアクセスして行なわれた研究である。

¹⁵ DDFの概要や編纂方針については、以下を参照。DUROSELLE, Jean-Baptiste. « Introduction générale ». *DDF*, 1954, 21 juillet - 31 décembre, Paris : Imprimerie nationale, 1987, pp.vii-xvii.

¹⁶ 1958年以降の公文書を収集整理するのは、パリ郊外のフォンテヌブローにあるフランス国立公文書館・現代史料センター(Centre des Archives Contemporaines)である。同センターは、

かつて NATO 統合参謀本部があった建物を利用して、1969年に設立された。

¹⁷ 網羅的で事件をある程度掘り下げつつ、冷戦期を全般的に叙述したものは最近になってからのことである。とくに冷戦後を視野に入れたもので、代表的な学者のものとしては、Duroselle, Jean-Baptiste et Kaspi, Andre, *Histoire des relations internationales de 1945 a nos jours*, Armand Colin, 2001, Vaisse, Maurice, *Les relations internationales depuis 1945*, Armand Colin, 1990 がある。

¹⁸ 教科書的なものとして Dalloz, Jacques, *La France et le monde depuis 1945*, Armand colin 1993.

¹⁹ Soutou, Georges-Henri. *La guerre de cinquante ans. Les relations Est-Ouest 1943-1990*. Paris : Fayard, 2001

²⁰ 仏独関係については、Soutou, Georges-Henri. *L'alliance incertaine*; 冷戦期のフランス外交史に関する彼の研究については以下の論文の注を参照。SOUTOU, Georges-Henri. « France and the Cold War, 1944-63 ». *Diplomacy & Statecraft*, Vol.12, No.4 (December 2001), pp.35-52.

²¹ GADDIS, John L.. *We Now Know*. Oxford : Clarendon Press, 1997; VAISSE, Maurice. « La grande peur atomique ». *Le temps de la guerre froide. Du rideau de fer à l'effondrement du communisme*. Paris : Seuil, 1994, p.334.

²² Besancon, Alain, « Relecteur de la guerre froide » *Commentaire*, printemps, no 93, 2001, p.202. Maelstaf, Genevieve, « Le sens des Accords de Potsdam pour la politique allemande de la France de 1949 a 1955 » *Relations Internationales*, no 90, ete 1997, pp.185-201.

²³ Grosser, Pierre. *Les temps de la guerre froide. Réflexions sur l'histoire de la guerre froide et sur les causes de sa fin*. Bruxelles : Complexe, 1995

²⁴ Grosser, Pierre. « Histoire de la guerre froide ou histoire des vainqueurs ? » *Critique internationale*, juillet 2001, n° 12, p.70

²⁵ GROSSER, Pierre. « Histoire de la guerre froide ou histoire des vainqueurs ? ». p.78

戦後ソ連の対日政策

—1945—1947年

横手慎二

はじめに

冷戦が終焉し、冷戦を一つの歴史的事件として研究することが可能となった。この状況を受けて研究も進展し、冷戦期の国際政治を一つの国際システムとして捉える見方が提起されている。これは、アメリカ、ソ連、双方の同盟国、そして第三世界の国家が、「イデオロギー」と「テクノロジー」を媒介にして結合し、全体として冷戦システム the Cold War system を構成していたと捉えるものである。このような見方は、冷戦期に存在した国際政治の仕組みを全体的に捉えることを目指しており、冷戦前、冷戦後の国際政治システムとの相違を明確化する方向性をもつ。しかもそれは、冷戦期の米ソ間以外の単位間の関係を解明すること、言い換えれば、各国の外交や国際関係を（必然的に内政をも含めて）冷戦という特定のシステムの中で起こった出来事として分析することを可能とするもので、注目すべき問題提起だと言えよう。¹

本稿が課題とするのは、冷戦システムの中の米ソとその同盟国を単位とする小システムに関わるものである。この小システムの中では日本とドイツは敗戦国として特別な意味を持っていた。何よりも冷戦は、ドイツと日本を共通の敵として結合していた連合国が解体していく過程で生じたものであった。その意味で言えば、ドイツと日本における連合国の協調的な占領運営は、ヨーロッパにおける米ソ関係と同じ程度に冷戦の「起源」に関わっていた。（第三世界における米ソ対立が深刻化するのは、まだ先のことである。）にもかかわらず、日本における協調的運営が破綻する過程は、東欧や中東における「冷戦の起源」の過程に比べると、はるかに僅かしか研究されずにきた。本稿は、こうした欠落を補う目的で、ソ連の対日政策を検討することを目指している。

議論に入る前に、これまでの研究によって、当該時期のドイツに対するソ連の政策の変化をまとめておこう。

第二次大戦末期から、ソ連はドイツに対し基本的に懲罰政策をもって臨んだ。しかしその後、別の政策も並行して進めるようになった。つまり 1945 年 6 月の時点になると、スターリンはドイツの分割に強く反対し、統一ドイツが望ましいと指示したのである。この方針は連合国との協調を前提としているが、同時にドイツ共産主義者の勢力拡大を推進することも含んでいたもので、競争的協調政策と呼ぶべきものであった。しかし 1946 年秋までに、ドイツ国民の中でドイツ共産主義者が支持者を拡大できないことが判明した。この状況で、同年末からイギリスとアメリカによって各々の管理区域を経済的に統合しようとする動きが起こると、ソ連指導部は次第にドイツの分割統治という選択を受け容れていっ

た。ドイツの場合には、東西の分割統治の受け容れこそ冷戦の確立に他ならなかったが、それは現在利用可能な研究による限り、ソ連側のはっきりした決定を経ることなく、1947年の間に既成事実化したのである。²

このような対独政策と対日政策はどこで似通い、どこで異なっていたのか。

1. 競争的協調政策

1945年8月にスターリンが北海道北半分の地域をソ連占領地域に加えるよう要求し、トルーマンに拒否されたエピソードはよく知られている。³さらに、この事件とほぼ同じ時期に、スターリンが中国東北部にいた日本軍50万人を自国において労役に従事させるために「捕虜」として確保するよう命じたことも既によく知られている。⁴これらの措置に示されるように、スターリンの対日政策は、終戦直後から、対米競争的側面と対日懲罰的側面を同時に持っていた。

ここでドイツの場合と異なるのは、戦争終結の経緯によって、スターリンは日本の非軍事化と民主化という目標をアメリカ占領軍の手によって実行せざるをえなかったことである。言うまでもなく、この二つの目標はアメリカも日本占領にあたって掲げたものであったが、その内容はソ連側と同じではなかった。スターリンは、ドイツの場合と同じく、二つの目標と日本の友好国化は同時に実現することが可能だと考えていたのである。

最初に問題となったのは非軍事化政策であった。ソ連側にはここにいたるまでに、日露戦争以来の日露・日ソ関係を学習することによって、独自の日本観を形成していた。それは日本の軍事的再起に対する恐れを生み出した。それ故にまた、アメリカによる日本の取り扱いについて懸念を生み出していた。スターリンによって1945年8月15日に発せられた文書がこの事実を立証している。彼はここで、極東総司令官のマッカーサー司令部付の代表として任命したデレヴァンコ中將に、次のような命令を下したのである。

「マッカーサー将軍と日本政府もしくは軍事司令部との間で日本の降伏条件の締結交渉が開始された際には、貴下は同盟諸国と日本代表との交渉には例外なくすべて参加し、印象と交渉過程をワシレフスキー元帥に、またコピーを赤軍参謀総長に報告すべし。」

「降伏条件の交渉を行っている期間は、貴下は、できる限り、日本軍の再編成を追跡すべし。再編成の事実が確定されたときには、貴下は即時にワシレフスキー元帥に、またそのコピーを赤軍参謀総長に報告すべし。」⁵

上記からうかがわれるように、スターリンは日本の敗戦処理、特に日本軍に対する処置に懸念を抱いていた。彼のこの懸念は、アメリカ側には理解されなかった。アメリカが1951年に日本を対ソ軍事同盟に組み入れたことを考えれば、スターリンがマッカーサーの日本占領政策に強い不安をもって対応したのは当然であったかに見える。しかしそれは出発点と結果を安易に結びつけるもので、歴史的変化を無視している。ソ連側の対応はそうした首尾一貫したものではなかった。

連合国間の対日政策をめぐる議論は、その後、ヨーロッパにおける戦後体制をめぐる議論と結びついて浮上した。ロンドン5カ国外相会議最中の9月20日に、バーンスが不意にドイツを20年から25年非武装にする連合国間の条約を締結する考えを示すと、スターリンはこれに日本占領の問題を結びつけようとしたのである。バーンスの提案は、ドイツの武装解除に比例して、徐々に連合国軍を撤退させることを想定するものであったが、

ソ連を代表して会議に出ていたモロトフはそれをソ連にとっても悪くはない案だと考えた。彼はスターリンに「我方は、ドイツからの新たな脅威を予防するために4カ国条約を締結するというバーンズの提案を支持すべきであり、ただ表立っては特別な関心を示さないようにすべきだと思える。もちろん、これはアメリカ人が大なり小なりバルカン諸国について我方に前向きに出てきた場合のことである」と具申した。⁶

しかしスターリンは腹心の部下の意見に納得しなかった。彼によれば、「バーンズの提案は以下の4つの目標を追求するものである。第一に、アメリカが明日の日本の友好国であるかのように振舞い、そのことによって、極東ではすべてが上手く行っているという印象を作り出して極東から我々の注意をそらすこと。第二に、ソ連から、アメリカがヨーロッパの事態においてソ連と同じような役割を果たすことに対する正式の同意を獲得し、それによって後でイギリスと結んでヨーロッパの運命を自己の手中に入れること。第三に、ソ連が既にヨーロッパ諸国と結んでいるような同盟条約を確保すること。第四に、ソ連とルーマニア、フィンランド等などと将来結ばれるあらゆる同盟条約を抽象的なものにする」とである。

ここからわかるように、スターリンは、戦後世界の管理をめぐる交渉全体の中の一つの環としてバーンズ提案を解釈したのである。そこで彼が持ち出したのが、次のようなアイデアであった。

「ヨーロッパにおけるソ連の影響力の増大に対するアメリカの恐怖を利用して、ソ米間の反日協定をもってソ米間の反ドイツ協定の前提とするよう求めるべきだ。ここから我方の提案が出てくる。つまり、まずアメリカと反日協定を締結し、その後、もしくはそれと同時に、反ドイツ協定を締結する。その際に、協議の相手に、反日協定なしには、我方がアメリカとの反ドイツ協定を受け容れることはあり得ないと考えていることをわからせることだ。」⁷

ここでスターリンは、ソ連が有利にあるドイツ占領の管理問題と、アメリカが有利にある日本占領の管理問題を結びつけ、前者でアメリカの主張を認める前に、後者においてソ連の要求をアメリカ側に認めさせる必要があると主張したのである。言うまでもなく、日本について上記のような協定が結ばれれば、それはソ連の日本占領体制に関する発言力を飛躍的に増大させることが期待された。

スターリンのこのような指示の背後にどのようなグローバルな戦略が秘められていたにせよ、既に彼がマッカーサーによる独占的な日本管理に強い不満を抱いていたことは確かであった。この時彼は、モロトフに対して次のように厳しい言葉を書き送っていたのである。

「[日本に関する]諮問委員会を設置するというアメリカの提案は、[ソ連側が主張する]管理委員会の問題を不定期間遅延させ、それによってマッカーサーに、単独で、軍事であれ、民事であれ、日本に関するすべての問題を決定させることを許すものである。…我々は、マッカーサーの無制限な権利と単独の4カ国最高司令官制を終らせる必要があると考えている。この制度によって、周知の如く、マッカーサーは、思いつくことを行い、自己の措置について我々に知らせもしないものである。」⁸

そしてモロトフがこのスターリンの不満をバーンズに伝えても事態が進展しないことを知ると、彼は、モロトフに以下の如くその憤懣を吐露した。

「私はアメリカ人とイギリス人が、自分たちのことを我方の同盟国と考えながら、対日管理会議に関して我々の意見を聞こうとしないのは、凶々しさの極みだと思う。同盟国の一つであるソ連が、日本における自国の状況は不満だと言明しているのに、我々の同盟国だと名乗る人々は、我々の言明を問題にすることを拒否している。これは彼らに、その同盟国を尊重するという基本的な感情が欠如していることを示している。バーンズとベヴァンに、このような状況では、アメリカとイギリスの対日政策に責任を持ってないので、自国の人間を召還せざるをえないと示唆すべきではないか。」⁹

スターリンはここで、妥協するよりも会議の失敗の方が望ましいと判断した。9月末に彼は、「会議が失敗に終わっても、我々が悲しむ理由は何もない。会議の失敗は、バーンズの失敗を意味するが、これについてわが方が悲しむべきではない」とモロトフにその決心を伝えたのである。

モロトフはこれに同調して、次のように書き送った。「おそらくバルカン問題であれ日本問題であれ、アメリカ人をすぐに譲歩させることはできない。しかしアメリカ人の側からせめてこれらの問題（バルカンと日本の）のどちらかで本質的な譲歩がなければ、私見では、基本的な今日の問題で妥協に進んではならない」。¹⁰明らかにこの段階までにモロトフは、彼の上司の強硬姿勢を理解し、それを受け容れた形で返答したのである。

見てきたように、このようなソ連側の強硬姿勢は、同盟国でありながら、そのように扱われていないという不満に発するものであった。従ってそれはどれほど強硬に見えたとしても、スターリンが米英ソはまだ同盟関係にあると認識していたことを示している。彼は個々の政策で強い不信感を抱いていたとしても、まだ交渉によって問題点を自国に有利な形で解決できると考えていたのである。その意味で、これまでの北海道北半分の要求もマッカーサーの日本管理独占に対するスターリンの不満も、競争的協調政策の枠内にあったと言わねばならない。

また、スターリンの不満は、アメリカ側がその当時みなしたような、たんなるソ連の分け前の増加を求めるものではなかった。スターリンは、上記の如くモロトフと意見を交換していた同じ時期に、ワシレフスキーに対し次のような指示を送っていたのである。

「マッカーサー将軍は、デレヴァンコを通じて、貴下と直接の無線通信を結び、直接貴下と交渉する機会を与えるよう要請してきている。マッカーサーは最初我が方の利益を無視し、我々との関係を求めなかった。我々の下にある情報によれば、マッカーサーは、日本軍の構成員を捕虜にする代わりに、解散して帰郷させている。つまり、1918年にドイツに対して犯した過誤が繰り返されたのだ。その際に、マッカーサーは我が方の意見を考慮せず、共通の大義の利害を無視している。……こうした状況を考え、貴下は現段階ではマッカーサーとの直接的な関係を樹立することを拒絶し、モスクワへの出立を延期させるべきではない。」¹¹

この指示は、スターリンが、マッカーサーの対日政策のうち、その非軍事化政策に強い不満を抱いていたことを示している。文面から明らかなように、彼はマッカーサーの行動を将来に禍根を残す浅はかなものだと考えていたのである。自分の方が深く歴史に学んでいるという自負が彼の不満を支えていたのである。

対日政策に対する彼の不満がこのような個別的政策に対するものであったために、スターリンの日本における政策は曖昧なものとなった。というのも、後から考えれば自明なご

とく、ここで彼が直面していたのはより原理的な問題であったからである。すなわち、ソ連にとって将来の日本の脅威が最重要であり、それに備えようというのであれば、彼はアメリカとの協力を継続する以外になかった。しかし彼はこのように考えなかった。この段階でのスターリンの不満は、アメリカが実際に進める非軍事化政策に自己の意見を反映させる回路が封じられていたことに向けられていたのである。

もしスターリンがこの時点でアメリカこそ将来の脅威であり、何としても日本におけるアメリカの支配を防がねばならないと考えていたならば、彼は日本とソ連との協力の可能性を探らねばならなかった。ソ連がまだ日本占領体制に組み込まれていない状況では、そうした選択肢を取ることも不可能ではなかったのである。しかし、スターリンはまだこの二つの原理的に異なる方向について十分に考察していなかった。

10月の間、スターリンは休暇をとり、モスクワを離れた。これは彼が戦前の作業スタイルに戻ったことを意味するもので、特別なことではなかった。¹²休暇中にスターリンが見したのは、ハリマンただ一人であった。10月末にアメリカからの特使を迎えるにあたって、スターリンは日本問題でのアメリカの譲歩があると期待していた。だからこそ、ハリマンが日本問題に言及しないで済まそうとしたとき、彼は日本管理の問題を取り上げ、ソ連側が現在の体制に強い不満をもっていることを明らかにしたのである。それはハリマンを驚かせた。¹³

10月末にモスクワに戻ったスターリンは、11月になって彼の不在中に進んでいた日本管理機構についての米ソ協議の内容を知った。その内容は彼を激怒させた。モロトフと彼を含む政治局の4人組（モロトフ、マレンコフ、ベリヤ、ミコヤン）は、アメリカの極東委員会設置の提案を受けて、この委員会が、アメリカが多数派に入ることと条件にした多数決によって決定するという手続きをとることに事実上賛成していたのである。スターリンはすぐにこれらの腹心の部下たち、特にモロトフを厳しく叱責し、極東委員会の決定を全会一致とするよう求めさせた。¹⁴

11月に、このような問題をめぐって三国間で交渉がなされた。この時ロシア側は、日本は二世代にわたって常に極東においてロシアの安全の脅威だったのであり、今やロシアはこの脅威から自由になりたいのだと主張した。つまり、ソ連側は、日本の脅威という認識を前面に押し出してアメリカとイギリスに譲歩を求めたのである。

結局日本管理機構の問題は、12月半ばから末にかけてモスクワで開かれた三国外相会議で決着がついた。それは10月から機能していた極東諮問委員会に代わって、11カ国からなる極東委員会をワシントンに設置するというものであった。同委員会の権限は曖昧で、委員会の4大国は拒否権を持つが、それでも委員会は占領当局に直接の指示を与えることができないとした。そして占領当局が出す緊急の暫定的指令に対しては、後でこの委員会が見直すことになった。また東京には4カ国代表による対日理事会が設置され、この理事会は降伏条件の実施について最高司令官と協議し、また助言を与えることになった。

ソ連側がこの結果を大きな成果だと評価したことは疑いない。早速スターリンは、極東委員会のソ連側代表にはグロムイコを、そしてグロムイコの補佐役として、既に頭角を表していたノヴィコフを任命した。¹⁵

2. 日本敵視と対米不信の間で

1946年になると、ソ連指導部はいよいよ対日政策に本格的に関与し始めた。スターリンは、対日理事会のソ連代表に任命したデレヴァンコに対して、1月26日に次のような指令を発した。

「対日理事会ソ連委員は、その全活動期間中、ポツダム宣言の条件、降伏文書、そして一般命令第一号から、日本は完全に武装解除され、その軍需産業の能力は破壊されねばならないことを念頭に置くべし。それとともに、アメリカ政府もアメリカの日本占領軍司令部も、こうした任務を遂行するための断固たる措置をとる姿勢を見せていないことを考慮に入れるべきである。日本の将校団がアメリカによって捕虜とされず、自由の身にあり、事実上、以前同様に維持されていることに特別の注意を払う必要がある。日本将校団の放置は、極東の平和の維持に明白な脅威であり、間違いなく、侵略的分子によってソ連に対して利用される可能性がある。それ故、日本軍国主義と侵略の基盤として将校団の復活と維持を図る方策や抜け道を廃絶するために、あらゆる措置を講ずることが不可欠である。」

文書はこれに続いて、具体的な任務を10項目挙げ、さらに、具体的な措置として15項目、その他の個別的指示を6項目記していた。

この指令から浮かび上がってくるのは、何よりもソ連指導部が将来の日本について抱いていた危惧の深さである。徹底した日本の非軍事化を目指していたのである。こうした政策には、「降伏条件に従って、軍、政、経済の分野において占領体制を実施すること」や、「日本、その政治体制とその国内政治システムの可能な限り広範な民主化を促進すること」が含まれていた。¹⁶

文面から見ると、民主化は非軍事化の延長上に位置づけられていた。しかしここでより注目すべきは、この指令に含まれた対米関係である。こうした観点からすると、問題は、この指令がどこまでアメリカの占領政策を批判する意図を内包していたのかという点に凝縮される。指令には、奇妙なことに、マッカーサーの改革に対して取るべき態度が明示されていなかった。したがって、デレヴァンコにしてみれば、この指令に文字通りに従って、これまでのマッカーサーによる改革の欠陥をあげつらって変更を迫ることも、逆にマッカーサーに協力して、この指令の本質的部分、つまり徹底的な日本の非軍事化の実現を図ることも可能であったのである。

デレヴァンコは前者を目指して猪突猛進した。彼は日本の外務省と接触しようとしなかった。おそらく彼にとっては、日本外務省は旧日本の支配機構の残滓であり、相手にすべき存在ではなかったのである。¹⁷彼は2月16日に、アメリカ海軍太平洋司令部参謀長チェンバレンに、「戦域ごとに、可能であれば地区別に、[日本軍の]武装解除と動員解除された人員数、戦域ごとに武装解除され、動員解除された部隊の数とその標識番号、戦域と方面ごとに、動員解除された兵員のうちの復員していない者の人数」を示す情報を請求した。彼は同盟国であるアメリカがこの種の情報を出すのは当然だと考えていたようである。¹⁸

4月になって対日理事会が始まると、デレヴァンコの活動はいっそう露骨に占領政策に関わるものとなった。おそらくその背景には、日本国内の騒然とした社会状況があった。彼はそうした動きに呼応するように、4月5日に次のような勧告声明を発した。

「日本の全般的状況と、選挙キャンペーンの中で反動的勢力が勢いを増していることから見て、疑いもなく反動勢力が進歩的な勢力よりもより確固たる地位と優位を占めている。

従って、ポツダム宣言の原則に反して、また日本国民の真の利益と願いに反して、反動的な政党が、新議会において圧倒的多数と決定的な地歩を得ると考える理由がある。以上に鑑み、連合国最高司令官は、早急に選挙前に、今回の議会選挙は、日本が国民の願いに完全に従う形で責任ある民主主義的政府を創る能力の有無を点検するものとみなされる、また議会選挙で選ばれた議員を点検する権利を留保すること、そしてそのうちの多数が不適切であるとわかれば、後に新たに選挙を行うと、特別に警告する声明を発することが望ましいと考える。」¹⁹

議会選挙の延期を求めることは、おそらくソ連指導部の決定であった。問題はこの点を上記のような「進歩」と「反動」というイデオロギー的言説を盛り込んだ文書に纏め上げ、さらに議会制選挙の結果そのものと「国民の真の利益と願い」が異なる場合があると認めさせようとした点にあった。

彼のこうした言動は、たちまちアメリカ側に警戒心を引き起こした。その結果が、デレヴァンコと対日理事会議長アチソンとの間になされたいわゆる「メーデー人民大会で採択された文書」をめぐる意見の応酬であった。これは5月1日のメーデーの際に集会で採択された文書が日本各地の運動や集会の弾圧を伝えているとして、ソ連代表が5月15日に文書の内容についてのGHQの対応を質したのに対して、アチソンが文書の内容は信憑性のない「共産党」の宣伝に過ぎないと応じたことから生じたものである。²⁰こうしたデレヴァンコの行動は、すぐに東京駐在のジャーナリストに注目され、ソ連とアメリカの不仲説を広めさせることになった。

しかしデレヴァンコは同様の行動をとり続けた。主観的には彼は、スターリンの指令に従い、日本の非軍事化を促進し、日本の「進歩的な勢力」を支援していると考えていたのであろう。しかし彼は明らかに客観的状況を理解していなかった。非軍事化の問題ではソ連とアメリカが共通の課題を抱えており、現にアメリカが占領している状況では、その協力なしにはソ連代表は何もできなかったのである。

興味深いのは、デレヴァンコのこうした行動がそのままスターリンの意図を体現していたとみなすことができないことである。ワシントンに設置された極東委員会の代表は別の行動を取っていたのである。次にこちらの動きを追ってみよう。

2月5日にスターリンは極東委員会でソ連を代表するグロムイコとノヴィコフに指令を発した。それは対日理事会代表に対するのと同じく、「日本の完全な武装解除と民主化、日本帝国主義再生と侵略の可能性の阻止、そして、極東において再度ソ連の安全が脅かされるような日本の条件が創出されることを阻止するための政治方針を極東委員会において策定する作業に積極的に参加する」ことを命じるものであった。この限りでは、デレヴァンコに宛てた指令と同一の方向を持っていた。しかし、グロムイコ等への指令は、以下のように、デレヴァンコ中將に宛てたものよりも明瞭な政治的方針を含んでいた。

指令は、「日本の民主化、その政治体制、国内政治システムに関する措置を策定するにあたって」、「a.日本政府の侵略行動を支援した旧軍、軍組織、民族主義組織、旧反動的政党と団体の清算を確実にすること」、「b.日本を民主的に発展させ、同時に、反動的政党と団

体の再生を阻止する条件の創出を促すこと」、「c.君主制を廃止し、民主的共和制によるその交替を目指すこと」、そして「d.日本のすべての民主的政党と組織の代表からなる政府の創出と、政府及び国家機関の責任ある職務から、日本の侵略行動を何らかの形で支援した人物の忌避を確実にすること」を任務として規定していた。

しかもこれに続く第二部では、上記の任務を実行するために、極東委員会の代表に対しては、以下のような措置の遂行を確保することも命じていた。

「1. アメリカ政府の日本に対する降伏、占領、管理条件、並びに、この指令を発展させ、日本占領軍最高司令官によって出された命令と措置を綿密に検討すること。2. 日本における占領体制の条件と、日本に対する同盟国の政治路線の策定に関して、極東諮問委員会内に以前存在したすべての資料を調査すること。3. ソ連の国益の観点から、既に出されている指令、命令、措置を再検討するため、またそれらの変更、廃止、補足のために、極東委員会に対応する結論と提案の草案を出し、そのイニシアティブを発揮すること。4. 日本において、政治的、社会的、経済的生活における軍閥の理念、権力、その影響力を一掃することを確実にするような、政策や決定が極東委員会において採択されるよう努めること。同時に、民主的改革の遂行、封建的地主の土地を農民に与えることを含む農業改革の遂行を促進すること。5. 略、6. 略」²¹

ここから明らかなように、スターリンは日本占領体制を自国に有利にするための梃子として極東委員会に期待を寄せていた。当然ここには、確実にアメリカとの関係に否定的影響を及ぼす性格の政治的方針が含まれていた。特に上記のc.項目として挙げられている天皇制廃止の問題はこの点できわめて重要であった。それはアメリカの占領政策の根幹に関わっていたからである。

この時期のソ連の対日政策を検討した和田春樹によれば、スターリンは、1945年晩秋に延安からモスクワ入りした野坂参三がソ連側に天皇制維持という意見を提出したのを受けて、これをソ連の対日政策として採用したという。和田は、11月の時点での中央委員会での野坂案に対する好意的評価はスターリンの同案支持を意味しているとし、この後ソ連は天皇制維持の野坂の政策を支持し続けたと解釈しているのである。²²もしこれが事実だとすれば、スターリンは2月に極東委員会代表に対する指令を作成した段階で、その立場を大きく改めたことを意味する。²³

しかも事態はこれで終らなかつた。この後、スターリンの天皇制に対する態度はもう一度変化したのである。おそらくそのような変化を促したのは、アメリカの天皇を戦犯として訴追しないという決定であった。周知の如く、極東裁判において天皇を訴追するか否かという問題は、最終的に、マッカーサーが1月25日に占領政策に利用するために天皇を不訴追にすべきだとする見解を示したことから、アメリカは免責にむかったのである。²⁴

この決定がソ連側に伝わったのが何時であったか目下のところ確認することができない。しかし、歴史問題に詳しいロシア国籍のジャーナリスト、アルハンゲリスキーは、近衛文隆の抑留記録をまとめた際に、3月20日付でスターリンが承認した「日本人戦犯に対する極東国際軍事裁判のソ連代表団宛指令」には、「天皇ヒロヒトを被告人に含める問題は提

起しない、ただし、他国の代表がこれを提案する場合は、これを支持すべし」とあったと記している。²⁵この記述には引用史料名が示されていないが、おそらく史料に基づいている。スターリンは、2月から3月にかけてアメリカの決定とそれに対する連合国の態度を知り、ソ連はこの件で突出した行動をとるべきではないと判断したのである。この問題では彼の対米協調の姿勢は際立っていた。

天皇戦責問題に対するスターリンの二転三転する態度は、外国でソ連の立場を代表する人々を悩ますことになった。特に苦勞したのは、2月半ばに事実上の極東委員会ソ連代表となったノヴィコフであった。彼は多忙なグロムイコに代わってこの委員会でソ連を代表することになったのである。

極東委員会では上述の3月20日のスターリン指令がでる2日前に「戦犯容疑者の確定、逮捕、裁判に関する最高司令官への指令」について討議した。そこでソ連代表（ラミシュヴィリ）は中央からの指示がないとして、態度の表明を回避した。その後も、ソ連側の代表はこの点で明確な態度を示さなかった。²⁶ようやく5月29日になって、ノヴィコフが言う天皇批判を行ったが、それは天皇の行幸を問題にするものであった。²⁷最も先鋭な問題である天皇の戦争責任の問題では、ノヴィコフ以下のソ連側代表は何も意見を述べなかったのである。ノヴィコフ以下のソ連側代表が、この問題でモスクワに指示を求めたことは確実である。おそらく、スターリンは適宜に回答を与えなかったのである。²⁸

興味深いことに、この点に関連してノヴィコフはソ連時代（1970—1988）に書いた回想録の中に次のような記述を残している。

「極東委員会の実務的な状況は、時として会議中に重大な軋轢が生じたとしても、概ね満足すべきものであった。真の日本民主化に対する主要な反対は、反動の極みであったマッカーサー将軍から出たものであった。彼は極東委員会の活動に、自身の事実上無制限の権力を妨害するものを見ていたのである。マッカーサーの日本政治の改造に対する保守的なアプローチを示す明瞭な証左として、何としてもヒロヒト天皇を中心とする君主制を維持しようとした彼のエネルギッシュな努力を挙げることができよう。彼は、君主制と天皇自身に形式的な『民主的』属性を与えたのである。ソ連側の意見では、ヒロヒトに対するそのような態度はポツダム宣言に反していた。…この理由からソ連側は、マッカーサーによるヒロヒトの擁護に反対した。我々の立場は、私が極東委員会に5月に提出した文書に定式化されている。しかしアメリカの代表団は、これに同意せず、委員会の多数派を自己の側につけた。こうした例を出したとして、極東委員会が全般的にソ連の提案を無視したと言いたいのではない。反対に、その多くは極東委員会の決定の本質的な部分となり、委員会に肯定的な性格を与えたのである。」²⁹

ここにある5月に提出した文書とは、上述した天皇の行幸批判であって、天皇戦責問題ではなかった。ともあれ、この記述からうかがわれるのは、ノヴィコフは、天皇免責問題でソ連が対立したのはアメリカ全体ではなく、マッカーサー個人だと認識していたという事実である。おそらく彼は、対日理事会のデレヴァンコ代表と異なり、日本の非軍事化と

いう課題ではアメリカは全体として協力して行動しており、ただ「反動の極み」であるマッカーサーがこれを妨害していると理解していたのである。

ノヴィコフが8月6日に出した声明「極東委員会の活動の総括についてのソ連代表の声明」も、こうした理解に立っていた。それは日本の民主化という最重要な課題は十分に果たされてこなかったとし、その主要な理由として日本占領の最高司令官と極東委員会の活動に齟齬が生じていたことにあると指摘し、次のように続いていた。

「極東委員会の審議過程においては、委員会の権限に属する基本的政策の作成と、最高司令官に代表される執行権力の義務に属する執行の間の区分けにおいて、稀とは言えない頻度で、意見の相違が生じた。・・・極東委員会についての規定は、政策作成と領域とその執行の領域について細かな定義を与えないし、また与えることができない。政策作成を果たす同盟国の機関としての委員会は、個々別々にこの問題を決定する権限を有している。・・・日本による降伏条件の完全かつ速やかな実行に直接的な利害を有する国家として、ソ連政府は、ポツダム宣言に表現された同盟国の共通の課題の遂行をあらゆる面で支援することをもって最重要の目標とし、極東委員会に自国の代表を任命したのである。・・・極東委員会の5ヵ月間の活動を総括して、ソ連政府は、このような活動の成果と、モスクワ三国外相会議の決定で定められた課題との不一致に甚だ困惑している。ソ連政府は、極東委員会の活動に関する上記のような評価は、他の同盟国の政府によっても共有されているものと確信している。」³⁰

この声明は、明らかに日本の非軍事化と民主化という課題の遂行でアメリカとの関係はまだ改善可能だとする判断に立っていた。問題はマッカーサーにあった。アメリカ以外の同盟国もそれを望んでいるはずだという状況認識もここでは一定の影響を与えていたものと思われる。

しかしこうした国際認識と対米観は徐々に変化していった。ノヴィコフは9月27日にモロトフに送った著名な「戦後アメリカの対外政策」と題する手紙において、戦後のアメリカの対外政策は世界支配を目指しており、戦争で疲弊したイギリスは、アメリカに対抗する力がなくなっていると分析した。大きく状況認識を変化させていたのである。そこで彼は日本について以下のように書いていた。

「アメリカの派遣軍は少数であるにもかかわらず、日本の支配はアメリカ人の手中にある。イギリス資本は日本経済に本質的な利害を有しているが、イギリスの対日政策は、アメリカ人が日本の国民経済に浸透し、それを自分たちの支配の下に服させようとするのを妨げないように為されている。ワシントンの極東委員会でも、東京の連合国理事会でも、イギリスの代表は当然ながら、こうした政策をすすめるアメリカの代表と連帯している。内政分野におけるアメリカ占領権力の措置は、アメリカがソ連に対する戦いで利用しようと計算している反動的な階級と集団の支援に向かっており、それはまたイギリスから共感をもって迎えられているのである。」

ノヴィコフはアメリカの影響力の強まりのために、極東委員会での活動が困難になっている事実を伝えたのである。この手紙の別の個所で、彼は、アメリカとイギリスの協調は

「長期的なものでは有り得ない」としつつ、対日政策におけるアメリカとイギリスの協調に注目していた。しかも彼は、中国も「徐々にアメリカ軍の橋頭堡になりつつある。アメリカの空軍基地がその全国土に配置されて」いるとも書いていた。彼はきわめて悲観的な様相で国際情勢を描き出したのである。³¹

ノヴィコフはこうして、1946年秋から対米協調路線について悲観的な見方を強めていった。それでもなお、彼は対日政策において完全にアメリカが不要になったとは勸化帝なかった。こうして、この時期の状況をまとめると、ノヴィコフはデレヴァンコのように正面からアメリカに対決しようとする姿勢を著しく欠いていた。彼は明らかに、極東委員会開催の早い時期から、ソ連とアメリカの力関係についてデレヴァンコと異なる認識を有していたのである。どこまで明瞭であったかは推論の余地があるにしろ、彼は確かに、日本問題はもとより多くの戦後処理の問題で、ソ連がアメリカに対抗することは容易ではないと理解していたのである。デレヴァンコが対日敵視と対米不信という感情に動かされて、東京でまったく実効性のない行動を取り続けていたとすれば、ワシントンのノヴィコフの活動を買っていたのは日本の非軍事化という目標であった。この意味では彼は、回想に書くとおりの、極東委員会は一定の成果を挙げることができると判断して、行動し続けたのである。別の言い方をすれば、彼はスターリンに、アメリカの強大な力に直面しているという事実を伝え、その点に留意してソ連の政策を立てるべきだと提言していた。

3. 対日政策における冷戦状態の成立—結びに代えて

1946年の間に、日本をめぐる米ソ関係はかなり緊張した。しかし東京における対日理事会とは異なり、ワシントンにおける極東委員会では、1947年になっても協調的行動が見られた。極東委員会でノヴィコフは「降伏後の日本に対する基本政策」なる文書の作成に全力が傾けられた。それは日本の非軍事化を進める政策方針を確定するもので、最終的に同年6月19日に採択されたその文書の中には、「日本が再び、世界の平和と安全の脅威にならないよう」にするために、「日本は完全に武装解除され、非軍事化される。軍国主義者の権威と軍国主義の影響は完全に削除される。軍国主義と侵略の精神を表明するあらゆる機関は、断固抑圧される」とする一文が盛り込まれた。ノヴィコフも、彼を支持したソ連指導部も、こうした文書を極東委員会の総意として採択しておくことが必要だと考えていたのである。

しかし東京では別の方向に事態は進展していった。1947年1月6日に始まった日本共産党第二回全国協議会は「全勤労人民の生活権の擁護のためにその先頭に立ってゼネストを敢行せんとする全官公労働者諸君の闘争こそは、恐るべき民族的危機をますます深めた吉田亡国内閣を打倒し、民主人民政権を樹立する全人民闘争の口火である」とする声明を発したのである。

2・1ゼネストに向かうこの動きを、ソ連側が指図していたとする証拠は見出されていない。しかしデレヴァンコがそうした動きを歓迎したことは確かであろう。

これに対してマッカーサーは、ゼネストの中止命令に続いて、3月に突如として対日講和を進めるべきだという提言を明らかにした。彼の日本に対する寛大な条件での講和とい

う方針は、ソ連に衝撃を与えた。この動きは7月11日の対日講和予備会議の提案につながった。ソ連側は強く反発し、極東委員会ではなく、4カ国外相会議でこの問題を討議すべきだと主張した。ソ連同様に日本に対して厳しい姿勢をとる中国に期待をかけたのである。スターリンとモロトフの目には、賠償問題で厳しい姿勢をとる中国の姿勢はきわめて好ましいものと映っていたのである。

こうして、日本においても1947年春から夏にかけてアメリカとソ連の相互不信が急激に嵩じて行った。そして秋には、占領政策において米ソの協調があり得ないことはもはや誰の目にも明らかになった。以上の過程が示しているのは、対日政策における冷戦状態が、ドイツの場合と同じく、ソ連側の明瞭な動きがないままに起こったという事実である。言い換えれば、対日政策でもスターリンは統一のとれた政策をとれなかったのである。彼の明確な指針がない状態では、東京のデレヴァンコが、日本敵視と対米不信の間で揺れ動き、有効な政策を打ち出せないままに状況によって流されていったのはやむを得なかった。ドイツの場合と異なっていたのは、日本では分割統治のように明瞭な形で事態が現出しなかったことであつた。この曖昧な状態こそ、日本における彼の政策の方向やその帰結を問うことを困難にしたのである。

¹ Odd Arne Westad, Introduction to Reviewing the Cold War: Approaches, Interpretations, Theory (London: Frank Cass, 2000), Melvyn Leffler, Bringing it Together: The Parts and the Whole, in the same book, Odd Arne Westad, The New International History of the Cold War: Three (Possible) Paradigms. 第三番目のペーパーは本プロジェクト研究会(2004年1月12日)でWestad本人によって頒布されたもので、システムの問題を明示的にとりあげている。ただしここでWestad氏は、米ソ中核のシステムと第三世界にかかわるシステムに議論を集中しており、研究会でこの点を討議した。また「イデオロギー」と「テクノロジー」については、上記論文集と彼のペーパーを参照。

² M.I.Semiriaga, Kak my upraviali Germaniei (Moskva: ROSSPEN, 1995), pp.83-89, Norman M.Naimark, The Russians in Germany (Cambridge, Mass.: Harvard UP, 1995), pp.9-10, 52-53, 251-252, 257-259, A.A.Danilov & A.V.Pyzhikov, Rozhdenie sverkhderzhavy, (Moskva: ROSSPEN, 2001), s.34-35.

³ 多くの研究があるが、歴史的に相互の関係を跡づけたものとして以下を参照。Tsuyoshi Hasegawa, The Northern Territories Dispute and Russo-Japanese Relations, (Berkeley: University of California, 1998).

⁴ この問題は近年旧ソ連の研究者によって、優れた研究が出ている。Sergei Kuznetsov, Iapontsy v sibirskoi plenu (1945-1956): TOO izdatel' stva zhurnala "Sibir", 1997. 長勢了治訳『完訳シベリアの日本人捕虜たち』(廣本印刷:旭川, 2000)、Viktor Karpov, Plenniki Stalina: Kiev-Lvov, 1997. . 長勢了治訳『スターリンの捕虜たち』(北海道出版社:札幌, 2001)。横手慎二「ソ連政府の日本人抑留者送還政策」『北海道大学スラブ研究センター報告シリーズ 日ソ戦争と戦後抑留の諸問題』第81号掲載。

⁵ Russkii arkhiv, 18, Velikaia otechestvennaia, 7(2): Terra, Moskva, 2000, dok.626, str.256-257. [以下 Russkii arkhiv, 18 として引用し、文書番号と日付、該当ページを記す。]

⁶ Vladimir Pechatnov, Soiuzniki nazhimaiu na tebia togo, chtoby slomat' u mebia voliu, Istochnik 1999, no.2, str.74. この史料については David Wolff 氏に教示を得た。

⁷ Tam zhe, str.75.

⁸ Pechatnov, str.75.

⁹ Tam zhe, str.76.

¹⁰ Tam zhe, str.77.

¹¹ Russkii arkhiv, 18, dok.625, 22 sen.1945, str.256.

¹² この時スターリンは病気だという推測がなされた。現在もこの説を取る者がいるが、この時期のスターリン＝モロトフ間の交信記録を読んだペチャトノフは、病気説を根拠のない憶測と退けている。史料査読役のこの説を疑う根拠は目下のところない。Pechatnov, str.79.

¹³ Averell Harriman & Elie Abel, Special Envoy to Churchill and Stalin 1941-1946, (New York: Random House, 1975), pp.

¹⁴ Pechatnov, str.80.

¹⁵ Pravda, Ianvar '3,1946.

¹⁶ Russkii arkhiv, 18, dok.648, 24 ian.1946, str.275.

¹⁷ 連合国の対日理事会の動きに目を光らせていた外務省の朝海浩一郎は、デレヴァンコと「個人的に接触しませんでした。こっちも寄り付こうとしなかった。先方がうちとけて話に応ずるかどうかわからなかった」と座談会で証言している。外務省編『初期対日占領政策』(毎日新聞社:東京、1978年)、上巻、35ページ。

¹⁸ AVPRF, f.0146, o.31, d.9, l.29-30.

¹⁹ Ministerstvo inostrannykh del, Sbornik zaiablenii i rekomendatsuii chlena soiuznago soveta dlia Iaponii ot SSSR, (M.,1949), s. 5-7

²⁰ 前掲『初期対日占領政策』、下巻、50～55ページ。

²¹ AVPRF, f.0146, o.30, d.4, l.1-3.

²² 和田春樹『歴史としての野坂参三』(平凡社、1996)、152ページ。

²³ 和田の言うように、12月末に帰国した野坂はこうした方針を主張し続けた。しかし日本共産党の中では彼の意見は全面的な支持を受けることなく、翌46年2月25日の党大会では、再び天皇制廃止と人民共和制政府による交替を求める大会宣言が採択された。したがって、スターリンが2月初頭に極東委員会ソ連代表に与えた指示は、この大会宣言起草する日本共産党の党内の雰囲気や反映していた可能性がある。あるいはこうした経緯からみれば、スターリンは、11月の時点では日本共産党の、あるいは野坂本人の政治的影響力をたいして高く評価せず、自主的に行動させたのかもしれない。いずれにせよ、アメリカや他の交戦国が天皇の処遇をめぐる議論を深める1946年1月以前に、早々とスターリンが天皇制維持の結論を出し、それを保持し続けたという解釈には無理がある。長谷川浩『2・1スト前後と日本共産党』(三一書房、1976)58ページ。アーノルド・C・ブラック(日暮吉延訳)『東京裁判』(時事通信社、1991)、87～88ページ。共産党第5回大会宣言。一の第1項。また、当時の日本共産党についてのモスクワの評価については、1946年4月16日付でソ連共産党中央委員会において作成された報告書が興味深い。そこには、1946年4月16日時点で、中国共産党員は121万人、朝鮮共産党員は6万人、そして日本共産党の党員を2万人としていた。モスクワがこの数字を勢力判定の根拠としていたことは疑いない。RGASPI, f.17, o.128.d.1004, l.141.

²⁴ FRUS,1946,vol.8, pp.395-397.

²⁵ Valentin A. Arkhangel'skii, Kto ubil printsa Konoe, アルハンゲリスキー(瀧澤一郎訳)『プリンス近衛殺人事件』(新潮社、2000)、65～66ページ。本書がロシアで発行されたのか否か、確認できなかった。訳書によると、ソ連側はいろいろな戦犯を作成しており、「各種の戦犯名簿を筆者は見たが、記載された者の名前の中には戦犯容疑欄があり、ここにいろいろ書き込まれているのであるが、ヒロヒトというところにはただ『天皇』とあるだけだった。これらの戦犯名簿のうちどれが正式に東京裁判に提出されたのか不明である」とある。この部分に続いて、3月20日付のスターリンの指令が紹介されている。

²⁶ 東京裁判に対するソ連の態度については別に考察する必要があるが、ここでは差し当たり、国立国会図書館憲政資料室所蔵マイクロフィッシュ、FEC (B) 0233.Box

No.49,C5-001.(A)0040,Box4.の文書を参照した。1946年1月9日にロンドンで開かれた連合国戦犯委員会にオーストリア代表から天皇を戦犯に加えたリストが提出され、それが2月13日に同委員会で検討され、その結果が3月15日付けで極東委員会議長に送付された。この時点で既に天皇訴追せずという意見がソ連を除く連合国によってまとまっていたようである。極東委員会では遅くとも4月3日の委員会までに、こうした方針が承認された。なお4月3日の委員会においてソ連代表(ノヴィコフ)は何も発言しなかった。

²⁷ FEC, (A)0040,Box4.

²⁸ ドイツ政策においても、スターリンが重要な問題で何の指示も与えなかった例として以下を参照。M.I.Semiriaga, *Kak my upravliali Germaniei*, pp.85-86.

²⁹ N.V.Novikov, *Vospominania diplomata*, (Izd. Politicheskoi literatury, : M.,1989), s.320.

³⁰ AVPRF, f.0146, o.30, d.4, papka 279, l.176-197、特に、195-197.

³¹ *Mezhdunarodnaia zhiz'*, 1990, no.11, s.148-154.

冷戦と戦後日本の経済外交の形成

井上寿一

はじめに

戦後日本外交は、従来、アメリカを独立変数とする関数の従属変数として位置づけられてきた。そこでは自立的な外交主体の欠如が批判され、日本は冷戦の受益国あるいは傍観者として描かれている。

これに対して入江昭「冷戦にこだわらない戦後史」(『日本国際政治学会ニューズレター』79号、1997年、1頁)という魅力的な問題提起がなされるようになった。「冷戦が戦後国際政治のすべてであったわけではない」という指摘は、戦後日本外交への再考を促しているように思われる。

もとよりそれでも冷戦は厳然として存在していたにちがいない。しかしそれは冷戦一般ではなく、すぐれて戦後日本外交にとっての冷戦であったはずである。そこで本稿では、「冷戦状況」をあらかじめ設定し、そのなかでの戦後日本外交の動態観察をするのではなく、1次史料に接近し、そこに発見できるものは何かを考える作業を通して、戦後日本外交にとって冷戦とは何だったのかを明らかにすることとする。

I 戦後構想

第二次世界大戦後の世界が、「二つの世界」になるであろうことは、敗戦直後の日本においても、かなりな程度まで予想されていた。たとえば重光葵は、敗戦の年の12月に、「本質に於て異つて居る世界の両勢力は戦術的に調和することがあっても、根底的に調和することは、本質の変更なくしては不可能と思はれる」(1)と記している。

他方で重光は、戦艦ミズーリ号上で、連合国に対する降伏文書に調印した外相らしく、連合国としての米ソが、対日占領政策を共同で行うであろうことをあらかじめ覚悟していた。「米国の対日政策は連合国、特に蘇連や英国植民地の意向を汲む必要があるの…米英は蘇連と妥協する為めに常に他国、殊に敗戦国を犠牲に供する。日本の場合に於いても同様である」(2)との認識を持つ重光にとって、米ソ冷戦は、敗戦国日本に何ら有利な状況をもたらすものではなかった。

このように戦後世界が「二つの世界」であると同時に、対日占領政策に関しては米ソが妥協するであろうことは、重光にとってきわめて憂慮されるべき事態であった。対日占領政策の実施過程において、天皇制が廃止されてしまえば、「取りも直さず日本はソヴィエト共産主義国のキャンプに入ることとなる」(3)からである。

重光からすれば、国内の「共産」化は、すでに進行していた。1943年12月の手記には、「国内的に社会主義的方向に向つて行くのは当然」で、「見様によつては自然的発展と時代の要求とに依るもの」との記述がみられる(4)。

「近衛上奏文」を引用するまでもなく、戦時体制が極限まで追求された結果もたらされた国内体制の「共産」化は、重光が実感しているように、実態を伴うものであった(5)。このような国内「共産」化の危機意識こそが、彼ら「反共」政治勢力を、終戦へと急がせることとなる。

他方で彼らからみれば国内の「共産」化を進める軍部を中心とする政治勢力は、中立国ソ連の仲介による終戦を模索していた。形式だけの中立関係に依存する終戦外交は、研究者から「幻想の外交」(6)と批判されている。また佐藤尚武駐ソ大使などの同時代の職業外交官たちにとって、日ソ中立条約は、いつ破られてもおかしくない、双方に守る意思のないものであった。

対ソ外交に過度な期待を寄せながら、戦時体制の「共産」化を進める路線は、ソ連の対日参戦によって、打ち碎かれる。しかし、それでもなおソ連・社会主義国を「反共」のイデオロギー的な観点から否定する以外の複雑なソ連・社会主義国観が戦後へと引き継がれることとなった。ソ連型計画経済を換骨奪胎して戦時体制の構築をめざした官僚組織が、戦後の日本を構想することになったからである。このことは他方で、戦後の日本が米ソ冷戦の時代とは異なる時代を生きようとしたことを示唆している。

それでは戦後日本は、いかなる時代を生きようとしていたのであろうか。以下では、外務省の戦後構想を中心として、この点を明らかにしてみたい。

敗戦によって外交権を失った日本において、調査することだけが占領軍から認められた外務省は、調査局による報告書『日本経済再建の基本問題』を、敗戦の翌年にまとめている。この文書は、戦後日本の位置がソ連と共産中国とによって影響を受けることを基本的な前提としている。しかもそれゆえ「世界における代表的社会機構を内部において融合調和せしめることによつて積極的な使命を達成することも不可能ではない」との戦後日本の役割認識を示している(7)。

このような役割認識は、「日本は、二大勢力圏間の橋渡し役を務めるべきだ」との自国像を導き出す。しかもここで注目したいのが、このような自国像をもたらししたのは、米ソ冷戦の論理の介在を許さない、連合国外交力学であったことである。

同文書によれば、占領軍の要求する経済的民主化のためには、「経済の計画化」が必要であった。その際、この文書は、ソ連・米・英の計画を参照しているが、それは世界の「代表的民主主義」の三つの形態として、ソ連型、アメリカ型、イギリス型があると考えていたからである。さらにこの文書が強調しているのが、経済の計画化のための「国家的統制」の必要性であった。かつて戦争のための統制経済であったものが、今度は民主化のために必要となったのである。戦後日本は、以上三つの「代表的民主主義」の影響を部分的に受けながら、両勢力圏間にあつて、いわば混合経済体制をとり、したがって米ソ両陣営間の「橋渡し」役ができる。これが同文書の基本的な立場であった(8)。

「橋渡し」役という自国認識に基づくこの文書は、冷戦下であっても、対ソ関係の改善を促している。極東ソ連領を中心とする新たな貿易関係の発生に伴い、日本が繊維製品、日用雑貨類等を供給し、ソ連から木材石炭等の供給を受け、貿易の振興を図る必要があるというのである(9)。

こうした経済的動機による対ソ関係の改善という発想は、1925年の日ソ国交樹立の場合を想起させる。ロシア革命に干渉してシベリア出兵を行い、列国のなかで最後に撤兵した

日本が、アメリカよりも早く、イギリスよりも継続的に、ソ連と国交を樹立・維持したのは、1920年代という国際経済のネットワークの形成期において、日ソ経済関係の拡大を意図したからであった。そうだとすれば、戦後の対ソ関係の改善は、戦前的な発想によるものといってよいのかもしれない。ここには戦前と戦後との連続をみてとることができる。

以上にみた外務省の戦後構想に明らかなように、戦後の日本外交は、米ソ冷戦を相対化し、「橋渡し」役を自国の国際的役割として志向していた。それは〈戦前〉の論理によって、冷戦を相対化するということであり、またその手段は経済的なものであった。以下ではこのような戦後構想がどのように実現していったのか、そのプロセスを、経済外交の形成の観点から再構成してみることにする。

II 経済外交の形成

先にみた国際経済のネットワーク化のなかで、社会主義国ソ連とも外交関係を設定するという構想は、中国との外交関係にも及ぶというものであった。もとより中国の内戦の帰趨を見定めたいというわけではない。しかし大陸との地理的・歴史的・文化的近接性に基づく経済関係の重要性は、変わるものではない、との認識がそこにはあった。

その前提となったのが、「戦後の東亜においては中国印度を初め各地の急速な工業化が予想される」(10)ということである。このような工業化を促進するために、「中国の立地条件に適合した基礎産業の速やかな発達に基く日華間における工業上の対等な分業関係の成立」(11)が、対中関係の基本目標として掲げられた。

以上のような大陸との地理的・歴史的・文化的近接性、市場としての大陸の重要性、あるいはよく知られているように、イギリスが北京政府を承認したこと、中ソの離間は可能であること、こうしたことは吉田茂をしてアメリカに抵抗させた。冷戦の力学によって、日華平和条約の調印を余儀なくされた吉田であったが、国会で、同条約によっても大陸との関係は白紙である旨、答弁している。

このように中国との特別な関係を強調する立場は、アメリカとの冷戦観の相違によるものであった。外務省は、次のようなアメリカとは異なる冷戦観を持っていた。中国の内戦は、外国の関与なしに国内固有の要因によって引き起こされたものである。つまりいわば自然発生的なものであるから、時日の経過とともに、北京と台湾との間の分断は固定化されていくであろう。このように中国の分断国家化に対する冷戦の直接的な影響を認めない立場から、体制の違いを超えた中国との特別な関係の設定を構想していた(12)。

しかしその実現に向けては、前途に冷戦のきびしい現実が立ちはだかっていた。ここにおいて隘路を突破するべく案出されたのが、政府と民間とを区別して、民間レベルでの経済関係の着実な進展が政府レベルでの関係改善にもたらす波及効果を重視する日中民間貿易協定である(13)。日中民間貿易協定は、冷戦を与件としながらも、アメリカや台湾との関係を損なわない範囲内で、中国との関係調整を進めるために、用意周到に準備された経済外交の具体的政策であったのである(14)。

大陸の分断国家との外交関係がそうであったように、朝鮮半島の分断国家との外交関係においても、経済外交による二国間関係の設定が構想されていた。

朝鮮半島に生まれた新たな二つの分断国家に対する日本外交の構想において顕著にみられるのが、いずれか一方に荷担することを回避しようとする態度であった。これは要する

に、次のような状況認識に基づいていた。「北鮮は共産党を中心とする人民戦線一色に塗りつぶされ…三十八度線による鉄のカーテンを境として独自の社会建設に強力なソ連式社会主義政策を断行しており、米軍占領下の南鮮における左右両翼の抗争と著しい対比を示している」(15)。

ソ連型社会主義モデルによって国家建設を進める北朝鮮とアメリカの軍政によってかろうじて秩序を保っている混乱した韓国という対照的な国家イメージは、冷戦下ではあっても、日本が韓国を選ぶことをためらわせた。しかも日本の外交当局は、アメリカの朝鮮半島からの撤退を視野に入れており、「南鮮の不安定な現情勢に鑑みその極東政策上南鮮を最後まで確保する方針ではなく…従つて若し南鮮政府がこれ以上失政を行い弱体化して、軍隊及び人民の反乱と裏切りが進行すれば、その全面的ほう〔??〕棄を行う可能性が生じて来るもの」(16)と予測していた。

他方で韓国は、朝鮮半島を経由して日本に浸透するおそれのある共産主義に対する緩衝地帯であった。朝鮮半島の紛争に巻き込まれることなく、同時に緩衝地帯としての韓国を支えるための手段として活用されたのが、経済提携である。

これに対して韓国側も、経済的に自立して国家建設を進めていく上で、日本との通商貿易関係を再開することが、もっとも現実的な政策であった。両国の近接性、かつて円ブロック経済圏のなかにあったこと、こうした戦前との連続の延長線上に新国家の建設を構想していた。その結果、いまだ日本は占領下にありながら、1949年4月に日韓通商協定を結んでいる(17)。

このような経済提携が政治外交関係に及ぼす影響を考慮に入れたものであったことは、対中政策の場合と同様である。日本の外交当局は、日韓通商協定締結の背景に、韓国における「知日派」の台頭を認め、さらに軍事面においても旧日本軍の将校が中心をなしつつあると観察していた(18)。

以上にみた朝鮮半島情勢においては、冷戦の影響よりも、日本の植民地統治の影響がより強く及んでいたといってもよいのかもしれない。すなわち日本の戦時体制の「輸出」の結果が、戦後、ソ連の占領を通して北朝鮮という国家に変換され、38度線の南には、戦前日本との直接的な連続性を強く持つ韓国が生まれたからである。

戦後日本の経済外交は、いわば冷戦を相対化する手段として用いることが構想された。ところがその経済外交のもっとも重要な相手国は、アメリカであった。戦後世界の経済的潮流である“Export or Die”は、戦後日本の復興のキャッチコピーにこそふさわしかった。したがって占領下、調査することだけが許された外務省においては、調査局第二課(米州担当)を中心として、巨大なマーケットとしてのアメリカを研究することが始まった。菊地清明、宮崎弘道、松永信雄といった、戦後日本の経済外交を荷った「実務部隊」である彼らは、霞ヶ関の外務省ではなく、日比谷の占領軍図書館(CIE、シビル・インフォメーション・アンド・エデュケーション図書館)に日参し、アメリカ研究に没頭した。菊地が外交、宮崎が国内経済、松永が対外経済をそれぞれ分担して調査の任に当たっている(19)。

彼らは単なるアメリカ研究に従事していたのではない。制度上も人的資源の面でももっとも重視された調査局二課の調査結果に、だれよりも吉田茂首相が注目していた。吉田から直接、求められたアメリカの株価や為替をはじめとするアメリカ経済の情報を、彼らはほぼ毎日、報告していたという(20)。彼らの調査報告は、吉田外交に直接的な影響を及ぼ

していたといえよう。

最先端のアメリカ研究によって得られた知識を詰め込んだ彼らは、独立回復後、外交官として任国アメリカへと赴いた。そこで彼らが「発見」したのは、「黄金の50年代」のアメリカである。サンフランシスコの総領事館での印象を、宮崎は「とにかく素晴らしいところだと思いましたよ。…あらゆることが裕福ですしね」、また「アメリカ人の日本人に対する感情というのは、一口に言って非常に良かったわけです」と回想している(21)。

そのアメリカにとって、当時激化していたはずの朝鮮戦争は、極東の小さな地域紛争でしかなかった。菊地はそれを「ワシントンの雰囲気というのはちょうどマッカーシー旋風一色。朝鮮事変よりも赤狩り」と表現している(22)。「赤狩り」は、アメリカの民主主義への懐疑を生んだ。しかしそのことをさらに深く考える余裕は、彼らにはなかった。「吉田外交で経済一本やりで行こう」とした彼らが、アメリカでやるべきことは、要するに「市場開拓」であったのである(23)。

以上のような経済外交の形成過程は、普通、「親米」路線の形成過程として理解されるものである。ところが実際には、両者の関係は複雑であった。アメリカの冷戦の論理は、ココム、チンコム、あるいは対敵通商取引法などの措置によって、日本の経済外交を制限する方向へと外交圧力をかけるようになっていった。体制の違いを超えて、世界経済のネットワーク化のなかで経済外交を展開しようとした日本は、その行く手をアメリカに阻まれかねなかった。

さらに占領下の屈折した思いは、「親米」路線に影を投げかけたにちがいない。大日本帝国の栄光の外交官として出発し、戦後は経済外交の中軸の一人となった吉野文六は、敗戦後、終戦連絡事務局付きとなり、占領軍との折衝の任に当たっていた。それはアメリカの将校用のゴルフバッグを用意し、住宅はもとより、慰安所までも斡旋する仕事であり、またその日の仕事が終わったあと、米軍の「残飯」を持ち帰るといった生活であった(24)。

占領下の条約局長として困難な講和条約問題に取り組んでいた西村熊雄は、より直接的に敗戦国日本の悲哀を、1970年代後半になってではあるが、次のように回想している。「あの〔占領下の〕六年間の苦しさは、いまの四十代、三十代の人にはまったくおわかりにならないと思います。いわゆる言論の自由、思想の自由、結社の自由といった自由をすべて奪われている以外に、敗戦のもたらした社会的混乱、そのなかで日々の苦しさは大変で、餓死者が出なかったのが不幸中の幸いでした」(25)。

敗戦によって国家の尊厳を失ったことは、戦勝国アメリカへの自立心を芽生えさせる。菊地は、戦後の新しい世代によって主導される「親米」外交を、「私は日米同盟絶対論・至上論・永続論には賛同しかねます。アメリカをちょっとでも怒らせしちやいかん、というふうなことでやっているは駄目だ」(26)と批判している。

このように敗戦国日本の戦後経済外交は、戦勝国アメリカに対して両義的な態度を示しながら、形成されたのである。

III 自主外交の模索

アメリカからの自立を志向する動きは、すでに独立回復前後に顕在化していた。それが1950年代前半になると、「アメリカ帝国主義」からの「殖民地」日本の自立の問題として論じられるようになっていく。たとえば『中央公論』の1953年6月号が、「日本はメリ

カの植民地か」と題する特集を組んでいる。そこに登場する主要政党の意見の分布状況は、「左派になるほど反米ナショナリズムを主張し、「保守政党はアメリカとの協調をとって」いる(27)というものであった。

さらにこの特集の総括座談会で、次のような結論が導き出されていることに注目したい。「日本の経済がアメリカに対して単に原料だけを供給するいわゆる植民地経済の型ではない。国内の資源もまたアメリカに制限されているわけではない」(28)。このように戦後の国際経済システムにおいては、戦勝国アメリカと敗戦国日本といえども、その関係は垂直的なものから水平的なものへ移行したと認識されていた。

またこの特集では、自由党の愛知揆一が、「日本は断じて植民地ではない」と主張しながらも、同時に「経済自立の必要」を訴えて、「諸外国との正常な貿易の拡大によって立つてゆく外はない。それには、海外諸国民と対等にして、相互に尊敬し、信頼し、たがいの利益を考え合うといった関係を築いてゆくことが肝心である」と指摘している(29)。右派社会党で外交官出身の曾禰益も、植民地ではないとした上で、「社会主義計画経済による産業の再編成と、後進国開発計画との総合調整を行う経済自立計画を促進してアメリカ依存度を激減すること…東西貿易の障碍の撤廃と、世界自由通商の確立を目途とする自主独立の平和外交を推進」すべきと提唱している(30)。

戦後の日本外交は、おおむね以上の愛知や曾禰の立場に沿う形で展開されたといつてよいであろう。水平的な日米の経済関係を前提としながらも、アメリカ依存からの脱却をめざし、ネットワーク化された世界経済のなかで自立する。自立した日本は、後発国の経済開発に協力し、社会主義国とも経済関係を基礎に協調的な外交関係の樹立をめざす。以上の基本路線が、1950年代において確立するのであった。

以上のような基本路線の下で展開された対米経済外交は、「親米」的なものとは程遠かった。戦後の日米経済外交において、最初の摩擦となった事件に、1955年の「ワンダラー・ブラウス事件」がある。アメリカの婦人服労働組合が起こした輸入反対運動は、日本の綿製品全体の輸入制限運動へと拡大した。

この問題をめぐる実務レベルでの交渉の矢面に立たされた一人が、宮崎である。宮崎はアメリカの非合理的な反応を批判して、当時のことを次のように回想している。「ワンダラーブラウスはダンピングじゃないんです。ダンピングというのは、要するに国内価格を下回って輸出価格だけを下げている。…日本国内でも、ワンダラーブラウスで売っていたわけですから、ダンピングではない、ただ安すぎるということで、アメリカの国内産業に害があるということで問題になったわけです」(31)。このようなアメリカにおける彼らの仕事は、もっぱら「そういう輸入制限運動が起きそうになったら、それを事前に察知して、何らかの手を打つこと」(32)であった。ここに、公正な貿易のルールを曲げてまでも、国内の圧力団体によって政策が影響を受けるアメリカの「民主主義」への懐疑が、「親米」的な外交官の心理に胚胎していく。

それはさらに社会主義圏との貿易をめぐる、アメリカの理不尽さによって、補強されることになった。この点について宮崎の語るエピソードによれば、日本の零細輸出業者が、中国の人髪を輸入しヘアピースに加工してアメリカに輸出したことが、対共産圏貿易制限の観点から問題になったという(33)。いったい人髪のどこが共産圏諸国の軍事力の強化に直接つながる戦略物資なのか。アメリカへの不満が鬱積していったにちがいない。

それでも彼らは、輸出による外貨の獲得と、徹底した外貨割り当てとによって、国際収支のバランスをきびしくコントロールし(34)、戦後日本の経済的自立へと邁進した。そして経済的自立を基礎に、新たな外交地平を開拓しようとするのであった。

新たな外交地平は、アジアに見出された。アジアにおける外交地平の開拓に従事した一人に大来佐武郎がいる。旧大東亜省出身のテクノクラート大来は、Iで考察の対象とした外務省調査局の報告書を作成した委員会の調整役を務めていた。大来はその後、ECAFE（アジア極東経済委員会）の職員となり、バンドン会議やコロンボ・プランのシムラ会議に出席している。このような経歴に示されているように、大来は、戦後アジアにおける経済的地域主義の基本的な枠組みを模索した人物である。この人的系譜に属する人物として、高碓達之助を挙げることができる。周知のように彼は、人民中国との関係正常化に尽力し、LT貿易（Tは高碓のT）と呼ばれる日中間貿易を始めた人物である。

戦後世界は、第一に、1920年代にその形成をみたアメリカ主導の自由主義的国際経済のネットワーク化と、第二に、1930年代において顕著にみられた経済的地域主義化とによって特徴づけられる。そうだとすれば、これら二つをいわば縦糸と横糸にして織り成される戦後世界において、日本の経済外交の側から、この縦糸を引いたのが宮崎や菊地、吉野であり、横糸を引いたのが大来や高碓であった。宮崎はそのような自己の役割をいくぶんかは自嘲気味に、しかしプライドを秘めながら、「会議屋」と呼んだ。他方で宮崎は大来たちの役割を「南北屋」と呼んでいる(35)。後発国援助を中心とした南北問題への関与を通して経済的地域主義化を進めようとする対外路線は、国際的な脚光を浴びがちではあるが、本流ではないという意味であろう。

もとより「会議屋」も「南北屋」も、ともに戦後日本の経済外交にとっては欠かせなかった。世界経済のネットワーク化の本格的展開を前提としながら、対米経済への従属的依存を回避し、同時にアメリカを排除しないアジアにおける経済的地域主義を追求することによって、自主外交を展開するためには、両者が両輪となるべきであったからである。

アジアにおける経済的地域主義の追求は、ECAFE加盟、コロンボ・プラン加入、バンドン会議への出席、これらに通底する外交上の動機であった(36)。さらに岸信介が首相就任後最初の海外訪問先として、1957年に東南アジアを歴訪する。岸はこのようなアジア重視は、戦前から一貫している、戦前の「大アジア主義」と戦後のアジア重視とは完全につながっている、と言い切っている(37)。また歴訪に際して作成された文書の一節には、アジアのナショナリズムを肯定しながら、経済的地域主義の重要性を指摘して、次のような文言がみられる。「アジア諸民族が独立し、新しい民族国家として発展しつつあることは、歴史の必然であり、…これら若い各国の独立を完成するためには、経済面の国家建設に努めることが今日最も必要なことであろう」(38)。このようにアジア諸国の経済開発への協力という基本政策は、「親米」の岸外交にも継承されていた。

この文書はさらに中国政策に関して、注目すべき立場を記している。「中国大陸とは歴史的にも、地理的にも、経済的にも特に密接な関係にあり、将来ある時期に中共を中国大陸を現実支配する政府として承認することは自然である」。ここにも戦前との連続性において外交を方向づけようとする意図が顕著にみられる。

もっとも、冷戦下、日本が西側陣営の一員であることは自明であった。アジア局のある文書は、この点に関連して日本の立場を次のように説明している。「これらの諸国〔東南ア

ジア諸国]への援助を一層強化し…自由諸国と共にある限り独立の達成、国力の増進をはかり得るとの信念を植えつける如く心掛ける必要がある」(39)。戦後経済外交においては、「自由主義諸国との協調」と「アジアの一員」とは、一貫して両立が志向されていた。戦後日本の経済外交は、このように「アメリカかアジアか」ではなく、「アメリカもアジアも」、アメリカとアジアとを架橋する橋としての日本がその役割を果たす上でのもっとも重要な手段であったのである。

おわりに

戦後日本の経済外交は、なによりもまず敗戦国日本が戦後復興を目的として、形成された。他方でこの経済外交は、本来は戦前において実現すべきであった外交関係を、戦後国際政治において設定することをめざしていた。ここには冷戦の論理が介在する余地はない。日本は「西側陣営の一員」である前に、ソ連を含むアメリカなどの連合国に対する敗戦国であった。敗戦国としてのきびしい制約下、経済的独立を基礎とする国家的独立の回復が戦後日本の最重要課題であったのである。

しかも戦後の外交関係の設定を戦前との連続において構想する立場に立てば、冷戦はそのような構想の実現を阻むマイナスの要因であったといつてよい。戦後の冷戦状況と日本にとっての戦後状況との間には、明らかに位相のずれがあった。

この位相のずれから生じたアメリカに対する両義的な視線は、アメリカからの自立を志向する自主外交の模索につながった。しかし敗戦後約10年間の模索の結果は、戦後初期の構想からはるかに遠い地点に日本外交を到達させることとなった。

経済外交が冷戦を乗り越える試みであったことは、強調されるべきであろう。1956年の日ソ国交回復は、この国際的文脈で実現した。しかし冷戦下にあっても当の米ソが国交を断絶していなかったことを考慮すれば、日ソ国交回復も米ソ関係を上限とする範囲内であったとみるべきかもしれない。

大陸中国との外交関係の正常化の可能性も、冷戦状況の水面下では、模索されていた。1955年のアジア局のある文書は、人民中国の国連加盟のタイミングで国交正常化を図る可能性を検討している(40)。しかし結局のところ、こうした構想が実現することはなかった。日中間の通商貿易関係の拡大が数字上いくら積み上がっても、それが正式な外交関係の正常化をもたらすことはなかった。冷戦の壁は、たしかに厳然と存在していたのである。

また経済外交は、アジア諸国の経済的國家建設への協力の手段として活用されたはずである。ところがこの過程を通して、「親日」的な政権による権威主義的國家体制が次々とアジアで確立することとなった。旧日本軍との人的連続性を色濃く持つ「親日」派の朴正熙大統領による「開発独裁体制」が生まれたことは、日本の経済外交の意図と結果との間にあるギャップを、グロテスクな形で示したといつてよい。

さらに経済外交の進展によって、当初の戦後復興という目的が急速に達成され、1955年には早くも「高度経済成長」へと戦後日本は離陸した。こうして形成された「成功体験」は、開発援助における日本型モデルの輸出として、後発国へ投影された。岸の東南アジア歴訪の際にまとめられた文書の「日本は東南アジアに対し経済協力をなすに当たっては、関係各国の経済開発計画にそつて進めてゆなねばならない」(41)との視点は失われがちとなった。

以上のような結果をもたらしながらも、また結局は冷戦を超克することにはならなかったものの、それでも戦後経済外交の試みは、ふり返るに価する。グローバリズムとリージョナリズムの間であって、新たな国際秩序の形成をめざすことが課題になっている今日、戦後日本の経済外交の歴史的経験は、継承されるべきものが残っているのである。

- (1) 伊藤隆ほか編『続・重光手記』（中央公論社、1988年）、339頁。
- (2) 同上、369頁。
- (3) 同上、410頁。
- (4) 伊藤隆ほか編『重光手記』（中央公論社、1986年）、415頁。
- (5) 雨宮昭一『戦時戦後体制論』（岩波書店、1997年）、16頁は、このような戦時体制に対する「反共」と戦後の「反共」とを区別する必要性を指摘している。
- (6) 細谷千博『両大戦間の日本外交』（岩波書店、1988年）、第8章。
- (7) 外務省調査局『日本経済再建の基本問題』（内部資料、1946年）、9頁。
- (8) 同上、79頁。
- (9) 同上、91頁。
- (10) 同上、10頁。
- (11) 同上、90頁。
- (12) 外務省アジア局「『二つの中国』の問題の解決策」（1955年8月21日）、外務省記録マイクロフィルムA'0133。
- (13) 戦後日中関係における経済と外交の相互作用に関するすぐれた研究として、添谷芳秀『日本外交と中国』（慶應通信、1995年）がある。
- (14) この点については、拙稿「戦後日本のアジア外交の形成」144頁を参照。
- (15) 外務省調査局第五課「朝鮮政策推移の展望（未定稿）」（1947年8月）、外務省記録マイクロフィルムA'0250。
- (16) 「南鮮情勢と日本に対するその影響（案）」（1950年7月30日）、同記録。
- (17) この協定の締結過程に関する韓国側の事情については、太田修「大韓民国樹立と日本」（『朝鮮学報』173号、1999年）が詳しい。
- (18) 外務省入国管理部第一課「最近の朝鮮事情」（1951年4月）、前掲外務省記録マイクロフィルムA'0250。
- (19) 「戦後日本形成の基礎的研究/ORAL HISTORY/菊地清明氏/文部省科学研究費重点領域研究」（1994年3月）10-11頁。
- (20) 「戦後日本オーラル・ヒストリー・プロジェクト/宮崎弘道氏インタビュー/第2回」（政策研究大学院大学、1999年4月7日）、25-26頁。
- (21) 同上、第3回（1999年5月7日）、2-3頁。
- (22) 「戦後日本オーラル・ヒストリー・プロジェクト/菊地清明氏インタビュー/第4回」（政策研究大学院大学、2001年10月4日）、10頁。
- (23) 同上、23-24頁。
- (24) 「C.O.E オーラル・政策研究プロジェクト/吉野文六/オーラルヒストリー」（政策

研究大学院大学、2003年) 36-37頁。

- (25) 引用した個所が戦後日本を理解する上で持っているきわめて重要な意味については、次の議論を参照。加藤典洋『アメリカの影』(講談社学術文庫、1995年)、149-156頁。
- (26) 鹿島平和研究所編『経済外交の現場を語る』(勉誠出版、2003年)、69頁。
- (27) 小熊英二『〈日本人〉の境界』(新曜社、1998年)、525頁。
- (28) 「日本はアメリカの殖民地か」(『中央公論』1953年6月号)、134頁。
- (29) 同上、117頁。
- (30) 同上、120頁。
- (31) 前掲「宮崎氏インタビュー／第3回」(1999年5月7日)、12頁。
- (32) 前掲「菊地氏インタビュー／第7回」(2001年1月11日)、5頁。
- (33) 前掲「宮崎氏インタビュー／第3回」、12頁。
- (34) 「宮崎氏インタビュー／第2回」(1999年4月7日)、18頁。
- (35) 「宮崎氏インタビュー／第4回」(1999年6月17日)、16頁。
- (36) 拙稿「戦後日本のアジア外交の形成」(『年報・政治学・1998』1999年)、135-138頁を参照。
- (37) 原彬久『岸信介』(岩波新書、1995年)、190頁。
- (38) 「総理の東南アジア諸国歴訪に当たつての資料」(1957年5月8日)、外務省記録マイクロフィルムA 0152。
- (39) 「中国問題対処方針の件」(1956年4月20日)、外務省記録マイクロフィルムA 0133。
- (40) 「当面の対中共政策(第五次案)」(1955年11月8日)、外務省記録マイクロフィルムA 0133。
- (41) 注(38)と同じ。

アジアの冷戦と対中国「封じ込め」体制の成立

—CHINCOM（対中国輸出統制委員会）結成への同盟政治

山本武彦

はじめに

第二次世界大戦終結後、間もなく始まった米ソ対立は、世界の国々を米ソを頂点とする二つの陣営に分断させ、40 数年にも及ぶ冷戦という名の「長い平和」の時代を築きかけとなった。この間の国際システムは、政治的には東西陣営が核戦力を背景に対峙しあい、経済的には経済自由主義の象徴としての IMF・ガット体制と経済社会主義の象徴としての経済相互援助会議（COMECON）体制が並び立つ、「分断システム」として機能してきた⁽¹⁾。このような「分断システム」のもとで政治的には「鉄のカーテン」がソ連の主導でおろされたのに対し、経済的にはアメリカのイニシアチブで「技術のカーテン」がひかれ、冷戦は政治的にも経済的にも、文字通りグローバルな広がりや深まりを見せていったのである。トルーマン政権はソ連の東欧地域への浸透を阻止するとともに、ソ連の軍事能力の強化を阻止する目的から、軍事的「封じ込め」と車の両輪を構成する経済的「封じ込め」網の建設に着手することとなったのである。当初、経済「封じ込め」戦略を支えたのが経済防衛（economic defense）の思想である。

アジアでは、国共内戦の終結に伴い 1949 年 10 月に中華人民共和国が成立して以降、冷戦がアジアに飛び火し、1950 年 6 月 25 日の朝鮮戦争勃発によって東アジアにおける冷戦は熱戦の形をとって本格化していく。むろん、日本もこの渦中に巻き込まれ、アメリカの世界戦略やアジア戦略に深く組み込まれることとなる。政治・戦略的には占領後期から独立回復に至る過程でグローバルに張り巡らせたアメリカの同盟体制の一角に加えられ、朝鮮戦争の勃発後は米軍の後方支援基地として要石^{かなめいし}の役割を担い、経済的には戦争物資の生産・補給機能の一端を果たすことで東アジアの冷戦構造の一翼を構成する重要なアクターと化していったのである。

ここでは、このように東アジア冷戦構造の形成過程でアメリカが構築しようとした中国やソ連、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、北ヴェトナムなどの対共産陣営経済「封じ込め」網をめぐってどのような戦略的考慮が渦巻き、（一）とくに経済的「封じ込め」戦略がどのような外交過程を経て具体化していったかについて、極東 COCOM（対共産圏輸出統制委員会）設立構想との関連で考察するとともに、（二）対日占領終結前後の時期に、どのような経緯で日本がこの経済「封じ込め」網に絡みとられ、日本の外交当局がどのような思惑でこの「封じ込め」網に加わることを決定するに至ったかを検証することとする。この

作業を通じて我々は、西側同盟諸国の共産圏「封じ込め」の戦略的配慮と巨大な中国市場をめぐる通商機会を最大限に確保しようとする経済的思惑とが交錯し、「分断システム」が東アジアにまで及ぼうとしていた冷戦の最も先鋭化していた50年代初期ですら、いかにアメリカと他の同盟諸国との間の認識ギャップが存在し、対立を醸成してきたかを知ることができよう。

一 東アジアにおける経済冷戦構造形成への道

アメリカ政府の主導でCOCOM (Coordinating Committee for the Export Control to the Communist Countries) が結成されたのは、冷戦が先鋭化の一途をたどっていた1949年11月22日のことであり、この日に後にCOCOM・リストと呼ばれるようになった共産圏向け輸出統制品目の国際リストが合意されたのである。翌50年1月1日から機能を開始することになるが、結成にいたる背景では49年8月にソ連が原爆実験に成功を収め、アメリカの核独占が崩れた政治的ショックが大きく作用していたことは疑いない⁽²⁾。原加盟国としてアメリカ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクの7カ国が参加し、1950年にノルウェー、デンマーク、カナダ、西ドイツが加盟したことからも分かるように、朝鮮戦争勃発に至るまではヨーロッパ地域を主たる目的地域とする国際輸出統制機関としての性格を強く帯びていた⁽³⁾。

しかし、西欧諸国がCOCOMの設立に積極的であったかといえば、決してそうではない。国土を戦火にさらされた多くの西欧諸国にとって戦災復興は最優先の課題であり、そのためにも貿易振興は経済国策のなかでも最も重要な国家目標となった。いち早く、対ソ貿易の統制に乗り出したアメリカとは異なり、西欧諸国がソ連や東欧諸国との貿易規制に二の足を踏んだ理由は、第一に統制に伴う輸出所得の減少を恐れたからであり、第二には特に国内で共産党勢力が強かったフランスやイタリアが、北大西洋条約機構(NATO)に参加した上にCOCOMのような経済「封じ込め」を目的とする機関に加わる結果、共産党勢力からの攻撃を受け、ただでさえ脆弱な国内政治基盤が崩れかねないことを懸念したからであった⁽⁴⁾。

このようなアメリカと西欧諸国との共産圏貿易をめぐる認識ギャップは、今世紀に入って二度の世界大戦の戦場となった西欧が世界政治経済システムにおける主役の座から降り、代ってアメリカが覇権国に躍り出ようとしていた当時のパワーの配分構造の激変状況の下では、起こるべくして起こった当然の現象といつてよい。アメリカは、戦後国際経済システムの再編に当たって経済自由主義の思想を適用し、自由・無差別・多角主義の原理に基づく国際貿易秩序の構築にイニシアチブを揮ったが、この思想の適用は1930年代の排他的経済ブロックが世界貿易の縮小をもたらし、近隣窮乏化政策の応酬による世界経済の破綻に繋がったという負の教訓を生かそうとするものであったが、反面、ソ連を盟主とする共産圏諸国に対して経済「封じ込め」の形をとった経済戦争を仕掛けるという戦略は、兩大戦間の東の間の平和を破壊し、第二次世界大戦の勃発に導いたファシズム期の戦争経済の教訓を現代に生かそうとする発想に根ざすものであった。その点で、マーシャル・プランに基づく西欧向け復興援助政策はハーバート・フーバーの亡霊に強く影響を受け、共産圏

向け経済戦争の政策はアドルフ・ヒットラーの亡霊の影響を受けて形成された、とみる見方は必ずしも誇張されたものではない⁽⁶⁾。

ともあれ、48年のチェコ・スロバキアにおけるクーデタで共産党政権が成立し、ソ連の膨張に脅迫感を強めていったアメリカが経済戦争の体制固めにいち早く着手したのに対して、西欧は経済戦争そのものに拒否反応を示したのである。アメリカと異なり西欧諸国の国民総生産に閉める貿易の比率は高く、しかもソ連から木材、ポーランドから石炭、東ドイツから苛性カリ、ウクライナから食糧を輸入し、資本財や機械、産業設備などを輸出する形で東西欧州間には経済的相互依存関係がすでに形成されていたからである。

たしかに、西欧諸国は1948年までに、イギリスとフランスのイニシアチブでソ連の侵略政策に対する適切な対応策の導入という観点から、戦略的禁輸に乗り出そうとしてはいた。事実、英仏両国は1948年にそれぞれ輸出統制リストを作成し、翌年初頭には「英仏リスト (Anglo-French list)」と呼ばれる共通リストが完成し、他の西欧諸国もそれを守る意思を示すところまで至っていた。イタリアと西ドイツにいたっては、アメリカの強力な圧力の下で「英仏リスト」よりも規制品目の多いアメリカのリストに従うことを余儀なくされたのである⁽⁶⁾。

しかし、にもかかわらず、多国間輸出統制メカニズムとしてのCOCOMを発足させるに当たって参加国に適用される共通の輸出統制リストを作成する過程で、戦略物資・技術の範囲をできるだけ狭く限定しようとする西欧とできる限り広く定義づけようとするアメリカとの間で鋭い対立劇が演じられたのである⁽⁷⁾。この間に演じられた西欧の対応を最小限アプローチと呼ぶなら、アメリカのそれは最大限アプローチとして特徴づけられよう。ソ連・東欧と接し、経済的危機から関係を切断できない西欧と政治・戦略的に直接対決するアメリカとの間の認識ギャップが生み出した対立にほかならなかった。経済的安全保障を重視する西欧と軍事的安全保障に力点を置くアメリカとの対立⁽⁸⁾、と言い換えてもよい。実のところ、このようなアプローチの違いは、その後の対共産圏経済「封じ込め」網の内部矛盾を増幅させる要因となり、ひいては経済「封じ込め」網の実効性に陰りを生じさせる原因ともなったのである。と同時に、東アジアに経済「封じ込め」網を拡張しようとする試みにも、この対立の構図が投影されることとなったのである。

二 経済戦争の拡大をめぐる対立と協調

当初、一国で対共産圏輸出統制に着手したアメリカは、共産圏諸国に対する戦略的禁輸を「封じ込め」の経済的手段として実行し、COCOMが発足して多国間協調の制度的枠組みが形成されて後も、経済的「封じ込め」が国際的輸出統制政策の主導原理となり続けたことは、その後の展開を見ても明らかである⁽⁹⁾。この「封じ込め」網を効果的に機能させるためには、アメリカの同盟諸国の協力が不可欠となる。しかし、さきにみた理由から西欧諸国はソ連との軍事対決に直結することを恐れて、平時の武器として経済戦争に訴えようとするアメリカの意図を共有しようとはしなかったのである⁽¹⁰⁾。これに対してアメリカは、「1948年対外援助法」第117条D項（いわゆるムント修正条項）でアメリカが戦略物資として共産圏諸国向け輸出を禁止した物資・技術を輸出した国に対してはマーシャル援助を

停止することを義務づけ、また COCOM 発足後は 1951 年に「相互防衛援助統制法 (Mutual Defense Assistance Control Act of 1951)」(いわゆるバトル法)を制定し、COCOM の申し合わせに違反した国に対する経済・軍事援助を停止するという“脅し”をかけることで、経済「封じ込め」網の実効性を確保しようとしたのである⁽¹¹⁾。

マッカーシー旋風が吹き荒れようとしていた当時のアメリカ議会では、西欧の対ソ融和姿勢に保守派から非難の大合唱が起こり、トルーマン政権もこれを無視することは到底できない状況であった。トルーマン政権は、こうした冷戦ヒステリー症にかかったアメリカ議会を説得すると同時に、ソ連・東欧との貿易関係の維持を望む西欧諸国の経済「封じ込め」網への参画を繋ぎ止めるための説得をも行わざるを得ないというジレンマに立たされることになったのである。このジレンマを打開するために、アメリカ政府はバトル法の議会通過に伴って新たな規制強化のための交渉を COCOM で提案する一方、COCOM の新しい制度として「特例認可 (exception)」措置の導入を提案したのである。「特例認可」とは全加盟国の同意を条件に禁輸品目リストである COCOM の国際リスト・I に掲載された品目を特定の国が輸出することを例外的に認める措置であり、西欧諸国の不満の解消を狙って提案されたものであった。ここにわれわれは、強制 (ムチ) と説得 (アメ) の使い分けによって経済「封じ込め」網の実効性を確保しようとしたアメリカの苦心のほどを窺い知ることができよう⁽¹²⁾。

こうして、決して一枚岩とは言い難い対立と矛盾を孕みながら発足した COCOM は、1949 年 10 月の中華人民共和国の成立と翌年 6 月の朝鮮戦争の勃発に伴い、その関心をアジアに向けることとなる。当然、アメリカが主導権を握ることになり、アメリカは単独政策として中華人民共和国の成立前後から対中禁輸を強化し、1950 年 3 月に極東地域向け輸出は、ヨーロッパ向け輸出と同様の統制下に置かれることとなった。さらに朝鮮戦争勃発直後の 6 月 28 日には北朝鮮向け全面禁輸が実施され、6 月 30 日には統制品目の中国向け輸出の新規認可を発給しないことが決定されるなど、矢継ぎ早に禁輸政策が導入されていったのである⁽¹³⁾。

もともと、アメリカのアジアにおける経済戦争は、ヨーロッパのそれに遅れをとって開始されることとなる。大戦終了後、アメリカは当初、国共内戦の再発に伴い中国向け武器禁輸を実施したが、47 年 5 月には国民党支援の目的から武器禁輸を解除するといった政策面での一貫性の欠如をさらけ出したが、次第に中国における共産主義勢力の伸張に危機感を高め、軍事関連物資の移転を規制する方向へと政策転換をはかっていくことになる。しかし、それでも 1949 年 2 月の国家安全保障会議決定第 41 号 (NSC41) が示しているように、輸出統制は東欧に対するものよりも緩やかな内容から成っていたのである⁽¹⁴⁾。この間、アメリカ政府部内では緩やかな統制の立場をとる国務省と厳格な統制政策への移行を主張する国防省との間で鋭い対立がみられたが⁽¹⁵⁾、結局、朝鮮戦争が勃発するまでは、国務省の立場が優勢を占める形で推移していった。

またアジアにおける経済戦争の開始をめぐることは、特にアメリカとイギリスとの間で不一致が生ずることになった。東南アジアや香港に植民地を保有し、これらの地域に対する共産主義勢力の伸張に脅威感を強めていたイギリスが、中国全土の共産党による支配とその影響力の拡大に敏感に反応したとしても不思議ではない。したがって、イギリスは第一に既得権益を保護するという観点から中国共産党を刺激する政策をできる限り回避し、第

二に共産主義勢力の領土的拡張を政治的・軍事的に阻止する政策を採用したのは、極めて自然な選択であった。第二の点に関する限り、イギリスとアメリカの利害は一致する。問題は第一の点であり、中国に対して戦前から多くの経済権益を抱え、中国との貿易関係の継続を望んだイギリスは、中国との経済戦争を本格化させることで中国を刺激することを避けようとしたのに対し、アメリカは中国向け禁輸体制のさらなる強化に同調を求める姿勢を崩さず、両国間の対立は49年10月の中華人民共和国の成立まで解けなかったのである⁽¹⁶⁾。

結局、米英対立はイギリスの主張に近い線で収束がはかられ、米英間に合意が成立したが、朝鮮戦争勃発後も暫くはアメリカと西欧との間に不一致が存続することになる。西ドイツは香港と東欧経由で、また後には直接北京向けに鉄鋼製品の輸出を行い、ハンブルグ商業会議所にいたっては、1950年の対中貿易はドルで支払われ、それによってドル不足が緩和されたので特に有益であった、との声明を出すほど対中貿易に積極的であり、またイギリスも対中石油全面禁輸に同意しなかった。朝鮮戦争の勃発にもかかわらず、ここでも中国との通商上の利益を確保するとともに、共産化した中国による自国権益の接収などの経済的報復の回避をはかろうとする西欧諸国の意図を窺うことができる⁽¹⁷⁾。もちろん、この間に厳格な輸出統制を主張するアメリカとの間で摩擦が昂進したことはいうまでもない。

とくに香港の取り扱いをめぐる米英対立は、貿易統制をめぐる鋭い国益対立を反映しており、後述するように対中国輸出統制委員会 (China Committee: CHINCOM) 結成後も続いた。イギリスは朝鮮戦争への中国の参戦を非難し、戦争能力に直結する物資の輸出規制を強化したが、反面、中国に対する全面的な経済制裁には慎重な姿勢をとったのである。例えば、ワシントン駐在英國大使館のミード (Gerald Meade) 参事官は、アメリカの提案するように中国に対して船舶航行規制や経済封鎖を行うことは中国よりもむしろ国連加盟国により大きな打撃を与える恐れが高い旨をアメリカ政府に伝えたのは、こうした姿勢を端的に示している。しかし、香港経由で重要物資が中国に移転することに対するアメリカの懸念は高まり、香港を支配下に置くイギリスへの不満が昂進していく。1951年にアチソン (Dean Acheson) 国務長官がイギリス政府に対して香港経由の迂回輸出を減少させるように要請し、減少しない場合には香港に対して差別的措置を適用する旨の警告を発したのは、その一例である。国防省や商務省が対英強硬姿勢を堅持していたのに対して、国務省は米英関係の良好な維持に腐心したが、その国務省ですらイギリスの香港における権益維持優先姿勢に苛立ちを募らせたのである。また、1951年5月18日に国連総会決議が採択され、朝鮮戦争に参戦した中国に対する経済制裁が強化される方向が確認されたが、決議で規定されていなかった迂回輸出規制の実施をアメリカ単独で実施するとともに、COCOM 加盟国と非加盟国 (マカオを領有していたポルトガルなど) の協力を取り付けようとした。国連総会でも対中国禁輸の強化措置として英仏が対抗し難いような迂回輸出規制案の提案を志向したものの、イギリスの反対は溶けず、その影響下にあったインド、パキスタン、ビルマ、セイロンは国連決議の下でいかなる行動をとることに反対する有様であった。⁽¹⁸⁾

しかも、1951年9月18日にトルーマン大統領はマーシャル (George C. Marshall) 国防長官らから、香港経由で中国に流入する一ヶ月あたりの物資量が50万トンにのぼる、と知らされて衝撃を受け、チャーチル首相に対してイギリスによる共産中国向け輸送サー

ビスを停止するよう圧力をかけることを真剣に考えるほどであった。⁽¹⁹⁾ 香港からマカオを経由して中国本土に流入する戦略物資もあとを絶たなかったことから、アメリカがイギリスの自国利益優先的な非協力政策に不信感を増幅させていったのも、朝鮮戦争で多くの犠牲を払っていたことを考慮に入れば当然の反応であったかもしれない。

三 日本の対共産圏禁輸政策の展開と COCOM 加盟への道

一方、敗戦後、連合国の占領管理の下に置かれた日本は、連合国最高司令部 (SCAP) の指令に基づいて貿易統制に着手することになる。したがって、日本の輸出政策は西欧の COCOM 加盟国に比し遥かに広範かつ厳格な統制の下に置かれることになった⁽²⁰⁾。SCAP の中心はアメリカであり、アメリカの輸出統制政策の影響を強く受けざるをえなかったからである。占領初期の輸出管理政策は日本の軍国主義の復活を阻止する政策として実施されたが、やがて冷戦の激化に伴って、自ずと変質を余儀なくされていく。それは、第一に日本の経済復興と国際的な自由貿易体制への組み込みを、そして第二に反共経済戦争の一翼への日本の組み込みを目的とした点で、まさにアメリカの戦後国際貿易戦略とソ連との対決を意識した世界戦略を映し出したものにほかならなかった。前者は、アメリカが主導した自由・無差別・多角主義の原理に基づく資本主義的国際経済体制に新生日本を組み込むことを意味しており、後者はソ連を筆頭とする社会主義的国際体制を「封じ込め」するための経済封鎖体制に日本を組み込むことを意味していた。前者は日本の「関税及び貿易に関する一般協定 (GATT)」加盟への一里塚となり、後者が日本の COCOM 加盟への地ならしとなったことは強調するまでもない。紙幅の都合上、ここでは第二の点に焦点を合わせ、日本が共産圏向け禁輸体制にどのようにして組み込まれていったかを概観しよう。

SCAP が日本の輸出統制政策の舵を反共経済「封じ込め」の方向に切り替えたのは、中国で共産党政権が成立しようとしていた 1949 年秋のことである。さきにみたように、アメリカ政府は、すでに同年 2 月の NSC41 で中国への輸出統制強化を決定していたが、朝鮮戦争勃発後の 50 年 12 月、SCAP は日本政府に対して中国大陸、満州、北朝鮮、香港、マカオ向けのすべての輸出許可申請を停止するように指令を発し、朝鮮戦争における後方支援基地と化した日本を、東アジア経済戦争の最前線に位置づける方針を明確に示したのである。見方を変えれば、同年 6 月の国連決議で北朝鮮に対する武力による制裁が決議されて以降、アメリカの中国や北朝鮮に対する経済制裁措置の一環に日本は否応なく参加させられたことを意味している。実際、51 年の講和条約締結で占領終結が決定するまではアメリカの輸出管理政策によって完全に支配され、輸出管理権限が最終的に日本に移管されたのは 52 年 3 月のことであった⁽²¹⁾⁽²⁰⁾。

一方、朝鮮戦争勃発後、極東地域における戦略物資の輸出統制の強化の必要性を痛感したアメリカ政府は、講和後の日本を国際的輸出統制システムに参加させる方策をめぐらせることになる。当時の日本政府は、いまだ COCOM の存在を熟知しておらず、間接情報からヨーロッパにおける国際的輸出統制の実態を窺い知るにすぎなかったから、加盟するにしてもその利害得失を図るには十分な情報をつかみきれないでいたのが実情であった⁽²²⁾。

それでも、52 年になると COCOM で日本を加盟させる旨の勧告が前年 11 月に採択された

という情報をキャッチし、加盟した場合の利害得失について多面的な角度から検討を加えるようになる。萩原在パリ日本政府在外事務所長は、COCOM に加盟する利点として、まず「刻々に変化する事態につき即時正確な情報を得られて、これに対応することができるばかりでなく、委員会（COCOM のこと、筆者注）において加盟国共通な政策法規を採択するから、例えば加盟国間に於いては出先のエンド・ユース・チェックの必要もなく（出先においてエンド・ユース・チェックを行うことは莫大なスタッフを擁しても到底所期の目的を達することは不可能であろう）、あらゆる手続きが簡素化される」と述べ、さらに「日本が戦略物資の輸出を極めて厳重に取締まる必要があるのは申すまでもありません。しかし他方、日本だけが欧州諸国に比し、特別な制限を課せられる必要もないと思います。（中略）米国の一方的意思のみならず参加国の特殊事情を充分その運用に反映しているわけですから、わが国としてはこの委員会に加入し、自由諸国と共同歩調をとることが対共産圏諸国輸出統制の技術的利益ばかりでなく、根本政策としてあらゆる点から見て最も得策であると考えます⁽²⁴⁾」と記し、西側陣営の一員として COCOM に加盟することを提言したのである。この提言の意味するところは、52 年春の手探りの段階ですら、COCOM への不参加が日本に過剰な輸出統制をもたらし、共産圏諸国との貿易のみならず、友好諸国との貿易でも不利益をこうむる可能性を排除することにある、とみてよい。言い換えれば、西欧の COCOM 加盟諸国と対等の条件で独立回復後の輸出振興にあたるのが得策、というのがその真意だったといえる。

四 極東 COCOM 創設問題をめぐる外交過程

51 年 11 月に日本の COCOM 加盟に関する勧告が採択されてから、実際にアメリカ政府が日本政府に加盟に関する協議の開始を申し入れてきたのは、翌年 3 月 25 日のことであり、⁽²⁴⁾ 日本政府が COCOM 加盟の意思を最初にアメリカに対して示したのは、5 日後の 5 月 30 日のことである。⁽²⁵⁾ この間に、COCOM では極東地域に国際的な輸出管理レジームを作るべきかどうかをめぐって、アメリカと西欧諸国との間で対立がもちあがっていた。アメリカは COCOM とは別個に極東 COCOM を創設し、日本をこれに取り込むことを意図していたのに対して、イギリスをはじめとする西欧諸国は日本を COCOM に新規に加盟させ、中国への禁輸を目的とする COCOM とは別の組織を創設することに反対したのである。当時、日本は SCAP の指令に基づき COCOM 加盟の西欧諸国よりもはるかに多い品目の輸出統制を強いられており、日本を COCOM に加盟させると日本の輸出統制が西欧諸国並みに緩和されることを恐れたアメリカは日本を COCOM に加盟させることを提案する西欧諸国に猛烈に反対したのである。西欧が極東 COCOM 創設構想に反対したのは、第一に現行の COCOM 規制よりも規制範囲が広がることを恐れたからであり、第二に国際的輸出統制の二重構造化を避けたいと欲したからである。またイギリスは、中国市場への参入機会を阻害されていた日本が東南アジア市場に輸出機会をシフトさせ、イギリスとの間で無用の摩擦を生じさせることを避けるためにも日本の COCOM 加盟を優先させることを考えていた⁽²⁶⁾。

このように朝鮮戦争後、極東情勢が緊迫する中で中国の経済的「封じ込め」を制度化し、共産圏「封じ込め」体制のグローバル化を志向するアメリカと共産圏への輸出統制をできるかぎり限定することを目指す西欧との間で鋭い対立が醸成されつつあったが、52 年に入

るとこの問題に関する協議をワシントンで開催することで合意が成立し、アメリカ、イギリス、フランス、カナダに加え、日本を参加させる五カ国協議の場が設定されることになった。これがいわゆる極東五カ国会議である。

産業界に西欧諸国に比べ不当に輸出機会を奪われているという不満が広がっていることを考慮せざるを得なかった日本政府は、こうしたハンディキャップを避けるべく、亜鉛鉄板などの戦略的価値の乏しい品目の規制緩和をアメリカに要請していたが、アメリカ政府の消極姿勢に遭うと一転して、「非戦略物資といえども相当量輸出が行われると米国の与論を刺激し、(米国、筆者注) 政府としても必要原料資材の日本向け輸出抑制を考慮せざるをえないことになるかもしれない。……朝鮮における停戦会談の停頓にかんがみ国連においても中共向輸出統制を強化することあるべく、日本が禁輸を緩和することはこのような一般的動向に逆行するものである。したがって目下考慮中の多边的討議(極東五カ国会議、筆者注)が行われるまでは現在の統制が継続されることが適当⁽²⁷⁾」という判断が変わる。極東五カ国会議開始を前にアメリカの世界戦略に歩調を合わせることを最優先にし、その上で日本の通商上の利益をも最大限に確保しようとした、外交当局の苦心のほどがしのばれる。

外交ルートを通じて、極東 COCOM 創設に対するイギリスの反対を承知していた日本政府は 52 年 7 月 28 日から始まるワシントン極東五カ国会議に臨むにあたって最終方針を決定し、7 月 23 日に首相の決裁を受けて訓令を発したが、それはまさに以上のような日本の立場を反映したものにほかならなかった。その全容は、次の通りである。

「一、統制機構

わが方としては COCOM への加入を希望するも、COCOM への加入が困難な場合には、

(1) COCOM と全然関係のない太平洋地域のみを別個の組織の新設はこれを避けること。

(2) 形式上 COCOM とは別個であるが、これと密接に関連する組織(例えば COCOM の Sub-committee として太平洋地域関係のみを取り扱う組織)の設置が提案される場合には、これを受諾し差し支えない。

但しこの場合には、

(1) COCOM 自体および前記 Sub-committee の輸出統制の方針及びその実施の具体的細目の間には完全な画一性が保持せられること。

(2) 前記 Sub-committee にはできるだけ多くの極東諸国を招致するよう参加国が努力すること。

二、統制の限度

統制の限度及び内容については、同一基準によるべきである。現在は西欧諸国と日本の実施している統制の限度及び内容はでこぼこがあるので、この点の調整がこの会議において行われるべきであるとの態度をとる。従ってこの会議で西欧の統制がわが国の限度まで強化されるならば、日本としては現在の統制を継続する用意がある。

なおこの会議において調整が行われなかった場合には、暫定的に日本が現行の対中共輸出統制を西欧並みまで調整することにつき米国側の了解をとりつけるため本会議の内外を問わず努力する。

なおソ連と中共との間に統制の限度及び内容に相違を設けることは差し支えない⁽²⁸⁾。」

このような会議に臨むにあたっての基本方針は、極東 COCOM の新設よりもむしろ COCOM 加盟によって対共産圏輸出規制を西欧と同水準で行い、通商上の利益を平等に追求するのが得策であり、同時に COCOM 加盟によって自由主義諸国との協力関係が引き続き確保され、大局的に見て日本の利益になるという判断から生まれたものであった。当時、日本の対中国禁輸品が COCOM 禁輸品目以外にも約 700 品目もあった点を見ても、COCOM 加盟により西欧諸国と同一水準まで緩和されるわけだから、このような基本方針が導き出されたのは、当然のことといつてよい⁽²⁹⁾。

一方、会議で主導権を握ろうとしていたアメリカは、直前に日本に対してアメリカ政府提案の骨子を通報してきた。それによると、

「(1) 極東問題を取り扱うため特別の政策委員会と運営委員会を設置する。前者は公使レベルの政策決定機関で西欧の協議グループ (CG) に該当し⁽³⁰⁾、後者は決定された政策の範囲内の事項を処理するもので COCOM に相当する。

(2) 前記委員会は極東における経済的安全保障に重大な利害関係をもつ国々をもって構成される。

(3) 西欧と極東に共通の重要政策事項については現存の CG と政策委員会との合同会議が審議する。一方の機構の全会一致の決議は、他方の機構参加国は直ちに実施しなければならない。ただし双方の政策の食い違いは前記の合同会議に付せられる。

(4) 本提案は日本の COCOM 加盟と同様の効果を有するのみならず、次のような利点がある。

(イ) 本提案により西欧と極東の機構は地域的に区別され、各々自己の地域の事項に専念しう。将来、前者は NATO に後者は極東の安全保障機構設立の場合にはこれに編入される。(ロ) 極東問題については特別機構を設置したほうが極東の問題を集中的にかつ適切に討議しう。(ハ) 日本または他の極東諸国の参加により、現在すでに負担過重に悩む COCOM に対し、新たな負担を課すのを避ける。(ニ) 一方の機構の参加国は重大問題については合同会議において発言しう⁽³¹⁾」

これに対する日本政府の対応方針は、「(1)……中共向輸出禁止に関する現在の関係自由諸国の共同動作が、かかる新機構によって合理的期間内に調整されるのであれば、わが方としては米国側の提案に原則として異議はない。ただし、かかる見通しのつかない場合には、取りあえずわが方が COCOM に加入し、これにより自由諸国間の共同歩調を速やかに実現し、その間新機構の組織運営につき準備を進めるほうが实际的である。(2) 前記条件を備えた極東機構成立の際にはできるだけ多くの東亜諸国の参加を希望する。(3) 両機構が併存するに至った際、主要国が両機構に参加するのに対し、日本のみ一方機構にとどまるのは、一方機構の決定に他方が拘束されることともなっているため、日本は Consultative Group および COCOM に発言権を有するオブザーバーを派遣したい⁽³²⁾」というものであった。

ここでもわれわれは、極東 COCOM の設立を通じて中国向け国際輸出統制網を強化し、これに日本を組み込もうとするアメリカの思惑と、経済「封じ込め」の二重構造化を避け、その拘束からできる限り距離をおこうとした日本の思惑との間にずれが存在していたことを知ることができる。こうした日本の基本姿勢は、西欧諸国の極東五カ国会議に臨む姿勢と共通するものがあつた。この点は、例えば、フランスとイギリスが日本の COCOM 加盟を支持し、極東に新機構を設立することには反対する方針を日本政府に通知していた点にも示されている⁽³³⁾。

五 極東五カ国会議における対立と妥協の政治過程

こうして、アメリカと日欧との間の極東 COCOM 設立をめぐる対立が解けないまま、極東五カ国会議がワシントンで開催された。当時、会議の内容が極秘に付されたことはいうまでもない⁽³⁴⁾。日本政府は竹内龍次中米公使を首席代表とし、さきに示した基本方針に則って会議に臨んだ。ちなみに、アメリカの首席代表にはリンダー (Harold Linder) 経済問題担当国務次官補代理が就いた。

会議は 29 日午前の第二会合から実質討議に入り、アメリカの極東新機構説立案と英仏加三国のアメリカ案に対する反対、日本の COCOM 加盟支持案とが対立した。アメリカ案はさきにみた通りの内容であったが、英仏加の主な主張は(1)輸出統制は共産圏全般にわたって行われるべきで、地域によって分けられるものではない、(2)積み替え (transshipment) や転用 (diversion) の統制も必要でパリ・グループはこの点でも十分な経験を有している、(3)新機構とパリ・グループとの調整により多くの時間を費やすこととなり、かえって非効率、(4)パリ・グループを NATO と結びつけることは、両者の加盟国の相違等の点から困難、という点から成っており、会議開催以前からくすぶっていた対立が会議本番で表面化したのである。これに対して、竹内代表はさきにみた基本方針を述べ、日本の利益を最大限に実現する戦術で臨んだ⁽³⁵⁾。

このような対立を打開するために同日午後に行われた首席代表の懇談会で、イギリスとアメリカから妥協案が出された。まずイギリス代表は、(1)パリに COCOM の極東小委員会を作り、対中共輸出の問題を特に取り扱わせる、(2)日本は CG-COCOM と極東小委員会に全面的に参加させる、という提案を行ったのに対し、アメリカ代表は(1)CG は一つとして、その下に COCOM と極東 COCOM とを置く、(2)極東 COCOM は差し当たりパリに置くが、近くこれを東京に移す、(3)日本は CG と極東 COCOM のメンバーとなるが、COCOM には日本に重要な関係ある問題の審議の場合のみアド・ホック・メンバーとして参加する、(4)極東 COCOM のメンバーは、CG 参加国のうち中共貿易に重要な利害関係を持つ国のみ参加する、というものであった。フランスとカナダの代表はイギリスの主張を支持し、COCOM を二つに分けることの技術的困難等を述べた、とされる。

この妥協案の応酬に対する竹内首席代表の対応は、迫真性に富む。竹内代表は言う。「本官は英国案に賛意を表することはわざとこれを避け、(イ) 欧州各国のうち極東貿易に重要な利害関係ありや否やは、何人が何を基準にして決定するのか (これに対し、過去の実績やその他の考慮により、討議の上、CG の全会一致でこれを決定すると米側より回答あり)、(ロ) 極東 COCOM の決定は全 CG 参加国に適用されると思うが、これに対し、不服なきや (これに対し、その場合には CG に提訴することとなる、との回答あり)、(ハ) 日本は、東欧との貿易が現在少ないが、これは戦後の特殊事態、ことに日本の特に厳しい輸出統制の結果であり、日本としてはアド・ホック・メンバーよりは常時出席のオブザーバーを出す希望であることを述べ、アド・ホック・メンバーの場合は、ほとんど全審議に出席するかも知れぬ、と述べておいた」と。本音はイギリス案を支持したいところだが、不興をかうのを避けながら同盟国アメリカの顔を立て、しかもパリ・クラブには随時出席ではなくほぼ常

時出席して、実質的には COCOM 加盟国と何ら変わらない立場を得ようというのである。独立回復後の微妙な時期とはいえ、日本の置かれた立場を最大限に生かそうとした外交交渉者の強かさがのぞく⁽³⁶⁾。

極東 COCOM の東京設置に関わるアメリカ提案については、日本政府も予測していなかったようで、翌日外相名で「仮に極東小委員会設置に英仏加が同調するに至った場合にも、東京にこの種の機関を置くことは、一般の注意をひきすぎて仕事がしにくくなることもあるので、一応パリにおき、その後どこに移すかは将来あらためて決定するよう御折衝ありたい」との訓令を発し、当時、新聞報道などで極東五カ国会議が盛んに報道され、世論をさらに刺激することを恐れた外交当局の狼狽ぶりが窺えよう⁽³⁷⁾。

ともあれ、29 日午後の首席代表懇談会で出された英米の妥協案をめぐって 31 日午前には交渉が再開されることになる。イギリスはアメリカ案を受け入れることはできないが、アメリカ側の希望を考慮した結果、COCOM の下に設置されるべき working party を強化し、CG に対して直接政策的勧告を行いうるものとし、かつその構成員は日・米・英・仏・加に限定せず、COCOM 加盟国はその希望によりこれに加入ないし出席を認めたいと提案、フランスとカナダもこれに同調した。これに対してアメリカは、(イ) 欧州の COCOM 加盟国のうち working party に参加要請する国は如何なる基準により決定すべきか、(ロ) working party の決定は CG において覆されるまでは拘束力を有するか、といった点についての説明を求め、議論が交わされたが、結局 working party の機能や CG-COCOM との関係等について「ドラフティング・コミッテイ」で起草した上で、あらためて会議を開くことで合意した。日本は、極東 COCOM の東京設置の回避と欧州 COCOM への常時出席を要請する発言を行うにとどまった、とされる。

竹内代表は、31 日午前の会議の結果、イギリス案の方向で英米間に妥協が成立するのはほぼ確実であり、この線で決定をみれば日本としては CG-COCOM と working party のいずれにも正式メンバーとして加入できるので、日本として最も有利な解決になる、とする情勢判断を示した⁽³⁸⁾。これまでにみてきた日本政府の基本方針からいって、当然導き出される判断であったといつてよい。アメリカ代表も、会議終了に先立って、特にこの点に言及し、日本の CG-COCOM と working party への参加について関係各国の間に異議がでなかったとされる。日本としては、この時点で CG-COCOM への正式加盟という所期の目的をほぼ達成したことになる。

残るは、過剰規制を強いられてきた輸出統制品目の削減をいかにして実現するかである。この会議では極東新機構設立問題のほか、輸出統制リストの見直し問題も並行して議論の俎上に乗せられた。それはそれで SCAP の管理下以来、過剰規制に悩まされてきた日本にとって重大な問題であり、会議でも日本政府代表は主としてアメリカ側と規制緩和をめぐって交渉を重ねたが、ここでは紙幅の関係上、その意味づけをめぐる分析は他日に譲らざるをえない。

それはともかく、31 日の午後 6 時には早くも「ドラフティング・コミッテイ」の合意案を日本政府代表は入手した。その重要部分だけを要約すると、以下の通りである。

「四カ国（米・英・仏・加、筆者注）は日本をパリ機構に加えるための必要な取り決めをまとめるに当たって、変化した状況に対処するためにあらゆる合理的な措置がとられなければならないことで合意した。そのために、四カ国は以下の勧告につき合意した。

- a 日本は、CG-COCOM への加盟のために直ちに招請されなければならない。
- b 今後、ソ連ブロックと中国に関係する政策決定は協議グループ (CG) で行われなければならない。
- c CG からの支持に基づき、常設ワーキング・グループは中国委員会 (China Committee) と名づけられ、COCOM の設定する以下の一般的権限と構成国をもって設立される。

<一般的権限>

中国委員会は、CG の設定する中国関連の安全保障輸出統制政策の詳細とこの政策の実効性の確保に責任を負うものとする。また同委員会は政策変更のための提案を提起するものとする。(中略)

<構成国>

中国委員会は、対中貿易に実質的な利害を有する国で構成される。他の (COCOM) 加盟国は正当な利害を有すると判断するいかなる問題に関しても、委員会の真偽と決定に完全に参加することができる。……⁽⁴⁰⁾⁽³⁸⁾」

こうして、極東五カ国会議はこの合意を承認して 8 月 2 日に終わったが、極東 COCOM をパリ・クラブとは別個の組織として創設し、アジア地域に設立される多国間軍事同盟体制と表裏一体の国際輸出管理レジームに仕立てようとするアメリカの意図は潰え去った。と同時に、極東 COCOM の創設に頑強に反対した英・仏・加は CG-COCOM の枠組みのなかで中国と北朝鮮に対する輸出統制のサブ・システムを作ることで、アメリカと妥協を図らざるをえなかったのである。中国委員会、いわゆる Chin-Com (チンコム) の創設がそれである。

むろん、アメリカがこの結果に満足したわけではない。アメリカの意図した極東 COCOM 創設構想が挫折したため、国務省、商務省、相互安全保障援助庁 (MSA) は日本の CG-COCOM 参加に先立ち、日本の今後の輸出統制維持につき何らかの約束を取り付けない限り、日本の CG-COCOM 加盟に同意できないという強硬姿勢を打ち出した¹⁽³⁷⁾。窮地に陥ったリンダー首席代表は、日本側との間で日本の輸出統制継続に関する書簡交換を提案し、日本側もこれに応じて、「(1)日本は極東において共産主義者の侵略が続く限り、アメリカの安全保障リストに掲載されたすべての品目を禁輸し続ける、(2)日米両国は双方の安全保障を達成するために、禁輸が継続されるべき品目を相互の合意によって決定することを目的に戦略的価値を有する他のすべての品目をできる限り迅速に見直すこととする。……⁽⁴¹⁾」という内容の書簡を交付したことで、ようやくアメリカ側の不満を解くことに成功したのである。アメリカが、極東 COCOM ができなかった場合、日本による中国や北朝鮮向け戦略物資の輸出が増大する可能性に対していかに神経を尖らせていたかが分かる。

六 対立を生み出した脅威認識のギャップ—むすびに代えて

かくして、対立と妥協の交互作用を経て西側同盟内部の一大争点となった極東 COCOM 創設問題は、チンコム創設という形で決着をみた。日本は、52 年 9 月 18 日から開催された CG において全会一致で CG-COCOM への加盟を承認され、同時にチンコムの設立が決定された結果、当初の目標を達成したわけだが、それにしてもこの間に演じられた同盟政治は、およそ半世紀に及んだ冷戦時代に通底する同盟内対立のダイナミックスの一端をはしなく

も浮き彫りにしてみせた。すなわち、同盟体制の頂点に立つアメリカとその他の国々との間の対立のダイナミックスがそれである。

冷戦の開始以来、ソ連を筆頭とする共産圏の膨張を阻止することに最優先順位を設定するアメリカと、共産圏の脅威に対処する必要性を認識しながらも、必要以上に対決姿勢をとることを潔よしとしない他の同盟諸国との間に一再ならず緊張と対立が醸成されてきた。ベルリン封鎖に対する対抗措置をめぐる米欧間の微妙な対立や 56 年の英仏のスエズ出兵をめぐるアメリカの反対など、その事例には枚挙の暇もない。極東 COCOM 創設をめぐる米欧対立も、まさにこのような対立の構図を再現したものにほかならなかった。あえて再言すれば、この対立の構図はアメリカの最大限アプローチと西欧の最小限アプローチの対立、として描き出すことができよう。実のところ、この構図が COCOM 結成以来、1994 年 3 月 31 日をもって COCOM が解散するまで、社会主義諸国との経済戦争の幕間を彩る同盟内政治の主旋律を構成してきたのである。第二次冷戦さなかの 1982 年 6 月に発生し、同盟体制に深刻な亀裂を走らせたいわゆる“パイプライン制裁”をめぐる米欧対立は、そのほんの一例にすぎない⁽⁴²⁾。冷戦システムが解体した後の不拡散型国際輸出管理レジームにも、この対立の構図が引き継がれているのが実状である。

ともあれ、極東 COCOM 創設をめぐる対立の力学が、基本的には朝鮮戦争と新生中国の脅威についての米欧間の認識ギャップに根ざしていたことは疑うべくもない。ある意味で、日本はあたかも「漁夫の利を得る」かのように、この対立を利用する形で COCOM 加盟と国内輸出統制体制の「西欧化」という果実を手にしたといっても過言ではない。と同時に、このときに示した日本の態度は、その後の日本の輸出統制外交の基調を指し示したものとして注目に値する。竹内首席代表は極東五カ国会議を総括して、「……今回の協議では、結果は日本の希望通りとなったが、CG 及び COCOM での統制の内容についての会議では（米欧の、筆者注）態度の中間にあって機微かつ困難なものとなるものと思われる。……⁽⁴³⁾⁽⁴⁰⁾」と述べているが、この中間的態度こそ、COCOM 加盟後の輸出統制外交において米欧対立の狭間でしばしば見せるようになった立ち居振る舞いの姿なのである。

むろん、“パイプライン制裁”の時のように、時には西欧寄りの態度を示したり、国際リストの改定交渉の際のように、時にはアメリカ寄りの姿勢を示したりしたことがあるにはある。しかし、総じて日本の COCOM 外交が中間的な態度で終始してきたのは否みようもない。良く言えば米欧対立の間で仲介者的立場を演じ、悪く言えばどっちつかずの曖昧な態度で妥協の果実を最大限に手にする行動様式、とでもいえようか。その意味で、竹内代表の総括は、その後の日本の COCOM 外交の原型を象徴的に示すものといえよう。

ただ、チンコムの下で日本は禁輸強化に反対の立場で臨み、中国向け輸出統制追加品目リストである「チャイナ・スペシャル・リスト」の合意が 53 年 10 月まで達成されない原因を作るなど、国益重視の独自姿勢をみせたことも忘れてはならない。その点で、日本も米欧に劣らず、リアル・ポリテイクの論理にたった輸出統制外交を展開したことになる。

「チャイナ・スペシャル・リスト」に基づく特別規制は、「中国差別扱い（China differential）」と呼ばれたが、54 年の COCOM 規制の大幅緩和以降、日本は英仏とともにアメリカに対して「中国差別扱い」の撤廃を働きかけるようになったのも、このような文脈で捉えられるべき行動であった。

しかし、統制緩和の傾向が欧州では強まったものの、アメリカの厳格な中国禁輸政策は継

続され、経済封鎖の下で中国は代替供給の道を必死で求めることになる。とくに朝鮮戦争への参戦以降、国連総会決議などを受け中国の在外資産の凍結と経済封鎖網のグローバル化が徹底されてからは、東欧諸国からシベリア鉄道経由の陸上ルートからの輸入と西欧諸国から香港、マカオを経由する西欧諸国からの輸入に期待を高める。貿易形態も自ずと縮小せざるを得ず、いわゆるバーター貿易に依存せざるを得なくなる。⁽⁴⁾当然、地理的に近く戦前から最も深い通商関係を形成してきた日本との貿易も消費財中心のバーター貿易に依存することとなった。独立回復後、中国貿易の復活に手筈煉を引いていた商社やメーカーなどの不満を募らせたのも当然である。日本政府もアメリカの対中国経済封鎖戦略と中国との経済交流の復活を求める経済界の強い要求との板ばさみにあって、羅針盤の方向付けに悩むのもまた、自然の成り行きであった。

従来、日本の輸出統制外交はアメリカ追従外交の一典型とみなされてきた。確かに、52年のCG-COCOM加盟以来、西側同盟の一員としてアメリカの世界戦略に歩調を合わせる政策展開で覆われてきたことは否定すべくもない。しかし、ここの重要な政策上の問題をめぐって自己主張を憚ってきたわけでもない。輸出統制外交においても同様の態度で臨んできたことは、これまでの叙述から明らかであろう。日本も、西欧に劣らず、時には対米抵抗の外交を演じた当事者であったのである。

(1) この点、山本武彦「冷戦の遺産と国際政治経済システムの変容」『国際政治』第100号、1992年、255-269頁参照。

(2) See, Gunnar Adler-Karlsson, *Western Economic Warfare 1947-1967: A Case Study in Foreign Economic Policy*, Almqvist & Wiksell, 1968, p.50. COCOMは参加国間で合意された正式名称ではなく、またその存在が明るみにてたのは1953年になってからのことであり、1994年3月31日に解散するまでの間、非公式の国際機関としての地位を保持してきた。

(3) 当初、欧州の戦後復興援助として打ち出されたマーシャル・プランの受け入れ機関である欧州経済協力機構(OEEC)の枠組みの中で設立することが考えられたが、スウェーデンなどの中立諸国が含まれるためOEECの枠外で交渉することが米・英・仏などの主要国の間で合意された。See, *ibid.*, p.51

(4) 第二の点は、その後COCOMの政策決定過程の一切が、非公開になったことと深く関わっている。特に、フランスのその後の非公開と加盟国であることを公式に認めない政策は、パリのアメリカ大使館別館に本部が存在するにもかかわらず、パリ市の電話帳にすらCOCOMの組織名が掲載されないほど、徹底したものであった。See, U.S. Congress, Office of Technology Assessment, *Technology and East-West Trade*, Allanheld, Osmun & Co., 1981, p.188. なお、発足当初、COCOMの本部事務局はパリ市内リュウ・グルーズの旧日本大使館事務所にあった、とされる。この点、「在パリ日本政府在外事務所萩原所長発、湯川経済局長宛極秘書簡・昭和27年1月21日発」(外務省第12回公開文書(以後、公開文書と略記)、5頁)参照。

(5) Michael Mastanduno, *Economic Containment: CoCom and the Politics of East-West Trade*, Cornell University Press, 1992, p.64.

(6) 以上、see, *ibid.*, pp.74-75.

(7) この間の詳細は、see, Gunnar Adler-Karlsson, *op.cit.*, pp.2-3.

(8) ここでいう経済的安全保障とは、第一次石油危機以後、概念化された国家の経済的生存を確保するための政策概念一般を意味しており、COCOM成立前後に使われた共産圏と経済的に戦ったり、経済的に「封じ込め」ることを意味するときに使われた経済的安全保障の概念と異なる。当時、例えば極東COCOM設立問題に関連して日本の駐米大使が本省に打った極秘電報の中で「(極東五カ国、筆者注)会議の目的は、(中略)特に極東における経済的安全保障に関し

適当な機構設立及び技術的検討を討議するにある」としたのは、その端的な例である。「在ワシントン新木大使発、外務大臣宛極秘電第734号・昭和27年7月16日発」(公開文書、250頁)参照。

(9) See, William J. Long, "An Institutional History of U.S. Export Control Policy," in Gary K. Bertsch, Richard T. Cupitt and Takehiko Yamamoto, (eds.) *U.S. and Japanese Nonproliferation Export Controls: Theory, Description and Analysis*, University Press of America, 1996, pp. 56-57.

(10) Michael Mastanduno, *op. cit.*, p. 77.

(11) COCOM 発足前後の米欧間の対立とアメリカの“脅し”の戦略については、山本武彦「対共産圏輸出統制政策の展開と構造—ココム規制強化の政治的力学をめぐって」『レファレンス』第370号、1981年11月、70-71頁参照。なお、バトル法制定に至る経過の詳細は、加藤洋子著『アメリカの世界戦略とココム—転機に立つ日本の貿易政策』有信堂高文社、1992年、140-146頁、及び see, Gunnar Adler-Karlsson, *op. cit.*, pp. 26-30. なお、加藤洋子著『同掲書』は公開された米政府公式文書などの一次資料や関連二次資料を渉猟して著された優れた研究書であり、本稿執筆に当たって多くの貴重な示唆を与えられた。

(12) 1952年の初めに米欧交渉がまとまり、「特例認可」制度がCOCOMに導入されることとなる。その後、西欧はソ連・東欧への輸出促進に、アメリカは外交政策上の利益を追求するためにこの制度をしばしば使うようになるが、ソ連の核・通常戦力の強化に直結するという結果をもたらした点で、巨大な「抜け穴」を作ってしまった。この点 see, Michael Mastanduno, *op. cit.*, p. 88. なお、COCOM リストは、国際リスト・I (禁輸品目リスト)、国際リスト・II (数量制限品目リスト)、国際リスト・III (監視・報告リスト) の3つの国際リストから構成されていた。

(13) 以上、see, G. Adler-Karlsson, *op. cit.*, p. 201.

(14) 以上、加藤洋子著『前掲書』93-97頁参照。

(15) 例えば、イギリスとドイツによる中国向け鉄道レールの輸出案件を事例にして、軍部は共産主義勢力の東南アジア・南アジアへの進出を可能にすることを恐れ、蒸気機関車やレールなどの輸送手段を禁輸対象にすることを主張した。この点、加藤洋子著『前掲書』106-107頁参照。

(16) 以上、詳細は加藤洋子著『前掲書』97-102頁参照。

(17) see, Gunnar Adler-Karlsson, *op. cit.*, pp. 204-205.

(18) マーシャル国防長官はアチソン国務長官に香港との既存の貿易統制を継続するように圧力をかけ、国防省のデータによりながら、イギリスがアメリカによる香港との貿易統制が打撃を与えていると言うのは誇張であると主張した。以上、see, Shu Guang Zhan, *Economic Cold War: America's Embargo against China and the Sino-Soviet Alliance, 1949-1963*, (Woodrow Wilson Center Press), 2001, pp. 35-38.

(19) See, *ibid.*, p. 47.

(20) 鹿島平和研究所編、萩原徹監修『日本外交史・(30) 講和後の外交(II) 経済(上)』鹿島研究所出版会、昭和47年、391頁。

(21) See, Yoko Kato, Japanese Export Controls and the United States: A Historical Perspective, Gary K. Bertsch, Richard T. Cupitt and Takehiko Yamamoto, (eds.) *op. cit.*, p. 89. なお、権限移管前の日本国内のSCAPの指令に基づく輸出管理行政の実態に関する日本政府の認識については、「中共等諸地域に対する貿易管理・昭和27年7月15日」(公開文書、231-249頁)に詳しい。

(22) COCOMの存在や周辺情報を入手するのに躍りになっていた当時の様子としては、例えば在仏在外事務所と外務本省との間の往復通信から窺い知れる。「湯川経済局長発、在パリ萩原所長宛書簡・昭和26年12月」(公開文書、3頁)、「在パリ日本政府在外事務所萩原所長発、湯川経済局長宛極秘書簡・昭和27年1月21日」(公開文書、5-10頁)、「萩原在パリ在外事務所所長発、湯川国際経済局長宛極秘書簡・昭和27年4月7日」(公開文書、14-23頁)などを参

照。

(23) 「萩原在パリ在外事務所長発、湯川国際経済局長宛極秘書簡・昭和 27 年 4 月 7 日」(公開文書、14-24 頁)

(24) 「高裁案・対共産主義圏輸出制限共同措置に関する件・昭和 27 年 4 月 15 日決済」(公開文書、31-37 頁) 参照。52 年 3 月をもって輸出統制権限を日本政府に移管させ、同時に日本政府の多国間協議への参加を求める内容の 3 月 25 日付 SCAP のエード・メモワール(同掲高裁案、37 頁)をも参照されたい。

(25) *Memorandum for Secretary of Defense (July 31, 1952)*, RG 330, CD 092 (Far East) 1952, National Archives, Washington DC. Osamu Ishii, "China Trade Embargo and America's Alliance Management in the 1950's—The Japanese Case," *Hitotsubashi Journal of Law and Politics*, Vol.20, February 1992, p.24. から引用。

(26) 以上、加藤洋子著『前掲書』167 頁参照。

(27) 「外務大臣発、在米・在英・在仏・在加大使宛別電合第 124 号(中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 6 月 21 日発」(公開文書、212-213 頁)。

(28) 「高裁案・輸出統制に関する会議への代表に対する訓令に関する件・昭和 27 年 7 月 23 日決済」(公開文書、275-278 頁)。

(29) この点、鹿島平和研究所編、萩原徹監修『前掲書』392 頁参照。

(30) いわゆるパリ・グループは、政策決定機関である協議グループ(CG: Consultative Group)を上部機関とし、決定事項を執行する下部機関としての調整委員会(COCOM: Coordinating Committee)から成り、CG-COCOMとも略称されていた。

(31) 「外務大臣発、在米・在英・在仏・在加大使宛極秘電合第 156 号(中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 7 月 3 日発」(公開文書、267-272 頁)。アメリカ政府の日本政府宛英文覚書は、289-290 頁参照。

(32) 「外務大臣発、在米新木大使宛極秘電第 653 号(対中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 7 月 24 日発」(公開文書、291-294 頁)。

(33) 「在パリ志村大使発、外務大臣宛極秘電第 183 号(輸出統制に関する件)・昭和 27 年 7 月 25 日発」(公開文書、295 頁)、「在ロンドン松本大使発、外務大臣宛極秘電第 379 号(極東輸出貿易会議に関する件)・昭和 27 年 7 月 26 日発」(公開文書、302-303 頁)参照。

(34) 日本政府内での秘密保持はいうまでもなく、西欧諸国も秘密保持には神経を尖らせていた。この点、「在ロンドン松本大使発、外務大臣宛極秘電第 379 号」(同掲公開文書、303 頁)参照。同様に、駐米大使からもアメリカ政府が会議に関する日本の新聞報道に不満を強めているため、会議内容につき遺漏のないよう注意を促す電報を本省に打った。『在ワシントン新木大使発、外務大臣宛極秘電第 789 号(対中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 7 月 28 日発』(公開文書、322 頁)参照。

(35) 以上、「在ワシントン新木大使発、外務大臣宛極秘電第 793 号(中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 7 月 29 日発」(公開文書、325-327 頁)参照。

(36) 以上、7 月 29 日の首席代表懇談会の詳細は、「在ワシントン新木大使発、外務大臣宛極秘電第 794 号(対中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 7 月 29 日発」(公開文書、328-330 頁)参照。

(37) 極秘電報の起案文書の当初の原案では、「一応パリにおき」という表現の前に来る文章として、「パリには国際機関が多数存在するので、COCOM の存在も余り目立たないが、東京にはこの種機関がなく、その上、中共貿易については最近与論を反映し、新聞に大きく取り上げられるおそれもあるので」と書かれていたのが全文削除されている点にも、政府の狼狽ぶりが示されている。この点、「外務大臣発、在米新木大使宛極秘電第 802 号(対中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 7 月 31 日発」(公開文書、336-337 頁)参照。

(38) 以上、7 月 31 日の会議内容については、「在ワシントン新木大使発、外務大臣宛極秘電第 831 号(対中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 8 月 2 日発」(公開文書、357-358 頁)参照。

(40) 「在ワシントン新木大使発、外務大臣宛極秘電第 803 号(対中共輸出統制に関する件)・昭

和 27 年 7 月 31 日発」(公開文書、359-363 頁)

(41) 「在ワシントン新木大使発、外務大臣宛極秘電第 832 号 (対中共輸出統制に関する件)・昭和 27 年 8 月 2 日発」(公開文書、408-409 頁)。なお、リンダー首席代表の竹内代表宛書簡の全文は、公開文書、410-411 頁に掲載。

(42) 1982 年 6 月 18 日にレーガン米大統領が、ポーランドにおける戒厳令施行に端を発した対ソ経済制裁の一環として、ソ連の西シベリアから西欧にかけて敷設される天然ガス輸送用のパイプライン関連機器の西欧企業による対ソ輸出を禁止する決定を行ったことに対して西欧諸国が反発した事件。詳細は、山本武彦著『経済制裁—深まる西側同盟の亀裂』日本経済新聞社、1982 年、を参照されたい。

(43) 「在ワシントン新木大使発、外務大臣宛極秘電第 847 号 (中共向輸出統制の件)・昭和 27 年 8 月 5 日発」(公開文書、426 頁)。

(44) この間の詳細な経緯は、see, Shu Guang Zhan, *op. cit.*, pp88-110.

(本稿は、拙稿「戦後経済冷戦の深化と日本外交—経済「封じ込め」網の形成力学をめぐって」、河原宏編『日本思想の地下水脈』、ベリカン社、1997 年所収を加筆・修正したものである。)

インドネシア建国過程と冷戦

——意図・能力・環境アプローチ

黒柳米司

1. はじめに

海洋部東南アジアの一角を占めるインドネシアは、戦後世界を規定した（かに見える）冷戦にとってはもちろん、アジア正面の冷戦に限っても、決して主戦場ではなかった。現実世界においても、研究対象としても、アジアをめぐる二大陣営の主要な関心は中国革命、およびこれと不可分に連動した二つの「熱戦」——インドシナ戦争と朝鮮戦争——であった¹。

しかし、このことは、インドネシアをめぐる状況が冷戦構造と力学にとって取るに足りぬものであったことを意味するものではない。インドネシアの国際政治上の重要性は、しばしば指摘されるように、インド洋と太平洋とをつなぐマラッカ海峡を扼するという戦略的位置、原油・天然ゴムをはじめとする豊富な天然資源、そして世界第4位に位置する巨大な人口などにあるが、冷戦という文脈からすると、その非同盟中立路線というもう一つの特性にも注目する必要がある。というのは、これほどの重要性をもった国家が、西側陣営にも東側の陣営にも属することなく独自路線を維持していたという事実が、インドネシアを東西両陣営のパワー・ゲームの格好の標的とせずにはおかなかったからである。

たとえば、ケネディ政権期の米安全保障会議上級スタッフの R・コマーは、不吉な様相を呈しつつあったベトナム情勢を視野に入れながら、「もしわれわれが背後に敵対的なインドネシアを抱えるような事態になれば、大陸部東南アジアに執着することに何の意味があるだろう」[Subritzky, 2001: p. 24] と、インドネシアの共産化への重大な懸念を表明している。同様に 1967 年、当時のニクソン副大統領は、「9・30 事件」を契機としたインドネシアの政変に言及して、「インドネシアは自由主義陣営が獲得した東南アジアにおける最大の褒賞である」と評価している。これが、米国がベトナムの泥沼に足をとられつつある時点での感慨であったとしても、インドネシアに対する高い評価の一端が反映されていることには疑問の余地がない。

冷戦史におけるインドネシアの位置づけを的確に認識するためには、われわれは、まずもってアジア型冷戦の特質を知ることが必要である。第一に、「アジアにおける冷戦は熱い」という表現に象徴されるように、アジア正面では冷戦は二つの重大な「熱戦」として戦われた。第二に、アジア正面の冷戦の核心には米ソ間よりも米中間対決にこそ焦点があった。第三に、アジアの冷戦は域内諸国の脱植民地化過程と不可分に連動してきた。そして最後に、アジアの冷戦においては非同盟・中立主義諸国が少なからぬ役割を果たした。インドネシアがこれらのほとんどの局面において重要な役割を果たしてきたことは特筆に値しよ

う。

本論の目的は、友好と敵対の間で不安定な振幅を繰り返してきた戦後の米=インドネシア関係を、アジア冷戦の帰趨との関連において再考することにある。この作業にあたって、筆者は二つの点にとくに留意した。一つは、ポスト冷戦という今日の客観情勢が提供する「歴史の後知恵」によって、当時の認識や対応を偏見とか過剰反応と断定しかねないという陥穽に警戒することである。いうまでもなく米=インドネシア関係は、折々の地域国際環境がもたらす精神風土——信頼と不信、期待と懸念、あるいは理解と誤解——の下に展開されたのであって、時間的距離によってもたらされた冷静さは、ときとしてある種の偏見に導く懸念なしとしないのである。

もう一つは、錯綜した状況の跡づけに埋没することと、実態から遊離した一般化の両極を避けるため、「意図・能力・環境アプローチ」ともいうべき準拠枠を設定すること。端的には、米=インドネシア関係は、(1)米国の対インドネシア認識と政策目標という「意図」、(2)これを実現する上で米国が依拠した手段や力量という「能力」、および(3)対象となるインドネシアという国家の特性やこれを取り巻く地域・国際情勢という「環境」の三要素の整合/非整合によって規定されるという視点である。

2. 意図・能力・環境アプローチ

(1) 意図

冷戦下の米=インドネシア関係における米国の意図に関してもっとも重要なことは、ローズベルト大統領を悩ませた基本的ジレンマ——植民地人民の自決という理念を優先するか、反共のために西欧同盟との連携という戦略的利害を優先するか——である。このジレンマは、独立達成からほぼ10年後の「西イリアン解放闘争」、さらに5年後の「マレーシア紛争」においても米国を悩ませている。

第二に、米国にとって、戦後東南アジア情勢の焦点はもっぱらフィリピンにあり、インドネシアは、決して高い優先度をもった対象ではなかった。実際、早くも1945年7月24日トルーマン大統領は、オランダ領東インド（インドネシア）の管轄権をマッカーサー將軍率いる軍南西太平洋司令部から——その反対を排して——マウントバッテン提督の東南アジア司令部に移管し、東南アジアの秩序再建を英国の責任に委ねる態度を表明している²。

さらに言えば、フィリピンを除き東南アジア情勢への関与を回避するというのが米国の基本姿勢であった。こうした基本姿勢に軌道修正を迫ったのは、(1)米国を頼ろうとする紛争当事国（しばしば紛争の両当事国）からの要請、(2)冷戦をゼロサム・ゲームとみなす国内強硬派からの圧力、あるいは(3)米国の体現する正義と公正の理念を世界大に展開すべしとする国内世論などであった。問題は、これらの内外要因はそれぞれ相反する方向で米国の関与を求めていたから、対応それ自体が紛争を増幅する可能性をはらんでいたという事実である。かくして、米国は、インドネシアの独立戦争に不本意ながら巻き込まれ、心ならずもインドネシアの独立に手を貸した結果、はやくもその数年後にはアイゼンハワー大統領をして「われわれは、なぜオランダをインドネシアから立ち退かせてしまったのか？」と慨嘆せしめているほどである。

第三に、冷戦との関連で決定的だったのは、しばしばダレス國務長官の名とともに語ら

れる「ドミノ理論」であろう。この哲学は冷戦を「善と悪の闘争」という二分法で割り切る簡明さゆえに人口に膾炙したが、その単純さは反面で、(1) 左翼的傾向をもつ政権は共産主義に他ならず、(2) あらゆる共産主義勢力はソ連の国際共産主義運動の一翼であり、(3) これらは米国のグローバルな国益を脅かすがゆえに排除されねばならぬという CIA の論理のごとく、米国の味方でなければ敵であるとみなし、地球の片隅でも敗北すれば前面敗走をもたらしかねないという危うい発想と裏腹であった。というのは、いったんドミノ理論にそって地域紛争に関与したら、勝利を収めない限り撤退が不可能となるからである。

米国の対インドネシア政策の根底にあったのは、結局、戦略的にきわめて重要な位置を占めるこの国が米国の側につくか中ソなど国際共産主義の側に立つかにあったのであり、民族の解放、国家の独立、国家的一体性の確保、政治的安定、国民経済の安定などインドネシア共和国側の悲願は、せいぜいのところ、二義的意義をしかもたなかった。かくして、スカルノへの不信感が払拭されない以上、インドネシア建国の障害物たる遠心的諸要因は、しばしば米国にとっては利用可能な外交的資産として認識されることになる。

(2) 能力

地域紛争に陥った当事者が米国の関与を求めがちなのは、何よりもその圧倒的な国力を評価するからに他ならない。確かに、米国の力量は、軍事的にも経済的にも他の諸国をはるかに凌駕するものであったが、その力量が他国への影響力として有効であったとはいいがたい。実際に武力行使をとまなう関与を議会や国民世論に対して正当化できるような事態きわめて例外的でしかなかったし、もう一つの手段である経済援助には、相手に屈服を迫らずにはおかないほどの威力には欠けるからである。

ケネディ政権の対インドネシア政策についてコーネル大学で 800 ページ近い博士論文を執筆した F・バンネルは、「最大限プログラム」(真正面からスカルノに働きかける政策)と「最小限プログラム」(反共派陸軍との連携を築く政策)という「二重政策」を推進したと指摘するが [Bunnell, 1969: pp. 111-113]、米国の対インドネシア政策には、主として CIA によって推進されるもう一つの「非公然工作」という特殊な力量を見落としてはなるまい。実際、1950 年代半、スカルノの非同盟傾斜に警戒心を強めた CIA が、スカルノ暗殺を計画し、実行行為に当たるエージェント探しさえ試みたことが、1975 年、上院チャーチ委員会によって証拠立てられている [Church Committee, 1975: p.4(n. 1)]。

同様にアイゼンハワー政権は、スカルノ政権が長期化すればするほどインドネシアの共産化は避けがたいとする CIA 分析を受入れ³、「統一したインドネシアが共産化するのを許すくらいなら、国家的一体性を犠牲にしても反共の地方軍部を支援した方がまし」として、地方軍部の反乱に加担、米=インドネシア関係を決定的に冷却化させてしまった。

これとの関連で重要なことは、第一に、こうした力量が効果を発揮するには、力の巨大さそれ自体ではなく、相手国にこれらを感じ取る——軍事的脅威(鞭)を恐れて屈服したり、経済支援(人參)を歓迎して妥協したりする——受信機にあたる勢力が必要となるという事実である。それが権力に近ければ近いほど、米国の影響力は増大することになる。

具体的には、米国にとってこの種の「受信機」として選択されたのは、(1) 1940 年代の独立戦争期には、強硬派の「戦闘主義者」(perjuangan)ではなく、穏健派の「交渉主義者」(diplomasi)であり、(2) 1950 年代の議会民主主義期には非同盟派の「実務派」勢力(と

りわけ近代派イスラム政党「マシユミ」であり⁴、(3) 次いで 50 年代後半の転換期にあつては、中央政府に反旗を翻したスマトラ・スラウェシの反共地方軍部であり、(4) 1960 年代の指導民主主義期には、スカルノ=PKI と拮抗する権力集団たる国軍（とりわけナスチオン国防相率いる反共派陸軍）であった。

(3) 環境

本論で言う「環境」とは、まずもって、米国の影響力が向けられるインドネシア情勢を意味している。戦後インドネシア情勢は、若干の過渡期をふくみつつ、紛れのない顕著な特徴をもったほぼ五つの時期——独立戦争期（1945-49 年）、議会民主主義期（1950-59 年）、指導民主主義期（1959-65 年）、スハルト新体制期（1966-98 年）、およびポスト・スハルト期（1998-）——をたどって今日に至っている。興味深いことに、それぞれの時期は、たまたまトルーマン→アイゼンハウアー→ケネディ→ジョンソンという米国の政権交代とほぼ重複している。それぞれの次期における国家目標およびその担い手においてほぼ、以下のように整理しうる。

時期区分	国家目標	担い手
独立戦争期（1945-49）	民族独立	闘争派（スカルノ） vs. 交渉派（ハッタ）
議会民主主義期（1950-58）	国民統合と経済発展	統合派（スカルノ） vs. 実務派（ハッタ）
指導民主主義期（1959-65）	政治安定と威信外交	スカルノ=共産党（PKI）=陸軍
スハルト新体制期（1966-98）	政治安定と経済発展	スハルト・国軍・テクノクラート
ポスト・スハルト期（1998-）	経済再建と民主化	改革派 vs. 復古派（旧スハルト派）

このうちとくに興味深いのは、議会民主主義期インドネシアの権力構造を規定した二大勢力の性格であろう。インドネシア専門家 H・フィースによって提唱された「統合派」(Solidarity-makers) 対「実務派」(Administrators) という構図 [Feith, 1965: pp. 113-122] は、冷戦論議に際して多用されてきた「保守対革新」「容共派對反共派」「左右対立」のような単線的な二分法ではなく、下図のように、価値観、発想法、行動様式、さらには個性にまでまたがり、個人にも政党や軍部など組織にも適用されうる複眼的なものである⁵。

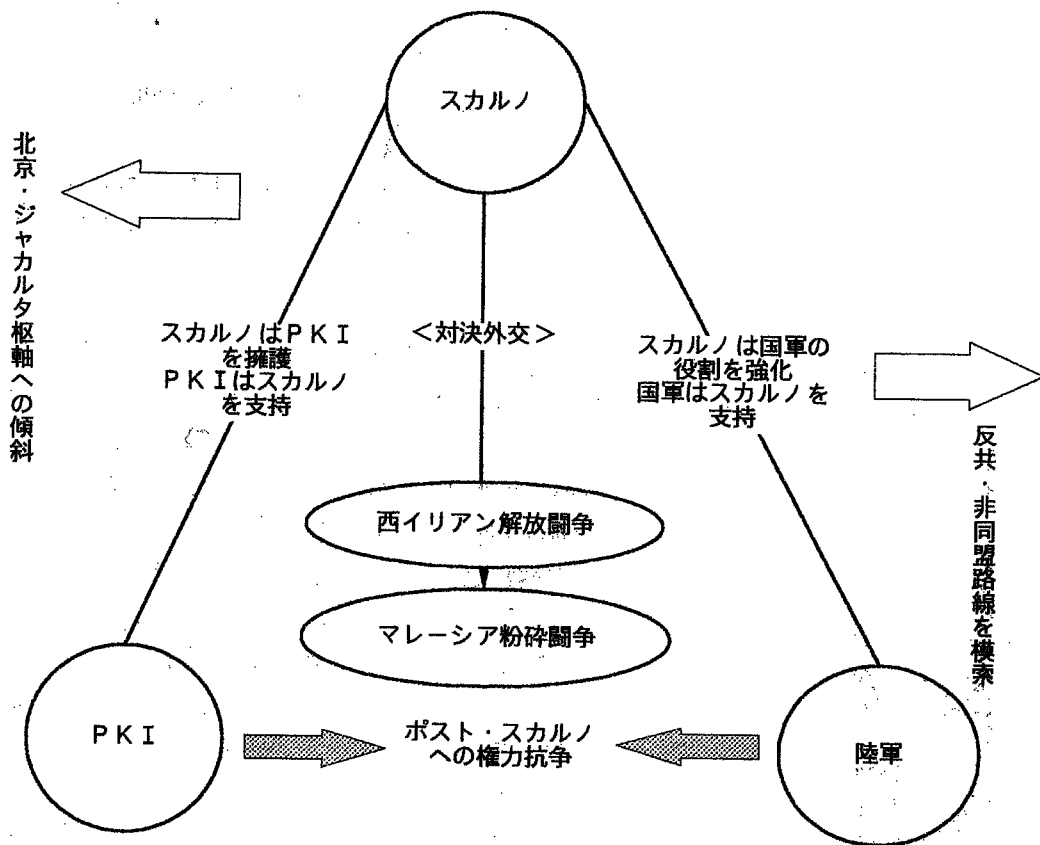
	統合派	実務派
指導者	スカルノ大統領	Mohd. ハッタ 副大統領
特性	土着派	欧化派
発想法	情緒主義	合理主義

国家観	国民統合の象徴	問題解決の道具
地域性	ジャワ	外島
軍隊 ⁹ 特性	「祖国防衛義勇軍」(PETA) 系 戦闘精神優先	「王国蘭印軍」(KNIL) 系 軍事技能優先

こうした勢力は、独立闘争のあり方や国家建設の方策をめぐる対立し、集合離散を繰り返し、文民と軍部がそれぞれの同調者との提携を模索したために、つとに国軍の政治化をもたらし、インドネシアに非正常な政軍関係を定着させてきたのである。

ところが、議会民主主義期の終焉にともなって「実務派」勢力が事実上一掃されたため、指導民主主義期のインドネシア政局は、もっぱら「統合派」の中核をなした三大勢力——スカルノ大統領、陸軍、およびインドネシア共産党 (PKI) という、いずれも議会外に基盤を有する勢力——によって担われるにいたった。この、いわゆる「権力のトライアングル」における友敵関係は、図式的には、高度に政治志向をもつ反共派の陸軍と、大衆動員力を力の源泉とする PKI とがイデオロギー的に対峙しつつ、カリスマ的指導者たるスカルノの圧倒的な威信によって微妙なバランスを保ってきたというものである (下図参照)。

つまり、独立戦争期から指導民主主義期まで、スカルノ大統領という強烈な個性と卓越したカリスマ性を誇る指導者の存在が——1950 年代前半の一時期を例外として——良くも悪くもインドネシア情勢を運命づけてきたのである。スカルノは、かれを理解する数少ない米国人であるジョーンズ大使に対して、1958 年、「もし米国が西イリアン問題でインドネシアを支持してくれれば、私は一晩でインドネシアの対米姿勢を変えてみせる」と語っている [FRUS, 1958-60: pp. 247-248]。これこそ、インドネシアの初代大統領スカルノの自信であり、実力であったろう。彼には、カリスマ・英雄・革命家・雄弁家などあまたの賞賛の形容詞が冠される一方で、独裁者・好色漢・デマゴグ・共産主義者などと悪評にも事欠かない。



合理的な判断と体系的な行動とを旨とする米国の、このような捉えがたい個性を決定的な媒介項とせざるをえなかったという事実は、米=インドネシア関係にとってある種の悲劇であったといえよう。アイゼンハワー政権下に対インドネシア関係が低迷したのは、敬虔なクリスチャンであるアイゼンハワーが破天荒で女性スキャンダルがつきまとうスカルノへの嫌悪感を隠さなかったためともいわれる⁷。興味深いのは、革新派のカリスマ的指導者たるケネディ大統領は——スカルノの好色漢ぶりに辟易しつつも——戦略的に重要なインドネシアを中ソの影響力から引き離しておくためには、スカルノとの個人的共感を育てることが必要だと理解していた⁸。

米国が交渉相手として歓迎したのは、いうまでもなく、ハッタ副大統領に象徴される「実務派」勢力であった。しかし、かれらは、1950年代の議会民主主義期の一時期には政権を担ったものの、国民の信頼に応えるほどの成果をあげえず、統合派との権力抗争の過程で後退し、ハッタ自身も、1956年12月、スカルノとの軋轢に消耗してか、副大統領職を辞している。ただし、米国の歴代政権は、非同盟路線を強調するスカルノの容共主義への傾斜は必至としてこれを排除すべく腐心したが、かれらが期待したハッタも親欧米派であったわけではなく、外交政策に関しては「自由積極外交」——インドネシア型非同盟——の信奉者であった[Hatta, 1953: pp. pp. 441-452]という事実を見逃してはならない。この意味で、インドネシアという「環境」は、米国にとっていわば政治的瘡痍地に等しいものであったといえよう。

3. ジレンマとパラドックスの 20 年

意図・能力・環境アプローチの示唆するところは、一般にある国の外交政策の成否が、結局、これら三要因の整合性によって規定されるという点である。ところが、独立戦争期→議会民主主義期→指導民主主義期という三つの時期をたどって展開されてきた米=インドネシア関係は、これら三要因間の不整合性のゆえに、ジレンマとパラドックスの 20 年ともいべきものであった。

(1) 理念としての反植民地主義 vs. 国益としての西欧同盟

米=インドネシア関係につきまとった最初の、そして最大のジレンマは、ウイルソンらしいの反植民地主義の理念を優先（インドネシア共和国支持）するか、国際共産主義との対峙における西側同盟の堅持（オランダ支持）かという政策判断である。当初米国は、「局外中立」という事実上のオランダ支持に傾いていたが、1948年9月、スカルノが共産党(PKI)の武装蜂起を鎮圧したこと、オランダが「警察行動」と称する軍事干渉を繰り返したことから、次第にインドネシア独立支持に傾斜していった。しかし米国は、主権委譲についてオランダへの妥協を迫る一方で、インドネシア側には、(1) 蘭印政府の債務 13 億ドルの継承、(2) オランダによる西イリアン主権留保、および(3) 連邦制の受け入れを甘受させた。

かくして 1949 年 12 月、インドネシアは独立を達成したが、折からのマッカーシズム旋風下で国務省内の「アジア主義者」が排除されると、オランダに同情的な「ヨーロッパ主義者」は、非同盟色を強めるインドネシアへの批判的雰囲気醸成した。いうまでもなく、その中核に位置したのが、「中立主義は不道徳かつ近視眼的」と断定する J・F・ダレス国務長官 [Dulles, 1956: pp. 999-1004]で、これもタカ派の弟アレンは CIA 長官であった。インドネシアは、1955 年 4 月、バンドン会議を主催し、インド・中国に伍してアジア新興諸国の盟主としての地位を誇示した。同年 9 月の第 1 回総選挙では共産党がほぼ 600 万票を得て第 4 党に躍進、米国の警戒心を煽った。その前年、インドネシアに SEATO への加盟を拒否されて敵意を強めていた CIA にいたっては、スカルノ暗殺の可能性さえ模索しはじめていた⁹。

1956 年 5-6 月、非共産アジア指導者のうち訪米していない唯一の人物たるスカルノの訪米によって¹⁰、米国内の対インドネシア・イメージは一過性の高揚をみた¹¹。しかし、スカルノが 8-10 月、相次いでソ連・東欧・中国を歴訪し、共産主義を礼賛する一方、議会民主主義に代わる「指導民主主義」への傾斜を公言したことで、米=インドネシア関係は急速に冷却化した。スカルノにとっては、訪米後の中ソ歴訪は、非同盟外交の神髓たるバランス感覚に他ならなかったが、米国にはスカルノが無責任で危険な共産主義デマゴグとさえ映ったのは無理のないところであったろう。CIA 幹部のウィズナーが「いまこそスカルノを痛い目に遭わせてやる時」と語ったのは、このころのことである [Conboy and Morrison, 1999: p. 15]。米政府は、CIA 情報からスマトラやスラウェシで政府・軍中央に反旗を翻す地方軍部の力量と反共性を過大評価し、あわよくばスカルノ政権に代わって「インドネシア共和国革命政府」(PRRI) を承認するという展望を描いた。ある意味でこれは、統一して共産化するインドネシアよりも、分裂していても反共勢力を確保する方がましというダレス国務長官の確信の延長線上に成立した誤算でさえあった [Kahin & Kahin, 1995: p. 75]。

しかし、PRRI 反乱支援策は、1958 年、惨めな破綻に終わった¹²。

米政権は、掌を返すように、陸軍中央のナスチオン国防相——スカルノ支持者ではあるが強硬な反共論者でもある——の役割に期待をつなぐにいたった。しかしそのナスチオン将軍さえ、1957 年末、米国に武器売却を求めて拒絶されるや、東欧諸国に眼を向けるのを躊躇しはしなかった[Kahin & Kahin, 1995: pp. 205-206]。米国の援助外交が持つ機能は、ソ連東欧諸国や、中国が対インドネシア援助に意欲を燃やしている程度に応じて相殺される状況にあった。

(2) 和解政策 vs. 融和政策

米国がこのジレンマから脱却し得たのは、1961 年のケネディ政権の登場によってであった。一つには、上院議員時代からのケネディの傑出した理想主義のゆえに、もう一つはアイゼンハワー時代の非公然の内政干渉への反省として、米国は明確にスカルノ政権支持の立場を明らかにした。不運なことに、スカルノは、1960 代に入ると、中ソなど共産主義諸国から提供された武力を誇示しつつ、オランダとの「対決外交」(Konfrontasi) に乗り出したことである。ケネディ政権は、西イリアン問題でも、従来の局外中立という現状維持(つまりオランダ寄り)路線から顕著にインドネシア支持へと転進した。側近に親インドネシア派「四人組¹³」を登用して、援助と対話、そして人間的魅力を手がかりにスカルノに働きかけた¹⁴。

西イリアン解放支持につき、ケネディは、「批判派は恐らく、これがインドネシアの膨張主義への恥ずべき正当化だと攻撃するだろうし、実際その通りだった。しかし、西イリアンをめぐる戦争という代替策はさらに説得力を欠いただろう」(下線は黒柳)と告白している[Schlesinger, 1965: p. 494]。同様に、「スカルノの個人代表」と揶揄されたコマーNSC スタッフは、「オランダは当然激怒しようが、インドネシアの共産化という危険を冒すよりまして、西側同盟国の利益さえ自粛を求められる」と明言する[Subritzky, 2000: p. 24]。その背景にあったのは、オランダがいかに米国に反発しようとも、西側同盟から離脱を選択することはありえないが、西イリアン問題が長期化すればインドネシアが共産陣営に取り込まれることは十分にありうるという冷徹な判断であったに違いない。

ケネディ政権は、西イリアン解放で完全独立が達成されれば、スカルノは経済再建に着手せざるを得まいと判断し、オランダの抵抗を排しつつ、西イリアン問題の平和的解決を模索した。バージニア州ミッドルバーグで行われた名目上は国連主催の蘭=インドネシア交渉は、1962 年 8 月 16 日、(1) 西イリアンの施政権を国連に移管する、(2) 1 年後にインドネシアが施政権を引き継ぐ、(3) 5 年以内に、国連監視下で、独立かインドネシア合流かについて西イリアン住民の意思を確認するという米国提案(いわゆる「バンカー方式」)を基礎に合意に達した。オランダの「面子」に配慮しつつ、西イリアン解放に道を拓く苦肉の策であった¹⁵。米=インドネシア関係の最大の障害と思われてきた西イリアン問題はこうして——パプア人を除くほとんどの関係者を満足させる形で¹⁶——取り除かれた。

ケネディ政権が意図したように、西イリアン問題解決はスカルノに「経済再建」課題への挑戦を決意させたかに見えた。しかし、わずか数ヶ月後には、スカルノは「マレーシア粉砕闘争」という、もう一つの、そして最後の「対決外交」に着手するにいたっている。1963 年 9 月 16 日のマレーシア連邦の結成は、英国=マラヤからすれば、シンガポールや英

領ボルネオ独立のための枠組みであったが、スカルノは、インドネシア革命抑圧のための帝国主義的陰謀と理解し¹⁷、次第に敵意を露わにしていた。

他方、ケネディ政権内では、帝国の維持という見果てぬ夢に囚われてマレーシア構想を強行する英国は、インドネシアを共産主義に渡さないという戦略観を忘れたものとみなされた[Subritzky, 2000: p. 78]。しかし、「マレーシア粉碎闘争」は、米国にとって許容の限度を超えた暴挙という一面があったことも否めない。かくして、米議会内ではケネディ政権の宥和政策がスカルノを増長させ、際限のない膨張主義に道を拓く結果をもたらしつつあるとするタカ派が、対インドネシア援助は「ネズミの穴に巨費を捨てるようなもの」としてこれを阻止する手段を模索していた¹⁸。そして、悲劇的なことに、米=インドネシア関係が極限的な緊張状況にあった1963年11月22日、ケネディは凶弾に斃れた¹⁹。

64年1月、対インドネシア援助中止についての議会論議でM・バンディ大統領特別補佐官は、援助停止はスカルノ制裁というカタルシスにはなりえても彼の対決外交を阻止することはできず、却って対決外交に正当化の口実を与えかねないし、経済援助の「ドアに脚をつっこむ」効果を自ら放棄するものと警告している[FRUS, 2001: pp. 13-14]。だが、ジョンソンが後を襲って間もない3月25日、スカルノは——かれの最大の理解者であったジョンズ大使の面前で——米国の「援助などくたばれ！」と(英語で)絶叫した[H. P. Jones, 1971: pp. 321]。米国は、自らの脚を捕らえつつあるベトナム戦争に英国が協力することの見返りとして、マレーシア問題では英国の側に立つことに合意した。米=インドネシア関係の維持という選択肢は、事実上、双方から放棄された。

(3) 正攻法 vs. 非公然作戦

戦後インドネシア情勢の転換期を画する事件のいずれにも米国が深く関与してきたという事実は恐らく偶然ではなく、むしろ、米国の関与の深さと影響力の巨大さの反映と見るべきであろう。米国は、その政治・経済・軍事的力量において戦後世界に圧倒的な強大さを誇る超大国ではあるが、国際情勢は、力で意のままに世界を操作できるほど単純ではない。米国の力は、これに感応する受信機あるいはこれに代わって作用する反響板があって初めて十全に機能する。

こうした限界を打破しようとする、結局——本来的には許されない——非公然の直接行動に訴えざるを得ないことになる。実際、早くも1954年12月、極東における共産主義者の転覆活動への対抗策を扱ったNSC5429/4の第5パラグラフには、ダレス國務長官の示唆により、「インドネシア・・・が共産主義の支配に陥るのを阻止するため、必要かつ妥当な場合には軍事力の行使を含むあらゆる公然手段と、あらゆる非公然手段を講ずる」(下線は黒柳)という一文(パラグラフ5-e)が挿入されたという[Lu, 1997: pp. 59-63]。もちろん、このことは、非公然活動における米国の実績が公然領域に比していっそう有効であったことを意味するものではない。前述のように、トルーマン時代のマシェミ党への資金援助や、アイゼンハワー時代のPRRI反乱支援など、いずれにおいても米国非公然活動は水泡に帰している。

その意味で、最後に、1965年10月1日未明の「9・30事件」を契機とするインドネシア政変とこれへの米国の関与に言及する必要があるだろう。「9・30事件」は、国内的には、当時世界第3位の黨員数(300万余)を誇ったインドネシア共産党(PKI)の壊滅ばかりか

容共派 Sukarno 体制から反共派 Suharto 体制への移行をもたらし、対外的には海洋部東南アジアの反共的再編成を可能にしたという意味で、文字通り、東南アジア戦後史の分水嶺を画する事件であった。

これほどに重要な事件であったにもかかわらず——あるいはそれ故に——「9・30事件」の真相は依然として謎に満ちている。事件の本質についても、(1) PKI 派軍人の奪権計画が挫折し、反撃に出た Suharto 将軍率いる陸軍によって鎮圧されたとする「蜂起失敗説」(政府公式解釈)、(2) Suharto は事前に蜂起の情報を得ていながらこれを放置し、PKI 弾圧の口実として利用したという「一揆乗説」、(3) それどころか、蜂起したのも鎮圧したのも Suharto 派部隊であり、徹頭徹尾 Suharto による奪権の陰謀に他ならないとする「奪権陰謀説」[Scot, 1985, pp. 239-264]まで三つの解釈が鼎立してきた。

また、「9・30事件」は、(1) 蜂起部隊による陸軍6将軍の誘拐・殺害、(2) 陸軍戦略予備隊(KOSTRAD)司令官 Suharto の反撃、(3) PKI に対する徹底的弾圧・粛清という三つの局面からなるが、米国がどの局面で関与したのかについても論争がある。米大使館がインドネシア国軍に対して——事実上の「処刑リスト」として利用されることを認識しつつ——PKI 幹部のリストを提供していたことは、グリーン大使自身が認識している。ジョージワシントン大学の National Security Archives によれば、CIA は、すでに同文書が1999年に機密解除されたものであるにもかかわらず、その公開を妨害しようとしてきたという[<http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB52/>]。

確かに米国は、CIA によるスカルノ暗殺計画や PRRI 反乱加担などの「実績」があるから、こうした「陰謀説」を一笑に付すことはできない。しかし——Scott 論文のように——1953年ころに遡って、CIA が左傾化する Sukarno を嫌悪し、反共派軍部と結託することでインドネシアの共産化を阻止するという非公然工作を追求してきたのであって、「9・30事件」はその集大成であったとするのは、いささか牽強附会の観を禁じ得ない。いずれにせよ、この過程で米国がいかなる役割を果たしたのかは、いまだに深い謎に包まれているが、9・30事件後の米国の関与について、当時駐インドネシア大使であった M・グリーンは「われわれはしなければならないことをした。諸君はわれわれがしたことに感謝したほうがいい。というのは、われわれがそれをしなければ、アジアは現在とは違った場所だろうからだ」と発言している[Blum, p. 196(n. 23)]。

【参考文献】

Richard J. Aldrich, Gary D. Rawnsley, Ming-Yeh T. Rawnsley, eds. [2000], *The Clandestine Cold War in Asia, 1945-65: Western Intelligence, Propaganda and Special Operations* (Frank Cass).

Michael O. Billington [2001], "Attempt To Break Up Indonesia: British Policy of 40 Years," *Executive Intelligence Review*, 8 June [Online: http://www.larouchepub.com/other/2001/2822_indonesia_history.html on 15 Jan.].

Roland Challis [2001], *Shadow of a Revolution: Indonesia and the Generals* (Sutton).

- Kenneth Conboy, James Morrison [1999], *Feet to the Fire: CIA Covert Operations in Indonesia, 1957-1958* (Naval Institute Press).
- Stuart Robert Doran [1999], *Western Friends and Eastern Neighbours: West New Guinea and Australian Self-Perception in Relation to the United States, Britain, and Southeast Asia, 1950-1962*, PhD Thesis, The Australian National University. [Online].
- Paul F. Gardner [1997], *Shared Hopes, Separate Fears: Fifty Years of US-Indonesian Relations* (Westview).
- Margaret Haupt [1970], *Australian Policy toward the West New Guinea Dispute, 1945-1962*, PhD Thesis, Fletcher School of Law and Diplomacy. [Online].
- Howard Palfrey Jones [1971], *Indonesia: The Possible Dreams* (Harcourt Brace Jovanovich).
- Mathew Jones [2002], *Conflict and Confrontation in South East Asia, 1961-1965 : Britain, the United States, Indonesia and the Creation of Malaysia* (Cambridge).
- Andrew R. Kahin, George McT. Kahin [1995], *Subversion as Foreign Policy: The Secret Eisenhower and Dulles Debacle in Indonesia* (The New Press).
- David Lee, ed. [1998], *Documents 1949--Australia & Indonesia: The Transfer of Sovereignty* (Department of Foreign Affairs and Trade).
- Alan J. Levine [1995], *The United States and the Struggle for Southeast Asia, 1945-1975* (Praeger).
- Soo Chun Lu [1997], *U. S. Relations with Indonesia, 1953-1961*, PhD Thesis, Ohio University.
- Robert J. McMahon [1981], *Colonialism and Cold War: The United States and the Struggle for Indonesian Independence, 1945-1949* (Cornell).
- Tilman Remme [1995], *Britain and Regional Cooperation in South-East Asia, 1945-49* (Routledge).
- Reinhard Schulze-Honinghaus [2001], *The Limits of Intervention: U. S. Involvement in Indonesia during the Regional Rebellion (1957-1958) and the Overthrow of Sukarno (1965-1966)*, Univesitat Passau [Online].
- Brad Simpson [2002], "Blueprint for Modernization: The Kennedy Administration's Post West Irian Strategy in Indonesia, 1961-1963," Annual Spring Graduate Student Conference, April 19-20, The George Washington University Cold War Group [Online].
- F. X. Baskara T. Wardaya [2001], *A Cold War Shadow: United States Policy toward Indonesia, 1953-1963*, PhD Thesis, Marquette University.
- John Subritzky [2000], *Confronting Sukarno: British, American, Australian and New Zealand Diplomacy in the Malaysian-Indonesian Confrontation, 1961-1965* (Macmillan).
- Foreign Relations of the United States* [1989], 1955-57, Vol. XXII, Southeast

Asia.

--- [1994], 1958-1960, Vol. XVII, Indonesia.

--- [2001], 1964-1968, Vol. XXVI, Indonesia; Malaysia-Singapore, Philippines.

Battle for the Soul of Indonesia [2000], at <http://www.africa2000.com/GNDX/>
[on 14 Jan. 2003].

【「9・30 事件をめぐる陰謀説」 関連資料】

H. W. Brands [1989], "The Limits of Manipulation: How the United States Didn't Topple Sukarno," *The Journal of American History*, 27-1, December.

Charles A. Coppel, "The Indonesian Mass Killings 1965-1966,"

at <http://www.yale.edu/gsp/Coppel.doc> on 15 Jan. 2004.

Marshall Green [1990], *Indonesia: Crisis and Transformation 1965-1968*, The Compass Press.

Deirdre Griswold [1970], *Indonesia: The Second Greatest Crime of the Century*, World View Publishers

Isabel Hilton [2001], "Our bloody coup in Indonesia," *Guardian*, August 1.

Coen Holtzappel [1979], "The 30 September Movement: A Political Movement of the Armed Forces or an Intelligence Operation?" *Journal of Contemporary Asia*, 9-2, Online version:

at

<http://mail2.factsoft.de/pipermail/national/2003-April/016033.html> on
15 Jan. 2004

John Hughes [1967], *The End of Sukarno: A Coup That Misfired: A Pruge That Ran Wild*, Archipelago Press.

David T. Johnson [1976], "GESTAPU: The CIA's "Track Two" in Indonesia,"

at <http://www.antenna.nl/wvi/eng/ic/pki/dav.html> on 14 Jan. 2004.

Kathy Kadane [1990], "INDONESIA: CIA compiled death lists in 1965," *The Washington Post*, 21 May. [Online version: at

<http://www.namebase.org/kadane.html> on 14 Jan. 2004].

---- Author's memo to editors "July 1990 States News Service memo" with an Introduction by David Johnson

at <http://www.ntenaa.nl/wvi/eng/ic/pki/kadane/kadane.html> on 14 Jan. 2004.

Paul Lashmar, James Oliver, "How we lied to put a killer in power," *The Independent*, 16 April 2000

Ralph McGehee, "The Indonesian Massacres and the CIA," *Covert Action Quarterly*, Fall 1990.

at http://www.thirdworldtraveler.com/CIA/McGehee_CIA_Indo.html on 14

Jan. 2004

Patrick O'neill [1999], "U.S. gov't played major role in 1965 Indonesia massacre," *The Militant*, 63-36, 18 Oct [Online at

<http://www.themilitant.com/1999/6336/633658.html> on 14 Jan. 2004]

John Pilger, "Spoils of a Massacre," *The Guardian Weekend*, 14 July 2001

David Ransom, "Ford Country: Building an Elite for Indonesia," Steve Weissman, ed., *The Trojan Horse: A Radical Look at Foreign Aid* (Ramparts Press, 1975), pp. 93-116.

Paul Salim, "The Gestapu "coup" : Unsolved Mystery!!"

at <http://www.antenna.nl/wvi/eng/ic/pki/sal/appen.html#3> on 14 Jan. 2004

Peter Dale Scott, "The United States and the Overthrow of Sukarno, 1965-67," *Pacific Affairs*, 58, Summer 1985, pp. 239-264.

Dennis Small [2004], "Ghost of Genocide: The CIA, Suharto and Terrorist Culture," *Converge*, at <http://www.converge.org.nz/abc/prsp25.htm> on 14 Jan.

Louise Williams [1999], "Indonesia: The Secret Slaughter," *Sydney Morning Herald*, 9 July.

Marian Wilkinson [1999], "Indonesia: Hidden Holocaust," *Sydney Morning Herald*, 10 July.

Tapol [2001], "1965: What the US and Britain knew but never revealed," *Bulletin Online*, 163 October, at <http://tapol.gn.apc.org/163nwhat.htm> on 14

¹ 例外的に Subritzky は「インドネシアは冷戦状況にとってベトナムよりはるかに重要だった」と位置づける [Subritzky, 2000: p. 187].

² 米の反植民地主義が東南アジアにおける英帝国の再建を阻害することになると懸念した英国は、この移管を歓迎し、植民地再建に向けて仏蘭両国との連携が可能との感触を抱き始めた。

³ 多くの専門家が、アイゼンハワー政権下の反スカルノ傾向は、J・F・ダレス国務長官とアレン・ダレス CIA 長官という「ダレス兄弟」によってもたらされたと指摘する。

⁴ 1955 年の第 1 回総選挙に際しては、反共イスラム政党マシユミに対して CIA 資金 100 万ドルがひそかに提供されたが [Wardaya, 2001: pp. 139-141, 165(n. 64)], 同党は、得票総数の 20.9% を獲得したものの第 2 党にとどまった。

⁵ とりわけ注目すべきは、ほとんどの政党が——大衆政党たるインドネシア共産党 (PKI) や知識人中心のインドネシア社会党 (PSI) のような少数の政党を例外として——党内に「統合派」と「実務派」の潮流を内包していたという事実である。

⁶ PETA は日本軍が組織し訓練した他補助部隊であり、KNIL は蘭印植民地政府が組織した部隊である。

⁷ CIA は、スカルノの信頼を失墜させる目的で、スカルノのダミーが出演するボルノ・フィルムをさえ作製したという [Blum, 1995: pp. 101-102].

⁸ ケネディは 1961 年 4 月、スカルノ訪米 (前回はアイゼンハワー政権期の 1956 年) を実現させ、スカルノを「東洋のジョージ・ワシントン」とさえ持ち上げている。

⁹ 上院のチャーチ委員会 [<http://history-matters.com/archive/church/reports/ir/contents.htm>] によれば、CIA はスカルノ暗殺を計画したが、断念した証拠があるという。

¹⁰ ダレスは 1956 年 3 月、ジャカルタを訪問、9,600 万ドルの経済援助とスカルノ招待で合意、これが共産主義者を排除した組閣 (第 2 次アリ内閣) に好影響を与えたことは米国のみならずオランダにもきわめて重要な成果と強調することで、オランダ政府の抗議に応接した [FRUS, 1998: p. 251].

¹¹ 米議会での「55 分にわたるスカルノ演説は喝采のため 28 中断した」という [Lu, 1997: p. 123].

¹² PRRI への米国の非公然支援工作は、1958年3月、作戦行動中の反乱軍の B-26 爆撃機が撃墜され、パイロットが CIA 要員 A・ボープであることが暴露されるに及んで急速に破綻に向かった。

¹³ A・ハリマン國務次官補、ヒルズマン國務省局長、フォレストル NSC 上級スタッフ、および H・P・ジョーンズ米大使をいう。

¹⁴ 1961年4月、再訪米したスカルノは、空港で、「ケネディ・・・は、アジアの新興・非同盟諸国に希望のショックを与えた」[Bunnell, 1969: p. 68]。

¹⁵ オランダは、スカルノに屈服することを嫌い、国連の暫定統治をへて「西バプア国」の独立という「ルンス・プラン」を提案したが、1961年12月の国連総会で 2/3 の多数を確保できなかった。

¹⁶ この西イリアン「解決」で最大の敗者はバプア人であったとする見解[Salford, 2003: pp. 5-14]は注目に値する。

¹⁷ スバンドリオ外相は、マレーシアがボルネオに米軍基地の設置を認めたらどうするかと問われて、インドネシアとしては「自国領内にソ連軍事基地を手配するはずを講じることになろう」答えている [Mackie, 1974: pp. 109-110 (n. 51)]。

¹⁸ その端的な現れが共和党のブルームフィールド上院議員によって提案された対外援助法修正法——大統領にインドネシアへの援助が「米国益にとって不可欠であることを立証する義務」を課した——であった。ヒルズマンは、インドネシアにおける共産主義者と戦う唯一の武器を奪いさるなど強硬に抵抗している。

¹⁹ 後にスカルノは自伝の中で、「もしケネディが生きていれば、両国関係がこれほど悪化することはなかったろう」と回顧している[Adams, 1971: p.]。

Hungary and the Origin of the Cold War

-The Turning Point from 1947 to 1948-

Kumiko Haba

I. The Origin of the Cold War and the Position of Hungary

There are various views when we decide the period or stages of the Origin of the Cold War, such as:

- 1) The X article of George Kennan in February 1946, Churchill's speech in Fulton in June 1946.
- 2) The Truman Doctrine in March 1947.
- 3) The Marshall Plan in June-July, 1947.
- 4) The Cominform Conference in September 1947 and after.
- 5) The purges of other parties and heresy-communists in Eastern Europe in 1948-1949

Generally the origin of the Cold War was discussed from the research based on politics related to Poland or Greece. Those cases were considered sufficient to determine the Origin of the Cold War early time.

But given that the Cold war was not only a conflict of two Big Powers, but also a conflict between systems and spheres of influence. Is it then not possible to say that Poland and Greece, which were historically always in the conflicted sphere of Russia or Great Britain, were not divided by the effect of the Cold War. These areas may have been divided due to their geographical proximity to competing spheres of influence in any case, even if the Cold War had never occurred.

The question is when and how were such areas, which were not generally dominated by these powers (the so called gray-zone)divided. Hungary was one of such group, which was finally divided as a result of the beginning of the Cold War.

Concerning the skepticism of the Soviet's expansionist policy in Eastern Europe, Lundestad rearranged views like following (1):

- 1). The Soviet Union had already intended to organize all East European countries against Germany, just after the war (Kennan).
- 2). The Soviet Union didn't wish to control Eastern Europe after the war, she was simply afraid for her security. (Deutscher, Halle)
- 3). The Soviet Union didn't have any consistent policy concerning the Eastern Europe. Her

policy was different for each countries. (Seton-Watson, Uram)

From the end of 1970s to 1980s, Lundestad, Gati, Rothschild as well as other researchers supported the third view, and began empirical research proving that there was a gray-zone, a medium sphere, as Lundestad said. I think that is the Origin of the Cold War, even after this gray-zone was divided. Hungary was included this zone.

The Meaning of the Cold War for Eastern Europe

If we consider the Cold War as a system maintained among the Big Powers, it is possible to understand and justify that the Cold War described as the "Long Peace" era, as L. Gaddis wrote, in which "Hot Wars" seldom occurred, and therefore a long and stable system continued.

But from the viewpoint of small countries like those in Eastern Europe, such as Hungary, which were really placed under that system and divided against their will, it is said, the Cold War was a long and severe era of "forfeiture of the function of self-government." From that time, they remained a part of the bipolar formula to their final 'liberation' in 1989. As a result of this, the Origin of the Cold War is the origin of exclusion and division. It means the time, when each country waited until could decide their own way to establish their state and society as they desired. This time is different by states, and systems in each country, and different to recognize by parties, positions and individuals in their state, even in the same period.

Today's theme is to think and show the turning point of the origin of the Cold War especially in Hungary concentrating on 1947-1948.

II. The Political Situation of Eastern Europe and The Position of Hungary

After the Second World War, political events in Eastern Europe became a matter of concern to a variety of people. Many books were published reflecting those concerns: for example, Hugh Seton-Watson's *East European Revolutions*, Francis Fajto's *History of the Peoples Democracy in Eastern Europe*, *Eastern Europe after Stalin*, plus many others. From the late 1970s to 1980s, Lundestad, Rothschild, Gati, and Max did new empirical works following these researches.

After the collapse of the Socialist System, Eastern Europe and the Soviet Union, new archival and empirical works were began based upon the availability of new or previously secret archives. New documents concerning the Marshall Plan were opened in Russia by Takhnyenko and Narinsky in 1992, demonstrating that the Soviet Union intended to participate in the Marshall Plan until its completion, and had requested the East European Countries to participate in the Conference (acting against the Plan) until

July 4th, 1947. From this point, top-secret archived documents concerning the Soviet Unions policies in Poland, Czechoslovakia, and Hungary, began to surface, and new research began.

On the basis of recent works, new research concerning after the war investigation of new documents and facts in regards to Hungary uncovered the following:

1. Investigation of the Coalition Governments Participation in Domestic Policy. What were the most definite reasons for transition during the transfiguration from February 1947 to the end of 1948.
2. The Hungarian position in foreign policy and the turning point in relation to the Big Powers and neighboring countries or in international situations.

Now that the master "Diagram", which was crafted so deliberately and integrated into the framework of "Eastern Europe" by the Soviets, has collapsed and diversity is being emphasized by the newly democratized states. Hungary might possibly be better not compared with Poland, but rather with a Czechoslovakia, Austria, and Yugoslavia like gray zone in Central Europe.

III. The Turning point in Hungarian Domestic Policy

Firstly, I would like to roughly explain the turning point in domestic policy in Hungary.

- 1) The arrest of Kovacs, the Secretary of the Small Holder's Party in February 1947.
- 2) The refuge of Nagy Ferenc, the Prime Minister and the Head of the Small Holders Party in May 1947.
- 3) The Second General Election in August 1947.
- 4) Access to Yugoslavia in September to the end of 1947.
- 5) Dismissal of Yugoslavia from the Cominform and the merging of the Communist and Socialist Democratic Party in June 1948.
- 6) The resistance of the Church which lasted until December 1947.
- 7) Purges of heresy, and Muscovite coming into power in May 1949.

The author cannot explain the domestic turning point here precisely in spite of the fact that she has already written a 100 page working paper. The important periods are 3), 4), 6). It is interesting that these issues are those of obstruction or failure of the turning point to Sovietization. The General Election was the failure of switch over. (There communist won only 22% of the votes and suffered a setback.) After the Cominform Conference, Hungary was accessed to Yugoslavia, not to the Soviet Union, as a model. The resistance of the Church also had a strong grass-root following. After the purges of these obstacles, and the purges of national communists, Hungarian Muscovites, who had little following in Hungary, took power finally in the middle of 1949.

IV. The Turning Point in Hungarian Foreign Policy

The Turning Points in Hungarian Foreign Policy were the following.

- 1) The Paris Peace Negotiation and the nationality questions from 1945 to February 1947.
- 2) The Truman Doctrine in March 1947.
- 3) The Marshall Plan in June to July 1947.
- 4) The Cominform Conference at the end of September 1947.
- 5) The Retraction of the Withdrawal of the Soviet Army from December 1947 to December 1948.

1) The Paris Peace Negotiation

a) National and Territorial Problems

The effect of the Paris Peace Conference had a big influence on Hungary. The desire to revise the Trianon national border in 1920 was the biggest foreign issue of contention to Hungary between the wars, and was the reason for joining the axis, as well as the aim of war in the Second World War. After the war, in spite of being a defeated nation, Hungary expected national self-determination, rightful borders, and a national plebiscite. The Hungarian Minority in Ukraine, Bereg county, announced they would come back to Hungary in December 1945, but it was in vain. (2) To realize these ideas, the Coalition Government lead by the Small Holders approached and gave concessions to the Soviet Union. But in actuality, Hungary got nothing. This kindled a great deal of dissatisfaction and skepticism toward the Soviet Union and Big Power's peace.

b) Article of Withdrawal of the Soviet Army

Another important problem is the article of withdrawal of Allied army (Soviet Army). For the Hungarian Small Holders Party's Coalition Government, the withdrawal of Soviet Army was a precondition of independence and democratization. So this Party hoped strongly that "Allied forces shall, within a period of 90 days, be withdrawn from Hungary." (3) Faced with this, Communist Muscovites were afraid of danger to themselves because they were Communist after the withdrawal of the Soviet Army.

In effect, the Soviet Army was determined to remain under these circumstances until the conclusion of the Austrian National Treaty. As a result of these questions, the strained relations between the Soviet Union and Small Holders Party swiftly worsened, and Kovacs was arrested as an anti-Soviet in February 1947.

2) The Truman Doctrine and Beyond

Generally the Truman Doctrine is interpreted as meaning the U.S. involvement in Greece and Turkey, after the East European countries were integrated into the Soviet sphere. But the American interference in issues concerning Greece and Turkey and Soviet influence didn't focus primarily on their exclusion from Eastern Europe, but rather interference in "Europe": Hungary, at the time hoped for similar U.S. involvement for their

country. Helm, the Minister of the British Embassy in Hungary wrote concerning the Truman Doctrine, "This had made the Soviet Union" more or less inaccessible from the European side". (4)

After the Truman Doctrine, on 21 April 1947, the Special "Ad Hoc" Committee of the SWNCC (State-War-Navy Coordination Committee) in the U.S. discussed "The nations of the world which the U.S. may find it necessary and desirable to aid in the next few months are, in presently estimated order of the urgency of their need in the light of U.S. interest. 1) Greece, 2) Turkey, 3) Iran-Italy, 4) Korea, 5) France, 6) Austria, 7) Hungary.(5)

But one week after the SWNCC Committee met, the Joint Strategic Survey Committee (JSSC) determined: "Notwithstanding the listing given above, no aid of any sort to Hungary or to Czechoslovakia and Poland is advocated. The reason for this is that the U.S. cannot give aid to all countries requiring it on the basis of their need in sufficient amounts to have any real effect on the ability of all of these countries to retain or regain, freedom from predominant Soviet influence".(6) Thus Hungary, Czechoslovakia, and Poland were excluded.

Thus Hungary was excluded from American interests "militarily" after April 1947. But economic and social relations continued. As we can see from Helm's, the Minister of British Embassy, on 10 Julys report, the U. K. offered 500,000 pound sterling credit in February 1947, at the time of the arrest of Kovacs, and a 200,000 pound credit after the May crisis (the exile of Prime Minister Nagy). The U.S. also offered 30 million dollars worth of credit from the beginning to May 1947. (7)

3). Marshall Plan - June 1947.

From newly revealed archive documents from Russia in 1992-1993, it became clear that the USSR attempted to participate in the Marshall Plan until the last moment, and there was a lot of discussion, for example by Varga Jenó, Economist, to accept the plan. Concerning Eastern Europe, it is known relatively that in Hungary there was a confrontation that was in the end rejected, but in Czechoslovakia and Poland, the majority of the government hoped to participate it until the end. Concerning Hungary they have recently found volumes of archives in the National Archives and former Party Institutes' archives on the Marshall Plan. To the contrary, in Czechoslovakia, there are so many complete documents (mainly telegram communications with Moscow) which are easy to access (many of them have already been published).

According to a variety of documents and working papers, the government divided in two, after Pushkin, the Soviet Ambassador, indicated the Soviet union was excluded. while the Small Holders pushed to accept, the Social Democrats and National Peasant Party hesitated. The Communist Party, rejected the plan after the Soviet stance clearly indicated they would not participate in the Conference on 5 July. After 7 July, The Soviet

Communists prohibited participation, the Party held an official meeting and determined not to participate officially on the 10th of July. (8)

In the same period, Helm reported to the U.S. and U.K. on the Truman and Vandenberg discussions. The hope of the U.K. was the victory of Social Democrats in the general elections, on 17 July (They say, they don't discuss this as they don't want to draw out the Hungarian case). "How could we prevent Hungary from falling under Soviet economic control completely... We have to maintain relations with the Social Democrats". (9) But as the Social Democrats were defeated in the election, they were disappointed and lost their base of support. (10)

4). Cominform Conference, 22 to 28 September 1947.

The Marshall Plan caused a setback in cooperation between the Soviet Union, U.S., and UK. After that Soviet Union started to strengthen the relation of alliance with neighboring countries by her political and economic actions. In September 1947, the first meeting was held of the Cominform Conference, held in Szkralska Poleba in a Polish spa. However, the diversity of the attending governments and the communists became clear. There, Communists representatives from Hungary, Poland, and Bulgaria asserted each countries own methodology and that of the Allied government. Revai Jozsef, Hungarian Muscovite, said that "The problem is simply whether the Hungarian Democracy will become the peoples democracy or a bourgeois Democracy is not solved yet..., the problem that Hungary will participate the ranks of her neighbors people's democracy or will become a base of the U.S. imperialism in some form... is not solved yet." (11)

Even as late as 2 October, Helm wrote to Bevin, "We have intimate relations with the Social Democratic Party in Hungary, Poland, Czechoslovakia, and in a lesser sense Romania". (12)

5). The Revision of Withdrawal of the Soviet Army

In this situation, the rejection of withdrawal of the Soviet Army, in December 1948, and the purge of national Communists (Sept. 1949) was the end of a Hungary modeled in their "own way". Here I would like to present some newly declassified top secret documents concerning the Soviet Army from the archives. Article 22 clause 1, the conditional withdrawal of Allied (soviet) Armies is written, which already noted.

Due to the delay in the conclusion of the Austrian National Treaty, part of the Soviet Army was permitted to stay in Hungary and Romania "for the maintenance of lines of communication"... with the soviet zone of occupation in Austria. (It made possible the perspective of the Soviet Army's militarily administrative right to the Danube River from Vienna, through Budapest, Beograd, Bukarest to the Black Sea in the future.)

It is indistinct when it was determined and how large a force remained or how it was legally recognized. The first documents which we can see which pertain to the remaining Soviet Army are dated 20 April 1946. The withdrawal date was crossed out, and

noted by pencil, the Soviet right to keep forces in Hungarian territory were justified to maintain the line with Austria. (13)

This article was included in the Paris Peace Treaty, but it seems that the Hungarian Government and the US and U.K. representatives underestimated the scale of this remaining Soviet Army.

On 21 March 1947, Nagy Ferenc, Prime Minister of Hungary, said to Shoenfeld, the American representative, if the Soviet Army will withdraw, Hungary will have been saved from the fate which has befallen Poland, Rumania, Bulgaria and Yugoslavia. (14) On 22 March, Inverchapel in Washington, who discussed this with Acheson, sent a report to the British Foreign Office, "Russian tactics are designed to establish Communists firmly in power before withdrawal of their troops. The State Department is determined to oppose this type of coercion designed to ensure the gaining of power by a minority. They hoped that their Notes would stiffen resistance of the Small Holders." (15)

In May, Helm, Minister of British Embassy, wrote "More late the Soviet Army's withdrawal, it will be more difficult to weaken the Communist influence (16) There is another view point also. Secret documents of the Labors Party, writes that Russian influence is not any longer just the Soviet Army of only 20, 000, but 1) Muscovites, 2) Political Security trained by NKVD, 3) Soviet Economic Power which controls Oil and Air-Navies Transport. (17)

On 27 November 1947, Helm surprisingly sent the following telegram.

"Not even the usual Hungarian rumors of Russian troop movements at present.. Two independent British sources ...between 23rd and 26th November saw no signs of Russian troop movement either to the east or the west...No indications of movement...No indications of Russian intentions regarding troops of S.A.F." (18)

From these details, we can see the recognition of the size of the "armed forces as it may need for" ...was a big difference. The scale of all Soviet forces in Hungary and of the remaining forces is not written, so I cannot describe the size precisely. But it can be believed, that the western Allied and Hungarian Small Holders thought that most, if not all Soviet Army Forces would be withdrawn and any remaining forces would have been the minimum forces required. But in fact almost all of the current forces or at least many more forces than the allied and Hungarians thought stayed in Hungary.

On 30 December 1947 Pushkin, the Soviet Ambassador in Hungary, sent a letter to Matyas Rakosi (substitute for Rajk Laszlo, Foreign Minister) that Soviet troops would withdraw from 15 September to 15 December. By 14 December, it was decided that only such forces recognized as needed would stay in Hungary. (19)

On 9 April 1948, four month's later, based on Article 22 Clause 3, 44 million forint was paid in advance to the Soviet Army in Hungary, and one year later, on 6 December 1948, the treaty concerning the remaining of the Soviet Army was signed between Rajk and Pushkin.(20) The treaty was accepted by the Ministry of Justice and the documents sent from the Foreign Ministry to Finance Ministry and determined " since then not the

Foreign Ministry, but the Finance Ministry" owed the responsibility". Therefore the Foreign Minister would not take part in this matter and the documents were classified after 14 September 1949, as top secret documents and protected accordingly. (21)

Rajk Laszlo, "National" Communist, who held the posts of Interior Minister and Foreign Minister successively, was arrested on 30 May 1949, and an open trial started just two days after this determination of Ministries from 16 to 22 September 1949, and he was sentenced to death. (22)

Therefore the Soviet Army remained in Hungary even after the Peace Treaty, as opposed to what took place in Czechoslovakia and Poland. And Nagy Ferenc's hope vanished, "If the Soviet Army withdraws, Hungary would be democratized...". Hungary lost her independence on a political, economic and social basis under the silent pressure of the Soviet Army.

It would be said that if the Soviet Army had withdrawn, it would be possible that communists would have taken power such as they did in Czechoslovakia in February 1948. But Lundestad wrote that there is a difference in the importance of the position of the Red Army in that it had a crucial influence on events in Hungary and East Germany, unlike Czechoslovakia (23). First of all, Czech foreign Policy was intimately connected to the Soviet Union even in the Democratic Allied Government, but the majority of the Hungarian Government always maintained contact with the Western countries. The Small Holders and the Socialists had connections with Western countries and the "Nationalist" Communist had connected with Yugoslavia or the West. The only source whom the Soviet Union could believe was the Muscovites, who didn't have any substantial base with the people.

The reason that despite the overwhelming Soviet Army that remained triggered no problems with International law, was that the first, term "such force as it may need" was ambiguous and no definition of appropriate size was written anywhere. Secondly, the Hungarian Government (Rakosi and Pushkin) took actions and implemented procedures immediately to permit the Soviet Army to remain. (It is considered valid that there were some communists, including Rajk, the Foreign Minister, who had doubts about the Soviet Army remaining). And last but not least, the international situation by December 1947 to 1948, showed the U.S. and U.K. had already lost interest in Eastern Europe and had given up militarily, economically, and politically. It was too much to expect that the Hungarian Government or people could fight against such odds in this matter. But by maintaining forces in Hungary, with the financial support of the Hungarian government, the Soviet Union was able to rule unimpeded the area of the Danube and Danubian countries with the Soviet Army, politically, economically, as well as militarily. Thus the autonomous development of Central East Europe and East Southern Europe was completely retarded.

Conclusion

The author attempted to investigate the Origin of the Cold War and the Hungarian's turning point and wished to be clear concerning the role of the Cold War on the limitation of the sovereignty for the small countries, and that the process of the forfeiture of the function of the self-government in Hungary was quite late.

It would have been legal for the Hungarian communists and people to demand the withdrawal of the Soviet Army in 1956, after the conclusion of the Austrian State Treaty in 1955, if they might abrogate the Warsaw Treaty Organization concluded in 1955. On 1 November during the uprising of 1956, the Hungarian University's group published the following leaflet.

"The UN Army to Hungary? Aren't there enough Foreign Armies?
Only Hungarian Army in Hungarian Land! Go back the Russian army, but we
don't need not any other military alternative.
Send UN economic aid! "(24)

This shows the recognition that the Cold War was really the forfeiture of the function of the self-government and Hungarians rejected it clearly.

** This article was written for a working paper of the 29th National Convention of American Association for the Advancement of Slavic Studies (AAASS), Seattle, U.S.A. It will be contributed to the Slavic Studies after some revises.

Notes.

- (1). Gair Lundestad, The American non-policy toward Eastern Europe, 1943-1947, Tromso-Oslo, 1978, p.435.
- (2). Hungarian National Archives: OL XIX-J-1-a, 70-IV-181, 67-68 old.
- (3). Public Record Office, FO 371/66529/22207, Treaty of Peace with Hungary. 1947.
- (4). FO 371/67039, Greece, Helm, 8 April. 1947.
- (5). Foreign Relations of the United States. 1947. vol. III. p. 206.
- (6). FRUS. 1947. vol. I. p. 749.
- (7). FO 371/67179.9807. Helm, 10 July, 1947.
- (8). Vida Istvan, "A Szovjetunio es a Marshall-terv", BIGIS Nemzetkozi tanulmanyok, Budapest, 1995 ev. 1 szam.120-121 old.
- (9). FO 371/67180.9801.17 July 1947.
- (10) Stanley Max, The United States, Great Britain, and the Sovietization of Hungary, 1945-1948, New York, 1985, p.117.
- (11). Cominform important Documents,/Japanese/, Tokyo, 1954, p.144.

- (12). FO 371/6718.5/10825.2 October, 1947.
- (13). FO 371/59038/ 20 April 1946.
- (14). FRUS, 1947, no. IV, p. 291, Geir Lundestad, American Non-Policy towards Eastern Europe 1943-1947, op.cit. p.141.
- (15). FO 371/67172.7613. 22 March 1947.
- (16). FO 371/67170, 2 May, 9 May, 1947.
- (17). FO 371/67179.9807.9039. 5 June 1947.
- (18). FO 371/672222 R15776, 27 November 1947.
- (19). Országos Levéltár anyaga, XIX-J-1-j, Magyar Szoviet kapcsolatok szigoruan titkos iratai, 24-IV-483, severely secret document, impossible to copy, 36/1948. 30 December 1947.
- (20). OL , XIX-J-1-j, 24-IV-483-59, szigoruan titkos iratai, impossible to copy, 1948 marcius 5.
- (21). OL. XIX-J-1-j, 1949 szept. 14.
- (22). Rajk Laszlo es tarsai, A nepbirosag elott, Szikra, 1949, 255 old.
- (23). Lundestad, op. cit., 457 old.
- (24). 1956 plakatai es roplapai, Zrinyi, Budapest, 1991, 254 old.

ハンガリー事件再考

——中国共産党の関与を中心に

石井 明

はじめに——ブダペスト・1956年10月

2002年7月、ブダペストを訪れた際、ドナウ川のほとりのハンガリーの国会議事堂近くのナジ・イムレの像を仰ぐ機会があった。ドナウ川に掛かる鎖(くさり)橋の模型の真ん中あたりに立つ、ほぼ等身大の像である。かたわらの説明書きには[Najy・Imre(1896-1958)]と、生年と没年が記されているだけだった。ナジの目線はハンガリーの国会議事堂の方を向いており、ハンガリーの政治の行く末を見守っているように、筆者には見えた。

スターリン批判が東欧に波及する中、ポーランドとともにハンガリーでも民主化要求運動が高揚する。チェテ・エルシュ著 糠沢和夫他訳『BUDAPEST 1956—顔、そして問はず語り—』(都市出版、2000)という本がある。原著は1999年にハンガリーで出版されている。1956年のハンガリー事件に参加し、生き延びた43人の普通の市民の、事件当時の生々しい証言を集めたものである。

その中に、事件前は写真屋で働いていたトルマ・ラヨシュという人物の証言がある。日付けは記していないが、前後の記述から判断して、1956年10月23日のことだ。同日、ブダペストの学生らが、自由選挙の実施を求めて戦っているポーランドの民衆との連帯を表明するためのデモを行った。午後5時ごろ、そのデモ隊が、国会議事堂前のコッシュュート広場に移動した。その時のことをトルマ・ラヨシュは次のように証言している。

「僕と彼女(トルマ・ラヨシュの妻—筆者)の人生のピークは、コッシュュート広場にいた瞬間だったんだ。ナジ・イムレが到着したってニュースが届いた。しかし何分経っても現れない。この時、何かどっかおかしいぞって疑い始めたんだ。メキシユ・ヨーゼフがいなくなって、エルデイ、ヒダシュも消えちゃってさ。そばの一人が、合図をしてから僕らがある部屋に案内してくれた。中に入ると3人の暗い顔色の男達の間で挟まれてナジ・イムレが座っていた。手にはメモを持っていて、ナジはスピーチを書き上げたばかりだったんだ。その内容をあとの3人が手を入れたり検閲したりしてたね。僕たちがナジ・イムレに手を掛け、外に連れ出したが、彼らはずっと押し黙っていた。バルコニーではオシュバート・ジュリが踏み台をセットしていた。ナジ・イムレは背が低かったからね、ちゃんと下の人達から姿が見えるように、その上に立たせたんだ。もう60歳だったから台から落ちないように、僕たちが両脇から支えていたんだよ。30年以上あとになって、体

制が変わって彼の再埋葬をすることになった時、僕が彼の棺の左側に立って棺の脇固め役をしたけど、あの時のことがふと脳裏をかすめたよ」(同書83頁)。

メキシコ・ヨーゼフは警察庁長官、エルデイ、ヒダシュも旧政権側の人物で、彼らが消えた後、デモ隊は国会内に入り、自由になったナジに会った。午後9時、ナジは集まった民衆に向かって演説を始めた。しかし、その中で、共産主義体制下の慣用的な表現である「同志諸君！」という呼びかけを使ったため、民衆の間に失望が広まった、という(同書112頁)。

翌日10月24日、ハンガリー勤労者党中央委員会は除名中のナジに首相就任を求め、ナジもそれを受け入れ首相に就任する。同日、ソ連軍戦車隊がブダペストに入り、民衆との武装衝突が始まる。蜂起に参加する民衆が増え続け、29日にはブダペストからのソ連軍の撤退が開始される。この間、ナジは複数政党制を認めるとともに、ハンガリーのワルシャワ条約機構からの脱退、ハンガリーの中立化をソ連に通告した。しかし、一旦は撤退したソ連軍が31日夜、再びハンガリー・ソ連国境を越え、ハンガリーに侵攻した(第二次介入)。11月4日、ソ連軍の総攻撃を受け、武装市民側は激しく抵抗するも、国会議事堂を占拠された。かくてナジ政権は崩壊、ナジは10月24日から11月4日までの10日余りの首相在任であった。

11月4日、ナジはブダペストのユーゴスラビア大使館に保護を求めた。11月22日、ソ連の後ろ盾で実権を握ったカダール・ハンガリー勤労者党(11月1日、党名をハンガリー社会主義労働者党と改称)第一書記が身の安全を保証したため、帰宅しようと同大使館を出た。しかし、途中でソ連軍に逮捕され、ルーマニアに連行された。1958年、秘密裁判で死刑判決を受け、同年6月16日、絞首刑に処せられた。

ナジの墓には墓標を記すことも許されなかったという。しかし、30年経ち、ハンガリー社会主義労働者党は1989年10月の最後の党大会で「反革命」と断罪し続けてきた1956年の事態を「社会主義を刷新するための国民蜂起」と規定しなおした。それより先、1989年6月16日、ハンガリー政府は掘り起こしたナジの遺体の再埋葬式をブダペスト中央共同墓地で盛大に執り行った。

かくて、ハンガリー事件は「反革命」から「革命」へと180度評価を変えたわけだが、筆者は長年、一旦は撤退を始めたソ連軍がなぜ再介入することになったのか、方針変更の過程に関心を持ってきた。ソ連軍の再介入がなかったならば、その時点で冷戦が終わったとまでは言うつもりはないが、戦後の国際政治のあり方は大きく変わっていたのではないか、と思ったからである

特に、ソ連の方針転換の過程で中国共産党がどのような役割を果たしたのか、解明したいと考えてきた。本稿はハンガリー事件に対する中国共産党の関与について検討するが、中国共産党の果たした役割について、結論めいたことを述べるつもりはない。中国の外交文書の公開は十分ではなく、結論を出せる段階にはきていない。本稿では、これまでの研究を振り返り、どのような議論がなされてきたか、紹介し、問題点を指摘するに留める。

1. 中国共産党は再介入に反対—宮本信生説

ハンガリーに先立ち、1956年10月、ポーランド情勢が緊迫化した。ここで、ポーランド問題に関する中ソの対応ぶりについて、簡単にまとめておきたい。ソ連はポーラン

ドへの派兵の動きを示すが、毛沢東はソ連の中国駐在大使を通じて、もし出兵すれば、ソ連を譴責する公開の声明を出す、と伝えた。この時、中国共産党はソ連側の求めに応じ劉少奇と鄧小平をモスクワに派遣している。

ソ連、中国、ポーランド三党の協議を経て、ソ連側は「ソ連政府の、ソ連とその他の社会主義国との友誼と協力を発展させ、一層強化させる基礎についての宣言」を発表することに同意した(10月30日公表)。この宣言は、ソ連が社会主義国家間の関係について誤りを犯し、社会主義国家間の平等の原則を損なった、あれこれの誤りを犯したことを認めている(但し、ソ連共産党第20回大会以前の時期についてであるが)。

11月1日、中国政府はソ連政府のこの宣言を支持する声明を出した。中国政府声明は、中国がこれまで平和5原則が、世界各国が相互関係を打ちたて、発展させる原則だとなるべきだと考えてきた、と述べ、さらに社会主義国の相互関係もこの5原則の基礎の上に打ち立てられるべきだ、と主張した。したがって、中国は1956年の段階で、社会主義国間にも平和5原則が適用されるべきだと考えていたのである。平和5原則の中には内政不干涉の原則が含まれており、社会主義国は他の社会主義国の内政に干涉すべきではない、とみなしていたのである。

ポーランドの内政に干涉すべきではない、と主張した中国はハンガリーの事態に対しては全く異なる対応を示した。11月3日、中国共産党の機関紙『人民日報』は「社会主義各国の偉大な団結万歳」と題する社説を掲げ、ナジ政権を反革命と断定し、ソ連の軍事介入に支持を表明した。ポーランドへの内政不干涉に反対しながら、その直後になぜハンガリーへの介入に賛成したのであろうか。

この問題について、1989年当時までに公開された英語、ロシア語、中国語文書等を駆使して検討したのが、宮本信生『中ソ対立の史的構造—米中ソの「核」と中ソの大民族主義・意識の視点から—』(日本国際問題研究所 1989)である。

宮本は、ハンガリーへの本格的軍事介入は、ソ連指導部が、10月末、多分10月28日、モスクワにおいて中国代表と協議、29日、党幹部会において軍事介入を正式に決定、11月1日より3日未明にかけて、ハンガリーおよびアルバニアを除く東欧各国最高首脳に対して外交的根廻しを行った上、これを決行したものと考えられる、と指摘している(同書268頁)。

その上で、ソ連軍の再介入と中国共産党の関与について、次のように時系列的に記している——10月24日、ハンガリー情勢が急を告げるに至るや、フルシチョフ指導部は、社会主義諸国、最初に中国と協議することを決定し、毛沢東自らの訪ソは不可能なので、劉少奇と周恩来の派遣を要請した。毛沢東は劉少奇を長とし、鄧小平他6～7名の代表を直ちにモスクワに派遣した。多分10月28日、深夜までかけて、フルシチョフを長とするソ連代表団と劉少奇を長とする中国代表団は、対ハンガリー軍事介入の必要性とその利害得失について協議を重ねた。

劉少奇は当初、軍事介入は不必要であり、ソ連軍は撤退し、ハンガリーの労働者階級に自らの再建と反革命の処理を委ねるべき旨主張し、ソ連側はこれに賛成した。しかし、ハンガリーの労働者および青年に対する疑念が指摘され、不介入の危険が指摘されるや、逆の結論が出された。結論は二転三転したが、劉少奇は電話で毛沢東と協議しつつ、その都度、ソ連側に賛成した。中ソ会談は、結局「軍事介入せず」との結論で終了した。

この協議結果は、翌日、多分10月29日、午前遅くより開催された幹部会において、フルシチョフより報告された。しかし、幹部会は長い協議の末、フルシチョフ・劉少奇会談の結論を変更し、軍事介入の方針を決定した。その理由は「許し難い、とにかく許し難い」というものだった。劉少奇は、同日（多分29日）夕刻、空路モスクワ出発の予定であったので、幹部会員全員が空港に赴き、劉少奇に党幹部会の軍事介入についての決定を告げ、賛同を求めた。これに対して劉少奇は、賛意を表すとともに、「今すぐ、毛沢東の諒承をうることは不可能であるが、毛沢東も賛同すると考える」旨述べた（同書269-270頁）。

要するに、中国側は当初は、軍事介入は不必要という見解であったが、最終的にはソ連側の、介入するという決定に賛同した、というわけである。宮本は続いて、大国主義的傾向の強いソ連が、対ハンガリー措置について中国側と事前協議を行った理由について、フルシチョフが毛沢東の外交的支援をうるための戦術的動きの一環であったと解するのが現実的であろう、と指摘している（同書270頁）。

フルシチョフがなぜ毛沢東の外交的支援を必要としていたか、については、宮本は次のような見方を記している——当時、社会主義陣営において毛沢東とチトーの影響力は大きく、ソ連の対ハンガリー政策について毛沢東とチトーが如何に反応するかは、ソ連を絶対優位の指導者とする社会主義陣営の維持のためには、無視しえない要素であった。しかもフルシチョフは、チトーには多くを期待しえないとすでに認識していた模様である。各国・各党の主体性、独立性を最優先するチトーは、社会主義陣営におけるソ連の絶対優位の指導権を是認しなかった。かたや毛沢東は、「スターリン批判」を批判する1956年4月5日付け『人民日報』社説「プロレタリア独裁の歴史的経験について」においてすら、「これまでよりもいっそう強大な、永久に打ち破ることのできないソ同盟を先頭とする平和と社会主義の偉大な陣営」なる表現を使用し、ソ連の社会主義陣営における指導的地位を是認した。かくてソ連としては、本格的に対ハンガリー軍事介入を行うにしろ、行わないにしろ、毛沢東の賛同をえておくことが、他の社会主義国の賛同をうる上で得策と考えたと判断される。さらにフルシチョフは、かつてソ連共産党第20回大会で、毛沢東との事前協議なく「スターリン批判」を提示し、その結果、毛沢東指導部の批判と抵抗にあった苦い経験に徴し、対ハンガリー政策については、毛沢東の事前の賛同を不可欠と認識していたと考えられる（270-271頁）。

ところで、中国代表団が帰国した直後、前述の通り、ソ連政府は、ソ連と他の社会主義諸国間の関係を律する諸原則を再確認する宣言を出した。この宣言は、ソ連が社会主義諸国間の関係において、平等の原則を無視するような侵犯と誤りがあったことを認めていた。この宣言の発出は、中国の提案によるものであった。中国はソ連軍のポーランド進駐に反対の意思表示をしていたのであるから、ハンガリーに対しても、当初、再介入に反対という態度をとった、という説明は十分納得できるように思えた。最終的にはソ連の再介入に支持を表明せざるをえなかったのではあるが。

2. ハンガリーからの撤兵に反対—呉冷西の主張

1999年、このような主張を真正面から覆す回想録が中国で出版された。呉冷西『十年論戦 1956~1966 中蘇関係回憶録』（中央文献出版社 1999）である。呉

冷西は元中国共産党宣伝部長で、中ソ論争等に関わった人物である。

中国共産党のポーランド問題への対応に遡って、呉の回想を紹介する——フルシチョフが1956年10月19日、ソ連共産党代表団を率いてワルシャワに行く前に、ソ連は軍の動員命令を出していた。まずポーランド領内に駐屯しているソ連軍がワルシャワを包囲する、同時に東ドイツのソ連軍がポーランドの西部国境に移動する、白ロシア駐屯ソ連軍もポーランドの東部国境に集中する、ソ連海軍はポーランドのグダンスク港方面に集中する。これらは10月17日に命令が下されていた。命令が下された後、ソ連側は我々に通知を送ってきて、ソ連がすでに行動を起こしたと述べるとともに、我々に意見を求めてきた（同書38頁）。

中国共産党がどのような意見を伝えたかについて、呉は次のように回想している——10月20日の政治局会議の席上、毛主席は、フルシチョフは軍事力を使おうとしているが、まだ最終的な決断は下していない、と述べた。このような状況下で、わが党の政治局はできるだけ早くソ連に警告を発し、力を尽くしてフルシチョフが軍隊を動員して、ポーランドの内政に干渉するのを制止しなければならない、という決定を下した。情勢が緊迫していることに鑑み、政治局会議は、毛主席が自ら出馬し、直ちにソ連の中国駐在大使に会い、ソ連側にはっきりと、わが党がソ連のポーランドに対する武力干渉に反対であることを宣告することを決めた（同書38—39頁）。

会議終了後、毛主席は直ちにソ連の中国駐在大使に通知し、会見して我が党中央の決定を伝えた。毛主席は胡喬木と私（呉）を引きとめ、会見に参加させた。毛主席は午後ずっと政治局会議を開いていた際、パジャマ姿のまま、ユージン大使に会った時も着替えず、居室で会見した。ユージンは参事官を一人連れてきたが、やってきた時には午後7時すぎになっていた。ユージンが見えると、毛主席は次のように述べた。我々は、ソ共中央の意見を求める通知を受け取った。そこには武力でポーランドに干渉すると述べられていた。我が政治局は本日午後、会議を開いて討議した。我々はあなたがたがそのようにする事に断固として反対する。もしソ連が出兵すれば、我々はポーランドを支持して、あなた方に反対するとともに、あなた方のポーランド武力干渉を譴責する公開の声明を出す。このような我々の意見を直ちに電話でフルシチョフに伝えてほしい。その時の毛主席の口調は非常に厳しく、しかも繰り返して述べた。毛主席は、今は時間がない、早く戻ってフルシチョフ同志に電話してほしい、と述べた。こうして会見は短時間で終わった」（同書39頁）。

従って、ユージンに通知したのは、20日夜であった。当時、フルシチョフはソ連共産党代表団を率いてワルシャワにあった。北京とワルシャワの時差は6時間だから、20日夜は20日の昼にあたる。呉は、フルシチョフは19日夜には軟化し始めており、20日、モスクワに帰ってから我が方の態度を知った、と記し、ソ共の無理な要求を拒んだ決定的な要素は、ポーランドの抵抗であり、ポーランドの党がソ共の無理な要求をはっきりと拒絶したからだ、と回想している（同書44頁）。

その後、ソ連は、中国にソ共とポーランドの党の会談に参加を求めてきた。10月22日夜、毛沢東の居室で開かれた中国共産党政治局常務委員会は、中国共産党の代表団の会談に臨む方針として、ソ共の大国ショーピニズムに対して批判することに重きを置くとともに、ポーランドの党に対しても大局を考慮するよう勧め、協議を通じて見解の一致を図

り、ポーランド・ソ連の友好を固めるよう求めることを決めた。協議の方式としては、別々にポーランドもしくはソ連代表団と会談し、両者の会談には参加しないことにした。モスクワには劉少奇と鄧小平が率いる代表団をおくることを決めた。

ソ連側は23日午前、ソ連が送ってきた専用機で中国代表団がモスクワに来ることを求めてきており、翌日、劉少奇、鄧小平は訪ソした。23日からモスクワで、ソ連、ポーランド、中国の3党はかわるがわる2者会談を開き、最終的に、①ソ連・ポーランド両党が正式会談を開き、意見の食い違いを協議する、②ソ連が単独で社会主義国の国家関係についての宣言を出す、ということで合意ができた。この宣言とは前述の、10月30日付けで出された、ソ連が社会主義国家間の関係処理する上で、過ちを犯したことを認めた宣言であり、中国代表団がモスクワで、ソ連、ポーランドの党と協議した上で、まとめたものであった。中国代表団は、ソ連がこの宣言を公表した後、中国政府が声明を出して支持することを認めた。まずソ連自身にイニシアチブをとらせ、しかる後に我が方が支持するというものであった。これは劉少奇、鄧小平がモスクワで考え付いた方策であった。

中国の代表団はこの計画を10月29日、国内に伝えてきた。翌30日、毛主席は、政治局会議を開き、この方策に同意するとともに、11月1日、この問題のために最高國務會議を開き、状況を説明し、各民主党派、無党派人士の意見を徴し、彼らの賛成を取り付けた上で、中国政府の名義で、ソ連の宣言に賛同する声明を出したのである(同書47頁)。

こうして緊張していたポーランド・ソ連関係は一段落したのだが、その間にハンガリー・ソ連関係が緊張の度合いを深めていた。

10月29日、ミコヤンらがブダペストに飛び、ハンガリー当局と会談したが、その際、ソ連の党と政府はハンガリーからの撤兵するつもりだと述べた。この情報をモスクワでソ連・ポーランド間の紛争の調停にあたっていた中国代表団がソ連側から得た。中国代表団は直ちに中央に報告し、どのような方針をとるべきか、指示を求めてきた。

10月30日夜、政治局会議は、中国政府声明を出す件で討議した際、ソ連がハンガリーからの撤退を考慮中という問題にどのように対処すべきかについても討議している。呉によると、毛主席は、ソ連がポーランド問題において、軽率にも軍隊を派遣してポーランドの内政に干渉しようとしたのも誤りであるし、現在、ハンガリーの問題で、あわただしくハンガリー駐留ソ連軍の撤退を決め、ハンガリー人民の政権の崩壊を放置して顧みないのも、同様に誤りだ、フルシチョフの揺れ動くやり方は適切ではない、と語ったという(同書51頁)。

政治局会議の討論の様子の回想はなおも続く——討論において、皆、一致して次のようにみなした。ソ連が今、ハンガリーから手を離して放っておけば、ハンガリーの社会主義はおしまいだ。ソ連軍は引き続きハンガリーに留まり、ハンガリーの党と政府が反革命を平定し、社会主義の成果を守るのを援助すべきだ。当時、皆、次のように感じていた。ソ連はポーランドで軍隊を動かそうと考えたが、結果として出鼻をくじかれ、武力による内政干渉を放棄せざるを得なかった。現在、ハンガリーに対しても、武力で支えるのを放棄する方針をとろうとしている。その実、ハンガリーの状況とポーランドは全く違う。ソ連がポーランドに出兵すれば、ポーランド・ソ連戦争が起こったであろう。ハンガリーのソ連軍は、ワルシャワ条約に基づくだけでなく、ハンガリー政府の要請によっても秩序維持を援助している。むろん、現在、ハンガリーの党と政府には情勢をコントロールするすべ

はないのだが、今、ソ連がもしも手助けせず、手放して放っておけば、ハンガリーという社会主義に陣地は失われてしまう。これは、ソ連のハンガリー武力干渉とは性質が全く異なる事柄だ。ポーランドで、武力で内政に干渉する方針を取ることはプロレタリア国際主義の原則に完全に違反している。ハンガリーで、ソ連の駐留軍を動かして政府と人民が反革命叛乱を平定するのを助けるのは、プロレタリア国際主義の原則に完全に合致している。逆に、このような方針を採らず、手放しして放っておき、ハンガリーの社会主義政権が崩壊するのに任せておけば、それはプロレタリア国際主義の原則に背くことになる(同書 5 1-5 2頁)。

政治局会議でこのような結論を出した後、毛沢東は、直ちに電報を起草し、劉少奇と鄧小平に伝えるよう指示した。二人が我が党中央を代表して、ソ共中央に対し、我々はハンガリーからの撤兵に賛成しない、ソ連軍が引き続きハンガリーに留まり、ハンガリーの党と人民を援助するよう提案する、という趣旨の電報である。30日深夜、電報は発出された。

モスクワの中国代表団は中央の指示を受けると、31日午後、ソ共の最高幹部会のメンバーと緊急に会見し、中共中央の見解を伝えた。帰国後、劉少奇が語ったところによると、当時、ソ共の最高幹部会のすべてのメンバーは皆、ハンガリーからのソ連軍の撤兵はやむを得ないこととみなしていた。当面の状況からみて別の解決方法はない、撤兵するしかない。劉少奇は、最後に、もしもあなた方が本当に現在、撤兵し、ハンガリーを手放して放っておけば、あなた方は歴史の罪人となるだろう、と述べた。ソ共の最高幹部会員はこの発言を聞いて、大いにショックを受けたが、その時は誰もソ連軍はハンガリーに留まるべきだとは言わなかった(同書5 2-5 3頁)。

11月1日、中国代表団がモスクワから帰国する時のことである。フルシチョフが見送りのためわざわざゲストハウスまでやってくると、劉少奇と同じ車で空港に向った。空港に向う車の中で、フルシチョフは劉少奇に次のように言った——昨日午後の中ソ両党代表団の会談の後、ソ共の最高会議幹部会は夜間の会議を開き、ソ連軍が引き続きハンガリーに駐留し、ハンガリー人民が社会主義の成果を守るのを援助することを決めた、と。劉少奇はフルシチョフに対し、あなた方は一晩で180度の大転換を行った。変わり方は急だが、正しい。我々はあなた方を支持する、と。フルシチョフは続いて一通りソ連軍がハンガリーから撤退できない理由を述べたが、それは昨日、我が党の代表団が彼らを批判してしゃべったこととほとんど同じだった。当然、劉少奇は完全に賛同する旨、表明した。空港の貴賓室に、ソ共の最高幹部会のメンバー全員がかけつけ、熱烈に我が党の代表団を歓送してくれ、一人一人代表団のメンバーと堅く抱き合い、繰り返し、我が党がポーランド問題において彼らを助けてくれたこと、ハンガリー問題においても彼らを助けてくれたことに心からの謝意を表明した(同書5 3頁)。

呉冷西の回想は要するに、中国共産党の勸告により、ソ連共産党はハンガリーからの撤退方針を翻意し、再介入を決めた、そしてそれは社会主義を守るために必要な措置であった、ということを主張しているわけである。劉少奇はソ連側に、もしハンガリーから撤兵し、放っておけば、「歴史の罪人」になると、再介入を迫ったという。こうした呉冷西の回想が正しければ、中国共産党はハンガリーの惨劇に責任がある、といえよう。いまや、ハンガリー事件については、評価が「反革命」から「革命」に変わった。「歴史の罪人」とな

ったのはソ連共産党であり、中国共産党はその片棒を担いだ、ということになる。

3. 「暫時決定を急ぐな」(毛沢東)——『毛沢東伝』(2003年)より

呉冷西の回想が出てから4年後、2003年に逢先知・金沖及『毛沢東 1949-1976』上・下が出版された。出版社は同じ中央文献出版社。毛沢東の生誕110周年を記念した出版で、毛沢東の評伝としては権威のある著作と考えられる。

毛沢東のハンガリー事件に対する対応に触れているのは、上巻である。まずポーランドの事態にどう対応したと記しているか、見ておこう。

10月19日、ソ連の中国駐在大使ユージンが劉少奇に対し、ポーランド問題についてのソ共中央の中共中央あての通知を受け取った。ユージンは、ポーランドの党中央の内部に、根本政策の問題をめぐる重大な食い違いが生じており、これらの政策はソ連及び東欧の多くの国々の利益に関わってくる。ソ共は、ポーランドには社会主義陣営を離れ、西側集団に身を投ずる危険が存在している、と考えており、ポーランド情勢がこのように発展するのを阻止するため、彼らはポーランドに代表団を派遣した(同書 602-603頁(同書601-602頁))。

10月21日、ソ共中央は中共中央に通知をよこし、ポーランドの状況が極めて重大なので、中共中央に対し討議するため、代表団をモスクワに派遣してほしいと要請してきた。同日夜、毛沢東は中南海の頤年堂に中央政治局常務委員会拡大会議を招集し、もっぱらポーランド問題を討議した。劉少奇、周恩来、陳雲、鄧小平、彭真、陸定一、胡喬木、李富春、彭德懷、王家祥、康生、李維漢、薄一波、李先念らが会議に出席した。議論が終わった時、すでに零時45分になっていた。状況が緊迫化していたので、毛沢東は直ちにユージンに会い、劉、周、陳、鄧の4人が同席した。毛はユージンに対し、代表団のモスクワ派遣に同意すると答えるとともに、中共中央のポーランド問題についての見解を表明した。ユージンが去った後、政治局常務委員会拡大会議が続行され、劉少奇、鄧小平、王家祥、胡喬木で中共代表団を構成して、23日、モスクワに派遣することを決めた(同書602頁)。

前述の通り、呉冷西の回想では毛沢東がユージンと会ったのは10月20日で、胡喬木と呉冷西が同席したことになっており、『毛沢東伝』の記述は呉冷西の回想とは細部が異なっている。それはともかく、『毛沢東伝』によると、10月22日にも毛沢東は政治局会議を開き、さらにユージンにも会っている。

10月22日夜、毛沢東は頤年堂で政治局会議を主宰し、再度ポーランド問題を討議した。会議終了後、またもユージンに会って、次のように述べた——みたところポーランドはまだすぐに社会主義陣営を離脱して、西側集団に加わるようには見えない。彼らが断固として政治局を改組しようとしているようだ。このような状況に対して、ソ連側はつまるところどのような方針を取るつもりなのか？ 柔軟策と強硬策のどちらかだろう。強硬策というのは、軍隊を派遣して、押さえつけることだ。たとえば武力干渉だ。柔軟策というのは勧告することだ。勧告して聞き入れなければ、残されるのは譲歩だ。彼らは政治局を改組しようとしているのだから、かれらに改組させ、ゴムルカを頭とする中央を承認し、彼らと交渉して、平等の基礎の上で彼らと協力することだ。彼らは独立を求め、平等を求めているのではないのか？ 彼らを独立させ、彼らとの平等を重んじよう。こうすれば、

ポーランドを社会主義陣営内に引きとめ、ワルシャワ条約機構内に引きとめておくことができるのだ。毛沢東の語気はおだやかであったが、態度は明確で、暗にソ共の指導者の大国主義の誤りに対する批判を含んでいたが、口には出さなかった。このような方式で中共中央の見解を伝えたので、ソ共の指導者はより一層受入れやすくなったかもしれない。これは当時の中ソ両党関係の実際の状況に合致していたのだ（同書602-603頁）。

呉冷西の回想は、中ソ対等という雰囲気の中で、中ソ両党の指導者による事態の收拾が図られたかのような印象を受けるが、『毛沢東伝』では、中国側がソ連側を立てて、一步退いたところで、收拾を図ろうとしている様子が伺える。さて、舞台はモスクワに移る。

10月23日夜、劉少奇、鄧小平一行が空路、モスクワに到着した。同日夜、中共代表団の宿舎で、フルシチョフと意見を交換した。その時、ポーランド問題に対するソ共中央の方針はすでに転換しており、軍隊を撤退させて、ゴムルカを頭とするポーランド党中央を承認し、情勢はすでに緩和しており、問題も基本的に解決していた。フルシチョフは中共代表団に対し、彼らのポーランドに対する疑念は根拠がなく、しかも中国側の意見もよくわかったので、方針を変え、ポーランドの党の新たな指導部を承認するつもりだ、と述べた。その後、ソ共中央とソ連政府代表団はポーランド党政府代表団と平等の雰囲気の下で会談して、共同声明を発表した。ここに至り、ポーランド問題は中共中央の積極的な推進下、比較的妥当な解決が図られたのである（同書603頁）。

呉冷西の回想とは違い、中共代表団がモスクワに到着した時には、すでにポーランド情勢は危機を脱していたことが記されている。中共代表団が直面したのが、ハンガリー事件であった。

10月23日夜、ソ共の指導者と会談していた中共代表団はハンガリーで暴動がおこったというニュースを知った。劉少奇は直ちに電話で毛沢東に報告した。24日から31日まで、毛沢東は立て続けに政治局常務委員会会議、政治局会議、政治局拡大会議を開き、ポーランド、ハンガリー問題を討議し、劉少奇とは電話をつなぎ続けた。29日、フルシチョフ、モロトフ、ブルガーニンの3人が中共代表団の宿舎にやってきて、再度、ポーランド・ハンガリー問題について、中共代表団と協議した。協議の最中、毛沢東は劉少奇に電話して、劉少奇に対し、ソ連側に次のようなことを話させた——ソ連は他の社会主義国を政治的、経済的に手を離して、解放し、これらの国々を独立させることができるだろうか。劉少奇はソ連側に、このような見解を伝えた際、「私は、毛沢東同志が、社会主義国家間でも、平和共存の5原則を実行できるのだ、と語るのを聞いたことがある」と述べた。ソ連側は、はじめはこのような見解を受け入れず、極力弁解していたが、最終的にはこの見解を受け入れた（同書604頁）。

その結果、ソ連側が公表したのが、前述の10月30日付けのソ連政府の宣言である。しかし、ハンガリーの情勢はなおも緊迫化する。

10月30日、中共代表団はハンガリーからのミコヤンの報告で、ハンガリー情勢が引き続き悪化したことを知る。ナジ政府はすでにワルシャワ条約機構からの脱退を宣言し、多党制を実行するとともに、保安隊及び保安機関を解散させた。人民民主主義独裁の体制はすでに解体し、動乱分子が保安隊員や共産党員を焼き殺したり、絞首刑に処したり、生き埋めにしており、全国が無政府状態となっている。このような状況下で、ハンガリー問題についてどのような方針をとるべきか？

中共代表団は、討議を経て、次のように考えた。一つは、進攻撃であり、ソ連の軍隊で反革命を押さえつけることである。もう一つは退却策であり、ソ連がハンガリーから軍を撤退させることである。最終的にどちらの方針をとるべきか？ 劉少奇は電話で指示を要請して、次のように言った——我々は、この二つの意見をともに提出してソ連側と協議するのは如何だろうか？ 毛沢東はそうすることに同意するとともに次のように述べた——暫時決定を急ぐな、何日か様子を見てからにしよう。もしも進攻撃をとるのであれば、反革命が一層暴露され、人民がはっきりとわかるようになる時まで待つというのが、比較的適切だ。中共代表団はソ連側にこのような見解を提起するとともに、次のように指摘した——まだ救える時には、最後まで力を尽くして救おうとすべきではないか。ハンガリー問題はポーランド問題とは性質が異なるので、二つの異なる方針を採るべきだ。この時、ソ共指導部はハンガリーに対して、完全に絶望しており、一致してハンガリーのクーデターは成功し、反革命がすでに政権を獲得した、として、中国側の見解を受け入れなかった（同書604-605頁）。

それでは、いつフルシチョフは方針をかえたのか。この点について『毛沢東伝』は、次のように記している。

一日たって、ソ共指導部の態度が180度、大転換した。31日夜、フルシチョフらは、空港に中共代表団を送りにきた時に、ソ共の最高幹部会はずでに、ハンガリーに対して進攻撃をとるという方針を決めた、と言った。11月4日、カダルを首相とするハンガリー労農革命政府が成立を宣言した。同日、カダルの要請により、ソ連軍が再びブダペストに戻った（同書605頁）。

従って、『毛沢東伝』では、ハンガリーへのソ連軍の再介入は、中国共産党の強い説得によったものではなく、ソ連側の決断でなされたというトーンで記されている。いずれにせよ、ハンガリーへのソ連軍の再介入に関する中国共産党の関与については、呉冷西の回想と『毛沢東伝』の記述では、大きな食い違いがある。中国共産党の関与の度合いについて、これ以上の検討を進めるためには、中ロ双方のアーカイブの関係文書の公開が必要であろう。

1971-72年米中交渉の概要と評価

毛里 和子

目次

はじめに

1. 1971-72年米中交渉の日程について
2. キッシンジャー秘密訪中はどのように準備されたか?
3. 世界を震撼させたキッシンジャーの秘密訪中—7月会談
4. 周恩来とキッシンジャーのタフな交渉—10月会談
5. 1972年1月のヘイグ訪中
6. 1971年米中交渉のポイント
7. ニクソン大統領の訪中
8. ニクソン訪中の歴史的意味

付録I 文献目録

付録II 米中上海コミュニケ英語正文

はじめに

30数年前の1972年2月ニクソン大統領が米国大統領として初めて訪中し、米中間の公式接触が始まった。朝鮮戦争の結果もたらされた米中の冷戦が20年ぶりに融解し始めたのである。米中はその後、73年の連絡事務所設置(ワシントン、北京)をへて、カーター政権期の79年1月1日付で国交を樹立した。ニクソン大統領の訪中は、米中関係を根本的に変えた点でも、またアジアの冷戦状況を変えた点でも、その歴史的意味はまことに大きい。

米中の接触は1970年から水面下で始まっていたが、とくに重要なのは、71年7月のキッシンジャー安全保障担当大統領補佐官の極秘訪中、10月、今度は公式に行われたキッシンジャーの二回目の訪中であり、この二回の会談で大統領訪中の準備万端が整えられた。2001年から米国ではこの間の米中会談記録が徐々に機密解除されたが、削除部分が多かった72年のニクソン訪中時の会談録も2003年11月に全面機密解除されたことで、1971-72年交渉の全貌がほとんど明らかになっ

た。料

本稿は、ほとんどの会談記録を見ることができるようになった今、71年～72年の米中交渉の概要を整理し、その初歩的な評価を行おうとするものである。

1. 1971年～72年米中交渉の日程について

まず、1971年から72年の米中交渉の日程そのものを、会談記録その他から確認できる限り、以下に整理しておきたい。

[1971～72年 米中4回の会談の日程]

表I 【1971年7月周恩来・キッシンジャー会談日程】

- 71年7月9日 16:35--23:20 周恩来・キッシンジャー第一回会談 ●
- 71年7月10日 12:10--18:00 周恩来ーキッシンジャー第二回会談 ●
- 71年7月10日 23:20 23:50 周恩来ーキッシンジャー第三回会談 ●
- 71年7月11日 0:00--1:40 , 9:50--10:35 葉劍英・黄華ーキッシンジャー会談●
- 71年7月11日 10:35--11:55 周恩来ーキッシンジャー 第四回会談●

表II 【1971年10月周恩来・キッシンジャー会談日程】

- 71年10月20日 16:40--19:10 周恩来ーキッシンジャー第一回会談 ●
- 71年10月21日 10:30--13:45 周恩来ーキッシンジャー第二回会談 ●
- 71年10月21日 16:42--19:17 周恩来ーキッシンジャー第三回会談 ●
- 71年10月21日 時間不明 熊向輝ーホルドリッジ、ジェンキンス 実務会談。
- 71年10月22日 16:15--20:28 周恩来ーキッシンジャー第四回会談 ●
- 71年10月22日 時間不明 熊向輝ーホルドリッジ、ジェンキンス実務会談
- 71年10月23日 21:05--22:05 周恩来ーキッシンジャー第五回会談 ●
- 71年10月24日 10:28--13:55 周恩来ーキッシンジャー第六回会談 ●
- 71年10月24日 21:23--23:20 周恩来ーキッシンジャー第七回会談 ●
- 71年10月25日 10:12--11:00 周恩来ーキッシンジャー第八回会談 ●
- 71年10月25日 21:50--23:40 周恩来ーキッシンジャー第九回会談 ●
- 71年10月26日 05:30--08:10 周恩来ーキッシンジャー第十回会談 ●

表III 【1972年1月ヘイグ訪中会談日程】

- 72年1月3日 夜半 周恩来ーヘイグ第一回会談 ●
- 72年1月4日 姫鵬飛ーヘイグ技術会談(大統領の訪中)
- 72年1月6日 姫鵬飛ーヘイグ政治会談(米中貿易、南アジア情勢、ソ越関係)
- 72年1月6日夜 周恩来・葉劍英ーヘイグら一行との全体会談(技術問題)
- 72年1月7日 23:45～(1月6日夜)* 周恩来・ヘイグ第二次会談 ●

表IV 1972年2月 ニクソン大統領訪中全体日程

	毛沢東・周恩来－ニクソン会談	喬冠華－キッシンジャー交渉 コミュニケ作成ほか
2.21	★14:30--14:40周恩来－ニクソン・キッシンジャー会見 ★14:50--15:55 毛沢東－ニクソン会談 ●	
2.22	★16:15--17:30 周恩来－ニクソン会談 ★17:58--18:55 第一回全体会談(周・葉劍英・姬鵬飛・ニクソン・ロジャーズ・キッシンジャーなど) ●	★10:05--11:55 喬－キッシンジャー打ち合わせ
2.23	★14:00--18:00 第一回周恩来－ニクソン会談 ● (台湾、日本ソ連、インドシナ)	★9:35--12:34 喬－キッシンジャー第一回交渉 ● (ソ連情報のブリーフィング)
2.24	★14:00--18:00 第二回周恩来－ニクソン会談 ● (南アジア、国内政治、日本、ソ連)	★9:59--12:42 喬－キッシンジャー第二回交渉 ★15:30--15:45 喬－キッシンジャー第三回交渉
2.25	★17:15--20:05 第三回周恩来－ニクソン会談 ● (台湾、インドシナ、日本)	★9:30--10:58 喬－キッシンジャー第四回交渉 ★12:50--13:15 喬－キッシンジャー第5回交渉 ★14:35--14:45 喬－キッシンジャー第六回交渉 ★15:35--16:00 喬－キッシンジャー第七回交渉
2.25	★16:50--17:25	
2.25--26		
2.26	周・(ニクソン)・キッシンジャー会談(コミュニケ)	
2.26--27	★17:45--18:45 第四回周恩来・ニクソン会談 ● (中ソ関係、中東、米囚人など)	★22:30--1:40 喬－キッシンジャー第八回交渉
2.27	★9:20--10:05(北京空港) 第二回全体会談(周、姬鵬飛、喬冠華、ニクソン、キッシンジャー、ロジャーズなど) ●	
2.28	★8:30--9:30(上海) 第五回周恩来・ニクソン会談 ● (台湾、国際問題、情報管理など)	★20:20--1:40(杭州) 喬－キッシンジャー第九回交渉 ★11:30--13:55(杭州) 喬－キッシンジャー第十回交渉 ★23:05--0:30(上海) 喬－キッシンジャー第十一回交渉
	★ 米中コミュニケ発表・ニクソン訪中団帰国 ●	

* NSA が公開した会談記録では1月7日夜になっているが、中国側文献では1月6日夜。ヘイグは7日には北京を発っており、6日が正しいと思われる。

注1：1972年2月の喬冠華外交部副部長・キッシンジャー補佐官の協議のほとんど、姫鵬飛外交部長・ロジャーズ國務長官の実務協議は不詳。

注2：●印は、以下の電子ブックですべて公開されている。

[典拠：* NSA Electronic Briefing Book 66: *The Beijing-Washington Back-Channel and Henry Kissinger's Secret Trip to China, September 1970-1971*, Edited By William Burr, Feb. 27, 2002.

* NSA Electronic Briefing Book 70: *Negotiating U.S.-Chinese Rapprochement -- New American And Chinese Documentation Up to Nixon's 1972 Trip*, Edited by William Burr, May 22, 2002.

* Record of Historic Richard Nixon-Zhou Enlai Talks in February 1972 now declassified.

その他、* 『周恩来外交活動大事記』、* R.Solomon, *U.S.-PRC Political Negotiations, 1967-1984, An Annotated Chronology*, など]

2. キッシンジャーの秘密訪中はどのように準備されたか

キッシンジャーの71年7月訪中、そしてニクソン大統領の訪中予告は、米国國務省にさえまったく極秘裏に準備されてきたために世界を震撼させた。また、ソ連、日本、インドシナなどを含む世界の構造を大きく変えた。

周恩来とキッシンジャーが主役だった1971年の米中交渉は米国にある会談記録がこれまで機密だったために明らかでなく、わずかに、以下の文献で知る以外になかった。

1. キッシンジャーの回想録(*White House Years*, 1979, Weidenfeld & Nicolson and Michael Joseph) *2

2. 中国外交部外交史研究室編『新中国外交風雲』第二輯、第三輯(世界知識出版社、1991年、1994年)の魏史言の三つの論文(本書では[魏史言①、②、③]と略記)。 *3

だが、2001年に米国でこの間の交渉記録がほぼすべて公開されたために、読者は当時の米中交渉をまるでその場に居合わせたように見て取ることができる。翻って、ニクソン訪中、米中国交正常化をへても、米中関係はいまだ「波高し」という状況である。71～72年交渉で双方が語り合った台湾問題は30年経ったいまも解決せず、米中関係だけでなく、東アジアのバイタル・イシューであり続けている。その意味では、71～72年交渉は過ぎ去った歴史ではなくきわめて現代的な研究対象なのである。

さて、まず第一の「謎」は、この歴史的な米中接触が世界に知られずにどのように準備されたか、である。前述した William Burr が編集した NSA の *The Beijing-Washington Back-Channel and Henry Kissinger's Secret Trip to China*[Burr①]、*Negotiating U.S.-Chinese Rapprochement -- New American and Chinese Documentation Up to Nixon's 1972 Trip*[Burr②]に収録されている次の文書には、パ

キスタンのヤヒヤ・カーン大統領が仲介した米中間の文書もしくは口頭メッセージのやりとりが記録されており、その間の様子を知ることができる。以下のような文書である。

① 1970年10月25日ニクソン大統領が中国との連絡を正式に依頼したカーン・パキスタン大統領との会談記録(Burr①Document 3)

② 1970年12月9日周恩来総理からニクソン大統領に宛てた口頭メッセージ(Burr①Document 6)

③ 1970年12月16日カーン大統領が仲介した、ニクソン大統領から周恩来総理への口頭メッセージ(Burr①Document 8)

④ 1971年4月21日ヒラリー・駐米パキスタン大使が仲介した、周恩来総理からニクソン大統領への返答メッセージ(Burr①Document 17)

⑤ 1971年5月10日ヒラリー大使が仲介した、ニクソン大統領から周恩来総理への書簡 (Burr①Document 23)

⑥ 1971年5月29日ヒラリー大使が仲介した、周恩来総理からニクソン大統領への返答メッセージ(Burr①Document 26)

⑦ 1971年6月4日ヒラリー大使が仲介した、ニクソン大統領から周恩来総理に宛てた書簡(Burr①Document 28)

⑧ 1971年7月1日対中交渉準備のためのニクソン・キッシンジャー・ヘイグ三者会談の記録(Burr①Document 33)

⑨ 1971年7月14日秘密訪中を終えたキッシンジャー補佐官の大統領宛報告(Burr①Document 40)

⑩ 1971年9月30日ニクソン・キッシンジャー・ロジャーズ国務長官の対中戦略会談の記録(Burr②Document 7)

⑪ 1971年10月17日国連代表権問題などについてのニクソン・キッシンジャー・ロジャーズの戦略会談の記録(Burr②Document 9)

⑫ 1971年11月11日10月訪中についてのキッシンジャーのニクソン宛報告(Burr②Document 20)

[米中接触はどう始まったか]

朝鮮戦争以来の対決と隔絶の関係を变えようとする動きは、密かではあるが、また動機は異なっていたが、中米いずれも69年春頃から始まった。文献⑩熊向暉「4元帥」など中国の文献によれば、69年2月頃毛沢東が陳毅(前外交部長)らに国際戦略関係の研究を指示したことに始まる。もちろん、チェコ事件(68年8月)以来ソ連との対決が不可避だという判断が背景にあった。3月珍宝島(ダマンスキー島)での軍事衝突、4月の9回党大会をへて、毛沢東は、陳毅、葉劍英、聶榮臻、徐向前の4元帥に、再度、国際情勢の研究をした結果を書面で報告するよう指示した。

周恩来首相秘書としてそのプロセスにかかわった熊向暉によれば、6月から7月の6回の座談会結果を陳毅が書面報告「戦争情勢についての初歩的評価」にして周恩来に提出した。1.米中の矛盾より中ソの矛盾の方が大きい、2.中ソ矛盾より米ソ矛盾の方が大きい、3.すぐに反中戦争が起こる可能性は少ない、という主旨だったという。

さらに、7月末から9月中旬、10回にわたる座談会で4元帥は、珍宝島事件、ニクソンのグアム・ドクトリン、新疆での中ソ国境紛争、ホー・チミンの死、コスイギンの訪中、その後の中ソ国境談判などの動きを分析した。その報告「当面の情勢についての見方」は、ソ連には対中戦争の意思があるがまだ政治的決断はしていない、中国はソ連・米国に対して「一面对抗、一面交渉」が必要だと提言した。注目されるのは、このとき陳毅が周恩来に口頭で伝えた、ユニークな(非合常規)「中米関係打開のアイディア」である。

陳毅提案は、10数年やっているのに何の成果もなく、おまけに中断されている米中ワルシャワ大使級会談をまず再開して閣僚レベル以上にランクを引き上げるか、あるいは別の方式で米中関係でなんらかの突破をはかる必要がある、また秘密保持の点からワルシャワではなく、北京で開くほうがよい、というものだった。「戦略上米ソ矛盾を利用し、中米関係を打開する必要がある」と陳毅は考えたのである。この陳毅の「ユニークなアイディア」が毛沢東に伝わったかどうかは不明で、これが直接対米接触につながったとは考えにくい。だがニクソン新大統領の対中打開の動きはかなり急で、それも重なって、陳毅の「アイディア」がすくなくとも周恩来に影響を与えた可能性は大きい。

他方、泥沼化したベトナム戦争からなんとか脱しようとして、ニクソンはアジアからの兵力削減など新政策を次々に打ち出す一方で、中国へのシグナルを送り接触の機会を狙った。69年10月の、台湾海峡での米艦隊巡邏の停止、対中貿易制限の緩和宣言などニクソンの動きをみた周は、11月16日の手紙で「ニクソン、キッシンジャーの動きに注意しましょう」と毛に伝えたという。転機は、12月3日ユーゴ・ファッションショウ(ワルシャワ)だった。米国のストーセル駐ポーランド大使が中国代理大使雷陽の通訳に、ワシントンの指示を受けて米中ワルシャワ会談の再開を申し入れたのである。これを知った周はすぐに毛に「ついに門が開かれました」と報告、12月末、毛・周が決断し、ワルシャワ大使級会談が再開されることになった。それが米中関係新展開につながるようになったのである。

67年3月から中断していたワルシャワ米中会談が70年1月20日再開された。当時キッシンジャーは、イデオロギーではなく、相互利益を基礎に米中間の「新たなスタートを切るため」この際米国は北京に特使を派遣する用意があることを示唆したらどうか、と考えていたという()。周恩来も雷陽代理大使に、「米側がもっと高いレベルの交渉を提起したらそれを受け入れよ」と事前に指示している。会談で雷陽は、「米国政府が平和共存五原則にしたがって提示する提案や考え方ならいかなるものも考慮し討議する用意がある。……両国間の緊張緩和を促し、関係を根本的に改善するつもりである。交渉は、大使級でもよいし、いっそう高い水準か双方が受け入れられる別の経路を通じて行われてもよい」ときわめて前向きな発言をしたという。

ニクソンは2月の議会向け外交教書(World Report)で、「中国人は偉大で強力な国民であり、国際社会から孤立したままにおかれるべきではない。……われわれが北京との実際的な関係改善のために、可能な限りの諸措置をとることは、われわれの利益であるのみならず、アジアと世界の平和と安定にとっての利益であるとは間違いない」と、中国にエールを送った。他方周恩来も、次のワルシャワ会談で「もし米

国が特使などを派遣したいと言ってきたら、中国は "考慮する"ではなく、 "接待する"と答えよ」と改めて指示した。結局、2月20日第136回ワルシャワ会談で中国は、「もし米国政府が閣僚級の代表、もしくは特使を北京に派遣して米中関係の根本原則問題について検討したいというなら、中国は接待したい」と米からのアプローチを受け入れたのである。こうして米中新関係への歩みが始まった。

[パキスタン・ルートと接触決定]

だが、米側がカンボジア爆撃を強化したため中国側が忌避し、米中接触の動きはとん挫した。しかしニクソンは、対中旅行制限の緩和(70年3月16日)、半製品や他国産非戦略物資の対中輸出緩和(4月29日)などで対中関係の変化を促す一方、パキスタンのヤヒヤ・カーン大統領やルーマニアのチャウシェスク大統領を通じて高いランクの対中接触の道を探った。とくにパキスタン・ルートでの米中のさぐり合いが10月から始まる。11月14日の周恩来・カーン会談(北京)では、一〇月二五日付ニクソンのメッセージ(Burr①Document3)を受け取った周が、「ニクソンがもし特使を北京に送り、キー・イシューである台湾問題を解決する願いと方法をもっているなら歓迎する。時期についてはパキスタン大統領を通じて協議しよう」というメッセージをカーンに託した。

あくまでテーマを台湾問題に限ろうとする周メッセージを12月8日に受け取ったニクソンとキッシンジャーは、12月16日、「北京会談は、台湾問題のみに限定せず、関係改善と緊張緩和を目的とする他の措置についても言及する。しかし、米軍の台湾駐留に関するアメリカ政府の政策は、東アジア・太平洋地域に配備してある米軍を同地域の緊張が減ずるのに従い削減するというものである」との中国宛回答をヒラリー・パキスタン駐米大使に渡している。

中国側もこの間、対米シグナルを何回か送っている。10月1日、35年前に延安の「匪賊毛沢東」を始めて世界に紹介した米人ジャーナリスト・エドガー・スノウが天安門上で毛と並ぶ姿を世界にアピールし、12月18日には、毛がスノウと会い、「もしニクソンが中国に来たいと言うなら、旅行者であれ、大統領としてであれ、歓迎する」と述べた。

71年に入ると動きはあっという間に加速した。大統領年次外交教書で、始めて中華人民共和国という正式呼称を使い、今後一年間、米中接触のチャンスのために注意深く検討すると表明したニクソン大統領は、3月から4月にかけて、対中貿易制限の緩和、旅行制限の撤廃、貿易禁止措置の撤廃など次々と手を打った。他方中国側も、4月、米国ピンポン代表団の訪中受け入れで報いた。いわゆる「ピンポン外交」である。

さて、12月16日付のニクソンメッセージに対して、米軍の爆撃が続くインドシナ情勢に困惑する中国側はなかなか答えなかった。4月27日、待望の回答がニクソン、キッシンジャーの手元に届いた。周恩来は4月21日付手書きの書簡でこうしたためている。「もし中米両国関係を根本的に回復しようとするれば、台湾と台湾海峡地域から米国のすべての兵力を撤退させなければならない。このキー・イシューの解決には、高級指導者の直接談判ではじめて方法が探れるだろう。そこで中国政府は、米国大統領特使、たとえばキッシンジャー博士、ないし国務長官、ひいては大統領本人

でさえ北京にきて直接交渉するのを歓迎する」と。14 賽は投げられた。あとは、誰が、いつ、どういうテーマと段取りで会談するか、だけとなった。

5月10日付ニクソン、キッシンジャーの回答がヒラリー大使を介して中国側にわたった。そこでニクソンは、「両国間で見解をことにする問題を解決する」ために周の提案を受け入れること、テーマは自国の主要関心事を自由に提起するのがよい、と答え、大統領の正式訪問に先立って予備的意見交換のために、キッシンジャーを特使として送る用意がある、予備会談は嚴重な秘密を要する、と述べている。15 周恩来はついに5月29日、台湾以外にも自由なテーマで議論しようというニクソン提案を基本的に受け入れるとともに、「最初に解決すべき問題は、中国とアメリカ両国間の重要懸案、すなわちすべての米軍兵力を台湾ならびに台湾海峡地域から撤退させる具体的方法に関する問題である」と念をおす書簡をヒラリー大使に託し、米側はそれを6月2日に受け取った。16 パキスタンからのバングラデシュ独立問題やペンタゴン・ペーパー漏洩で米国内外の政情が大揺れに揺れる中、キッシンジャー一行の極秘訪中への旅が7月2日から始まった。

[米中の戦略的意図]

さて、ニクソン政権が対中接触をはかった意図について、『キッシンジャー秘録』にそってごく簡単にふれておこう。すでに67年から米国外交および国際政治での大陸中国の戦略的重要性に注目していたニクソンは、大統領就任後、さまざまな対中緩和措置をとり、また対中接触のための具体的方法を探った。一つは、ベトナム戦争からの、できるだけ傷が少ない、できれば「名誉ある撤退」を実現するため、もう一つは、軍事的にパリティに入りつつあったソ連との関係を米国優位に変えるためである。68年夏のチェコ事件以後、とくに翌春の中ソ国境紛争で中ソ対立が決定的段階に入ったと見極めたニクソンは、中国をベトナム宥和に引き込み、あわせて中国との関係改善を対ソ戦略外交のカードに使う、という戦略構想をもったと思われる。

同じような志向をもつキッシンジャーは、これまでの米国政策立案者が中国を「支離滅裂、猪突猛進の未知、無縁の異国、対外拡張主義、イデオロギー至上の国」と見なし、長らく敵対してきたのは間違っていると判断、米中両国の共同利益を探り、イデオロギーではなく、地政学的観点から中国に対するべきだと考えた。彼は、ニクソン政権が「国際関係の新時代を作り出そうとして、人類全体の4分の1の民が生きるこの国との接触によってアメリカ外交の新たな展望が再構築できると確信した」のである。17 根本には、従来のアメリカ外交に対するキッシンジャーの本質的批判があった。つまり、「アメリカには、外交政策を悪と善との力比べとする理想主義的な伝統がある。でたとこ勝負で"問題"を解決しようとする実利主義的な伝統がある。国際問題を裁判事件として取り扱う法律尊重主義の伝統がある。ないのは、地政学的な伝統である」と信じていたからである。18

中ソ関係の悪化を見つめてきた彼は、中国も米国と同種の戦略意図をもっているを見た。中国はもはや、国家承認、国連加盟、さまざまの難題解決を前提にはしておらず、ソ連軍が極東地域で間断なく軍備増強を行っているため、中国はただ、「(ソ米による)敵対的な包囲網という悪夢を多少とも緩和し、戦略的な安堵感を得よう」と

している、と判断した。¹⁹

2月会談そのものについてのニクソン、キッシンジャーの回想を読むと、彼らが台湾問題で一定の譲歩をし、軍事情報の通報を含めたソ連問題での米中戦略協力を約束する一方、その代わりに北ベトナムおよびインドシナ問題の交渉による解決に中国をなんとか引きずり込もうとしていたことが分かる。

つまり、米国が対中接近をはかったのは、中国を引き込むことで、なによりも泥沼のインドシナ戦争からなんとかして「名誉ある撤退」をしたかったからだし、対ソ交渉をより有利に進めたかったからである。今回機密解除された1971年7月1日のニクソン・キッシンジャー・ヘイグ会談の記録は、交渉直前のニクソン政権の意図を知る上で大変役に立つ。

アンドルース空港から東南アジア、パキスタン、そして中国へと出発するその日、キッシンジャーは大部の参考資料をニクソンに見せてヘイグを交えて対中戦略を協議した。この三者会談では対中交渉に臨むに当たって次のことが確認されている。

* 日本の将来の脅威について中国側の関心をより強く喚起することが重要である。米国の軍事力のアジアからの全面的撤退が日本の好戦性を再活性化させ、それがすべてにとって大きな危険を意味することは明瞭である。

* ベトナム戦争の手詰まりが続けば大統領にとって危機であり、日本の軍国主義的再興が脅威であり、また中国との国境でのソ連の脅威が重大であるなど、中国に恐怖心を植え付けることが肝要である。

* 首脳会談(ニクソン訪中)に先だって、米軍捕虜の釈放、中国への穀物輸出、ベトナム戦争に関する一定の進展があること。

* 首脳会談の結果として、米中政府間のホットライン、偶発的核戦争に関するある種の協議の達成を実現する。

* 大統領訪中前に米国の政治家を訪中させないよう中国に要請する。

* 台湾問題については、より曖昧なものにすること。²⁰

本当のところ、中国との交渉に際してニクソンとキッシンジャーの間にどのような事前協議があり、大統領からどのような指示があったのかについてすべてが明らかになっているわけではない。だが、一連の会談記録を読むと、キッシンジャーが少なくとも台湾問題については、7月1日の事前協議よりずっと突っ込んだコミットをし、ある意味で対中譲歩をしていることは明らかである。

では、中国側は何を考えていたのだろうか。もちろん、悪化する対ソ関係が毛沢東・周恩来の判断の根底にあったことはたしかだが、その際、極左派、反米派が握る党内をなんとか突破しなければならぬという当時の政治状況にも注意しなければならないだろう。

対米接触の要因は何だったかについて、いま中国ではさまざまな研究が出ている。ソ連要因、とくに69年の国境衝突が直接のきっかけになったと見るのが主流である。ただある文献が、当初毛沢東や周恩来は対ソ戦略からだけ対米関係の調整を考えていたが、70年春以降は、対米関係改善自体を追求しはじめてと指摘しているのは興味深い。極秘接触にこだわる米国に反発し、むしろ対米交渉をソ連向けに宣伝したかっ

た中国(周恩来)が、次第に接触スタイルや議題で米側提案に同調していくことから、この主張は説得的だ。またベトナムが中国の反対を押し切って68年春から対米秘密交渉に動き始めたことが中国の政策転換を助けた、とする見方もある。

いずれにせよ、すでに述べた陳毅提言が中国側の当初の戦略的意図をよく示している。同時に、周恩来の強力なイニシアティブと毛沢東の「最後の決断」が決定的だった。

なお、林彪派と「四人組」が中央を握っている中で、この間周恩来が慎重で執拗な党内工作を進めていたことが明らかになっている。5月26日、毛沢東の意を受けて周恩来は政治局会議を開き、もっぱら中米関係を議論した。この会議で決まった周の起案による「中央政治局の中米会談についての報告」の全文を最近ある中国人研究者がネットを通じて公開した。それによると、「報告」では交渉に臨む「対米八原則」が提示されているので、それをできるだけ忠実に訳しておこう。

「……中米関係、それに関わる台湾、インドシナ問題で中国は以下の原則を守るべきである。

- ① 米国はすべての武装力と専用設備を、一定期限内に中国の台湾省と台湾海峡地区から撤去する。これは中米両国関係を回復するキーの問題である。
 - ② 台湾は中国の領土であり、台湾解放は中国の内政であって、外国人はこれに干渉できない。日本軍国主義の台湾での活動を厳しく防止すべきである。
 - ③ わが方は台湾の平和解放に努力し、台湾工作を真剣に進める。
 - ④ 「二つの中国」あるいは「一中一台」の活動に断固反対する。もしアメリカ合衆国が中華人民共和国との国交樹立を望むなら、中華人民共和国が中国を代表する唯一の合法政府であることを承認しなければならない。
 - ⑤ 上の3項目が完全に実現されないうちは、国交樹立をせず、双方は首都に連絡事務所を設けるのがよい。
 - ⑥ わが方からは国連問題を提起しない。もし米側がこの問題を提起したら、わが方は、「二つの中国」、「一中一台」の案を絶対に受け入れないことを明言する。
 - ⑦ わが方から米中貿易問題を提起しない。もし米側がこれを提起したら、米軍の台湾からの撤去原則が確定した後、交渉を進めてよい。
 - ⑧ 中国政府は、米国の武装力は、極東の平和を保障するために、インドシナ三国、朝鮮、日本および東南アジア諸国から撤退すべきであることを主張する。
- ……(中略)

中米会談は通常とは異なり米国人民の闘志に影響するというものがある。また、中米会談はインドシナの抗米戦争とパリ交渉に影響するかも知れないというものもある。また、ニクソン、キッシンジャーは、表面では和を求めても実質は変わらず、……(中略)。というものもある。[これらに対して]中共中央政治局は、米国の大衆運動はニクソン政権以後高揚しており、反戦と人種差別反対が重点になっていると指摘した。……(中略) 中米会談はインドシナの抗米戦争とパリ交渉に一時的な波動をもたらすかも知れないが、きちんと交渉すれば、インドシナの抗戦とパリ交渉によりいっそう裨益するだろう。なぜなら、米ソの覇権争いの焦

点は極東ではなく、中東とヨーロッパだとニクソンは認識しているからである。今日の状況は、我々が帝国主義・修正主義・反[革命]と不断に戦ってきた勝利の結果であり、米帝内外の困難、米ソ覇権争いの必然的趨勢である。……

この「対米八原則」は当時の中国のミニマム・コンセンサスを示していると思われ、大変興味深い。また、台湾の平和解放が原則の一つに入っているのも、インドシナを巡って指導部内にかかなりの異論があったらしいことも注目される。いずれにせよ、三日後の5月29日周はニクソン宛同意のメッセージを送り、キッシンジャー訪中が実現する。

その後周恩来必死の党内合意形成の工作が続く。5月27日～31日の全国外事工作会議では、新状況下の外交政策について、多くの国と関係を絶っているのはよくない、外交についての極左主義やソ連修正主義の過度な強調の是正などを彼は訴えた。さらに6月4日～18日には幹部225名を集めて中共中央工作会議を開き、先の「中米会談についての中央政治局の報告」を読みあげた。最終日には周が国際情勢、中米関係、国内工作問題で3時間の熱弁をふるい、イギリス代理大使館への放火、香港への出兵、外交部での奪権闘争などの極左行動を改めるよう強く訴えた。7月4日の政治局会議はキッシンジャーを迎える具体的段取りを決め、毛の批准を得て、世紀のキッシンジャー極秘訪中実現へと向かうのである。

3. 世界を震撼させたキッシンジャー極秘訪中――7月会談

周知のように、キッシンジャーの第一次訪中は世界でもまた米国内でもまったく極秘里に進められた。キッシンジャーは、パキスタンのイスラマバードで「胃腸を悪くして休む」と称して48時間の北京隠密旅行を行った。チャクララ空港でキッシンジャー一行を迎えたのは章文晋(外交部西欧米州太平洋州局長)、毛沢東ともっとも近い王海容(外交部儀典局副局長)、ブルックリン生まれの通訳唐聞生(ナンシー・タン)、唐龍彬(外交部儀典局スタッフ)である。

7月会談は9日から11日まで昼夜を分かたず続き、会談時間は正味17時間に及んだ。双方の主な出席者を示しておこう。

〔中国側〕 周恩来総理、葉劍英中央軍事委員会副主席、黄華・新任カナダ大使、熊向暉・総理秘書、章文晋・外交部西欧米州局長。

〔米国側〕 キッシンジャー大統領安全保障補佐官、安全保障会議スタッフのジョン・ホルドリッジ、W.リチャード・スマイザー、ウィンストン・ロード、(それにシークレット・サービスのジョン・D. レイディ、ガリー・マクロード)

ホルドリッジは中国専門家で、1969年7月以来国家安全保障会議でキッシンジャーの上級スタッフとして働いてきた。またベトナム専門家のスマイザーは、1970年9月以来、北ベトナムとのパリ秘密交渉と公式会談にウィンストン・ロードとともに加わっている。いずれもキッシンジャーの側近である。

なお7月会談、10月会談ともに、国務省とメディアへのリークを恐れたキッシンジャーの要請で、通訳はすべて中国側(冀朝濤、唐聞生など)が担当した。

周恩来・キッシンジャーは4回の会談で、台湾、インドシナ、日本、北朝鮮、ソ連、

南アジア、大統領訪問、米中の今後の連絡方法などについて突っ込んだ話し合いを行い、あと一回は葉剣英・キッシンジャーの間で今後の米中連絡ルートなどについて簡単な話し合いがもたれた。もちろん最大の 이슈は台湾およびインドシナ問題だった。周恩来は、中華人民共和国を唯一の正統政府として米国に認めさせ、台湾および台湾海峡からの米軍撤退についてなんらかの約束を取り付けることを狙っていたし、他方キッシンジャーは、インドシナの「和平」について北ベトナムへの影響力を発揮するよう中国側から言質を取ろうとしていた。だがそれだけでなく、71年交渉の面白さは、日本、南アジアなどについて米中が率直な意見交換をしている点である。後に述べるように、とくに日本についてはかなりきわどいやりとりがあった。

最初の出会いだけに、双方とも7月会談ではかなり緊張したようである。周恩来はキッシンジャーに強烈な印象を与えた。帰国後のキッシンジャーは大統領に、「タフで、理想主義的、ファナティックで、ひたむきな中国人」に驚くと同時に、周恩来がまったくメモなしに長時間の演説を行うことに感心して次のように報告している。

「周恩来の話は非常に明晰で雄弁です。言葉にも動きにもまったく無駄がなく、温かく洗練されていて、ユーモアのセンスに溢れています。私が会った世界の政治家の中で彼に匹敵するのはド・ゴールだけでしょう」。だが、周恩来に威圧され、感服させられながら、対中関係の将来についてキッシンジャーの見方は厳しい。「われわれは将来について幻想をもつべきではありません。我々と中国の間には深遠な違いと長い隔絶があります。彼らは、首脳会談の前もその場でも台湾問題やその他の重要問題で強い態度をとるでしょう。……非常にイデオロギー的ですし、また熱狂的な信念をもっています」というのがキッシンジャーの7月会談評である。

4. 周恩来とキッシンジャーのタフな交渉――10月会談

7月交渉で1972年5月以前のニクソン訪中とキッシンジャーの再度の準備訪中が決まっていた。キッシンジャー一行の10月訪中は事前に世界に公表され(米中ともに10月5日に公表)、国務省にさえ事前通知をしなかった7月訪中とは違って、今回の一行には国務省メンバーも入り、大統領訪中時の予定経路をとって「エア・フォース・ワン」で上海に到着した。北京に向かった一行には、大統領訪中の際の衛星中継や警備要員の責任者なども同行した。

緊迫したトップ会談が10月20日から26日早朝まで続いた。正味25時間にわたる長談判だった。双方の主な出席者を示しておこう。

〔中国側〕 周恩来総理、葉剣英・中央軍事委員会副主席、姬鵬飛・外交部長代理、熊向暉・周恩来秘書官、章文晋・外交部西欧米州局長

〔米国側〕 キッシンジャー安全保障補佐官、ジョン・ホルドリッジ(安全保障会議スタッフ)、ウィンストン・ロード(安全保障会議スタッフ)、ドワイト・チェイピン(大統領副補佐官)、アルフレッド・ジェンキンス(国務省中国課課長)

周恩来・キッシンジャー間では計10回の会談がもたれた。半分は、台湾および米中関係、インドシナ、日本、北朝鮮、南アジア情勢、ソ連など双方が関心をもつテーマを話し合い、あと半分は大統領訪中時に予定されている共同コミュニケの草案作り

だった。とくにコミュニケ草案作りは難航し、タフな交渉となった。キッシンジャーは帰国を一日延ばすことになった。彼は、10月交渉が「耐久力との競争」であり、「私が3時間眠っている間に、ロードがコミュニケを練り直した。それから彼がベッドに入ると、私が夜の明けるまで草案を推敲した」と回想する。²²⁶

結局、台湾問題については、最後の最後に、「合衆国は、台湾海峡兩岸に住むすべての中国人が中国は一つであると主張していることを認識し、それに異議を申し立てない」というキッシンジャーの提案に、周恩来が「絶妙な発明だ」と感心してこの部分でのブレイクスルーがあった。キッシンジャーは回想録で、「私が言ったこと、あるいはやったことでこの曖昧な表現ほど周に感銘を与えたことは、他になかったと思う。……この表現は、かつて失敗に終わった1950年代の交渉の準備のために、国務省が作成した文書からとったものだった」と自慢げに語っている。そして、「双方の立場は、それぞれの手の届くところにあった。合意をみた箇所も、手を加える必要があった。ニクソンと一緒に2月に戻ってきたとき、解決が見つかる、と私は確信していた」と述べている。²²⁷

なお、10月会談は国内では林彪事件の直後に行われ、国際的には国連総会で中国の代表権問題が最終段階を迎えていたまさにその時に開かれている。

1970年8月23日～9月6日に開かれた中国共産党第9期2中全会では、林彪の意を受けた陳伯達政治局員が毛沢東天才説、国家主席の復活などをもくろんで毛沢東の批判を浴び、党内は相当な混乱に陥っていた。71年3月には林彪・葉群(林彪夫人)・林立果などがクーデター計画(いわゆる「五七一工程紀要」)を作り、軍に不気味な動きが出てきた。69年4月に毛沢東の唯一の後継者に指名されていた国家副主席・国防相の林彪は、71年6月3日ルーマニア党政代表団を接遇して以来姿を見せなくなっていた。「9月になると、われわれはすべての中国指導者が5日間にわたり、突然公衆の面前から姿を消したことに気がついた。同じ時期、すべての中国機は飛行禁止になった。日時が経つに伴い、多数の軍首脳部と数人の指導者が失脚したことが明らかになった。……明らかに、なにかたいへんなことが中国で起こっているのだった」とキッシンジャーは当時を回想している。²²⁸

中国の正統史によれば、9月13日午前0時32分、林彪一行が乗るトライデント機が制止を振り切って山海関空港を強行離陸したとの報告を受けた周恩来は、全空港の閉鎖、すべての航空機の発着禁止を命じた。同機は1時5.0分モンゴル領空を侵犯し、2時25分原因不明で墜落した。直ちに周恩来は人民大会堂で緊急の政治局会議を開き、林彪逃亡事件を報告し対策を協議した。以後、彼は50時間不眠不休でこの大事件の処理に追われた。9月18日には政治局会議を主宰して軍区・省レベルに通告を発し、30日の政治局会議では事件の初歩的総括を行い、葉劍英を軍事指導者に命じた。新しい軍事?公会議を発足させ、周恩来を責任者とする「林彪・陳伯達反党集団の審査組」を成立させて、なんとか状況を沈静させたのは10月3日のことである。²²⁹ 2週間後にはキッシンジャーとの厳しい交渉が周恩来を待っていた。

もう一つ、10月会談当時、一連の会談記録も触れているように、中国の代表権問題が国連総会で最後の山場を迎えていた。すでに1970年の国連総会で、国連における中華人民共和国の唯一の合法的代表権を認め、5常任理事国の一つとして迎え、

台湾を国連および関連諸機関から排除する、というアルバニア決議案が初めて半数を越えていたが(賛成51, 反対49, 棄権25)、7月のキッシンジャー訪中とニクソン訪中計画の公表は中国代表権に追い風として働いていた。米国は最後の抵抗を試みた。71年8月2日にロジャーズ国務長官が、①中国の加盟を支持する、②台湾追放は重要事項とする、③中国の安保理議席は国連の大勢によって決定する、といういわゆる「二重代表制」の新政策を打ち出したのである。

9月22日に開会した第26回国連総会は、共同コミュニケをめぐってキッシンジャーが周恩来相手に最後の奮闘をしていた10月25日、ついにアルバニア決議案を賛成76、反対35、(棄権17 欠席3)の圧倒的多数で採択した。米国の二重代表制提案(日本も「中国には現に二つの政府がある、この二つが平和的にその場の争いを解決することが望ましいが、それまでの間は二重代表制を認めるべきである」と米国案を支持した)は評決にもかけられなかった。10月会談で、キッシンジャーが台湾の追放はできない、とおずおずと切り出すと、周恩来がにべもなく拒否する場面が出てくるが、米国の国連政策は完全な失敗に終わった。喬冠華外交部副部長を団長とする中国代表団が国連総会会議場に姿を現すのは11月15日のことである。

5. 72年1月のヘイグ訪中

72年1月3日～7日、アレクサンダー・M. ヘイグ准将一行がニクソン訪中先遣隊として北京を訪れた。ニクソン、キッシンジャーのメッセージを伝え、大統領訪中の技術的準備をするためである。ヘイグ准将はウェストポイント陸軍学校出の軍人で69年にベトナム戦争から帰還後、キッシンジャーの安全保障会議の中心スタッフ(安全保障担当副補佐官代理)となっていた。また72年からベトナムとの最後の和平交渉でキッシンジャーを助け、ニクソン辞任後は74年からNATOの指揮官、レーガン政権では82年まで国務長官を務めている。

一行には、ジエグラー報道官、衛星担当の将校、専用機の責任者なども加わった。中国側は、李先念副総理が出迎え、ヘイグとの会談には姫鵬飛(外交部長代理)、熊向暉(周恩来秘書官)、章文晋(外交部西欧米州太平洋州局長)、韓叙(外交部儀典局局長)が同席している。通訳は唐聞生が務めた。

これまで、ヘイグが北京で周恩来と何を話し合ったかについて米国側文献はほとんど明らかにしておらず、中国の[魏史言③]だけがかなり詳細に紹介していた。今回、会談録の機密解除で全容が分かったわけだが、結果的には[魏史言③]が正確だったことが裏付けられた。二回の会談記録から、ヘイグ訪中は、ソ連に対する米中戦略関係を打診し、コミュニケ草案を再度調整し、かつ訪中の最後の技術的詰めを行うためだったことが分かる。ヘイグがソ連の脅威をあおり立て、中国の「生存と独立」を米国が守る、という趣旨の発言をしたことに対して、周恩来がきつとなって切り返すところをもっとも興味深い。

なお、キッシンジャーとニクソンの対中外交に批判的なジェイムス・マン(『ロスアンゼルス・タイムズ』)は1998年時点で、「CIAの記録によると、キッシンジャーは中国に対抗して展開されているソ連軍に関する情報を、まもなく中国に提供している。"1971年末の合意によって極秘情報の交換が始まった"と、国家安全保

障会議のメンバーだったロバート・マクファーレンは後に明かしている」と非難しているが、ヘイグ訪中の真の意図はどうか、ソ連に対抗する米中戦略関係の模索だったようである。だが、中国はそれに冷たかった。

なお、2003年11月、米国でニクソン訪中時の新資料が機密解除されたが、その一つは、2月23日に行われたキッシンジャーと葉劍英・喬冠華会談の記録である。この会談でキッシンジャーは、ソ連軍が中ソ国境に111万5000～117万人配備されていることをはじめ、このソ連軍のすべてについての情報、及びベルリン問題、全欧安保会議、軍縮、SALTなどの米ソ交渉の内容などを詳しく中国側に通知している。中国側はこれに対して、ちゅうごくにとってきわめて有用な情報であり、中国との関係を発展させたいという米国側の誠意の表れだと「感謝」しながら、毛沢東・周恩来に報告して協議すると、と答えるに止めている。★1

6. 1971年米中交渉のポイント

さて、7月会談・10月会談のポイントは何かだろうか。周恩来とキッシンジャーは、台湾問題、将来の二国間関係、インドシナ問題、日本問題、朝鮮半島問題、折しも東西パキスタンの分離・内戦で紛糾していたインド・パキスタン問題、ソ連問題、米中関係のチャンネル、そしてニクソン訪中時のコミュニケ草案などまことに多岐にわたった問題を話し合っている。もちろんインドシナが核心の問題だったが、両者の緊張したやりとりは会談記録に目を通して頂くことにして、ここでは、台湾問題、日本問題、周恩来－毛沢東関係の三つについてだけ解説を加えておきたい。

[台湾問題]

キッシンジャーが台湾問題でどの程度コミットしたかがこの交渉最大のポイントであることは言うまでもない。7月9日の第一回会談でキッシンジャーは次のようにまず切り出している。

1. 台湾米軍の三分の二はインドシナの戦争が終了した時点で撤退する。残る三分の一も米中関係の進展に合わせて徐々に削減する用意がある。なおこれは、議会と官僚機構の承認を経ない、ニクソン大統領の個人的決定で極秘事項である。

2. われわれは「二つの中国」、「一中一台」方式は主張しない。

3. 台湾独立運動は支持しない。

他方周恩来は、第二回会談で米中関係樹立のための条件として次の4点を示した。

1. 中華人民共和国政府が中国人を代表する唯一の正当政府であると認めること。

2. 台湾が中国の不可分の領土であり、中国に属すると認めること。

3. 米国は「二つの中国」、「一中一台」、台湾独立運動を支持しないこと。

4. 「台湾の地位未定論」を繰り返さないこと。

その後両者はこれらをめぐって何回もくり返し議論をするが、キッシンジャーは、「唯一の正当政府」について留保しながら基本的に周恩来の原則を受け入れ、またニクソン大統領2期目の前半に中国との国交樹立が可能だということを明言した。台湾を国連から追放するかどうか、米台軍事同盟条約を廃棄するか、「唯一の正統政府」の部分でどう折れ合うか、などについては、その後も激しい議論が繰り返され、結局、国連総会における中国招致・台湾追放決議の採択、あるいはすでに述べた「合衆国は、

台湾領海峽兩岸に住む中国人が中国は一つであると考えていることを認識し、それに異議を申し立てない」と共同コミュニケ草案文書の練り上げでまとまっていたのである。

だが、台湾問題についてキッシンジャーの回想録は歯切れが悪いし、事実とは異なっている。「(周恩来との7月会談)第一回会談では台湾問題は簡単に触れられただけだった。私は、インドシナにおけるアメリカの政策説明により多く時間をかけ、私がレ・ドク・トと秘密に会談していることをとくに強調した」と述べているだけである。

■

この点について、ニクソン・キッシンジャーの対中接近外交に厳しい批判を浴びせてきたジェイムス・マンのコメントを紹介しておこう。

「最近になって機密扱いを解かれた記録や回顧録から、キッシンジャーの説明は好意的に見ても誤解を招く不完全なものでしかなかったことが明らかになっている。CIAのために作成された米中交渉の記録によれば、北京における周恩来との最初の会談で、キッシンジャーは台湾の独立もしくは台湾の独立運動をアメリカは支持しないと約束している。この新たな確約は、台湾に駐留する米軍を削減し、北京と台北の両政府間の和解を支援するというワルシャワ会談における約束を遙かに上回っていた。……要するに、キッシンジャーの訪中時に行われた台湾問題の討議は、キッシンジャーとニクソンが自ら認めている範囲を遙かに超えるものだった。ニクソン政権は、中国の要求のすべてとは言わないまでも多くを受け入れ、譲歩したのである」。

米中が国交樹立したのはカーター政権期の1979年1月である。それから25年近くたつ今も、台湾への米国の軍事的コミットメントを決めた台湾関係法(1979年4月)など、1971-72年にキッシンジャー・ニクソンが周恩来・毛沢東との間に取り決めた米中合意は実現されてはいない。

[日本をどう見るか]

記録がほとんど削^{サクリズ}除されていないせいだろう、71年の計15回の会談でキッシンジャーも周も語り口はきわめて率直だ。そのため71年交渉である意味でもっとも興味深いのは、米中のリーダーが語る赤裸々な日本像、対日戦略である。

71年交渉での周恩来の対日警戒心にはきわめて強いものがある。7月9日の第一回会談から、米軍のアジアからの撤退後には必ず経済発展を遂げた日本が台湾地域、朝鮮半島に軍事的に立ち戻ってくると強調し、キッシンジャーにその抑止策を求め、台湾への日本の軍事力の進出を阻止するよう米国側に確約を迫っている。周は7月10日の第二回会談で次のように言う。「昨日日本問題を取り上げ、日本軍国主義者の野望についてお話したとき、朝鮮、台湾、ベトナムのことだけでなく、中国東北部、インドシナ、フィリピンから日本が生命線と見なしているマラッカ海峡の地域までが私の念頭にありました。台湾やこれらの地域からアメリカが撤退する前に日本の武装力が入ってくる可能性があります。台湾への立ち入りは可能です。なぜなら、日本と台湾は蒋介石が結んだ条約、いわゆる平和条約をまだ保持していて今やそのことを強調しています」と。周恩来はまた、「軍国主義を支えるシステムの基礎」として天皇

制への懸念を表明し、折からの「四次防」を取り上げいまや軍国主義が復活しつつあり、とくに佐藤・ニクソン共同声明(1969年10月)が示す米国の対日政策がそれを支えている、と日米安保体制の強化を強く非難した。コミュニケ作成交渉の最終段階でも、周は、米軍の漸進的撤退が日本の軍派兵をもたらすのではないかと繰り返し懸念を述べている。

これに対してキッシンジャーは、周の懸念に同調しながら、米軍の存在がまさに日本の軍事力強化への抑止弁になり、日米安保条約はまさにそのためにある、との主張をこれも繰り返し述べ、周を論破しようとした。いわゆる「瓶のふた」論である。彼は在日米軍の撤退を求める周にこう答える。「私が大学で教えていたある理論からすれば、我々が日本から撤退して日本に再武装を許し、太平洋の向う側で日本と中国に互いに力のバランスの崩し合いをさせる、というのは筋の通ったことかも知れませんが、でもこれは我々の政策ではありません。日本が大々的に再軍備をすればやすやすと1930年代の政策を繰り返すことができるでしょう」と。

だが、両者が抱く日本イメージには奇妙な一致が見られる。10月の第四回会談(22日)でキッシンジャーが、中国人は伝統に由来する普遍的視点を持っているのに対して日本の視点は偏狭だ、と言え、周が日本は「島国の集団」だと応ずる。とくにキッシンジャーは、「日本の社会はとても特異」で、その文化的求心性の故に「ほかの人々に対して感受性が鋭敏ではない」と辛辣である。

この種の日本論の当否はともかく、キッシンジャーも周恩来も基本的に対日不信、日本への懸念を率直に述べ合い、おそらく日本観が両者の数少ない一致点の一つだったろう。ちなみに、キッシンジャーの7月訪中は日本には事前の通告はなく、事後、それも7月15日「公告」を出す1時間前にロジャーズ國務長官から日本政府に伝えられた。

周恩来がいう対日政策には明らかな矛盾がある。米国に「暴れ馬」日本を押さえてほしいと求めながら、米国の軍事力に撤退を迫る。周は、中立の日本を求め、また平和を求める「日本人民」の動きに期待をかけた。10月会談を終えたキッシンジャーは大統領宛報告で、「今後米中日三国関係は米国にとってもっとも困難な問題の一つになるでしょう」と次のように述べている。

「われわれは日本の拡張主義が危険になるという点で合意しました。だがそれをいかに防ぐかでは一致しませんでした。……彼らはこの問題で強い先入観を持ち、他方アンビバレントです。日本の再軍国主義化を恐れながら、他方で我々と東京との軍事協力は押さえられなければならないと言います。……私は、彼らが望むように日本を中立化すれば粗暴な民族主義をもたらすだろうと強調しました。」

キッシンジャーの見るところ、周恩来はつねに冷静で雄弁で洗練された大政治家だった。ただ日本についてだけ「周恩来の演説は彼らしくなく、不十分で、自信なげでした。彼の戦略的論拠は弱く、いつも常套句に戻ってしまいます」と評している。



最大の問題は、周が当時これほど厳しい日本観、対日政策を持ちながら、なぜ、どのような論理と戦略で翌年の対日国交正常化を決断したのか、である。あるいは、日本の軍事的拡張を抑止するというキッシンジャーの「保証」を全面的に受け入れたの

かもしれない。いずれにせよこの点は、今日の日中関係にも関わる大きなテーマであり、とりあえずは中国と日本の外交文書の公開が切に待たれるところである。

[周恩来と毛沢東]

もう一つのポイントは当時の周恩来と毛沢東の関係である。周はキッシンジャー相手に、台湾についての原則を基本的にのませ、他方インドシナ問題では決してベトナムの利益を損なうような取引はせず、米国側に些かの言質も与えなかった。会談記録を読むと、さすがのキッシンジャーもたじたじとなっている場面によく出くわす。また、7月は17時間、10月は25時間、緊張しっぱなしの談判を見事に乗り切る一方で、林彪事件の処理など混乱した国内政治をほとんど一人で切り回していた。問題は毛沢東との関係である。キッシンジャーやニクソンにとっては次期大統領選が最大の関心事だったが、周の最大の気がかりは毛沢東の意向だったに違いない。対米接近は毛沢東の決断があって初めて可能であり、対米交渉のイニシアティブをとったのはやはり毛沢東だったことを示すエピソードが[魏史言②]にあるのでそれを紹介しておきたい。

10月交渉がニクソン訪中時のコミュニケ草案作りに移った22日(そもそも中国側にはこの交渉でコミュニケ草案をまとめる予定はなかった)、米国の第一次草案をみた周は大変不満で、中国側草案の作成を章文晋に命じた。23日夜、それを毛沢東に見せたところ、毛は「ちっとも気合いが入っていない!」と怒り、「(国際情勢は)天下大乱だ。双方が言いたいことを言い合う方法はよい。あつちは平和、安全、覇権は求めない、などと言うだろう。こっちは革命をいい、世界の非抑圧民族や人民の解放をいい、大国は小国を侮ってはいけない、などと言えはいい。……いまニクソンは彼らの困難を認めた。これまで米国は2.5の戦争を言い、その後1.5の戦争を言い、今ではそれもできない。……双方が言い合うのは結構だ。まずあつちに言いたいことを言わせよ」と述べたという。あわてた周は、秘書官の熊向暉に中国側案の作成を命じるとともに、姫鵬飛に任せていたコミュニケ作りの交渉に24日から登場し、キッシンジャーと正面からやり合うことになるのである。この日の朝、突然周が世界史を長々と講義し、革命、人民、天下大乱について論じ始めたときキッシンジャーは周の豹変に驚いたに違いない。

7. ニクソン大統領の訪中

1970年からの水面下のやりとり、71年のキッシンジャーの二回の訪中、そして補助的なヘイグ訪中によって、1972年2月21日、ニクソンは米国大統領として初めて中国の土を踏んだ。すでに準備万端が整えられていた。以下、まず2月訪中そのものについていくつかの補足的説明をしておきたい。

[訪中メンバー]

一行は、当時の新聞発表では、ニクソン大統領夫妻を含めた15人の公式代表団、21人の随員である。それに報道陣87人、通信技術関係者(衛星中継を行った)68

人が加わった超大型である(『朝日新聞』72年2月22日)。なお、1月にヘイグ安全保障補佐官補が事前打ち合わせしたときには総計374人と決まったという。ニクソンとキッシンジャーを除く公式メンバーは次の通り。周恩来が驚いたようにみなとても若い。

ロジャーズ国務長官(アイゼンハワー政権で司法長官)、59歳。

ハルデマン経済担当補佐官、46歳。

ジーグラール報道官、32歳。

スコウクロフト大統領付武官(空軍准将。のちフォード政権、ブッシュ政権の大統領補佐官)、46歳。

グリーン国務次官補(もと南ベトナム大使、東アジア・太平洋地域担当)、56歳。

チェイピン補佐官代理(日程担当)、31歳。

スカリ特別顧問(AFP, ABC等をへてニクソン政権入り。報道担当)、52歳。

ブキャナン特別補佐官(ニュース抄録担当)、33歳。

ローズマリー・ウッズ(大統領個人秘書)、54歳。

ジェンキンス国務省東アジア共産国部長(ジョンソン政権のNSCメンバー)、55歳。

ホルドリッジ NSC 東アジア部長(訪中国きつての中国通)、47歳。

ウィンストン・ロード/キッシンジャー補佐官特別補佐、2月米中会談の米国側の全会談記録はすべて彼が記録したものである(キッシンジャーの腹心。彼の訪中にほとんど随行。のち民主党政権時代は外交問題評議会会長、85年末から89年3月まで駐北京大使)、34歳。

迎える中国側はあまりはっきりしない。ニクソン一行はまず上海に入ったがそこで出迎えたのは、喬冠華(外交部副部長)、章文晋(同アジア太平洋局局長)、王海容(同儀典局副局長)である。北京では周恩来首相のほか、葉劍英(中共中央軍事委員会副主席)、郭沫若(全国人民代表大會副委員長)、李先念(副首相)、呉徳(北京市革命委員会副主任)、姫鵬飛(外交部長)が出迎えた。周恩来・ニクソン首脳会談に一貫して出ていたのは韓叙(儀典局長)、章文晋、王海容(記録)である。通訳は米側の要請ですと唐聞生(Nancy Tang)・冀朝鏞など中国側がつとめた。なお、北京の夜、「四人組」の江青夫人がニクソン夫妻の観劇のお相手をし、上海では張春橋革命委員会主任がホスト役を務めている。

また、2月交渉で周恩来とともに活躍した喬冠華外交部副部長は、キッシンジャーとのコミュニケ作成交渉に忙殺された。ロジャーズ国務長官のカウンターパートとして5回の二国間実務交渉を担当したのは、陳毅の死で1月に外交部長に昇格したばかりの姫鵬飛である

[平行した3つの交渉]

2月の米中交渉は周恩来・ニクソン会談だけではなかった。むしろ実質的にもっと重要だったのは喬冠華-キッシンジャー間のコミュニケ作成交渉であり、もう一方では71年7月からの対中交渉で徹底的にはずされたロジャーズと姫鵬飛の間で二国間実務交渉も行われた。都合3つの交渉が同時進行していたのである。いくつかの文献を総合すると、前二者は驚くほどハードなスケジュールである【表IV参照】。キッシン

ンジャーはすべての周恩来・ニクソン会談と午前中のコミュニケ交渉で頑張っており、そのタフガイぶりは驚くべきである。周恩来も、ニクソンとの会談をこなすだけでなく、すべての実務を切り回し、しかも毎晩(あるときは明け方)必ず毛沢東に報告し彼の指示を仰いでいる(文献⑨『周恩来年譜』には、周が毛沢東に報告している状況がくわしく説明されている)。周恩来は一体いつ寝たのだろうか、と考えてしまう。2月交渉はまさにキッシンジャーと周恩来の気力と体力、リーダーシップに支えられたと言えよう。

(毛沢東・ニクソン会談、周恩来・ニクソン会談) これについては会談記録そのもの、そして7月以来の際どいやり通りの結果である「上海コミュニケ」を読むのがいちばんよい。ただ、次の二点だけ指摘しておきたい。一つは、会談のメインテーマが、①中国側にとっての最大の課題――台湾問題(台湾からの米軍撤退を含めて)、②米国側がもっとも言質を引き出したかったベトナム問題(アジアでの米軍削減問題を含めて)のほか、③米中正常化問題、④ソ連の評価、ソ連情報の通報、米ソ交渉と中国、⑤日本および日米同盟、⑥朝鮮半島、⑦前年からのバングラデシュ独立をめぐるインド・パキスタン紛争、などなど実に多岐にわたっていたことである。

もう一つは、ニクソンとキッシンジャーが徹底して秘密交渉を狙った点だ。近づいている大統領選への配慮や国内で訪中への批判が強かったためだが、同時に彼らが国務省に徹底した不信感をもっていたことがうかがえ(「ロジャーズはずし」については後で述べる)、米国での外交と内政の強いリンケージ、米国流外交交渉の進め方などが分かって実に興味深い。

(コミュニケ作成交渉) すでに述べたように、米中交渉の結果をまとめたコミュニケについては、前年10月のキッシンジャー訪中時の25時間に及ぶ激しいやりとりで基本的にまとまっていた。残っていたのは、米側が主張した「中国人民は台湾問題を平和的交渉で解決すべきだ」という部分、台湾駐留米軍の全面撤退の期限をいつにするかだけのはずだった。だが、文献⑩「尼克松訪華」などによれば交渉はかなり難航したようで、両者の会談は20時間を超えた。1.台湾問題の平和解決を米国が「希望」するのか、「再確認」するのか、「関心をもつ」のかをめぐって、2.台湾からの米軍を「無条件撤収」とするか、「目標として掲げる」のか、3.「アジア全体の緊張緩和」と結びつけるのか、4.米台防衛条約に触れるかいなか、などで激しいやりとりがあった、と中国側文献もキッシンジャーの回想録も述べている。25日夕刻、ついに周恩来自身が出馬、キッシンジャーとの間で最後のつめを行い、ようやくコミュニケ定稿ができあがった。

ところが、思わぬ問題が起きた。これまでまったく「蚊帳の外」におかれていたロジャーズ、グリーンなど国務省メンバーが、北京―杭州間の飛行機ではじめて草案を見せられて激怒、15カ所の修正をキッシンジャーに申し入れたのである。キッシンジャーによれば、ロジャーズが出した「修正点のリストは数は多かったが、いずれも些細なことだった」。たとえば、「台湾海峡のすべての中国人が中国は一つであると考え……」の「すべての」は不必要だ、「この立場に米側は異議を申し立てない」の「立場」は不穏当だ、米台防衛条約に触れていないのはおかしい、などだったという。

度を失ったニクソンは「興奮のあまり、杭州の華麗な迎賓館の中で、下着のままとなり散らした」¹³⁸が、やむなく喬冠華と再度交渉することになった。すでに26日の真夜中に入っていた。中国は、台湾では修正できないがその他の部分では米側の修正要望を受け入れるとしたため、明け方毛沢東の批准をえてついに27日早朝に妥結にこぎ着けたのである。こうしたせめぎ合いの結晶が「上海コミュニケ」である。

だが、もう一人の当事者であるグリーン國務次官補の証言は少し異なる。杭州に着いたグリーンはロジャーズ長官から初めてコミュニケ草稿を見せられて愕然とした。二つの「重大な欠陥」に気がついたからである。一つは、「台湾海峡両側のすべてのピープル人々¹³⁹が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると考えている……」の部分で、台湾の住民は台湾こそ自分の国であり、「中国の一部」だとは考えていない、とクレームを付けた。もう一つは、米国の東アジアについての防衛義務が述べられているのに、オリジナルの米側草稿にあった、米台防衛条約についての言及が削られていること、だった。¹⁴⁰

結局、ニクソンの指示でキッシンジャーが再度交渉した結果、中国は「すべての人々」を「すべての^{チャイニーズ}中国人」に修正することを受け入れたが、米台条約については拒否した。米台防衛条約については、コミュニケ発表直後の同行記者団へのブリーフィングでキッシンジャーが、「この問題についてのわれわれの基本的立場については、米台条約は維持する、と大統領の議会向け外交教書ですでに述べており、この立場に何ら変更はない」と答えることで、なんとか決着が付いた。¹⁴¹

なお、米側の徹底した國務省はずしに触れておきたい。歴史的な毛沢東・ニクソン会談に陪席できたのはキッシンジャーとその腹心ウィンストン・ロード(記録担当)だけで、ナンバー2のロジャーズには事後に知らされた。コミュニケ交渉からも除かれ、ロジャーズは姫鵬飛との交渉中に突然、「自分と姫鵬飛をコミュニケ起草工作に積極的に加わらせてほしい。監督しなくては、政策を執行するのはわれわれなのだから」と求めたが、姫は「喬冠華とキッシンジャーが草稿を作ってから相談しよう」とかわしたという。¹⁴² 結局ロジャーズはすべての首脳会談からはずされ、2回の全体会談にしか出られなかった。キッシンジャーは、ニクソンが國務省を通じた情報漏れを恐れたため、としているが、キッシンジャーとロジャーズの個人的確執、NSCと官僚機構たる國務省との対立が根っこにあったことは疑いない。¹⁴³

地政学的戦略外交を推進しようとする懸命なキッシンジャーと、官僚として実務関係をこなすロジャーズの手堅いやり方には本質的な違いがある。たとえば71年後半、インド・パキスタン関係が緊張した際、中国-パキスタンを戦略的に重視するキッシンジャーと、インド-ソ連に重きをおくロジャーズ・國務省は激しく対立したが、当時のことをキッシンジャーはこう回想する。「不幸にして私とロジャーズ國務長官との関係は悪くなるばかり、政策上の相違を募らせるばかりで、政策の一貫性を危うくするまでになっていた。彼は、私が勧告することは何でも、特権を振り回しているとして反対する傾向があった。……ロジャーズは、われわれの行き方が間違っており、ニクソンがそれを採用しているのは、ひとえに私に毒されているからだ、と信じ込んで

いた。私は私で、ロジャーズには地政学的な重要性が少しも分かっていないと思っていた」。要するにホワイトハウスと國務省は「競い合う主権者のように相対」する状態だったのである。*43

(実務交渉—姫鵬飛・ロジャーズ交渉) 外相同士の会談は北京で4回、上海で1回開かれた。中国側は首相秘書(助理)の熊向暉、米側はグリーン國務次官補、ジェンキンス東アジア共産国部長、ジークラー報道官などが加わった。会談の詳細は不明だが、両者は、正常化をめざした両国の実務、経済・貿易・文化、及び米国の在中国資産の処理問題などを話し合ったようである。ロジャーズが再三、常設の連絡事務所の必要性を強調したのに対して、姫鵬飛が、まず台湾問題の解決がなければならない、台湾の大使館が米国にあるではないか、と消極的だった。またロジャーズは、文化交流、人員交流にはきわめて積極的だったが、経済交流については熱心ではなかったようである。*44 ロジャーズの圧力で、最終コミュニケの最後の部分に、科学、技術、文化などでの交流の開始、双務的な貿易の進展などが入り、また73年から北京、ワシントン双方に連絡事務所が設置されることになった。

[会談後の周恩来の奔走—党内とベトナム説得]

すでに述べたように、1971年7月と10月、キッシンジャーとの会談を終えるやすぐに、周恩来はベトナムや北朝鮮など友好国に赴き、説得工作に奔走した。72年も同様だった。米中首脳会談を終えたニクソン一行が帰国の途についてからも、周恩来には休む暇はなかった。「四人組」が握る政治局内部のとりまとめ、ベトナムなど友好国の説得などが待ちかまえていたからである。林彪事件のむずかしい処理を抱え、張春橋や江青など「四人組」との隠微な闘争で政治局内で孤立したなかで、周恩来は孤軍奮闘で対米接近という歴史的事業をやりとげた。3月1日に対米交渉のすべてを毛沢東に報告し中央政治局会議を開いたあと、3日の中央国家机关関係責任者会議では、上海コミュニケを読み上げ、米中交渉の意味、柔軟な外交活動の必要性を強調するとともに、次のような説明をしている。心なしか弁明口調が目立つ。

1. 「兩岸関係のすべての中国人が…」の部分：「この部分が米中会談でもっとも議論が多かった。北京、杭州、上海へと議論が続き、27日午後3時半にやっと合意ができた。この部分の最初の段落はキッシンジャーの貢献が大きい。……さすが博士は博士だ」。

2. 台湾は中国の「一部」か「一省」か：「われわれはもともと台湾は中国の一省とし、蒋介石にもそういつてきた。だが米国はどうしても「一部」に固執した。国内に反対するものがある、というのだ。われわれはそれに同意した。一つの省も一部も同じだからだ」。

3. 米軍の撤退と米台条約について：「米側はさまざまな提案をして、台湾解放は平和的にやるという義務をわれわれに認めさせたがった。われわれは駄目だと言った。そちらがそう希望するのはかまわないが、われわれとしては米側に台湾からの全部隊の撤退を最終目標にすることを認めさせなければならなかった」。「米台条約が(コミュニケに)入っていないのはおかしい、という人がいる。だが、米台条約の破棄を入れれば、米側としては米台条約を守る義務を必ず書き入れるだろう。そうすればわ

れわれに不利だ。軍事施設を全面撤収させればあと「条約」などないに等しくなるではないか。……」¹⁴⁵

最大の難問は米中会談中も米国の空爆が続くベトナムへの説得工作だった。すでに71年7月のキッシンジャーの極秘訪中直後から周恩来はベトナム、北朝鮮にたいして米中交渉を通報し、米中の新関係がベトナム情勢、朝鮮問題に波及しないことを説得してきた。キッシンジャーを見送ってすぐ7月13日にはハノイに飛び、14日までレ・ジュアン、ファン・バンドンと会見、米中会談の詳細を通報した。

1979年のベトナムの『中国白書』は、このとき「中国の高級代表团」が、米国がインドシナ問題と台湾問題とで取引を狙っているが、「中国にとっては、米軍のベトナム南部からの撤退が最優先の問題であり、中国の国連加盟問題は第二の問題だ」とベトナムを説得したという。¹⁴⁶ 北京に戻った周恩来は翌日にはピョンヤンに飛び、金日成にキッシンジャーとの会談の詳細を通報し、夜にはシアヌーク元首にも報告している。なおキッシンジャー訪中の公告は7月15日に発表され、世界中があつと驚くことになる。

10月キッシンジャーが二回目の訪中をしたときにも、11月1日に北京にきた金日成と会談、両国関係を調整しているし、11月20日～27日には、ファン・バン・ドンが率いるベトナム党政代表団と何回も会談。ベトナム側はパリの米越秘密交渉について通報し、周は米中関係についての中国側基本方針を説明している。

中国がベトナムおよびインドシナ状況にいかにか神経を使っていたかは、本書に収録した周恩来発言のはしばしからも伝わってくるが、71から72年にかけて中国の対北ベトナム軍事援助が急増している点からも裏書きされる。70年以降、対ソ緊張が高まる中で中ソ間にベトナム援助をめぐる熾烈な闘いがくりひろげられるが、70年9月には、周恩来がベトナムのリーダーに最大限の援助を約束、翌71年3月には、中共中央がベトナム援助増強方針を確定した。こうして71-73年三年間の中国の対ベトナム援助は、過去二〇年間の累計を上回る90億人民元に達したと言われる。¹⁴⁷

ニクソン訪中の際には、3月3日中央国家機関の会議をすませてからすぐ広西の南寧に飛び、翌日にはハノイでベトナムのリーダーに米中交渉を通報した(なお、すぐ北京に戻った周は、毛沢東への報告、政治局会議の主宰のあと7～9日にはピョンヤンに飛び、金日成と三度にわたる会談をこなした)。中越間で何が話されたかは分からないが、ほとんど唯一の中越関係通史である郭明『中越関係演変四十年』は、周恩来が次のようにベトナムに説明したとしている。

「中国はニクソンとの会談ではっきり次のように述べておいた。中米関係を正常化し、極東情勢を緩和するには、まずベトナムとインドシナ問題を解決しなければならない。われわれは台湾問題をまず解決すべきだとは要求していない。台湾問題は次の一歩だ。……中米関係の正常化は、中米両国人民利益に役立つだけではなく、全世界、とくにインドシナの平和に利する。問題はまた、中国は外交面で巨大な勝利を得ると同時に、引き続きベトナムに大量の援助を与えるということだ」¹⁴⁸。

だが、ベトナムは米中接近を「ベトナム革命とインドシナ革命を裏切り、世界の

革命を裏切る露骨な転換点だ」と受け止め、「アメリカにベトナムを売り渡した」、「中国は援助のにんじんを使った」¹⁴⁴、と強い不信感を抱いた。周知のように、これが79年の中越戦争の火種となった。

8. ニクソン訪中の歴史的意味——台湾問題をめぐって

ニクソン訪中、その結果である上海コミュニケの発表は、朝鮮戦争以来20数年続いてきた米中冷戦に終止符を打つ歴史的できごとだった。だがそれと同時に、70年代から90年代へと続く米中の不安定な関係の出発点でもある。これまでの資料や文献を踏まえ、この間の会談記録を読めば72年米中交渉の全貌がほぼ明らかになる。では、1972年の米中会談は歴史的にどう意味づけられるのだろうか。

ふれるべき問題は次のようにたくさんある。1. 当時米中間の最大の問題であり、今日までそうであり続けている台湾問題がどう扱われたのか、2. 米国を対中接近に向かわせたもっとも重要な契機であるベトナム問題がどう扱われたのか、3. 米中間でソ連に対する評価の一致があったのか、あるいは、ソ連に対して戦略的合意が成立したのか、4. ニクソン、キッシンジャーは、台湾、日本、韓国などいわゆる「同盟国」と対中接近の関係をどのように判断していたのか、5. 1978年末の国交正常化、その後の米中摩擦に72年米中会談がどのような影を落としているのか、等々である。以下本稿では、台湾問題と72年交渉の「戦略性」がもつ問題にしぼって述べておきたい。

1972年2月28日に発表された上海コミュニケ(本稿末の付録参照)では、まず中国側が、中華人民共和国が唯一の正当政府であり、台湾は中国の一つの省であること、台湾解放は中国の内政問題であり、米国のすべての武装力と軍事施設が台湾から撤去されるべきこと、一中・一台、一中・二政府、台湾独立、台湾帰属未定論はいずれも認めないことを表明した。他方米国は、「台湾海峡両側のすべての中国人がみな中国は一つであり、台湾が中国の一部であると考えていることを認識し」(acknowledge)、その立場に異議を申し立てず、中国人による台湾問題の平和的解決に関心を寄せていること、台湾から米国のすべての武装力と軍事施設を撤去する最終目標を「確認」し(affirm)、この地域の緊張緩和にしたがい、台湾における武装力・軍事施設を次第に削減する、との意思を表明している。つまり、これが1971年から続いた米中交渉の一つの結論だったわけである。だが、それにいたるプロセスは複雑で、米中双方がかなり歩み寄っていることが分かる。¹⁴⁵

まず、中国はどのような立場で交渉に臨んだのだろうか。中国は当初から対米交渉のキー・イシューが台湾問題であることを主張してきたが、キッシンジャーの秘密訪中を迎える直前、1971年5月26日周恩来が主宰した党の政治局会議は対米交渉の「八項目方針」を決めている。すでに述べたようにこの「八項目方針」では台湾については、1. 台湾と台湾海域からの米国のすべての武装力と軍事施設を期限内に(強調は毛里)撤去させる、2. 台湾は中国領土であり外国人の干渉は許さず、日本軍国主義の台湾での活動を抑止する、3. 中国は台湾の平和的解放に努力する、4. 二つの中国、一中・一台は許さない、5. 以上が実現しないうちは対米国交樹立をしない、を原則としていた。

ところが、機密解除文書で明らかになったのは、71年7月周恩来との会談でキッ

シンジャーがとつばなに提示した「台湾4原則」が台湾問題でのブレイク・スルーをもたらしたことである。キッシンジャーは7月9日に周に次の4原則を示したのである。

1. 米国政府はインドシナ戦争終了後に台湾駐留米軍を三分の二削減し、米中関係が改善すれば残りの米軍も減らす用意がある、
2. 米国政府は、二つの中国、一中・一台を支持せず、台湾問題の平和的解決を望む、
3. 台湾が中国の一部だと認め、台湾独立を支持しない、
4. 米台防衛条約(1954年)の問題は歴史の解決にゆだねる、

この「台湾問題4原則」と基本的に同じものが72年2月22日午後ニクソンから周恩来に再提起されたことは2月訪中会談記録が明らかにしている。ニクソンは、「キッシンジャー博士が当地に来たとき、私たちは5つの原則に同意していると述べました。...他の問題で私たちが何を言おうと、この点は信頼していただいて大丈夫です」と前おいて、次の5原則を述べたのである。

1. 中国は一つで、台湾は中国の一部である。台湾の地位は未定だという声明が今後なされることはない。
2. 米国はいかなる台湾独立運動も支援しない。
3. 米国は、台湾におけるプレゼンスが減少しても、日本が台湾に進出するのを止めさせるべく、最大限の影響力を行使する。
4. 米国は、台湾問題の平和的解決を支持し、台湾政府の武力による大陸奪還を支持しない。
5. 米国は人民共和國との関係正常化を求める。台湾問題が正常化の障害になっており、以上の枠組みで正常化を追求する。……

キッシンジャーの4原則とニクソンの5原則に微妙な違いがあるにしても、72年2月交渉でニクソン政権は、唯一正当政府としての人民共和國政府、台湾の中国帰属を認め、台湾独立を支持せず、台湾およびその海域からの米軍の段階的撤退を自ら約束していたのである。キッシンジャー自身は71年7月訪中を回想するなかで、「周も私も、暗黙の了解で、議論の分かれる問題はとことんまで追求しなかった。第一回会談では、台湾は簡単に触れられたただけだった」とできるだけ何気なく述べているが、実際にはこの「条件」を聞くや周恩来は「結構です。これでこの会談は前進するでしょう」と述べたという。周恩来としては大いにホッとしたにちがいない。言い換えれば、キッシンジャーの回想録には肝心の部分がかかれていないということだ。その意味では、71年7月と10月の交渉で、キッシンジャーが台湾の独立を支持しないと約束し、ニクソン政権二期目の二年間のうちに中国を承認するだろうと確約、台湾による大陸への武力反攻を支持しないと約束するなど、彼らが認めている範囲を遙かに越える「譲歩」をしたというジェイムス・マンの批判は、その政治的立場は別にして、それ自体は間違っていない。

さて、ニクソン訪中後1973年から双方の首都に連絡事務所が設置され、米国が米台防衛条約を切るなど米中関係は進展したが、ニクソンが約束した「政権二期目二年以内の国交正常化」は実現しなかった。一つには、ウォーターゲート事件でニクソ

ンが辞任に追い込まれたこと、もう一つは、中国でも鄧小平が副首相として復活するが、以後、江青・張春橋ら「四人組」と周恩来・鄧小平らの実務派との間のポスト毛沢東を狙う権力闘争が熾烈になるなど、両国の政情が非常に不安定だったためである。

対中正常化の動きは、カーター政権の1978年春頃から始める。中国でも、毛沢東・周恩来がいずれも世を去った後、ようやく78年後半から脱毛沢東と鄧小平のリーダーシップへのプロセスが始まった。対ソ関係を重視するヴァンス(Cyrus Vance) 国務長官を振り切って、カーター(Jimmy Carter) 大統領は、71-72年にキッシンジャーとニクソンが敷いたレールに沿って、ブレジンスキー(Zbigniew Brzezinski) 安全保障補佐官に対中正常化交渉をゆだねた。国交樹立に当たっての最大の難関は、今度は米国による台湾への武器輸出の問題だった。だが、78年12月15日、ウッドコック(Leonard Woodcock) 連絡事務所長とロイ()と会見した鄧小平副首相は、何回かの押し問答の末、ついに「結構」と承諾、翌日の16日、79年1月1日付で国交を樹立する旨の共同コミュニケが双方で発表された。国交樹立時の米中コミュニケは、上海コミュニケで一致した諸原則を確認するとともに、台湾問題で次のよう述べている。

*米国は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する(recognize)。この枠内において米国人民は台湾人民と文化、商務及びその他の非政府間の関係を維持する。

*米国は、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるという中国の立場を認識する(acknowledge)。

*中国は、台湾は中国の一部であること、台湾の復帰を解決し国家統一を達成する方式は完全に中国の内政問題であることを表明する。

要するに、中華人民共和国政府が唯一の合法政府であることを「認識」ではなく「承認する」という表現に改めたように、78年コミュニケで米国は、ニクソン、キッシンジャーが取り決めた1972年の枠組みより一歩つっこんだ対台湾姿勢を確認したのである。カーター大統領とブレジンスキー補佐官が、ニクソンよりもっと融和的条件で中国との国交樹立を決めた背景には、当時ソ連がベトナムおよびインドを通じてしきりにアジアに拡張しており、中国を巻き込んでそれに対抗しなければならないというきわめて戦略的な判断があったことはまちがいない。そこで、米国内では今日もなお、このプロセスについて、「アブノーマルな正常化」だ、ニクソン時代と同じ国務省はずしの秘密外交だ、もっぱらソ連への対抗に焦点をあてたものだ、などの批判がある。

「カーターの突然の発表は怒りの渦を巻き起こし」(ジェイムス・マン、145頁)、
「見捨てた台湾」を救うための措置が議会で講じられた。これが1979年4月10日の「台湾関係法」である。関係法は次のように、大陸中国との国交樹立がもたらす台湾への影響を最小限にするための国内法を決めた。

*米国の中華人民共和国との外交関係樹立の決定は、台湾の将来が平和的手段によって決定されるとの期待にもとづくものであることを明確に表明する。

*平和手段以外によって台湾の将来を決定しようとする試みは、……西太平洋地域の平和と安全に対する脅威であり、米国の重大な関心事である。

*防衛的性格の兵器を台湾に供給する。

*台湾人民の安全に危害を与えるいかなる武力行使にも対抗しうる合衆国の能力を維持する。

以上のように、今日まで出ている文献や、機密解除で全貌が明らかになった1971～72年の米中交渉、およびその後の正常化コミュニケなどを見る限り、米国が中国に示した台湾問題についての原則は、中国は一つ、一中・一台は認めない、台湾独立を支持しない、台湾およびこの地域の軍事力と軍事施設を最終的に撤去するまで段階的に削減する、というもので、非常にはっきりしている。にもかかわらず、今日に至るまで米中間で摩擦はたえず、そのキー・イシューが台湾問題である。原則が提示されて30年もたつのに米側から見て台湾問題が最大の障害になっているのには、次の二つの要因があるからだろう。

一つは、71～72年の交渉、および78年国交正常化交渉で大統領・安全保障補佐官が、ある時はベトナムとの和平交渉を有利に導くために、あるいはソ連とのパワーバランスを有利にすることを第一義的に追求して中国との関係をもっぱら戦略的に考え、対中交渉を独占し、それに反対する国務省、議会の反対派を無視して強引に進めたことである。つまり米国国内に関する限り、ニクソン、カーター両政権は対中政策についてのさまざまな異論を強引に封じ込め、中国との戦略関係の樹立を強行したのである。言い換えれば、米国の対中国政策は、ニクソン、キッシンジャーが定式化したものに必ずしも一元化されてはいなかったのである。

もう一つは、台湾問題の性格が1972年と90年代では大きく異なってきたことである。72年には大陸中国も台湾も毛沢東・周恩来・蒋介石の第一代リーダーが健在で、いずれも「中国は一つ」論に立っており、問題の核心は正統性をめぐるものだった。1971年から毛沢東・周恩来が、ベトナムの抵米闘争を支援しなければならないにもかかわらず対米接近を急いだのは、一つはソ連からの危機が迫っていると判断したためだし、もう一つは、キッシンジャーとの会談で周恩来が吐露しているように、蒋介石も含め自分たち第一世代の手で台湾問題に決着をつけなければならない、と考えたためだろう。いずれにせよ、正統性をめぐる対立だったために、ある意味で問題は単純だった。米国が台湾から大陸中国に認知対象を移せばよかったのである。

だが、1980年代後半から台湾では民主化が進むのと平行して台湾自立、つまり一中・一台の主張が強くなってきた。1999年7月には李登輝総統が、「兩岸関係は、特殊ではあるけれども、国家と国家の関係である」と述べ、2000年3月には、台湾独立を綱領に掲げる民主進歩党の陳水扁が総統に当選した。こうした「台湾化」状況が、米国内で、ニクソン訪中時の台湾問題処理方式(かりに「ニクソン・キッシンジャー・フォーミュラ」と呼んでおこう)に対する批判を改めて呼び起こすのである。

1972年の米中接触はそれまで20数年続いた対決と冷戦に終止符を打つ歴史的な事件だった。もちろんこの点は否定できない。72年会談のほぼ全貌を知り得た今、中国側の得たものの方がより大きかったのではないかという印象が強い。台湾をめく

って必要な言質をニクソン・キッシンジャーからきちんと得ることができたし、またベトナムについて決定的な譲歩をすることなく、台湾とベトナムを切り離すことに成功したからである。だがその反面、その後米国は、1972年の米中交渉、ニクソン・キッシンジャーの対ソ戦略外交に悩まされ、ひいては米中関係の摩擦、軋轢の一つの背景になった、と言えないこともないのである。(了)

付録① 1971～72年の米中交渉についての文献紹介

[会談記録]

*NSA Electronic Briefing Book 66: *The Beijing-Washington Back-Channel and Henry Kissinger's Secret Trip to China, September 1970-1971*, Edited By William Burr, Feb. 27, 2002,

*NSA Electronic Briefing Book 70: *Negotiating U.S.-Chinese Rapprochement -- New American And Chinese Documentation Up to Nixon's 1972 Trip*, Edited by William Burr, May 22, 2002

**Record of Historic Richard Nixon-Zhou Enlai Talks in February 1972 now declassified.*

*NSA Electronic Briefing Book 106: *Nixon's Trip to China Records now completely Declassified, Including Kissinger Intelligence Briefing and Assurances on Taiwan*, Edited by William Burr, Posted December 11, 2003.

[その他の参考文献]

【英語文献】

①Henry Kissinger, *White House Years*, Phoenix Press Paperback, 1979の1970から72年の部分(邦訳: 桃井真監修『キッシンジャー秘録③—北京へ飛ぶ』小学館、1980年、同『キッシンジャー秘録④—モスクワへの道』同)

もちろんキッシンジャーの詳細なメモアールで、70から72年の米中接近についてはもっとも信ずるに足る第一次資料であるとともに、米中接近の立て役者本人の戦略的意図や観察がよく分かる。[文献①『キッシンジャー秘録』と略す]

②Richard M. Nixon, *Nixon's Memoirs*, Warner Books, Inc., 1978の1970から72年の部分(邦訳: 松尾文夫・斎田一路訳『ニクソン回顧録①—栄光の日々』小学館、1978年)

主役の回想録。価値はあるが、どちらかというと自身の主張や考えが中心になっており、資料的価値は『キッシンジャー秘録』にかなわない。[文献②『ニクソン回顧録』と略す]

③Marshall Green, John H. Holdridge, William N. Stokes, *War and Peace with China-- First-Hand Experiences in the Foreign Service of the United States*, DACOR-BACON HOUSE, Maryland, 1994

1940年代から中国にかかわった三人の外交官—ストークス(William Stokes)、グリーン(Marshall Green)、ホルドリッジ(John Holdridge)の断片的メモアール。とくに、ロジャーズ國務長官の補佐官としてニクソン訪中に加わったグリーンは、大統領府国家安全保障会議(NSC)と國務省の対中、対台湾政策の違い、上海コミュニケ

作成時の衝突についてくわしく触れていて興味深い。

④John H. Holdridge, *Crossing the Divide--An Insider's Account of the Normalization of U.S.-China Relations*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 1997.

これもニクソン訪中の当事者の証言。ホルドリッジは、ニクソン政権でキッシンジャーのもと、NSCの東アジア担当官をつとめた。内容的には、前二者に主に依拠しており、新しい事実や見方は少ない。

⑤Richard H. Solomon, *Chinese Negotiation Behavior--Pursuing Interests Through 'Old Friends'*, New Edition, United States Institute of Peace, 1997.

ソロモンも安全保障会議東アジア部門のスタッフとして米中接近プロセスに深くかかわった。この文献は、もとはソロモンが書き、CIAの委託を受けてLAND研究所が作成して機密扱いになったもの。95年に論文の部分だけが公刊された。だが、71-72年の米中交渉の肝心な部分を要約した115頁にのぼる本書の付録資料—*U.S.-PRC Political Negotiations, 1967-1984--An Annotated Chronology*が資料的価値が高く、次に紹介するジェイムス・マンの請求でようやく機密解除された。[文献⑤ソロモン『年代記』と略す]

⑥James Mann, *About Face-- A History of America's Curious Relationship With China: From Nixon to Clinton*, 1999(邦訳：鈴木主税訳『米中奔流』共同通信社、2000年)

筆者は『ロサンゼルス・タイムズ』の外交担当記者で、84-87年まで北京支局長。本書の趣旨は明快だ。71年に始まるニクソン・キッシンジャーの対中外交を厳しく批判することである。その主張の是非はともかく、本書が優れているのは、事実の発掘への執念と資料的根拠を決定的に大事にする態度である。精力的に機密文書開示を請求し、CIAに宛てた「年代記」(既述)と訪中直前と会談中にニクソンが作った「メモ」を使って71-72年の米中交渉を分析した本書は、抜群に面白いし、内容的にも米中関係史を研究する上で必見の書である。だがマンは本書に収録した会談記録は見えていない。[文献⑥『奔流』と略す]

⑦Patrick Tyler, *The Great Wall: Six Presidents and China--An Investigative History*, A Century Foundation Book, Public Affairs, New York, 1999

筆者は『ニューヨーク・タイムズ』の記者。これも、ニクソン、フォード、カーター、レーガン、ブッシュ、クリントンの大統領時期の中国政策について批判的に叙述、分析している。国立公文書館や安全保障公文書館などが最近解禁した機密文書も使っている。2月のニクソン訪中、米中対話については、筆者が利用できなかった機密文書(Department of State, *Private Statements Made by PRC Leaders to Secretary Kissinger or President Nixon Regarding the Peaceful Liberation of Taiwan--Top Secret*, Washington, D.C.)を使っている [文献⑦「六人の大統領」と

略す]

【中国語文献】

直接のオリジナル史料は一つもない。だが中国では一般に、『大事記』や年表、『周恩来伝』などの正統伝記に権威ある事実が詳細に書かれていることが多い。しかも、71年7月と10月のキッシンジャー・周恩来会談、72年1月のヘイグ訪中、および2月の米中会談については中国側が作った精緻な会談記録が一部の研究者の閲覧に供されているようで、以下に紹介する文献のほとんどは英語文献と対照しても食い違いはほとんどなく、信憑性がきわめて高いと判断できる。

⑧外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記1949-1975』世界知識出版社、1993年。[文献⑧『周恩来大事記』と略す]

⑨中共中央文献研究室編『周恩来年譜1949-1976』下巻、中央文献出版社、1997年。[文献⑨『周恩来年譜』と略す]

⑩中共中央文献研究室編『周恩来伝』下、中央文献出版社、1998年。[以下、⑩『周恩来伝』]

⑪魏史言「尼克松総統訪華」『新中国外交風雲』第3輯、世界知識出版社、1994年。[文献⑪『尼克松訪華』と略す]

⑫魏史言「基辛格秘密訪華内幕」『新中国外交風雲』第2輯、世界知識出版社、1991年。[文献⑫「基辛格訪華」と略す]

⑬魏史言「基辛格第二次訪華」『新中国外交風雲』第3輯、世界知識出版社、1994年。[文献⑬「基辛格第二次訪華」と略す]

⑭魏史言「黒格先遣組為尼克松訪華安排的経過」『新中国外交風雲』第3輯、1994年。[文献⑭「黒格訪華」と略す]

⑮魏史言「打開中美關係的大門」安建設編『周恩来最後歲月』中央文献出版社、1995年。[文献⑮『打開大門』と略す]

⑯熊向暉「打開中美關係的前奏：1969年四元帥對國際形勢研究和建議的前前後後」『中共党史資料』第42号、1992年。[文献⑯「四元帥」と略す]

熊向暉は1962-67年までイギリス駐在代理大使、その後人民解放軍総参謀部に移り、すぐ周恩来総理の秘書となった。69から72年の米中交渉の担当者である。

TEXT OF JOINT COMMUNIQUE,

ISSUED AT SHANGHAI, FEBRUARY 27, 1972

President Richard Nixon of the United States of America visited the People's Republic of China at the invitation of Premier Chou En-lai of the People's Republic of China from February 21 to February 28, 1972. Accompanying the President were Mrs. Nixon, U.S. Secretary of State William Rogers, Assistant to the President Dr. Henry Kissinger, and other American officials.

President Nixon met with Chairman Mao Tse-tung of the Communist Party of China on February 21. The two leaders had a serious and frank exchange of views on Sino-U.S. relations and world affairs.

During the visit, extensive, earnest and frank discussions were held between President Nixon and Premier Chou En-lai on the normalization of relations between the United States of America and the People's Republic of China, as well as on other matters of interest to both sides. In addition, Secretary of State William Rogers and Foreign Minister Chi Peng-fei held talks in the same spirit.

President Nixon and his party visited Peking and viewed cultural, industrial and agricultural sites, and they also toured Hangchow and Shanghai where, continuing discussions with Chinese leaders, they viewed similar places of interest.

The leaders of the People's Republic of China and the United States of America found it beneficial to have this opportunity, after so many years without contact, to present candidly to one another their views on a variety of issues. They reviewed the international situation in which important changes and great upheavals are taking place and expounded their respective positions and attitudes.

The U.S. side stated: Peace in Asia and peace in the world requires efforts both to reduce immediate tensions and to eliminate the basic causes of conflict. The United States will work for a just and secure peace: just, because it fulfills the aspirations of peoples and nations for freedom and progress; secure, because it removes the danger of foreign aggression. The United States supports individual freedom and social progress for all the peoples of the world, free of outside pressure or intervention. The United States believes that the effort to reduce tensions is served by improving communication between countries that have different ideologies so as to lessen the risks of confrontation through accident, miscalculation or misunderstanding. Countries should treat each other with mutual respect and be willing to compete peacefully, letting performance be the ultimate judge. No country should claim infallibility and each country should be prepared to re-examine its own attitudes for

the common good. The United States stressed that the peoples of Indochina should be allowed to determine their destiny without outside intervention; its constant primary objective has been a negotiated solution; the eight-point proposal put forward by the Republic of Vietnam and the United States on January 27, 1972 represents a basis for the attainment of that objective; in the absence of a negotiated settlement the United States envisages the ultimate withdrawal of all U.S. forces from the region consistent with the aim of self-determination for each country of Indochina. The United States will maintain its close ties with and support for the Republic of Korea; the United States will support efforts of the Republic of Korea to seek a relaxation of tension and increased communication in the Korean peninsula. The United States places the highest value on its friendly relations with Japan; it will continue to develop the existing close bonds. Consistent with the United Nations Security Council Resolution of December 21, 1971, the United States favors the continuation of the ceasefire between India and Pakistan and the withdrawal of all military forces to within their own territories and to their own sides of the ceasefire line in Jammu and Kashmir; the United States supports the right of the peoples of South Asia to shape their own future in peace, free of military threat, and without having the area become the subject of great power rivalry.

The Chinese side stated: Wherever there is oppression, there is resistance. Countries want independence, nations want liberation and the people want revolution —this has become the irresistible trend of history. All nations, big or small, should be equal; big nations should not bully the small and strong nations should not bully the weak. China will never be a superpower and it opposes hegemony and power politics of any kind. The Chinese side stated that it firmly supports the struggles of all the oppressed people and nations for freedom and liberation and that the people of all countries have the right to choose their social systems according to their own wishes and the right to safeguard the independence, sovereignty and territorial integrity of their own countries and oppose foreign aggression, interference, control and subversion. All foreign troops should be withdrawn to their own countries.

The Chinese side expressed its firm support to the peoples of Vietnam, Laos and Cambodia in their efforts for the attainment of their goal and its firm support to the seven-point proposal of the Provisional Revolutionary Government of the Republic of South Vietnam and the elaboration of February this year on the two key problems in the proposal, and to the Joint Declaration of the Summit Conference of the Indochinese Peoples. It firmly supports the eight-point program for the peaceful unification of Korea put forward by the Government of the Democratic People's Republic of Korea on April 12, 1971, and the stand for the abolition of the "U.N. Commission for the Unification and Rehabilitation of Korea." It firmly opposes the revival and outward expansion of Japanese militarism and firmly supports the Japanese people's desire to build an independent, democratic, peaceful and neutral

Japan. It firmly maintains that India and Pakistan should, in accordance with the United Nations resolutions on the India-Pakistan question, immediately withdraw all their forces to their respective territories and to their own sides of the ceasefire line in Jammu and Kashmir and firmly supports the Pakistan Government and people in their struggle to preserve their independence and sovereignty and the people of Jammu and Kashmir in their struggle for the right of self-determination.

There are essential differences between China and the United States in their social systems and foreign policies. However, the two sides agreed that countries, regardless of their social systems, should conduct their relations on the principles of respect for the sovereignty and territorial integrity of all states, non-aggression against other states, non-interference in the internal affairs of other states, equality and mutual benefit, and peaceful coexistence. International disputes should be settled on this basis, without resorting to the use or threat of force. The United States and the People's Republic of China are prepared to apply these principles to their mutual relations.

With these principles of international relations in mind the two sides stated that:

- progress toward the normalization of relations between China and the United States is in the interests of all countries;
- both wish to reduce the danger of international military conflict;
- neither should seek hegemony in the Asia-Pacific region and each is opposed to efforts by any other country or group of countries to establish such hegemony; and
- neither is prepared to negotiate on behalf of any third party or to enter into agreements or understandings with the other directed at other states.

Both sides are of the view that it would be against the interests of the peoples of the world for any major country to collude with another against other countries, or for major countries to divide up the world into spheres of interest.

The two sides reviewed the long-standing serious disputes between China and the United States. The Chinese side reaffirmed its position: The Taiwan question is the crucial question obstructing the normalization of relations between China and the United States; the Government of the People's Republic of China is the sole legal government of China; Taiwan is a province of China which has long been returned to the motherland; the liberation of Taiwan is China's internal affair in which no other country has the right to interfere; and all U.S. forces and military installations must be withdrawn from Taiwan. The Chinese Government firmly opposes any activities which aim at the creation of "one China, one Taiwan," "one China, two governments," "two Chinas," and "independent Taiwan" or advocate that "the status of Taiwan remains to be determined."

The U.S. side declared: The United States acknowledges that all Chinese on either

side of the Taiwan Strait maintain there is but one China and that Taiwan is a part of China. The United States Government does not challenge that position. It reaffirms its interest in a peaceful settlement of the Taiwan question by the Chinese themselves. With this prospect in mind, it affirms the ultimate objective of the withdrawal of all U.S. forces and military installations from Taiwan. In the meantime, it will progressively reduce its forces and military installations on Taiwan as the tension in the area diminishes.

The two sides agreed that it is desirable to broaden the understanding between the two peoples. To this end, they discussed specific areas in such fields as science, technology, culture, sports and journalism, in which people-to-people contacts and exchanges would be mutually beneficial. Each side undertakes to facilitate the further development of such contacts and exchanges.

Both sides view bilateral trade as another area from which mutual benefit can be derived, and agreed that economic relations based on equality and mutual benefit are in the interest of the peoples of the two countries. They agree to facilitate the progressive development of trade between their two countries.

The two sides agreed that they will stay in contact through various channels, including the sending of a senior U.S. representative to Peking from time to time for concrete consultations to further the normalization of relations between the two countries and continue to exchange views on issues of common interest.

The two sides expressed the hope that the gains achieved during this visit would open up new prospects for the relations between the two countries. They believe that the normalization of relations between the two countries is not only in the interest of the Chinese and American peoples but also contributes to the relaxation of tension in Asia and the world.

President Nixon, Mrs. Nixon and the American party expressed their appreciation for the gracious hospitality shown them by the Government and people of the People's Republic of China.

[Source: *Department of States Bulletin*, March 20, 1972, pp.435-438.]

*1 1971年7月、10月のキッシンジャー訪中時の会談記録の邦訳は、毛里和子・増田弘監訳『周恩来・キッシンジャー機密会談録』（岩波書店、2004年）、ニクソン訪中時の主要会談記録の邦訳は、毛里和子・毛里興三郎共訳『ニクソン訪中機密会談録』（名古屋大学出版会、2001年）。なお、機密解除当時かなりが削除されていたニクソン訪中時の会談記録も、2003年11月にほぼ全面解除され、新たにキッシンジャーが葉劍英と喬冠華にした、ソ連の軍事力に関する詳細なブリーフィングも開示された（NSAのElectronic Briefing Book 106: *Nixon's Trip to China Records now completely Declassified, Including Kissinger Intelligence Briefing and Assurances on Taiwan*, Edited by William Burr）。

*2 キッシンジャー回想録の米中接近の部分の邦訳は、桃井真監修『キッシンジャー秘録③北京へ飛ぶ』小学館、1978年、同『キッシンジャー秘録④モスクワへの道』小学館、1980年

- *3 魏史言「基辛格秘密訪華内幕」『新中国外交風雲』第2輯、世界知識出版社、1991年所収(以下魏史言①と略称)、同「基辛格第二次訪華」同第3輯、1994年所収(以下魏史言②と略称)、同「黒格率先遣組為尼克松訪華安排的經過」同所収(以下、魏史言③と略称)。なお「魏史言」は外交部外交史研究室の集団ペンネームだという。
- *4 文献⑩熊向暉「打開中美關係的前奏:1969年四元帥對國際形勢研究和建議的前前後後」『中共党史資料』第42号、1992年、56-96頁。なお、陳毅は次のようにいう。「いまや状況に變化が生じた。ニクソンはソ連修正主義に対する戰略的考慮をもち始め、中国を引っ張り込もうと急いでいる。．．．ワルシャワ會談回復時にわが方から、中米閣僚級、ないしはもっと高いレベルの會談を開いて、中米間の根本的な問題と関連する問題を協議しようと提起する。(前提条件は付けない。)多分米側は喜んで受け入れるだろう。．．．高級會談自体が一つの戰略行為である。我が方が前提条件を付けないからといって、台灣問題で我が方が立場を変えたことを意味しない。台灣問題は高級會談で徐々に解決を図ることができるし、その他の戰略的問題も討議することができる。．．．」(文献⑩熊向暉「四元帥」86-87頁)
- *5 文献⑩『周恩来伝』下、2045-2046頁。
- *6 文献①『キッシンジャー秘録③』117頁、文献⑨『周恩来年譜』下3454頁。
- *7 文献①『キッシンジャー秘録③』118頁。
- *8 文献②『ニクソン回顧録①』308頁。
- *9 文献⑨『周恩来年譜』下、348頁。
- *10 『当代中国外交』219頁。
- *11 文献⑨『周恩来年譜』下、410-411頁、文献⑩『周恩来伝』下、2049-50頁、Burr① Document 6。
- *12 文献①『キッシンジャー秘録③』136頁、Burr① Document 8。
- *13 1972年2月19日の『人民日報』に「米国人は友人だ」という毛語録の一節が掲載されたが、「毛沢東型東洋式の含蓄のあるポーズ」が理解できず、米国はこのサインを見落としたという(余万里「通向緩和的道路—1968-70年中国對美政策的調整」『当代中国史研究』99年第3期、32-45頁)。なお、毛・スノウ會談の内容はニクソンに直後に伝わったが、世界がそれを知るのは翌年4月25日の『ライフ』誌上である。毛沢東—スノウ會談記録は、「會見斯諾的談話紀要」『建国以來毛沢東文稿』第13冊、中央文献出版社、1998年、163-187頁。
- *14 文献⑨『周恩来年譜』下、452頁。文献①『キッシンジャー秘録③』も同趣旨のことをより詳しく引用している。Burr① Document 17。
- *15 文献①『キッシンジャー秘録③』164頁、②『ニクソン回顧録①』315頁)、Burr① Document 23。
- *16 文献①『キッシンジャー秘録③』167-168頁、②『ニクソン回顧録①』316頁、Burr Document 26。
- *17 文献①『キッシンジャー秘録③』115～〇〇頁。
- *18 同上、406頁。
- *19 同上、116、125頁。
- *20 バー①] Document 33--Meeting Between President, Dr. Kissinger and General Haig, Thursday, July 1, Oval Office.

- *21 「中美関係の転換と？？」、『東欧中華研究』2000年第1期、頁。牛軍「論60年代末中国対美政策転換の歴史背景」『当代中国史研究』2000年第1期、52-65頁。
- *22 当時政治局には、毛・周、葉劍英ほか、林彪、葉群、呉法憲、黄永勝、邱会作(以上、林彪派)、康生、江青、張春橋、姚文元、謝富治(以上、四人組)が多数派だった。
- *23 「中共中央政治局関于中美会談給毛沢東、林彪の報告1971.5.29」。冷戦史研究者の沈志華氏が発掘、収集、編輯した『中蘇関係档案』に収録されている。原典は不詳。
- *24 文献⑨『周恩来年譜』下巻、458-467頁。
- *25 [バー①]Document 40--Kissinger to Nixon, "My Talks with Chou En-lai", 14 July 1971.
- *26 文献①『キッシンジャー秘録③北京へ飛ぶ』236頁。
- *27 文献①『キッシンジャー秘録③北京へ飛ぶ』237頁、金聖基編著『人民大会堂見聞録』中、中共党史出版社、1998年、560頁。
- *28 文献①『キッシンジャー秘録③北京へ飛ぶ』*頁。
- *29 文献⑨『周恩来年譜』下巻、481-487頁。なお、中国が林彪事件を世界に公けにするのは1972年6月のことである。
- *30 James H Mann, *About Face--A History of America's Curious Relations with China, From Nixon to Clinton*, Vintage Books, 1998(邦訳: 文献⑨ジェイムス・マン(鈴木主税訳)『米中奔流』58頁。
- ★1 Document 4: Memorandum of Conversation, 23 February 1972 (NSA Electronic Briefing Book 106, Nixon's Trip to China—Records now Completely Declassified)
[Http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB106.](http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB106)
- *31 文献①『キッシンジャー秘録③北京へ飛ぶ』196頁。
- *32 文献⑨ジェイムス・マン『米中奔流』54-55頁。
- *33 バー②]Document 20, Kissinger to Nixon, "My October China Visit: Discussions of the Issues, 11 November, 1971.
- *34 文献⑨[魏史言②]67-68頁。
- *35 文献⑭「黒格訪華」。
- *36 米中交渉の通訳についてキッシンジャーはこう回想している。「すべての会談を通じて中国側の通訳を使ったが、これは主として、國務省の通訳では情報を漏らす、とニクソンが信じ込んでいたためだった。(だがこれは)ハンディキャップではなかった。なぜなら中国側も英語のテキストに縛られるからである。……紛争が持ち上がったとき、英語のテキストが基準になることになっていた」(文献①「キッシンジャー秘録③」211-212頁)。
- *36 キッシンジャー曰く、「(10月交渉で)アメリカと台湾の防衛問題に関する節は空白のままだったが、双方の立場はそれぞれ手の届く所にあった。……ニクソンと一緒に2月に戻ってきたとき、解決が見つかる、と私は確信していた」(文献①『キッシンジャー秘録④』237頁)。
- *37 文献①『キッシンジャー秘録④』
- *38 文献①『キッシンジャー回想録④』210頁。
- *39 文献⑨グリーンとホルドリッジのメモアール。146,162-165頁。
- *40 2月28日のキッシンジャーの記者会見。『ロスアンゼルス・タイムズ』の記者の、「大統領もあなたも何回も指摘していることなのに、なぜコミュニケでは、台湾についての条約上の約束に

ついで米国が確認していないのか」という質問に答えて(文献③*War and Peace with China --First-Hand Experiences in the Foreign Service of the United States*, pp.164-165、『朝日新聞』1972年2月29日)。

*41 文献①「尼克松訪華」92-93頁。

*42 キッシンジャーはロジャーズを無視したことを回想録で次のように「反省」している。「ニクソンは……ロジャーズとマーシャル・グリーン国務次官補を他の問題に専念させ、微妙な問題は彼〔ニクソン〕が毛・周と討議できるようにしたい、と私に言っていた。またロジャーズは、中国側からこの会談に招かれもしなかった。これは恐らく国務省が、前年〔8月〕台湾の法的な地位は“未解決”だ、と言ったためだったろう。それでも私はロジャーズも〔毛との会談に〕同行すべきだと主張することもできた。……私はそうしなかった。この怠慢は、手続き上は問題ないにせよ、基本的には補佐官にふさわしいものでなかった。国務長官は、この歴史的会談から閉め出されるべきでなかった。」(文献④『キッシンジャー④』179頁)、「私は、グリーン国務次官補を〔コミュニケ作成〕交渉チームに加えることを勧めたのだが、ニクソンは、情報漏れを恐れてこれを蹴った。また、彼としては、起草をめぐってロジャーズとの対決が避けられない以上、毎日対決するよりも、いっぺんで片づける方を好んだ。毛との会談にロジャーズが同席しなかった場合と同様、私は、もっと強く言うべきだった。今やその代価を払うことになった」(同上、208頁?)。

*43 文献①『キッシンジャー秘録③』371頁。

*44 文献①「尼克松訪華」91-93頁、文献①『キッシンジャー秘録④』194頁。

*45 「周恩来講解中美〈連合公報〉紀要」(文献⑩『周恩来伝』下、2066-67頁)。

*46 ベトナム外務省『中国白書——中国を告発する』日中出版、1979年、68-69頁。

*47 李丹慧「中蘇在援越抗美問題上の衝突与矛盾(1965-72)」(上下)『当代中国史研究』2000年第4期、第5期。

*48 郭明『中越關係演變四十年』广西人民出版社、1992年、102-103頁。

*49 前掲、ベトナム外務省『中国白書』68-71頁。

*50 1972年2月の上海コミュニケの英語正文は、Text of Joint Communique, Issued at Shanghai, February 27, Department of State Bulletin, March 20, 1972.

*51 1971年7月会談に加わったジョン・ホルドリッジの1997年の回想録(文献④)参照。なお、ホルドリッジは、この肝心な部分は自分が事前に用意したものだ、と述べている。

*52 ジェイムス・マンは、秘密外交、国務省無視のニクソン、キッシンジャー外交を問題にしているだけではない。彼は、文献⑤ソロモン「年代記」、訪中前後のニクソン自身の「メモ」などを根拠に、71-72年の対中交渉で、台湾の独立を支持しない、中国承認をニクソン政権二期目2年以内に行う、アメリカが傍受した通信や衛星写真を含むソ連軍についての機密情報を中国に提供するなど約束をした、など、「ニクソン・キッシンジャーが自ら認めている範囲を遙かに超える対中譲歩」を行い、“台湾の地位は未解決”というアメリカのこれまでの立場を超えた、と激しく非難している(文献⑥『米中奔流』54~頁、74~78頁)。

*53 1999年、『ニューヨーク・タイムズ』のタイラーは、カーターが国務省を無視し、ブレイクスキーの対ソ強硬・対中融和の戦略外交にはまって実現した中国との国交樹立を「アブノーマルな」常化だ」と批判している(Partick Tyler, "The (Ab)normalization of U.S.-Chinese Relations, Foreign Affairs, Vol.78-No.5, Sept./Oct. 1999, pp.99-122. および文献⑦『六人の大統領』)。

*54 71～72年、大統領府および NSC と国務省の間には中国政策で大きな分岐があった。ニクソン、キッシンジャーが中国を正統権力とみなしそれとの接触に動いていたころ、国務省は、「台湾と澎湖諸島をめぐる主権は、将来の国際的な解決にゆだねるべき未解決問題である」と台湾帰属未定論を公に発表したし(71年4月28日)、国連での中国代表権が可決される見通しが強まった時には、ロジャーズ長官自身、中国の国連参加を支持するが、台湾追放は重要事項にする、中国の安保理常任理事国就任は国連の大勢の判断に待つ、などの「新政策」を表明している(71年8月2日)。

「周恩来・キッシンジャー会談のなかの日本」

増田 弘

(1) はじめに

1971年7月15日の「アメリカ大統領ニクソンの訪中声明」は、世界に衝撃を与えた。1969年以降、ベトナム戦争からの離脱を図るニクソン新政権は、ソ連の軍事的圧力を受けていた中国に対して、フランス、パキスタン、ルーマニア三国を介した極秘の接触を開始しており、結局、キッシンジャー安全保障問題担当大統領特別補佐官が隠密裏に北京を訪問し、周恩来総理と3日間、計17時間に及ぶ会談を行い、この劇的な声明にいたったわけである。

周知の通り、日本の佐藤政権は沖縄返還問題と日米繊維問題をめぐる渦中にあり、いわゆる米中の頭越し接近に多大な衝撃を受けた。その点では、戦争の当事者である北ベトナムと同様であった。ではニクソン、キッシンジャーらアメリカ政府当局者は日本に対する衝撃をどのように予想していたのであろうか。また何よりも肝心の周恩来・キッシンジャー会談では、日本に関してどのような討議を行ったのであろうか。1972年2月28日の「米中共同声明(上海コミュニケ)」の中では、日本に言及した部分はわずか2箇所にすぎなかったが、この2行の背後には一体何が隠されていたのか。

本稿の目的は、このような問題意識に基づいて、周恩来・キッシンジャー会談における日本の位置づけを解明することにある。そこで方法上、1971年7月期と10月期に実施された両者の会談記録、すなわち7月9-11日に行われた計5回(計15時間10分)、10月20-26日に行われた計10回(計24時間15分)、合計15回(合計39時間25分)に限定した上で、それら会談における日本関連の内容を抽出し分析する。つまり、①両者は日本のどのような側面を取り上げ、それをどのように論じたのか、②それに対する双方の反論ないし議論とは一体どのようなものであったのか、③それがどのように収斂して、この共同声明の2行に収まったのか、を論考する。

なお今回の研究では、国務省資料やその他の研究文献、日本側の資料等までを分析の対象としない。また米中交渉の主体である台湾問題及びインドシナ問題を正面から取り上げず、日本との関連でのみ取り上げることを予め断っておきたい。

(2) 米中両国の外交上の基本目標

1. ニクソンの戦略

ニクソンは、目前にせまった中国の指導者との会談について次のように自己の見解を書きとめた。「向うの望むもの」は、①世界的な信用を得る、②台湾、③アメリカをアジアから追放することにあるが、「われわれの望むもの」は、①インドシナ半島、②共産主義者

— 中国共産党のアジアへの拡大を抑える、③将来 — 中国という超大国との対決の脅威を減らすことにある。そして「双方が望むもの」としては、①対立や紛争の危険を減らす、②アジアの安定を増す、③ソ連を抑制することである。〈注1〉

結局ニクソンが選択した中国訪問の基本戦略とは、「貴国（中国）の利益には、二つの超大国が必要です。もし一つの超大国しかなくなれば、危険です」、これを中国首脳に対する殺し文句とすることであった。そして周恩来との会談では、「中国がベトナム和平の実現に協力するなら、見返りにアメリカが台湾問題で譲歩してもよい」と持ち出して、台湾とベトナムとのバーゲニングを認めさせることであった。実際にニクソンは周恩来との会談で、中国国民は台湾問題で行動を起こすことを望んでおり、アメリカ国民はベトナム問題で行動を起こすことを望んでいる、「どちらも直ちに行動することはできませんが、どちらの行動も避けられません、お互いに相手を困らせるのはやめましょう」と言明した。〈注2〉

次いでニクソンは、アメリカの軍事体制をほぼ現状のレベルに維持することが、アメリカだけでなく中国の利益にとっても、緊急に必要なものである、アメリカがヨーロッパと日本における軍事力、および太平洋における海軍力を維持すべきだ、この点に関しては、中国の利益はアメリカとまさに同じ程度に大きいことを中国側に説得しようと試みた。その上で、「これと同じ論理をアメリカと日本の関係の問題に展開させた」のである。もちろん中国側は、米軍の日本からの撤退、日米安全保障条約の破棄を主張し、日本の非武装中立化を要求したが、これに対してニクソンは、「もし、アメリカが日本を丸裸の無防備状態にするなら、日本は他に助力を求め、自ら防衛する戦力を持たざるを得なくなるでしょう。また、もしアメリカが日本との防衛上の協定をもっていないとすれば、日本がどんな方向に関心を持とうと、それに影響を与えることはできないでしょう。アメリカがアジアから去り、日本から去れば、アメリカがいかに大声で抗議を申し立てたところで、空砲を放つようなものです。なんら効き目がないでしょう」とその逆効果を指摘したのである。〈注3〉ここにアメリカ側の対日基本姿勢が如実に現れている。

2. キッシンジャーの戦略

では安全保障担当大統領特別補佐官のキッシンジャーは、このようなニクソンの外交戦略をどのように受け止め、その実現のためにどのように動こうとしたのか。

この点についてキッシンジャーは、「交渉の秘訣は綿密な準備をすること」であり、「交渉者が知らねばならないことは、問題の実務面だけでなく、問題のニュアンスでもある。とりわけ交渉者は、自分の目標はなにかを明確に認識し、それに到達する道を知らなければならない。交渉相手の心理と狙いを調べ、こちらの主張と一致させることができるかどうか、またどうすれば一致させられるかを見定めねばならない。交渉者は、こうしたことすべてに精通していなければならない。なぜなら優柔不断の印象を与えれば、相手はためらうか、あるいは非妥協的な態度をとるからだ。交渉のテーブルに坐ったあとひんばんに協議を行わねばならないのは、権限がないのだと相手に思わせてしまう」と述べている。

〈注4〉

では彼は中国がどのような対米政策を取ろうとしていると分析考察していたのか。キッシンジャーは1971年7月の中国に向けた出発の約一週間前、スタッフと一緒にまとめた参考資料（「ポーロ」という符号名がつけられていた）をニクソンに提出した。このポー

口に内包されたものこそキッシンジャーの米中接近の秘策にほかならなかった。まず「概観」では、中国が自分を招待した目的として、「中国は自国の国際的な地位を向上させ、台湾の地位を低めることを期待している」とし、また中国の基本的な狙いが、アメリカのアジアからの撤収にあることが判明するであろう、ととらえていた。〈178頁〉

また、「中国がこうした行動に出たのは、国境沿いのソ連の軍事脅威に対応するためでもあり、もしアメリカをなんらかの方法でソ連の対抗者として利用するつもりなら、われわれに屈辱を与えてもなんの役にも立たないだろう」、それゆえ、アメリカのアジアからの撤退は、実際には中国の目的にも副わないだろう、「なぜなら、これは真空地帯をつくり出し、ソ連がそれを埋めようとするからである。われわれに圧力を加えようとするれば、むしろ反感をあおり、ひどく恐れている米ソの共同支配体制を早めるかもしれないことを、中国は認識せざるを得ないだろう」と分析していた。さらには、「時とともに、中国は、緊密な日米関係の継続が好ましいとみるようになるかもしれない、日本は中国にとって競争相手として、また潜在的な脅威として次第に重きをなしている」と推測していたことはきわめて重要である。〈注5〉 実際に北京での周恩来との会談結果は、キッシンジャーの論理が次第に中国側に浸透していくからである。

要するにキッシンジャーは、自己の訪中をもたらした国際情勢の基本的な要因と、米中双方の目的とを関連づけて討議に集中することを提案し、この枠組の中で、中国の国際的な役割、米中間で武力に訴えないという了解、台湾の米軍削減、および中国のソ連観などについて話し合うことにあると判断していた。〈178頁〉 七月一日、ニクソンとキッシンジャーは、この参考資料ポーロの要点を集中的に検討した。そして日中関係については、ニクソンはキッシンジャーに対して、日本への中国の恐怖を和らげる最善の道は、日米同盟を続けることである、と力説するよう望んだのである。〈注6〉

3. 周恩来の戦略

以上のようなアメリカ側に対して、一体中国側はどのような対米外交戦略を掲げていたのであろうか。

現在入手し得る中国側資料を考察する限りでは、1969年に陳毅、葉劍英、徐向前、聶榮シン4元帥による「国際問題研究小組」が発足し、その1か月後に「戦争情勢に対する初歩的予測」が提出された。そこでの結論は、「対中国戦争は当面簡単には起きない」とするものであり、林彪の見解とは異なっていたものの、これは毛沢東と周恩来の「戦略動向掌握」、すなわち、外交政策制定の拠り所となった。以降の国際情勢は、ソ連が対外勢力を拡大していくことにより、米中両国がともにソ連の脅威に対抗する状況が生じ、そこから米中関係の改善、台湾問題の解決の可能性が出てくるのである。

同年12月、ワルシャワでユーゴのファッションショー会場でストーセル米国大使が中国の雷陽代理大使を追いかけ、「ワシントンからの指示で、中国大使館との関係を回復させたい」と伝えた。すると当日夜電文が周恩来に届けられ、周は毛沢東に対して「入口への道が見つかった。ノックできるようになった」と報告した。こうして1969年は毛・周が新外交戦略を策定し、米中関係正常化実現へと歩みだす「転換点」となったのである。

翌70年1月、ワルシャワで第135回米中大使級会談が2年ぶりに開催された。続いて2月、第136回米中大使級会談が行われると、雷陽は、アメリカ側が北京へ特使を派

遣したいとの提案を受諾した。しかしその直後にカンボジアで騒動が発生し、林彪ら軍部がこの提案に反対したため、7月まで前進することなかった。10月、ニクソンはパキスタンのヤヒヤ・カーン大統領とルーマニアのチャウシェスク大統領を相次いでホワイトハウスに招き、中国への仲介を要請した。つまり、大統領密使の派遣を受け入れてもらうことを依頼したのである。11月、ヤヒヤとチャウシェスクは動いた。はたして12月、パキスタンのヒラリー米大使に対して、周からのメッセージが届けられた。「密使の訪問を歓迎する」との趣旨であった。直ちにアメリカ側は同じルートで返信を送り、その中で会談は台湾問題に限定するものではないと牽制した。

同じ12月、毛沢東が訪中しているスノーに対して、「ニクソンと話しても良い」と発言した。これはアメリカへの肯定的シグナルであった。翌71年2月、周が最終的に名古屋で行われる世界卓球大会に中国選手を参加させることで決着させると、4月、アメリカ卓球チームを中国に招待するとのいわゆるピンポン外交が生じた。こうして流れは一気に米中接近へと進んで行くのである。

その時点における周恩来の対米政策の基本とは、来る米中会談では、議論を台湾問題に集中させることと、台湾と台湾海峡地域から米軍撤退をアメリカに承認させることであった。台湾問題に限定させない、幅広い議論（インドシナ問題含む）を行うことを承認させようとするアメリカ側とは根本的に対立していた。5月25日、周恩来は外交部の中核的指導スタッフを集めて会議を開き、ニクソンからの伝言を検討した。翌26日、周は中央政治局会議を召集し、米中会談の方針について協議し、会議終了後に周恩来は「中米会談に関する中央政治局の報告」を執筆した。〈324頁〉29日には毛沢東が同報告を承認し、中国側はニクソンに対して、「キッシンジャーとの秘密会談に応じる」ことを伝言した。6月2日、ニクソンはこの伝言を受け取った。そして、「第二次大戦以来、米大統領が受け取ったもっとも重要な書簡」であると喜びを率直に語ったという。

以後、7月9日にキッシンジャーが北京に到着するまで、周恩来は会談に向け、膨大な仕事をこなすことになった。

(3) 7月期会談における日本論議

以下、7月9日から11日にいたる計5回の両者の会談において、日本に論及した部分を抽出する。日本に論及した会談は第1次、第2次、第5次会談の計3回であり、第3次および第4次会談では日本について論及がなかった。

第1次会談では、計3回（周恩来2回、キッシンジャー1回）の論及があった。

まず周恩来は、①アメリカがこれまで日本を安全保障面で保護してきた（計7千億ドル）ため、日本は軽武装で済み（わずかな軍事費で済み）、急速に経済力をつけることができた。②日本の経済拡大は、極東へと影響を広げており、朝鮮・台湾・ベトナムの安全と結びついている、との認識を示した。③「経済の拡大は必然的に軍事的拡大をもたらす」との見解を示した。④アメリカが日本の軍国主義（者）を支援したと指摘し、その具体例として、佐藤・ニクソン共同声明、四次防を挙げた。⑤日本が強化されたため、もはやアメリカの対日ヘゲモニーは困難となっている、と論じた。

これに対してキッシンジャーは、①日本は強力な軍事国家となるだけの潜在的な力（つま

り経済的社会的土台)がある、②在日米軍は日本のその潜在力と比較すれば何の役にも立たないが、日米安保条約が日本の侵略政策を追求させているとは思われない、③在日米軍が日本から撤退し、日本に核による再武装を許せば、1930年代の再現となる、それは米国の基本政策ではない、④在日米軍基地は、純粹に防衛的なものであり、中国向けのものではないばかりか、日本の再武装化を先送りできるメリットがある、⑤日本の再軍備化を阻止する点で、米国と中国の利益は一致する、と発言した。

第2次会談では、計7回(周恩来4回、キッシンジャー2回、両者1回)であった。

まず周恩来は、①経済競争は経済拡大という本質を備えており、必然的に軍事拡大を導く、②日本軍国主義は現在復活しつつある。これは1969年の日米共同声明によって支えられているし、四次防はそれまで三次の防衛総額の1.5倍以上であるといった具合である。日本自身の防衛を上回る規模であり、四次防の完成に5年を必要とせず、2~3年でいいと佐藤が発言している。③日本は、アメリカが撤退以前に、朝鮮、台湾、インドシナ、フィリピン、日本が生命線と見なしているマラッカ海峡まで、武装兵力がこれらの地域まで入ってくる可能性がある。④アメリカは日本に対して、台湾問題に介入させてはならない。⑤最悪の場合、中国は再び分割されるだろう。ソ連は黄河の北側、アメリカは揚子江の南側、日本は両河間の東部側をそれぞれ占領する、と発言した。

これに対するキッシンジャーの発言とは、①アメリカは日本が自衛力をもつべきであるとの見解だが、日本をそそのかして軍事的に膨張させることはしないし、そのような事態が生じることに反対する。②レアード国防長官が日本で「日本が防衛のために核武装を考えるべきである」と発言したことは、ホワイトハウスの政策に反している。③アメリカは日本が台湾に軍事駐留することに強く反対する。④周恩来発言の米ソ日三国による中国分割はありえない、というものであった。

第3次および第4次会談では日本について論及されなかった。

第5次会談では、計3回(両者3回)であった。

まず周恩来の発言は次のとおりであった。①日本人民は勤勉で賢い。また日本は独立国家として正当な地位をもつべきである。②しかし最近野心的な軍国主義者たちが勢力を伸ばしつつあり、日本の天皇制が軍国主義維持の基礎になっている。この点で日本の天皇はイギリス女王と違う。③私は日本の野党議員たちに、日本が軍国主義を復活させないこと、日米安保条約を廃棄することを指摘した。このまま事態が進んでいけば、極東に大きな危険が生じるだろう。④日本の自衛隊が南朝鮮(韓国)の軍事情勢を視察するために自衛官を私服で送り込んでいる。日本の軍事関係者は朝鮮や台湾がかつて日本の領土であったことを忘れようとしていない。アメリカはこの点について注意を払うべきである。⑤しかし中国は日本を恐れぬ。もし日本が面倒を引き起こそうとしても、我々には長年の経験がある。⑦極東の平和のためには、極東から米軍をすべて撤退させることが一番である。そこには南朝鮮、日本、フィリピン、タイ、インドシナを含む。

これに対するキッシンジャーの発言は、次のとおりであった。①アメリカは台湾の独立運動を奨励せず、支持せず、資金的援助せず、激励もしない。②アメリカは制御できる限り、日本による台湾独立運動に反対する。③アメリカは日本の軍事力の台湾駐留に反対する。④<周恩来が自衛隊が南朝鮮に入っているとの指摘について>、アメリカの政策は日本が本土以外へ軍事的膨張することを支持するものではない。⑤{周恩来が米軍の全面的撤退要求について}、米軍を日本から撤退させれば、周恩来が心配する危険を増大させることになる。

(4) 10月期会談における日本論議

10月20-26日に行われた計10次(計24時間15分)に及ぶ両者の会談では、第1次、第2次、第4次、第9次、第10次会談において日本への論及があり、したがって第3次、第5次から第8次までの会談では論及がなかった。以下、各次会談での日本論及部分を明らかにする。

第1次会談では、わずか2回であり、いずれも周恩来が佐藤(栄作首相)は「救いがたい」と指摘しただけであった。

第2次会談では、計4回(周恩来1回、キッシンジャー1回、両者2回)の論及があった。ただし1頁が欠落しており、その中で日本に関する発言があった可能性がある。

まず周恩来の発言としては、

- ① 日本は過去において中国だけでなく、太平洋諸国に脅威を与えた。
- ② 日本が台湾に入るという意味は、経済的、政治的側面だけでなく、軍事的側面も含まれている。
- ③ 佐藤の兄の岸が最近台湾へ行き、日華協力委員会に出席し、台湾の親日派の(張大物三名(張群、黄ボク、谷正綱)も出席した。その後張群らは訪日、国連での中国代表権問題を協議し、日本側が一つの方式を提示したが、蒋介石が認めずに失敗した。
- ④ 要するに、三人の親日派が台湾を日本の従属国にしようとしている。もしそうなったら、極東の緊張緩和は不可能になる。しかし蒋介石が存在する限り、日本軍が入ることを許さないだろう。とはいえ彼はすでに85歳の高齢である、というものであった。

これに対するキッシンジャーの発言とは、

- ① アメリカは、日本の軍隊が台湾に入り込むこと、台湾に軍事的影響力をもつことに反対する。また日本が台湾独立運動を支援することに反対する。
- ② 米軍が台湾に駐留する限りは、日本の軍隊に入ることは問題とならない。それはサンフランシスコ平和条約に違反します。もし日本が海外派兵することになると、アメリカの太平洋政策全体の見直しを迫られる。
- ③ 台湾を日本の属国とすることはアメリカの政策ではない。
- ④ レアードのスピーチは取り消されている。今後二度と繰り返させない。
- ⑤ 米中関係の目に見える改善こそが、台湾の状況に影響を及ぼし、また日本の状況にも影響を及ぼす、というものであった。

第3次会談では、計3回(周恩来2回、両者1回)の論及があった。

周恩来の発言は、岸の訪米とそのニクソンとの会見についてであったが、キッシンジャーは岸とニクソンとの会談内容は、国連とは関係なしと答えた。

第4次会談が日本についてもっとも多く論及があり、計10回(周恩来3回、キッシンジャー3回、両者4回)に達した。その意味では、7月会談および10月会談を通じてもっとも重要な会談であったといえる。

まず周恩来は次のように発言した。

- ① 日本は1965年に朴政権と条約を締結し、北朝鮮の主権を認めていない。それゆえ、日本軍国主義者が米軍部隊と将校を日本軍部隊と将校に取って変えようと画策する可能性が大きい。実際、北朝鮮側からの情報では、南朝鮮には平服の自衛隊将校が入っていて、南朝鮮軍部隊の技術分野などで活動中とのことである。このように日本の軍国主義者は、朝鮮と台湾を膨張のための跳躍台にしている。
- ② もし南朝鮮の軍事力が強化されて米軍が朝鮮から撤退したのち、極東で軍事紛争が起きれば、極東の緊張緩和に大きな影響をもたらす。これは北朝鮮、中国にも影響を及

ぼす。

- ③ 日本は経済発展に歯止めをかけるのは難しく、そのため不可避免的に海外に矛盾をもたらす。日本の政策は、途上国の植民地化を進めるものであり、またある大国（ソ連）が日本の投資家を引き入れて原料の産出を支援させ、市場を開拓するのを助けようとするものである。ある大国（ソ連）が日本を味方に引き入れようとしており、日本の経済力をもってすれば、より大規模な軍事力を持つことが可能だから、日本人民が平和と中立の道を歩むように促すべきである。
- ④ 中国は、50年以上の日本からの侵略にもかかわらず、日本に対する復讐政策を取らなかった。むしろ平和と友好の政策で臨んできた。そして第二次大戦後日本がつねに平和と中立の道を歩むよう希望してきた。しかし日本はほかの方面からより侵略的になるよう後押しされている。つまり日本は賠償を支払わず、外国での戦争によって利益を得て、25年余、日本は自国の防衛に多くを費やす必要がなかった。
- ⑤ もし日本が資本主義的な競争政策を続けるならば、混乱を引き起こすだろう。つまり、日本の経済成長は自衛の名目にせよ、軍事的膨張をもたらそう。日本の翼に羽が生え、今にも飛び立とうとしている。現在の経済発展を背景に、四次防計画で多くの予算を支出する方向へと変化している。日本が一たび軍事膨張の道を歩み始めたら、どこまで行くのか、どこへ行くのか予見困難である。もし米中両国が極東の緊張緩和を実現させたいならば、またもし日本政府が人民の力で膨張政策が拒否され、平和政策が奨励されるならば、現在の情勢は改善されるだろう。その最終的解決は日本人民によってもたらさねばならない。
- ⑥ 日本軍国主義の復活は良いことではない。日本経済が現在の水準にまで発展したのは、アメリカの力である。日本はアメリカの制御がなければ「暴れ馬」となる。日本経済の強大さからして、日本の制御は不可能ではないか。〈これに対してキッシンジャーは、完全には無理と答えた。〉

これに対するキッシンジャーの発言は次のようなものであった。

- ① アメリカは日本の膨張政策に反対です。韓国の膨張政策も支持しません。北側に南側へ膨張する計画がなく、南側にも同様に北側へ膨張する計画がないなら、アメリカは自衛隊の朝鮮半島へと移動することに反対です。
- ② 在韓米軍を日本の自衛隊によって置き換えるというのはアメリカの政策ではない。7月会談後に調査した結果、今年韓国を訪れた自衛隊将校のリストがあり、この状況に注意を払っている。
- ③ 中国には伝統に由来する普遍的な視点があるが、日本は偏狭な視点しかない。日本の経済発展自体が日本の偏狭な特徴を示している。また日本社会は非常に特異であり、どのような事態にも適応できると信じている。突然の変化を遂げることもできる（具体例としては、封建制度から天皇崇拜へと2、3年で移行したこと、天皇崇拜から民主主義へと3か月で移行したことを上げる）。また日本人は外部の人間に対する感受性が敏感ではない。これは日本の文化が求心的だからである。
- ④ 日本から多くの密使がやって来て、我々を閉口させる。誰が誰のために話しているのかわからないし、また彼らは帰国するとマスコミにその内容を話してしまうから。
- ⑤ 天皇とアラスカで会ったが、とても複雑な人物であり、真に心からの会話はなかった。
- ⑥ 中立化には、ベルギーのように他国に保証された中立と、スイスやスウェーデンのように自ら中立を宣言して自力で防衛する国との二種類しかない。後者のような自ら中立を宣言して自力で防衛する国は、常に巨大な軍事力を要する。自力で自らを防衛する日本は、より強力なものになるだろうから、周辺にとって客観的に危険な存在となる。現在の日米関係が実際には日本を抑制している。もし我々が日本を自由にすれば、日本は自らの足で立つようになり、それは日中間に強い緊張を引き起こすでしょうから、我々がその間に入ることになる。それは米中双方が犠牲者となるでしょう。つま

り、日本中立化の客観的結果は重武装ということになり、そうなると理論的には中立ですが、以前の日本と同じになってしまう。このような事態は、我々や日本の隣国をいらだたせるだけである。

- ⑦ だから人民日報は、9月18日の社説で「アメリカは日本をいつでも裏切ることができる」と警告」するようなことはしてはいけない。このような見解は日本のナショナリズムを煽るだけであり、古い政策を支持してきた勢力を勢いづけてしまう。長い目で見れば、それは日本を太平洋でバランス・オブ・パワー政策を採る誘惑へと駆り立てることになる。
- ⑧ それゆえ、米中両国が日本について相互に理解し、日本に対して抑制を示すことが重要である。日本は太平洋において、アメリカの政策に従順であり得ると信じるアメリカ人はナイーブであって、日本人には日本人自身の目標がある。
- ⑨ 第一に、我々は日本の核武装に反対する。第二に、我々は日本の通常兵器が、日本の四島を防衛するのに十分な程度に限定することが好ましいと考えている。我々は日本の軍事力が、台湾や朝鮮半島、またその他の地域であれ、膨張することに反対である。首相が言われたような傾向は日本に存在する。私は現状の対日関係の方が、日本の自衛隊を制限するのに有効だと思う。もし日本が大規模な再軍備に乗り出すのであれば、中国とアメリカとの伝統的な関係が復活するであろうし、我々はその際の状況を非常に真剣に討議することになる。要するに我々は、日本の軍備を日本の主要四島防衛の範囲に押しとどめることに最善を尽くすつもりである。もしそれに失敗すれば、ほかの国とともに日本の力の膨張を阻止するであろう。
- ⑩ 日本によって引き起こされる軍事的紛争に対して、いずれも＜アメリカの＞核の傘が適応されるということはきわめて疑わしい。核の傘は、本来、日本列島に対する核攻撃に対して適応されるものであり、我々が核兵器を、自国のために使うのと同じように、日本のために使うのではない。もし我々が撤退するとなると、原子力の平和利用計画によって日本は十分なプルトニウムを保有しているので、いとも簡単に核兵器を作ることができる。それゆえ、我々の撤退に取って代わる日本の核計画は、決して望ましくなく、我々はそれに反対する。
- ⑪ <周、暴れ馬の日本を抑えることは可能かとの質問に対して>、完全には無理である。しかし軍事的側面について、あなたのお考えではさらに困難になる。国家が他国を防衛するのは条約があるからではなく、自国の国益が危機にさらされるからなのである。我々自身にとって条約は必要ではない。日本は軍事的には、アメリカのために大きなことはできない。もしアメリカが極東で攻撃計画を立てたとしても、日本は不要であるばかりか、日本にある基地も不要である。我々はどこでも攻撃計画を遂行できる。
- ⑫ 日本人が本当に在日米軍基地の撤退を望むなら、我々はいつでも撤退する。アメリカはアメリカのために日本に基地をおいているわけではない。もし日本が防衛条約の破棄を要求するのなら、一年以内に在日米軍は撤退する。在日米軍は、日本が望む以上に長く留まるつもりはない。日本軍はアメリカのために何もできない。とはいえ、実際にそうなったとしても、あなた方は喜ぶべきではない。いつの日か後悔する。今日我々が、日本を経済的に築き上げたかを後悔しているのと同じように。
- ⑬ 日本経済の成長問題については、全世界が考慮すべき問題である。もし日本がソ連との大規模な経済提携に乗り出せば、日本の経済構造全体を再構築しなくてはならない。ソ連にとっては、シベリアに対する日本の欲求を刺激することはきわめて危険である。日本もソ連も経済的提携のために自らを変化させることが完全にはできない。米中両国は太平洋の両岸で、日本経済の発展にどう対処するかを決めねばならない。今日の文脈で状況を考えねばならない。

第6次会談では日本についての論及がなかった。

第7次会談では、キッシンジャーのみが1回日本について論及した。すなわち、中国には沖縄に関してコメントする資格はあるとは思えない。もしもコミュニケに中国が自らの見解を表明するというなら、我々はそれに反する見解を載せざるをえない、と声明した。

第8次会談では日本についての論及がなかった。

第9次会談では、両者が計2回、論及した。

まず周恩来は次のように発言した。

- ① 日本の将来について、我々の見解のいくつかは似かよっており、同一でさえあります。しかし、もしこれをコミュニケに一緒に書き込もうとすると、共通の文言を見出すのは困難となります。あなた方は日米安全保障条約上の合意を全うすることに固執するでしょうし、わが方は常に日米安保条約への反対を示さざるをえず、合意が得られない。朝鮮半島問題でも同様であるから、我々双方がそれぞれの主張をすべて別々にまとめておこう。
- ② あなた方が台湾に軍隊を駐留させている間は、アメリカが日本軍を侵入させない責任を持つことになるから、そのような行動に我々は反対しない。日本軍を台湾に派兵させないために、アメリカが台湾に軍隊を駐留させておくことは、極東の緊張緩和に役立つ。日本が、いわゆる独立台湾実現のために軍隊を駐留させるということになると、極東平和の終わりの始まりになるだろう。緊張緩和の終焉をもたらす。台湾独立を実現するための日本軍は、外モンゴル独立にソ連が果たしたものと同じになる。
- ③ あなた方の草案の表現、「漸進的に減少させる」は、我々に困難をもたらす。大衆がこの草案を見れば、アメリカが完全に米軍を撤退させつつあるのではないと考えるだろう。そこで今、表現方式について考えたい。

これに対してキッシンジャーは次のように発言した。

- ① この表現は、あなた方に不利益をもたらすが、我々にはある程度のあいまいさによる利益がある。すべて対立する見解がコミュニケの最初の三分の二に集中する結果になるが、しかし米側草案をうまく処理することができる。
- ② 我々は日本を鼓舞することはせず、そのような動きに反対する。また大統領はこの点を、首相と毛主席に対して、必ず繰り返すと思う。

第10次会談では、キッシンジャーが1回、次のように論及した。

- ① 台湾を大陸から分離するいかなる行動をも助長しないということばかりではない。我々の軍隊が、日本軍を台湾に進駐させないための保証でもある。しかし、首相が落とした方が良いと言われるのならば、この文章を削除しても構わない。
- ② 日本、台湾、ベトナムについては議論したのかと（記者団から）質問されれば、「実質的内容には踏み込むつもりはない」と言うことにする。（周、うなずく。）そして、コミュニケのことを訊かれれば、「そのようなものはない」と答える。

(5) おわりに—————全体の総括

以上、二度に及ぶ周恩来とキッシンジャーの会談は、合計15回、合計39時間25分に及ぶハードな会談であり、73歳の周恩来と48歳キッシンジャーの死力を尽くした外交史上に残る一大交渉であった。

議論の中心は台湾問題とインドシナ問題であり、双方かなり白熱した論戦を展開したが、ニクソン・キッシンジャーの巧みな外交戦略と戦術がかなり功を奏したといえるのではないか。極論すれば、キッシンジャーは中国もしくは周恩来の見解やイデオロギー、とりわけ彼らの日本軍事大国論や日米同盟批判論を封じ込めることによりかなりの成果を取めたといえることができるのではないだろうか。

キッシンジャーの論点を整理すると次のようになる。すなわち、①アメリカは中国と同様、日本の軍事大国化・軍国主義化に反対する。②日米安保条約と在日米軍が日本の軍事的膨張と核大国化を阻止している。③アメリカは中国と同様、自衛隊の海外派兵（台湾及び韓国、東南アジア）に反対する。在韓米軍、在華米軍の存在が日本軍の移駐を阻止している。④中国の主張する日本の中立化は、日本の軍事的役割を強化させ、核大国化を導く。⑤中国の主張する日米安保条約の破棄と在日米軍の撤退も同様である。⑥日本の経済大国化は日本自身だけの問題でなく、世界の問題である。それゆえ、結論としては、日米同盟関係が存続する現状の方が、中国にとっても利益があり、中国が主張するような日本や日米関係の現状を急速に変更することは、米中双方にとってマイナスである、ということであった。

ではなぜ最終的に中国ないし周恩来はこれを受容したのであろうか。何よりも、米中対立よりも、むしろ米中接近による効果が米国以上に大きいと判断したのであろう。つまり、中国の国連加盟と米中接近を背景として、日本、ソ連、インド、韓国、台湾、その他の東南アジア諸国に対する自国の権威・立場を高める方が良いと判断したと思われる。実際、そのとおり、日本の対中国接近をもたらした、軍事的脅威にさらされていたソ連の情報（軍事面を含む）がアメリカから定期的にもたらされることとなった。さらに、欧米諸国との貿易・技術交流が活発化したことは、台湾解放よりも中国の実益は大きいものであったのではないか。もちろんそれは、用意周到なニクソン・キッシンジャーの日本関連の対中国封じ込め理論が成功したともいえる。

ただしアメリカ側の予想を下回ったのは、北ベトナムに対する中国の影響力であった。つまり中国の北ベトナムに対する影響力はアメリカの予想を裏切るような低さであり、中国のパワーを利用した北ベトナムへの圧力行使は限界を露呈したのである。それ以外には、中国側の主要な関心がソ連からの軍事圧力問題にあるとの分析、また中国側のアメリカ帝国主義に対する比較的低下、つまりソ連社会帝国主義への敵対視の拡大に関する分析は的を得ていたことを証明している。反面、①日本の軍事大国化への懸念、②林彪ら軍部の抵抗があったこと（71年9月12日まで）が周恩来を拘束していたとの事実がアメリカ側にとって予想外のことであった。これらは中国の国際的影響力の増大を正確に把握できず、中国の国連加盟の実現阻止に失敗したと併せて、ニクソン・キッシンジャー外交の失点とみなすことができる。ただしアメリカ側は台湾からの米軍撤退を既成事実化するとの譲歩によって、中国側の早期撤退論を抑止したことは一つの成果とみなすことができる。

問題は、この間の日本外交であり、水面下での外務当局の動向である。一体日本外務省は何をやっていたのかが問われなければならない。これを次の段階での研究課題としたい。

注1. ジェームス・マン著『米中奔流』24-25頁参照。

2. 同上書26-27頁参照。

3. リチャード・ニクソン著『ニクソン回顧録① 栄光の日々』335-336頁参照。

4. ヘンリー・キッシンジャー著『キッシンジャー秘録③北京へ飛ぶ』173頁参照。

5. 同上書178頁参照。

6. 同上書178-9頁参照。

<資料1>

周恩来・キッシンジャー会談のなかの日本

(1) 会談記録

A. 1971年7月期

第1次会談	7月9日	午後4時35分～午後11時20分
第2次会談	7月10日	午後12時10分～午後6時
第3次会談	同日	午後11時20分～午後11時50分
第4次会談	7月11日	午前12時～午前1時40分、
	同日	午前9時50分～午前10時35分
第5次会談	同日	午前10時35分～午前11時55分

B. 1971年10月期

第1次会談	10月20日	午後4時40分～午後7時10分
第2次会談	10月21日	午前10時30分～午後1時45分
第3次会談	同日	午後4時42分～午後7時17分
第4次会談	10月22日	午後4時15分～午後8時28分
第5次会談	10月23日	午後9時5分～午後10時5分
第6次会談	10月24日	午前10時28分～午後1時55分
第7次会談	同日	午後9時23分～午後11時20分
第8次会談	10月25日	午前10時12分～午前11時00分
第9次会談	同日	午後9時50分～午後11時40分
第10次会談	10月26日	午前5時30分～午前8時10分

C. 1972年1月期

第1次会談	1月3日	夜半
第2次会談	1月7日	午後11時45分

<資料2>

周恩来・キッシンジャー会談一覧

※は日本への論及があった会談

(1) 会談記録

A. 1971年7月期

- | | | |
|--------|-------|-------------------|
| ※第1次会談 | 7月9日 | 午後4時35分～午後11時20分 |
| ※第2次会談 | 7月10日 | 午後12時10分～午後6時 |
| 第3次会談 | 同日 | 午後11時20分～午後11時50分 |
| 第4次会談 | 7月11日 | 午前12時～午前1時40分、 |
| | 同日 | 午前9時50分～午前10時35分 |
| ※第5次会談 | 同日 | 午前10時35分～午前11時55分 |

B. 1971年10月期

- | | | |
|---------|--------|-------------------|
| ※第1次会談 | 10月20日 | 午後4時40分～午後7時10分 |
| ※第2次会談 | 10月21日 | 午前10時30分～午後1時45分 |
| ※第3次会談 | 同日 | 午後4時42分～午後7時17分 |
| ※第4次会談 | 10月22日 | 午後4時15分～午後8時28分 |
| 第5次会談 | 10月23日 | 午後9時5分～午後10時5分 |
| 第6次会談 | 10月24日 | 午前10時28分～午後1時55分 |
| ※第7次会談 | 同日 | 午後9時23分～午後11時20分 |
| 第8次会談 | 10月25日 | 午前10時12分～午前11時00分 |
| ※第9次会談 | 同日 | 午後9時50分～午後11時40分 |
| ※第10次会談 | 10月26日 | 午前5時30分～午前8時10分 |

C. 1972年1月期

- | | | |
|--------|------|----------|
| ※第1次会談 | 1月3日 | 夜半 |
| 第2次会談 | 1月7日 | 午後11時45分 |

<資料3>

周恩来・キッシンジャー会談
日本関連の頻度数

1. 7月期

☆第1次会談	計3回	(周恩来2回、キッシンジャー1回)
☆第2次会談	計7回	(周恩来4回、キッシンジャー2回、両者1回)
第5次会談	計3回	(両者3回)

2. 10月期

第1次会談	計2回	(周恩来2回)
第2次会談	計4回	(周恩来1回、キッシンジャー1回、両者2回) ※1頁欠落
第3次会談	計3回	(周恩来2回、両者1回)
☆第4次会談	計10回	(周恩来3回、キッシンジャー3回、両者4回) ※1頁欠落
第7次会談	計1回	(キッシンジャー1回)
第9次会談	計2回	(両者2回)
第10次会談	計2回	(キッシンジャー1回、両者1回) ※2頁欠落(日本に無)

3. 1月期(周恩来・ヘイグ会談)

第1次会談	計1回	(両者1回)
-------	-----	--------

中国と冷戦

—1970年代の中国の視点から

青山 瑠妙

1. はじめに

冷戦は「中心」における「冷戦」と「周辺」における「熱戦」の複合物であると一般的に認識されている。このような認識から、冷戦の起源と終焉を、米ソを中心とした大国の視点ではなく、自立性をもった「周辺」の視点で捉える冷戦史研究が最近活発な様相を呈し始めている。こうした「中心—周辺」で冷戦後の世界秩序を分析し、冷戦後も安定した中心システムと揺れ動く周辺が持続していると主張する学者もいる。¹

「中心—周辺論」的アプローチは冷戦構造を分析する際に、多角的視点の必要性を示している。田島晃氏が論文「冷戦終結と国内政治——東南アジア諸国の軍部と民主化」²の中で、東南アジア三カ国の比較から、国内政治の中に構造化された冷戦の変化に焦点を当てて分析した。田島氏によれば、冷戦終結という国際関係の変化は、一方的に内政の変化につながるのではなく、国内政治には「埋め込まれた冷戦」が存在した。つまり、国際環境から直接左右されない、緩やかに自立し埋め込まれた冷戦が国内政治に存在し、冷戦終結の直接の影響を小さくしたのである。³

上述の「中心—周辺」論、あるいは「国際関係—国内政治」論を踏まえ、筆者は、冷戦構造を三つの層「中心—地域—国内」に分解して分析するアプローチを提起したい。つまり、冷戦構造の三つの層とは、米ソ両大国を中心とした冷戦構造、大国との関係を模索しながら形成された地域的冷戦構造、そして大国、地域の冷戦構造に多かれ少なかれ拘束を受ける国内政治——「埋め込まれた」冷戦構造である。これらの三つの層は相互に影響しあいながらも、相互に自立した構造として存在していたと筆者は考える。

本稿で取り扱う研究の対象国である中国の視点から冷戦を考察する場合においても、この「冷戦の三重構造」を適用する必要がある。中国の対外行動が冷戦史にどのような影響を与えたのか、あるいは冷戦の角度から中国の外交戦略をどのように再解釈できるのかといった「中国と冷戦」の視点からの研究は現時点のところスタートを切ったばかりで、まだまだ十分な状況にはない。⁴しかしながら、従来から現在に至るまでの研究は常に「中国にとって冷戦とは何か」という問いを投げかけてきたということもできる。

「中国にとって冷戦とは何か」との永遠の問いに焦点を当てて、本稿は1970年代の米中接近期における中国の対外戦略の変化を追いたい。1969年ごろから米中接近が始動し始め、1970年以降、特に1980年代に入ってから、さまざまな摩擦要素を抱えながらも対ソ戦略上の共通した必要性から米中の戦略的協力が構築されるようになった。上述の「冷戦の三重構造」に照らして考えるならば、冷戦の中心に位置するアメリカとの関係を模索しな

から、国内問題の解決を図る中国の対外戦略を考察することは、地域的冷戦構造、国内に埋め込まれた冷戦構造、そして両者の相互関係の解明にとって重要であろう。

米中冷戦は基本的に二つの対立軸をめぐって展開されていると筆者は考える。⁶一つは、限定的イデオロギイ的対立——社会制度的対立と情勢判断に関する認識の対立であり、もうひとつは、台湾問題をめぐる対立——安全保障上の対立であった。⁶ 1970年代からスタートした米中接近が、東アジアの「周辺」で固定された冷戦構造をどのように変化させたか、米中の対立要因が具体的にどのように変容したのかを本稿において明らかにしたい。

2. 米中対立から米中接近への構造的変化

(1) 米中接近と中国の対外政策

1971年5月29日、キッシンジャー訪中に先立って、米中交渉に関する中国方針が中共中央政治局の報告書で出された。1. アメリカが期限付きで台湾、台湾海峡からすべての武装勢力を撤退させる。2. 台湾は中国固有の領土であり、台湾解放問題は中国の内政であり、他人の干渉を許さない。台湾における日本軍国主義の活動に警戒する。3. 台湾の平和的解放に努め、台湾工作に真剣に取り組む。4. 「二つの中国」あるいは「一つの中国とひとつの台湾」を断固として反対する。5. 以上の三条件（1、2、4を指す——筆者注）が満たされない場合は、中国とアメリカは国交を結ばないが、互いに首都に連絡機構を設立してもよい。6. 国連問題を中国から先に提起することはしない。7. 米中貿易問題に関しても中国側から先に言及することはしない。8. 極東の平和のために、アメリカ武装勢力をインドシナ三国、朝鮮、日本、東南アジア諸国から撤退させることを中国政府は主張する。同報告は、もし中国とアメリカとの交渉において一致点が見出せず、ニクソン訪中が実現できない場合であっても、中国にとって損はないとの結論を出していた。⁷

1971年7月にキッシンジャーの秘密訪中が実現された。そしてキッシンジャーの2度目の訪中（10月）では、キッシンジャーと周恩来は延べ25時間にわたり、日本、台湾、バングラデシュ、ベトナム戦争とニクソン訪中問題について協議した。台湾問題に際し、周恩来は台湾からの米軍撤退の最終期限の問題と、国務省、国防総省などが反対勢力になる可能性、そしてそういった勢力により「一つの中国、二つの政府」の現状を作り出してしまう可能性について懸念を示した。キッシンジャーは台湾からの米軍撤退の最終期限について言明は避けたが、「一つの中国、二つの政府」に向けた出現しうる動向を阻止することを約束した。⁸

1972年2月、ニクソン訪中時に行われた周恩来とニクソンの会談記録から見ても、当時の中国政府は台湾問題をとても重要視していた。中国指導者はニクソン政権に多大な期待を寄せていた。ニクソンが次期大統領に再選されてからの任期中に中台統一が実現されることを中国は期待（hope）した。中台統一を実現するのに10年はかかるといったキッシンジャーの予測に関し、周恩来は蒋介石の年齢から考えると、10年は長すぎると指摘した。⁹ 同会談において、周恩来は台湾問題は重大な問題（crucial question）であると強調し、ニクソンにこの問題に関する態度表明を求めた。ニクソンは「自分がワシントンに帰って中国と台湾問題について秘密条約を結んだことを公に言明するわけにはいかない。米中がこの目標を実現するためには今後何ヶ月間、そして何年間において台湾を大きなイシューにせず、タイムリミットも設けないことが望ましい」と述べ、アメリカ側も問題を抱えて

いと釈明し、周恩来に理解を求めた。¹⁰

このように、1970年代初頭の米中接近に際し、中国側の対外戦略の重点は台湾問題に置かれており、中国を取り巻く周辺地域の安全保障を最重要視していた。貿易、国交を含めたすべての米中関係は台湾問題と直接結び付けられていた。台湾問題の解決をニクソン個人、そしてニクソン政権に賭けていた。しかしながら皮肉なことに、ウォーター・ゲート事件によって米中接近における中国の対外戦略は筋書き通りには行かなくなってしまった。

他方、ニクソン政権と中国の間の台湾問題に関する密約を公表しなくてもよいとの「中国側の理解」は結果として、米中貿易は台湾問題の解決という先決条件からはずされた形で発展を遂げることができた。

(2) 1970年代前半における中国の「埋め込まれた冷戦」

キッシンジャー訪中のとき、接遇等を直接担当した外交部責任者は外交部ヨーロッパ・アメリカ司の司長章文晋、外交部部長補佐王海容、通訳唐聞生であった。¹¹

従来、中国の外交政策は、すべて周恩来を通して毛沢東の最終判断で決定されていた。しかし、文化大革命により外交事項に関して、最高権力者である毛沢東に通じてパイプは周恩来という従来のパイプのほかに、毛沢東の姪である外交部部長補佐である王海容という新しいパイプができるようになり、外交事項に関する周恩来の権限を相対的に弱めた。¹²それでも、1971年9月の林彪事件（「9.13事件」）以降、毛沢東は党、軍、政府の機構調整に着手した際に、李先念に対して軍の仕事に関しても「重大な問題に関しては、総理（周恩来をさす——筆者注）に必ず参加を求めるように」と指示した。¹³このことから、林彪事件直後においては、毛沢東は周恩来に多大な信頼をおいていたことが伺える。

しかし、1973年、毛沢東は外交問題に関して江青を擁護し、周恩来を厳しく糾弾した。事の発端は1972年11月下旬の周恩来と江青の意見分岐であった。外事システムにおいて「極左」に運動の主眼を置くべきだとする周恩来の主張に対し、江青は「極右」を中心に運動を展開させるべきだと主張した。¹⁴そして翌月の1972年12月17日、毛沢東は『人民日報』責任者王若水に対する指示のなかで、「今後極左批判の論調を低調化させるべきだ」という考え方を示した。¹⁵

翌年の1973年6月22日、周恩来や外交部副部長姬鵬飛の指示のもと、北米、オセアニア局（局長：張再）第一科副科長の林平と曾 が『ニクソン・ブレジネフ会談に関する初歩的認識』（『新情況』第153期：新聞局内部刊行物）と題する文章を執筆した。¹⁶同『認識』はアメリカとソ連のデタントに懐疑的な態度を示し、米ソのデタントの欺瞞性を強調した。米ソ両国の軍事競争および軍事奪略の勢いが弱まっていないことから、デタントの目的は他国の発展と核兵器の開発を妨げることにあると主張した。¹⁷周恩来の絶賛を受けて、6月28日同文章を載せた『新情況』第153期が刊行された。

同文章の論調が毛沢東の怒りを買ったことを知った周恩来は、7月3日に自己批判を行い、林平に『新情況』を回収するよう指示した。¹⁸翌日の7月4日、毛沢東は張春橋、王洪文に周恩来が率いる外交部を批判する発言を行い、張春橋や王洪文に外交部のことについても責任を負うよう指示した。¹⁹7月5日、周恩来は自己批判文を毛沢東に提出した。²⁰7月15日、周恩来はさらに毛沢東の前で自己批判したいと申し出たが、毛沢東はその必要がないと答えたという。²¹

事件後、張再が外交部から中国国際問題研究所に転出され、章文晋も9月カナダ大使へ転出した。『新情況』一件で外交をすべて周恩来に任せていた毛沢東は周恩来に不信の念を抱き始めた。毛沢東から外交部のことについて責任を負うよう指示された張春橋、王洪文は実際には中央官庁レベルの外交部のことにさほど関与できなかったが、地方レベルの外交人員の養成に対する両氏の影響力は拡大を見せた。上海文化局幹部が上海雑技団を引率して西ドイツ、フランス、イタリアから帰国した後、大使館の接遇が冷たいと批判したことを口実に、張春橋は上海で「外交人員学習班」を組織し、労働者の中から講習生を募集した。学習班は二つのグループに分かれ、一つは大使予備軍で、もうひとつは外交官予備軍であった。²²

『新情況』事件に続き、1973年11月12日から14日にかけて行われた周恩来・キッシンジャーの会談での周恩来の「不適切な対応」で毛沢東は再び周恩来を批判した。同会談に際し、キッシンジャーがアメリカの核の傘で中国を守ると発言をしたが、これに対して周恩来の返事は明確でなかったという。²³ 毛沢東は「核の傘発言に同調した」と周恩来を批判し、政治局会議で周恩来、葉劍英を批判するよう指示した。²⁴

11月下旬から12月初めにかけて、長老四人、若輩四人²⁵による周恩来の過ちを正す会議（「幫周會議」）²⁶が開かれ、「核の傘」そして「台湾問題」に関する認識を中心に行われた。

12月11日、周恩来は毛沢東宛に手紙を出し、「外交部、中央軍事委員会で拡大会議を開き、そして、「幫周會議」の内容を学習する。そして中央の直屬機関と國務院もこのような会議を開くこと」を毛沢東に提案した。毛沢東は周恩来の提案に同意した。²⁷ 12月12日、中央会議で毛沢東は再び周恩来、葉劍英を「投降派」と批判した。²⁸

1974年3月20日、毛沢東は国連総会に出席する代表に鄧小平を起用したいと提案し、さらに反対意見を示した江青を説得し、3月30日の政治局会議で自分の提案を可決させた。²⁹ 周恩来に不信感を抱き始めた毛沢東は周恩来の対抗馬として鄧小平を復活させることにしたのである。

復帰を果たした鄧小平も約半年後に江青の批判に会った。10月18日、「風慶輪事件」は王洪文や、王海容、唐聞生を通じて毛沢東の知るところとなった。³⁰ 他方、対外貿易の赤字問題³¹に対する江青の不満も王海容、唐聞生を通じて、周恩来に報告された（10月22日）。³² 10月20日、毛沢東は「『風慶輪事件』は大した事件ではない」との意見を示し、11月12日に再び鄧小平支持を表明した。³³

1975年はじめ、毛沢東はまた江青の反対を押し切って、鄧小平を第一副総理に任命し、対外関係の責任者にした。³⁴

1975年3月から4月にかけて、「経験主義に反対するキャンペーン」を展開させようとする江青の意見に鄧小平は反対した。5月3日 中央政治局会議で、毛沢東は江青を批判し、鄧小平を擁護した。³⁵ その後、毛沢東はたびたび江青批判を繰り返したという。³⁶

以上のように、周恩来は文革で外事系統に対する統率力が弱まったが、1973年に強まった毛沢東の不信感や、がんに侵された肉体的衰弱により、外事系統に対する主導権を1975年はじめに鄧小平に明け渡すこととなった。四人組と鄧小平との対立において、毛沢東は鄧小平を擁護する言動を往々に取っていた。

米中接近によって著しく対外戦略の変化が見られなかったが、他方において、国内政治の視点からの発想で毛沢東が対外貿易に積極的だった鄧小平を擁護したことは、結果として中国の対外貿易の拡大路線を促進したのである。

3. 新聞記事から見る 1970 年代中国の通商戦略

1978 年頃、特に 1980 年代はじめから、中国は改革・開放政策によって、顕著な勢いで国際社会に参入するようになった。中国の対外認識も改革・開放路線により大きく変化したと言われている。³⁷しかし、上述のように改革開放政策が始まる以前の 1970 年代初めに、毛沢東はすでに対外貿易拡大路線に青信号を出したのであった。対外貿易のあり方に関する中央レベルの意見分岐、毛沢東の容認姿勢が中国の対外認識に影響を及ぼしたことは必至である。そこで、1970 年代における中国対外認識の転換プロセスを、『人民日報』における対外貿易に対する認識の変化という視点からたどり、1970 年代の中国をどう認識すべきかを再考することとしたい。

1970 年代、『人民日報』における対外貿易に対する認識は、以下の五つの段階を経て、「自力更生」と「対外通商」の間に揺れ動きながら、転換を遂げたと考えられる。

(1) 「独立自主・自力更生」期 (1969 年末—1972 年 10 月)

この時期における『人民日報』の論調のキーワードは「独立自主・自力更生」であった。

1969 年 11 月、葉慶歩執筆で「自力更生、それとも外国に依存する」と題する社説³⁸において、「自力更生、それとも外国依存、ここには二つの路線の激しい闘争が存在する」ことが指摘され、「外国援助決定論」が批判された。

そして、1970 年春季広州交易会の開幕を祝する『人民日報』の社説 (1970.4)、1970 年秋季広州交易会に関する『人民日報』社説 (1970.11)、そして、1971 年春季広州交易会に関する『人民日報』社説 (1971.4) を通じて、「平等互利・互通有無」の社会主義対外貿易方針、「独立自主・自力更生」が訴えられた。

1971 年 5 月と 11 月、『人民日報』において、軽工業部執筆の二つの論説（「軽工業の発展には原材料が必須である」、「より早く、より良く、より節約してわが国の軽工業を発展させる」）が掲載された。³⁹両論説はともに次のように指摘した。「原材料の輸入に依存することは資本主義の畸形的発展パターンであり」、「我々は外国から資本を導入し本国の資源をたたき売りする方法で軽工業を発展させることは決してしてはならず」、「国内に立脚し、自給水準を上げなければならない」。すなわち、両論説はともに「自力更生」を主張し、原材料の輸入に反対した。

翌年の 1972 年春季広州交易会を祝する社説においても、引き続き「平等互利・互通有無」の対外貿易方針が主張された。

当時、中ソ国境地帯で武力衝突事件が発生するなど、中ソ関係は緊迫していた。他方、米中関係においては、米国の対中貿易の一部緩和、キッシンジャー秘密訪中、ニクソン訪中など米中両国の劇的な接近が実現している。米中関係の進展により貿易拡大の可能性が増大したにもかかわらず、同時期の中国の対外認識は依然としてレーニンの帝国主義論（「いま、帝国主義制度は全面崩壊に直面し」、「国内の困難な状況から脱するため、アメリカを主とする帝国主義諸国は対外的に拡張、略奪し、資本を輸出しようとしている」⁴⁰）

に依拠しており、対外貿易政策は外貨収支の均衡を保つことを最大目標としていた。このため、米中交渉の段階においても、「米中貿易は台湾からの米軍撤退を条件とする」と主張したように、中国は対外関係において、対外貿易の役割を軽視し、イデオロギー先行の姿勢が顕著であった。

(2) 外国からの技術・設備の導入の促進期 (1972年10月—1975年5月)

1972年10月に掲載された1972年秋季広州交易会の開幕を祝する社説「わが国の対外関係と各国人民との友好往来はますますの発展趨勢」⁴¹において、従来の「平等互利・互通有無」という対外貿易の原則に、発展途上国間における「相互支援」という方針が新たに加えられた。同時に、同年の貿易額、貿易量の増加が大いに賛美された。

1973年12月、「社会主義建設の発展と対外交流の拡大により、わが国の対外経済交流は一層拡大を」⁴²の社説は、「批林批孔運動の成果は著しいものであり、独立自主で、国内に立脚し、自分の資源で発展させる方針を一貫して堅持しなければならない」と主張する一方、「外国の新設備、新技術の導入は自力更生を促進し、社会主義建設を加速できる」ことも指摘された。

1974年3月、黄明達が国連において、「発展途上国の発展する道は独立自主・自力更生と、自力更生を基礎にした相互援助にある。自力更生は外国援助を排除しない」との発言を行った。⁴³そして、翌4月、鄧小平も国連特別総会において同じ趣旨の発言を行った。

1975年1月、「批林批孔運動のもとでわが国の対外貿易に新たな発展」の社説⁴⁴に、「独立自主・自力更生の方針を堅持する前提の下で、1974年において、我が国が計画的に生産建設に必要な設備、原材料を輸入したことは、社会主義建設を速め、自力更生の力を増強する上で一定の補助的な役割を果たした」との一節があり、外国からの技術・設備の導入を促進する姿勢を見せている。

鄧小平が二度目の復活を果たし、陳雲が対外貿易に携わる1973年頃から、自力更生のもとで、対外貿易が促進されたと一般的に言われているが、⁴⁵実際には、上述のように、1972年10月頃から、『人民日報』では、すでに外国の援助を拒まないという論調が見られる。第四期全人大で「四つの現代化」が提起されたことが、外国からの設備、原材料の輸入を含む対外貿易を一層促進した。

この時期において、対外貿易は促進されてはいたが、対外認識の指針はまだ前述したレーニンの帝国主義論の枠から脱しきれていない。例えば、黄明達は国連における発言の中で、「自力更生は外国援助を排除するものではない」と述べながらも、「帝国主義諸国は援助を利用して被援助国の国民経済の主要部門をコントロールし、被援助国の主権を喪失させる。対外貿易の面において、帝国主義諸国は国際市場を独占し、被援助国の輸出品を買い占め、暴利をむさぼる」と指摘し、『政治独立』と『経済独立』とを切り離して論じてはいけぬ。主権を失わないためにも自力更生を第一に考えなくてはならない」と主張した。⁴⁶

この時期に周恩来に矛先を向けられた批林批孔運動があったにもかかわらず、外国からの設備技術導入に関する論調に変化は生じなかったことは留意しておくべきであろう。

(3) 自力更生と外国援助の導入の両論並存期 (1975.5—1976.10)

1975年5月頃になると、「自力更生」を主張する論調が再び強まり、1976年10月まで、「外国援助導入論」とともに、『人民日報』の紙面を二分した。

1975年5月、「1975年春季広州交易会記」⁴⁷において、75年に貿易が発展した理由が以下のように指摘された。「社会主義国家であるわが国は独立自主・自力更生の方針を堅持し、計画経済を実施してきた。国家の統一計画のもとで、生産であれ、消費であれ、すべて国内に立脚し、貿易均衡を保つことができた。輸出の拡大とともに経済建設や国民生活に必要な物資をも輸入したが、我々は決して国際市場と国外製品に依存しない」。ここでは、外国に依存しない姿勢が再び台頭したことが窺える。

しかし、1975年9月、国連第7回全体会議における李強（対外貿易部部長）の発言の中で、「新国際経済秩序」が提起された。⁴⁸李強によれば、「(もちろん) 独立自主・自力更生を堅持しなければならない。しかし、自力更生は鎖国や外国援助の拒否を意味するものではない。自力更生は主で、外国援助は補助的なものである」。「先進国は国際貿易、金融、運輸、技術移転および援助の面において、発展途上国の経済発展を促進する義務を負わなければならない。この要求は完全に合理的である」。彼のこの発言は前年の黄明達や鄧小平の発言から逸脱するものではなく、むしろ黄氏や鄧氏の主張を一層発展させたものといえよう。

1976年4月、『人民日報』において、鄧小平を批判する論文が掲載されたが、その中には、鄧小平が独立自主・自力更生に反対したとの一文があるのみだった。

1976年5月、国連において、周化民（対外貿易部副部長）が次のような発言を行った。⁴⁹「自力更生は民族経済を発展させる基本方針である。先進国は貿易、技術移転および援助などの面において、発展途上国の経済発展に有利に働くようにする義務がある」。この発言は前述した李強の発言より控えめなものであることは言うまでもない。

同月の「1976年春季広州交易会記」の社説⁵⁰も、5月が4月と違って、「自力更生」の論調がより優勢であることを示した。同社説は、「外国のもっとも新しいもっとも良い設備に期待を寄せ、社会主義の優越性や人民の知恵と創造力を信じていない」と鄧小平を批判し、「我々は外国に依存してはならない、自分自身に頼らなくてはならない」と強く主張した。

1976年10月の1976年秋季広州交易会の開幕を祝する社説は、再び、従来の「独立自主・自力更生」と「互通有無」の対外貿易方針を掲げた。

上述のように、この時期において、自力更生と外国からの援助導入の両論が共存していた。外国援助に賛成する論調は『人民日報』の社説から見ると、すべて対外貿易部から出たものである。しかしながら、この貿易賛成論も同時期の後半になると、弱まる一方であった。

この時期における「自力更生」への逆戻りは、主に四人組が起こした対外経済政策の批判運動と考えられる。なぜなら、1976年3月から4月にかけて、四人組は一連の発言を行っているが、その論調は『人民日報』の論調と一致している。

同時期に、「新世界経済秩序」が提起されていたが、この概念は80年代に訴えられた「新世界経済秩序」とは区別して考えるべきである。70年代における同概念は南北軸に由来するものである。また、ソ連の「経済有限主権論」に激しく反発し、国際分業を厳しく批判した(75.11)ことから、当時の中国の対外認識に転換がまだ見られなかったと推察され

る。

(4) 外国からの設備・技術導入の促進期 (1976年10月—1978年7月)

1976年10月、「四人組」の失脚とともに、外国からの技術・設備の導入を促進しようという論調が『人民日報』の主流を占めるようになった。

1977年4月、「自力更生が主で、外国援助獲得は補助的なものである。つまり、中国は自力更生のもとで、外国を学び、外国の良い経験や良い技術を吸収し、自力更生の能力を増強しなければならない」⁵¹と再び指摘するようになった。

1977年5月、1977年春季広州交易会の閉幕を祝する社説において、日中民間貿易の発展が大いに賛美された。

1977年7月、国家計画委員会による四人組を批判する論文のなかで、外国の先進技術の導入や鉱山の外国へのリースは、「『売国』や『主権喪失』ではない」と肯定し、対外貿易の『名誉回復』を行った。⁵²

1977年9月、同じく国家計画委員会による毛沢東死去一周年記念論文において、「外国の先進技術をなるべく導入すべきで、外国の良いものを拒否すべきではない」ことが指摘された。⁵³

1977年10月、「わが国の軽工業を発展させる道」⁵⁴と題して軽工業部が執筆した文章は、「軽工業建設は自力更正に基礎を置くべきであり、原材料、設備の自給に努めるべきである」と主張しながらも、「近年、国外の先進技術の必要な導入も行った」と論じた。これは同時期、対外貿易を謳歌する風潮から見れば、きわめて控えめな表現であるが、対外貿易に一貫して消極的な姿勢をとっていた軽工業政策から見れば、方向転換であったともいえる。

1977年11月、1977年秋季広州交易会の閉幕を祝する社説において、「独立自主、自力更生と平等互利の対外貿易方針のもとで、国内で不足する原材料を輸入した」⁵⁵と説明した。

1978年1月でも、「我々は自力更生の方針を堅持すると同時に、外国の先進技術の学習も重視する」と論じられた。⁵⁶

このように、1977年4月から現れた外国からの設備・技術導入の促進論は72年—75年の第二期からの発展というよりも、第二期への復帰といった方が妥当である。それは両者の論調はほぼ一致しているからである。

この時期における対外貿易の促進策の遂行は国内要因としては、四人組の失脚や華国鋒の洋躍進政策などの国内要因によるものが大きいといえよう。

(5) 「量入為出」期 (1978年7月—)

1978年7月になると、対外貿易を無条件に促進する政策に歯止めがかけられ、輸入量によって輸出する量を決めるべきとする論調が出現した。

1978年7月、財政貿易会議において、余秋里は次のように指摘した。「国内市場が主で、国外市場は補助的なものである。しかし、国外市場はきわめて重要で、軽視したり、怠ったりしてはならない」。「先進技術の輸入は計画的、重点的に行われなくてはならない」。⁵⁷

同月の社説においても、「貿易は重要でない」、「輸出は損だ」、「外貿は危険だ」など対外貿易に関するいくつかの誤ったとされる考えが批判され、「対外貿易は売国ではなく愛国

だ」との考えが示された。⁵⁸

1978年10月、1978年秋季広州交易会の開幕を祝する論説の中で、「思想をより解放し、度胸をより大きく、方法はより多く、速度はより速く」という華国鋒のスローガンの実行が訴えられた。⁵⁹

同年11月になると、対外貿易管理体制改革の利点を宣伝する『人民日報』の社説は、「自力更生のほかに、外国の先進技術設備の導入も必要である。同時に、外貨を獲得するため、自国製品の輸出も必要である」と論じた。⁶⁰

1978年12月、『人民日報』では、「華国鋒を主とする党中央が提起した外国先進技術やプラントの輸入、対外経済・技術交流を大いに展開する政策は、一つの重大戦略であり、外国資金の利用、先進技術の導入の目的は、我が国の経済建設事業の一層の発展にある」と指摘し、「輸出は多くても少なくてもかまわない」、「自給を満たしてから輸出をする」とする「量入為出」の姿勢を批判した。⁶¹

しかし、翌年の1979年5月、「積極かつ慎重に」という社説⁶²の中で、「量入為出」の姿勢が再び強調された。同社説は次のように論じている。「社会主義現代化の実現は主に自力更生に頼らないといけない。」「技術の導入は、輸入とリンクし、『量出為進』、総合均衡の方針に徹さなければならない。輸出と輸入の関係に関しては、輸出を首位に置かなくてはならない。プラントや技術の導入の際、返済能力をまず考慮に入れるべきである。」

同月、国連の貿易発展会議において、劉希文（対外貿易部副部長）が、『新国際経済秩序』の建設は歴史の潮流である。我々は独立自主・自力更生の方針を堅持しなければならない。これは決して鎖国政策ではない」と主張した。⁶³

同月、「1979年春季広州交易会記」との論説においても、『輸出を第一、輸入と結合し、量出為進、輸出入均衡』方針の実行が強調された。⁶⁴

1979年6月、余秋里が報告を行い、輸出入の均衡を強調した。⁶⁵

1979年7月、「輸出拡大に努め、対外貿易を発展させる」において、「技術・外資導入よりも輸出の拡大、返済能力を高めることが重要である」と論じた。⁶⁶

1979年9月、対外貿易政策研究室が執筆した文章においても、「技術・外資導入よりも輸出の拡大、返済能力を高めることが重要である」と同じ趣旨が強調された。⁶⁷

このように、経済調整政策が決定される以前から、計画的、重点的に輸入を行う論調がすでに出現し、十一期三中全会後の主流となった。

また、この時期において、外国からの借款を受け入れる方針（78.12）が打ち出されたことは中国の対外認識において発想の大転換が行われたことを匂わせている。他方、翌年劉希文が「新国際経済秩序」に言及した際、「超大国は困難な状況から脱するために、極力経済危機を転嫁し、第三世界の経済発展に著しく悪影響を及ぼした」と指摘しているが、これはこの時点において中国の対外認識の転換がまだ極めて不完全なものであったことをも示している。

（6）『人民日報』社説の論調に見られる通商問題に関する認識変化

『人民日報』における対外貿易に対する認識の変化をたどると、以下の結論が得られる。

- ① 1949年の建国以来、対外貿易は国内政治の動きに影響されて大きく変動したことがなかったのに対して、1970年代においては、対外貿易は政治運動に大きく影響され、

政策論争の争点のひとつとなっていた。このことは、対外貿易が国内政治において大きなウェイトを占めるようになったことを意味する。

- ② 中国の対外認識は1970年代の後半において、変化の兆しを見せているが、対外認識の指針は、建国以来、そして、1970年代を通して、レーニンの帝国主義論の枠を超えることはなかった。逆説的にいうと、対外認識の理論的転換は80年代になって初めて行われたのである。
- ③ 1972年頃から、外資や外国の技術、プラントの導入に賛成する意見が出始めた。そしてその後「自力更生と外国援助の導入との両論並存期依存期(1975年5月から1976年10月)も含め、1972年以降の1970年代を通じて一貫して外国からの技術、設備の導入を促進する論調があった。このことは、前節で論じてきた通商問題をめぐる上層部の錯綜する意見の違いをそのまま証明したといえよう。そしてこれは宣伝機関が文革後期において四人組に握られていたとする通説を覆す事実でもある。

4. 1970年代前半の中国の通商貿易——「四三方案」

1970年代前半(1972年から1975年)は中国の第二次輸入ブームであった。⁶⁸ 前述したように、米中接近で1972年以降の中国の対外貿易は台湾問題とディリンクする形で発展することができるようになった。そして毛沢東が鄧小平を再起させる意向を表明したのは1974年はじめごろであった。鄧小平は1975年7月初めになってはじめて党中央の日常仕事を仕切るようになり、鄧小平が國務院、四人組が党中央を仕切る構図が出来上がった。⁶⁹

本節では、中国の第二次輸入ブームの展開過程を追い、安全保障と切りはずした形で発展を見せた中国の通商貿易の実態を探りたい。

(1) なぜこの時期に対外貿易が拡大したのか

① 対外援助のための輸入

1972年から1975年の中国の第二次輸入ブーム期はちょうど中国の対外援助のピーク期でもあった。1970年の中国の対外援助支出は22億5900万元あまりで、同年度国家財政支出の3.5%を占めていた。1971年中国の対外援助支出は37億6000万元に増加し、同年度国家財政支出の5.1%まで占めるようになった。1972年になると、中国の対外援助支出はさらに膨らみ51億4900万元にまで達し、同年度国家財政支出の6.7%を占めた。続く1973年は中華人民共和国史上最大の対外援助支出を記録、57億9800万元の支出額は、国家財政支出の7.2%を占めた。⁷⁰

1972年のアルバニアと中国との関係悪化は、毛沢東が対外援助政策を再考するきっかけとなり、「対外援助額を相手要求の『7割』しか応じないように」との指示が出された。⁷¹ 毛沢東の指示により、その後の対外援助契約額は著しく減少した。1975年5月、中共中央は対外援助を縮小、調整する方針を明文化した。この方針によると、今後対外援助支出は財政支出の5%以内に押さえ、年間平均支出を50億元にする。そして北朝鮮、ベトナム、アルバニア、ラオス、カンボジアの5カ国に対する援助も対外援助総額の50%を超えない程度が望ましい。⁷²

それにしても、1970年代初期の段階において、それまでの援助協定の履行を含め、対外援助は当時の中国にとって大きな負担となっていた。そこで、1970年代に行われた中国の

通商貿易は、対外援助のための機材購入や、友好国家のために先進国から先進装備、技術、機材購入が目的の一つとなっていた。⁷³ 実際、1970年に中国が買い付けた日本製ブルドーザー257台のうち、98台はタンザニアへ船積みされ、⁷⁴そしてアルバニアのために中国ステンレスが輸入されたのである。⁷⁵

② イデオロギーの束縛からの解放への努力

文革後期経済を復興させる努力の一環として、対外貿易においてイデオロギーの束縛から解放するために対外貿易の重要性が主張された。1970年3月17日、周恩来が全国計画会議の代表に対し、対外貿易について、輸入に関する方針を「一批、二用、三改」から、「一用、二批、三改」に改めるべきだと指示した。⁷⁶ 同年10月12日、周恩来が外国貿易商に中国の政治的立場を認めさせるやりかたを批判し、「商売は商売でやるべき」と強調した。⁷⁷

③ 国際経済情勢に対する認識

1971年から1972年、西側諸国の経済が衰退し始め、1973年の石油ショックが西側諸国の経済に更なる打撃を加えたと認識した中国は、西側諸国は経済危機から脱出するために必死に輸出市場を探っているため、貿易条件は中国にとって有利であると判断した。⁷⁸

(2) 「四三方案」

1972年1月、余秋里は国家計画委員会、軽工業、エネルギー、商業、対外貿易などの省庁の責任者を召集し、一つの研究報告を出した。この研究報告を受けた李先念は、西側諸国の経済危機を好機として捉え、化学繊維と化学肥料の設備プラントを購入することを決断した。⁷⁹

1972年1月22日、李先念、紀登奎、華国鋒が連名で周恩来宛に『化学繊維、化学肥料技術設備の輸入に関する報告』を提出した。同報告は、中国は化学繊維設備（4プラント）、化学肥料設備（2プラント）、および一部の重要な設備と材料、総額4億ドルに達する輸入計画であった。この計画は「中国の経済発展の基本は石油化学工業にあり、化学繊維、化学肥料産業を優先的に発展させるべきだ」と主張した。⁸⁰そして、2月初め、毛沢東もこの計画を承認した。⁸¹

この計画を詳しく検討しているうちにさらに輸入規模が膨らんだ。5月5日、冶金工業部が外国から1.7メートルスチール板カッター機プラントの関連設備も同時に輸入するようことを申請した。⁸² 8月6日、李先念の指示を受け、国家計画委員会がこの輸入計画（総額4億ドル）を正式に提出し、8月21日、毛沢東、周恩来がこの計画を承認した。⁸³

11月7日、国家計画委員会が『化学工業設備プラントの輸入に関する報告』（化学工業設備23プラント、総額6億ドル）を提出した。⁸⁴ 周恩来がこの報告を承認し、そのうえ別件の総額33億ドルの輸入計画も合わせて輸入するよう指示した。⁸⁵

1973年1月5日、国家計画委員会が国务院宛に『設備輸入の増加、経済交流の拡大を要望する報告書』を提出した。同報告書は以下の内容となっている。西側諸国にはこびる経済危機を利用すべきであり、設備輸入の好機である今、なるべくこのチャンスを生かすべきだと主張する。今後三年から五年以内に43億ドルの設備プラントを日本、西ドイツ、イ

ギリス、アメリカなどから輸入する。輸入資金を石炭、原油の輸出で捻出する。輸入設備の多くを沿海地域に配備する。第1次五カ年計画時の156項目輸入効果と同様な効果を得るために、国家計画委員会と各省庁が連合で「輸入設備指導小組」を設立する。⁸⁶

この輸入企画書は総額輸入額43億ドルであるため、「四三方案」と名づけられた。しかし、その後輸入項目がさらに追加され、実際の輸入総額(計画ベース)は51.4億ドルに達した。

⁸⁷1972年9月、国家計画委員会が「輸入技術設備指導小組」を設立し、輸入設備と総合バランス、長期計画との連携のチェックに関する監督責任を負う。⁸⁸

「四三方案」の多くは1973年から1975年に実施された。この計画は全部実施されたわけではなく、計画の77%、利息を含め総額39.6億ドルであった。⁸⁹金額ベースで計算した場合は、化学肥料、化繊など化学工業は51%、冶金、エネルギーのプロジェクトがそれぞれ20%、軍事工業と機械工業はそれぞれ6%を占めていた。⁹⁰

1970年はじめ、「四三方案」のほかいくつかの重要な輸入プロジェクトも計画された。アメリカからはカラーテレビ生産ライン⁹¹や船舶、イギリスからは飛行機を購入した。

以上のように、1972年から1975年の間、周恩来、李先念、余秋里の主導の下で大型の輸入プロジェクトが打ち立てられ、実施された。李先念、余秋里のほか、陳雲も1973年12月武漢鋼鉄を視察するなど精力的に輸入プロジェクトを支持したという。⁹²

プロジェクトの計画、実行の時期から考えると、ちょうど前節で論証した『人民日報』で展開される外国技術、設備の輸入促進の論調と一致している。また、この時期の「輸入促進派」は洋躍進期の推進メンバー⁹³と一致しており、この二つの時期(1972年から1975年、洋躍進期)における『人民日報』の論調が一致していることも興味深い。

5. 終わりに

1969年から始動した米中接近に際し、中国指導者は当初台湾問題や中国を取り巻く周辺安全保障問題を米中交渉の最重要項目としてあげており、これらの問題の解決なしには国交や通商関係を結ばない方針を決めていた。

しかし、ニクソン個人とニクソン政権に対する信頼から、そしてキッシンジャー、ニクソンの台湾問題に関する「約束」を信じ込んだ中国指導者は、キッシンジャーとニクソンとの実際の会談において、台湾地域からの米軍撤退のタイムリミットを言及せず、ニクソンが台湾問題で中国と決めた共通目標(our goal)をアメリカで公にしないことを容認したのである。

かかる中国指導者の戦略の変更により、対米通商関係は台湾問題とディリンクした形で発展することが可能となった。

1970年代前半に繰り広げられた中国国内の権力闘争が外交系統における周恩来の権力の弱体化をもたらし、対外関係全般に責任を負う鄧小平の台頭につながった。この結果として中国の対外貿易の拡大路線が承認されたのである。言い換えれば、米中接近と中国国内の政治展開がこの時期において偶然にも米中貿易関係拡大を促進する方向に向かっていた。しかし、通商関係を促進する中国側の認識はあくまでもマルクス・レーニン主義の「経済危機」説に基づいていた。

こうした文脈から考えると、1970年代前半に限定して言えば、米中接近は、米中冷戦の二つの対立軸——限定的イデオロギー的対立（社会制度的対立と情勢判断に関する認識の対立）と台湾問題をめぐる対立（安全保障上の対立）を根本的に解消することはできなかった。米中接近は、台湾問題を含む米中安全保障の対立を潜在化させたに過ぎない。

他方、米中接近と中国国内の政治変動で促進された中国の貿易拡大戦略は結果として米中間に限定的イデオロギー的対立の解消にプラスの作用として働いた。この意味で1970年代前半は米中間のイデオロギー的対立の解消に向かって始動し始めた時期としても捉えられるともいえよう。

¹ Charles W. Kegley, Jr., ed., *The Long Postwar Peace: Contending Explanations and Projections*, New York: Harper Collins, 1991.

² 田島晃「冷戦終結と国内政治——東南アジア諸国の軍部と民主化」、日本国際政治学会編『国際政治』（「比較政治と国際政治の間」）、第128号、2001年10月、160-177頁。

³ 藤原帰一「比較政治と国際政治の間」、日本国際政治学会編『国際政治』（「比較政治と国際政治の間」）、第128号、2001年10月、9頁。

⁴ 文安立著、陳兼訳『冷戦と革命——蘇美衝突と中国内戦的起源』、広西師範大学出版社、2002年、5頁。

⁵ 社会主義陣営への中国の選択に関しては、拙稿「建国前後における中国の対外経済政策」（慶應義塾大学『法学政治学論究』刊行会『法学政治学論究』、Vol.32、1997年3月）をご参照。

⁶ 無論、イデオロギー、国際安全保障上の対立の背景に米中両国における文化の相違も存在するが、筆者は文化的要素を冷戦期における米中の決定的対立要因として捉えない立場をとっている。

⁷ 沈志華、李丹慧「中美和解と中国対越外交（1971-1973）」、『美国研究』、2000年第1期、101-102頁。

⁸ Memcon, Kissinger and Zhou, "President's Visit, Taiwan and Japan," Nixon Presidential Materials Project, National Security Council Files, box 1034, Polo II -HAK China Trip October 1971 Transcript of Meetings

⁹ Memorandum of Conversation, Thursday, February 24, 1972-5:15p.m.-8:05p.m., <http://www.gwu.edu/~nsarchiv/>

¹⁰ Memorandum of Conversation, Thursday, February 24, 1972-5:15p.m.-8:05p.m., <http://www.gwu.edu/~nsarchiv/>

¹¹ 時念堂「我組織指揮美国務卿基辛格秘密来訪専機行」、『党史博覽』（総第110期）、2003年第8期、48頁。

¹² 拙稿「文化大革命と外交システム」、国分良成編著『中国文化大革命再編』、慶應義塾大学出版会、2003年、181-216頁。

¹³ 中共中央文献研究室編『毛沢東伝』（1949-1976）（下）、中央文献出版社、2003年、1607頁。

¹⁴ 同書、1646-1647頁。

¹⁵ 陳東林「抜開『周』会議的迷霧——1973年中美会談中の一挿曲」、『党史博覽』（総第71期）、2000年5月、4頁。

¹⁶ 宗道一「王海容、唐聞生在高層政治闘争的渦中（三）」、『党史博覽』（総第49期）、1998年7月、29頁。

¹⁷ 宗道一「周恩来と外交部『153「新情況」事件』」、『文史精華』（総第122期）、2000年7月、22頁。

- 18 宗道一「王海容、唐聞生在高層政治鬭爭的 渦中 (三)」、29 頁。
- 19 宗道一「周恩來與外交部『153「新情況」事件』」、24 頁。
- 20 宗道一「王海容、唐聞生在高層政治鬭爭的 渦中 (三)」、30 頁。
- 21 陳東林「拔開『周』會議的迷霧——1973 年中美會談中的一個插曲」、5 頁。
- 22 宗道一「周恩來與外交部『153「新情況」事件』」、24 頁。
- 23 陳東林「拔開『周』會議的迷霧——1973 年中美會談中的一個插曲」、6 頁。
- 24 同論文、7 頁。
- 25 長老四人とは姬鵬飛、黃鎮、喬冠華、仲曦東で、若輩四人とは、王海容、唐聞生、章含之、齊宗華であった。
- 26 李達南「我所知道的周恩來與十年浩劫中的外交」、『百年潮』(總第 60 期)、2003 年 1 月、43 頁。
- 27 陳東林「拔開『周』會議的迷霧——1973 年中美會談中的一個插曲」、7 頁。
- 28 同論文 8 頁。
- 29 宗道一「在鄧小平與『四人幫』鬭爭的 渦里——王海容、唐聞生二三事」、『黨史縱橫』(總第 154 期)、1998 年 12 月、17 頁。
- 30 宗道一「王海容、唐聞生在高層政治鬭爭的 渦中 (二)」、『黨史博覽』(總第 48 期)、1998 年 6 月、23 頁。
- 31 1974 年の 1 月から 9 月までの間に、中国は 12 億ドルから 14 億ドルの貿易赤字を記録した。
- 32 同論文、24 頁。
- 33 宗道一「王海容、唐聞生在高層政治鬭爭的 渦中 (二)」、24 頁。
- 34 宗道一「在鄧小平與『四人幫』鬭爭的 渦里——王海容、唐聞生二三事」、18 頁。
- 35 宗道一「王海容、唐聞生在高層政治鬭爭的 渦中 (三)」、26 頁。
- 36 同論文、28 頁。
- 37 小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略——視座の転換と開発の課題』、アジア経済研究所、1990 年。
- 38 葉慶歩「自力更生還是依賴外国」、『人民日報』、1969 年 11 月 18 日。
- 39 『人民日報』、1971 年 5 月 29 日、1971 年 11 月 6 日。
- 40 尹杭「資本主義決然死滅、社會主義決然興盛」、『人民日報』、1971 年 4 月 20 日。
- 41 「我国對外關係和同各國人民的友好往來又有很大發展」、『人民日報』、1972 年 10 月 12 日。
- 42 「隨着社會主義建設蓬勃發展和對外交往不斷增多、我国對外經濟交流進一步擴大」、『人民日報』、1973 年 12 月 29 日。
- 43 「我代表在聯合國亞洲及遠東經濟委員會會議上發言」、『人民日報』1974 年 3 月 30 日。
- 44 「在批林批孔運動的推動下我国對外貿易有了新發展」、『人民日報』1975 年 1 月 6 日。
- 45 孫業禮「“我們怕工作不要被權又老東西束縛住”——“文革”中陳雲協助周恩來塵外貿易的匯又情況」、『黨的文献』、1995 年 Vol. 3。
- 46 前掲「我代表在聯合國亞洲及遠東經濟委員會會議上發言」。
- 47 「1975 年春季廣州交易会側記」、『人民日報』、1975 年 5 月 9 日。
- 48 「在聯大第七屆特別會議的全体會議上中国代表團團長李強的發言全文」、『人民日報』、1975 年 9 月 3 日。
- 49 「周化民團長在聯合國貿易和發展會議第四屆會議上發言」、『人民日報』、1976 年 5 月 12 日。
- 50 「1976 年春季中国出口商品交易会側記」、『人民日報』、1976 年 5 月 13 日。
- 51 「自力更生與洋為中用」、『人民日報』、1977 年 4 月 22 日。
- 52 「一場篡黨奪權的反革命醜劇」、『人民日報』、1977 年 7 月 16 日。

- 53 「社会主義建設的偉大指針」、『人民日報』、1977年9月12日。
- 54 「我国輕工業發展的根本道路」、『人民日報』、1977年10月28日。
- 55 「我秋季出口商品交易会勝利閉幕」、『人民日報』、1977年11月20日。
- 56 「消除“四害” 外貿興旺」、『人民日報』、1978年1月16日。
- 57 余秋里「為促進国民經濟的高速度發展而奮鬥」、『人民日報』、1978年7月3日。
- 58 「外貿要大上 思想要解放」、『人民日報』、1978年7月10日。
- 59 『人民日報』、1978年10月17日。
- 60 「我国外貿体制中的新芽」、『人民日報』、1978年11月7日。
- 61 「对外貿易要有個大發展」、『人民日報』、1978年12月4日。
- 62 「既要積極又要慎重」、『人民日報』、1979年5月8日。
- 63 「我代表团团長在联合国貿發會議上發言」、『人民日報』、1979年5月11日。
- 64 「1979年春季廣州交易会側記」、『人民日報』、1979年5月11日。
- 65 『人民日報』、1979年6月22日。
- 66 「努力增加出口、發展对外貿易」、『人民日報』、1979年7月15日。
- 67 「積極發展对外貿易、為四個現代化服務」、『人民日報』、1979年9月28日。
- 68 第一次輸入ブームは1956年ソ連から156項目の技術設備導入期である。
- 69 于光遠「憶鄧小平和国务院政研室」、『百年潮』(第31期)、2002年7月、4頁。
- 70 房維中主編『中華人民共和國經濟大事記』(1949-1980)(中国社会科学出版社、1984年)のデータより。
- 71 朱開印「我的軍事外交官生涯」、『炎黄春秋』、1994年第9期、17頁。
- 72 房維中、544頁。
- 73 朱開印「我的軍事外交官生涯」、『炎黄春秋』、1994年第9期、17頁。
- 74 朝日新聞、昭和45年6月23日。
- 75 朱開印、17頁。
- 76 陳東林「七〇年代前期的中国第二次对外引進高潮」、『中共党史研究』1996年第3期。
- 77 同論文。
- 78 馬泉山『新中国工業經濟史(1966-1978年)』、經濟管理出版社、1998年、379頁。
- 79 同書、379頁。
- 80 陳東林「七〇年代前期的中国第二次对外引進高潮」。
- 81 『毛沢東伝』(1949-1976)(下)、1622頁。
- 82 馬泉山『新中国工業經濟史(1966-1978年)』、經濟管理出版社、1998年、380頁。
- 83 陳東林「七〇年代前期的中国第二次对外引進高潮」。
- 84 同論文。
- 85 馬泉山、380頁。
- 86 陳東林「七〇年代前期的中国第二次对外引進高潮」。
- 87 同論文。
- 88 同論文。
- 89 馬泉山、385頁。
- 90 同書、381-382頁。
- 91 1974年2月の「カタツムリ事件」によりカラーテレビ生産ラインの輸入プロジェクトの実施が数年間棚上げ状態となった。
- 92 Ann Fenwick, “Chinese Foreign Trade Policy and the Campaign Against Deng Xiaoping”, in Fingar et al., eds., *China's Quest for Independence*, pp.199-224.
- 93 国分良成「中国の对外經濟政策決定の政治的構造——プラント契約中斷決定の場合」、岡部達味『中国外交——政策決定の構造』、日本國際問題研究所、1983年、177-178頁。

朝鮮半島における冷戦史研究の新たな取り組みに向けて

木宮 正史

はじめに

朝鮮半島における冷戦史研究の最大のテーマは朝鮮戦争に関するものである。1945年に日本の植民地支配から解放された朝鮮が、米ソの分割占領を経て、48年に南北分断国家として別々の国家に分断されたのはなぜなのかという南北分断をめぐる経緯、および、その後、50年6月の朝鮮戦争の開戦に至る政治過程、さらに朝鮮戦争の「終戦」をめぐる政治過程とその後の米韓相互防衛援助条約の締結などが、冷戦研究者の主要な関心となってきた。そうした広義の意味での朝鮮戦争研究については、本稿で詳細に議論することは避ける。

日本の植民地支配から解放されてからほぼ60年を経過し、さらに、朝鮮半島休戦から約50年を経過したにもかかわらず、南北統一が達成されていないばかりか、朝鮮半島は冷戦の「最後の遺物」と位置づけられ、南北間の平和共存が達成されたい。さらに、1990年代以降は、北朝鮮の核開発をめぐる緊張の激化という状況が「繰り返され」ている。その意味で、朝鮮半島の冷戦の「起源」である南北分断の過程や朝鮮戦争に関する研究に関心が向けられるのは、ある意味では当然と言えるだろう。そして、南北分断や朝鮮戦争に関する研究は、従来の米韓の資料に加えて、北朝鮮に関する米軍捕獲資料、さらにはソ連側の資料などが利用可能になることで、さらなる研究の進化が見られている。その意味で、朝鮮戦争研究は、いまだに朝鮮半島をめぐる冷戦研究における最大の「発展産業」であることは間違いない。そして、現代における朝鮮半島情勢を理解するためにも、朝鮮戦争に関する研究が相当程度有効であると言えるだろう。

それにもかかわらず、筆者は、朝鮮半島をめぐる冷戦研究が朝鮮戦争に関する研究に排他的に集約されるべきではないと考える。特に、90年代以降の朝鮮半島をめぐる和解への流れと緊張激化という二つの「相反する」力学を理解するためには、朝鮮戦争に関する研究だけではなく、朝鮮半島をめぐる冷戦を画す、もう一つ重要な時期に関する研究が必要であると考えられる。それは、70年代初頭の米中接近が朝鮮半島の冷戦に及ぼした影響に関する研究である。振り返って考えて見ると、朝鮮戦争の代理戦争としての側面、特に実際に真正面から戦火を交えた米中対立が朝鮮戦争の背後にあったことを考慮すると、70年代初頭の米中接近は、朝鮮半島をめぐる冷戦に対しても非常に重要な変容をもたらす可能性を内包していたと考えられる。そして、実際にも、70年代初頭は、朝鮮半島においても、初めて本格的な南北対話が赤十字および政府間において開始されたのである。その意味で、一方で、朝鮮半島の冷戦を取り巻く米中接近は南北関係に対して影響を及ぼしたことは間違いない。しかしながら、他方で、結果的に、南北対話を始めとする朝鮮半島における緊張緩和の動きは挫折することになった。これは、90年以降も「繰り返される」ことになる

朝鮮半島における「和解の力学」と「緊張激化の力学」という2つの力学間の関係を、ある意味では先取りするような形で展開されたとも言えるだろう。したがって、70年代初頭の米中接近が朝鮮半島に及ぼした影響に関する研究は、朝鮮半島における冷戦の展開を研究するために、必ず取り組まなければならない研究分野の一つである。

もちろん、この分野に関する研究が全くなかったわけではない。特に、南北対話や韓国の維新体制成立に関する研究が行われてきた¹。しかし、こうした研究は、米韓両国の外交文書が未公開であったときに行われたものであったために、実証的な側面において限界があった。米韓両国の外交文書が公開された後は、米韓両国の外交文書を利用した研究も出ているが、まだ研究蓄積としてはわずかである。通史的なものか、もしくは試論的なものがほとんどである²。本稿では、米韓両国の外交文書に関する分析を通して、70年代初頭の米中接近を初めとする東北アジア国際政治の変動が朝鮮半島にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにすることで、朝鮮半島をめぐる冷戦研究に対して新たな一石を投じることにはしたい。

1 米中接近における「朝鮮半島問題」

まず、1970年代初頭の米中接近の過程で、米中両国首脳の間で朝鮮半島をめぐる問題がどのように議論されていたのかを見ていくことにする。71年7月のキッシンジャー（大統領国家安全保障担当補佐官）の訪中過程で、周恩来（首相）が駐ベトナム米軍の撤退に伴って駐ベトナム韓国軍も撤退するべきであると主張したのに対して、キッシンジャーは同意した。実際、72年中に駐ベトナム韓国軍は撤退を完了した。さらに、周恩来は、朝鮮戦争後の58年には北朝鮮から中国軍が全面撤退したことをあげて、駐韓米軍も撤退すべきであり、朝鮮半島の問題は朝鮮民族内部で解決するべきであると主張した。それに対して、キッシンジャーは、一方で性急な撤退は避けるべきだと主張しつつも、71年には既に約2万人の駐韓米軍が削減されたことを挙げ、さらに、駐韓米軍の存在が恒久的なものではなく、仮にニクソン大統領が再選された場合の第二期目（1972年～1976年）のうちには、駐韓米軍のほとんどが撤退する可能性があることを示唆した³。

さらに、同年10月のキッシンジャーによる再度の訪中では、キッシンジャーと周恩来との間では次のような興味深いやりとりがあった。周恩来が同年4月の北朝鮮による駐韓米軍の撤退、日韓条約の廃棄、南北協商会議の開催などを主要骨子とする8項目の「平和統一」提案に言及し、これを支持すると言及したのに対して、キッシンジャーは、中国が朝鮮半島に安定をもたらす、戦争を回避するというような現状維持を目的とするならば、米中間には何ら利害の対立はないとするが、もし中国政府が北朝鮮の南侵を支援するのであればそうはならないと反論した。その他、朝鮮半島における UNCURK（国連朝鮮半島復興統一委員会）および UNC（国連軍司令部）に代表される国連の位置づけをどのようにするのか、また、朝鮮半島に対する日本の軍事的影響力に関して議論が展開された⁴。以上のような議論の過程では、朝鮮半島問題に関する討議に関しては、中国の方が、朝鮮戦争の休戦協定に代わる何らかの新たな枠組みの必要性を主張して積極的なアプローチを見せたのに対して、アメリカは、UNCURK などのような形式的には重要だが実質的にはそれほど重要ではないような枠組みに対する変更の可能性には柔軟性を見せたが、あくまでも現状維持ということに主眼を置いた。

その後のニクソン大統領の訪中時には、朝鮮半島に関する問題はほとんど議論の俎上には載らなかった⁵。また、国連の位置づけという問題に関しては、UNCURK を解体するが UNC は存続させるという線で妥協が図られた。その他に関しては、ちょうど七二年以後、南北朝鮮の政府間での対話が開始されたこともあって、基本的にはそうした当事者間の話し合いに委ねられることになり、それ以上、米中両国間での主要議題に取り上げられなくなった。米中接近は、それぞれの同盟国である南北朝鮮の立場への支持を確認する、したがって対立するという「後見者」としての関係から、次第に、一方で南北間の直接対話に委ねながら、他方で大きな現状変更をもたらさないように現状を管理するという「管理者」としての関係へと、朝鮮半島をめぐる米中関係を次第に変容させていくことになった。

2 米韓同盟関係の「変容」

朝鮮戦争を契機に成立した米韓同盟関係は、ベトナム戦争に代表される米中対立の激化という条件に支えられて六〇年代も持続したが、そうした条件がベトナム戦争からのアメリカの撤退決定にしがって変化することで、少なくともアメリカの側から見ると米韓同盟関係の現状維持は次第に困難となり、駐韓米軍の削減などを含む「同盟関係の変質」が要請されるようになった。その結果、駐韓米軍の現状維持など米韓同盟の「現状維持」に固執する韓国と、駐韓米軍の削減を含む同盟関係の「変質」を要求するアメリカとの間で、同盟のコスト負担の再調整をめぐる問題が浮上することになった。米韓同盟関係に関して直接の争点となったのは、次の二つであった。

第一に、駐韓米軍の削減問題である。駐韓米軍の削減問題は、アメリカにとっては本来、一九六〇年代に入ってから本格的に議論するべき問題であった。実際に、アメリカ政府内部では、六〇年代初頭から駐韓米軍の削減を検討する作業が開始されていた。アメリカは、中ソが北朝鮮を軍事的に支援する朝鮮戦争型の直接侵略に対応するために駐韓米軍を駐留させていたのだが、六〇年代に入ってから中ソ対立が顕在化し、中ソの後ろ盾で北朝鮮が全面戦争を仕掛けるというシナリオが現実的にほぼ不可能になった。もちろん、北朝鮮による軍事的挑発行動は六〇年代後半になってかえって顕著に見られるようになったが、それは駐韓米軍の現状維持を必要とするほどであるとは考えられなかったからだ。ただし、韓国軍がアメリカによるベトナム戦争に協力するために二個師団以上の兵力をベトナムに駐留させている間は、それを補填する意味もあって、駐韓米軍の削減を挙論しなかった。換言すれば、駐韓米軍の削減問題は、韓国軍のベトナム派兵にともなって封印された形となった。

しかし、ベトナム戦争に対するアメリカの方針が完全な勝利から撤退を前提とした和平へと転換するのに伴って、こうした封印された問題が再浮上することになった。そして、駐ベトナム韓国軍の存在も単に象徴的なものへと変わり、米韓同盟の現状を維持させるために必要な韓国側の交渉力が大きく減退した。さらに、アジアにおける米軍兵力の縮小を念頭に置いた兵力再配置の問題はニクソン政権になってから、ニクソン・ドクトリン（グアム・ドクトリン）という形で現れた。このように、駐韓米軍削減問題をめぐるアメリカ側の必要性の増大とそれを阻止するための韓国側の交渉力の減退に伴って、駐韓米軍の削減が実施に移されることになった。

しかし、朴正熙政権にとって、米中接近および中国の国連加盟などで北東アジアにおける流動的な要素が高まる中、駐韓米軍の削減は対北朝鮮関係においても国内政治に対しても不確定な要素を増大させるものと考えられた。したがって、可能な限り回避するべきものと位置づけられた。さらに、たとえ不可避であるとしても、その衝撃を緩和するための補完措置や時間的経過が必要だと考えられたために、それをアメリカとの交渉によって確保しようとした。

当初は駐韓米軍の削減はないという言質をアメリカ政府から得ようとした⁶。一旦、一九六九年のサンフランシスコでの米韓首脳会談で、ニクソン大統領から現時点で駐韓米軍を撤収することはないという発言を引き出したが⁷、その一年後の七〇年になると、ニクソン政権は駐韓米軍の一部撤退を韓国政府に提案することになる。駐韓米軍の一部撤退をめぐる米韓間の交渉は、非常に険悪な雰囲気の下で行われた。ニクソン政権はアグニュー副大統領を急遽派遣して、削減の必要性和それに対する朴正熙政権の理解を求めた。しかし、それに対する朴正熙の反発と不信は大きかった。その結果、完全な合意を得られないままに、ほとんど見切り発車のような形で駐韓米軍の削減が翌年に実施に移されることになった。朴正熙政権は、削減の見返りとして、韓国軍の現代化計画などに関するアメリカの積極的な支援を要求するとともに、これ以上の削減はないという保証をアメリカ政府から引き出そうとした。そして、これ以上の削減はないという保証をめぐって米韓両国政府間では熾烈な神経戦が展開されることになった。アメリカ政府は、半永久的な駐留を約束することはできないという立場であったのに対して、韓国政府は、駐韓米軍の削減さらには撤退が加速されることを恐れたからである⁸。

第二に、対韓軍事援助移管計画、韓国軍装備の現代化計画などを含めた広い意味での対韓軍事援助に関する問題である。アメリカの対韓軍事援助の趨勢は、一九五〇年代から六〇年代にかけて一貫して減少傾向にあった。しかし、そうした対韓軍事援助の削減速度に歯止めをかけていたのが、韓国軍のベトナム派兵であった。

対韓軍事援助移管計画は、従来アメリカの軍事援助によって調達されていた物品を漸次的に韓国の国家予算による調達に移管していこうとする政策であり、対韓軍事援助の削減を意味するものであった。しかし、この移管計画は、一九六五年以降、韓国軍のベトナム派兵に対する代償として中断された状態が続いていた。また、韓国軍の兵力削減問題は基本的には韓国の国内問題であったが、一九六〇年代前半は、韓国軍の維持自体がアメリカの負担によって支えられていたために、アメリカにとって直接利害の絡む問題でもあった。しかし、韓国の経済発展によって韓国軍の維持コストに占める韓国政府の負担率が高まることで、アメリカは韓国軍の兵力削減にはそれほど関心を示さなくなった⁹。

その結果、駐韓米軍の削減問題とある種ワンセットのような形で、アメリカの対韓軍事援助の実質的な削減を意味する軍事援助移管計画の実施と韓国軍の現代化計画に対するアメリカの支援という問題が登場することになった。アメリカは、韓国の経済発展とともに軍事援助の削減を実施に移す条件が整ったと判断したが、駐韓米軍の削減を実施に移し、それに対する韓国政府や世論をある程度納得させるためにも、韓国軍の現代化計画、つまり、韓国軍の兵器などの高性能化を図るとともに、韓国による兵器の国産化を積極的に支援することを約束したのである¹⁰。

以上のように、米韓同盟関係において相対的な意味での関与の削減を求めるアメリカと

アメリカの関与をできる限りつなぎとめようとするが、他方で、アメリカの関与の削減を前提として、アメリカに依存しないような条件を整備するためにアメリカからの支援を獲得しようとする韓国との間で、ある種の綱引きが展開されたと見ることができる。

3 北東アジアの緊張緩和への対応をめぐる米韓関係

アメリカのニクソン政権は、ベトナム戦争後に備えるためにアジアにおける軍事力の再配置を行い、軍事負担のコスト削減を断行すると共に、それを政治的に裏付けるためにも、従来対立関係にあった中国との関係改善に乗り出すことになった。アメリカが主導し、それに中国が呼応することによってもたらされた北東アジアにおける緊張緩和の潮流は、一面では当然のごとく朝鮮半島にも波及していくことになった。さらに、こうしたアメリカの決断は、手続き的に事前に韓国を説得して行われたわけではなかった。したがって、北東アジアにおける緊張緩和に対する朴正熙政権の対応をめぐる、米韓両国間には葛藤を含む微妙な関係が形成されることになった。朝鮮半島をとりまく北東アジアにおける緊張緩和への対応をめぐる争点に関して、次の三つを指摘することができる。

第一に、米中和解および中国の国連加盟によって引き起こされた北東アジアの緊張緩和が朝鮮半島にもたらす影響に関する問題である。米中両国とも、それぞれの同盟国に対して、米中和解が同盟国との関係を損なわないということを明言した。そして、そのために特使を派遣したり、また首脳が訪問して直接に説明したりした¹¹。それにもかかわらず、南北朝鮮双方にとって、米中接近は従来の北東アジアにおける冷戦体制に地殻変動をもたらすできごとであり、それが南北関係や自国の政治体制に及ぼす影響を測りかねた。

ただし、それとほぼ時期を同じくして中国の国連加盟が達成されたことで、中国の国際的影響力が飛躍的に拡大した。したがって、北朝鮮はそれに「便乗」しようとする姿勢を明確にした¹²。それに対して、韓国の反応は複雑なものであった。一方で、朴正熙政権は中国の影響力増大は避けられないものであり、そうした米中接近という現実を認めざるを得ないという立場であった。したがって、米中接近それ自体を批判することはなかった。しかし、他方で、韓国にとって、アメリカが従来の同盟国である台湾を「見捨てる」ことで中国との和解に踏み出したということは、ベトナムや台湾だけではなく韓国も「見捨てる」のではないかという不安を生むことになった。したがって、ニクソン政権に対して、朴正熙政権は米中接近を歓迎するが、それが朝鮮半島に及ぼす影響に関しては、米中だけで決定するのではなく必ず韓国との事前の協議が必要であると主張し、米中ソという大国主導による朝鮮半島情勢の流動化を未然に防ごうとした¹³。

韓国にとって、中国は、北朝鮮と最も絆の固い同盟国として朝鮮戦争においては直接戦火を交えただけでなく、韓国と関係の深い企業を中国との経済関係から締め出すという「周四原則」が示したように、韓国に経済的不利益をもたらす国でもあった。もちろん、日米が中国と接近し国交正常化を果たしたように、韓国国内にも、中国の影響力増大を前提として中国との関係を改善しようとする意見が全くなかったわけではなかったが、北朝鮮との関係に制約されていたために、中国との関係改善が一朝一夕に進むのは現実的に不可能であった。

では、アメリカは韓国に対してどのように対応したのか。一言で言えば、「軽視」という姿勢であった。韓国はアメリカの政策転換を批判したり反対したりする能力がないだけで

はなく、そうする意図もないはずであるという姿勢であった。もちろん、朝鮮半島に関する議題に関して、韓国に対して事前協議なしに重大な決定を下すことはないという点を繰り返し表明したが、そうした約束をより確かなものにするための首脳会談を提案した韓国の要求に対しては非常に冷淡であった¹⁴。

一九七二年に相次いで行われた米中および米ソの首脳会談において、朝鮮半島問題はそもそもそれほど重要な議題ではなかったが、その中でもほとんど唯一と言ってもよい成果は UNCURK を解体させるという方向に向けての合意であった。UNCURK の解体は、朝鮮半島をめぐる問題からの国連の実質的な撤退を意味するものであった。

歴代の韓国政府は、国連を南北関係における韓国優位を示威する場だと考えていた。国連総会に韓国問題が毎年自動的に上程され、そこで韓国だけが招請され自国の立場を表明する機会を与えられていたからだ。このように、UNCURK の存在は国連の場における韓国優位を担保するものであっただけに、たとえ象徴的な意味しか持っていないとしても UNCURK を維持するべきであるというのが、韓国政府の従来主張であった¹⁵。しかし、親北朝鮮の中国が安保理の常任理事国になり、さらに総会においても次第に南北朝鮮への支持が拮抗していく中、国連における韓国優位の図式が自動的に保証されなくなり、UNCURK 自体もその構成国が脱退するなど、よりいっそう形骸化が進むことになる¹⁶。しかも、国連総会における韓国問題の上程や南北朝鮮の招請をめぐる、南北間で大きなコストを払って競争を展開しなければならないにもかかわらず、それに見合う実質的な利益が必ずしも得られないという判断に基づいて、韓国政府も国連の活用に対して次第に消極的になっていった¹⁷。したがって、韓国政府も次第に UNCURK の存続にそれほどこだわらなくなった。したがって、UNCURK 解体は韓国政府にとって既成事実として折込済みのことであり、それほど大きなショックではなかった¹⁸。にもかかわらず、UNCURK 解体という朝鮮半島の政治における重大な変更が、米中ソという大国主導で決められたことは、それが北朝鮮によって従来主張されていた要求であっただけに、韓国に少なからず衝撃を与えるものであった¹⁹。

第二に、北朝鮮の脅威をどのように認識するのかを含めた、南北対話の開始と進行に関する問題である。南北対話を先に提案したのは韓国の方であるが、北朝鮮もそれに呼応して積極的に応じた²⁰。それ以前は、軍事力および経済力における北朝鮮の相対的優位と国連などの国際的な場における韓国の相対的な優位という条件の下で、北朝鮮が南北関係という民族の枠組みを選好したのに対して、韓国がそれを回避しようとしたために、南北間の直接対話が実現する可能性は稀薄であった。しかし、一九六〇年代の経済発展の成功によって、韓国の経済力は次第に北朝鮮に匹敵するか、もしくは北朝鮮を追い越そうとする勢いを示すようになった。経済を始めとした体制の実績競争において、朴正熙政権は次第に自信を深めていった。それが、韓国政府の側から「民族の枠組み」を活性化させようとする南北対話の提案につながったと考えられる。

したがって、南北対話の開始には、韓国の国内条件の変化が大きく作用したと考えられる。そのうえで、米中和解という国際環境の変化によって加速されることになったと言えるだろう。北朝鮮も中国の影響力増大に便乗することができるという判断に基づいて、一方で南北対話にも応えたとともに、他方で国連などの国際的な枠組みの中で従来以上に攻勢をかけたと見ることができる。

では、アメリカ政府は、こうした南北対話の開始とその進展に対してどのような反応を示したのか。韓国政府はアメリカとの緊密な連絡に基づいて南北対話を進行した。したがって、韓国は南北対話によってアメリカを出し抜こうという意図があったわけではない。ただし、南北対話を韓国側で主導した李厚洛が駐韓大使ハビブと非常に緊密な連携をとったのは、単にアメリカ政府に義理立てをしていたというよりも、南北対話に対するアメリカの反応に非常に神経を使っていたということを意味する。朴正熙政権は、南北対話を通してアメリカを「テスト」していたと解釈することもできるだろう²¹。

こうした南北対話をめぐる米韓間のやりとりを通して浮かび上がってくる事実は以下のとおりである。まず、南北対話に関する韓国政府内部における意見の違いをアメリカが十分に認識していたという点である²²。アメリカとしては、南北対話の開始とその進展を基本的には歓迎しつつも、それが李厚洛の「独走」によって進められていることを危惧した。

次に、アメリカが基本的に好意的に受け止めていたにもかかわらず、韓国政府は本当にアメリカ政府が南北対話に好意的であるのか懐疑的な姿勢をもっていたことである。裏返して言えば、韓国政府としては、南北対話を対米交渉に関する何らかのカードとして使うということを念頭においていたからではないかと考えられる。アメリカ政府もこうした点がある程度は念頭に置いていたからであろうか、ハビブ駐韓大使は、南北対話に関してアメリカは歓迎の姿勢を見せるべきだが、その進捗は基本的には韓国に任せるべきだと主張し、南北対話に対するアメリカの関与に対してはある意味で慎重な姿勢を示した²³。

最後に、南北対話を進める過程で、朴正熙政権は以下のような論理を提示することで、米韓同盟関係の現状維持を要求することになったという点である。それは、南北対話を韓国優位に進展させるためには、駐韓米軍の現状維持を始めとした従来どおりの対韓支援が必要になるというものである。換言すれば、南北対話の進展とともにアメリカの対韓軍事関与が削減されることになると、北朝鮮に対する韓国の交渉力が弱まるので、少なくとも南北対話を進展させている間は、アメリカの対韓軍事関与の現状維持が必要であるという主張である²⁴。韓国が南北対話を開始した直接的な動機が、アメリカの対韓軍事関与をつなぎとめるためであったとは言いがたいが、南北対話を進めていく過程で、南北対話が和解というよりもむしろ競争という側面を強く帯びたために、削減傾向のアメリカの対韓軍事関与をつなぎとめる論理として南北対話が使われるようになったのである。

第三に、韓国の政治体制に関する問題である。この時期、韓国は、一九六九年の三選改憲、七一年一二月の国家非常事態宣言、七二年一〇月の大統領特別宣言、一二月の維新体制の宣布という一連のプロセスに見られるように、朴正熙個人への権力集中が進み、体制の権威主義化がよりいっそう進行した。こうした政治体制の権威主義化に対して、ニクソン政権は批判的ではあったが、事実上黙認する姿勢で一貫した。ニクソン政権は、緊張緩和が定着しつつあるにもかかわらず、あえてそれに逆行するような形で国内体制の引き締めを行う朴正熙政権の真意を測りかねていた。しかし、ニクソン政権は、韓国に対する直接の影響力行使の手段を自ら削減する過程にあったために、たとえば、軍政期間に早期の民政移管を約束させるために圧力を行使したケネディ政権のような選択肢は残されていなかった。韓国内政問題には干渉しないという基本的立場に基づいて、朴正熙政権の一連の行動を、たとえ好ましいとは考えないにしても、黙認するしかなかった²⁵。さらに、ニクソン政権にとって、朴正熙政権に代わりうるような代案が存在していれば、朴正熙政権

に対する圧力を増すこともできたはずだが、六九年の三選改憲以降は、朴正熙政権に代わる代案が実質的に存在しなくなったため、ニクソン政権の影響力行使は限界を抱えざるを得なかった。

以上のように、北東アジアにおける緊張緩和への対応をめぐる争点に関して、一方で、ニクソン政権は、そうした緊張緩和が順調に定着することが好ましいと考えるが、それを実現する政治的手段に限定があるか、そもそも緊張緩和を朝鮮半島に定着させること自体にはそれほど関心のなかった。他方で、朴正熙政権は、緊張緩和の利害得失を計算しつつ、緊張緩和が朝鮮半島における南北関係や韓国の政治体制の流動化につながらないように、その波及を封じ込めることに力を注いだ。その意味で、米中和解と南北対話とは、確かに、相互補完的な側面をもつものだが、それを共通して貫く発想は、危機や対立を解消するのではなく危機や対立を「管理」ということであつた。したがって、米中和解が南北対話に及ぼす影響は非常に限られていたということになる。

結びに代えて

一九七〇年代前半において、米中和解を始めとした北東アジアにおける緊張緩和がある程度定着し、南北関係は一方でそれに順応する動きを示したにもかかわらず、結果的には南北間の緊張緩和は定着しなかった。そして、こうした南北関係の構図は、冷戦の終焉後、九〇年代に入っても形を変えながら続いている。なぜなのか。特に八〇年代以降に南北関係の緊張緩和が定着しなかった原因の多くは、北朝鮮が負わなければならないだろう。南北間の決定的な格差を与件とすると、緊張緩和が北朝鮮の現体制の存続を脅かすことになることを恐れ、現体制の存続の対外的保証を求めることを優先させようとしたからである。しかし、少なくとも、七〇年代においては、韓国外交にもその責任の一端を求めなければならないだろう。

この問題を解く鍵は、南北間の緊張緩和と米韓同盟との間のある種のディレンマに求めることができるだろう。本来、米韓同盟は北東アジアにおける緊張激化を与件として形成されたものだ。緊張激化に基づいて形成された米韓同盟は、本来であれば、緊張が緩和されるのにしたがって変質を余儀なくされることになる。しかし、少なくとも南北朝鮮間の関係は、その優劣が挽回不可能な形で明確になるまでは、たとえ対決という形をとらずとも競争という要素が強い。南北間の競争という側面が強くなると、米韓同盟の現状を維持させようとする力学が働くか、もしくは米韓同盟からの相対的な自立を志向するような力学が働くことになる。したがって、米韓同盟は不安定さを免れることができない。なぜならば、一方で米韓同盟の現状維持は、北東アジアにおける冷戦が何らかの理由で激化するなどして、アメリカの政策に変更がないかぎりには基本的には困難であるからだ。他方で米韓同盟からの自立という選択肢も、韓国にとって北朝鮮との対峙が持続する限り、場合によっては日中ロという大国に包囲された地政学的条件が与件として存在する限りは、それほど現実性のあるものとは考えられず、非常に限定された範囲にとどまらざるを得ないからだ。冷戦期、南北対峙状況における韓国外交にとって、米韓同盟からの自立の模索は非常に限られた範囲でしか認められなかった。せいぜい、米韓同盟を韓国に有利なものにするための交渉カードとして位置づけられる程度のものであつた。

朴正熙政権の外交は、冷戦を主要な制約条件とする中で、安全保障や経済発展を始めと

する韓国の国益を志向することにより非常にダイナミックに展開されてきた。しかし、結果的には、北朝鮮に対する優位が不十分であったこともあって、米韓同盟と南北間の緊張緩和とがもたらすディレンマを克服することはできなかった。換言すれば、堅固な米韓同盟を背景に、韓国が南北間の緊張緩和を主導することはできなかった。しかも、もしそれがある程度可能であったとしても、北朝鮮にとってはそれが望ましくないだけに、何としてでもそれを妨害することに力を注いだであろう。

1 代表的なものとして、以下の文献を参照されたい。玉城素『朝鮮半島の政治力学』論創社、1981年。

2 通史的な研究としては、ドン・オーバードーフアー（菱木一美訳）『二つのコリア：国際政治の中の朝鮮半島』共同通信社、1998年。韓国における研究としては、朴建栄ほか「第3共和国時期国際政治と南北関係：7・4共同声明とアメリカの役割を中心に」『国家戦略』（韓国世宗研究所）第9巻第4号、2003年冬季号、pp.61～91。（なお、韓国語の文献および資料の名前に関しては、筆者の責任において日本語に翻訳した。）

3 “Memorandum of Conversation between Dr. HAK(Henry A. Kissinger), Assistant to the President for National Security Affairs and Prime Minister Chou En-lai, People’s Republic of China, July 9-11, 1971,” Nixon Presidential Materials Project, National Security Council Files, For the President’s Files-Lord-China, Box846, National Archives at College Park, Maryland.

4 “Memorandum of Conversation between Dr. HAK(Henry A. Kissinger), Assistant to the President for National Security Affairs and Prime Minister Chou En-lai, People’s Republic of China, October 22, 1971,” Nixon Presidential Materials Project, National Security Council Files, For the President’s Files-Lord-China, Box846.

5 毛里和子・毛里興三郎訳『ニクソン訪中機密会談録』名古屋大学出版会、2001年。

6 韓国外務部欧美局「韓美間重要問題と政府立場（桑港韓美頂上会談資料）1969.8.7」韓国外務部1969年外交文書マイクロフィルムフィルム番号C-0033ファイル番号01『朴正熙大統領米国訪問、1969.8.20-25 全3巻 V.2 資料綴』フレーム番号20。

7 韓国外務部「韓・美頂上間単独会談録及 両国閣僚会議録 1韓・美頂上間第1次単独会談要録（1969.8.21）」中のニクソン大統領の発言部分、韓国外務部外交文書1969年外交文書マイクロフィルムフィルム番号C-0033ファイル番号02『朴正熙大統領米国訪問、1969.8.20-25 全3巻 V.1 基本文書綴』フレーム番号203～204。

8 朴正熙大統領とアグニュー副大統領とのやりとりでは、朴正熙はアメリカ政府への不信を露骨に示し、今後、韓国軍の現代化計画が十分に行われるまでこれ以上の削減は絶対しないと言質を求めたのに対して、アグニュー副大統領は、元来は駐韓米軍の削減と韓国軍の現代化計画とは別々の問題であることを想起し、言質をとられないような対応に終始した。このやりとりに関しては以下の資料を参照されたい。韓国外務部「大統領閣下と Agnew 美副大統領間の 面談要録」韓国外務部外交文書1970年外交文書マイクロフィルムフィルム番号C-0042ファイル番号10『Agnew, Spiro T. 美国副統領訪韓, 1970.8.24-26. 全2巻, V.1 基本文書綴』フレーム番号185～253。

9 韓国外務部「韓国軍減縮に対する美国態度分析および韓国側対応策」韓国外務部外交文書1971年外交文書マイクロフィルムフィルム番号G-0020ファイル番号02『韓国軍減縮に対する美国態度分析および韓国側対応策』フレーム番号54～66。

10 韓国外務部「外務部長官発駐美大使宛電報 1/19/1971」韓国外務部外交文書1971年外交文書マイクロフィルムフィルム番号G-0020ファイル番号01『国軍現代化計画』フレーム番号68～70。

11 北朝鮮に対する中国の姿勢に関しては、李鍾 『北韓—中国関係 1945～2000』(ソウル、図書出版中心、2000年) pp.253～261 を参照されたい。韓国に対するアメリカの姿勢に関して、ニクソンは朴正熙への返信で、米中接近がアメリカの同盟国を犠牲することはないことを強調し、訪中時に朝鮮半島に関わる問題が討議されたとしても、韓国との絆を強調することで、米中接近が朝鮮半島情勢に及ぼす影響に関する朴正熙の心配を打ち消そうとした。Telegram from the Secretary of State to US Embassy in Korea, 12/2/1971, "Letter to President Park from President Nixon" National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2426, Central File 1970-73, POL 15-1 KOR S.

12 李鍾奭、前掲書、pp.255～256.

13 Department of State, "Memorandum for Mr. Henry Kissinger, The White House, 9/21/1971: Letter from President Park Chung Hee to President Nixon," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2430, Central File 1970-73, POL KOR S-US.

14 Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 12/1/1971, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2429, Central File 1970-73, POL KOR S-US.; Telegram from the Secretary of State to US Embassy in Korea, 12/1/1971, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2429, Central File 1970-73, POL KOR S-US.

15 韓国外務部「韓美関係の現況分析 11/4/1971」韓国外務部外交文書 1971 年外交文書マイクロフィルムフィルム番号 G-0022 ファイル番号 01『韓国安保関係資料』フレーム番号 310～316.

16 UNCURK は、当初は七カ国(オーストラリア、オランダ、フィリピン、タイ、トルコ、パキスタン、チリ)で発足したが、一九六五年以降は、特にトルコ、パキスタン、チリの活動が停止状態になり、七一年にはチリが正式に脱退を表明した。結局、UNCURK は 73 年に解体された。

17 国連問題に関する韓国政府の取り組みに関しては、当時の金溶植外務部長官による回顧録を参照されたい。金溶植『希望と挑戦：金溶植外交回顧録』(ソウル：東亜日報社、1987年) pp.230～231.

18 韓国内務部治安局外事課「UNCURK 動向報告 1971.11」韓国外務部外交文書 1971 年外交文書マイクロフィルムフィルム番号 H-0017 ファイル番号 04『UNCURK 全体会議, 1971』フレーム番号 88.

19 William Burr, eds., The Kissinger Transcripts: The Top Secret Talks with Beijing and Moscow, New York, The New Press, pp.283～284, p.318.

20 南北対話の開始の経緯に関しては、以下の文献を参照されたい。韓国国土統一院『南北対話白書』ソウル、国土統一院、1988年、pp.35～62。

21 韓国中央情報部部長の李厚洛は、赤十字会談を含めた南北対話の進展に関して、駐韓大使のハビブと非常に緊密な連携をとっていた。李厚洛は、国家非常事態宣言を発表に関するアメリカの了解を得るためにハビブと会談した席で、赤十字会談とは別に北朝鮮との間で秘密の政治接触を行っていることを告白し、仮定の話としたうえで、秘密接触がより高度の政治レベルに格上げされ、南北間の和解に関する何らかの取り決めに合意が得られた場合に、アメリカ政府がどのような反応を示すのかを尋ねた。ハビブは、こうした仮定の質問には答えられないとしたうえで、原則としてアメリカは南北間の和解を歓迎すると答えた。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 12/2/1971, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2426, Central File 1970-73, POL 15-1 KOR S.

22 駐韓大使ハビブと金鍾泌國務総理との会談で、金鍾泌は南北対話の推移に悲観的であるととともに、李厚洛が自らの個人的野心と絡めて南北対話を進展させていると批判した。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 11/24/1971, "Prime Minister's Views on South-North Dialogue," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2421, Central File 1970-73, POL KOR N-KOR S. また、南北赤十字会談の韓国側代表の李範奭も、

南北対話に臨むに際して、政治会談への性急な格上げを主張する李厚洛と漸進的で機能主義的な交流の積み重ねを重視する朴正熙との間に、アプローチの違いがあることをハビブに洩らしていた。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 10/13/1972, "Red Cross Talks- October 24 Meeting," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2422, Central File 1970-73, POL KOR N-KOR S.

²³ Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 9/26/1972, "South-North Korea Contacts- An Interim Assessment," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2422, Central File 1970-73, POL KOR N-KOR S.

²⁴ 李厚洛はハビブとの会談で、南北対話を韓国が順調に進めるためには韓国の立場の強化が必要であると主張し、南北対話を口実にしたアメリカ国内の対韓軍事関与削減の動きを牽制した。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 6/29/1972, "South-North Korea Contacts," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2421, Central File 1970-73, POL KOR N-KOR S. また、アメリカ国務省内部においても、南北対話が、駐韓米軍の削減をかえって困難にする側面があるのではないかという見方が提起され、朴正熙が南北対話を志向した動機は駐韓米軍をつなぎとめるための一つの賭けなのではないかという評価もあった。Memorandum from INR/REA-Paul M. Popple to EA- Mr. Marshall Green, "The Impact of the Korean Talks," 7/7/1972, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2429, Central File 1970-73, POL KOR S-US.

²⁵ 維新体制への体制転換に関するアメリカ政府の批判的で距離を置いた評価に関しては、以下の資料を参照。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 10/16/1972, "Comment on Martial Law and Government," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2427, Central File 1970-73, POL 23-9 KOR S.; Telegram from the Secretary of State to US Embassy in Korea, 10/16/1972, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2427, Central File 1970-73, POL 23-9 KOR S.

冷戦史における日中関係正常化の意義に関する再検証

朱 建栄

一、研究状況と本論文の意図

日中関係正常化は 1970 年代、東アジアで発生した一大事件であった。それが米中接近とともにアジアの国際関係の地図を塗り替え、日中両国の関係に新しい一頁を開き、文化大革命さなかの中国の内政にも何重もの波紋を吹きつけ、その後の中国外交の行方に重要な、里程碑的な影響を及ぼした。

この歴史に関する研究はこれまで数多くあったが、関係する第一次資料は近年になって次第に明るみに出た。とりわけ日本外務省が情報公開法に基づき、1972 年の国交正常化と 1978 年の平和友好条約をめぐる政府間交渉の記録を公開し、その中に、①国交正常化交渉に際する田中・周恩来両首相の会談記録、②同時期の大平・姬両外相の会談要録、③日中共同声明の諸案、④竹入・周（恩来）会談の記録（いわゆる竹入メモ）、⑤日中平和友好条約の締結をめぐる次官級交渉の記録（16 回）、⑥同条約の締結をめぐる大臣級交渉記録（3 回）、⑦鄧小平副首相と園田外相との会談に関する本国への報告書、などが含まれている。中国側からは毛沢東・田中両首脳の見会などにする一部の記録内容が公表されており、2004 年に入って、建国初期の外交文書およそ 4000 件が公開閲覧に供されるとも発表されたが、日中関係正常化に関する第一次資料の公開はまだ正式には始まっていない。なお、主に日本側が公表した政府間の交渉記録と、他の一部の証言や解説を収録した『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約交渉』（岩波書店、2003 年）が刊行されている。

日中正常化に関するこれまでの研究と考証はほとんど、①正常化のプロセス、②正常化にいたる背景と原因、③正常化による両国ないし地域への影響、などの解明を目的としたが、その中に、日中正常化の国際的背景およびそれによる国際関係への影響に関する研究は比較的になかった。本論文との関連で言えば、これまでの研究が言及したその国際関係への影響はほとんど、米中接近という巨大なインパクトの延長で論じられており、以下の側面に関する検討はあまりなされていなかったのではないかと考える。

①米中接近などの外部環境が日中に及ぼした影響のみならず、日中両国の外交が能動的に国際環境整備に努めた側面についての検討。

②日中関係正常化が米中接近という大枠に大きくカバーされたという視点のみならず、その国際関係への独自の影響についての研究。

③日中正常化による外部への影響をただ当時の東アジアの国際関係に限定するのみならず、冷戦終結後、という新しい情勢下に立つて行う冷戦史におけるその意義の再検討。

本論文はこれらの新しい視角による研究と検討を試みたものである。

二、日中国交正常化の過程が国際関係へ与えた能動的影響の側面について

①日中国交正常化の背景要因

米中首脳が第三国を通じて極秘にメッセージを送りあい、関係正常化の可能性を探りあつた1970年、中国の対日姿勢は空前な厳しさに達していた。前年末、岸信介元首相が台湾を訪れ、「親善と協力」の強化および「アジアの防衛と繁栄における日本の指導的役割」を双方が訴え、同じ時期に佐藤栄作首相が訪米して「台湾は日本の安全保障にとってきわめて重要」と日米共同声明で表明した。日本の台湾接近、再軍備の傾向に警戒感を強めた中国の周恩来首相は70年4月のピョンヤン訪問で、金日成主席と共に「日本軍国主義が復活している」とする共同声明を発表し、その後の1年以上にわたって、佐藤政権の「危険な性格」および日本の軍国主義復活などに関する批判キャンペーンが中国で繰り広げられた。それと対照的に、71年4月、名古屋で開かれた世界卓球選手権大会で中国がアメリカチームの訪中を要請し、同年7月、キッシンジャー米大統領補佐官が極秘に北京を訪問し、11月に中国が国連の議席を回復し、続いて72年2月、ニクソン大統領が「世界を揺るがす」1週間の中国訪問を行った。米中の「頭越し」接近が日本へ及ぼした衝撃が大きく、財界、政界において中国との関係正常化を求める声が一気に高まった。72年5月、佐藤首相が退陣を表明し、そこで周恩来首相ら中国指導者は日中正常化を促進する「機が熟した」と判断し、新しく登場した田中内閣に対して、一連の外交攻勢をかけた。

田中内閣が7月7日に発足してからわずか2ヵ月半で日中国交正常化を実現した。それができた背後に、多くの要因が重なったことはいうまでもない。簡単に整理すると、少なくとも以下の5項目の背景要因があつたと考えられる。

①米中接近という大枠の変化のもとで、日中双方には一定の「自主外交」を展開する空間が与えられた。

②日中両国の国内とも、戦後の20数年間にわたる関係の断絶を乗り越え、新しい関係を構築しようという声が圧倒的に強かった。

③中ソ軍事衝突の可能性を深刻に受け止めていた中国指導者は米国のみならず、対日接近でソ連に一段とプレッシャーをかけようとした。

④病弱になった毛沢東と周恩来は、「目の黒いうちに」台湾をめぐる「一つの中国」の枠組みを構築しようとし、そのためにまず日台関係を解決する必要があつた。

⑤周恩来など実務派指導者は日本など西側諸国との関係打開を、文化大革命を軟着陸させるステップにしようとも狙った。

②両国指導者の自主性

上述の一連の背景要因が日中国交正常化の実現を促進した、という基本的な分析枠は一般的に見られており、それに関して疑問を挟む余地はない。日中それぞれの国内事情が両国間の関係正常化のプロセスに大きな影響を及ぼした点について、平和友好条約をめぐる交渉で一段と鮮明に示された。73年以降、中国国内の権力闘争が激化し、周恩来、毛沢東が相次いで死去した。日本側も「ロッキード事件」、「三木おろし」といった国内政治問題に追われた。そのため、真の関係正常化を意味する平和友好条約の締結を目指した交渉は数年間にわたってほとんど足踏みをした。

このように、諸背景要因の重要性を指摘したが、その上で、周恩来・田中角栄という両指導者による能動的な役割、その自主性の一面についても高く評価すべきだと考える。実際に世界

各国における多くのケースにおいて、すべての内外条件が整っても、本当に実現するまで時間がかかりかかってしまう事例も少なくなかった。佐藤内閣の末期、日中双方の政府間ではほとんど接触がなかった¹にもかかわらず、田中内閣が誕生してわずか2ヵ月半後に、戦後の20数年にわたって両国関係を阻害した諸問題（台湾の扱い、戦後処理など）について解決・妥協の方法を見出して国交正常化を実現した。この早業が実った背後に、双方指導者による努力にあずかるものも大きかったというべきであろう。

双方の指導者による能動的なアプローチのうち、周恩来をはじめとする中国側の積極的な働きかけが主要なファクターであった。ただ、田中首相側も完全に受身的ではなく、就任早々、対中正常化を主要課題と掲げ、党内の保守勢力の反対を押し切って（わずか数ヶ月前まで日本批判一色だった）北京を訪れて成功の保証がなかった国交正常化交渉に臨んだことは後に、「勇気ある行動」だと中国側からも賞賛された。新内閣樹立当日、大平外相は記者会見で、「日本がアメリカの足跡を追従する時代は終わった」と述べ、田中首相も対米協調を主軸とし、対中打開を主要課題とする「等距離多角外交」を打ち出した。

双方の指導者が自主的に内外条件を利用して関係正常化を推進した過程において、周恩来首相が日本国内の諸勢力に対して展開した「全方位外交」は実に華麗なものであった。新内閣成立直後に訪日する予定だった上海バレエ団の団長ポストに急遽、対日担当の責任者孫平化を据えて田中・大平ら新内閣指導者と極秘に会わせてホットラインを設置し、日本と野党の数多くの訪中団と一つ一つ会って「説得工作」を行い、さらに「竹入メモ」などを通じて中国側の「腹のうち」を事前に見せてついに田中首相に訪中を決断させた。ただ、本論文は主に冷戦史との関連で検討するので、以下は特に、関係正常化の推進でイニシアチブをとった中国側の動きを追ってその活発な活動を検証してみたい。

③国際環境をいかした周恩来の対日工作

日中正常化の最大の懸案は、歴史問題、戦後処理と並んで、もう一つは台湾問題であった。中国側は、日台の政府間関係を断絶しなければ日中の国交正常化はありえないとして「周恩来三原則」²を提示していた。だが当時の自民党と田中内閣はこの「三原則」を完全に受け入れる用意はできていなかった。そこで周恩来は米中接近という外部環境を最大限に利用した。

ニクソン大統領は「上海コミュニケ」で台湾からの軍事力撤退を約束したものの、明確な実現方法・時期には触れなかった。ただ、上海での答礼宴でニクソンは、「コミュニケの中で我々が述べたことは、今後の何年にもわたって我々が実行することと比べれば、それほど重要ではないともいえる」と語っており、合意文書で表明した以上に多くの暗黙の了解がかわされたことを匂わせた。周恩来はこの曖昧さが日本を揺さぶる格好な材料になることをすぐ計算に入れた。

田中訪中に備え、幹部教育用に作成された72年当時の中国の内部文書は、日米矛盾はここ数年激化しており、日本はアメリカに「抑えられていると感じている」と分析していた。当事者の一人蕭向前に対するインタビューで、「周恩来は、ニクソン訪中前後、日米間は台湾問題をめぐって互いに疑心暗鬼になっており、磯棘通を欠いていたとの情報を入手しており、日本は台湾問題の処理でアメリカに再度『頭越し』されることを恐れていた」との証言も得た。そこで周は米中間の親密ぶりを示す心理作戦を日本に向けて実施した。

5月17日、ルーマニア訪問から帰国した自民党の川崎秀二議員は、米中間に「密約がある」

と記者会見した。彼はチャウシェスク議長（当時）から直接に聞いた話として、「台湾をどう扱うかについては、先のニクソン・周会談で完全な意見の一致を見ており、その内容は米中共同声明に表現された以上に明確になっているようだ」「国際的に明らかにされた以上の『密約』があったと受け止めている」と語った³。

チャウシェスク議長は米中接近の架け橋を務めたことで知られるが、彼が「密約」を実際に聴いたはずはないし、アメリカ側からそのような説明を受けたことも考えにくい。彼がその話を日本の代議士に話したのは、周恩来からリークされたもので、日本への外交攻勢の一環として計算された話だったと考えられる。

さらに、7月末の竹入・公明党委員長の訪中で、周恩来は、「（日中正常化について）もし米国と日本との話し合いがうまくいかなかったら、私がキッシンジャー博士に電話してあげます」と語った。8月18日、周恩来は川崎秀二議員との会見で、自分とキッシンジャーとのやり取りを紹介して「日米関係への影響について心配は要らない」と話した⁴。それも米中間の親密ぶりを誇示して、日米安保問題では日本の懸念を除去し、台湾問題では暗に日本の譲歩を迫る狙いがあったと考えられる。

周恩来は西ヨーロッパとの外交交渉においても、日中交渉への影響を計算していた。72年5月までに、中国はイタリア、オーストリア、イギリス、オランダなどと相次いで国交を回復し、もしくは外交関係の格上げを実現した。そして5月初めに、西ドイツ（当時）の前外相シロードを招待し、前外相が訪中した7月下旬、周恩来首相は、両国間の外交関係樹立をめぐる交渉を担当する中国側の王殊代表を呼び戻し、7月24日夜、王殊と会って交渉を加速せよと指示した。その狙いの一つについて周恩来は次のように率直に語った。「日本の田中首相と大平外相らは間もなく訪中するだろう。西ドイツとの国交樹立交渉を少しでも早めに進めれば、彼らにもプレッシャーをかけることになる」⁵。

三、国際関係への影響

72年9月29日、周恩来と田中角栄、両国の首相が国交正常化を宣言した「日中共同声明」に調印した。さらに5年以上の交渉を経て1978年8月12日、「日中平和友好条約」が締結され、日中関係はこれで戦後処理と戦後の「不自然な関係」に最終的に終止符を打った。

日中両国の今日の密接な交流関係が「日中共同声明」と「日中平和友好条約」という二つの基盤的文書の上に立って発展されてきたといえる。そしてこの関係正常化の過程は国際関係にも様々な波紋を広げた。これまでその国際的な影響は米中接近による巨大な衝撃のかけに隠れ、あまり論じられていないが、日中正常化自身による外部へ影響も実はすこぶる大きいものであった。

①田中訪中の成果は多くの面においてニクソン訪中を超えた

ニクソン訪中による全世界への影響が田中訪中の影響より遥かに大きかったことはいうまでもない。ただ、細かく検証すると、日米それぞれが中国との関係を再構築する上で、日中間が達成した合意が多く、米中を超えたのも事実である。まず、日中は田中訪中を通じて国交の正常化を実現したが、米中はニクソン訪中の翌年になってようやく互いに駐在事務所を設置する合意に達しただけで、その国交回復は79年1月まで待たなければならなかった。次に、台湾との関係の処理について、ニクソン訪中では名案が浮かばず、その詰めは後回しにされたが、日中交渉では大平外相が「ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」という表現を提

示して「台湾は中国の一部である」とする中国側の立場に歩み寄り（日本が受諾したポツダム宣言の同項は、台湾の中国返還を要求したカイロ宣言の遵守を明示している）、一方の周恩来首相も、「日本側の困難への配慮で、日台条約の破棄を明言しなくてよい」との妥協に応じた。この合意の上で日台間は政治外交関係を断絶するが、経済文化の交流関係を維持していく（後に日台双方は互いに経済文化代表部を設置）という解決方法が生み出された。この解決方法は米中が国交を樹立した際にも、米台関係の処理に踏襲されることになった。

このような一連の成果を踏まえ、田中首相一行に対する中国側の評価も急速に上がった。わずか1年前まで日本の「軍国主義復活」批判を盛んに行っていた中国は、急速決まった田中一行の訪中とどのように交渉し、成果を見出していくか、当初は完全な自信がなかった。そこでとりあえずすべてニクソン訪中の際の接待を目安に應對のランクを決めた。

しかし、北京での交渉は予想を超えて共同声明に早くこぎつけそうになった9月28日、周恩来首相は政治局員と外交部宛に、「毛沢東主席の批准を得て、田中一行に対する送迎の人数を2000人増やせ」と文面で指示した。それによって、北京空港到着時の動員された出迎えの群衆は日米ともに1000人だったが、日本代表団が北京空港を離れ、また上海空港に到着した際に動員された群衆はそれぞれ3000人に膨らんだ。

さらに9月30日早朝、外交部の総務担当局長韓叙が上海市政府側に、田中一行が帰国する際の群衆の動員人数を更に倍増し、6000人とせよと新たに指示した。首脳会談の結果に対する満足度とその後の日中関係への期待を込めて、接待ランクの指標だった空港での群衆動員数は当初より6倍にも増えたのである。

②中国から見た米中接近と区別される日中正常化の意義

中国の外交研究書はニクソン訪中と田中訪中にそれぞれ、ニュアンスの異なる評価を与えている。米中接近の中国自身にとっての意義と影響について概して高い評価を与えており、「①中国が安全保障面において直面していた極度に緊張した情勢を緩和させた、②長期にわたる孤立状態を脱出させ、国際舞台に新たに登場させた、③中国の対外政策を世界の発展と変化という現実的基盤の上に立たせた、④国際的統一戦線に関する新しい理論と方法を作り出した」とも評されている⁸。一方、たとえば著名な学者謝益頭が編著した『中国外交史 中華人民共和国時期 1949-1979』は、米中と日中の正常化に関する意義については次のように書き分けている。米中についてはこうなっている。

「ニクソン訪中と中米上海コミュニケの発表は、中米関係発展史上の一つの里程標である。米国にとってそれはそのグローバル戦略の一つである対中政策の調整を意味し、(中略)ニクソン主義をもってトルーマン主義に取って代わった具体的な体现であった。中国側から見れば、ニクソン訪中を通じて中米関係が正常化に向かうプロセスを促進し、米ソ両者とも敵対関係だった不利な外部環境を改善した。それは国際情勢の発展に深遠な影響を及ぼした」。

他方、日中正常化の意義については次のように解説している。

「中日両国政府の共同声明の発表と国交樹立によって、両国関係の長期にわたる不正常的な状態が終結され、両国間の平和友好関係の強化と発展に新たな歴史的ページが開かれた。これは覇権主義に反対し、アジアの緊張情勢を緩和させ、中国の安全保障と世界の平和を守る上で重要な意義をもったものだ」

「反覇権の原則は中米上海コミュニケ、日中共同声明および中国と一部の第三世界国家との

共同声明に盛り込まれているが、(日中平和友好条約という) 国家間条約にこれが鮮明に盛り込まれたのは国際条約の史上における創造となった。平和友好条約の締結はそれまでの両国関係の政治的総括であり、善隣友好関係を発展させる新しい起点でもあった。それが強い国際的反響を呼びおこし、両国間の関係に寄与しただけでなく、アジア・太平洋地域各国および世界各国人民の利益にもプラスであり、重要な現実的意義と深遠な歴史的意義を有するものである」⁷。

中国のほかの研究書も、日中正常化の意義について、外部の見解を引用する形で、「アジアの未来がアジア人自身によって握られる新時代の幕開けを意味するもの」とも評価している⁸。

③アジア諸国の対中関係の再構築とアジアの自立に刺激を与えた

ニクソンの訪中が国際関係全体、ベトナム戦争および米中関係自身に大きい影響があったとすれば、日中国交正常化は特にアジア諸国の対中関係に直接的な衝撃を与え、それらの国々に対中関係の早急な調整の必要性を認識させた。

西欧の主要国は日中国交以前から相次いで対中回復を果たしているが、アジアでは北朝鮮、北ベトナム、パキスタンなど中国の伝統的友好国を除けば、60年代末までのアメリカによる対中包囲圏の一環に組み入れられたり、文化大革命の影響で関係が悪化したりしていた。その中で日本は米中接近後、アジアで生じた対中正常化のドミノの最初に倒れた石だった。それを受けて多くのアジア国が相次いで対中政策の調整に乗り出すことになった。

マレーシアはその後さっそく、ユーゴスラビア(当時) 駐在の大使館を通じて、フィリピンは国連駐在代表部を通じて中国側の外交官と接触しはじめた。韓国はそれまで中国と最も敵対関係にあった隣国であったが、朴正熙大統領が日中共同声明の発表翌日(9月30日)にその影響を検討する緊急内閣会議を招集し、当面、その対中政策に変動はないと対外表明したものの、水面下ではフランスを通じて中国外交官と接触したいと申し入れた⁹。その後、1974年にはマレーシア、75年にはフィリピン、タイ、バングラディッシュなどが相次いで中国と国交を樹立し、中国とアジアのアメリカ陣営諸国との関係は日中国交正常化をきっかけに「雪解け」していった。

日中関係正常化は中長期的に見て、東アジア地域の地位向上、この地域内の諸国同士が自主的に、イデオロギーを乗り越えて協力の枠組みを模索する重要な一步でもあった。シンガポール外相は田中訪中直後の10月3日、日中国交正常化は「アジアが希望を見せた趨勢の一環であり」「それは東アジアの平和と安定に重要な貢献を示していくだろう」と述べた。

実際に、中国が対米、対日関係の打開、また米ソ中という三角関係に食い込んだことで、その国際的地位は急速に向上し、それが東アジア全体の地位向上にもつながった。そして日中正常化のプロセスは日本外交が一定の能動性を示して実現された側面があり、その成果は日本外交に一段と大きい自主性を求める起点にもなった。ただその後、田中首相を辞任に追い込んだ「ロッキード疑惑」の発生などで、日本の外交自立はまだ紆余曲折を経験していくが、日中関係正常化が戦後の日本外交史における特筆すべき一頁だったことには変わりはない。他方、日中正常化およびそれに動かされた中国と他のアジア諸国との関係正常化は東アジアの単純な二極体制を突破した多国間経済協力を可能にする土台を作った。それまで、アセアンが67年に結成されており、それが厳しい東西対立が存在した下での、強い政治的思惑が働いた結果であったが、東アジアにおける多国間経済協力のスタートだったと言える。そして日中がそれに

次々力強い第二步であったに違いない。実際に 80 年代初頭になって日本が「環太平洋経済協力構想」を打ち出していくが、それは日中正常化およびそれに刺激された中国とアセアン諸国との関係改善を前提にしたものであった。

④中国の対ソ戦略を、「ソ連脅威の回避」から「ソ連包囲網の構築」へと目標を切り替えさせる転換点となった

1969 年 3 月の珍宝島事件（ここで中ソ両国の軍隊が初めて激突）以降、中ソ両国の関係は急速に悪化し、100 万人以上の赤軍が中国に隣接するシベリア・極東地域に配備された。毛沢東は、ソ連はチヨコスロバキアを武力侵攻した時に使われた「限定的主権」論¹⁰を中国にも当てはめて、大規模な武力侵攻もしくは中国の核施設への攻撃を実施しようのではないかとの警戒感を強め、69 年末以降、国内での戦争準備強化を指示した。70 年に入って、全国の大中都市では防空壕の建設が市民動員で行われ、緊急疎開に備えて中学生まで強行軍の訓練が実施された。

歴史の真実はおそらく中ソ両国とも相手に弱みを見せまいと強硬姿勢を貫き、その過程で相手に対する不信感ないし恐怖感が募っていく悪循環に陥ったが、大規模な戦争計画は双方とも持っていなかったことのような。しかし当時において、ソ連からの軍事的脅威を重苦しく感じた毛沢東は、国内の臨戦体制を強化する一方、外交上の合従連衡を行ってソ連からの圧力を軽減しようとした。ちょうどニクソン新政権もベトナム戦争の泥沼からの脱却を苦慮しており、米中両国はそれで互いに接近する内在的理由を見つけた。ニクソン大統領の訪中を通じて双方の思惑はある程度実現された。

それまで中国は「ソ連脅威回避」という受動的な対ソ方針を対米接近の理由にしていたが、それに続く日中国交正常化は中国の対ソ戦略にとって、微妙に異なるニュアンスをもたらした。後者は「ソ連脅威の回避」という思惑とあまり関連せず、日本と組んでも安全保障上、直ちに「ソ連脅威の回避」につながらないためであった。やがて毛沢東は、米中接近は直接的に軍事・安全保障面での「ソ連脅威の回避」に寄与したが、日中接近は軍事面より、外交面での活動幅を増やすなどのインパクトが大きいことに気づいた。実際に後者は対ソ外交戦線の拡大を意味し、経済大国の日本をソ連と切り離せればソ連の国力を弱めることになり、日中の提携はソ連のアジア（とりわけ北東アジア）進出を食い止める重しにもなる、と中国で認識されたと考えられる。そこで日中国交正常化の直後から、中国は軍事面では依然ソ連に対して守勢を取ったが、外交面ではアメリカや日本との打開を最大限に活用して、「ソ連包囲網の構築」に動き出した。

日中国交正常化の 5 ヶ月後に当たる 73 年 2 月、毛沢東は 4 度目に訪中したキッシンジャー（米国務長官にも就任）との談話で、「一本のライン」「一面の地域」という戦略構想を語った。つまり、一定の緯度に基づいてアメリカから日本、中国、パキスタン、イラン、トルコそしてヨーロッパにいたるまで一本の対ソ包囲線を敷き、この包囲線の後背地にある「一面の地域」＝広大な第三世界を味方に引き入れて、覇権主義と侵略の野望をあらわにしているソ連を孤立化する、という構想であった。続いて 74 年 1 月、毛沢東は大平・日本外相との会見でも同じ構想を熱っぽく語った。ただこの構想はあまりにも赤裸々に対ソ包囲網の構築を呼びかけたもので、多くの国特に非同盟運動に参加した多くの途上国を説得できず、中国自身の外交原則とも辻褄を合わせられなかったため、毛沢東は 74 年 2 月、訪中したザンビア大統領との談話で、

「三つの世界」論を打ち出した¹¹。これでソ連を主要敵とすることを一応説明できる「外交理論」が完成され、その後の中国の対ソ外交攻勢に一段と拍車をかける根拠となった。

この過程で、米中接近が主に安全保障上の意義をもったのと微妙に違って、日中接近が外交上の大きな象徴的意義があったと指摘できる。そして特に中国側は日中接近に込められた外交上の意義をすばやく汲み取り、自分の対ソ戦略の推進にいち早く利用したのである。

四、日中国交正常化の冷戦史的意義

日中関係正常化は国交樹立から数えて30年以上経ち、平和友好条約の調印からも25年以上経った。米ソの対立を主要な特徴とする冷戦構造の崩壊も十年以上過去のものになっている。そこで、歴史としての日中関係正常化を冷戦史の枠組みの中でもう一度検証すれば、上述の、当時の国際関係への影響以外に、どのような新しい視角が得られるか、考えてみたい。

①東アジアにおける二極構造の崩壊過程との関係について

グローバル的に見て、89年に冷戦構造が終結したと一般的に考えられる。一方、東アジアにおいては、南北朝鮮の対峙など冷戦の化石が今日にも残っており、60年代前半の中ソ決裂ですでに決定的な変化が生じたとする見解もある¹²。ただ、イデオロギーや個別の地域のことを超えて、国家間関係を中心に東アジアの二極構造の変容を再度考えれば、72年から70年代の後半までが一つの重要な転換点だったと考えてよいのではないかと思われる。

ニクソン訪中が世界的なインパクトをもたらし、米ソ中というトライアングルの関係をダイナミックに動かさ始めたのはいうまでもない。ただ細心に検証すれば、米中接近が直接にはアジアの冷戦構造をいきなり著しく変えることはなかった。ニクソン大統領の対中接近の主な狙いの一つはベトナム戦争に解決の方向性を見つけることで、実際にそのアジアに対する主な注意力もその後、ベトナム戦争の終結に割いた。それに対し中国側はソ連からの軍事的脅威をかわすのを対米接近の最大の目的としていた。もちろん、日中国交正常化は米中接近の副産物である側面があり、その大枠があって初めて日中の歩み寄りが可能になった。ただ、日中が実際に国交を正常化すると、それが東アジア諸国間の関係に、より直接的な影響を与え始めた。それが前述の、中国の国際的地位の向上であり、アセアン諸国などの対中関係の再設定を促したことであり、また、中国をただ軍事対立の面でソ連と袂を分かつただけでなく、国家間関係と経済関係の両方において社会主義中国を本格的に「社会主義陣営」から脱皮させたことでもある。70年代を境目に、中国の対外経済は60年代前半までの社会主義陣営依存から、鎖国の時代を経由して西側陣営傾斜にシフトした。その中で70年代末に始まった対外開放政策は主に日本とアジアNIES、アセアンに向けられたものであった。その意味では、東アジアにおける二極構造に構造的な変化をもたらした第一歩はやはり70年代だったのだろうと考えられる。

この過程で日中正常化の意義を過度に強調するつもりはない。ただ、米中接近に全ての国際政治・経済的意義を委ねるのもいがかかと考える。軽重はあるが、米中接近と日中の関係正常化の両者が東アジアにおける二極構造の崩壊に決定的な影響を与えたという表現のほうが正確ではないかと思われる。

②日中国交正常化の最大の受益者はだれだったのか

日中国交正常化は前述の通り、日中両国のみならず、東アジアの国際関係などにも影響を及ぼした。では米ソの対立を基本特徴とする当時の世界情勢にどんな影響を及ぼしたのだろうか。

アメリカ、日本のそれぞれが対中打開に込めた思惑が当時において、ソ連ファクターを第一位に持ち上げようとした中国のとずれがあったのは事実だ。アメリカは対中打開をもってソ連を牽制する狙いも一部あったものの、ベトナム戦争の苦境脱却が主な目的だったし、少なくとも中国を対ソ抑止に利用する意図は当初、明確な形では政策に反映されなかったと言える。そのため、北京を訪れた3ヵ月後の72年5月、ニクソンはモスクワを訪問し、核軍縮の里程標となるABM（弾道ミサイル規制条約）に署名した。同年12月、東西ドイツの関係正常化を決めた「両独関係基本条約」が本調印された。その後、ヨーロッパを主な舞台に、米ソそれぞれを盟主とする東西両陣営の関係は「デタント」の時期に入った。

日本も似たような状況だった。日中打開の勢いに乗って73年、田中首相が訪ソし、北方領土に関するソ連側の一定の譲歩を引き出した共同宣言に調印した。その後、資源開発などをめぐる日ソ間の経済協力も進展を見せた。

しかし角度を変えれば、日中正常化の東西両陣営関係へ及ぼした影響ももう少しくっきりと見えてくるだろう。実際に、日中正常化の定義を72年9月末の共同声明発表という瞬間に限定せず、78年8月の平和友好条約までのプロセスとして考えれば、結論はかなり違ってくる。また、外交大国中国の能動的な働きかけ、ソ連の反応という要素も考慮に入れる必要がある。

毛沢東は当初から、アメリカが中ソ間でバランスを取り、その中で最大限に実利を得ようとしていたことを知っていた。そのため、73年2月、キッシンジャーと会見した中で毛沢東は、「アメリカが中国の方を踏み台にしてソ連に行き、ソ連と一連の協定、合意に調印し、ソ連の第三世界での拡張を黙認している」との不満を述べた¹³。しかし毛沢東は愚痴をこぼすのに留まろうとしなかった。同じ談話で、毛沢東は前述の「一本のライン」と「一面の地域」という対ソ包囲網の構築を働きかけた。中国の動きは直接的にはアメリカを動かさなかったが、ソ連の強烈な反応を引き起こした。ソ連の反応は皮肉にも間もなく、「デタント」に失望感を深めたアメリカを対ソ包囲網の構築という方向に誘っていった。

ブレジネフ書記長をはじめとするソ連指導部は、中国の「反ソキャンペーン」に猛烈な反撃を加えてきた。その指導者や外交官は米日などの西側諸国に、ことあるごとに「中国に利用されるな」と戒め、「中国が米支配階級の反共主義および米軍需産業グループの軍備競争への興味を利用して、社会主義諸国の国際情勢の緊張を緩和させる政策に対抗しようとした。西側はこの点を逆に利用して、中国を平和と社会主義に反対する政治闘争の計画におけるカードとした」として、中国と西側の相互利用という構図を浮き彫りにしようとした¹⁴。ところがソ連側の過剰ともいえる反応は反対に、米日などに、中国との連携でソ連を牽制しないし抑止する価値があると認識させるにいたった。

米ソ関係の緩和およびその大枠のもとにある日ソ関係の改善はもともと大きな限界を伴うものであった。アメリカの世界戦略の中核は、ソ連からのチャレンジを押し返し、世界をリードする超大国ナンバーワンの地位を守ることである。そのため、ベトナム戦争の泥沼からの脱却を一時的に政策の中心に据えても、ソ連の追い上げに対し一時的に「デタント」に応じて踏みとどまらせようとしても、ソ連との世界指導権争いにアメリカは引き下がる意図を毛頭持っていなかった。そこで、75年にアフリカ南部のアンゴラで代理人戦争（アメリカはザイールと南アフリカを通じて、ソ連はキューバを通じて、それぞれ派兵して内戦に介入したこと）が勃発し、77年にはエチオピア・ソマリア紛争が発生すると、アメリカはソ連の勢力が全地球範囲で拡張しているとして警戒感を強め、ソ連の攻勢を食い止めるのに中国カードをもっと利用す

べきだとの主張が国内で次第に台頭した。77年1月に就任したカーター大統領は間もなく、ブレジンスキー補佐官に代表される「中国カードの利用で対ソ包囲網を構築する」政策に傾斜していった。

その間、日ソ両国は一時期、チュメニ油田の共同開発をめぐる協議など経済協力面において一定の進展を見せたが、アメリカおよび中国の強い反対を受けて日本は断念を余儀なくされた。74年から始まった日中平和友好条約をめぐる交渉の過程からも、日本の姿勢が変わっていく軌跡が見られた。75年に入ってソ連は、日中条約に「反覇権」条項を入れることは反ソと日ソ関係の大幅な後退を意味すると再三警告し、日本側も一時、ためらいを見せた。しかし77年以降になると、日本は「反覇権」条項を条約に入れる方向に次第に傾斜し、最終的にはソ連の脅しを無視する形で日中平和友好条約が調印されることになった。したがって、72年から78年までの6年間を一つのプロセスとして見れば、日中正常化が米日中の対ソ連合の結成を促進し、ソ連を孤立に追い込んだ、という分析は成り立つといえよう。

このような外交枠組みの変動は当時において、ソ連の脅威回避に必死な中国にとって有利な点がいくつかあったのは事実だ。ただ70年代以降の冷戦史の成り行きとの関連で見れば、米中、日中の接近から最大の恩恵を受けたのはやはりアメリカだったのではないと思われる。

当時の米ソ中三角関係はかなり不均衡なものであった。中国と米ソとの実力差があまりにも大きかったこと、米首脳部の心底に「共産主義中国」への不信感があったこと、中国自身が文化大革命や毛沢東、周恩来ら指導者の死去に伴って外交の停滞に陥ったことなどにより、米中関係は中国の政治・経済および外交地位の改善に大きくは結びつかなかった。「ウォーターゲート」事件で辞任したニクソンを継いで就任したフォード大統領の任期内では米中改善が足踏みし、カーター大統領時代になると、対ソ協調は強まった反面、「台湾関係法」の議会採択、大統領署名によって米中関係に大きな時限爆弾を据えることになった。そして70年代半ば以降、アメリカは中国との戦略的協力関係を構築するというより、中国を対ソ戦略に「利用」する思惑を徐々に強めていった。

70年代のアジアおよび世界の外交・安全保障の方向を決められたのはやはり米ソの両者であった。アメリカが中国をうまく利用して対ソ戦略に仕向けるようになると、もともとアメリカに有利な実力バランスは一段と傾きかけた。それに対し、ソ連は形の見えない包囲網におびえ、それをね返すために、核とミサイル開発に一層力を入れ、第三世界への拡張にも一段と手を広げ、それと同時に、中国の周辺に百万人以上の大軍を配備し続けなければならなかった。軍事面の対応に力を使い果たしたソ連は結局、経済発展へ手が回らなくなり、また焦ってアフガニスタンに侵攻したりして一段と国力を消耗し、孤立を深めていった。ソビエト連邦の最終的崩壊への道筋はこれで全部整ったのである。

この意味でいえば、日中関係正常化は日中両国にとって国レベルの、局地的な意義があったが、アメリカにとってはソ連との冷戦に「戦わずして勝つ」戦略を遂行するための、アジア地域での重要な環境整備になり、もっとも大きい「配当」を十数年に手に入れたのである。

¹ 当事者の証言によれば、佐藤内閣の末期に、周恩来首相は「ポスト佐藤」に関して日本の与野党議員などと会って情報を収集したり、田中角栄にメッセージを暗に伝えたりしたが、佐藤首相が保

利茂・東京都知事の訪中に親書を託しても、周恩来首相はその受け取りを拒否した。これで分かるように、日中正常化をめぐる政府間接触・交渉のスタートはほぼ完全に田中内閣の成立後を待たなければならなかった。

² 「周恩来三原則」と呼ばれた、中国側が提示した復興三原則とは、①中国は一つであり、中華人民共和国が中国の唯一の政府であること、②台湾は中国の一つの省であること、③日台条約は不法であって破棄されるべきこと、という内容である。

³ 『朝日新聞』1972年5月18日朝刊。

⁴ 王泰平編『新中国外交50年』(上)(北京出版社、1999年)425～426頁から引用。

⁵ 外交部外交史編集室編『新中国外交風雲』(『世界知識出版社』、1990年版)118頁。

⁶ 国際戦略研究基金会編『環球同此涼熱——代領袖們的国際戦略思想』(北京・中央文献出版社、1993年)212頁。

⁷ 謝益顕編著『中国外交史 中華人民共和国時期1949—1979』(中国・河南人民出版社、1988年)、439～440頁、528頁、535頁。

⁸ 楊考臣編『中日関係史綱』(上海外語教育出版社、1987年)、211頁。

⁹ これらの諸動向はいずれも、前出王泰平編『新中国外交50年』(上)456～457頁から引用。

¹⁰ 社会主義諸国同士ではイデオロギーの同一性が国家主権を超えて重要であり、したがってイデオロギーを守るために主権をある程度侵害してもよい、という論理。

¹¹ 前出『環球同此涼熱——代領袖們的国際戦略思想』212～213頁。

¹² 60年代前半の中ソ決裂で東アジアにおいてすでに二極構造はなくなると、中国人民大学の時殷弘教授が主張している。

¹³ 劉金質『冷戦史』(中国・世界知識出版社)第2巻、840頁から引用。

¹⁴ ポリソフ、コロスコフ『中ソ関係(1945～1980)』(中国・三聯書店翻訳版、1982年)、498頁から引用。

朝鮮半島の「脱冷戦」プロセス

—ニクソンドクトリンと韓国朴正熙政権の対応

李鍾元

1. はじめに—朝鮮半島における冷戦と脱冷戦の重層構造

1989年の東欧革命とマルタ宣言によって、ヨーロッパを主な舞台とした米ソ冷戦は公式に終息した。1991年のソ連邦の崩壊によって、世界的な冷戦の一方の当事者が消滅したことが、冷戦の終焉を物語る決定的な事件であることはいままでもない。しかし、それ以後も、ロシア国内的には市場経済化への移行が進展しつつも、対外政策の面では、米国との一定の対抗関係が見られるなど、古典的な地政学的対立の側面が続いた。その背景には、後述のように、「冷戦の勝利」を目指し、その結果、ソ連邦の崩壊を導いたとするレーガンからブッシュ政権に至る米国の冷戦終結戦略への反発も窺える。その意味で、2002年5月の米ロモスクワ宣言と、ロシアのNATO準加盟、6月のロシアのG8正式加盟をもって、米ソ（ロ）間の冷戦は実質的な終焉をみたというべきかも知れない。

注目すべきは、こうしたヨーロッパにおける冷戦の終結にも拘わらず、それに反比例するかのように、朝鮮半島を含め東アジアにおける冷戦（もしくは冷戦的対立）は、むしろ激化もしくは長期化する状況が見られるという点である。これは、東アジアの冷戦が基本的に米中冷戦であるという視点から考えると、逆説的な展開でもある。つまり、1972年のニクソン大統領の訪中による米中関係改善で、東アジアの冷戦は事実上の終焉を告げたとはいえる。70年代以後、朝鮮半島と台湾海峡を除き、米ソ（中）対立に連動した地域紛争は収束に向かい、日中など域内の国家間関係も正常化していった。それが米ソ冷戦の終結とともに、米中関係や朝鮮半島など旧来の冷戦対立の亀裂が再び不安定化し、現在に至っているのである。こうした逆転現象には、二つの理由をあげることができるであろう。

第一に、ヨーロッパの冷戦の終わり方が東アジアに与えた影響である。冷戦を二つの異なる体制間の対立というふうに定義するならば、その「終結」には理論的に二つの方法ありうる。一つは、異なる体制間の対立の緩和もしくは終息であり、いわゆる平和共存の道である。これはさらに、共存を通じた体制間の接近と統合を目指すものとみることができる。もう一つは、一方の体制による勝利であり、体制の崩壊もしくは急速な変化を伴う物理的統合のプロセスである。ヨーロッパにおいて、冷戦の開始以来、試みられてきたのは前者であったといえるだろう。50年代中盤の平和共存、西ドイツの東方政策、70年代以後のヘルシンキ・プロセスと全欧安全保障協力会議（CSCE）の成立、ゴルバチョフの「ヨーロッパ共通の家」構想などは、その具体的な表れであった。

しかし、現実となったのは、後者の方であった。それは、基本的に社会主義体制そのも

の問題性、政治的自由と参加拡大を求める国内の要求などより長期的かつ構造的要因が複合的に作用した結果である。しかし、その現実化を促進した一因が、米国が進めた冷戦勝利戦略にあり、少なくともそのような認識が中国や北朝鮮の状況認識と対応に影響を与えた、というのが本稿の一つの着眼である。

第二に、よく指摘されるように、東アジアの社会主義体制がナショナリズムと結びつき、一定の国内基盤をもっていた点で、ヨーロッパの場合と大きく異なっている。また、ソ連のように、政治改革を先行させていないため、国内の反体制要求が顕在化する場を持たないという違いもある。

この第二の点は、さらに拡張すれば、朝鮮半島の冷戦および脱冷戦のプロセスをより重層的に捉える必要を示している。本稿では、暫定的な分析枠組みとして、通常の国際冷戦と国内冷戦に加えて、地域冷戦、国内体制という、四つのレベルを設定することにする。国際冷戦は、いうまでもなく、米ソ間の世界的かつ全面的な対立の次元を指す。地域冷戦とは、地域における古典的な地政学的もしくは国家間の対立関係を指すものとして定義しておく。たとえば、東アジアの場合では、米中対立や日中関係などがこれに当たる。これは、国際冷戦がイデオロギー対立を含む包括的な対立構造であるのに対して、パワーポリティクスによる地政学的な対立関係の側面が強い。第三の国内冷戦は、分断国家となった朝鮮半島の場合は、南北の対立を意味することになる。つまり、そもそもは「国内」に存在した左右の内戦的対立が別個の国家の誕生に帰結したのである。その二つの分断国家は、それぞれ自らを唯一の正統な政府という主張を公式には放棄しておらず、その意味では、依然として国内冷戦、すなわち「内戦」の状況にあるといえる。このことから、さらにもう一つのレベルとして、南北それぞれの国内体制の次元を想定する必要性が生じてくる。戦後の冷戦対立がそれぞれの国内体制の性格やあり方を大きく規定し、他のレベルの冷戦という外部環境の変化に照応しつつ、またその変化に抵抗する既得権の体系をも生み出したからである。

ここで詳述の余裕はないが、朝鮮半島の冷戦は、こうした重層的な構図の下で展開されたといえる。そもそも米ソによる朝鮮半島の分割占領と分断国家の成立に至る過程は、ヨーロッパを主戦場とする世界的な対立の一部であったことはいうまでもない。さらに、朝鮮戦争を契機として確定的となる米中対立の背景には、伝統的な地政学的考慮も色濃く反映されている。朝鮮半島の分割占領や朝鮮戦争への参戦など、米国の一連の決定過程において、世界戦略だけでなく、北東アジアの地域構図への関心は大きな比重を占めている。第三の国内冷戦の面では、カミングスの指摘するように、米ソ対立という国際冷戦が本格化する以前からすでに、朝鮮半島内の「革命的状況」をめぐり、国内冷戦が始まっていた。その意味では、ルンデスタッドの言う、「招き入れられた帝国」という命題は朝鮮半島にも適用可能であり、国内冷戦上の思惑が米ソ対立を「積極的」に引き入れたという側面も否定できない。その過程で成立した分断国家の体制は、自らの存在基盤を冷戦という外部的条件に依存する構図をもたらした。

したがって、朝鮮半島の脱冷戦プロセスもこうした重層的な構図を解きほぐしていく過程にならざるを得ない。どちらかのレベルだけの緊張緩和が進行しても、全般的な変化は訪れず、むしろ他のレベルとの矛盾が顕在化するというパターンが繰り返し見られた。とりわけ、大国間関係の変容を意味する国際冷戦の緩和は、往々にして、それ以下のレベル

の現状変化という圧力となって現れたため、現状維持や既得権体系の抵抗に会い、状況の流動化を招来しがねない、というのがこれまでの朝鮮半島の脱冷戦プロセスの構図であったといえる。以下では、70年代初めのデタント期と、90年代初め以後のいわゆるポスト冷戦期という二つの時期の比較を念頭に置きつつ、こうした脱冷戦プロセスの特徴を解明することにしたい。

2. 「失われた機会」： 70年代初めのデタントと朝鮮半島

1972年7月4日、韓国と北朝鮮は自主的平和統一の原則に合意した、「7・4南北共同声明」を発表した。分断以後初めて、南北が高官レベルの直接の秘密交渉を重ね、統一への諸原則、軍事的緊張緩和措置、非常直通電話の設置、当局者間の協議機構としての「南北調節委員会」の設置などについての合意を明文化したものであり、朝鮮半島の冷戦構造の打開を目指す劇的な動きとして当時注目を集めた。こうした南北の接近が60年代末からのデタントの潮流を直接の背景としたものであることは付言を要しない。この70年代初めの南北対話の試みは、2002年6月の南北首脳会談の先駆け的な事例であり、90年代以後の朝鮮半島情勢の展開とも多くの点で重要な類似点を示し、現在の状況を考える上でも示唆に富んでいる。南北の置かれた国際環境、国内政治状況が現在とはある種の逆転を示し、その中で、それぞれが類似した行動を見せている点も興味深い。米国は世界的なデタント戦略の中で、朝鮮半島にはどのような構想を持っていたのか。米ソ、米中の接近という冷戦変容の潮流の中で、朝鮮半島の南北はそれぞれどのような対応を示したのか。韓国の劇的な対北朝鮮の秘密外交の攻勢は、米国の外交戦略とはどのような関係にあったのか。最終的に南北対話が行き詰まった原因は何か。以下では、現在まで機密解除された米国外交文書をもとに、以上の疑問への歴史的解明を試みつつ、90年代以後の状況との比較の手がかりを得ることにしたい。

69年に出帆した米国のニクソン政権は、デタント戦略²と呼ばれるようになる戦略概念のもと、米ソ間の戦略兵器削減、米中関係改善、米中ソの協力による地域紛争の局地化を進めた。戦後の冷戦構造を大きく変容させるこうした動きは、まずヨーロッパの緊張緩和を促進し、西ドイツの東方政策の結実として、独ソ武力不使用条約（70年8月）、東西ドイツ関係正常化基本条約（72年12月）、東西ドイツの国連同時加盟（73年9月）が実現した。ヨーロッパ冷戦の中心がドイツ問題だったことを考えると、冷戦対立に事実上の終止符が打たれ、現状維持による共存体制が成立したことを意味する。東アジアにおいては、69年のニクソンドクトリンの発表とともに、ベトナムを含め、アジアからの軍事的関与の解除が進められ、71年の中国の国連復帰、72年のニクソン大統領の訪中など米中関係の急進展をもたらした。

こうした状況の中、米国は朝鮮半島においてどのような戦略構想を描き、進めたのだろうか。まず、実行に移されたのは、在韓米軍の一部撤退による削減であった。³ 69年7月のいわゆる「グアムドクトリン」で「アジア防衛のアジア化」が標榜され、方向性が予告されていたとはいえ、在韓米軍の削減決定および実行は、短期間に韓国の反対を押し切って強行されたという点で注目される。69年末から米国政府内で検討が開始され、70年3月20日に「国家安全保障決定覚書（NSDM）48」で一年以内に一個師団2万人の撤退が

決定された。加えて、米軍の非武装地帯 (DMZ) から後方への移動、追加撤退計画の策定なども含まれた。⁴この方針は、3月26日、朴正熙大統領に一方的に通告され、激しい反発を受けた。しかし、71年4月の大統領選挙以後への延期など韓国側の要求は一蹴され、71年3月に米第7師団の撤退が完了した。

こうした米国の強硬姿勢と関連して、韓国の李東元・元外相は回顧録で、ニクソン大統領の朴正熙への「私怨」が一因であった可能性を指摘している。⁵しかし、米国側の史料からは、国内政治的な影響への懸念から、脱冷戦の方向への政策転換に抵抗する朴正熙政権に対する「ショック療法」的な意図が窺える。現に、ニクソン政権は成立直後の69年初めから、韓国政府に対して、「柔軟な統一政策」への転換を促していた。しかし、駐韓大使館の報告どおり、大統領選挙を控え、野党の平和攻勢に危機感を募らせていた朴正熙政権は、「北朝鮮との一切の接触を禁じる」姿勢を変えようとしなかった。⁶韓国政府が初めて北朝鮮との「平和共存」を打ち出した文書として評価される、「平和統一宣言」(70年8月15日)は、事実上米国政府による圧力の産物といっても過言ではない。在韓米軍の削減、統一政策の変更など、朴正熙政権の基盤を揺るがしかねない一連の政策転換で、米国が71年4月の大統領選挙による野党への政権交代を期待していたかは定かではない。しかし、米中接近以来の脱冷戦の潮流が野党・新民党の金大中候補の躍進と善戦に大きく寄与したことは否定できない。米国政府は、四大国共同保障、南北交流を唱える金大中候補の統一政策を、米国の政策に合致するものとして強い関心を示していた。

朴正熙政権も71年4月の大統領選挙以後、ようやく動きだし、同年8月の南北赤十字会談を経て、72年7月の「南北共同声明」に至ることになる。さらに、南北会談の開始を背景に、73年6月で「6・23平和統一外交宣言」で、長年の「ハルシュタイン原則」(北朝鮮と国交のある国とは国交を結ばない)の放棄を明らかにし、南北の国連同時加盟、社会主義諸国との関係改善を呼びかけた。少なくとも対外関係の面では、冷戦構造の解体・変容への方向性を示した一連の措置であった。このプロセスには、大枠において米韓の「二人三脚」の作業といつてよいほど、米国が深く関与していた。⁷

ニクソン政権の朝鮮半島政策の全体像を示す主な文書としては、現在、「72-74年間の対韓政策文書(PARA Korea)」(1/24/72)、「国家安全保障検討覚書(NSSM)154」(4/3/73)、「朝鮮政策再検討報告—二つの朝鮮政策」(5/29/73)の三つが機密解除されている。これらの文書から浮かび上がる対朝鮮半島政策は、「主要大国(major powers)の協調による南北和解(accommodation)推進政策」とでもいうべき構想であり、米国を中心とした主要大国の主導と管理による「二つのコリア」の現状維持の制度化を目指すものであった。⁸米国の対朝鮮政策の目標は、「二つのコリア間の和解の無期限の公式化と固定化」と規定され、具体的な政策指針として、在韓米軍の最終的な撤退、米朝国交などのクロス承認などを交渉手段とし、南北の平和協定、日米中ソの四大国による安全保障条約と軍縮などの制度的枠組みを築きあげる展望を示した。これらの文書には、詳細な政策目標と交渉戦略が練られ、「外交力の総動員」や「パッケージ提案」を強調するなど、構想の実現へ道筋がかなり具体的に描かれていた。単なる長期政策文書ではなく、具体的な動きを反映したものであり、また比較的早期の実現を目指していたことが窺える。

たとえば、南北共同宣言後の状況を受けた「朝鮮政策再検討報告」では、三段階の交渉シナリオが提示された。第一段階では、米朝間の公式接触と引き換えに、南北の国連同時

加盟、南北関係の進展などを取り付け、第二段階では、さらに、在韓米軍の追加撤退、米朝国交、国連軍司令部の解体などで、南北間の新たな休戦協定を締結させる。最後の第三段階では、在韓米地上兵力の完全撤退とともに、南北間の平和協定、四大国間の協定、軍縮を実現するという内容である。時間的には4年以内の実現が想定され、ニクソン大統領の任期中の解決を目指していた。

事実、ニクソン政権の米国は、朝鮮半島の冷戦構造の改編に向けて、水面下の外交を活発化させていた。その外交の主な対象はソ連であった。朝鮮半島問題に関するソ連との協力可能性について、米国政府はかなり楽観的な展望を持っていたようである。71年初めに作成された国務省情報調査局の報告書『ソ連の役割』は、ソ連が60年代後半の米情報収集船アブプロ号の拿捕事件などで、北朝鮮の「冒険主義の危険性を確認」し、抑制的な政策姿勢を強めてきた、と評価した。71年7月に予定されたソ朝友好条約の改定も、北朝鮮からの「良い行いの確約」を条件にしたものとされた。ソ連は、「ドイツ方式を朝鮮半島に適用する方針を確立した」とまで推測され、朝鮮半島問題に関して、米ソは「利益の平行性」(parallelism of interests)があると、同報告書は結論づけた。⁹

こうした判断の下、具体的な接触も行われた。実務レベルではあるが、71年5月、国務省の朝鮮半島担当アブラモビッツ(Morton I. Abramowitz)が訪ソし、ソ連外務省の朝鮮半島担当者と意見交換を行うなど、政策協議のチャンネルづくりが試みられたことなどが確認できる。¹⁰

これとは対照的に、米中間の具体的な接触はそれほど見られない。おそらく米中間に政策協議や意見交換の基盤はまだ形成されていなかったためであろう。ただし、前述の国務省情報調査報告書が示すように、69年以来、文化革命期の対立関係を清算して、ソ連からの「圧力」を背景に、北朝鮮が中国への傾斜を見せることに懸念しつつも、基本的に中国も朝鮮半島の現状維持に協力する可能性には楽観的であった。

「主要大国」のうち、日本の役割について、米国がどのように考えたのか、詳細はまだ定かではないが、二つの矛盾した傾向を示している点は興味深い。一方では、例えば、70年に日本政府が国連で分断国問題の一括解決の提案を準備するなどの動きを示しているが、これは明らかに米国の政策転換の潮流に呼応したものであった。¹¹しかし、他方では、米国の関与縮小に伴う日本の「軍事的役割の増大」への懸念を、中ソから協力を引き出すための説得の論理として駆使していた。大国間の協議構造を通して、朝鮮半島を安定化させることが日本の役割増大を防ぐ道である、という論理である。前述のアブラモビッツの訪ソの際、「ソ連は朝鮮半島における如何なる日本の軍事的役割の拡大にも反対する」とするソ連側に対して、アブラモビッツは、日本の役割のあり方は、「北朝鮮の態度にかかっている」と切り返し、北朝鮮に対するソ連の抑制の重要性を強調した。ある種の「日本カード」ともいうべき議論が他の文書にも散見される。日本の新たな役割に対する、ニクソン政権の複雑な視線が朝鮮半島政策からも垣間見える。日本政府が「朝鮮半島情勢に関する日米の政策協議体」の設置を打診したときにも、「非公式かつ隠密の協議」に留めることを強調した。¹²

こうして、70年代初め、主として米ソを軸に、朝鮮半島の冷戦対立を局地化しようとする、ある種の包囲網ができつつあった。米国は、在韓米軍の削減という圧力手段を駆使しつつ、韓国に対して、対北朝鮮政策の変更、社会主義諸国との関係改善など、脱冷戦への

政策転換を迫った。他方、ソ連もこの時期、朝鮮半島情勢の安定化への関心を強めていた。それは、直接的には、60年代後半の北朝鮮の対南革命路線の激化を契機としたものであった。ベトナムにおける米国の苦戦と、撤退の動きに鼓舞され、北朝鮮は、韓国に対する攻勢を強めた。68年から69年にかけて頻発した、青瓦台ゲリラ襲撃事件、プエブロ号拿捕、韓国各地への武装ゲリラ浸透、米偵察機 EC-121 機撃墜など、「第二のベトナム化」を目指すかのような一連の軍事行動は、米韓だけでなく、中ソにとっても懸念すべき状況であった。ソ連は北朝鮮の「冒険主義」的行動の抑制に取り掛かり、北朝鮮がソ連の代わりに、支援先として期待を寄せた中国も、文化大革命の混乱から抜け出し、米中接近の方向に傾いていた。国際冷戦のレベルでは確実に脱冷戦の方向性がコンセンサスとなり、緩やかな協調体制が形成されつつあった。「日本の台頭」への中ソの懸念という、地域冷戦の次元に不安定要素があったものの、それはまだ顕在化した対立ではなかった。

それでは、なぜ70年代初めの脱冷戦の潮流は実現されず、「失われた機会」に終わったのだろうか。まず、指摘すべきは、こうした協調体制の中心にあったニクソン政権そのものの躓きである。第2期に入ったニクソン大統領は、ウォーターゲート事件の発覚で74年8月には辞任に追い込まれた。キッシンジャー国務長官は、後継のフォード政権期にも生き残ったが、国内政治の混乱の中、外交政策も漂流状態が続いた。75年のサイゴン政権の崩壊と、北ベトナムによる統一も、デタント戦略による地域紛争の局地化、安定化の設計者であったニクソン政権の退場と無関係ではない。

朝鮮半島の場合は、これに加えて、韓国の朴正熙政権の動きという、国内体制のレベルに注目する必要がある。結論を先取りしていえば、自らの国内政治体制の維持のために、朴正熙政権が取ったいくつかの行動と選択が、こうした脱冷戦の地域的コンセンサスに新たな障害をもたらし、最終的にその挫折の大きな要因となった。70年代初めの「失われた機会」は、大国主導の脱冷戦の試みの限界を示す事例であると同時に、冷戦が既得権体系化したそれぞれの国内体制といった要因への検討と対応の必要性を浮き彫りにしているといえる。

ニクソンドクトリン以後の緊張緩和の潮流が、冷戦型独裁ともいえるべき朴正熙政権の存続に大きな脅威をもたらしたのはいうまでもない。事実、ニクソン政権の成立と米中和解という衝撃は韓国社会を大きく揺さぶり、朴正熙政権への批判が急速に広がった。71年の大統領選挙では、旋風を巻き起こした野党の金大中候補に苦戦を強いられた。行政機関を動員した「官権選挙」で、辛うじて勝利はしたものの、通常の選挙では政権の維持が困難な状況が明らかになった。

ベトナムから手を引きつつあるニクソン政権が、朝鮮半島の将来については、中ソとの間で、どのような「取り引き」と妥協を進めているのか。たとえば、71年8月、ポーター (William J. Porter) 駐韓大使は、下院外交問題小委員会の聴聞会で、「朝鮮半島の中立化が朝鮮問題の可能な解決策として時々検討されてきた」と証言したことは、朴正熙政権を疑心暗鬼にさせるに十分であった。¹³

朴正熙政権が取った対応は、いくつかの方向に要約される。第一に、中ソなど社会主義圏を含め、外交関係の多様化の試みである。当初は、朴正熙政権は消極的で、米国に促されての政策転換の色彩が強かった。しかし、71年の大統領選挙以後は、韓国政府自身の模索が活発になった。米国政府の資料によれば、1970-71年には、ソ連からの動きがけに

よって、韓国とソ連の政府関係者が数回、非公式の秘密接触が行われたようである。ニクソンのデタント政策に呼応したソ連の動きと見るができる。しかし、71年中盤から、「中国や北朝鮮からの強い反発」で、ソ連は韓国との直接接触を控え、後退の姿勢に転じた。¹⁴ 遅ればせながらの韓国政府の必死の模索もそれほど進展しなかった。71年10月、韓国の李厚洛・中央情報部長は、日本に飛び、東京の中ソ大使館との秘密接触を試みた。東京では、ソ連大使との面談は実現したが、中国の反応は否定的であったようである。¹⁵ また、「6・23 平和統一外交宣言」の後、公式の外交チャンネルを通じたアプローチも展開された。¹⁶

こうした韓国の外交攻勢は、基本的にニクソン政権が構想した「主要大国の協調による南北和解政策」の枠組みをベースにしたものであった。しかし、朴正熙政権にとって、次第に独自の外交的地平による体制存続の方便としての性格をも帯びるようになった。そのような傾向性を端的に示すのが、非同盟運動への接近であり、正式加盟の努力であった。それまでの経緯からすると、唐突な発想であり、事実、在韓米軍という外国軍の駐留を理由に、加盟申請は門前払いとなった。しかし、韓国の朴正熙政権からすると、在韓米軍の究極的な撤退をも視野にいたした布石であり、外交的可能性への模索であった。脱冷戦と緊張緩和の潮流に適応しつつ、その中で、従来に対米依存による外交的孤立から脱皮し、体制存続のための独自の基盤づくりを探っていた、「全方位外交」への緩やかな転換の試みであったともいえる。とりあえずは米国の政策転換に適応しつつ、その中で活路を見出そうとする姿勢であった。

対応の第二である南北対話において、こうした姿勢は一層明確に表れている。つまり、当初は米国に促されての南北関係改善への取り組みであったが、その過程で、独自の動きを示したのである。前述のように、70年8月の朴正熙大統領の「平和統一宣言」から71年8月の南北赤十字会談に至る過程は、米韓間の「二人三脚」とのいえる共同作業であった。むしろ韓国側は、内政への影響への懸念から消極的であった。その文脈からすると、李厚洛・中央情報部長の極秘の平壤訪問（72年5月2-5日）と金日成との会談から南北共同声明に至る過程は、南北のチャンネルを政治のトップレベルに一挙に引き上げたものであり、やはり劇的な展開であった。

このイニシアティブに米国がどの程度関与していたかを判断するに十分な資料的根拠はまだない。しかし、現在まで機密解除された米国政府文書は、限られた範囲内ではあるが、朴正熙政権が自らのカードを意図した動きという推測を可能にする。少なくとも、トップレベルの政治交渉への引き上げが、韓国にとってより有利な状況であった。

もちろん米国を除外した秘密交渉であったとはいいがたい。発想自体は朴正熙政権内部から出たものと思われるが、接触の最初の段階から米国との協議は緊密に行われたようである。李厚洛が平壤から帰ったその日に、グリーン (Marshall Green) 国務次官補はキッシンジャー国務長官にその事実を報告した。¹⁷ また、北朝鮮の朴成哲副首相が金日成主席の特使としてソウルを訪問した直後の6月10日には、朴正熙大統領自らがハبيب (Philip C. Habib) 駐韓大使に交渉の経過を説明している。¹⁸

しかし、こうした緊密な協議にも拘わらず、南北秘密交渉や共同宣言に対する米国の評価は必ずしも肯定的ではなく、むしろある種の攪乱要因として見なしていた。例えば、南北共同声明の直後に、その評価をまとめた国務省の検討報告メモは、「米韓関係の複雑化」

「朴正熙の賭け」などの表現とともに、全般的に米国外交政策への否定的な影響を強調する内容となっている。日米安保に対する批判的世論や対中宥和政策への圧力など、日本への影響にも懸念が出された。「ニクソンの訪中発表以来、アジアに秘密外交の趨勢が出ている」という指摘や、共同宣言の肯定的な側面として、「南北がそれぞれの同盟国に先行している事実は、朝鮮半島問題に関する大国間協議への障害を取り除いたこと」をあげたことは、米国の視点を集約的に表している。¹⁹

朴正熙政権の対応の第三は、国内政治の締め付けの強化であった。ニクソン政権登場以来の韓国の対外政策の変化は、国内政治状況と密接に連動していた。一つの分水嶺は、71年4月の大統領選挙であった。それ以前は、国内政治への影響を恐れ、ニクソンドクトリンの波及に激しく抵抗した。しかし、大統領選挙に辛勝し、当面の危機を乗り越えた後は、一転して外交攻勢に転じ、米国にも部分的に先行する南北直接交渉にまで踏み込んだ。その基盤の上で、72年10月、事実上の終身大統領制と間接選挙、基本的の制限を内容とする憲法改正を断行し、「維新体制」という長期支配体制の構築を目指した。

朴正熙政権にとっては、自らの体制を維持しつつ、脱冷戦の潮流への漸進的な適応を図るというプロセスであった。しかし、問題は、こうした国内体制上の動きと、他のレベルの脱冷戦の潮流との間の矛盾が朴正熙政権の「期待」より大きかった点にあった。あるいは、国内体制の不安定性のゆえに、脱冷戦の潮流を受け入れる範囲が極めて狭かったともいえる。事実、「南北共同宣言」に至る過程では大胆な政策転換の姿勢を示した韓国であったが、その後の南北対話の進展には消極姿勢で一貫した。朴正熙政権にとっては、南北関係の実質的な進展よりは、象徴的な転換の「印象づけ」が本来の狙いだったとも解釈できる。初めての当局間交渉機構として設置された南北調節委員会の行き詰まりについては、ソウルのハビブ米国大使が、北朝鮮の提案に積極的に応じることを韓国政府に繰り返し促したほどであった。²⁰

朴正熙政権としては、南北関係の進展より、国内体制の強化と、対外関係の拡大による危機打開に力点があったことは容易に推測できる。しかし、朴正熙政権の第四の対応でもある核兵器開発²¹の動きとともに、こうした国内体制の硬直性は更なる国際的孤立を招き、脱冷戦の可能性そのものを挫折させる結果となった。体制の抑圧化と人権弾圧は、中ソや非同盟諸国との関係改善の一つの障害となっただけでなく、日米などとの溝をも深めた。73年8月の金大中拉致事件を理由に、北朝鮮は激しい韓国批判とともに、南北交渉を打ち切った。

70年代初めの「失われた機会」について、二つの点を指摘できるであろう。第一に、いわゆる「大国主導」の秩序再編の限界である。70年代初め、朝鮮半島の緊張緩和と紛争の局地化をめぐる、米ソや日中などの間には、大まかな利害の一致とコンセンサスが形成された。国際冷戦、地域冷戦などのレベルでの全面的な対立は収束に向かい、安定的な地域秩序形成への動きが具体的に台頭した。しかし、それは「大国間の協議」に重点が置かれ、秩序再編によって最も影響を受ける紛争当事者を疎外するプロセスであった。そのため、例えば韓国の朴正熙政権は危機感をさらに強め、自らの生存を図るべく、対内外的に錯綜した動きを示し、「大国主導」の枠組みそのものを頓挫させる一因にもなった。

第二に、冷戦の終結には、南北それぞれの国内体制の変化が本質的に連動しているという点である。70年代初めの場合、冷戦対立の緩和に最も影響されやすい状況にあったのは、

韓国の方であった。また、北朝鮮においても、60年代後半のような対南暴力革命路線からの転換が徐々に図られつつあったが、依然として、非軍事的手段による韓国への圧迫戦略といった性格が強く、異なる体制間の共存と交流という意味での脱冷戦に適合した体制ではなかった。韓国の場合、こうした脱冷戦型体制への変化は、その後の政治的民主化の過程として現れることになる。

3. ヨーロッパ冷戦の終わり方と朝鮮半島の脱冷戦プロセス

90年代初頭の世界的な「冷戦の終焉」は、70年代初めのデタントをはるかに越える規模の変化であった。冷戦の一方の軸であったソ連・東欧諸国の社会主義体制そのものの消滅という変化の大きさのゆえに、朝鮮半島における冷戦の残存や、核危機という形の緊張激化への退行との対照が一層際立つ。まず、この二つの状況の間の単なる対照だけではなく、連動の側面にも注目する必要がある。

米ソ冷戦は、ゴルバチョフ改革に集約される、ソ連の内部的変化によって最終的な終結がもたらされた。そのソ連の変化を引き起こした要因をめぐって、理論的また実証的に、二つの見方が対立している。リベラリズムの立場からは、主として西ドイツなどの西欧諸国が70年代以後、ソ連・東欧諸国に対して展開した「関与政策」の効用が強調される。西ドイツの「東方政策」や70年代中盤からのヘルシンキ・プロセスによって、東西ヨーロッパ間の社会経済的な相互依存が深化、拡大したことが、ソ連・東欧諸国の市民社会の台頭を促進したということである。より重要なことは、ソ連の安全保障観の変化である。70年代のデタントの時期に、東西陣営の軍備管理交渉が制度化、定例化し、その過程で、例えばパルメ委員会が提唱した「共通の安全保障」など、安全保障の新しいパラダイムがソ連側専門家にも浸透され、共有されるようになった。リッセカッペンら、主としてヨーロッパの研究者たちの研究では、交流と接触によって、東西ヨーロッパの安全保障専門家の中に「認識共同体」(epistemic community)が形成されたことが、冷戦終結の直接の要因とされる。²²

これとは対照的に、米国の主流派である「冷戦の勝利」論では、レーガン政権以来、米国が戦略的に展開した対ソ強硬政策の「成果」に焦点が合わせられる。すでに、カーター政権後期から、例えば、ヴァンス(Cyrus Vance) 国務長官とブレジンスキー(Zbigniew Brzezinski) 大統領補佐官の対立に見られるように、デタントから対ソ強硬政策への転換を求めるタカ派が米国政府内で台頭していた。消極的な「封じ込め」を批判し、弱体化が進むソ連への圧力を通して、体制変化を追求する「巻き返し」の主張であった。こうした流れは、レーガン政権の成立とともに、ケイシー(William Casey) CIA局長、ワインバーガー(Casper Weinberger) 国防長官、クラーク(William Clark) 大統領補佐官などの強硬派の存在を通して、政権の対ソ政策の主流をなすようになった。シュヴァイツァーの研究が示すように、彼らタカ派の主導で、レーガン政権前期に、ソ連への全面的攻勢を主眼とする一連の政策が決定され、実行に移された。具体的には、SDIなど軍拡競争、ソ連東欧圏の民主化運動支援の隠密作戦、中南米やアフガンの反ソゲリラ支援、低石油価格誘導によるソ連石油収入の圧迫、西欧のソ連天然ガス開発の抑制、対ソ禁輸など多岐にわたるものであった。ワインバーガーはこれを「総合的戦略」に基づく「静かな作戦」と呼び、

クラークは「圧迫戦術」(full court pressing)に譬えた。そして、その政策目標がソ連の体制変化の実現を視野に入れたものである点で、従来の政策からの根本的な転換であった。82年1月に承認された「安全保障決定指針(NSDD)75号」は、1950年の「国家安全保障文書(NSC)68号」以来、「ソ連の体制変化を公式に言及した初めての文書」と位置づけられるものであった。²³

レーガン政権の第二期に入ると、ゴルバチョフ体制の成立とも相まって、対ソ政策は協調による緊張緩和に転じた。²⁴ 政権内部においても、ワインバーガーなど強硬派の退場と、シュルツ(George P. Shultz)ら穏健派の浮上という交代があった。しかし、ブッシュ政権の誕生で、米ソ関係はもう一度転換を遂げ、東欧革命、ソ連邦の崩壊という結末を迎えることになる。

ブッシュ政権の安全保障会議でソ連・東欧諸国を担当し、冷戦終結過程の実際に携わったハッチングスが回顧録的著作の中で詳細に記録しているように、ブッシュ政権の対ソ政策は、レーガン政権末期の米ソ協調路線を修正し、東欧革命の促進、ソ連の弱体化に重点を移した。ハッチングスの表現を借りるならば、米国や西欧諸国に広がっている「ゴルビ熱」を冷まし、冷静な国益の視点から対ソ政策を見直すことが政権発足から強調された。「ゴルビ熱」は、二つの点で、米国の国益に反するものであった。第一に、ゴルバチョフも本質的には共産主義者であり、彼の改革の成功はソ連共産主義体制の再生に過ぎない。第二に、この再生したソ連が拡大するEUと結びつき、「異なる体制の共存」を旗印とする「ヨーロッパ共通の家」が実現する可能性であった。こうした観点から、東欧諸国のソ連勢力圏からの分離に重点を置き、ソ連の変化に応じた支援策などを柱としたのが、冷戦終結に向けた「大戦略」であり、それが「冷戦の勝利」をもたらした、というのがハッチングスの説明である。²⁵

こうした分析には、米国政府内部からの自己正当化が多く含まれており、鵜呑みにすることはできないであろう。しかし、実際の政策に携わった米国の政策担当者たちの考え方を示すものであり、その後の朝鮮半島の状況展開を理解する上でも示唆するところが多い。

東欧革命の衝撃の下、90年代の朝鮮半島は、いびつな形の脱冷戦プロセスを経ることになる。天安門事件は中国に「和平演変」の恐怖をもたらしたが、経済面で中ソへの依存度の高い北朝鮮の孤立感と危機感は、これを遥かに超えるものであった。

以後、朝鮮半島をめぐる展開された「危機の10年」は、北朝鮮が自らの体制維持を図るための新たな枠組みの模索の過程であった。北朝鮮の体制が生き残るためにも、従来の冷戦対立による分断線を越えて、対外関係を改善しなければならない。その意味で、朝鮮半島の脱冷戦プロセスは最終段階に差し掛かっているとみえる。しかし、ここでも問題なのは、北朝鮮の国内体制の変化の方向性と程度の許容度をめぐる相互イメージの不一致であった。この認識の落差が朝鮮半島の脱冷戦プロセスを錯綜したものにし、その展望にも大きな影を落としてきた。加えて、北朝鮮が有する対外関係の交渉手段が核開発やミサイル開発のような「破壊的」なものであったことが、状況の不安定性をさらに増幅させた。国内体制の適応と変容を如何に「管理」するのが脱冷戦プロセスの行方を左右するという構図がより一層浮き彫りになっているといえる。

90年代半ば以降は、地域冷戦のレベルの不安定性が新たに加わるようになった。つまり、ヨーロッパ冷戦の終結の産物でもあるが、米中関係の流動化が朝鮮半島の脱冷戦プロセス

にも影響を及ぼしはじめた側面である。2000年6月の南北首脳会談など、両当事者による平和共存の模索が行き詰まりを見せた背景には、朝鮮半島情勢が、いわゆる「中国の台頭」を中心とした、北東アジア地域秩序の再編というより大きな変化と絡み合っている構図が存在する。とりわけ、米国のブッシュ政権の誕生以来、台頭する中国を潜在的な脅威に位置づける東アジア政策に大きく傾斜し、朝鮮半島問題もこうした地域政策と連動する傾向を強めている。

90年代以来の朝鮮半島の脱冷戦プロセスは、こうした二つのレベルの要因が交錯する中で展開されてきた。ヨーロッパ冷戦の終結過程との対比でいうと、異なる体制の共存の可能性、社会主義体制の再生と変容、東アジア地域の形成といった問題について、関連諸国間にどのようなコンセンサスが成立するかに、朝鮮半島の脱冷戦の行方がかかっているということになる。

朝鮮半島の脱冷戦とは、現在の休戦状態に制度的な終止符を打ち、南北が安定的な関係を設定することを意味する。こうした南北関係、すなわち本稿の定義するところの国内冷戦の次元では、90年代に入って、冷戦は事実上終結したとすることができるであろう。91年の南北国連同時加盟と南北基本合意書によって、共存の最低限の制度的枠組みもできた。ただ問題は、それが実行されず、さらに朝鮮戦争の制度的終結という段階に進むことができない状況にある。北朝鮮としては、韓国の圧倒的優位という非対称性を是正し、自らの体制の存続を図るべく、韓国との関係改善を、他の諸国、とりわけ日米との関係設定と均衡させる戦略をとらざるを得なかった。しかも、その手段が核開発やミサイルなど、二国間関係に限定されず、潜在的な広がりを持つものであったことで、朝鮮半島問題が「局地化」という70年代以来の潮流から離脱し、例えば、大量破壊兵器拡散防止などの争点と連動し、複雑化する様相を呈するようになった。このことは、部分的には北朝鮮の交渉上の「勝利」をもたらした側面もあるが、脱冷戦プロセスの制度化という面では多くの困難を招き、体制存続という北朝鮮自身の目標の否定にもつながる矛盾を孕んだものとなった。北朝鮮の体制という要因を組み入れた、朝鮮半島問題の「再局地化」の枠組みをいかに形成するかが、朝鮮半島の脱冷戦プロセスが直面している課題といえよう。

¹ 坂本義和「日本における国際冷戦と国内冷戦」江口朴郎・坂本義和編『岩波講座・現代』第6巻（冷戦—政治的考察）（岩波書店、1963年）、331-370頁。

² John L. Gaddis, *Strategies of Containment* (Oxford: Oxford University Press, 1982), chap. 9.

³ ニクソンドクトリンおよび在韓米軍の撤退の概略については、以下の文献を参照。村田晃嗣『大統領の挫折』（有斐閣、1998年）、第2章；Nam, Joo Hong, *America's Commitment to South Korea: The First Decade of the Nixon Doctrine* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1986)

⁴ NSDM 48, "U.S. Program in Korea," 3/20/70, RG 273, National Archives（以下、NAと略す）。

⁵ 李東元*『大統領を偲ぶ』（ソウル：高麗苑、1992年）、142-149頁〔書名の*印は韓国語文献。以下、同様〕。

⁶ Seoul to DOS, A-131, "U.S. Policy Assessment - ROK 1970," 3/1/70, POL/KORS-US, Subject-Numerical File（以下、SNFと略す）1970-1973, RG 59, NA.

⁷ 在韓米国大使館は、統一政策転換の内容だけでなく、公表時期についても、躊躇する韓国政府に「進言」を行い、6月末の発表となった。また、「6・23宣言」後は、国務省の

中に、韓国の対社会主義圏外交を後押しするために、スナイダー (Richard L. Sneider) 国務次官補を長とする韓国作業グループが設置された。Seoul to SecState, 3510, 6/1/73, SNF 1970-1973, RG 59, NA ; Eliot to Kissinger, "Coordination of Diplomatic Activity Relating to Korea," 6/22/73, POL32-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

⁸ PARA Korea, FY72-75, 1/24/72, attached to Green to SecState, "The Korean Question: Ideas and Initiative," 3/29/72, POL32-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA; NSSM 154, 4/3/73, RG 273, NA; "Korean Policy Reconsideration: A Two-Korea Policy," attached to Rush to Kissinger, 5/29/73, POL32-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA. PARA とは、Policy Analysis and Resource Allocation の略語で、ニクソン政権期の各国別政策文書を指す。名称が示唆するように、政策の基本目標とともに、具体的な実行策なども書き込まれ、政策実行の指針としての機能を持っていた。国務省の担当部局が現地駐在公館との協議をもとに作成し、国家安全保障会議 (NSC) 傘下の省庁間会議の審議を経て承認された。

⁹ INR Report, "The Role of the USSR," attached to Zook to Green, "Soviet Attitudes toward the Korean Question," 1/4/71, POL32-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA. INR は、国務省情報調査局 (Bureau of Intelligence and Research) の略語。

¹⁰ Moscow (Abramowitz) to DOS, A-555, "Discussions with Soviet Foreign Ministry Officials on Korea," 5/26/71, POL32-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

¹¹ Seoul to SecState, 6649, 12/21/70, POL32-4 KOR/UN, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

¹² DOS to Tokyo, "US-Japan Consultations on Korean Situation," 2/28/73, POL 32-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

¹³ "Talking Points for Meeting with FM Kim," 9/27/71, POL KORS-US, SNF 1970-1973, RG 59, NA. 韓国政府の確認要請に対しては、「中立化は、現在のところ、全く仮定の問題として考えている」という公式の回答が用意され、駐韓大使館に伝えられた。朝鮮半島をめぐるドラスティックな転換もありうる、という揺さぶりとも取れるメッセージであった。

¹⁴ Moscow to SecState, 6596, "ROK Contacts with Soviets," 10/29/71, POL 33-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

¹⁵ Seoul to SecState, 6596, 10/29/71, POL 33-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA; Tokyo to SecState, 10274, 10/15/71, POL 33-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA. 東京の米国大使館の電文報告は、「日本外務省からの情報」として伝えている。日本外務省は、李厚洛の中ソ大使館との接触を「韓国政府のイニシアティブ」としているが、日本が何らかの形で関わった可能性も否定できない。73年1月の韓国の対中接触の試みの際には、韓国から日本への仲介依頼があった、と米国大使館は報告している。Seoul to SecState, 0212, "ROK Probes toward PRC," 1/13/73, POL 17 KORS-AFG, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

¹⁶ インド外相に対して、韓国の金溶植外相は「ソ連との取引を意向」を表明し、インドに対ソ交渉の仲介を公式に要請した。Seoul to SecState, 5151, 9/11/72, POL 33-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

¹⁷ Green to Kissinger, 5/5/72, POL 33-5 KORS, SNF 1970-1973, RG 59, NA. 現在のところ、この報告が李厚洛部長の秘密接触に言及した米国側文書としては最初のものである。

¹⁸ Seoul to SecState, 3376, 6/10/72, POL KORN-KORS, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

¹⁹ Popple to Green, "The Impact of the Korean Talks," 7/7/72, POL KORS-US, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

²⁰ 例えば、Seoul to SecState, 1887, "Lee Hu-Rak's Comments on Recent South-North Coordination Committee Meetings," 3/28/73, POL 32-4, SNF 1970-1973, RG 59, NA.

²¹ 朴正熙政権の核開発計画の経過については、Michael J. Mazarr, *North Korea and the Bomb: A Case Study in Nonproliferation* (London: Macmillan, 1995), pp. 25-28; ドン・オーバードーフアー『二つのコリア』(共同通信社、1998)、89-96頁。

²² Thomas Risse-Kappen, "Ideas Do Not Float Freely: Transnational Coalition, Domestic Structures, and the End of the Cold War," in Richard N. Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War* (New York: Columbia University Press, 1995), pp. 187-222. 同様の観点から、ソ連の安全保障観の転換過程を分析したものとして、Alan Collins, *The Security Dilemma and the End of the Cold War* (New York: St. Martin's Press, 1997).

²³ Peter Schweizer, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy That Hastened the Collapse of the Soviet Union* (New York: The Atlantic Monthly Press, 1994), pp. xi-xx, 131.

²⁴ レーガン政権後期の対ソ政策転換については、以下の文献を参照。Beth A. Fischer, *The Reagan Reversal: Foreign Policy and the End of the Cold War* (Columbia, MO: University of Missouri Press, 1997); Don Oberdorfer, *From the Cold War to a New Era: The United States and the Soviet Union, 1983-1991* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1998).

²⁵ Robert L. Hutchings, *American Diplomacy and the End of the Cold War: An Insider's Account of U.S. Policy in Europe, 1989-1992* (Washington, D.C.: The Woodrow Wilson Center Press, 1997), pp. 6-11.

ロシアと北朝鮮

下斗米 伸夫

はじめに

8月27日から北京で6者協議が開催された。過去の経験からいって甘い期待はできない。それでも重層的な国際的解決枠組みは、たとえば1975年のヘルシンキ協定にも似た、北東アジアの新しい安全保障での国際的枠組み形成へのステップとなるかもしれない。

すべて問題の解決は誰が当事者であるかを確定することから始まる。朝鮮問題では、誰が当事者か、北朝鮮の主張する米朝の2者か、それとも中国を含めた3者か、日韓を加えた5者会談か、それともロシアを加えた6者にすべきか。参加と排除のゲームが続いていた。

そうした中で7月31日に朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮と略）の外務省は、北朝鮮での核開発問題にかんして、日米韓に加え、中国、ロシアとの6者協議を受け入れると表明したことで6者がそろった。これで第一段階が本格的に始まったことになる。

なかでもロシアが注目の的だ。ソ連期をふくめ初めての最高首脳の平壤訪問を沖縄サミット直前に行い、13ヶ月間で2度も首脳の相互交流を実現したロシアのプーチン大統領が、「孤立した要塞」北朝鮮を国際社会に巻き込むという戦略であることが次第にはっきりしてきたことが重要であろう。

2000年はじめのロ朝友好善隣協力条約締結以降、新しい関係改善の動きを展開し始めたロシアにとって、北朝鮮問題とは何か。第一に、もともと解放と建国にかかわり、直接責任がある国家としての一種の「製造物責任」、第二に、極東での主権の確保と存在の誇示、そして将来の経済的利益の観点、から接近していると言ってもそれほど無理はないであろう。

北朝鮮はソ連、とくに赤軍（第一極東戦線、のち沿海地方軍管区）が作った国家である。こういって、金日成がみずから抗日革命闘争を率い形成されたチュチェの国（98年憲法前文）でないかと言われそうだが、これは指導者の主観、あるいは政治神話である。

実際は、ソ連軍が、分断国家のありかたをふくめ憲法、軍隊から、指導者の選択まで決めていたのである。直接の建国は1948年9月9日であるが、これに関する信頼できる研究を書いたランコフによれば、4月末のモスクワでスターリンらが初代大使となる政治将校シュトイコフらに指示して決めたものだった。憲法草案も一部スターリン自らタッチし、当初、朝鮮民主主義人民共和国臨時憲法案にあった臨時という表現を削除したことで南北対立を固定化したのも彼だった。

その後北朝鮮の政治史の展開は、金日成首相が特に推進した50年6月からの朝鮮戦争によって悲劇性を倍加する。休戦後、金首相は党内反対派を一掃、抑圧的度合いを強め、

かつてのホスト国ソ連の思惑すら超えた航路をたどった。その意味では、いまロシアと北朝鮮の関係が再転回するのは不思議には当たらないのかもしれない。

そのソ連・ロシアと朝鮮半島、とくに北朝鮮との関わりは四段階に分けて考えることができる。

第一段階は、1945年から60年まで、

この時期は、対日参戦後のソ連軍（第25軍）が38度線以北を統治するなかで、48年に作り上げたのが北朝鮮であった。冷戦史研究で次第に明らかになって来つつあるが、中国革命が成功する直前、おそらく49年7-8月の劉少奇訪ソと、スターリン会談で中ソ間の任務分担が合意された。これは米ソ関係といった戦略的な役割はソ連が担い、アジアに関しては共産党や社会主義政権との関係は中国が担うというものであった。^{*1}つまり朝鮮半島とベトナムとは中華人民共和国が安全保障に責任を負うという了解が中ソ間にあり、北朝鮮との同盟条約はとくになかった。

50年6月からの朝鮮戦争にはスターリンは当初消極的であったが、結局は承認する。53年3月のスターリンの死によって勝者なき休戦（7月）となった。その後金日成体制は次第に独自性を強める。

第二段階は、中ソ対立が激化する61年7月6日の同盟条約締結から85年のペレストロイカにいたる過程である。皮肉にも、朝ソ間は同盟条約ができたとたんに両者間に亀裂が深まった。このため同条約は信頼感なき、いわば「偽りの条約」として機能し、表面上の同盟関係をイデオロギー的理由で粉塗したが、両者の思惑の違いも拡大していく。68年のプエブロ号事件などの朝鮮半島危機から、ソ連は対北政策の見直しに転じ始める。他方、金は亀裂が深まる中ソの間を巧みに泳ぎ、あるいはそれが行き詰まると南北接触を始める。この間中立、非同盟を提案した北朝鮮はソ連に71年には同盟条約破棄まで公言した。^{*2}

第三段階は、85年のペレストロイカから、90年のソ韓関係正常化をへてソ連が崩壊、ロシアの親韓政策が頂点に達し、95年に61年同盟条約を破棄し、96年9月に失効するまでの時期、逆にいえば北朝鮮との関係がもっとも冷え込む時期でもある。中ソの和解と両者の韓国承認により、政治だけでなく経済的にも北朝鮮は追い込まれ、危機に至る過程でもある。

第四段階は、1996年の旧同盟条約失効と双方による新条約案によって、同盟ではない友好という新しい関係を模索し、ついにプーチン大統領、金正日国防委員長という最高首脳相互訪問と、6者協議へのロシアの参加が決まる時期である。

以上の時期区分に従いながら、モスクワとピョンヤンの政治的関係を整理してみよう。

第一節 ソ朝関係・1945-1960

ロシアのアジア専門家 A・ルキーンは、南北を問わず朝鮮半島の人々はロシアが北朝鮮

の体制の定礎に責任あると考えているといっている。^{*3} 北朝鮮の国家社会体制にソ連はいわば「製造物責任」をおうということである。

実際ロシア（ソ連）はアメリカとともに朝鮮半島分断の責任者であるだけでなく、また北朝鮮の体制そのものの成立、出自には、ソ連との深い関係があった。しかし同時に、朝ソ両国は、同盟条約もあってこれまでの関係の実態を外部に隠してきた。多くの謎、神話や誤解が生じた。

開示されつつある旧ソ連資料は、従来想定された関係とは相当違った像を示している。

^{*4} なかでも北朝鮮とはソ連が作った「傀儡国家」であるとまで特徴づけたのは歴史家ラン

コフである。^{*5} 彼によれば、北朝鮮形成においてソ連の果たした役割、その介入の度合いは東欧の衛星国家以上であった。北朝鮮形成の以前は、東欧のように、地元共産党組織や、有力なモスクワ亡命指導者もほとんどなかった。かろうじて抗日抵抗運動が旧満州地域にあったにすぎない。それも41年の日ソ中立条約以降ほぼ姿を消した。

1945年8月、スターリンによる極東における戦争目的は、日本軍国主義の敗北と中華民国との同盟の形成・維持、同年2月のヤルタ会談で約束された地政学的な地歩の確保を主としていた。第二次世界大戦終了時、ソ連の対外観、戦後政治観はまだ基本的には英米と協調しつつ、荒廃した国内経済再建に専念し、対外的にも社会主義の課題をもとめない、というものであったことは、1944年前後の外務省（正確には人民委員部）の賠償や戦後講和のためにつくられたマイルスキー、リトビノフといった親英米派次官らの文書が明らかにしている。これは1994年に開示されたが、簡単にいえば、英米と強調しつつ1975-95年までは戦後経済復興に努める、というものであった。この文書には、最

小限綱領と最大限綱領があったようであり、^{*6} 後者はしだいに英米指導者、特に45年トルーマンに変わった米国指導者をいらだたせたが、それでも東欧も、ましてやアジアにおいても社会主義などのイデオロギー外交とは無縁であったことがユニークである。

アジアにあっては、ソ連軍が日本軍を追って進出し、その支配下で親ソ派勢力が伸張するという、ソ連の東欧支配のパターンは、中国東北部、そして朝鮮半島北部に出現したにすぎなかった。

その朝鮮半島はカイロ宣言で、米国の主張にしたがい「相当期間」信託統治下におくことのみが決まったものの、ポツダム宣言を見ても具体的な政策は米ソともに明確でなかった。ソ連の対日参戦直後、米国のディーン・ラスク大佐らが仮にしいた38度線にそって

介入、ソ連の第25軍が朝鮮半島北部を占領したのが45年8月であった。^{*7} その後、1

945年12月、モスクワ外相会談は、独立国家回復のため、英米ソ中による5年間の、

「後見」を決めていた。^{*8} 米ソの軍司令部は南北での「行政経済分野」の処理をする機関として「調節合同委員会」ももうけた。

こうした枠組みのなか、朝鮮解放に参加したのは極東戦線第1軍（戦後は極東軍管区）

の傘下の第25軍であった。しかし、占領の準備はなく、最初は朝鮮語の通訳にもこと欠いた。朴憲永など地元共産党員がいたソウルとは違って、朝鮮半島北部には政治的にはむしろキリスト教的右派の影響がおおきかった。この軍事評議会にT・F・シュティコフがいた。彼は、もともとレニングラード共産党委員会書記でA・ジダーノフ第一書記のとの個人的関係が深く（女婿）、39-40年のフィンランドとの冬戦争、そして41年6月からの独ソ戦、とくに同市攻防戦中ジダーノフ、メレツコフとともに軍の政治部門を指揮し、その後極東に派遣された。彼の元でレニングラード、極東で戦った政治将校カラシニコフの回想によれば、1943年4月に、それまでのメフリスに替わってレニングラードの第二書記で党中央委員候補であったシュティコフが軍事評議会委員に任命された。メレツコフ大将には尊敬の念であつた、という。45年3月末シュティコフはカラシニコフら部下に新戦線への移動を準備させたが、目的地が日本との戦線になることは、4月になって列車の中で明らかにされた。極東軍司令部はバシレフスキー元帥が取り仕切つた。政治将校には反日教育が施されたが、朝鮮情勢についての教育がなかつたことをこの回想は物語る。^{*9} またメレツコフが25軍の強化のために金日成らを含む第88狙撃師団を25軍に加えたのは8月10日であつた。

ソ連崩壊後現れた資料からは、スターリンは当時、北朝鮮での社会主義は考えなかつたことが伺える。45年9月の指令では、「ブルジョワ民主主義」の形成とあり、東欧型の「人民民主主義国」になる可能性すら、はるか先の課題と考へていた。47年までは米ソはなお「臨時民主政府」形成に努力してつたのである。47年10月にアメリカの提案した国連監視における統一議会選挙をソ連が拒否し、アメリカの影響下で48年5月大韓民国ができると、スターリンも朝鮮民主主義人民共和国建国に転じた。

スターリンのこの極東地域への関心は主として、中国東北部、ソ連極東への回廊として、つまるところ地政学的利得をめざしたにすぎなかつた。満州確保への回廊として朝鮮半島を日本が利用したのと同じ目的であつた、と最新版のロシア外務省200年史の著者は指摘する。^{*10} この目的から沿海地方をへてホニオに至る鉄道建設をいそいだ。この建設に大使館は大きな関心を払つてゐる。一部には、ソ連に乏しかつたウラニウム獲得の目的もあつた。^{*11} それでも同盟は当初から論外であつた。実際、本格的にソ連がこの国の将来を考へていなかつたことは占領時、ソ連側は北朝鮮に駐留負担を求めたことでも示されよう(バーニン)。^{*12}

けれども、結局ソ連軍が撤退する1948年までに、東西冷戦が始まる中で、南北分断も固定されはじめた。治安機関、軍機構から憲法や司法立法行政制度、政党やといった政治制度の形成を主体的に担つたのは、先のシュティコフに加え、ロマネンコ、コヴィジエンコといった第25軍内の共産党員の政治将校たちであつた。¹³ 何よりも中国系の金奉らと、金日成、朴憲永らが合同し46年8月にできあがつた朝鮮労働党大会の名誉議長にスターリンがなつたことほどこの事情を語るものはないであろう。¹⁴

中でも真の指導者は T・シュトイコフであった。1946-7年に、朝鮮問題に関する米ソ委員会のソ連側代表を務め、また冷戦初期の立て役者ジダーノフの側近、女婿で、48年ソ連軍撤退と北朝鮮の国家承認後は初代大使となる。^{*16}

事実上の分断国家として設置する方向でモスクワは考え始める転機となったのは、大韓民国建設が迫った48年4月24日、スターリンとモロトフ外相、ジダーノフ書記、それに初代大使となるシュトイコフの会談であったことが明らかになった。ここで国家の形を決める憲法は、スターリンの意志で暫定ではなく恒久的なものとなった。憲法制定は、47年からソ連憲法を基礎に準備され、一部はスターリン自身が執筆し、当初あった臨時憲法から臨時を落としたのも彼であった。^{*16}

形式的に南側の人士を政府や党に含めた。このことで、朝鮮半島南部は朝鮮民主主義人民共和国の解放されていない領土となり、統一は北側の体制を南に拡大するしかなくなった。また南北朝鮮労働党の統一は49年7月であったが、実際には1年以上も前にモスクワで決まっていたことになる。ちなみにこの会議には北朝鮮指導者はだれも参加しておらず、いかにソ連が一方的に決めていたかを物語る。この会議の決定通り、8月には南北全土で朝鮮人民最高会議選挙が行われ、9月2日に第一回会議が開かれ、8日に憲法を採択、9日に人民共和国創設が宣言された。国名である朝鮮民主主義人民共和国というのも、ロシア語からの直訳であった。

他方、ソ連の圧倒的な軍事、政治、社会的権威の前で、ゲリラ戦しかしない金日成を含めた雑多な朝鮮人指導部は、知的にも政治的にもほとんど無力であった。指導エリートはよく知られているように、四つのグループからなっていた。1) 朴憲永に代表される国内派共産主義者、2) 初代最高人民会議委員長の金X奉のような中国系党员(延安グループ)、3) ヘガイに代表される中央アジアなどの「ソ連派」朝鮮人、あるいは、4) 金日成自身のような満州の抗日バルチザン出のソ連軍人、などであった。

占領政治で最も重要なのは、いうまでもなく占領者の方針であり、それを通訳し実行する「通訳の権力」、あるいは「権力の通訳」である。圧倒的な占領軍に日常的に接触し、彼らの名前でも活動できるからである。当初は第25軍で宣伝を担当したソ連系朝鮮人、「通訳の支配」が強まった。従って、第3、第4の集団が、支配的役割を果たしたのは当然である。そのなかに45-6年にソ連軍の将校、兵士としてやってきた朝鮮系ソ連人の中に金日成(当時金成柱)もいたがそれ以上のものでもなかった。その後も教師、通訳、コンサルタントとして派遣するため、ソ連政治局決定で、47年から中央アジアで高等教育を有する朝鮮族を再教育はじめた。事実、当初この「ソ連派」は政治局の3分の一(17名中6名)、中央委員4分の一をしめた。

しかし翻訳者は反逆者(Translator-Traitor)のたとえどおり、権力と密着しても、社会への接点のない彼らは、所詮借り物のエリートでしかなかった。こうして純粹のソ連派の多くは、ゲリラ派としての経歴も有した金日成らによって50年代末までに肅清されるかソ連へ追放された。政治局員ヘガイは朝鮮戦争中の51年に解任、その後死去した。

勝者は、占領権力とはロシア語で対応できながら、同時に、三〇年代からの抗日ゲリラ戦の神話を駆使しつつ正当性を主張する金日成らゲリラ派であったのは偶然ではない。ソ

連派と見なされることもあった彼らだが、違った経歴と背景を有した。その指導者金日成もまた当初はソ連軍によって北側の指導者の一人となった。もっとも当時25軍政治将校で、後にソ日協会副会長であり、1950年のコミンフォルム批判から日本共産党分裂当時の「50年問題」にも関与した経歴を持つV・コヴィジェンコによれば、金日成は当初あまり熱心でなく、不得意な政治より軍事に戻ることを望んでいたという。^{*17}

46年3月まではソ連は、モスクワ外相会談の線で全朝鮮統一政府案づくりに専念したが、ソ連政治局に承認を求めたリストによると、金日成は重要だが必ずしもトップとはいえ国防相に擬せられていた。^{*18} ちなみに、ランコフ本によれば、満州ゲリラであった彼らが88旅団に編入された後、金が満州、朝鮮で戦ったという歴史はまったくないといった後、「金正日にシューラというロシア名が与えられたことは、ハバロフスク郊外のピャトカにあって、金日成が朝鮮に戻るのではなく、軍務につき、ソ連軍の将軍になることを確固たる未来像としていたと述べたと、コヴィジェンコは回想している。^{*19}

第2に、朝鮮戦争とソ連、スターリン、金日成の関係も大幅な修正が必要であろう。すくなくとも北朝鮮での社会主義を信じてなかったスターリンは49年のスターリン・金日成会談でも後者が出した南進攻撃に冷淡であった。とくに49年3月金日成が訪ソしたとき、このことをあえて強調し、9月のシュトイコフ大使への外務省指示も、翌日の政治局指示もまた南進統一にも懐疑的であった。スターリンもモロトフも、49年ソ連の核実験以降ですら、金日成の武力統一案も、ましてや同盟関係もまったく想定してはいなかった。

だが49年10月の中国革命と50年2月の中ソ同盟の成立とがこのようなアジアの政治状況を変えた。中ソ同盟は50年2月の毛沢東の公式訪問で調印されたが、これまでに東アジアの政治関係は大幅に変わった。この時まで、アジアの冷戦を決定づける中ソ間での密かな取り決め、いわばパワー・シェアリング枠組みができた。スターリンは、世界政治の原則的課題はソ連と相談することを条件に、アジアの個別の問題は中国に指導をゆだねることをきめていた、と推定される（ワジム・トカチェンコ）。

こうしてなかでも金日成との50年4月の会談でスターリンは金の冒険的な南進統一に支持を与えた。6月25日、朝鮮民主主義人民共和国が武力統一を仕掛けて戦争は始まった。ソ連は対米衝突をあくまで避け、武器や航空機を提供したにとどまった。だが直接の参戦は論外であった。米国の仁川上陸で敗色が濃くなるとスターリンは、アメリカが隣人となったとしてもかまわない、といったのはある意味でソ連指導部の本音であった。^{*20} アメリカ軍が関与し、北側が敗北した50年秋には、北朝鮮政府の疎開すら覚悟していた。

しかしスターリンの躊躇をよそに毛沢東自身は積極的に100万の中国人民共和志願軍の参戦となって、内戦の国際化へと発展した。51年半ばに戦況が膠着し中朝が休戦を求めたとき、スターリンはこれを拒否した。五二年八月、スターリンは、周恩来に第三次世界大戦を引き延ばすために利用したい、と直截に語って、中朝が要求した停戦を認めなかった。戦争はスターリンが亡くなる後の53年7月休戦となった。

ソ連指導部が、金日成の独自で、特異な側面に気づくのは、1955年1月、ソ連党中央、閣僚会議が北朝鮮問題を取り上げた時である。金日成は休戦後も重工業、軍需工業への投資優先を変えることなく、他方消費や再建は犠牲となって後回しとなった。

こうしたなか生じたフルシチョフによるスターリン批判は、世界の社会主義国家への大きな衝撃となった。2002年にこの第20回党大会報告と関連資料が出版されたが、これを事前に読んだ外国共産党最高幹部リストに労働党の長老崔庸健があった。しかしその内容も最高幹部以外には示されなかった。^{*21}

金日成は56年のフルシチョフによるスターリン批判も無視した。56年4月の第3回労働党大会にソ連共産党を代表してプレジネフ書記が参加したが、プレジネフはやや曖昧にだが、スターリン批判を紹介した。それでもソ連新指導部との交渉の必要を感じた金日成は、1949年のスターリンとの公式会見同様、56年7月モスクワを訪問、経済文化協力、南北協力までふれた。

だが金日成の個人崇拜は絶対的性格を帯びることになった。それまでに53年までに国内派で第2位をしめ外相でもあった朴憲永を肅清、またソ連派の大物で、かつて第3位であった、ヘガイを早々と引退、病死（実は他殺？）に追い込んでいた。

なかでも56年8月末の労働党中央委員会で金科奉ら延安派が一掃された。当初延安派が中心になって金日成の放逐をはかるはずであったが、しかし金は巧妙にこの動きを封じた。この動きを知ったソ連共産党幹部会は9月6日、かねてよりの枠組みに従って中国共

産党と意見交換するよう指示した。^{*22}中国共産党は9月開催の第8回大会に派遣されたミコヤン代表団と意見交換の上、ミコヤンと国防相 徳懐とが平壤に派遣された。だがその前のハンガリーでのラコシの追放の成功とは反対に、9月23日の労働党中央委員会総会で、金日成は形式的に自己批判した。²³だがミコヤンは情勢がつかめず、ソ連と中国の介入は失敗した。ほう徳懐は朝鮮戦争以来金日成との関係はよくなかったことも作用した。

彼らは、事件参加者への処分を寛大にするよう金日成に要請した。しかし金は中国派、ソ連派を大量に処分することで応じた。

ソ連・北朝鮮関係は悪化し、駐ソ連大使李相朝まで亡命した。ソ連留学生のなかでも金日成批判が生じた。以後金は、それまでにまして反対派を処分した体制を作り上げた。1957年12月の総会で金は、中ソが「大国的排外主義的である」と批判しただが、これはとくに中国を怒らせた。中国人民志願軍の朝鮮民主主義人民共和国からの撤兵問題も絡んでおり、毛沢東、周恩来が、朝鮮統一への支援に消極的であったことが遠因であったといわれる。

こうして中ソ対立が顕在化し始める50年代末までに、金日成は、それまで多くを頼った中国への関係を見なおし、本来の「製造者」ソ連へと変針するようになる。

第二節、偽りの同盟（1961-85）

ソ連が東欧の社会主義国と同盟関係を結んだのは多く48年であった。だが朝鮮民主主義人民共和国との同盟関係は、条約上は存在しなかった。ところが61年7月になって「友

好協力相互援助条約」を、金日成が訪ソして結ばれた。北側が直接の指導を仰ぐべき中国との関係が悪化し、そして中ソ関係の密かな悪化をうけて、58年に金日成が対ソ関係改善を「切に要請」（トカチェンコ）したためである。しかし署名はたびたび延期され、結局金日成が直接モスクワに赴いてなされた。^{*24}

この61年条約では、同盟国は一方がどこかの国に軍事攻撃を受けたときには、直ちに相互に軍事援助と支持をおこなう、とも規定された。中ソ間の同盟条約や、ドイツを仮想敵国とした東欧諸国とソ連の同盟条約とは違って相手国は特定されていない。その意味でソ連が締結した同盟条約の中でも異色であった。また攻撃と同時に直ちに同盟関係が生じる、という自動的な性格でも特異であった。ソ連側はこのときの共同コミュニケに照らして、この条項を狭く解釈した。実際96年7月に失効した35年間の同盟条約期間中、一度も適用されなかった。

しかもさらに奇妙なことがある。中ソ対立の最中なのに、金日成はこの直後の11日、同じ呼称の同盟条約を中国との間で締結している。つまり朝ソ、中朝の同盟関係は同時に完成したかにみえる。実際、フルシチョフは、この交渉時毛批判を行ったが、金は応じなかった、という。^{*25}

ところがこの同盟関係の交渉経過を書いたトカチェンコによれば、フルシチョフは同時進行で交渉が進行していたケネディ政権との間で平和共存が達成されたら、朝ソ同盟条約は無効となる、とも金日成に言っていた。フルシチョフはスターリンよりも同盟を重視するとも発言したが、いずれにしても信頼関係なき同盟条約交渉であったといわなければならない。^{*26}

これにたいし金日成はモスクワに伝えることなく直ちに北京に直行、中国との和解をいそいだ、というのが真相だった。こうして中朝同盟条約はわずか5日後に結ばれた。ちなみにソ連と北朝鮮の同盟条約は 年であったが、中国は規定がなく、つまり永久に続くということともいえた。^{*27}それから23年間も、金はモスクワを訪問しなかった。最初からボタンの掛け違いであった。

しかも中ソ対立の中で、朝ソ関係はいつそうこじれた。62年末には武器援助問題でフルシチョフは信用供与での武器購入を要求したため交渉は中断、朝ソ外交は実は「関係断絶寸前」（トカチェンコ）までいった。また62年には核技術提供をめぐる朝ソ関係はさらに悪化する。63-4年、北側が労働新聞社説などを通じて、ソ連を非難する声明が頻発するのはこのためである。

ブレジネフ政権成立もこの傾向を変えなかった。1966年5月極東を訪問したブレジネフに、金日成は極東に赴いて、ウラジオストック郊外で極秘会談を行い、そこで統一のための軍事援助を要請した。ブレジネフも、フルシチョフ時代と同様、共同コミュニケの趣旨から狭く解釈した。もっとも訪問も、目的も伏せられ、67年極東での森林伐採など若干の経済協力が約された。^{*28}

このとくに金日成が平和統一をあきらめ武力統一を実施しようとした60年代後半は朝鮮半島では戦争寸前であったことが明らかになった。朝ソ同盟条約は実は「核の傘」の保障を行っていたようである（ヤスキナ）。このため武力紛争に巻き込まれることを危惧し

たブレジネフ指導部は67年末、同盟条約をより限定的に再定義しようとする。この直後に起きたプエプロ事件という危機が朝ソ関係をいっそう決定に毀損する。68年1月、金日成は同盟条約に基づいて「戦争となった場合、ソ連からの軍事援助」を要求した。このプエプロ事件では、ソ連はアメリカ側から情報を得ていた始末であった。

こうして68年までにソ連は、朝鮮半島政策を再検討しはじめ、韓国との関係改善を最初に考えたのは、70年、北との同盟10周年を前にしてであったという。71年には金日成は、朝日新聞幹部（後藤基夫）にたいし、南北同時により同盟条約を無効にするという発言を、ソ連側に知らせず行った。^{*29} 翌月非公式訪問した北側幹部はブレジネフに対し同様の「戦術的に」同盟条約を無効とする提案を行った。

翌年の米中接近、そして72年7月の南北共同声明もソ連の頭越して関係は悪化した。75年には、北側は非同盟運動参加を示唆、ソ連との関係はゆきづまった。ちなみに1975年はデタントの年であると同時に、5月のベトナム解放の年であり、北側の金日成は軍事援助を要請に北京に訪問した。しかし北京はソ連とは異なって、北側の訪問意図も明確にし、朝鮮戦争はご免であるとしてこれを拒絶した、という。³⁰同盟条約の裏側とはこのようなものであった。実態からいえば同盟関係は、経済関係などで優遇措置はあったものの、名存実亡に近かったと見るべきである。

1984年、チェルネンコ時代になって金日成は、モスクワを23年ぶりに訪問した。軍事協力のほかに、原発開発にも協力することをソ連は約束した。その代わり核不拡散条約加盟が必要であることをソ連は説得、翌年加盟した。³¹石油を友好価格で提供することも決まった。

第三節、ペレストロイカとそれ以後の朝ソ・ロシア関係（1985－1994）

ゴルバチョフ改革政権の登場は、東西の関係改善、何より冷戦終焉をもたらした。アジアでも86年ウラジオストック宣言で、新政策を模索した。それでも80年代末からの中ソ、中口のアンタンの登場は、極東国際環境をドラスチックに変えた。

こうした中で、朝鮮民主主義人民共和国は、中ソの間を行き来する伝統的やり方に従って対ソ改善に乗り出し、86年秋の訪ソは金日成自身の主導で行われた。この交渉に携わった関係者（ワジム・メドベージェフ書記）は、金日成主席がロシア語を解し、自由に思考することに驚いたと回想する。かれはその他、外相金永南、黄長燁書記が、全く自由な発想を持っていると評価した（下斗米とのインタビュー99年8月 日）。しかしその他の党や政府の官僚たちは全く評価できないとも語った。^{*32} だが帰国した金は教条的反応にとどまった。彼らはオリンピック・ボイコットをゴルバチョフに説くなど全く国際感覚を欠如していたという。^{*33}

ソ連はソウル・オリンピック参加と並んで平壤の面目のため同時に世界青年祭開催への参加が同時並行して進められた。だが韓国との関係改善は加速した。そうしたうえで90年9月の国交回復に乗り出した。中国共産党指導部もまた、対朝鮮政策では、80年代後半

に「ソ連の2歩後を歩く」(中連部幹部)と言う形で同一軌道を取り出し、実際2年後の1992年に韓国を国家承認する。

もともとソ朝の88年の共同声明では、韓国承認のつもりはないと、シェワルナツゼ外相は彼特有の情緒にかられ書き込んだ、と言う。カプト大使の回想ではこのことは北側指導者を感情的にし、金日成は外相会見すら拒否した。核不拡散条約からの脱退をもソ連に示した。北はソ連側の行動は社会主義体制の崩壊に門戸を開くとなじった、という。^{*34}

1991年のソ連崩壊は、アジアに大きな影響を与えた。ロシア時代になっても、むしろ朝ロ関係は悪化しこそすれ、改善の余地は乏しかった。民主化と脱共産主義をはかるというエリツィン大統領、コズイレフ外相の北朝鮮に対する対応はゴルバチョフ期以上に冷ややかであった。1990-92年の間、モスクワ・平壤間でのハイレベルの交流は存在しなかった。1993年1月、ロシア大統領特使として訪問したクナツゼ外務次官は、1961年条約を一応肯定しながら、ロシアの軍事協力をやめると言うことを通告した。これは北側の核問題での対応したものでもあったが、否定的に扱われることとなった。翌年1月、パノフがエリツィン大統領特使として訪問したが、ロシアの、核問題はアメリカとやると北朝鮮側は伝えた。韓国に接近をはかる一方、北朝鮮との距離は拡大した。たとえば当時ロシア政府代表ポルトラーニンは日本政府にたいし、北側との賠償交渉に反対したという。この頂点が95年の同盟条約破棄措置であって、8月にロシアは北朝鮮との同盟条約を破棄した、96年からは無条約状態となった。

だがこのロシア急進改革派による対北朝鮮観は、それまでのイデオロギー外交の裏返しにすぎない、という側面があった。したがって、ロシアの国益を損なっている、という批判が国内から生じた。94年の核不拡散にかんする国際的危機にさいし、ロシアに発言権がないことに結果にいたったからである。ロシアは、米中南北朝鮮の4者協議から除外された。このことは、民族派、共産党系からロシア国内でも批判され、朝鮮半島での立場の再検討に移行した。^{*35} これらのこともあって61年の同盟条約の破棄問題にロシアは慎重となった。条約は、ソ連の韓国承認とソ連崩壊とで事実上関係は終わっていると北朝鮮の金永南外相は指摘したが、条約の一方的破棄ではなく、いわばソフト・ランディング路線を選んだものであったことは注目したい。

第四節、危機の中の関係改善(2000-2003)

2000年5月に就任したプーチン大統領は、「強いロシアの復活」を掲げたが、朝鮮半島政策でも積極策に転じた。なかでも沖縄サミット直前、ソ連期を含めてはじめての首脳による訪朝を行った。それに先んじて、61年同盟条約に変わる、友好善隣条約が1月に締結され、イワノフ外相によれば、「相互関係は10年間の冷却に終止符を打った」。新条約は国連憲章の目的、原則を尊重し、特定の第三国に向けられたものではない、とされた。この条約では、安全保障について、第2条で、侵略や戦争政策に反対し、全世界での軍縮と恒常的安全の確保に努力し、また、双方の一方に対する侵略の危険性の発生に際し、また平和と安全を脅かす状況が発生した時、そして協議や相互関係の必要がある場合

はお互いに接触する、と規定した。^{*36} 61年同盟条約とは相当異なる。

この間北朝鮮は、94年7月の金日成主席の死去、金正日の後継といった政治的変化を経験した。経済危機もまた深刻化し、10年間でGDPは半減、エネルギー生産はほぼ3分の一になったといわれる。企業の8割が稼働していないという経済危機が生じた。食料不足で、餓死者がどの程度であったのかは不明である。そうでなくとも、この問題は、単に朝鮮半島の7000万人の運命だけでなく、日米中ロといった大国の利害も絡む。

こうした中で93年までにさらには核拡散といった新しい問題が急旋回してきた。

実は冷戦下で核開発がいかなる人的犠牲を生み出すかを知っているのはソ連である。というのもソ連は、46-7年の飢饉で100-200万の餓死者を生み出した。この飢饉と核開発の関連を指摘したのはロシアの歴史家ジマ（『歴史の諸問題』2000年）である。

それはともかく、エリツインの親韓政策への過度の傾斜が、1994年の核問題の危機への発言力低下となって、朝鮮半島でのロシアの国益を損なうという批判の原型は、外交専門家バジャーノフによれば実は90年代初めから外務省内で存在しはじめた。韓国に傾斜していた対朝鮮政策を修正し、南北双方に重きを置く外交でのバランス論が、すでに9

2年なかばに外務省内部で検討された。^{*37}

ソ連の北朝鮮外交がイデオロギー的な外交であったとすれば、エリツイン政権当初の外交も反対のイデオロギー外交にすぎなかったのではないか、そうではなくて国益中心の外交に行くべきではないか。アメリカ・クリントン外交の成果と比較して、なにより四者協議に除外されたことへの、不満もあってこのような発想が姿を現す。とくに96年1月は外相となった、ゴルバチョフ末期の政治局員でアジア・中東問題の専門家、プリマコフになってである。ここから変針がはじまった。プリマコフ外相は、ユーラシア重視のアジア外交、特に中国やインド、日本との関係を重視したのは有名であって、これはいわゆる多極外交と呼ばれたが、朝鮮半島重視もまたこの点から重視されだした。朝鮮半島に関しては、南北双方にバランスをかけ、その意味で軽視された感のある北側との関係改善を図る考えた。

1996年4月、イグナテンコ第一副首相を団長とする貿易経済・科学技術代表団が派遣されたのもこの文脈である。³⁸7月の大統領選挙で、北朝鮮が期待したロシア共産党が勝利しなかったこともエリツイン政権との交渉が不可避であることを北側にも知らせた。96年9月の正式の同盟条約失効を受けて、また北側での金日成の死去に伴う服喪あけを待って、97年半ばのモスクワでの条約交渉は、バランス論に従って、韓国との92年条約にならって、友好協力をもとめたいロシア側と、よりいっその安全保障上のコミットを求める北側との交渉となった。³⁹ 結局両者の対立は本質的なものであって、次回の平壤でのラウンドに持ち越された。プリマコフ外相の訪問も取りやめとなった。それでも90-8年大使であったソン・セン・プヒルはロシアの政治家レベルの交流を広げた。デニソフ大使の平壤勤務も、となった。

交渉は、金正日政権との交渉となったが、ロシア側新案には、軍事同盟を意味する条項はロシアの対外関係のコンセプトでもCIS諸国以外にはないと、適用を拒否した。もっ

とも朝鮮半島専門家バーニンや国際専門家ザネーギンが、これは軍事バランスを崩し、アメリカによる KPRK 併合を促すと慎重であった。⁴⁰

なかでも2000年に大統領になったプーチンは5月15日、ロシアにとって朝鮮半島は歴史的にも、地政学的にもロシアの国益に入ると宣言し、政策転換を図った。イワノフ外相もまた、ロシアは、韓国・北朝鮮両国との友好善隣関係を続けると書いた。今やピョンヤンには、正教の教会が建つなど、朝ロシア関係はかなり改善した。

ロシアの対北外交は、国内政治の観点からはどうか。

この15年間ほど、二つの朝鮮問題は、ロシア国内政治でのイデオロギー対立の格好のモデルであり、争点であった。市場経済と西側指向をささえる政党、とくにチュバイス、ガイダルら右派勢力同盟や、ヤプリンスキー、ルキーンらのヤプロコらは、韓国との接近をのぞみ、事実それを進めた。

これに対して、ロシア共産党は朝鮮労働党とは友党関係にあり、また各種の急進左派グループは、イデオロギー的観点から金正日体制との関係をすすめた。北朝鮮は96年選挙でロシア共産党の勝利もありうると考えた。中でも下院議長セレスニョフ（ロシア共産党脱党し現在はルネサンス派を指導）は、96年5月に平壤から戻ってきたとき、北では飢饉はない、と表明したのは有名である。もっとも共産党は、中国型の社会主義市場経済を支持しており、北朝鮮のやり方にも批判的である。さらに強硬なアンピーロフらの共産主義組織は、食料支援などを行った。

ジリノフスキー率いる自民党など民族右派もまた北朝鮮とのパイプを誇る。イデオロギーよりもビジネス利益に関心があると指摘されている。⁴¹しかし、ほかの政党、中道派、地方指導者はあまり関心を有していない。それでも13ヶ月間に2度の首脳会談をはじめ、極東大統領代表のプリコフスキー、モスクワ市長ルシコフらの人物交流が目立った。しかしロシア政治を左右するオリガルヒヤ、また特に石油ガス部門がこの問題に特に深い関心を持ってはいない。以上の観点からみれば何らかの組織的利害が北朝鮮政策を動かしたとはいいにくい。

したがってプーチン政権になって北への接近政策に変わったのは、あくまで中央政府、つまりプーチン自身の判断ということになる。プーチン政権のこのような態度は、基本的にエリツィン時代からの路線修正であるが、その背景にはイデオロギーよりも国益とブラグマチズムの観点があると説明できよう。

第一には、朝鮮半島全体はロシアにとって占める位置が特異であるからである。東西両方にまたがるユーラシアの国ロシアが極東でパートナーを求めるとすれば、日本と中国とがある。しかし両国は今ロシア経済と政治のパートナーとなるには問題が多すぎる。両国との領土問題をおいても、経済規模からいって、両経済超大国である日本、中国と比較すれば、韓国経済はロシアには適切なパートナーである。

南北統一が急進的に行われか、それとも漸進的に進むか予測は不可能である。しかし北朝鮮がこのままでさらに半世紀持続するとは考えられず、したがって早晚大きな変動は不可避である。MGIMOのルキーン助教授は、「クレムリンからみて、北朝鮮体制は破滅を運命づけられており、その時期は5年か、10年か15年か、世界地図から北朝鮮は消滅するとみている。かわって統一朝鮮が、人口的にも経済的にも英仏に匹敵する大国とし

て現れる。その基礎となるのはむしろ北朝鮮ではなく、(中略)韓国である」と指摘する。

*42 その場合、ロシアにとっての北朝鮮との経済的利益はどうか。

Goskomstat、単位100万ドル

年	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01
輸入	365	311	232	95	70	36	73	56	49	38	62
輸出	194	72	54	44	15	30	17	8	7	8	16

上記の表は90年代からの日朝間の貿易統計である。北側の経済危機がおおはばな貿易規模の縮小、とりわけ北側の輸入の劇的な削減になっていることがわかる。

特に落ち込んでいるのがエネルギー関係であることは、以下の表が示している。

ソ連・ロシアからの石油・石油関連製品の北朝鮮向け輸出

1986	87	88	89	1990	91	92	93	94	95	96	97
855	800	640	506	410	40	30	10	0/4	0/4	0/2	0/1

出典 p.68

さらにいえば経済関係好転でどのような利益がロシアにとってあるのか。もともとソ連貿易にとって北朝鮮の比重は、最盛期ですら1パーセントもなかった。それがさらに大幅に低下して今や零に等しい。

それでも第一は、ソ連時代に建設された企業が、38とも70ともいわれているが、その補修に関する双方の利害である。とくにエネルギー問題をめぐって話し合いが続けられている。また北側経済で中心の石炭産業の落ち込みが激しく、これをめぐってヤクート炭の提供が話し合われているが、代金支払いがネックとなっている。4つの発電所建設は02年金正日訪問の主眼であったといわれる。とくにプッシュ政権のもと枠組み合意に基づく重油供給の停止が北朝鮮に大きな打撃となっている。

第二に、極東での森林伐採、といった労働力輸出にともなう利益がある。漁業問題での利益も多少存在する。

第三は、武器産業からみた市場としての意味である。しかし、この問題は、韓国やアメリカを刺激するという意味で政治的に微妙であって、しかも武器代金を北側が払う条件がない。実際MIG29供与では、90年代はじめまでに組み立て工場ができ、北朝鮮は十数台のミグを所有しているが、部品補充の決済でもめている。

第四は、ソ連時代の債務問題である。総額18億ドルともいわれる債務の繰り延べでは解決のめどが立っていない。

こうして行われた2000年6月のプーチン大統領の、ソ連期を含めての最初のピョンヤン訪問、そしてこの答礼としてもものしく行われた01年8月の金正日総書記のモスクワ訪問は、金総書記が韓国訪問を無期延期した中でのロシア訪問であった。金正日にすれば初めての外国訪問は、中国であって、これはまだ共産党下の市場経済視察であるが、ロシアへは初のポスト共産主義の国を訪問したという意義に注目したい。

MEMOのグレイチェフによれば、とにかく「孤立した要塞」の指導者が、外国に一月間でたというのは、少なくともわずかでも国際社会との協調に目をむけるという姿勢であった、という。これは、ロシアの外交力、朝鮮半島問題でのロシア位置を誇示した。モスクワ宣言では韓国からのアメリカ軍撤退に「理解」を示した。訪問での最大の目玉であったロシア・ルートでのシベリア鉄道との鉄道連結は金自身の提案であった。

それでは、ロシアは北朝鮮問題をどのような視点で見ているのか。とくに政策コミュニティという観点からみて、朝鮮半島問題はどうか見えるか。基本的には、90年代前半の西側指向、韓国重視派がやや後退、90年代後半は、南北バランス重視で、極東での国益外交をはかる潮流が台頭し、これがプーチンの対北朝鮮政策をも支えてきた。

いうまでもなく朝鮮半島とは特別な関係が続けただけに、専門家や関係利害は限られている。主として専門家は、外交官やもと共産党職員、あるいは専門家、ジャーナリストとして北朝鮮問題を担当してきた人々であるが、対ヨーロッパやアメリカの専門家と比較して圧倒的に少数である。中国や日本を専門とする研究者と比べても少なく、むしろその関係者が片手間にやるというのが実情であろう。またかれらも北朝鮮での直接のコンタクトは制限され、したがって多くは搔靴搔痒の観がある、という。

なかでもロシアの代表的識者たちは、北朝鮮をめぐる問題、とくに核には易しい解決法はない、と見る。しかし軍事力や強制力によって問題が解決するとは考えない。ロシア政府が提案しているのはバスケット方式というか、核不拡散、非核化、枠組み合意の遵守、各方面での交流、他方、北朝鮮の安全保障とを抱き合わせて解決しようという提案である。

通常兵器や化学兵器問題は後回しにして、とりあえず核問題だけを先行するという考え方もある。

ただしロシア側が核の問題で甘い、という印象を与えるつもりはない、との考えは、たとえば7月末にイズベスチヤ紙がリークした北の核ロケット発射準備に際し先制攻撃も辞さないとの報道にも見られる。

しかしそのことは、北朝鮮専門家が重要でない、とということを意味しない。むしろ従来地域専門家に限られた問題が、核拡散などで朝鮮半島が重要性をましており、台頭している専門集団であるといえよう。その代表格は、アナトーリー・トルクーノフMGIMO学長（ロシア国際政治学会理事長）である。この機関は外務省付属、ソ連だけでなく東欧などの中央エリート、対外専門家を養成する学校として有名であった。ロシアになっても西側外交官や専門官をいれるなど機能は変わらず、いまはロシアを代表する著名な政治評論家、ジャーナリストが集まっているが、そのトップが北朝鮮専門家であることは、その問題の重要性を物語る。彼は03年6月科学アカデミーの準会員に選ばれた。副学長に、この問題で積極的に発言するバジャーノフがいる。同大学の助教授A.ルキーン、（下院国際関係委員長だった、ルキーンの子息）、北朝鮮特派員経験を持つS.チュグロフらがいる。

またもと北朝鮮大使であったV. デニソフもこの関係者である。中でも96年からの大使、デニソフは、朝鮮半島での積極的なロシア外交が、アメリカの姿勢とも矛盾しないという考えの提唱者であった。^{*43}

これと匹敵する重要性を持つのは極東研であるが、所長チタレンコは、新友好条約の意義を執筆した。中でも、ここに94年朝鮮研究センターができたのは、この半島問題の重要性が理解された理由であろう。^{*44} 所長ワジム・トカチェンコ、はソ連共産党中央委員会で北朝鮮問題を担当し、朝ソ関係について『朝鮮半島とロシアの国益』（2001）を著した。タイトルも内容も朝鮮問題の重要性、またプーチンになっての転換を象徴する重要著作である。彼もまた、プーチン北朝鮮政策を支える一人であろう。

なかでもトルクノフは、朝鮮問題の解決には長期間かかり、この間二つの国家による長期の併存という事態を覚悟すべきであるともいう。^{*45} かれらが強調する点は、半世紀の分断により、南北の政治的経済的だけでなく心理的障害があり、そして文化的差異も拡大している。トルクノフによれば、分断による南北の言語の差異はことのほか大きく、すでに7万語も別の語義となっている。

トカチェンコも同様な南北の差異の存在を指摘する。彼は、言語学的には朝鮮人というのは外国人のみに通用する概念で、実際には北の「チョソン」と、南の「ハン」とは言語学的には別の言葉であるという。生活様式、気風も違う。北の人々の抑制さと比較して、南は情緒的で反逆的な気質があるという。このような違いは政治的接近に際してもみられる。したがって彼は、共存から接近、そして統一という比較的長いシナリオを描いている。^{*46}

彼ら二人に共通しているのは北朝鮮があまりに弱体化しているのでその安全を保証しつつ、次第に中国、ベトナム型の改革にもっていく、という漸次的解決が望ましい、という考えである。中ロが安全の保証人となる。同時に、経済でも安全保障を行いつつ、韓国と北、ロシアとの分業体制に引き入れるという方策もある。

しかし極東研の副所長でもあるワシリー・ミヘーエフは、彼らとはやや異なった観点から朝鮮問題に関わる。彼は、80年代前半ピョンヤンの外交官勤務経験を持ち、同時にグローバル化について著作を有する専門家であるが、^{*47} 現在の南北バランス論に批判的で、親欧米、市場指向を主張する。とくに2001年911事件以降は、反テロ連合として行動すべきである説き、あまり国際経済を無視した北側への政治的接近は国家利益にならないとみる。事実彼は、北朝鮮の核疑惑が濃厚になり、それがI E E Aなどからの離脱を表明した2003年はじめ、ロシュコフ外務次官がプーチンの代理として訪問したこと、しかもその成果がなくアメリカ訪問を拒否されたことを批判、かわってアメリカが組織した核不拡散の12国に連携すべきであったと書いた。^{*48} 北朝鮮と同じ船に乗るべきでないと、バランス論に批判的でもあった。

なお世界経済国際関係研究所（I MEMO）では、もと韓国大使でもあったゲオルギー

・クナツゼ副所長が積極的に発言している。かれはエリツイン時代のコズイレフ外相時代に第一次官をつとめ、その後韓国大使をつとめた。クナツゼは、0年代の親韓国的態度から、最近の発言では若干バランス派に寄っているといえるかもしれない。「新時代」の論文では、バランス論と親欧米指向をミックスした立場である。東洋研では、アンドレイ・ランコフが専門であるが、ければ、北朝鮮体制の歴史の著作がある。しかし現代問題についてではないし、しかも現在はオーストラリア国立大にいる。ほかに、外務省からG・トロラヤらは、同様、政府の立場で発言している。対米関係の観点から、北朝鮮問題で発言するボガトーロフらは、イデオロギーは好まないとしても、体制崩壊による混乱は好まない、核問題も平和的に解決すべしとして、金正日体制護持連合を作るべきだと提言している。

同時に、朝鮮半島の核問題では、核不拡散の専門家たちからの論究もされている。モスクワ・カーネギー・センターのピカエフは、北朝鮮の核問題は困難であって、今や核は貧しい国家の生存手段となっており、北朝鮮問題をこのような角度からみるべきだというのが、同様にユーリー・フョードロフも、米ロ間の核抑止戦略はまったく意義を失いつつあり、戦略的には意味はないものの、イランや北朝鮮のような国への拡散を防ぐ厳格なレジームを作るべきであると指摘している。

ロシア世論は、北朝鮮の核問題をどう見ているか。核問題は、ロシアにとって脅威でないと答えた人は18パーセントで、残りは脅威と考える。その中で、平和的に解決すべきは、36パーセント、経済制裁など圧力をかけては24パーセント、そして軍事的手段で、は2パーセント、であった。^{*40}

結語

こうして現在にいたるロシアの対北朝鮮政策を簡単に追ってきたわけであるが、国内でもプーチンのバランス政策に批判がないわけでない。なかでも「悪の枢軸」と名指ししたブッシュ政権の厳しい政策、9月11日同時テロ以降の米ロ協調といった変化を境に、ロシアの外交専門家の意見は分かれている。中でも南北の間に入って、北側とのバランス政策を進めるべきか、それとも親西側政策を目指すべきか、政策コミュニティの判断は分かれている。

一つのスクールは、市場改革と民主化をはかる角度から、北朝鮮への傾斜に批判的である。なかでも代表的論者は先のミヘーエフである。彼の批判の第一は、多極論者が言う米日対中ロ、という構図はもはやあり得ないという。反テロ同盟はこわれたかもしれないが、イラク戦争後、むしろ中国がアメリカの信を得て、北朝鮮との調整に回っている一方、ロシアは、具体的に何も得られなかった。後になって北側の支持で6者に加わったような状態である。

第二に、金正日はプーチン大統領には、ロケット問題でも、核をめくっても積極的なおみやげを持っていかなかった。鉄道建設案といった、北側が熱心なプロジェクトはあるものの、進める手段はロシアにはない。話し合いも、経済協力も一般論か、資金的の裏付けのない話である。北朝鮮の近代化協力、石油・ガス協力は、北側に資金があるわけでない。

鉄道協力も同様である。

第三に、ロシア経済の二倍の実力を持つ韓国と、10分の一以下の北朝鮮と、どちらを優先すべきか自明でないかという問題になっている。実は投資が北に行けば、ロシア極東への投資は減少するという連関も無視できない。政治的リスクのある北朝鮮への関与よりも、極東での石油パイプラインなどの長期投資プロジェクトを促進すべきである。こうして、ミヘーエフは、より日米韓に寄った意見を出している。

こうした観点の存在にもかかわらず、ロシアにとって北朝鮮問題が依然、経済合理性より、一義的に政治的問題である。北側の威嚇戦略は、危険な政策であるにもかかわらず一定の成果を上げて援助や対話を促したということも無視できない。これにはロシアが同盟条約を破棄した結果、「核の傘」がなくなり、北側は独自の核ミサイル・プログラムを目指したといえる。他方、この北朝鮮による独自の核ロケット戦略が、アメリカやとくに日本を予想以上に刺激し、ロシア外交の国益にとってもマイナスになると言う関連も指摘できる（ヤスキナ）。ちなみに、新条約締結時、北側は旧条約同様、「核の傘」の保証を求めたようである。これに対してロシアは核プログラムを放棄すれば、核不拡散のエリートクラブ創設へのパートナーとなれるということを保証したという。^{*50}

こうしてプーチン政権は、一方で極東国境地域での平和と安全を求め、そして経済的利益、投資を促すという関心が、プーチン政権の朝鮮半島問題への関与を強めている。また韓国や日本、中国が北側の体制の早期崩壊を望んでいないこともあって、ロシアのこの路線は維持されるのではないか。イデオロギーよりも、地政学的な実利主義から、そして将来のみかえりの利益から、プーチンのロシアは北朝鮮問題への関与を続ける公算が高い。

*1 V.Tkachenko, *Koreiskii poluostrov I interesy Rossii*, M., 2000, p.8.

*2 Tkachenko, *Koreiskii poluostrov I interesy Rossii*, M., 2000, p.8.

*3 MeiMO, No.6, 2002, p.66.

*4 和田春樹『北朝鮮、遊撃隊国家の現在』1998年、岩波書店、26ページ。

*5 Lankov, *From Stalin to Kim il Sung, the formation of North Korea 1945-60*, Hurst, London, p.ix

*6 *Ocherki Istorii ministerstva inostrannikh del Rossii*, t.2, 2002, p.369

*7 *Mezhdyunarodnaya zhizni* no.5, 2003, p.

*8 *Vneshnyaya politika Sovetskogo soiuza, 1945 god.*, M., 1949, p.161.

*9 K.Kalashnikov, *Dorogoi pobedy, toropoi gerostrata*, M., 1997, p.157, 269, 308.

*10 *Ocherki Istorii ministerstva inostrannikh del Rossii*, t.2, 2002, p.369

*11 *Ocherki Istorii ministerstva inostrannikh del Rossii*, t.2, 2002, p.369

*12 *Voprosy Dalnego Vostoka*, No.5, 1996, p.119.

¹³ なお彼は1950年の日本共産党「50年問題」にも関与していた。「50年問題」当時、宮本顕治氏ら統一委員会側でソ連側とのリエゾンに関与していた一からの聞き書き。50年3月のソ連政治局は彼に関する決定を行っているが内容は不明である。その後ソ日協会副会長を務めた。

- ¹⁴ A.Lan'kov, Severnyaya Koreya, M., 1995, p.98.
- *15 50年に大使からいったん左遷させられるが、54年からノボシビルスク、沿海地方の第一書記、59年から60年までハンガリー大使をつとめた。
Ministerstvo Inostrannikh Del, t.2, 2003, M., p.370.
- *16 Lankov, ibid., p.44.
- *17 Lankov, ibid., 8、V・コヴィジエンコの日本共産党50年問題との関与に関しては、当時ソ連側と統一委員会（国際派）のリエイソンにあたった佐藤経明氏の証言（2003年9月2日札幌でのインタビュー）
- *18 Lankov, ibid., p.8.
- *19 Lankov, ibid., p.59
- *20 Tkachenko, p.18.
- *21 Doklad N.S. Khrushcheva, Dokumenty, M., 2002, p.27, 252。ちなみにこの著作で初めてルシチョフ秘密報告とその関連文書が著作として出たことになる。アジアの共産党で中国は朱徳、ベトナムはチヨンチンである。
- *22 Presidium TsK KPSS 1954-1964, M., 2003, p.166, 960-61.
- ²³ Kapitsa, p.237
- *24 この間中ソだけでなく朝ソ、朝中間の関係がいかに薄かったかを示すエピソードがある。解放軍の彭徳懐が延安派の朴一禹を重視し、金日成に代えて総書記にしようとしたために生じた中朝最高指導者の関係の冷え込みについて、彭徳懐が59年に失脚するまで続いたのだが、ソ連共産党はこの事実を61年まで全く知らなかったという。B.T.Kulik, Sovetsko-kitaiskii raskol', M., 2000, p.21-2。ちなみにクリクはソ連共産党で長らく中国問題を担当した。
- ²⁵ Kapitsa, p.238
- *26 V.P Tkachenko, p.20。ちなみに、フルシチョフは金日成に、スターリンもモロトフも北朝鮮がソ連の同盟者となるかには自信がなかった、と語った。
- ²⁷ Zaburovskaya, p.43.
- ²⁸ 45
- *29 Tkachenko, p.24-5.
- ³⁰ Zaburovskaya, 94
- ³¹ M. S. Kapitsa, p.242
- *32 筆者とのインタビュー、99年7月18日ゴルバチョフ財団、
- *33 V.A.Medvedev, Kak nazreval v miroboi sisteme sotsializma, M., 1994, 329.
- *34 最後のソ連大使カプトによれば、韓国との関係改善をいうシェワルナツェ外相に金日成があわなかったのはこのためであった。A. Kapto, Na perestkakh zhizni, politicheskie memuary, M., 1996, p.433
- *35 E.P.Bazhanov, Aktualnie problemy Mezhdunarodnikh otnoshenii, M., 2002, t.3, p.113.
- *36 Problemy dalinego vostoka, No.5, 2000, p.14-5.
- *37 Bazhanov, ibid., p.123.
- ³⁸ Rossiya i Stran Azii: politika i sotrudnichestvo v seredine-90-kh godov., M., 1996, p.78, 80.
- ³⁹ A.B.Zaburovskaya, Rossiya i KNDR, Vladivostok, 1998, p.59.
- ⁴⁰ Zaburovskaya, p.52.

-
- *41 Tam zhe, p.69
 - *42 Mirovaya Ekonyomika I Mezhdunarodnoe Otnoshenie,, No.6,2002,p.65.
 - *43 Bazhanov.,Ibid.,126.
 - *44 Aktyalnye problemy Koreiskogo poluostrova,M.,1996,p.4.
 - *45 Mezhdunarodnaya Zhizni,No.5,2003,p.73.
 - *46 Koreiskii poluostrov,mif I realnost,ch.2,M.,2001,p.94-120.
 - *47 B.B.Mikeev,Globalizatsiya I aziatskii regionalism,vyzovy dlya Rossiya,M.,2001,
 - *48 Novoe vremya,No.27,2003,p.25.
 - *49 Johnson list,6 Aug.,2003,
 - *50 Koreiskii poluostrov,ch.2,2001,p.160.

The New International History of the Cold War:
*Three (Possible) Paradigms**

Odd Arne Westad

The Cold War is not what it once was. Not only has the conflict itself been written about in the past tense for more than a decade, but historians' certainties about the character of the conflict have also begun to blur. The concerns brought on by trends of the past decade -- such trifles as globalization, weapons' proliferation, and ethnic warfare -- have made even old strategy buffs question the degree to which the Cold War ought to be put at the center of the history of the late 20th century. In this article I will try to show how some people within our field are attempting to meet such queries through reconceptualizing the Cold War as part of contemporary international history. My emphasis will be on issues connecting the Cold War -- defined as a political conflict between two power blocs -- and some areas of investigation that in my opinion hold much promise for reformulating our views of that conflict, blithely summed up as ideology, technology, and the Third World.¹

I have called this lecture "Three (Possible) Paradigms" not just to avoid making too presumptuous an impression on the audience, but also to indicate that my use of the term 'paradigm' is slightly different from the one most people have taken over from Thomas Kuhn's work on scientific revolutions. In the history of science, a paradigm has come to mean a comprehensive explanation, a kind of scientific 'level' which sustains existing theory until overtaken by a new and different paradigm. In the history of human societies, I would venture, the term paradigm must take on a slightly different meaning, closer, in fact, to how the term was generally used before Kuhn's work in the early 1960s. For our purpose, I want to look at paradigms as patterns of interpretation, which may possibly exist side by side, but which each signify a particular approach -- an angle of view, if I may -- to the complex problems of Cold War history.²

This is of course also to indicate genuine doubt as to whether comprehensive and mutually exclusive interpretations of the Cold War as a phenomenon are possible today. It seems to me that both our general approaches to how history is studied and the emergence of massive new bodies of evidence lead in the direction of analytical diversity and away from the concentration on so-called "schools of interpretation". If one looks at the way the Cold War is taught at my school, one would find a multitude of approaches: As American political history, as

history of the Soviet Union, as history of 3rd World revolutions, as history of European integration, as history of gender relations, as history of economic globalization just to mention a few. Few of our colleagues 25 years ago would have foreseen how the field has opened up and spread out way beyond diplomatic history. Our task now, it seems to me, is to find ways to describe, in looking at this long axis of analysis, points which seem particularly promising for further scholarly inquiry, based on a combination of work already undertaken and the availability of sources.

I have chosen three such possible paradigms for my talk today. They are the ones that seem to me best suited for rapid advances in our understanding of the Cold War as a period or as an international system, and not just as a bilateral conflict or as diplomatic history.

Ideology

Perhaps the most useful -- and certainly the most misused -- of the paradigms I will be addressing today is that of ideology, understood as a set of fundamental concepts systematically expressed by a large group of individuals. Integrating the study of such fundamental concepts into our approach to international history holds tremendous promise as a method within a field that has often ignored ideas as the basis for human action. Used in ways that are sensitive to historical evidence and consistent in their application, the introduction of ideology as a part of our understanding of motives and broad patterns of action help us overcome two of the main problems that international historians of the Cold War often face. One is that we are seen to be better at explaining single events than we are at analyzing causes and consequences of larger historical shifts. The other is that we are -- rightly, I believe -- often seen as using a narrow concept of causality, mostly connected to *interests* or *state policies*.³

Let me use an example. When President John F. Kennedy met with First Secretary of the Communist Party of the Soviet Union (CPSU) Nikita Khrushchev in Vienna in June 1961, both leaders brought with them briefs and position papers that underlined the need to seek common ground on a number of issues, including the threat of nuclear war. Still, their public and private encounters were marked by sharp confrontation and the summit itself probably contributed to the increase tension that followed, culminating in the Cuban Missile Crisis the following year. Obviously, the policies that the two leaders pursued on most issues prior to their meeting were in conflict. Equally clearly, the personalities of Kennedy and Khrushchev were, to put it mildly, disharmonious. But in order to understand the outcome of the summit, I find that each man's basic ideological perception -- his preconceived image of his own role and that of the other leader -- is an invaluable tool that can only be discarded at our peril.⁴

For Khrushchev, it was not primarily Kennedy's youth and relative inexperience that made it necessary to go on the offensive over Cuba and Berlin during the summit, or to lecture JFK on Communism. It was, as those who came with Khrushchev to Vienna explain, because the Soviet leader was convinced that his society and political thinking were in ascendance, and that Kennedy, as a class representative of the US 'monopolists', could be brought to recognize this historical necessity. For John Kennedy, it was exactly this ideological challenge that mattered most, since he perceived his own role as US president as assuring "the survival and success of

liberty" on a global scale. With the passing of the torch to a new generation, Kennedy more than anything meant a more vigorous and determined pursuit of American ideological hegemony in the world.⁵

While the Vienna example shows how ideologies can be used to understand both concrete historical events and long-term trends, it is important, as Douglas MacDonald has shown, that our use of the concept does not become determinist or one-sided. One danger is associated with the over-reliance on ideologies as a kind of theoretical catch-all -- such as has happened in the case of some Gramscian Marxists -- or the replacement of the historical narrative with the study of ideas *per se*. In other cases, ideology has been reduced to formal concepts, such as often happened in Cold War era American studies of the Soviet Union, in which Marxism-Leninism (meaning the Marxist *code*) kept out more composite and complex views of Soviet ideology. Finally, there is always the danger of making the other side 'ideological' -- and one's own side only too logical or interest-driven. I see this as one of the main post-Cold War fallacies of American international historians -- while we have gradually become comfortable with making ideology an integral part of the study of *Soviet* foreign relations, many people in the field find it much more difficult to deal with *American* elite ideology as a meaningful concept.⁶

As Michael Hunt has pointed out, the latter omission is particularly important to rectify if ideology is to be used as a meaningful interpretative tool. I would claim that during much of the Cold War, the ideology of the US foreign policy elite was *more* pervasive in terms of decisionmaking than was that of Soviet party leaders. In the cases that really mattered -- the Marshall Plan, the support for European integration, US occupation policy in Japan -- it was a set of key American ideas centered on a specific US responsibility for the global expansion of freedom that made the difference. These ideas, which emphasized freedom of expression, freedom of ownership, freedom of capitalist exchanges and negated freedom of collective organization, pre-capitalist values, or revolutionary action, were essential elements in the American transformation of the world after 1945, and in Washington's unwillingness to engage the Soviet Union in the give and take of pre-World War II diplomatic practice.⁷

As will be clear from the above, I to some extent go along with Anders Stephanson's contention that the Cold War may profitably be seen as an American ideological project, although I would go much further than Stephanson in giving autonomy to other actors -- my point is that it was to a great extent American ideas and their influence that made the Soviet-American conflict into a *Cold War*. While Soviet foreign policy was no less fuelled by its key ideas or its understanding of what made the world tick, the crucial difference is that at most times Soviet leaders were acutely aware of their *lack* of international hegemony and the *weakness* (relative to the United States and its allies) of Soviet or Communist power. From the Yalta summit to the Malta summit they therefore most often thought that they would have to satisfy themselves -- *short term*, as they saw it -- with what they could get from the standard Great Power mix of negotiations, cajoling, and limited military action. On the US side, although the general public have been quite regularly visited by elements of paranoia with regard to the outside world, what really needs explanation is the remarkable consistency with which the US foreign policy elite has

defined America's international purpose over the past three to four generations. That purpose has been the global domination of its ideas -- and although military domination has not always been recognized as a necessary companion to this ideological hegemony, it has still been an aim that US leaders have been willing to intervene for from World War I to the Kosovo conflict.⁸

For most of the Cold War the majority of Americans did not share their leaders' willingness to spend their resources on extending American ideas abroad. Without help from Stalin and the generation of Soviet leaders he created, it is uncertain whether the Truman and Eisenhower administrations would have been able to keep a strong American involvement in Europe, the Middle East, and in East Asia. Stalin believed that by isolating the Soviet Union and the countries it had occupied after the war, he could preserve the Communist dictatorship and build a long-term challenge to American domination. If it had not been for Stalin's inflexibility and his insistence that his 'zone' was extraneous to any form for American influence, it would have been much more difficult for the American foreign policy elites to get at least limited acceptance among the general public for substantial and long-term foreign involvements.⁹

What then about the countries that joined with the United States in waging Cold War against Communism -- first and foremost Western Europe and Japan? The West European elites that issued the 'invitations to empire' that Geir Lundestad has emphasized, seem to have done so both out of fear of Stalin's intentions and because of the attractiveness of American assistance in sorting out their own domestic problems. What is much more important to understand, though, is how the American response to the 'invitations' came to be shaped -- not as a rescue operation for besieged (and to a great extent discredited) political leaderships, but as conscious and comprehensive attempts at changing Europe (and Japan) in the direction of American ideas and models.¹⁰

To me, it is the flexibility of American policies and the negotiability of the ideology they were based on that explain both the uniquely successful alliance systems that the United States established with Western Europe and Japan, and the rapid political, social and economic transformation that these countries went through. This, perhaps, was the real revolution of the Cold War: that United States over a period of fifty years transformed its main capitalist competitors according to its own image. This did of course not happen without conflict. But mostly -- and in great part because of the Cold War perceptions of an external threat -- it was a peaceful transformation. Its peacefulness, however, and the fact that it happened as much as a result of trade, education, and consumer culture than due to political pressure, should not obscure its intrinsicity.¹¹

In the novel for which he got the Nobel Prize for literature last year, the German author Günter Grass describes how his country has changed over the past century, with the most basic transformations happening after 1945. It was not just the effects of World War II that changed Germany, Grass seems to argue, it was the post-war presence of the Americans. The same -- although to differing degrees -- could be said of all of America's key alliance partners. The changes in policies, social stratification, and economic foundations that the US presence inspired gradually created systems of alliances that were based on similar world-views, and that could

survive conflicts of interest (unlike those of the East). To me, at least, it is the second generation of post-war leaders who hold the key to this more profound transformation: Helmut Kohl, François Mitterrand, Margaret Thatcher, Yasuhiro Nakasone, all born in the interwar years, came to accept US models much more readily than previous or (perhaps) coming generations, and in doing so they not only changed their countries (and settled the Cold War), but also laid the foundations for the new system of globalized markets that in effect replaced the East-West conflict.¹²

Technology

In terms of ideologies, one may say that the Cold War was a conflict between two different versions of what anthropologist James C. Scott refers to as high modernism -- one the one hand, one that underlined social justice and the role of the industrial proletariat, and, on the other, one that emphasized individuality and the role of the stake-holding middle class. For the world at large, both ideologies were in their ways revolutionary, intent on transforming the world in their image. As with many modernist projects, American and Soviet Cold War ideologies based an important part of their legitimacies on the control of nature, be it human nature or our physical surroundings. They were both attempts at simplifying a complex world through social engineering, massive exploitation of resources, regulation, and technology. Technology was the epitome of both ideologies and of the systems they represented -- it symbolized the conquest of nature itself for socialism or for freedom and the use the physical world could be put to in constructing a social system or in confronting its enemies.¹³

At the beginning of the Cold War, nuclear technology stood at the core of the conflict. The American possession of the secrets of atomic energy created a push for wider global responsibilities among US political leaders, and fuelled deep-felt suspicions within the Communist movement about American plans for controlling their countries. The Soviet quest to develop a nuclear capability of its own was -- as David Holloway has explained -- a key feature in Moscow's establishment of a Cold War worldview. The future of socialism depended on the Soviet Union matching the technological achievements of the imperialist states. Without a Soviet bomb, the socialist world would be inherently weak and under constant pressure.¹⁴

But nuclear technology was not only important for the military aspects of the conflict. In the late 1940s and early 1950s the battle for access to energy resources formed part of the core Cold War competition, and atomic energy was of course a vital part of that battle. Both on the Soviet and the American side degrees of modernity were measured in energy output -- it was as if Lenin's adage that "Communism is workers' power plus electricity" held true in both Moscow and Washington. As the Soviet Union dramatically increased its energy output in the 1950s -- the first Soviet nuclear power plant became operational in 1954 -- there was a widespread sense that Moscow's model of development could eventually overtake that of the United States.¹⁵

One of the biggest surprises that early Cold Warriors would have been in for, had they still been with us in the 1980s and 1990s, was that it was neither nuclear bombs nor nuclear power that came to decide the Cold War. After Nagasaki, the bombs were never used. After

Three Mile Island and Chernobyl, nuclear power lost much of its lustre, and some advanced industrial states, such as Sweden, are now closing down its nuclear plants. While nuclear technology therefore defends its place in Cold War history, more attention needs to be paid to other connections and implications of the relationship between the Cold War conflict and the development of science and technology.

As David Reynolds explains in his compelling survey of international trends since World War II, these connections are not difficult to find. Already in October 1945 Secretary of War Robert Patterson noted that "the laboratories of America have now become our first line of defense." Ten years later more than half of all spending, public or private, on industrial research and development in the United States went to defense projects. Crucial areas of technology which were opened up through defense related funding include navigation systems, space exploration, and even genetics (including the Human Genome Project). But first and foremost, in terms of its short-term implications, the Cold War provided public funding for research in electronics and communications -- the two areas of technology, it might be said, that contributed more than any to the global changes that took place during the Cold War, and to the way the conflict ended.¹⁶

With regard to the development of global, interconnected communication systems, it has been argued that the Soviet Union collapsed because it, in the words of one author, "did not get the message." In 1985, the Soviet Union had around one-sixth as many telephone connections as the United States, and -- as everyone who visited with the Soviets can testify to -- those that did exist often did not work very well. On the other hand, however, the Soviets did, by the mid 1970s, have communications satellites in orbit, as a result of their enormous investments in space technology. These could have been used to connect the Soviet Union to the emerging communication networks, and to spread the Soviet message to the world. Why didn't that happen?¹⁷

There are two meaningful ways of answering that question. The first is that the failure to link up was the result of decades of Soviet isolation -- in part self-imposed, in part enforced. On the one hand, there was Moscow's fear that, as one former CPSU leader put it, "with their technology comes their political system and their culture." On the other hand, there was the Western urge to isolate the Soviets, in part so that their political system would suffer from not having access to the newest technology. But there are also more inherent reasons for the Soviet communications failure. Not only did the peoples of Eastern Europe show by the direction of their antennas that they preferred Dallas to Dresden, but also the Soviet leadership simply did not want to invest in more elaborate wars of propaganda, since they knew that socialism was winning in the long run. Contrary to general perception at the time, it was the United States that was the propaganda master of the Cold War, both in terms of effort and resources spent.¹⁸

The other main technology with an immediate Cold War relevance was of course the development of computers. Like advanced communications, the first computers were all for military use in United States and in Britain, and, as a technology, came out of the needs of World War II. In the United States, the history of the development of computers is very much

connected to the history of one company, IBM, and one business leader, Thomas J. Watson. In the 1950s over half of IBM's revenues came from the analog guidance computer for the B-52 Bomber and from the SAGE air defense system. As Watson himself put it: "It was the Cold War that helped IBM make itself the king of the computer business."¹⁹

The Soviet Union, it could be argued, was not far behind the West in computer development in the early 1960s. But then something happened. Even though the US military took 50% of the overall production of computer chips as late as 1967, by 1964 the Pentagon procurers had begun to look outside the big companies for some of their needs. It was this increasing flexibility in the US military-industrial-academic complex in the mid-1960s -- or, to put it more bluntly, the marriage between easy defense money and Bay Area flower-power, that created the crucial breakthrough, the commercially available personal computer. This was something the Soviet Union would not want to match -- their research went into big computers for big purposes.²⁰

It was out of the need to link small (but available) computers at different US military research centers that the first long distance computer network, ARPAnet, developed in the 1960s. This union of computer chips and communications -- later to be known as the internet -- was perhaps the single most important technological innovation of the Cold War. By the late 1980s it came to define, in a very narrow sense, who was on the inside and who was on the outside. Linking the main capitalist centers more closely together in terms of business, trade, and education, the internet came to underline exchange of all sorts, and was gradually spreading out of its original centers in North America, Japan, and Western Europe. Communications technology had become an important part of the message of global capitalism. Indeed, it could be argued that the market revolution of late 20th century -- or *globalization* if one prefers to use that term -- would not have been possible without the advances in communications that the Cold War competition brought on.²¹

The Soviet Union and Eastern Europe were deliberately cut off from this development by choice as well as by design. The new communications technology made the East Bloc elites feel isolated in a different sense than before. By the late 1980s it seemed as if not just its Western enemies but substantial parts of the rest of the world -- East and Southeast Asia, Latin America, and parts of the Middle East -- were moving *away* from interaction with the Soviet Union and *towards* a higher degree of interaction with each other. The ruling Communist parties, within their own countries, also had to compete with the image of the West as being more advanced which was, in the case of Eastern Europe, projected daily into many people's homes through terrestrial or satellite antennas. In the end, Mikhail Gorbachev's *perestroika* project was about being included into the world that the satellite channels represented while upholding a degree of ideological challenge to the system that had created them. His was no surprising failure, although the consequences of that failure rightly stunned the world.²²

In the little that has been written so far by historians about the role of technology in the Cold War, their overall relationship has often been reduced to the simple question of which political and social system delivered and which did not. Looking at Cold War technology in the

way I have tried to present it here, this is perhaps the wrong question to ask. It is better, I think, to explore the purposes for which technology was developed in its different settings and to discuss the way the military-technological policies on both sides contributed to the direction of science and to the many weapons with which the Cold War was fought - from strategic missiles to satellite transmissions and computer networks.

Against this proposition of making the history of technology a key aspect of the new Cold War history, it is sometimes said that we are confusing categories that technology is in its essence politically and ideologically neutral. In the strictest sense this is of course true. For individual scientists it is the thrill of discovery that matters, not the specific purposes for which the invention will later be used. But if we want to understand the Cold War in terms not just of diplomacy and warfare, but also in terms of social and political development, we need to look more closely at how technology was created, for which purposes it was used, and how some aspects of it came to define, in very concrete terms, the final stages of the Cold War conflict. We need to explore the links between military priorities and technological development, and be open to the suggestion that innovation in some key areas during the past fifty years moved in directions it would not have taken if it had not been for the Cold War.

Approached along these lines, I believe that the interplay between technology, politics, and social development forms one of the most useful prisms through which to view the East-West conflict. Such research would not just deal with "technological imperatives" (if there ever was such a thing), but more profoundly, begin to see the Cold War as a conflict of the core concepts of modernity, an essential part of which was what direction technological innovation should take and for what means its products should be used.²³ This conflict took on a particular significance for areas *outside* Europe and North America, since their meeting with modernity, and, eventually, with capitalism, to a great extent happened during the Cold War era. As I will explore in the next section, there is little doubt that these encounters would have been less unhappy and less destructive if it had not been for the globalization of the Cold War conflict and the Superpower interventions that this produced.

The Third World

The concept of three worlds is often seen as a product of Cold War perceptions: A first (in every sense) world consisting of the main capitalist states; a second (alternative) world made up of the Soviet Union and its allies; and a third (class) world constituting the rest. Interestingly, this etymology is almost certainly wrong: the term *Tiers monde* was first developed by the French economist and demographer Alfred Sauvy in 1952 to denote a political parallel to the Third Estate (*Tiers état*) of the French Revolution - Sauvy's point was to underline the revolutionary potential that the new countries in Africa, Asia, and Latin America would possess in relation to the existing bipolar world system. Sauvy and many of those theorists who adopted the term envisaged a Third World which, like its illustrious predecessor in France, would rise against the established order(s) and overturn them.²⁴

In terms of the Third World's actual fate during the Cold War, Sauvy could not have been further from the truth. Instead of overturning the international system, many Third World countries became its main victims through the extension of Cold War tensions to their territories. Central America, Angola, Afghanistan, Indonesia, Indochina, Korea -- the list of countries that have had their futures wrecked by Superpower involvement is very long indeed, and many of these countries are still not beginning to come to terms with the consequences of their predicament.

But equally damaging to the new states that were created in the aftermath of World War II was the willingness of Third World elites themselves to adopt Cold War ideologies for purposes of domestic development and mobilization. This whole-sale takeover of aerial and divisive ideas by feeble states caused untold damage not only through warfare, but also through social experiments inspired by both socialist and capitalist versions of high modernism. From rural resettlement programs in Indonesia and Thailand, and strategic villages in South Vietnam, to collectivization in Ethiopia and five-year plans in Mozambique and Angola, the social and human cost of the attempts by Third World elites to force change on unwilling societies has been frightful. In some cases, such as in South Vietnam or in Ethiopia, it makes sense to speak of a continuous war against a peasantry that had to be "transformed" -- and fast -- if the version of modernity that the regime had bought into should be able to overcome its rivals.²⁵

The main significance of the Cold War for the Third World (and of the Third World for the Cold War), seems to me to be this: That the ideological rivalry of the two Superpowers came to dominate Third World politics to such an extent that it in some countries delegitimized the development of that domestic political discourse that any state needs for its survival. As a result, the elites in these countries increasingly isolated themselves from the peasant population and, in the end, sought a Superpower ally in order to wage war on their own people. Guatemala after 1954 and Ethiopia after 1974 are good cases in point.²⁶

Seen from an American perspective during the Cold War this was of course not quite the way things looked. America's Third World allies were most often seen, both by supporters and critics of US Cold War policies, as local power holders who joined with the United States in order to fight Communism and preserve their own privileges. They were "traditionalists" -- a term that in the early 1960s quickly made the leap from modernization theory textbooks by to State Department dispatches.²⁷

Few general descriptions could, in my opinion, be further from the truth. When we look at their actions and their beliefs, leaders such as Indonesia's Suharto and the last Pahlavi Shah in Iran were, in their way, revolutionaries, who attempted to create completely new states based on authoritarian high modernist visions of social transformation. Like leaders in Western Europe, their main source of inspiration was the United States, but their societies were much further removed from that ideal in social, ideological, and technological terms. Just like Mao Zedong in the late 1950s spoke about "catapulting" China into socialism, Suharto and the Shah wanted to catapult their countries into advanced capitalism. Not surprisingly, since human

societies cannot be formed into projectiles aimed at ideological images, none of them had much success.²⁸

The civil wars in the Third World during the Cold War era therefore often began as clashes between a center which had adopted one form or the other of high modernist ideology and movements on the periphery which saw themselves as defending their values and customs. As all wars, however, these conflicts transformed because of the levels of violence, up-rooting, and destruction that they created. This transformation was often as much ideological as military or strategic. In many cases, these calamitous wars provided unique opportunities for revolutionary movements to recruit adherents to their beliefs, and thereby transform peasant communities into armies of rebellion. The Chinese Communist Party is a good case in point: In the first phase of the Cold War, radical socialist movements in the Third World often began their march to power by defending local areas against imperialist armies, or "modernizing" states, or simply against encroachments by capitalist practices which, for the peasants, could be as destructive as warfare or forced labor.²⁹

The second phase of the Cold War, beginning in the early 1960s, saw an extension of this pattern. With decolonization, within two decades more than one hundred new states emerged, each with elites that had their own ideological agendas, often connected up to the ideals constituted by the Superpowers. Instead of reducing tensions in society, decolonization -- for the formerly colonized -- often increased them, and gave rise to state administrations that were, for the peasants, *more* intrusive and *more* exploitative than the colonial authorities had been. As a result, most of the new states became chronically instable in both political and social terms.

If it had not been for the existence of these new states, it is likely that the Cold War conflict, in its 1940s and '50s form, would have petered out sometime in the 1960s, with the stabilization of European borders and the Soviet post-Stalin 'normalization'. What prolonged the conflict was its extension into areas in which the Cold War ideological duality had no relevance for the majority of the people, but where US and Soviet leaders convinced themselves that the post-colonial states were theirs to win or lose. Local Third World elites were therefore able to attain Great Power allies in their wars against their peoples, and the organizations opposing them could often forge their own foreign links, in some cases based on the most incongruous of ideological alliances, such as the American support for radical Islamist parties in Afghanistan. What changed from the early Cold War, however, was the pattern of Superpower involvement: During the 1980s, it was as often the Soviet Union as the United States that found itself on the side of the government against the rebels.

In this latter point I think there is an important clue to how we may be changing our understanding of the relationship between the Cold War and developments in Africa, Asia, and Latin America. As seen from within many Third World societies, the United States was as much of a revolutionary force as was the Soviet Union -- the two, and those who adopted elements of their ideologies, emphasized standardization, engineering, and planning; the orders that they wanted to establish were distinctly Western, with roots going back to the Enlightenment and the 18th Century. I was struck by this recently when I attended a series of oral history conferences on

the Vietnam wars with former Secretary of Defense Robert MacNamara as one of the main participants. As far as I could see, MacNamara and his former North Vietnamese enemies still lived in completely different worlds as to their understanding of the war *except* when talking about the social changes that they had attempted to foist on Vietnamese society -- MacNamara's 'villagization' was only a few steps away from the North's collectivization in terms of its effects (unfortunately both intended and real). Like Mao Zedong -- perhaps the most destructive utopian of the past century -- both sides viewed the peasants as "blank slates, on which the most wonderful texts may be written."

Conclusion

Some of my colleagues will undoubtedly think that working within the alternative paradigms I claim to observe will broaden the study of the Cold War to a point where it becomes indistinguishable from a 'global history' approach. If the Cold War was all these things, this thinking goes, then what in late 20th century history is left *outside* the realm of Cold War history? Am I not reducing very complex and in part unrelated phenomena to that narrow area of history in which my own research interests began?

In this article, I have tried to show how these new paradigms may stay clear of reductionist fallacies by constantly emphasizing the interactions between developments in the East-West political conflict and other changes in human societies during the Cold War era. These interactions are what may help us to a wider understanding of the conflict -- which is not the same as saying that all events from Yalta to Malta can be explained by simple political references. Like the journalist Thomas Friedman, who has written one of the best books available about the post-1989 international system, I believe that the "Cold War system didn't shape everything, but it shaped many things." The point is that without attempting to understand these wider connections, we run the risk of disregarding those aspects of the Cold War and of the processes of change that accompanied it that we are most likely to encounter as questions from future students or from the general public.³⁰

If one, like me, hope that in some way what I am doing as an historian may help people make more sense of the world they live in today, then it should be these wider connections that inspire our work. What is really reductionist, I think, are the attempts at making Cold War history into games centered on narrow concepts of 'interest' -- be it the Realists' strategic interests or the Marxists' economic interests. Last year's Bernath Lecture -- and much of the debate that followed -- may serve as a depressing example of the relative limitations of these approaches, and as prescriptions for how international history may remain peripheral within the wider profession.³¹ Global events after the end of the Cold War have already exposed the disregarding of cultural and ideological background to conflict as dangerous folly. I believe that excluding the other key issues of change that I have pointed to above may turn out in the long run to be equally dangerous.

Attempting to point out what we carry over from the Cold War and what turned out to be specific for the late 20th century is one useful way of approaching contemporary international

history.³² I have tried to distinguish dimensions that are important enough to contain both durable and specific elements, and which therefore seem to become important avenues to our understanding of the Cold War system. As anyone talking about the past *and* the future, I may of course turn out to be mostly wrong -- there may be other new paradigms beside those I have described here that will dominate the field in ten years time. What I am certain of, however, is that the remarkable ability that international historians have shown up to now of using new evidence to feed into old interpretations will not continue to dominate, and that we in the future will be looking at a much more diverse field of approaches and interpretations than any of us thought possible before the Cold War ended.

* This is an updated version of my Stuart L. Bernath Memorial Lecture delivered at St. Louis, 1 April 2000. A draft version of this lecture was presented to a faculty seminar at the London School of Economics on 9 March 2000. The author wishes to thank his LSE colleagues (especially MacGregor Knox) and David Reynolds of Cambridge University for their helpful comments (while absolving them from any responsibility for the lecture's contents).

¹ For more on how Cold War studies is developing as a field of inquiry, see Odd Arne Westad, ed., Reviewing the Cold War: Approaches, Interpretations, Theory (London: Frank Cass, 2000).

² Thomas J. Kuhn, The Structure of Scientific Revolutions (Chicago: University of Chicago Press, 1996 [1962]). Richard Evans, In Defense of History (rev. ed.; New York: Norton, 1999) has a useful discussion of the role of alternative paradigms in historical research.

³ For a discussion of operational definitions of ideology, see Douglas J. Macdonald, "Formal Ideologies in the Cold War: Toward a Framework for Empirical Analysis," in Westad, Reviewing the Cold War.

⁴ On personalities and issues at the Kennedy-Khrushchev summit, see Michael R. Beschloss, The Crisis Years: Kennedy and Khrushchev, 1960-1963 (New York: HarperCollins, 1991); Aleksandr Fursenko and Timothy Naftali, "One Hell of a Gamble": Khrushchev, Castro, and Kennedy, 1958-1964 (New York: Norton, 1997); Lawrence Freedman, Kennedy's Wars: Berlin, Cuba, Laos, and Vietnam (New York: Oxford, 2000); and Sergei N. Khrushchev, Nikita Khrushchev and the Creation of a Superpower, trans. Shirley Benson (University Park, PA: Penn State Press, 2000).

⁵ For Khrushchev, see Oleg Troianovskii, Cherez gody i rasstoianii: istoriia odnoi semi (Moscow: Vagrius, 1997) and Oleg Grinevskii, Tysiacha i odin den Nikity Sergeevicha (Moscow: Vagrius, 1998); for Kennedy, see Thomas C. Reeves, A Question of Character: A Life of John F. Kennedy (London: Arrow Books, 1992); or Freedman, Kennedy's Wars, chs. 1 and 2. Kennedy quote from inaugural address 20 January 1961 at <http://www.hpdl.org/jfk/>

⁶ Macdonald, "Formal Ideologies;" see also Westad, "Secrets of the Second World: Russian Archives and the Reinterpretation of Cold War History," Diplomatic History, 21, 2 (Spring 1997): 259-272. John Lewis Gaddis summarizes the arguments for why Marxism-Leninism mattered in We Now Know: Rethinking Cold War History (New York: Oxford University Press, 1997).

⁷ Michael H. Hunt, Ideology and American Foreign Policy (New Haven, CT: Yale University Press, 1987). As I have pointed out earlier, the study of US foreign policy ideology is in itself a useful way of transcending the orthodox definitions of historiographical 'schools,' see Westad, "Introduction" in Westad, Reviewing the Cold War.

⁸ Anders Stephanson, "14 Theses." This is of course not denying that ideology was crucial to Soviet foreign policy – my point here is about *capabilities*, not *intentions*. For an attempt at defining the key ideological themes in US foreign policy history, see David Ryan, US Foreign Policy in World History (London: Routledge, 2000).

⁹ For Stalin's intentions, see Vojtech Mastny, The Cold War and Soviet Insecurity: The Stalin Years (New York: Oxford University Press, 1996), and Vladislav Zubok and Constantine Pleshakov, Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1996). For American perceptions, see Melvyn P. Leffler, A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War (Stanford: Stanford University Press, 1992).

¹⁰ Lundestad, "Empire by Invitation? The United States and Western Europe, 1945-1952" Journal of Peace Research, 23, 3: 263-277; John L. Harper, American Visions of Europe: Franklin D. Roosevelt, George F. Kennan, and Dean G. Acheson (Cambridge: Cambridge University Press, 1994).

¹¹ Two excellent overviews charting these developments, in politics and economics respectively, are John Killick, The United States and European Reconstruction, 1945-1960 (Edinburgh: Keele University Press, 1997) and Marie-Louise Djelic, Exporting the American Model: The Postwar Transformation of European Business (Oxford: Oxford University Press, 1998). See also Margaret Blomchard, Exporting the First Amendment: The Press-Government Crusade of 1945-1952 (New York: Longman, 1986). For Germany, see Ralph Willett, The Americanization of Germany, 1945-1949 (London: Routledge, 1989); for France, see Richard Kuisel, Seducing the French: The Dilemma of Americanization (Berkeley, CA: University of California Press, 1993).

¹² Günter Grass, Mein Jahrhundert (Göttingen: Steidl, 1999). Insights on how the American alliances have influenced the four leaders are in Hugo Young, One of Us: A Biography of Margaret Thatcher (London: Macmillan, 1989); Karl Hugo Pruys, Helmut Kohl: Die Biographie (Berlin: Ed. Q, 1995); Jean Lacouture, Mitterrand: une histoire de Français (Paris: Editions du Seuil, 1998); and in Nakasone's The Making of the New Japan (Richmond: Curzon Press, 1999).

¹³ James C. Scott, Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed (New Haven, CT: Yale University Press, 1998). For further discussion of technology as key to the modernity project, see Michael Adas, Machines as the Measure of Men: Science, Technology, and Ideologies of Western Dominance (Ithaca: Cornell University Press, 1989) and Marshall Berman, All That is Solid Melts into Air: The Experience of Modernity (New York: Penguin, 1988); but also Michel Foucault, Discipline and Punish: The Birth of the Prison, trans. Alan Sheridan (New York: Vintage, 1977). For overviews of the Soviet approach, see Kendall Bailes, Technology and Society under Lenin

and Stalin (Princeton, 1978) and especially Richard Stites, Revolutionary Dreams: Utopian Vision and Experimental Life in the Russian Revolution (New York: Oxford University Press, 1989). Stephen Kotkin has an excellent discussion of Soviet modernity and its discontents in Magnetic Mountain: Stalinism as a Civilization (Berkeley, CA: University of California Press, 1995). The classic statement of technology as power in the post-war world is Vannevar Bush, Science: The Endless Frontier (Washington, DC: GPO, 1945).

¹⁴ Holloway, Stalin and the Bomb: The Soviet Union and Atomic Energy, 1939-56 (New Haven, CT: Yale University Press, 1994)

¹⁵ William O'Neill, A Better World: Stalinism and the American Intellectuals (London: Transaction, 1990 [1982]); Marcello Flores, L'immagine dell'URSS: l'Occidente e la Russia di Stalin (1927-1956) (Milan: Il Saggiatore, 1990).

¹⁶ The following paragraphs are based on Reynolds, One World Divisible: A Global History since 1945 (New York: Norton, 2000), 494-538; Patterson quote on p. 496.

¹⁷ John Barber and Mark Harrison, eds., The Soviet Defense-Industry Complex from Stalin to Khrushchev (New York: St. Martin's Press, 1999) and Jeffrey L. Roberg, Soviet Science under Control: The Struggle for Influence (London: Macmillan, 1998).

¹⁸ Former Vice-Foreign Minister Georgi Komienko, interview with author, 7 February 1994. On US propaganda, see Walter Hixon, Parting the Curtain: Propaganda, Culture, and the Cold War, 1945-1961 (Basingstoke: Macmillan, 1998); Frances Stonor Saunders, Who Paid the Piper? The CIA and the Cultural Cold War (London: Granta, 1999); for a very instructive overview of the purposes behind the *physical* presentation of America abroad see Robert H. Haddow, Pavilions of Plenty: Exhibiting American Culture Abroad in the 1950s (Washington, DC: Smithsonian Institution Press, 1997).

¹⁹ Watson quoted in Reynolds, One World Divisible, p. 509.

²⁰ See Stuart W. Leslie, The Cold War and American Science: The Military-Industrial Complex at MIT and Stanford (New York: Columbia University Press, 1993); Martin Campbell-Kelly and William Aspray, Computer: A History of the Information Machine (New York: Basic Books, 1996); for the Soviet Union, see Daniel L. Burghart, Red Microchip: Technology Transfer, Export Control, and Economic Restructuring in the Soviet Union (Aldershot: Dartmouth, 1992).

²¹ Richard O'Brien, Global Financial Integration: The End of Geography (London: Pinter, 1992).

²² See for instance Peter Dicken, Global Shift: The Internationalization of Economic Activity (London: Paul Chapman, 1992) or, for a more critical view, Thomas C. Patterson, Change and Development in the Twentieth Century (Oxford: Berg, 1999), esp. 151-184.

²³ For invigorating attempts at making such connections, see Wolfgang Emmerich and Carl Wege, eds., Der Technikdiskurs in der Hitler-Stalin Ära (Stuttgart/Metzler, 1995) and David C. Engerman,

"Modernization from the Other Shore: American Observers and the Costs of Soviet Economic Development," American Historical Review, April 2000.

²⁴ Alfred Sauvy, "Trois mondes, une planète," l'Observateur, 14 August 1952.

²⁵ Gary E. Hansen, ed., Agricultural and Rural Development in Indonesia (Boulder, CO: Westview, 1981); Walden F. Bello et al., A Siamese Tragedy: Development and Disintegration in Modern Thailand (Oakland, CA: Food First Books, 1998); Arthur Combs, "Rural Economic Development as a Nation-Building Strategy in South Vietnam, 1968-1972," PhD thesis, LSE, 1998; Tesfaye Tafesse, The Agricultural, Environmental, and Social Impacts of the Villagization Programme in Northern Shewa, Ethiopia (Addis Ababa: Addis Ababa University, 1994); Mark F. Chingono, The State, Violence, and Development: The Political Economy of War in Mozambique, 1975-1992 (Aldershot: Avebury, 1996); Pierre Beaudet, ed., Angola: bilan d'un socialisme de guerre (Paris: l'Harmattan, 1992).

²⁶ Jennifer G. Schirmer, The Guatemalan Military Project: A Violence Called Democracy (Philadelphia, PA: University of Pennsylvania Press, 1998); Tefarra Haile-Selassie, The Ethiopian Revolution, 1974-1991 (London: Kegan Paul, 1997).

²⁷ On the curious development of concepts for viewing Third World elites, see Frederick Cooper and Randall Packer, eds., International Development and the Social Sciences: Essays on the History and Politics of Knowledge (Berkeley, CA: University of California Press, 1997) and Michael Edward Latham, "Modernization as Ideology: Social Science Theory, National Identity, and American Foreign Policy," PhD dissertation, University of California, Los Angeles, 1996. The major analytical statements of modernization as an American project are Walt Whitman Rostow, The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto and Samuel P. Huntington, Political Order in Changing Societies. For a historical critique, see Eric Hobsbawm and Terence Ranger, eds., The Invention of Tradition (Cambridge: Cambridge University Press, 1983), and, for a vigorous counter-attack by an anthropologist, Arturo Escobar, Encountering Development: The Making of the Third World (Princeton, 1995).

²⁸ Marvin Zonis, Majestic Failure: The Fall of the Shah (Chicago, IL: University of Chicago Press, 1991); Michael R.J. Vatikiotis, Indonesian Politics under Suharto (3rd ed.; London: Routledge, 1999).

²⁹ Theda Skocpol, "Social Revolutions and Mass Military Mobilization," World Politics, 40, 2 (January 1988): 147-168; Jeff Goodwin and Skocpol, "Explaining Revolutions in the Contemporary Third World," Politics and Society, 17 (1989): 489-509; Quee-Young Kim, ed., Revolutions in the Third World (1991); and Barry M. Schutz and Robert O. Slater, Revolution and Political Change in the Third World (1990).

³⁰ Friedman, The Lexus and the Olive Tree (New York: HarperCollins, 1999), quote on p. 7; for more critical views of the system that replaced the Cold War, see Anthony Giddens, <http://>; and Amartya Sen, Development as Freedom (Oxford: Oxford University Press, 1999).

³¹ Robert Buzzanco, "What Happened to the New Left? Toward a Radical Reading of American Foreign Relations," Diplomatic History, 23, 4 (Fall 1999): 575-607, and the debate between Buzzanco

and his critics on H-DIPLO. Interestingly, Buzzanco, in his footnotes, list the works of only four non-American scholars – Marx, Lenin, Bukharin, and Geir Lundestad.

³² Another useful approach is the comparison with other periods and systems, see for instance Paul Kennedy, The Rise and Fall of Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000 (London: Fontana, 1989) and the critique in Torbjørn Knutsen, The Rise and Fall of World Orders (Manchester: Manchester University Press, 1999); see also B. Teschke, "Geopolitical Relations in the European Middle Ages," International Organization, 52, 2 (1998).